Ⅴ　令和７年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

本書類は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算の認定に付すに当たっての付属書類として提出するものです。

《行政評価の目的》

本市の最上位計画である総合計画の進行管理や評価に基づく業務の改善、資源の効果的な配分、市民の皆様への説明責任を果たすこと等を目的として、総合計画の体系に基づき行政評価に取り組んでいます。

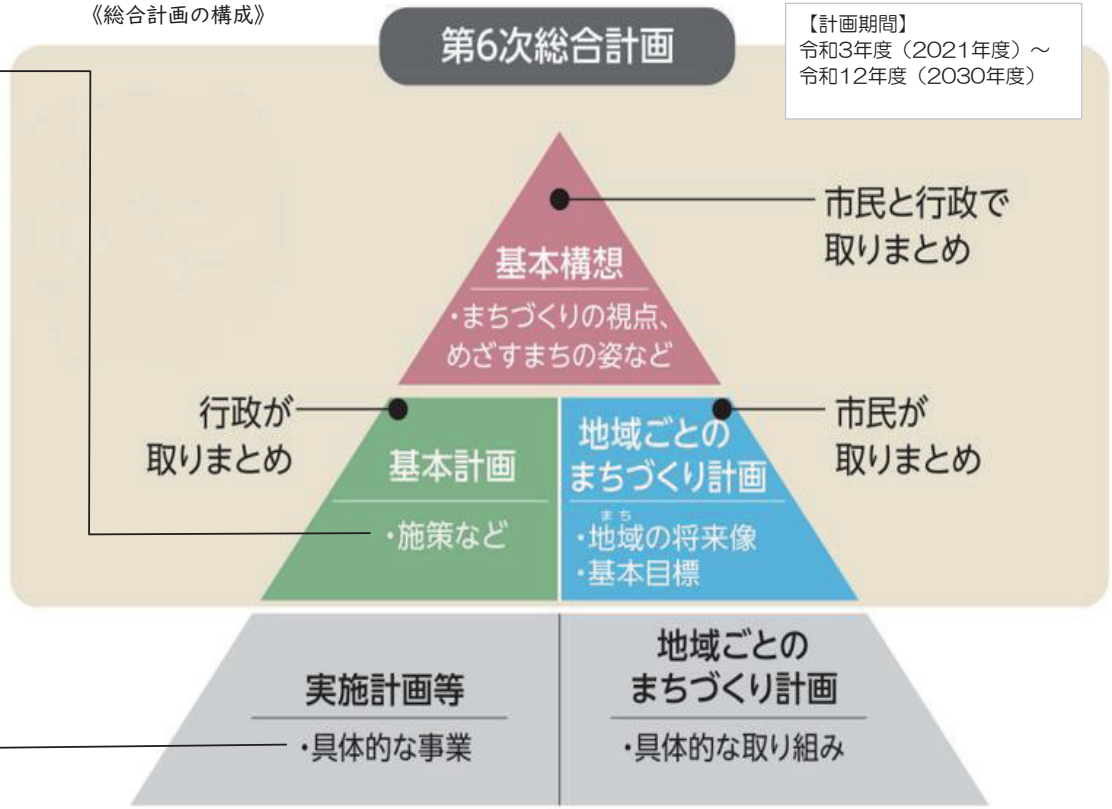
《施策評価の実施》

令和３年度からスタートした第６次総合計画について、施策ごとの指標の達成状況、関連する主な事務事業の実施内容やコストなどを踏まえた評価を施策評価表としてまとめています。
また、平成２３年度決算から行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開や予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、活動状況や事業の成果、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価等を明らかにすることにより、行政の透明性及び行政サービスの質を向上させるとともに、市のホームページで公表することにより説明責任を果たします。

《総合計画の構成》



※本書類では、郵便事業、基金管理事業、公債費関係、還付金事業、各会計における予備費、災害復旧事業など評価対象外としている事業や企業会計にかかる事業は掲載していません。

《事務事業評価表の見方について》

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業			令和07年度担当課名	議事調査課		評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政　(2) 市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。								
令和07年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会は、対面とオンラインの同時開催を行った。 意見交換会は、市内の県立高校4校の生徒と行った。								
事業目的	市議会の円滑な運営に努めるとともに、開かれた議会に資するよう議会の広報広聴活動を行う。								

「評価区分」の説明は次頁を参照

「妥当性・効率性」の説明は次頁を参照

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	48,748	21,892	16,160	
人件費②	49,106	41,357	41,456	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	97,854	63,249	57,616	
合計①+②	97,854	63,249	57,616	
予算額③	51,457	24,483	18,147	23,055
執行率①/③	94.7	89.4	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	開かれた議会を目指し実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき議員が主体となり実施する報告会や意見交換会のため、民間事業者の実施は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民及び地域団体への積極的な情報発信手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	議会活動を広く市民に知ってもらうため、参加者に受益者負担を求めていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	議会報告会及び意見交換会は市民と議員が直接意見交換等を行うことを目的としているため、会場費においてコスト比較を行った上で、無料で利用できる公共施設等を利用している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	他市の実施状況を踏まえ実施方法を検証した上で、議会報告会においては参加機会の確保と効率性を勘案し、会場開催とオンライン配信を併用している。意見交換会はオンライン配信の対応が難しいため、併用していない。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	228,308	227,164	226,178				人	
	活動指標1	議会報告会の開催回数							
	目標値	3	4	4	4	3	4	回	会場での対面開催とオンライン開催を併用して実施し、目標回数を達成した。
	実績値	3	4	4				回	
	活動指標2	意見交換会の開催回数							
	目標値	1	2	2					市内の県立高校4校の生徒と高校生が考えるまちづくりについて意見交換を行い、目標回数を達成した。
	実績値	1	2	2					
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	議会報告会参加者数							
	目標値	90	120	120	120	90	120	人	目標には達していないが、アクセスの良い会場での開催及びオンライン開催を実施したことで一定の効果が表れている。
	実績値	53	108	59				人	
	成果指標2	意見交換会参加者数							
	目標値								1校あたり20名程度の生徒を対象としたため、目標値には達
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

活動指標・成果指標については、令和１０年度までの目標値を設定しています。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
議会報告会については、昨年度より参加者数が減少しており、目標値には達していない。 意見交換会については、市内県立高校4校の生徒と意見交換を行ったため、限られた参加人数となったが、高校生の率直な意見を知る機会となり、広聴活動が充実した。 以上のことから、参加者数については目標値を達成できなかったも くりが行 今後も、幅広い や、議会報告会と意見交換会の効率的な開催方法についての検討が課題である。	

「総合評価」、「令和07年度の評価と今後の課題」の説明は次頁を参照

「対象指標」・・・事務事業を実施する上で対象となる指標
「活動指標」・・・どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標
「成果指標」・・・活動により得られた成果を測る指標

※１　人件費（負担金等含む）については、正規職員9,299千円/人、嘱託職員5,420千円/人、再任用職員5,423千円/人として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。
※２　【決算額】の入力項目等において値が存在しないものについては「0」を入力しています。
※３　決算額は現年度+前年度からの繰越額の合計です。予算額は当初予算額+補正予算額+流用・充用配当額+前年度からの繰越額-翌年度への繰越額の合計です。決算額・予算額ともに四捨五入により決算書・予算書と合計が一致しない場合があります。

《評価区分について》

	活動指標	成果指標	事業の内容
評価対象	設定あり	設定あり	市の裁量で実施する事業
義務的経費	設定あり	設定なし	法令等で事業の実施が義務づけられている事業
内部管理	設定なし	設定なし	市の内部事務にかかる事業

《妥当性・効率性の考え方》

		評価における考え方		
	項目	◎	○	△
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・根拠となる資料、数値等や市民アンケート（○○や□□）から市民のニーズを的確に把握し反映できている ・○○などに代表されるように社会的ニーズがあることが明らかであり、反映できている	・調査・アンケート（○○や□□）などによりニーズ・課題等を認識している ・調査・アンケート等によるものではないが、○○などがあるため、一定程度社会的ニーズがあると考えている	・数値として把握はしていない（もしくはできない）が、○○により適切だと考えている ・ニーズが高くないが、○○のため実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	・民間事業への移行を検討し反映できた ・民間での実施は現実的でない	・民間事業への移行を検討したが、見直しには至っていない ・民間での実施自体は可能であるが○○により政策的に市が実施した方が望ましい	・民間事業者で実施可能かどうか検証できていない
	目的・目標の達成手段として適切か	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に大いに貢献している	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献している ・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていないため、見直しを検討している	・本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていない
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	・受益者負担について、具体的な根拠や数値があるため、妥当な水準である ・○○により受益者負担を求めるべきではない事業である	・受益者負担について○○のため妥当な水準ではないが、今後見直し予定である ・根拠を明確に示すことができないが、○○により受益者負担は妥当な水準である	・受益者負担は○○のため妥当な水準ではない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	・○○との比較、□□の分析を行っており、現在の手法は妥当であると考えている ・○○により他の手段や手法によるコスト比較はできない	・比較検討を行ってはいないが、他団体（近隣市・類似団体等）と比較して高い水準ではない ・別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見出せていない	・他の手段や方法の検討ができていない
	コスト削減や効率化に向けた更なる工夫が行えないかを検証したか	・○○などを行い□□にすることで効率化した ・○○のためコスト削減や効率化は難しい	・○○について検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった	・十分な検証ができていない

※各事業は上記の考え方をもとに、どの区分がよりふさわしいか、という視点で評価しています。

《総合評価の考え方》

	評価における考え方		
	A	B	C
総合評価	成果指標が全て目標値を達成しており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標が目標値に届かないものがあるものの、全ての指標が評価年度の前年実績と比べて政策目標の実現に向かっており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標に目標値に届かないものがあり、かつ、活動指標のうち評価年度の前年実績と比べて政策目標の実現に向かっていないものが1つ以上ある。

※政策目標の実現に向かっていないものがあったとしても、取組が順調といえる論拠が説明できる場合等には、AまたはB評価とすることができます。

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	01議01議01議	市議会運営事業	議事調査課	－	61
一般会計	01議01議01議	市議会総務事業	議会総務課	－	62
一般会計	01議01議02特	特別委員会事業	議事調査課	－	63
一般会計	02総01総01一	総務事業	総務部総務課	－	64
一般会計	02総01総01一	人事管理事業	給与労務課	－	65
一般会計	02総01総01一	人事管理事業	人材育成課	－	66
一般会計	02総01総01一	財政事務事業	財政課	－	67
一般会計	02総01総01一	行財政経営推進事業	業務改革推進課	情報政策課	68
一般会計	02総01総01一	契約事務事業	契約課	－	69
一般会計	02総01総01一	秘書事務事業	秘書課	－	70
一般会計	02総01総01一	総合窓口化推進事業	窓口サービス課	－	71
一般会計	02総01総01一	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	－	72
一般会計	02総01総01一	文書管理事業	総務部総務課	－	73
一般会計	02総01総01一	法制事業	総務部総務課	－	74
一般会計	02総01総02広	広報事業	広報課	－	75
一般会計	02総01総02広	広聴事業	市民相談課	－	76
一般会計	02総01総02広	コミュニティー・ＦＭ放送事業	広報課	－	77
一般会計	02総01総02広	パブリック・コメント事業	市民相談課	－	78
一般会計	02総01総03研	研修事業	人材育成課	－	79
一般会計	02総01総04電	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	－	80
一般会計	02総01総04電	電子自治体化推進事業	情報政策課	－	81
一般会計	02総01総05会	会計事務事業	会計課	－	82
一般会計	02総01総06財	財産管理事業	管財課	－	83
一般会計	02総01総06財	車両管理事業	管財課	－	84
一般会計	02総01総06財	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	－	85
一般会計	02総01総06財	施設保全管理事業	企画政策課	－	86
一般会計	02総01総06財	施設保全管理事業	施設マネジメント課	－	87
一般会計	02総01総06財	公益施設管理運営事業	市街地整備課	－	88
一般会計	02総01総06財	西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	－	89
一般会計	02総01総06財	車両管理運営事業	秘書課	－	90
一般会計	02総01総06財	公益施設管理運営事業_建物保全	市街地整備課	－	91
一般会計	02総01総06財	ソリオ宝塚駐車場管理事業_建物保全	市街地整備課	－	92
一般会計	02総01総06財	財産管理事業_建物保全	管財課	－	93

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総01総07用	用地事務事業	道路管理課	－	94
一般会計	02総01総08企	企画調整事業	企画政策課	企画政策課・たからづかモデル推進課	95
一般会計	02総01総08企	北部地域整備事業	北部振興企画課	－	96
一般会計	02総01総08企	自治体連携事業	企画政策課	－	97
一般会計	02総01総08企	公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	－	98
一般会計	02総01総08企	ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	99
一般会計	02総01総08企	北部振興企画事業	北部振興企画課	－	100
一般会計	02総01総08企	企業版ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	101
一般会計	02総01総08企	包括連携推進事業	企画政策課	－	102
一般会計	02総01総09サ	西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	103
一般会計	02総01総09サ	長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	104
一般会計	02総01総09サ	雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	105
一般会計	02総01総09サ	宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	106
一般会計	02総01総09サ	売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	107
一般会計	02総01総09サ	仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	108
一般会計	02総01総09サ	中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	109
一般会計	02総01総09サ	長尾サービスセンター管理事業_建物保全	窓口サービス課	－	110
一般会計	02総01総09サ	雲雀丘サービスステーション管理事業_建物保全	窓口サービス課	－	111
一般会計	02総01総10公	公平委員会事業	公平委員会	－	112
一般会計	02総01総11交	交通安全対策事業	防犯交通安全課	－	113
一般会計	02総01総11交	バス交通対策事業	交通政策課	－	114
一般会計	02総01総11交	北部地域内バス路線補助事業	交通政策課	－	115
一般会計	02総01総11交	山手地域内バス路線補助事業	交通政策課	－	116
一般会計	02総01総11交	阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	－	117
一般会計	02総01総11交	交通政策事務事業	交通政策課	－	118
一般会計	02総01総11交	地域公共交通検証事業	交通政策課	－	119
一般会計	02総01総12協	市民協働推進事業	市民協働推進課	－	120
一般会計	02総01総12協	地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	－	121
一般会計	02総01総12協	共同利用施設管理事業	市民協働推進課	－	122
一般会計	02総01総12協	自治会活動支援事業	市民協働推進課	－	123
一般会計	02総01総12協	自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	－	124
一般会計	02総01総12協	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	－	125
一般会計	02総01総12協	きずなづくり推進事業	市民協働推進課	－	126

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総01総12協	コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	－	127
一般会計	02総01総12協	きずなの家事業	市民協働推進課	－	128
一般会計	02総01総12協	地域利用施設等管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	129
一般会計	02総01総12協	共同利用施設管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	130
一般会計	02総01総13文	文化振興事業	文化政策課	－	131
一般会計	02総01総13文	文化施設管理運営事業	文化政策課	－	132
一般会計	02総01総13文	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	－	133
一般会計	02総01総13文	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	－	134
一般会計	02総01総13文	文化施設管理運営事業_建物保全	文化政策課	－	135
一般会計	02総01総14男	男女共同参画センター管理運営事業	人権平和・男女共同参画課	－	136
一般会計	02総01総14男	男女共同参画施策推進事業	人権平和・男女共同参画課	－	137
一般会計	02総01総14男	ＤＶ対策推進事業	たからづかDV相談室	－	138
一般会計	02総01総15国	国際交流事業	文化政策課	－	139
一般会計	02総01総15国	国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	－	140
一般会計	02総01総16手	手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	－	141
一般会計	02総01総16手	手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全	手塚治虫記念館	－	142
一般会計	02総01総17人	人権啓発総務事業	人権平和・男女共同参画課	－	143
一般会計	02総01総17人	人権啓発推進事業	人権平和・男女共同参画課	－	144
一般会計	02総01総17人	非核平和都市推進事業	人権平和・男女共同参画課	－	145
一般会計	02総01総18人	人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	－	146
一般会計	02総01総18人	くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	－	147
一般会計	02総01総18人	まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	－	148
一般会計	02総01総18人	ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	－	149
一般会計	02総01総18人	くらんど人権文化センター整備事業_建物保全	くらんど人権文化センター	－	150
一般会計	02総01総18人	まいたに人権文化センター整備事業_建物保全	まいたに人権文化センター	－	151
一般会計	02総01総18人	ひらい人権文化センター整備事業_建物保全	ひらい人権文化センター	－	152
一般会計	02総01総19諸	市民表彰等事業	秘書課	－	153
一般会計	02総01総19諸	防犯事業	防犯交通安全課	－	154
一般会計	02総01総19諸	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業	秘書課	－	155
一般会計	02総01総20物	物価高対応くらし応援事業	商工勤労課	－	156
一般会計	02総02徴02賦	市民税賦課事業	市民税課	－	157
一般会計	02総02徴02賦	資産税賦課事業	資産税課	－	158
一般会計	02総02徴02賦	市税徴収事業	市税収納課	－	159

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	02総02徴03固	固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	－	160
一般会計	02総03戸01戸	戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	－	161
一般会計	02総03戸01戸	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	－	162
一般会計	02総03戸02住	住居表示整備事業	道路管理課	－	163
一般会計	02総04選01選	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	－	164
一般会計	02総04選02選	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	－	165
一般会計	02総04選03参	参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	166
一般会計	02総04選04市	市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	167
一般会計	02総04選05市	市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	168
一般会計	02総04選06衆	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	169
一般会計	02総05統01統	統計事務事業	市民相談課	－	170
一般会計	02総05統02基	基幹統計調査事業	市民相談課	－	171
一般会計	02総05統02基	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）	生活援護課	－	172
一般会計	02総06監01監	監査委員事業	監査委員事務局	－	173
一般会計	03民01社01社	福祉総務事業	地域福祉課	－	174
一般会計	03民01社01社	援護資金貸付事業	せいかつ支援課	－	175
一般会計	03民01社01社	恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	－	176
一般会計	03民01社01社	阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	－	177
一般会計	03民01社01社	戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	－	178
一般会計	03民01社01社	民生児童委員活動事業	地域福祉課	－	179
一般会計	03民01社01社	地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	－	180
一般会計	03民01社01社	地域福祉推進事業	地域福祉課	－	181
一般会計	03民01社01社	保護司会活動支援事業	地域福祉課	－	182
一般会計	03民01社01社	権利擁護支援事業	障碍（がい）福祉課	－	183
一般会計	03民01社01社	自殺予防対策事業	障碍（がい）福祉課	－	184
一般会計	03民01社01社	災害時要援護者支援事業	地域福祉課	－	185
一般会計	03民01社01社	行旅死亡人取扱事業	生活援護課	－	186
一般会計	03民01社01社	価格高騰重点支援給付金給付事業	せいかつ支援課	－	187
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者福祉事業	障碍（がい）福祉課	－	188
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	189
一般会計	03民01社02障	無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	－	190
一般会計	03民01社02障	障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	－	191
一般会計	03民01社02障	特別障害者手当等給付事業	障碍（がい）福祉課	－	192

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民01社02障	自立支援事業	障碍（がい）福祉課	－	193
一般会計	03民01社02障	自立支援医療給付事業	障碍（がい）福祉課	－	194
一般会計	03民01社02障	障害児通所給付事業	障碍（がい）福祉課	－	195
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者就労支援事業	障碍（がい）福祉課	－	196
一般会計	03民01社02障	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業	障碍（がい）福祉課	－	197
一般会計	03民01社02障	地域生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	198
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）者福祉施設整備事業	障碍（がい）福祉課	－	199
一般会計	03民01社02障	地域活動支援センター事業	障碍（がい）福祉課	－	200
一般会計	03民01社02障	障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業	障碍（がい）福祉課	－	201
一般会計	03民01社02障	小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	－	202
一般会計	03民01社02障	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業_建物保全	障碍（がい）福祉課	－	203
一般会計	03民01社03総	総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	－	204
一般会計	03民01社03総	総合福祉センター管理運営事業_建物保全	地域福祉課	－	205
一般会計	03民01社04国	国民年金事業	窓口サービス課	－	206
一般会計	03民02老01老	老人福祉総務事業	高齢福祉課	－	207
一般会計	03民02老01老	通所介護施設改修事業	高齢福祉課	－	208
一般会計	03民02老01老	通所介護施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	－	209
一般会計	03民02老01老	介護老人保健施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	－	210
一般会計	03民02老01老	介護老人保健施設改修事業	高齢福祉課	－	211
一般会計	03民02老02老	高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	－	212
一般会計	03民02老02老	在宅介護支援事業	高齢福祉課	－	213
一般会計	03民02老02老	認知症高齢者等日常生活見守り事業	高齢福祉課	－	214
一般会計	03民02老02老	老人保護措置・短期入所事業	高齢福祉課	－	215
一般会計	03民02老02老	高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	－	216
一般会計	03民02老02老	高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	－	217
一般会計	03民02老02老	介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	－	218
一般会計	03民02老02老	老人福祉センター事業	高齢福祉課	－	219
一般会計	03民02老02老	無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	－	220
一般会計	03民02老02老	老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	－	221
一般会計	03民02老02老	地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	－	222
一般会計	03民02老02老	老人福祉センター事業_建物保全	高齢福祉課	－	223
一般会計	03民02老02老	老人ホーム管理運営事業_建物保全	高齢福祉課	－	224
一般会計	03民02老02老	安全確保・離職防止対策事業	介護保険課	－	225

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民02老03老	後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	－	226
一般会計	03民02老03老	高齢期移行助成事業	医療助成課	－	227
一般会計	03民02老03老	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	医療助成課	高齢福祉課	228
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	子ども政策課	－	229
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	子育て応援課	－	230
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	保育企画課	－	231
一般会計	03民03児01児	児童福祉総務事業	保育事業課	－	232
一般会計	03民03児01児	交通災害遺児援護事業	子育て応援課	－	233
一般会計	03民03児01児	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	－	234
一般会計	03民03児01児	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	－	235
一般会計	03民03児01児	児童館運営事業	子ども家庭支援センター	－	236
一般会計	03民03児01児	児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	－	237
一般会計	03民03児01児	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	－	238
一般会計	03民03児01児	次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	－	239
一般会計	03民03児01児	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	－	240
一般会計	03民03児01児	放課後子ども教室推進事業	アフタースクール課	－	241
一般会計	03民03児01児	家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	－	242
一般会計	03民03児01児	地域児童育成会事業	アフタースクール課	－	243
一般会計	03民03児01児	民間放課後児童クラブ運営支援事業	アフタースクール課	－	244
一般会計	03民03児01児	子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	－	245
一般会計	03民03児01児	子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	－	246
一般会計	03民03児01児	児童館運営事業_建物保全	子ども家庭支援センター	－	247
一般会計	03民03児01児	子ども総合相談事業	子ども総合相談課	－	248
一般会計	03民03児02児	子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	－	249
一般会計	03民03児02児	母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	－	250
一般会計	03民03児02児	助産施設利用事業	家庭児童相談課	－	251
一般会計	03民03児02児	児童扶養手当事業	子育て応援課	－	252
一般会計	03民03児02児	児童手当事業	子育て応援課	－	253
一般会計	03民03児02児	物価高対応子育て応援手当給付事業	子育て応援課	－	254
一般会計	03民03児03乳	乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	－	255
一般会計	03民03児04母	母子等福祉総務事業	子育て応援課	－	256
一般会計	03民03児04母	母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	－	257
一般会計	03民03児04母	法律相談事業	子育て応援課	－	258

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民03児04母	ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て応援課	－	259
一般会計	03民03児04母	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て応援課	－	260
一般会計	03民03児05保	市立保育所保育実施事業	保育企画課	－	261
一般会計	03民03児05保	私立保育所助成金	保育事業課	－	262
一般会計	03民03児05保	指定保育所助成金	保育事業課	－	263
一般会計	03民03児05保	病児保育事業	保育企画課	－	264
一般会計	03民03児05保	ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	－	265
一般会計	03民03児05保	施設型等給付事業	保育事業課	－	266
一般会計	03民03児05保	実費徴収補足給付事業	保育事業課	－	267
一般会計	03民03児05保	認定こども園等助成金	保育事業課	－	268
一般会計	03民03児05保	民間保育所育成事業	保育企画課	－	269
一般会計	03民03児05保	施設等利用給付事業	保育事業課	－	270
一般会計	03民03児05保	市立保育所整備事業_建物保全	保育企画課	－	271
一般会計	03民03児05保	市立保育所整備事業	保育企画課	－	272
一般会計	03民03児05保	認可外保育施設支援金	保育事業課	－	273
一般会計	03民03児06子	在宅児支援事業	子ども発達支援センター	－	274
一般会計	03民03児06子	障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	－	275
一般会計	03民03児06子	保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	－	276
一般会計	03民03児06子	居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	－	277
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	－	278
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	－	279
一般会計	03民03児06子	子ども発達支援センター事業_建物保全	子ども発達支援センター	－	280
一般会計	03民03児07青	青少年育成事業	アフタースクール課	－	281
一般会計	03民03児07青	青少年音楽活動推進事業	アフタースクール課	－	282
一般会計	03民03児07青	子ども議会事業	子ども政策課	－	283
一般会計	03民03児07青	思春期ひろば事業	アフタースクール課	－	284
一般会計	03民04生01生	生活保護適正実施推進事業	生活援護課	－	285
一般会計	03民04生01生	中国残留邦人等支援事業	生活援護課	－	286
一般会計	03民04生01生	生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	－	287
一般会計	03民04生01生	生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	－	288
一般会計	03民04生01生	生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	－	289
一般会計	03民04生02扶	生活保護事業	生活援護課	－	290
一般会計	03民04生02扶	中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	－	291

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	03民05災01災	災害救助事業	せいかつ支援課	－	292
一般会計	03民05災01災	受入避難者等支援事業	せいかつ支援課	－	293
一般会計	04衛01保01保	救急医療対策事業	健康推進課	－	294
一般会計	04衛01保01保	畜犬対策事業	生活環境課	－	295
一般会計	04衛01保01保	食育推進事業	健康推進課	－	296
一般会計	04衛01保02予	予防接種事業	健康推進課	－	297
一般会計	04衛01保03母	母子保健相談指導事業	健康推進課	－	298
一般会計	04衛01保03母	母子保健訪問指導事業	健康推進課	－	299
一般会計	04衛01保03母	母子保健健康診査事業	健康推進課	－	300
一般会計	04衛01保03母	未熟児養育医療給付事業	健康推進課	－	301
一般会計	04衛01保03母	たからっ子給付金事業	健康推進課	－	302
一般会計	04衛01保04成	後期高齢者健診事業	健康推進課	－	303
一般会計	04衛01保05休	休日応急診療所事業	健康推進課	－	304
一般会計	04衛01保05休	歯科診療事業	健康推進課	－	305
一般会計	04衛01保06墓	火葬場管理事業	生活環境課	－	306
一般会計	04衛01保06墓	墓地等経営許可事業	生活環境課	－	307
一般会計	04衛01保06墓	火葬場管理事業_建物保全	生活環境課	－	308
一般会計	04衛01保07環	都市美化推進事業	環境エネルギー課	－	309
一般会計	04衛01保07環	都市美化推進事業	生活環境課	－	310
一般会計	04衛01保07環	環境推進事業	環境エネルギー課	－	311
一般会計	04衛01保07環	公害対策事業	環境エネルギー課	－	312
一般会計	04衛01保07環	害虫駆除衛生事業	生活環境課	－	313
一般会計	04衛01保07環	合併処理浄化槽設置整備事業	北部振興企画課	－	314
一般会計	04衛01保07環	環境総務事業	環境エネルギー課	－	315
一般会計	04衛01保07環	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	－	316
一般会計	04衛01保07環	生物多様性戦略推進事業	環境エネルギー課	－	317
一般会計	04衛01保07環	再生可能エネルギー導入推進事業	環境エネルギー課	－	318
一般会計	04衛01保07環	不法投棄未然防止事業	生活環境課	－	319
一般会計	04衛01保07環	西谷地区生活排水対策推進事業	環境エネルギー課	－	320
一般会計	04衛01保07環	省エネルギー促進事業	環境エネルギー課	－	321
一般会計	04衛01保07環	ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	－	322
一般会計	04衛01保07環	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境エネルギー課	－	323
一般会計	04衛01保08健	健康増進事業	健康推進課	－	324

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	04衛01保08健	健康センター管理運営事業	健康推進課	－	325
一般会計	04衛01保08健	健康センター管理運営事業_建物保全	健康推進課	－	326
一般会計	04衛01保10口	口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	－	327
一般会計	04衛01保11看	看護専門学校事業	看護専門学校	－	328
一般会計	04衛01保11看	看護専門学校事業_建物保全	看護専門学校	－	329
一般会計	04衛02清01清	清掃総務事業	クリーンセンター管理課	－	330
一般会計	04衛02清01清	公衆便所管理事業	クリーンセンター管理課	－	331
一般会計	04衛02清02清	ごみ減量化・資源化推進事業	クリーンセンター管理課	－	332
一般会計	04衛02清02清	浄化槽指導事業	クリーンセンター管理課	－	333
一般会計	04衛02清03塵	塵芥収集事業	クリーンセンター業務課	－	334
一般会計	04衛02清04塵	塵芥処理事業	クリーンセンター管理課	－	335
一般会計	04衛02清04塵	不燃物埋立処分事業	クリーンセンター管理課	－	336
一般会計	04衛02清04塵	緑のリサイクル事業	クリーンセンター管理課	－	337
一般会計	04衛02清04塵	新ごみ処理施設整備事業	クリーンセンター施設建設課	－	338
一般会計	04衛02清04塵	塵芥処理事業_建物保全	クリーンセンター管理課	－	339
一般会計	04衛02清05し	し尿収集事業	クリーンセンター管理課	－	340
一般会計	04衛02清06し	し尿処理事業	クリーンセンター管理課	－	341
一般会計	05労01労01労	労働行政事業	商工勤労課	－	342
一般会計	05労01労01労	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	－	343
一般会計	05労01労01労	高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	－	344
一般会計	05労01労01労	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	－	345
一般会計	05労01労01労	就労支援事業	商工勤労課	－	346
一般会計	06農01農01農	農業委員会事業	農業委員会	－	347
一般会計	06農01農02農	農業事務事業	農の魅力創造課	－	348
一般会計	06農01農03農	農業振興事業	農の魅力創造課	－	349
一般会計	06農01農03農	市民農園事業	農の魅力創造課	－	350
一般会計	06農01農03農	園芸振興事業	農の魅力創造課	－	351
一般会計	06農01農03農	長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	－	352
一般会計	06農01農03農	農業振興施設管理事業	農の魅力創造課	－	353
一般会計	06農01農03農	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	－	354
一般会計	06農01農03農	新規就農者確保事業	農の魅力創造課	－	355
一般会計	06農01農03農	園芸振興事業_建物保全	農の魅力創造課	－	356
一般会計	06農01農03農	農業振興施設管理事業_建物保全	農の魅力創造課	－	357

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	06農01農03農	有害鳥獣防除対策事業	農の魅力創造課	－	358
一般会計	06農02土01農	農業用施設改修事業	北部振興企画課	－	359
一般会計	07商01商02商	商工振興事業	商工勤労課	－	360
一般会計	07商01商02商	中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	－	361
一般会計	07商01商02商	新事業創出総合支援事業	商工勤労課	－	362
一般会計	07商01商02商	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	－	363
一般会計	07商01商02商	企業活動支援事業	商工勤労課	－	364
一般会計	07商01商02商	産業振興事業	商工勤労課	－	365
一般会計	07商01商02商	宝塚フェスタ事業	商工勤労課	－	366
一般会計	07商01商03観	観光振興・宣伝事業	観光にぎわい課	－	367
一般会計	07商01商03観	フラワー都市交流事業	農の魅力創造課	－	368
一般会計	07商01商03観	温泉施設等管理事業	観光にぎわい課	－	369
一般会計	07商01商03観	観光施設維持管理事業	観光にぎわい課	－	370
一般会計	07商01商03観	温泉施設等管理事業_建物保全	観光にぎわい課	－	371
一般会計	07商01商04消	消費生活センター事業	消費生活センター	－	372
一般会計	07商01商04消	消費生活相談事業	消費生活センター	－	373
一般会計	07商01商04消	消費者教育・啓発事業	消費生活センター	－	374
一般会計	08土01土01土	土木管理事業	交通政策課	－	375
一般会計	08土01土01土	土木積算システム管理事業	道路管理課	－	376
一般会計	08土01土01土	建築管理事業	建築営繕課	－	377
一般会計	08土01土01土	地籍調査事業	道路管理課	－	378
一般会計	08土01土01土	検査事業	契約課	－	379
一般会計	08土01土01土	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業	建築指導課	－	380
一般会計	08土01土01土	建築指導事業	建築指導課	－	381
一般会計	08土02道01道	道路管理事業	道路管理課	－	382
一般会計	08土02道01道	道路政策事務事業	道路整備課	－	383
一般会計	08土02道01道	道路建設事務事業	道路整備課	－	384
一般会計	08土02道01道	道路整備計画策定事業	道路整備課	－	385
一般会計	08土02道01道	北部道路管理事業	北部振興企画課	－	386
一般会計	08土02道01道	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業	道路整備課	－	387
一般会計	08土02道01道	都市計画道路荒地西山線整備事業（千種工区）	道路整備課	－	388
一般会計	08土02道02道	道路台帳整備事業	道路管理課	－	389
一般会計	08土02道03道	道路維持事業	道路管理課	－	390

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	08土02道03道	環境美化推進事業	道路管理課	－	391
一般会計	08土02道03道	道路維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	392
一般会計	08土02道04道	一般市道新設改良事業	道路整備課	－	393
一般会計	08土02道04道	生活道路整備事業	道路管理課	－	394
一般会計	08土02道05橋	橋りょう維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	395
一般会計	08土02道05橋	橋りょう維持事業	道路管理課	－	396
一般会計	08土02道06道	街路灯管理事業	道路管理課	－	397
一般会計	08土02道06道	街路灯管理事業_インフラ保全	道路管理課	－	398
一般会計	08土02道07道	自転車対策事業	防犯交通安全課	－	399
一般会計	08土02道07道	道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	－	400
一般会計	08土02道07道	通学路安全対策整備事業	道路管理課	－	401
一般会計	08土02道07道	道路交通安全施設整備事業_インフラ保全	道路管理課	－	402
一般会計	08土02道07道	自転車対策事業_建物保全	防犯交通安全課	－	403
一般会計	08土03河01河	水政管理事業	公園河川課	－	404
一般会計	08土03河01河	県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業	公園河川課	－	405
一般会計	08土03河02河	環境美化推進事業	公園河川課	－	406
一般会計	08土03河02河	排水路管理事業	道路管理課	－	407
一般会計	08土03河02河	普通河川治水事業	公園河川課	－	408
一般会計	08土03河02河	普通河川治水事業_インフラ保全	公園河川課	－	409
一般会計	08土03河03河	荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	－	410
一般会計	08土04都01都	都市計画管理事業	都市計画課	－	411
一般会計	08土04都01都	都市景観保全・創出事業	都市計画課	－	412
一般会計	08土04都01都	開発指導事業	開発指導課	－	413
一般会計	08土04都01都	開発許可事業	開発審査課	－	414
一般会計	08土04都01都	屋外広告物事務推進事業	都市計画課	－	415
一般会計	08土04都01都	地区計画等指定推進事業	都市計画課	－	416
一般会計	08土04都01都	地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	－	417
一般会計	08土04都01都	都市計画支援システム事業	都市計画課	－	418
一般会計	08土04都02街	都市計画道路維持管理事業	道路整備課	－	419
一般会計	08土04都02街	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路整備課	－	420
一般会計	08土04都02街	県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路整備課	－	421
一般会計	08土04都02街	都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路整備課	－	422
一般会計	08土04都02街	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	道路整備課	－	423

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	08土04都02街	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路整備課	－	424
一般会計	08土04都03公	公園維持管理事業	公園河川課	－	425
一般会計	08土04都03公	既設公園整備事業	公園河川課	－	426
一般会計	08土04都03公	既設公園整備事業_インフラ保全	公園河川課	－	427
一般会計	08土04都03公	急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	－	428
一般会計	08土04都04緑	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	－	429
一般会計	08土04都04緑	緑化基金活用事業	公園河川課	－	430
一般会計	08土04都05土	土地区画整理調査事業	市街地整備課	－	431
一般会計	08土04都06市	都市開発管理事業	市街地整備課	－	432
一般会計	08土04都06市	官民連携まちなか再生推進事業	市街地整備課	－	433
一般会計	08土05住01住	市営住宅管理事業	住まいづくり推進課	－	434
一般会計	08土05住01住	災害公営住宅借上事業	住まいづくり推進課	－	435
一般会計	08土05住01住	住宅政策推進事業	住まいづくり推進課	－	436
一般会計	08土05住01住	簡易耐震診断推進事業	建築指導課	－	437
一般会計	08土05住01住	住宅耐震化促進事業	建築指導課	－	438
一般会計	08土05住01住	空家等対策事業	住まいづくり推進課	－	439
一般会計	08土05住01住	長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	－	440
一般会計	08土05住01住	市営住宅管理事業_建物保全	住まいづくり推進課	－	441
一般会計	09消01消01常	自主防災組織促進事業	予防課	－	442
一般会計	09消01消01常	消防指令業務共同運用事業	指令課	－	443
一般会計	09消01消01常	消防総務事業	消防総務課	－	444
一般会計	09消01消01常	消防予防事業	予防課	－	445
一般会計	09消01消01常	消防情報事業	指令課	－	446
一般会計	09消01消01常	消防救助事業	警防課	－	447
一般会計	09消01消01常	消防救急事業	救急課	－	448
一般会計	09消01消01常	消防警防事業	警防課	－	449
一般会計	09消01消02非	非常備消防事業	消防総務課	－	450
一般会計	09消01消03消	消防車両整備事業	警防課	－	451
一般会計	09消01消03消	消防救急デジタル無線整備事業	指令課	－	452
一般会計	09消01消03消	防火水槽整備事業_インフラ保全	警防課	－	453
一般会計	09消01消03消	消防庁舎等整備事業_建物保全	消防総務課	－	454
一般会計	09消01消04水	水防対策事業	総合防災課	－	455
一般会計	09消01消04水	雨量計管理事業	公園河川課	－	456

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	09消01消05災	災害対策事業	総合防災課	－	457
一般会計	09消01消05災	他自治体災害救援事業	総合防災課	－	458
一般会計	09消01消05災	他自治体災害救援事業	消防総務課	－	459
一般会計	09消01消05災	地域防災力アップ事業	総合防災課	－	460
一般会計	09消01消05災	防災情報システム管理事業	総合防災課	－	461
一般会計	09消01消05災	防災情報伝達事業	総合防災課	－	462
一般会計	10教01教01教	教育総務事業	教育企画課	－	463
一般会計	10教01教01教	教職員総務事業	職員課	－	464
一般会計	10教01教01教	学校施設管理総務事業	施設課	教育環境整備課・施設マネジメント課	465
一般会計	10教01教01教	人事管理事業	人材育成課	－	466
一般会計	10教01教01教	中山台地区教育環境適正化事業	教育環境整備課	－	467
一般会計	10教01教01教	教育環境整備事業	教育環境整備課	－	468
一般会計	10教01教02教	学校教育推進事業	学校教育課	－	469
一般会計	10教01教02教	学校教育推進事業	幼児教育センター	－	470
一般会計	10教01教02教	就学事務事業	学事課	－	471
一般会計	10教01教02教	特別支援教育推進事業	学校教育課	－	472
一般会計	10教01教02教	保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	－	473
一般会計	10教01教02教	生徒指導支援事業	学校教育課	－	474
一般会計	10教01教02教	教科書・副読本事業	教育研究課	－	475
一般会計	10教01教02教	学力調査事業	教育研究課	－	476
一般会計	10教01教02教	学力向上推進事業	教育研究課	－	477
一般会計	10教01教02教	幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	－	478
一般会計	10教01教02教	図書活動推進事業	学校教育課	－	479
一般会計	10教01教02教	地域学校連携協働推進事業	学校教育課	－	480
一般会計	10教01教02教	子ども多文化共生推進事業	学校教育課	－	481
一般会計	10教01教03教	教育総合センター管理運営事業	教育研究課	－	482
一般会計	10教01教03教	スクールネット活用事業	教育研究課	－	483
一般会計	10教01教03教	教育相談事業	教育支援課	－	484
一般会計	10教01教03教	研究・研修事業	教育研究課	－	485
一般会計	10教01教03教	子ども支援事業	教育支援課	－	486
一般会計	10教01教03教	教育総合センター管理運営事業_建物保全	教育研究課	－	487
一般会計	10教01教04学	奨学助成事業	学事課	－	488
一般会計	10教01教04学	私立幼稚園補助事業	保育事業課	－	489

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教01教04学	就学補助事業	学事課	－	490
一般会計	10教01教04学	ひょうご保育料軽減事業	学事課	－	491
一般会計	10教02小01学	小学校施設管理事業	施設課	教育環境整備課	492
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業	施設課	教育環境整備課	493
一般会計	10教02小01学	小学校運営事業	教育企画課	－	494
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業_建物保全	教育企画課	－	495
一般会計	10教02小01学	小学校施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	496
一般会計	10教02小02教	要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	－	497
一般会計	10教02小02教	特別支援教育就学奨励費	学事課	－	498
一般会計	10教02小02教	小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	499
一般会計	10教02小02教	小学校体験活動事業	学校教育課	－	500
一般会計	10教02小02教	特別支援学級整備事業	学校教育課	－	501
一般会計	10教03中01学	中学校施設管理事業	施設課	教育環境整備課	502
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業	施設課	教育環境整備課	503
一般会計	10教03中01学	中学校運営事業	教育企画課	－	504
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業_建物保全	教育企画課	－	505
一般会計	10教03中01学	中学校施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	506
一般会計	10教03中02教	要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	－	507
一般会計	10教03中02教	特別支援教育就学奨励費	学事課	－	508
一般会計	10教03中02教	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	509
一般会計	10教03中02教	中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	510
一般会計	10教03中02教	部活動推進事業	学校教育課	－	511
一般会計	10教03中02教	特別支援学級整備事業	学校教育課	－	512
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設管理事業	施設課	教育環境整備課	513
一般会計	10教04特01特	特別支援学校教育推進事業	学校教育課	－	514
一般会計	10教04特01特	特別支援学校運営事業	教育企画課	－	515
一般会計	10教04特01特	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	516
一般会計	10教04特01特	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	517
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設整備事業_建物保全	教育企画課	－	518
一般会計	10教04特01特	特別支援学校施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	519
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園施設管理事業	施設課	教育環境整備課	520
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園運営事業	教育企画課	－	521
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	522

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
一般会計	10教05幼01幼	西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	－	523
一般会計	10教05幼01幼	西谷認定こども園管理運営事業	学事課	－	524
一般会計	10教05幼01幼	幼稚園施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	525
一般会計	10教05幼02学	実費徴収補足給付事業	学事課	－	526
一般会計	10教06社01社	社会教育推進事業	社会教育課	－	527
一般会計	10教06社01社	市史編集事業	中央図書館	－	528
一般会計	10教06社01社	行事保険	社会教育課	－	529
一般会計	10教06社01社	桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	－	530
一般会計	10教06社01社	２０歳のつどい事業	社会教育課	－	531
一般会計	10教06社01社	学校支援地域本部事業	社会教育課	－	532
一般会計	10教06社02文	歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	－	533
一般会計	10教06社02文	文化財保護事業	社会教育課	－	534
一般会計	10教06社03公	公民館管理運営事業	社会教育課	－	535
一般会計	10教06社03公	公民館管理運営事業_建物保全	社会教育課	－	536
一般会計	10教06社04青	青少年センター運営事業	青少年センター	－	537
一般会計	10教06社04青	青少年相談事業	青少年センター	－	538
一般会計	10教06社04青	青少年補導事業	青少年センター	－	539
一般会計	10教06社05宝	宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	－	540
一般会計	10教06社06図	中央図書館管理運営事業	中央図書館	－	541
一般会計	10教06社06図	西図書館管理運営事業	西図書館	－	542
一般会計	10教06社06図	中央図書館管理運営事業_建物保全	中央図書館	－	543
一般会計	10教06社06図	西図書館管理運営事業_建物保全	西図書館	－	544
一般会計	10教06社07人	人権教育推進事業	学校教育課	－	545
一般会計	10教07保01保	学校保健事業	学事課	－	546
一般会計	10教07保02体	社会体育振興事業	スポーツ振興課	－	547
一般会計	10教07保02体	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	－	548
一般会計	10教07保02体	ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	－	549
一般会計	10教07保03ス	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	－	550
一般会計	10教07保03ス	スポーツ施設管理運営事業_建物保全	スポーツ振興課	－	551
一般会計	10教07保04保	給食事業	学事課	－	552
一般会計	10教07保04保	給食事業_建物保全	学事課	－	553
一般会計	13諸02土01土	土地開発公社利子補給金	財政課	－	554
国民健康保険事業費	01総01総01一	一般管理事業	国民健康保険課	－	555

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
国民健康保険事業費	01総01総02連	国保連合会負担事業	国民健康保険課	－	556
国民健康保険事業費	01総02徴01賦	賦課事業	国民健康保険課	－	557
国民健康保険事業費	01総02徴01賦	徴収事業	国民健康保険課	－	558
国民健康保険事業費	01総03運01運	運営協議会事業	国民健康保険課	－	559
国民健康保険事業費	02保01療01一	一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	－	560
国民健康保険事業費	02保01療02退	退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	－	561
国民健康保険事業費	02保01療03一	一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	－	562
国民健康保険事業費	02保01療04審	審査支払事業	国民健康保険課	－	563
国民健康保険事業費	02保02高01一	一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	－	564
国民健康保険事業費	02保02高02退	退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	－	565
国民健康保険事業費	02保02高03一	一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	－	566
国民健康保険事業費	02保03移01一	一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	－	567
国民健康保険事業費	02保04出01出	出産育児一時金事業	国民健康保険課	－	568
国民健康保険事業費	02保04出02支	出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	－	569
国民健康保険事業費	02保05葬01葬	葬祭費事業	国民健康保険課	－	570
国民健康保険事業費	02保06任01任	任意給付事業	国民健康保険課	－	571
国民健康保険事業費	03国01医01一	一般医療分納付金事業	国民健康保険課	－	572
国民健康保険事業費	03国02後01一	一般後期分納付金事業	国民健康保険課	－	573
国民健康保険事業費	03国03介01介	介護分納付金事業	国民健康保険課	－	574
国民健康保険事業費	05保01特01特	特定健康診査等事業	健康推進課	－	575
国民健康保険事業費	05保02保01保	保健事業	国民健康保険課	健康推進課	576
国民健康保険事業費	05保02保01保	医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	－	577
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	施設管理事業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	578
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	歯科保健センター事業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	579
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	健康管理事業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	580
国民健康保険診療施設費	01診01診01施	施設管理事業_建物保全	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	581
国民健康保険診療施設費	01診01診02医	医業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	582
介護保険事業費	01総01総01一	一般管理事業	介護保険課	－	583
介護保険事業費	01総01総02連	国民健康保険団体連合会負担金等事業	介護保険課	－	584
介護保険事業費	01総02徴01賦	賦課徴収事業	介護保険課	－	585
介護保険事業費	01総03介01介	介護認定事業	介護保険課	－	586
介護保険事業費	01総04運01運	運営協議会事業	介護保険課	－	587
介護保険事業費	02保01介01介	介護サービス等給付事業	介護保険課	－	588

事務事業一覧表（科目順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

会計名称	予算費目	事業名称	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
介護保険事業費	02保01介02地	地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	－	589
介護保険事業費	02保02介01介	介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	590
介護保険事業費	02保02介02地	地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	591
介護保険事業費	02保03高01高	高額介護サービス等給付事業	介護保険課	－	592
介護保険事業費	02保04そ01そ	その他給付事業	介護保険課	－	593
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	－	594
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	健康推進課	－	595
介護保険事業費	03地01一01一	介護予防普及啓発事業	介護保険課	－	596
介護保険事業費	03地01一01一	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	－	597
介護保険事業費	03地02包01包	包括的支援事業	高齢福祉課	－	598
介護保険事業費	03地02包01包	包括的支援事業	介護保険課	－	599
介護保険事業費	03地02包02在	地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	－	600
介護保険事業費	03地02包03生	生活支援体制整備事業	地域福祉課	－	601
介護保険事業費	03地02包04認	認知症総合支援事業	高齢福祉課	－	602
介護保険事業費	03地02包05地	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	－	603
介護保険事業費	03地03任01任	介護給付等費用適正化事業	介護保険課	－	604
介護保険事業費	03地03任01任	家族介護支援事業	高齢福祉課	－	605
介護保険事業費	03地03任01任	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	－	606
介護保険事業費	03地03任01任	地域自立生活支援事業	高齢福祉課	－	607
介護保険事業費	03地03任01任	介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	－	608
介護保険事業費	03地04介01介	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	－	609
介護保険事業費	03地05そ01審	その他事業	介護保険課	－	610
後期高齢者医療事業費	01総01総01一	一般管理事業	医療助成課	－	611
後期高齢者医療事業費	01総02徴01徴	徴収事業	医療助成課	－	612
後期高齢者医療事業費	02後01後01後	後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	－	613
財産区	－	財産区管理事業	管財課	－	614
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	－	615
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	長尾山霊園管理事業	生活環境課	－	616
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	西山霊園管理事業	生活環境課	－	617
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	市営霊園共通管理事業	生活環境課	－	618
宝塚市営霊園事業費	01霊01霊01霊	長尾山霊園管理事業_建物保全	生活環境課	－	619

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	自治会活動支援事業	市民協働推進課	－	123
			自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	－	124
			コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	－	127
		(2) 様々な市民活動の充実	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	－	125
			きずなづくり推進事業	市民協働推進課	－	126
			きずなの家事業	市民協働推進課	－	128
		(3) 市民と行政の協働の推進	市民協働推進事業	市民協働推進課	－	120
			地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	－	121
			共同利用施設管理事業	市民協働推進課	－	122
			地域利用施設等管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	129
			共同利用施設管理事業_建物保全	市民協働推進課	－	130
	2 人権・男女共同参画	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	人権啓発総務事業	人権平和・男女共同参画課	－	143
			人権啓発推進事業	人権平和・男女共同参画課	－	144
			人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	－	146
			くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	－	147
			まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	－	148
			ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	－	149
			くらんど人権文化センター整備事業_建物保全	くらんど人権文化センター	－	150
			まいたに人権文化センター整備事業_建物保全	まいたに人権文化センター	－	151
			ひらい人権文化センター整備事業_建物保全	ひらい人権文化センター	－	152
		(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	非核平和都市推進事業	人権平和・男女共同参画課	－	145
			戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	－	178
		(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	男女共同参画センター管理運営事業	人権平和・男女共同参画課	－	136
			男女共同参画施策推進事業	人権平和・男女共同参画課	－	137
			ＤＶ対策推進事業	たからづかDV相談室	－	138
	3 開かれた市政	(1) 市民との情報共有の推進	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	－	72
			広報事業	広報課	－	75
			コミュニティー・ＦＭ放送事業	広報課	－	77
			統計事務事業	市民相談課	－	170
			基幹統計調査事業	市民相談課	－	171
		(2) 市民との交流と対話の推進	市議会運営事業	議事調査課	－	61
			市議会総務事業	議会総務課	－	62
			特別委員会事業	議事調査課	－	63
			広聴事業	市民相談課	－	76
			パブリック・コメント事業	市民相談課	－	78
			選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	－	164
			選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	－	165
			参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	166
			市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	167

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
I 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2) 市民との交流と対話の推進	市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	168
			衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	－	169
		(3) まちの魅力の効果的な発信	市民表彰等事業	秘書課	－	153
	4 情報化	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	電子自治体化推進事業	情報政策課	－	81
			社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	－	162
		(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	－	80
	5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	行財政経営推進事業	業務改革推進課	情報政策課	68
			総合窓口化推進事業	窓口サービス課	－	71
			財産管理事業	管財課	－	83
			施設保全管理事業	施設マネジメント課	－	87
			西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	－	89
			財産管理事業_建物保全	管財課	－	93
			企画調整事業	企画政策課	企画政策課 たからづかモデル推進課	95
			自治体連携事業	企画政策課	－	97
			公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	－	98
			包括連携推進事業	企画政策課	－	102
			西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	103
			長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	－	104
			雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	105
			宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	106
			売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	107
			仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	108
			中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	－	109
			長尾サービスセンター管理事業_建物保全	窓口サービス課	－	110
			雲雀丘サービスステーション管理事業_建物保全	窓口サービス課	－	111
			戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	－	161
			建築管理事業	建築営繕課	－	377
			検査事業	契約課	－	379
			行事保険	社会教育課	－	529
			財産区管理事業	管財課	－	614
		(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	総務事業	総務部総務課	－	64
			人事管理事業	給与労務課	－	65
			人事管理事業	人材育成課	－	66
			研修事業	人材育成課	－	79
			人事管理事業	人材育成課	－	66
		(3) 将来の見える行財政経営の推進	財政事務事業	財政課	－	67
			契約事務事業	契約課	－	69
			秘書事務事業	秘書課	－	70
			文書管理事業	総務部総務課	－	73

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	法制事業	総務部総務課	－	74
			会計事務事業	会計課	－	82
			車両管理事業	管財課	－	84
			車両管理運営事業	秘書課	－	90
			用地事務事業	道路管理課	－	94
			ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	99
			企業版ふるさと納税推進事業	企画政策課	－	101
			公平委員会事業	公平委員会	－	112
			市民税賦課事業	市民税課	－	157
			資産税賦課事業	資産税課	－	158
			市税徴収事業	市税収納課	－	159
			固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	－	160
			住居表示整備事業	道路管理課	－	163
			監査委員事業	監査委員事務局	－	173
			土木管理事業	交通政策課	－	375
			土木積算システム管理事業	道路管理課	－	376
			土地開発公社利子補給金	財政課	－	554
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1) 迅速・適切な危機管理体制づくり	水防対策事業	総合防災課	－	455
			雨量計管理事業	公園河川課	－	456
			災害対策事業	総合防災課	－	457
			他自治体災害救援事業	総合防災課	－	458
			他自治体災害救援事業	消防総務課	－	459
			防災情報システム管理事業	総合防災課	－	461
			防災情報伝達事業	総合防災課	－	462
		(2) 自助・共助の体制づくり	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業	秘書課	－	155
			災害時要援護者支援事業	地域福祉課	－	185
			地域防災力アップ事業	総合防災課	－	460
		(3) 消防・救急体制の充実	自主防災組織促進事業	予防課	－	442
			消防指令業務共同運用事業	指令課	－	443
			消防総務事業	消防総務課	－	444
			消防予防事業	予防課	－	445
			消防情報事業	指令課	－	446
			消防救助事業	警防課	－	447
			消防救急事業	救急課	－	448
			消防警防事業	警防課	－	449
			非常備消防事業	消防総務課	－	450
			消防車両整備事業	警防課	－	451
			消防救急デジタル無線整備事業	指令課	－	452
			防火水槽整備事業_インフラ保全	警防課	－	453

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3) 消防・救急体制の充実	消防庁舎等整備事業_建物保全	消防総務課	－	454
	2 防犯・交通安全	(1) 防犯対策の推進	防犯事業	防犯交通安全課	－	154
			保護司会活動支援事業	地域福祉課	－	182
		(2) 交通安全対策の推進	交通安全対策事業	防犯交通安全課	－	113
			街路灯管理事業	道路管理課	－	397
			街路灯管理事業_インフラ保全	道路管理課	－	398
			自転車対策事業	防犯交通安全課	－	399
			自転車対策事業_建物保全	防犯交通安全課	－	403
	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	消費生活センター事業	消費生活センター	－	372
			消費生活相談事業	消費生活センター	－	373
			消費者教育・啓発事業	消費生活センター	－	374
	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	－	117
			地籍調査事業	道路管理課	－	378
			都市計画管理事業	都市計画課	－	411
			開発指導事業	開発指導課	－	413
			地区計画等指定推進事業	都市計画課	－	416
			地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	－	417
			都市計画支援システム事業	都市計画課	－	418
			官民連携まちなか再生推進事業	市街地整備課	－	433
		(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	北部地域整備事業	北部振興企画課	－	96
			北部振興企画事業	北部振興企画課	－	100
			農業用施設改修事業	北部振興企画課	－	359
		(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	－	85
			公益施設管理運営事業	市街地整備課	－	88
			公益施設管理運営事業_建物保全	市街地整備課	－	91
			ソリオ宝塚駐車場管理事業_建物保全	市街地整備課	－	92
			土地区画整理調査事業	市街地整備課	－	431
			都市開発管理事業	市街地整備課	－	432
	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	市営住宅管理事業	住まいづくり推進課	－	434
			災害公営住宅借上事業	住まいづくり推進課	－	435
			住宅政策推進事業	住まいづくり推進課	－	436
			空家等対策事業	住まいづくり推進課	－	439
			長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	－	440
			市営住宅管理事業_建物保全	住まいづくり推進課	－	441
		(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業	建築指導課	－	380
			建築指導事業	建築指導課	－	381
			開発許可事業	開発審査課	－	414
			簡易耐震診断推進事業	建築指導課	－	437
			住宅耐震化促進事業	建築指導課	－	438

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	道路政策事務事業	道路整備課	－	383
			道路建設事務事業	道路整備課	－	384
			道路整備計画策定事業	道路整備課	－	385
			都市計画道路荒地西山線整備事業（千種工区）	道路整備課	－	388
			一般市道新設改良事業	道路整備課	－	393
			生活道路整備事業	道路管理課	－	394
			都市計画道路維持管理事業	道路整備課	－	419
			都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路整備課	－	420
			県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路整備課	－	421
			都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路整備課	－	422
			都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	道路整備課	－	423
			県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路整備課	－	424
		(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	バス交通対策事業	交通政策課	－	114
			北部地域内バス路線補助事業	交通政策課	－	115
			山手地域内バス路線補助事業	交通政策課	－	116
			交通政策事務事業	交通政策課	－	118
			地域公共交通検証事業	交通政策課	－	119
		(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	道路台帳整備事業	道路管理課	－	389
			道路維持事業	道路管理課	－	390
			道路維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	392
			橋りょう維持事業_インフラ保全	道路管理課	－	395
			橋りょう維持事業	道路管理課	－	396
		(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	道路管理事業	道路管理課	－	382
			北部道路管理事業	北部振興企画課	－	386
			ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業	道路整備課	－	387
			道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	－	400
			通学路安全対策整備事業	道路管理課	－	401
			道路交通安全施設整備事業_インフラ保全	道路管理課	－	402
	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	水政管理事業	公園河川課	－	404
			県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業	公園河川課	－	405
			排水路管理事業	道路管理課	－	407
			普通河川治水事業	公園河川課	－	408
			普通河川治水事業_インフラ保全	公園河川課	－	409
			荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	－	410
			急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	－	428
		(2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出	環境美化推進事業	公園河川課	－	406
	8 上下水道	(1) 安全で良質な水道水の安定的な供給	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	－	316

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	自殺予防対策事業	障碍（がい）福祉課	－	184
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	医療助成課	高齢福祉課	228
			食育推進事業	健康推進課	－	296
			予防接種事業	健康推進課	－	297
			後期高齢者健診事業	健康推進課	－	303
			健康増進事業	健康推進課	－	324
			健康センター管理運営事業	健康推進課	－	325
			健康センター管理運営事業_建物保全	健康推進課	－	326
			口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	－	327
		(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	母子保健相談指導事業	健康推進課	－	298
			母子保健訪問指導事業	健康推進課	－	299
			母子保健健康診査事業	健康推進課	－	300
			未熟児養育医療給付事業	健康推進課	－	301
			たからっ子給付金事業	健康推進課	－	302
		(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	救急医療対策事業	健康推進課	－	294
			休日応急診療所事業	健康推進課	－	304
			歯科診療事業	健康推進課	－	305
			看護専門学校事業	看護専門学校	－	328
			看護専門学校事業_建物保全	看護専門学校	－	329
	2 地域福祉	(1) 多文化・共生型の地域づくり	地域福祉推進事業	地域福祉課	－	181
			総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	－	204
			総合福祉センター管理運営事業_建物保全	地域福祉課	－	205
		(2) 包括的な相談支援体制づくり	民生児童委員活動事業	地域福祉課	－	179
			生活支援体制整備事業	地域福祉課	－	601
	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	老人福祉総務事業	高齢福祉課	－	207
			高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	－	212
			老人福祉センター事業	高齢福祉課	－	219
			老人福祉センター事業_建物保全	高齢福祉課	－	223
			安全確保・離職防止対策事業	介護保険課	－	225
			介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	－	594
			介護予防普及啓発事業	健康推進課	－	595
			地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	－	597
			包括的支援事業	高齢福祉課	－	598
		(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	福祉総務事業	地域福祉課	－	174
			阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	－	177
			地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	－	180
			通所介護施設改修事業	高齢福祉課	－	208
			通所介護施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	－	209
			介護老人保健施設改修事業_建物保全	高齢福祉課	－	210

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	介護老人保健施設改修事業	高齢福祉課	－	211
			在宅介護支援事業	高齢福祉課	－	213
			認知症高齢者等日常生活見守り事業	高齢福祉課	－	214
			老人保護措置・短期入所事業	高齢福祉課	－	215
			高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	－	216
			高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	－	217
			介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	－	218
			老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	－	221
			地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	－	222
			老人ホーム管理運営事業_建物保全	高齢福祉課	－	224
			一般管理事業	介護保険課	－	583
			国民健康保険団体連合会負担金等事業	介護保険課	－	584
			賦課徴収事業	介護保険課	－	585
			介護認定事業	介護保険課	－	586
			運営協議会事業	介護保険課	－	587
			介護サービス等給付事業	介護保険課	－	588
			地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	－	589
			介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	590
			地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	－	591
			高額介護サービス等給付事業	介護保険課	－	592
			その他給付事業	介護保険課	－	593
			介護予防普及啓発事業	介護保険課	－	596
			包括的支援事業	介護保険課	－	599
			地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	－	600
			認知症総合支援事業	高齢福祉課	－	602
			地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	－	603
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課	－	604
			家族介護支援事業	高齢福祉課	－	605
			成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	－	606
			地域自立生活支援事業	高齢福祉課	－	607
			介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	－	608
			介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	－	609
			その他事業	介護保険課	－	610
	4 障碍（がい）者福祉	(1) 障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	障碍（がい）者福祉事業	障碍（がい）福祉課	－	188
			特別障害者手当等給付事業	障碍（がい）福祉課	－	192
			自立支援事業	障碍（がい）福祉課	－	193
			身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業	障碍（がい）福祉課	－	197
			地域生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	198
			地域活動支援センター事業	障碍（がい）福祉課	－	200

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障碍（がい）者福祉	(1) 障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	－	202
			身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業_建物保全	障碍（がい）福祉課	－	203
		(2) 障碍（がい）のある人の権利擁護の推進	権利擁護支援事業	障碍（がい）福祉課	－	183
		(3) 障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組	障害児通所給付事業	障碍（がい）福祉課	－	195
			在宅児支援事業	子ども発達支援センター	－	274
			障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	－	275
			保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	－	276
			居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	－	277
			子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	－	278
			子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	－	279
			子ども発達支援センター事業_建物保全	子ども発達支援センター	－	280
		(4) 障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	障碍（がい）者生活支援事業	障碍（がい）福祉課	－	189
			自立支援医療給付事業	障碍（がい）福祉課	－	194
			障碍（がい）者就労支援事業	障碍（がい）福祉課	－	196
			障碍（がい）者福祉施設整備事業	障碍（がい）福祉課	－	199
			障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業	障碍（がい）福祉課	－	201
	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	物価高対応くらし応援事業	商工勤労課	－	156
			基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）	生活援護課	－	172
			援護資金貸付事業	せいかつ支援課	－	175
			恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	－	176
			行旅死亡人取扱事業	生活援護課	－	186
			価格高騰重点支援給付金給付事業	せいかつ支援課	－	187
			無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	－	190
			無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	－	220
			生活保護適正実施推進事業	生活援護課	－	285
			中国残留邦人等支援事業	生活援護課	－	286
			生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	－	287
			生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	－	288
			生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	－	289
			生活保護事業	生活援護課	－	290
			中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	－	291
			災害救助事業	せいかつ支援課	－	292
			受入避難者等支援事業	せいかつ支援課	－	293
		(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	－	191
			国民年金事業	窓口サービス課	－	206
			後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	－	226
			高齢期移行助成事業	医療助成課	－	227
			乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	－	255
			母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	－	257

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	一般管理事業	国民健康保険課	－	555
			国保連合会負担事業	国民健康保険課	－	556
			賦課事業	国民健康保険課	－	557
			徴収事業	国民健康保険課	－	558
			運営協議会事業	国民健康保険課	－	559
			一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	－	560
			退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	－	561
			一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	－	562
			審査支払事業	国民健康保険課	－	563
			一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	－	564
			退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	－	565
			一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	－	566
			一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	－	567
			出産育児一時金事業	国民健康保険課	－	568
			出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	－	569
			葬祭費事業	国民健康保険課	－	570
			任意給付事業	国民健康保険課	－	571
			一般医療分納付金事業	国民健康保険課	－	572
			一般後期分納付金事業	国民健康保険課	－	573
			介護分納付金事業	国民健康保険課	－	574
			特定健康診査等事業	健康推進課	－	575
			保健事業	国民健康保険課	健康推進課	576
			医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	－	577
			施設管理事業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	578
			歯科保健センター事業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	579
			健康管理事業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	580
			施設管理事業_建物保全	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	581
			医業	国民健康保険課	たからづかモデル推進課	582
			一般管理事業	医療助成課	－	611
			徴収事業	医療助成課	－	612
			後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	－	613
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	児童福祉総務事業	子ども政策課	－	229
			児童福祉総務事業	子育て応援課	－	230
			交通災害遺児援護事業	子育て応援課	－	233
			ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	－	235
			児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	－	237
			子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	－	238
			次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	－	239
			産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	－	240

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	－	245
			子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	－	246
			子ども総合相談事業	子ども総合相談課	－	248
			子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	－	249
			母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	－	250
			助産施設利用事業	家庭児童相談課	－	251
			児童扶養手当事業	子育て応援課	－	252
			児童手当事業	子育て応援課	－	253
			物価高対応子育て応援手当給付事業	子育て応援課	－	254
			母子等福祉総務事業	子育て応援課	－	256
			法律相談事業	子育て応援課	－	258
			ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て応援課	－	259
			養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て応援課	－	260
			実費徴収補足給付事業	保育事業課	－	267
		(2) 子育てと仕事の両立支援	児童福祉総務事業	保育企画課	－	231
			児童福祉総務事業	保育事業課	－	232
			放課後子ども教室推進事業	アフタースクール課	－	241
			地域児童育成会事業	アフタースクール課	－	243
			民間放課後児童クラブ運営支援事業	アフタースクール課	－	244
			市立保育所保育実施事業	保育企画課	－	261
			私立保育所助成金	保育事業課	－	262
			指定保育所助成金	保育事業課	－	263
			病児保育事業	保育企画課	－	264
			ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	－	265
			施設型等給付事業	保育事業課	－	266
			認定こども園等助成金	保育事業課	－	268
			民間保育所育成事業	保育企画課	－	269
			施設等利用給付事業	保育事業課	－	270
			市立保育所整備事業_建物保全	保育企画課	－	271
			市立保育所整備事業	保育企画課	－	272
			認可外保育施設支援金	保育事業課	－	273
		(3) 安全・安心の子育て環境づくり	青少年センター運営事業	青少年センター	－	537
			青少年相談事業	青少年センター	－	538
			青少年補導事業	青少年センター	－	539
		(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	－	234
			児童館運営事業	子ども家庭支援センター	－	236
			家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	－	242
			児童館運営事業_建物保全	子ども家庭支援センター	－	247
			青少年育成事業	アフタースクール課	－	281

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	青少年音楽活動推進事業	アフタースクール課	－	282
			子ども議会事業	子ども政策課	－	283
			思春期ひろば事業	アフタースクール課	－	284
			２０歳のつどい事業	社会教育課	－	531
	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	学校教育推進事業	学校教育課	－	469
			就学事務事業	学事課	－	471
			特別支援教育推進事業	学校教育課	－	472
			保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	－	473
			学力調査事業	教育研究課	－	476
			学力向上推進事業	教育研究課	－	477
			図書活動推進事業	学校教育課	－	479
			子ども多文化共生推進事業	学校教育課	－	481
			教育相談事業	教育支援課	－	484
			子ども支援事業	教育支援課	－	486
			奨学助成事業	学事課	－	488
			私立幼稚園補助事業	保育事業課	－	489
			就学補助事業	学事課	－	490
			ひょうご保育料軽減事業	学事課	－	491
			要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	－	497
			特別支援教育就学奨励費	学事課	－	498
			要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	－	507
			特別支援教育就学奨励費	学事課	－	498
			部活動推進事業	学校教育課	－	511
			特別支援学校教育推進事業	学校教育課	－	514
			西谷認定こども園管理運営事業	学事課	－	524
			実費徴収補足給付事業	学事課	－	526
			人権教育推進事業	学校教育課	－	545
			学校保健事業	学事課	－	546
			給食事業	学事課	－	552
			給食事業_建物保全	学事課	－	553
		(2) 学校園、教職員の教育力の向上	教育総務事業	教育企画課	－	463
			教職員総務事業	職員課	－	464
			学校施設管理総務事業	施設課	教育環境整備課 施設マネジメント課	465
			中山台地区教育環境適正化事業	教育環境整備課	－	467
			教育環境整備事業	教育環境整備課	－	468
			学校教育推進事業	幼児教育センター	－	470
			生徒指導支援事業	学校教育課	－	474
			教科書・副読本事業	教育研究課	－	475
			幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	－	478

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	教育総合センター管理運営事業	教育研究課	－	482
			スクールネット活用事業	教育研究課	－	483
			研究・研修事業	教育研究課	－	485
			教育総合センター管理運営事業_建物保全	教育研究課	－	487
			小学校施設管理事業	施設課	教育環境整備課	492
			小学校施設整備事業	施設課	教育環境整備課	493
			小学校運営事業	教育企画課	－	494
			小学校施設整備事業_建物保全	教育企画課	－	495
			小学校施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	496
			小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	499
			特別支援学級整備事業	学校教育課	－	501
			中学校施設管理事業	施設課	教育環境整備課	502
			中学校施設整備事業	施設課	教育環境整備課	503
			中学校運営事業	教育企画課	－	504
			中学校施設整備事業_建物保全	教育企画課	－	505
			中学校施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	506
			中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	510
			特別支援学級整備事業	学校教育課	－	501
			特別支援学校施設管理事業	施設課	教育環境整備課	513
			特別支援学校運営事業	教育企画課	－	515
			特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	516
			特別支援学校施設整備事業_建物保全	教育企画課	－	518
			特別支援学校施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	519
			幼稚園施設管理事業	施設課	教育環境整備課	520
			幼稚園運営事業	教育企画課	－	521
			幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	－	522
			西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	－	523
			幼稚園施設整備事業_建物保全	施設課	教育環境整備課	525
		(3) 市民全体による子どもの支援	地域学校連携協働推進事業	学校教育課	－	480
			小学校体験活動事業	学校教育課	－	500
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	509
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	－	509
			学校支援地域本部事業	社会教育課	－	532
	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	社会教育推進事業	社会教育課	－	527
			市史編集事業	中央図書館	－	528
			桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	－	530
			歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	－	533
			文化財保護事業	社会教育課	－	534
			公民館管理運営事業	社会教育課	－	535

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	公民館管理運営事業_建物保全	社会教育課	－	536
			宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	－	540
			中央図書館管理運営事業	中央図書館	－	541
			西図書館管理運営事業	西図書館	－	542
			中央図書館管理運営事業_建物保全	中央図書館	－	543
			西図書館管理運営事業_建物保全	西図書館	－	544
		(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	社会体育振興事業	スポーツ振興課	－	547
			学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	－	548
			ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	－	549
			スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	－	550
			スポーツ施設管理運営事業_建物保全	スポーツ振興課	－	551
5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1) 「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	施設保全管理事業	企画政策課	－	86
			都市景観保全・創出事業	都市計画課	－	412
			屋外広告物事務推進事業	都市計画課	－	415
	2 緑化・公園	(1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	公園維持管理事業	公園河川課	－	425
			既設公園整備事業	公園河川課	－	426
			既設公園整備事業_インフラ保全	公園河川課	－	427
		(2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	－	429
			緑化基金活用事業	公園河川課	－	430
	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギー導入推進事業	環境エネルギー課	－	318
			省エネルギー促進事業	環境エネルギー課	－	321
			二酸化炭素排出抑制対策事業	環境エネルギー課	－	323
		(2) 関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全	生物多様性戦略推進事業	環境エネルギー課	－	317
		(3) 健康に暮らせる環境の維持	公害対策事業	環境エネルギー課	－	312
			合併処理浄化槽設置整備事業	北部振興企画課	－	314
			西谷地区生活排水対策推進事業	環境エネルギー課	－	320
		(4) 環境保全を担う人材の育成	環境推進事業	環境エネルギー課	－	311
			環境総務事業	環境エネルギー課	－	315
	4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	清掃総務事業	クリーンセンター管理課	－	330
			ごみ減量化・資源化推進事業	クリーンセンター管理課	－	332
			緑のリサイクル事業	クリーンセンター管理課	－	337
		(2) 安全で安定したごみ処理	公衆便所管理事業	クリーンセンター管理課	－	331
			浄化槽指導事業	クリーンセンター管理課	－	333
			塵芥収集事業	クリーンセンター業務課	－	334
			塵芥処理事業	クリーンセンター管理課	－	335
			不燃物埋立処分事業	クリーンセンター管理課	－	336
			新ごみ処理施設整備事業	クリーンセンター施設建設課	－	338
			塵芥処理事業_建物保全	クリーンセンター管理課	－	339
			し尿収集事業	クリーンセンター管理課	－	340

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	し尿処理事業	クリーンセンター管理課	－	341
	5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進	都市美化推進事業	環境エネルギー課	－	309
			都市美化推進事業	生活環境課	－	310
			不法投棄未然防止事業	生活環境課	－	319
			環境美化推進事業	道路管理課	－	391
		(2) 環境衛生の維持	畜犬対策事業	生活環境課	－	295
			火葬場管理事業	生活環境課	－	306
			墓地等経営許可事業	生活環境課	－	307
			火葬場管理事業_建物保全	生活環境課	－	308
			害虫駆除衛生事業	生活環境課	－	313
			ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	－	322
			宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	－	615
			長尾山霊園管理事業	生活環境課	－	616
			西山霊園管理事業	生活環境課	－	617
			市営霊園共通管理事業	生活環境課	－	618
			長尾山霊園管理事業_建物保全	生活環境課	－	619
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(1) 地域資源の磨き上げと掘り起こし	観光振興・宣伝事業	観光にぎわい課	－	367
		(2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	観光振興・宣伝事業	観光にぎわい課	－	367
			フラワー都市交流事業	農の魅力創造課	－	368
		(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	温泉施設等管理事業	観光にぎわい課	－	369
			観光施設維持管理事業	観光にぎわい課	－	370
			温泉施設等管理事業_建物保全	観光にぎわい課	－	371
	2 商工業	(1) 新たな事業の創出	中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	－	361
			新事業創出総合支援事業	商工勤労課	－	362
		(2) まちの活性化	商工振興事業	商工勤労課	－	360
			企業活動支援事業	商工勤労課	－	364
			産業振興事業	商工勤労課	－	365
		(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	－	363
			宝塚フェスタ事業	商工勤労課	－	366
	3 農業	(1) 農業の持続的な発展	農業委員会事業	農業委員会	－	347
			農業事務事業	農の魅力創造課	－	348
			農業振興事業	農の魅力創造課	－	349
			新規就農者確保事業	農の魅力創造課	－	355
			有害鳥獣防除対策事業	農の魅力創造課	－	358
		(2) 農業の新たな価値創出の推進	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	－	354
		(3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出	市民農園事業	農の魅力創造課	－	350

事務事業一覧（施策体系順）　※令和7年度と令和8年度で担当課名に変更がある場合に令和8年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和7年度担当課名	令和8年度担当課名	掲載ページ
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出	園芸振興事業	農の魅力創造課	－	351
			長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	－	352
			農業振興施設管理事業	農の魅力創造課	－	353
			園芸振興事業_建物保全	農の魅力創造課	－	356
			農業振興施設管理事業_建物保全	農の魅力創造課	－	357
	4 雇用・労働環境	(1) 誰もがいきいきと働くための就労支援	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	－	343
			勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	－	345
			就労支援事業	商工勤労課	－	346
		(2) 働く場の創出と多様な働き方の実現	高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	－	344
		(3) 労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	労働行政事業	商工勤労課	－	342
	5 文化・国際交流	(1) 文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	－	134
			手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	－	141
			手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全	手塚治虫記念館	－	142
		(2) 文化芸術により人と人とがつながる取組の推進	文化振興事業	文化政策課	－	131
		(3) 文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	文化施設管理運営事業	文化政策課	－	132
			宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	－	133
			文化施設管理運営事業_建物保全	文化政策課	－	135
		(4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	国際交流事業	文化政策課	－	139
			国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	－	140

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業			令和07年度担当課名	議事調査課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。								
令和07年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会は、対面とオンラインの同時開催を行った。 意見交換会は、市内の県立高校4校の生徒と行った。								
事業目的	市議会の円滑な運営に努めるとともに、開かれた議会に資するよう議会の広報広聴活動を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	48,748	21,892	16,160	
人件費②	49,106	41,357	41,456	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	97,854	63,249	57,616	
合計①+②	97,854	63,249	57,616	
予算額③	51,457	24,483	18,147	23,055
執行率①/③	94.7	89.4	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	開かれた議会を目指し実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	宝塚市議会基本条例等に基づき議員が主体となり実施する報告会や意見交換会のため、民間事業者の実施は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民及び地域団体への積極的な情報発信手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	議会活動を広く市民に知ってもらうため、参加者に受益者負担を求めていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	議会報告会及び意見交換会は市民と議員が直接意見交換等を行うことを目的としているため、会場費においてコスト比較を行った上で、無料で利用できる公共施設等を利用している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	他市の実施状況を踏まえ実施方法を検証した上で、議会報告会においては参加機会の確保と効率性を勘案し、会場開催とオンライン配信を併用している。意見交換会はオンライン配信の対応が難しいため、併用していない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		議会報告会の開催回数						
目標値		3	4	4	4	3	4	回
実績値		3	4	4				回
活動指標2		意見交換会の開催回数						
目標値		1	2	2	2	1	2	回
実績値		1	2	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	議会報告会参加者数						
	目標値	90	120	120	120	90	120	人
	実績値	53	108	59				人
	成果指標2	意見交換会参加者数						
	目標値	50	100	100	100	50	100	人
	実績値	64	29	87				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

会場での対面開催とオンライン開催を併用して実施し、目標回数を達成した。
市内の県立高校4校の生徒と高校生が考えるまちづくりについて意見交換を行い、目標回数を達成した。
目標には達していないが、アクセスの良い会場での開催及びオンライン開催を実施したことで一定の効果が表れている。
1校あたり20名程度の生徒を対象としたため、目標値には達しなかったが、高校生と意見交換を行い、若い世代の意見を直接聞くことができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

議会報告会については、昨年度より参加者数が減少しており、目標値には達していない。
意見交換会については、市内県立高校4校の生徒と意見交換を行ったため、限られた参加人数となったが、高校生の率直な意見を知る機会となり、広聴活動が充実した。
以上のことから、参加者数については目標値を達成できなかったものの、幅広い世代の声を聞く体制づくりが行えたと判断し、B評価とした。
今後も、幅広い世代の参加者が増加するための工夫や、議会報告会と意見交換会の効率的な開催方法についての検討が課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会総務事業					令和07年度担当課名	議会総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例、外					関連する分野別計画			
事業概要	市議会の円滑な運営のため、議員報酬、政務活動費、議員の身分関係事務、正副議長秘書業務、議長会関係等の渉外事務、議場や議員控室の管理等を行う。								
令和07年度の実施内容	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。 また、今年度は姉妹都市・松江市との交流事業として、松江市・宝塚市議会議員交流研修会を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	316,394	314,610	311,881	
人件費②	26,670	27,342	27,897	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	343,064	341,952	339,778	
合計①+②	343,064	341,952	339,778	
予算額③	331,108	328,345	325,609	322,227
執行率①/③	95.6	95.8	95.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。議員報酬は宝塚市特別職報酬等審議会の答申に基づいて決定した上で、報酬額の5%の自主カットと期末手当支給率の据え置きを行っている。金額は近隣市と比較しても妥当な水準にある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	議長の所属する各団体の負担金支出の削減について検討を行っている。令和7年度末にフラワー都市交流連絡協議会から脱退することが決定され、令和8年度から出席者負担金及び関連事業費の削減が行われる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業					令和07年度担当課名	議事調査課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	01議01議02特	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	特別委員会の設置に伴い、特別委員会の運営及びその記録作成を行う。								
令和07年度の実施内容	予算特別委員会、決算特別委員会、財政の主要課題に関する調査特別委員会及び受益者負担の適正化に係る審査特別委員会を設置し、会議の運営及び記録の作成を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	462	748	784	
人件費②	8,539	14,873	14,800	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,001	15,621	15,584	
合計①+②	9,001	15,621	15,584	
予算額③	1,096	1,096	1,370	3,173
執行率①/③	42.2	68.2	57.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本市議会では予算議案及び決算議案について予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、より正確・慎重な審査を行っている・その他の特別委員会は必要があるため設置された特別委員会である。代替手段がなく、コスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本市議会では予算議案及び決算議案について予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、より正確・慎重な審査を行っている。その他の特別委員会は必要があるため設置された特別委員会である。代替手段がなく、効率化等の検証はできない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	総務事業					令和07年度担当課名	総務部総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備				
根拠法令	地方自治法、宝塚市事務分掌条例、宝塚市職員定数条例					関連する分野別計画	宝塚市定員管理方針、宝塚市定員適正化計画		
事業概要	行政委員会との連絡調整、組織管理及び定数管理、職員提案制度の運用、議事録作成支援システムの管理等の業務を行う。								
令和07年度の実施内容	定員・組織に関して各部局にヒアリングを実施し、必要な組織改正を行った。昨年度同様に「業務改善アワード」を実施し、実績報告に13件の応募があった。審査委員会の実施により、最優秀賞、優秀賞、市長特別賞を選出し、報告会当日の出席者からの投票により投票賞を選出した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,890	1,739	1,760	
人件費②	14,224	14,582	13,949	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	15	18	0	
一般財源	16,099	16,303	15,709	
合計①+②	16,114	16,321	15,709	
予算額③	2,015	1,991	1,832	1,421
執行率①/③	93.8	87.3	96.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				令和07年度担当課名	給与労務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画		
事業概要	経費の有効利用により、職員の給与労務事務の効率的な運営を行う。							
令和07年度の実施内容	給与事務のマニュアルを適宜改善し、より理解しやすいものとした。また、庶務事務システムの展示会に参加するなど、積極的に情報収集を行い、システムの比較検討を進めた。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	31,955	31,963	31,763	
人件費②	38,227	45,570	46,495	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	70,182	77,533	78,258	
合計①+②	70,182	77,533	78,258	
予算額③	32,549	32,549	32,445	32,450
執行率①/③	98.2	98.2	97.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	給与管理・庶務事務システムにより給与支給コストの抑制を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト面、機能面において最も優れた庶務事務システムの導入に向けて、幅広く調査研究を進めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				令和07年度担当課名	人材育成課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			
根拠法令	地方公務員法、地方自治法				関連する分野別計画			
事業概要	経費の有効活用により、職員の人事及び福利厚生等の効率的な運営を行う。							
令和07年度の実施内容	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、適材適所の人事配置を行うとともに、人事評価制度や昇格選考制度等人事諸制度の適切な運営を行った。 被服に関して事業検証を踏まえるとともに、現場の職員の意見を基に、新たな仕様について検討を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	414,554	440,206	486,871	
人件費②	69,342	70,178	75,322	
国県支出金	7,588	9,374	6,557	
地方債	0	0	0	
その他	10,634	10,545	10,246	
一般財源	465,674	490,465	545,390	
合計①+②	483,896	510,384	562,193	
予算額③	431,274	475,029	512,958	539,597
執行率①/③	96.1	92.7	94.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行える被服等や、手段を検討できる採用試験については、随時比較検討を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	被服等の貸与方法の検証によるコスト削減や、採用試験については申込みのオンライン化等により、効率化に随時取り組んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業					令和07年度担当課名	財政課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方自治法、地方財政法					関連する分野別計画			
事業概要	予算編成、予算執行管理、財政状況の公表等を行う。								
令和07年度の実施内容	当初予算や補正予算を適宜行い、物価高騰対策をはじめとする様々な予算措置を行った。また、基金積立や建物保全の予算確保など、財政規律に基づく財政運営を適切に行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,271	15,002	8,397	
人件費②	70,231	72,001	73,462	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	79,502	87,003	81,859	
合計①+②	79,502	87,003	81,859	
予算額③	13,662	15,506	8,737	10,708
執行率①/③	67.9	96.7	96.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	補正予算書における予算書、予算説明書について、納期やコストを比較し、一部外部印刷を見送った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	地方債協会の退会や必要な図書の見直しを行うとともに、電子書籍を利用することで加除対応費用を削減した。予算書等について、紙配布を廃止し、原則電子データでの閲覧とすることで費用削減及び効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	行財政経営推進事業			令和07年度担当課名	業務改革推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画	行財政経営方針		
事業概要	・行財政経営方針に基づく行動計画の推進・業務プロセス変革の推進・データ利活用の推進								
令和07年度の実施内容	・市民の暮らしを守りながら、安定した行政サービスを次世代に引き継ぐため、令和7年度は行財政経営行動計画に掲げる取組を軸に16事業の見直しを決定した。・業務相談会を実施し、各課の個別課題の解決に向けて取り組んだ。 ・データ利活用の実施内容に係る研修やデータ分析、データ可視化等を実施し、客観的な根拠に基づく政策立案に必要な取組を推進した。・ビジネススキルアップゼミを企画し、デジタル人材育成に取り組んだ。								
事業目的	時代にふさわしい行財政経営の実現								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	51,304	30,883	19,255	
人件費②	62,230	61,975	55,794	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	113,534	92,858	75,049	
合計①+②	113,534	92,858	75,049	
予算額③	51,445	33,029	23,429	19,651
執行率①/③	99.7	93.5	82.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民や社会のニーズを捉えつつ、時代にふさわしい行財政経営を実現するために策定した行動計画に基づく事業のため、適切である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の経営の根幹にかかわる事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施する事はできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	時代にふさわしい行財政経営を実現するために策定した行動計画に基づく事業のため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市民に直接サービスを提供する事業ではないため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しており、実際にRPAツールの比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しており、令和7年度末に安価なRPAツールへ切替を行った。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	228,308	227,164	226,178				人	
	活動指標1	庁内で共有したダッシュボードの数							
	目標値	0	5	6	7	8	9	件	庁議資料にダッシュボードを積極的に活用するなど、組織風土の醸成に向けた積極的な取り組みを行った結果、目標を上回る達成となった。
	実績値	0	7	22				件	
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	定型・繰り返し・非効率業務の削減時間							
有効性	目標値	3,000	9,035	9,335	9,635	9,935	10,235	時間	
有効性	実績値	8,735	10,997	13,022				時間	既存RPAの継続稼働の支援を行うとともに、各課のノーコードツールを使った業務アプリ開発を支援した。
有効性	成果指標2	宝塚市行財政経営行動計画の取組完了数							
有効性	目標値	15	26	40	50	63	67	件	
有効性	実績値	15	26	47				件	R7年度に実施した事業見直しによって、当初の予定よりも前倒しで完了した取組も複数あり、目標を上回る達成となった。
有効性	成果指標3	データ分析等に活用できるツール(ExcelやBIツール等)に関する研修受講者数							
有効性	目標値	60	60	60	60	60	60	人	
有効性	実績値	117	69	104				人	R7年度よりExcel研修を新入職員必修研修としたため、目標を上回る達成となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

・市民の暮らしを守りながら、安定した行政サービスを次世代に引き継ぐため、令和7年度は行財政経営行動計画に掲げる取組を軸に16事業の見直しを決定した。
・35の個別業務に対してワーキンググループとともに業務相談会を実施し、業務改善の検討・提案を行った。今後は引き続き個別業務に対する相談会などの実施を行いつつ、部課を横断する業務改善に取り組んでいく。
・ワーキンググループと連携し、2件の個別業務についてデータ可視化の支援を行った。また、データの可視化に関する研修を行い職員の育成に取り組んだ。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業				令和07年度担当課名	契約課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方自治法、入契法及び品確法等				関連する分野別計画			
事業概要	契約事務に係る必要経費及び兵庫県電子入札共同運営システム参加団体負担金							
令和07年度の実施内容	法令改正に対応するため、関係法規改正や様式変更等を行った。全庁的な契約事務の適正化、均一化のために、①各種標準約款の見直しや新規作成②担当課契約事務マニュアル改訂と庁内研修会実施③業者選定委員会審議対象案件の見直し等を行った。公契約条例検討委員会において、社会情勢の変化を踏まえ公契約条例案見直しの要否を検討した結果、見直しの必要がないとの結論を得た。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,163	9,352	10,875	
人件費②	48,895	50,127	53,004	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,131	1,121	1,095	
一般財源	56,927	58,358	62,784	
合計①+②	58,058	59,479	63,879	
予算額③	9,670	9,660	11,500	11,043
執行率①/③	94.8	96.8	94.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業費の大半を占める電子入札システムは、兵庫県の共同運営システムを利用し、費用低減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	郵便入札が一部残っているものの、大半の案件を電子入札に切り替えた。また、電子契約を本導入し、引き続き推進することで更なる効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	秘書事務事業					令和07年度担当課名	秘書課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市長及び副市長の日程管理、庁内・庁外関係者との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行う。								
令和07年度の実施内容	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客対応等、秘書業務全般を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,835	6,077	6,570	
人件費②	24,003	25,519	27,897	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	29,838	31,596	34,467	
合計①+②	29,838	31,596	34,467	
予算額③	6,341	7,170	6,790	6,664
執行率①/③	92.0	84.8	96.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	主な支出である交際費は近隣市と比較して低水準であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務効率化に向け、日程管理等をペーパーレスで行う方法を検討している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業			令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、国民健康保険法、国民年金法、児童手当法、入管法、入管特例法等			関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画				
事業概要	住民異動等に併せて、健康保険、年金、児童手当、教育等の関連手続きをご案内するとともに、証明事務においても税関連証明を発行するなど、ワンストップサービスの実現に取り組む。 また、おくやみコーナーの開設、キャッシュレスレジ、スマート申請、窓口支援システムの導入等の新たなサービスの導入にも取り組んでいる。								
令和07年度の実施内容	令和6年から引き続き、記入項目を必要最小限にすることで来庁者の負担軽減を目的とした「書かない窓口」システムを用いて、住所異動受付や証明書発行手続きを行った。								
事業目的	窓口の集約やＩＣＴを活用した窓口の実現により、届出、証明交付に係る市民の負担を軽減する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	68,857	44,810	45,557	
人件費②	80,010	82,026	81,831	
国県支出金	16,632	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	24,195	28,999	28,484	
一般財源	108,040	97,837	98,904	
合計①+②	148,867	126,836	127,388	
予算額③	98,449	45,878	46,552	49,761
執行率①/③	69.9	97.7	97.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	毎年アンケートを実施し、事業展開の参考としている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	国の目指す「ワンスオンリー」や利用者のニーズに則した窓口業務の見直しを実現するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明書発行等については、所定の手数料を負担してもらっており、金額については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難であり、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	手続等のデジタル化や可視化に努め、業務効率化を検討した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		住民基本台帳人口							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		総合窓口事務（届出関連）							
目標値		11,756	11,509	11,268	11,031	10,799	10,573	件	人口減少等の影響で減少傾向にあったが、令和７年度は住所異動件数増加に伴い国民健康保険関連手続きの受付件数が増加した。
実績値		8,228	7,829	8,161				件	
活動指標2		総合窓口事務（証明関連）							
目標値		18,766	17,846	16,972	16,140	15,350	14,597	件	人口減少等の影響で減少傾向にある。
実績値		15,677	14,715	13,599				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	窓口アンケート結果満足度							
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	%	回答の割合が「満足」35.6%、「とても満足」45.2%となり、前年度よりは下がったものの目標値は上回った。 なお、最も満足度を感じた部分は「職員の対応」であった。
有効性	実績値	76	86	81				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標である窓口アンケート結果満足度が目標値を上回った。今後もより高い満足度を得るために継続的な改善が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業					令和07年度担当課名	総務部総務課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-3 開かれた市政　(1) 市民との情報共有の推進				
根拠法令	宝塚市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律					関連する分野別計画	－		
事業概要	情報公開請求（個人情報開示請求）に基づく公文書の公開（開示）及び積極的な情報提供を行うとともに、市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人の権利利益の保護に係る業務を行う。								
令和07年度の実施内容	宝塚市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づき、情報公開請求及び個人情報保護開示請求に適切に対応した。また、個人情報保護・情報公開審議会を1回開催し、個人情報ファイル簿の公表、特定個人情報保護評価書の届出について報告した。行政機関等匿名加工情報の提案募集を11月に実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	210	164	245	
人件費②	16,891	17,317	16,738	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	228	169	223	
一般財源	16,873	17,312	16,760	
合計①+②	17,101	17,481	16,983	
予算額③	1,110	773	866	7,791
執行率①/③	18.9	21.2	28.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例・規則等で定めるところにより、適正な費用負担を求めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく制度であり、他の手段に替えることは困難。実費及び手数料の徴収については、制度の趣旨や他市の状況を踏まえ適切な水準であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	情報公開請求・保有個人情報開示請求については、何人でも請求できるため対象指標・実績値の設定は困難。						
実績値	－	－	－				－
活動指標1	情報公開請求件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	134	128	153				件
活動指標2	保有個人情報の開示請求件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	32	16	76				件
活動指標3	審査請求の件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	0	0	1				件

達成状況とその理由
法人からの工事等の設計書の公開請求が増加したことで、昨年度よりも増加した。個人からの請求は昨年度と同数で推移している。
住まいづくり推進課の空き家対策に係る事業による開示請求の増加に伴い、昨年度よりも大幅に増加した。
個人情報の開示請求について1件の審査請求があった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業					令和07年度担当課名	総務部総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	宝塚市公文書管理規則					関連する分野別計画			
事業概要	文書事務の総合調整、文書の収受、配付、発送、保存及び廃棄等に関すること、書庫の管理に関すること、印刷室の管理に関すること等の業務を行う。								
令和07年度の実施内容	前年度に引き続き、電子決裁の件数を増やすため、電子決裁を行う意義や文書管理システムの操作方法について説明を行い、電子決裁を推進し紙及び複写の使用の削減に努めた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	41,678	36,618	38,168	
人件費②	16,891	17,317	16,738	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	509	374	454	
一般財源	58,060	53,561	54,452	
合計①+②	58,569	53,935	54,906	
予算額③	44,725	42,530	41,909	41,831
執行率①/③	93.2	86.1	91.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	法制事業					令和07年度担当課名	総務部総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	行政手続法、宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例、宝塚市債権管理条例等					関連する分野別計画			
事業概要	条例の制定及び改廃、市議会との連絡調整、訴訟、公正な職務執行及び債権管理に係る業務を行う。								
令和07年度の実施内容	公正職務審査会を２回開催し、公益通報者保護制度、要望等の記録制度の運用状況について共有した。行政手続の審査基準・処分基準について取りまとめ、申請の拒否処分や不利益処分における理由付記について、個別に担当課と協議し、実施内容の修正を進めた。弁護士職員とともに各課の契約書や協定書等のチェック、市民対応等への法的助言により業務の適正化を図るとともに、庁内の法務能力向上に取り組んだ。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	11,073	12,617	13,451	
人件費②	32,004	32,810	40,916	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	38	0	
一般財源	43,077	45,389	54,367	
合計①+②	43,077	45,427	54,367	
予算額③	18,626	22,307	21,908	22,683
執行率①/③	59.4	56.6	61.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他団体との比較により、法制業務に係る手段やコストについては、適正な範囲に収まっていると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	議案書や委員会資料の紙ベースでの配付をできる限り削減し、市議会配付資料をデータ化するなどして、紙の使用に係るコストを減らす工夫を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	広報事業			令和07年度担当課名	広報課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	広報誌や市ホームページ、広報板、ＳＮＳなどを活用するほか、報道機関への情報提供を通して、市民との情報共有を図るとともに、広く市の魅力発信を行う。								
令和07年度の実施内容	１）広報誌定期号の発行。２）ホームページの管理。３）広報板の管理。４）広報番組「知ってよ！宝塚」・「もりナビ」動画の配信。５）記者クラブなど報道機関への市政に関する情報提供・会見対応。６）SNSを活用した情報発信。７）広報マインド向上のための研修や相談会の実施。								
事業目的	市民との情報共有、市の魅力発信のため様々な媒体で情報を発信する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	55,135	61,422	58,608	
人件費②	53,340	54,684	55,794	
国県支出金	29	29	1,789	
地方債	0	0	0	
その他	2,566	4,217	1,150	
一般財源	105,880	111,860	111,463	
合計①+②	108,475	116,106	114,402	
予算額③	56,037	62,836	59,385	75,457
執行率①/③	98.4	97.7	98.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	令和5年度市民アンケートで、市政の情報提供、広報が「十分にできている」「できている」と回答した人が58.6%で、令和3年度と比較して、38.5ポイント上昇した。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	報道機関やSNSを通じた市政情報の発信は、市が主体的に行う必要がある。一方、広報誌の印刷・製本や宅配など、民間事業者でも対応可能な業務については委託している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	令和5年度のアンケートで、今後力を入れてほしい手段として「広報たからづか」「市ホームページ」「報道」「市公式LINE」の順に回答が多かったことから、現行の取組は適切であると考えられる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に対し公平に広く情報発信することが目的であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和6年度の阪神7市の広報誌発行に係る費用を比較すると7市中6番目にコストが高く、コストは適正だと判断する。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和7年12月のホームページリニューアルにあたり、ページ数を大幅に削減することで移行費用の軽減を図った。また、令和5年5月号からは広報誌のページ数削減、配布部数の見直し及びパンチ穴の廃止などのコスト削減に取り組み、経費の抑制に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		広報誌の発行部数						
目標値		0	0	0	0	0	0	部
実績値		1,316,322	1,319,065	1,323,720				部
活動指標2		市ホームページの公開ページ数に対する更新回数の割合						
目標値		－	59	60	61	62	63	%
実績値		－	58	79				%
活動指標3		市LINE公式アカウントの友だち登録を促すPR回数						
目標値		－	12	12	12	12	12	回
実績値		－	7	32				回
有効性	成果指標1	市民アンケート調査において、情報を受け取る手段として広報誌を選んだ市民の割合						
	目標値	88	88	88	88	88	88	%
	実績値	87	－	－				%
	成果指標2	市民アンケート調査において、情報を受け取る手段として市ホームページを選んだ市民の割合						
	目標値	37	42	47	52	57	62	%
	実績値	34	－	－				%
	成果指標3	市LINE公式アカウント登録者数（友だち）の数						
	目標値	－	18,000	28,900	34,600	40,300	46,000	人
	実績値	－	23,176	27,059				人

達成状況とその理由
世帯数の増加に伴いやや増加した。
リニューアルに伴い、事業者によるアクセシビリティチェックとページ更新を行ったため目標を達成した。
広報誌やSNSでPRするほか、他課が実施するスマホ講習会や対話ひろばなどでチラシを配布し目標を達成した。
媒体の多様化に伴い令和5年度は目標値にわずかに届かなかった。
媒体の多様化に伴い令和5年度は目標値にわずかに届かなかったが、より良いページづくりや問題点の改善するため、ホームページリニューアルを行った。
積極的に友だち登録を促すPRを行ったが目標値にわずかに届かなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標は、目標に届かなかったものの、指標3は前年度比で16.8%増で事業目的の実現に向けて着実に前進しているためB評価とする。市公式LINEアカウントについて今後機能の充実と効果的なPR方法を検討する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	広聴事業			令和07年度担当課名	市民相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	宝塚市広聴事務取扱規程					関連する分野別計画			
事業概要	市民の日常生活における様々な問題や悩みを解決するために、法律相談、家庭問題相談を始めとする各種市民相談を実施する。市民が市長と直接対話する「市民と市長の対話ひろば」の開催のほか、市民の声（市民からの要望や提案等）を受け、市政への参考とするため関係部課に回付し課題解決に向けて処理を行う。また、市職員が地域に出向き、出前講座（「ふれあいトーク」）を行い、説明責任を果たし、市民の声を市政に活かす。								
令和07年度の実施内容	（1）法律相談を152回（月・水・金・第1火）、家庭問題相談を47回（木）など専門家による各種相談を実施した。（2）市民と市長の対話ひろばを20回（7月・8月・11月・1月・2月の各月4回ずつ）実施し、市長が直接市民と対話した。（3）市民からの意見等のうち163件について市長から回答した。（4）ふれあいトークを40回実施し、市職員が直接市民と対話した。								
事業目的	市民の声を市政に活かすため、市民の声を広く聴く。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,803	5,858	6,133	
人件費②	30,320	29,562	30,376	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	36,123	35,420	36,509	
合計①+②	36,123	35,420	36,509	
予算額③	5,953	5,952	6,290	6,725
執行率①/③	97.5	98.4	97.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の意見を聴き、市の施策を丁寧に説明することは、開かれた市政に必要である。法律相談の利用率、満足度は高く、広聴カードや広聴メール等の受付件数も5,000件を超えており、市民ニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	コールセンター設置等の民間委託は可能であるが、協働のまちづくりの観点から、市民からの意見等を市職員が直接聴くことが重要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標である「開かれた市政」を達成するために、メール、電話、窓口など様々な方法で市民の声を聴いており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律相談等の無料相談業務に受益者負担を求めることは、市民が抱える日常生活の問題解決を後押しする事業目的に合致しないため、負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業の内容や専門家への報酬は阪神間と比較して同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	無料相談業務は各団体と調整を行い実施している。宅地建物取引相談、登記・土地境界問題相談、建築相談は各団体に無償で相談員を派遣いただくことにより、効率化を図った。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	法律相談等開催回数						
	目標値	227	226	225	225	225	225	回
	実績値	225	223	224				回
	活動指標2	広聴カード、広聴メール等受付件数						
	目標値	－	－	－	－	－	－	件
	実績値	4,588	5,067	4,941				件
	活動指標3	市民と市長の対話ひろば開催回数						
	目標値	－	－	20	28	28	28	回
	実績値	－	－	20				回
有効性	成果指標1	法律相談利用者アンケートの満足度						
	目標値	87	85	85	85	85	85	%
	実績値	84	84	87				%
	成果指標2	ふれあいトーク開催回数						
	目標値	40	40	45	45	45	45	回
	実績値	27	50	40				回
	成果指標3	市民と市長の対話ひろば参加者アンケート（有意義以上の回答）						
	目標値	－	－	80	80	80	80	%
	実績値	－	－	92				%

達成状況とその理由
法律相談は予定回数全て実施するなど、概ね例年通りの実施である。
全体として概ね例年通りの件数であるが、市長が回答した広聴カードについては令和6年度の87件から令和7年度は163件に増加した。
5つのテーマを設定し、予定していた回数を開催できた。
相談員が丁寧な相談に努めていただいたことにより、高い満足度を維持している。
マイナンバー制度や手話についての開催回数が多かった昨年度からは開催回数が減ったが、令和5年度以前と比較すると増加傾向にある。
参加者と市長が直接意見交換を行い、市政についてより理解が深まったことなどから、多くの参加者から「とても有意義だった」「有意義だった」と回答があった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

法律相談、家庭問題相談等の各種無料相談は例年と同程度の回数を開催した。
法律相談の利用率は例年80%を超えており、利用者アンケートによる満足度も高い。
これらのことから当該相談業務は市民の日常生活の問題解決に寄与している。一方で、相談日の相談枠数が限られており、同日に申し込みが偏る場合がある。その際には、別日での案内や県などの無料法律相談窓口を案内することにより対応している。
市民と市長の対話ひろばでは、5つのテーマを設定し参加者からのアンケート結果も概ね良好であるが、参加者が比較的高齢の世代の方に偏りやすい傾向があるため、令和8年度から無作為抽出した一定数の市民に参加の案内や意見を募る取組を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	コミュニティー・ＦＭ放送事業	令和07年度担当課名	広報課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	コミュニティＦＭの特性である、災害緊急情報や行政・文化・市民活動など地域に密着したきめ細かな情報発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。						
令和07年度の実施内容	定期的に放送される番組では、「たからづか8丁目35番地」のゲストコーナーなどを通じて、多言語対応も含めた市政情報を、視聴者に理解しやすい形で紹介するとともに特別番組として市議会の中継なども放送を行った。						
事業目的	市民と情報を共有、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋がるような分かりやすい広報活動を行うこと。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	55,818	55,819	53,783	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	64,708	64,933	63,082	
合計①+②	64,708	64,933	63,082	
予算額③	55,820	55,820	53,820	45,320
執行率①/③	100.0	100.0	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	令和5年度の市民アンケートで、今後力を入れてほしい手段として「エフエム宝塚」と回答した人は5.1%で、選択肢10個のうち9番目だった。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一定の分野においては民間等での実施も可能であると考えられるが、公平性の確保や安定的なサービス提供といった観点から、行政が主体的に関与する必要性がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	令和5年度の市民アンケートにおいて、エフエム宝塚を「よく聴く」または「たまに聴く」と回答した人の割合は6.9%であり、令和3年度と比較して3.4ポイント減少した。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に対して公平かつ広く情報を発信することを目的としているため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和5年度から複数回にわたり、受託事業者とインターネット放送やYouTube、SNSなどの代替的な情報発信手段の活用を検討しているが、より効果的な周知方法の確立を見出せていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	市広報番組の内容の見直しや、YouTubeを活用した配信方法について、受託事業者と協議を進めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		市提供番組の放送時間						
目標値		70,000	70,000	42,000	42,000	42,000	42,000	分
実績値		71,361	71,374	71,200				分
活動指標2		広報たからづかに「FMマーク」を掲載した記事数						
目標値		70	70	70	70	70	70	回
実績値		76	72	73				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市民アンケート調査において、エフエム宝塚を「よく聴く」または「たまに聴く」と回答した市民の割合						
	目標値	9	10	11	12	12	12	%
	実績値	7	－	－				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

庁内各課や関係機関へのニーズ調査、放送時間の適正化に向けた委託事業者との協議に取り組んだが、目標の達成には至らなかった。
職員や関係者の番組出演を積極的に働きかけた結果、目標を達成した。
広報たからづかへの「FMマーク」の掲載などによりエフエムたからづかの認知度向上に努めたが目標の達成には至らなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標1と活動指標1は目標に達しなかったものの、放送時間は前年度比で削減し、費用対効果の観点から委託料の圧縮に貢献し、また庁内各課や関係機関と連携してより良い番組制作に努めているため、B評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業				令和07年度担当課名	市民相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進					
根拠法令	宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則				関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市市民パブリック・コメント条例の円滑な運用を図るため総合調整を行う。なお、パブリック・コメント審議会を運営し、苦情の申出や条例運用状況の評価等を行う。									
令和07年度の実施内容	パブリック・コメント審議会を3回開催（実施状況説明他1回、実施案件評価1回、答申書作成1回）し、令和6年度に実施した3件のパブリック・コメントについて検証を行った。									
事業目的	広く市民の声を聴くために、パブリック・コメント制度を活用する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	256	232	221	
人件費②	5,334	5,468	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,590	5,700	5,800	
合計①+②	5,590	5,700	5,800	
予算額③	390	394	396	398
執行率①/③	65.6	58.9	55.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施策の立案段階において市民が関わるパブリック・コメント制度は、協働の取組の一環として不可欠である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	知識経験者、市内の公共的団体等の代表者、公募市民で構成されたパブリック・コメント審議会による事後検証は条例に基づき実施しており、民間事業者等における実施は想定していない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	パブリック・コメント手続きを通じて施策立案段階で市民が関わり、審議会では公募市民も参画して検証していることから、「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	特定の市民のために何らかの便益を与える施策ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委員報酬は条例で定められ適切に支出している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	案件によって意見募集時の資料が膨大な量になることもあり、二次元コードの活用等により資料部数を抑制するなどの運用変更を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		審議会開催回数						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		4	4	3				回
活動指標2		パブリック・コメント実施件数						
目標値		－	－	－	－	－	－	件
実績値		7	3	9				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数						
有効性	目標値	16	17	22	22	22	22	件
有効性	実績値	15	21	21				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和6年度実施のパブリック・コメントについて審議会を3回開催し、評価について答申を受けた。
令和7年度は基本計画等9件のパブリック・コメントを実施した。
目標には僅かに届かなかったが、わかりやすい資料作りやSNSを活用した周知などにより、昨年と同数の意見提出数となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

パブリック・コメント審議会で検証されたもののうち「市民に興味をもっていただくための資料」、「わかりやすく読みやすい資料」となるような資料作りのほか、LINEなどのSNSを活用し周知したことも意見提出件数が昨年と同数であった要因と考えられる。
引き続きパブリック・コメント審議会の検証などを通じてより良い制度となるよう取組を進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	研修事業					令和07年度担当課名	人材育成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総03研	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備						
根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程					関連する分野別計画					
事業概要	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。										
令和07年度の実施内容	働き方の多様化、職員の自己啓発環境として引き続きｅ－ラーニングの提供を行った。また昇格に対する意識改革、自身の今後のキャリアを考えてもらうことを目的としたキャリア研修を引き続き実施、ＤＸに関する研修としてＢＰＲ研修及びＥＸＣＥＬ研修を業務改革推進課と共同で実施した。加えて部長級、次長・室長級を対象とした市長とのワークショップの実施等、組織課題や時勢の変化への対応力向上を図った。										
事業目的	人材育成基本方針に掲げた「市民の満足を追求し続ける職員」を育成するため、時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。										

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,689	11,923	9,069	
人件費②	16,002	16,405	18,598	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,194	2,518	1,216	
一般財源	25,497	25,810	26,451	
合計①+②	26,691	28,328	27,667	
予算額③	16,472	14,358	13,555	14,002
執行率①/③	64.9	83.0	66.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新（講師の変更）等、次年度の研修内容に反映している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	研修実施に際しては、民間事業者を活用しており、また職員研修という性質上、市民が自ら実施することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市民満足度の向上を目指して各種施策を実行していくにあたり、職員の能力アップは重要な課題であるため実施することが適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修実施を依頼する際には複数社の見積りをとり、内容とも合わせて検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	受講後アンケートの提出をWebで行うことを可能とし、職員への通知及び研修への申込方法についても簡素化に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		職員数（市立病院を除く）						
実績値		1,669	1,663	1,669				人
活動指標1		研修開催回数						
目標値		20	20	20	20	20	20	回
実績値		24	28	35				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	研修受講満足度の平均値						
	目標値	3.8	3.9	4.3	4.3	4.3	4.3	－
	実績値	4.22	4.37	4.47				－
	成果指標2	ｅ－ラーニングシステム利用者数（延べ）						
	目標値	－	－	－	400	400	400	人
	実績値	141	171	334				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

新たなテーマの階層別選択研修の実施、また市長ワークショップ等の開催により、目標を達成した。

令和7年度についても目標値を上回ることができた。受講アンケートを参考に、ニーズに合致した研修が実施できたものだと考えられる。

新任職員研修や庁内掲示板等、周知機会を増やしたことで、利用者数が増加し、職員の自己啓発推進に資することができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度の受講アンケートにおける満足度の平均値は目標値を上回っており、また活動指標についても、目標値は達成できている。加えてｅ－ラーニングでの自己啓発推進についても進めており、概ね順調な指標達成状況であると判断する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業					令和07年度担当課名	情報政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化　（2）デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	DX推進ビジョン		
事業概要	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、庁内業務の効率化、ネットワークの運用管理の充実及びセキュリティ強化を行っていく。また、情報システムの調達手続きを標準化、明確化した「情報システム調達ガイドライン」を策定し、限られた予算の中で最適な調達が図れるよう取り組んでいく。								
令和07年度の実施内容	1）ＩＣＴに係る予算要求案件の事前審査を実施し、調達の最適化を図った。2）情報セキュリティを確保しつつ、コンピュータシステム及びネットワークの運用管理を行った。3）地方自治法の改正に対応し、情報セキュリティポリシーの改定を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	571,257	563,541	686,286	
人件費②	75,565	68,355	69,743	
国県支出金	7,721	28,207	95,451	
地方債	0	0	0	
その他	2,226	2,208	4,670	
一般財源	636,875	601,481	655,908	
合計①+②	646,822	631,896	756,029	
予算額③	578,729	588,877	694,605	678,411
執行率①/③	98.7	95.7	98.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを情報システム調達ガイドラインの審査会で確認している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか確認を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業			令和07年度担当課名	情報政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化　（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	DX推進ビジョン		
事業概要	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ＩＣＴ技術や機器の高度利用を推進している。行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。								
令和07年度の実施内容	1）兵庫県と県下自治体による電子申請システムの共同運営を引き続き行った。2）公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き行った。3）WEB会議システム、LoGoチャットの運用を行い、効率的な行政事務の推進を図った。								
事業目的	電子申請システムや施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	31,887	28,658	31,962	
人件費②	22,225	31,899	32,547	
国県支出金	308	4,920	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	53,804	55,637	64,509	
合計①+②	54,112	60,557	64,509	
予算額③	32,628	28,686	32,680	30,364
執行率①/③	97.7	99.9	97.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	デジタル手続法により、行政手続オンライン化の原則が謳われている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政手続を処理することは行政でしかできないため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	オンライン申請を拡大することは、誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政に必要なことである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	情報システムの調達については調達ガイドラインによる審査を行い、適切な調達であることを確認している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを調達ガイドラインによる審査で確認している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか確認を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		オンライン化済手続数							
目標値		164	197	279	312	328	－	件	オンライン化で使用可能なシステムの更新を踏まえて庁内周知や個別の利用案内等に引き続き取り組んだが、目標を下回る結果となった。成果指標と併せて見直しを検討する。
実績値		207	270	271				件	
活動指標2		市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数							
目標値		180	180	180	180	180	180	人	ソフトバンク株式会社に講師を依頼した講習会を実施し、目標値を達成した。
実績値		203	195	198				人	
活動指標3		WEB会議の件数							
目標値		1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	件	貸出用iPadやWEB会議サーバの運用を行い、目標値を達成した。
実績値		2,707	2,549	2,753				件	
有効性	成果指標1	オンライン化率							
	目標値	30	60	85	95	100	－	%	向上に向けて取り組んだが目標を下回った。これまでの取組が一定の成果を出していること、残りの手続の扱いについて精査が必要であることを勘案し、指標の見直しを検討する。
	実績値	38	82	83				%	
	成果指標2	受講者の満足度							
	目標値	70	70	70	70	70	70	%	受講者のデジタルリテラシーに応じた講習会を受講できるよう、複数の内容の講習会を実施し、目標値を達成した。
	実績値	90	93	87.9				%	
	成果指標3	定型・繰り返し・非効率業務の削減時間							
	目標値	22,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	時間	WEB会議、LoGoチャットの利用の促進により、目標値を達成した。
	実績値	81,160	87,324	92,168				時間	

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
活動指標についてはおおむね目標値を達成したが、オンライン化については達成できなかった。手続きのオンライン化に向け、庁内各課と連携し引き続き取り組みを進めるとともに、指標の見直しを検討する。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業					令和07年度担当課名	会計課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総05会	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	【経常一般経費】 １）現金、有価証券、物品の出納及び保管　２）現金、財産の記録管理　３）支出命令に関する確認　４）決算の調製　５）公金管理における運用								
令和07年度の実施内容	公金管理等の会計事務を適切に行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	42,580	80,443	98,855	
人件費②	78,279	77,575	80,745	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,750	3,060	3,030	
一般財源	118,109	154,958	176,570	
合計①+②	120,859	158,018	179,600	
予算額③	44,288	83,418	108,392	109,613
執行率①/③	96.1	96.4	91.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定金融機関と連携を密にして適切かつ効率的に事務処理を行うことができた。また、部総務廃止により会計課審査機能の役割が増しているが、支出命令書等の審査を的確に行い、事務ミス発生の未然防止等につなげた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	振込手数料の有料化に伴い市の経費が発生しているが、より単価の安いデータ伝送による振込方法の変更や公共料金の自動口座振替払の開始などによりコストの削減に務めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業					令和07年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則					関連する分野別計画			
事業概要	市庁舎及び公有財産の適切な維持管理に係る事業								
令和07年度の実施内容	市庁舎の管理について、引き続き庁舎総合管理業務委託により適切に管理を行い、また市民サービスや職場環境の維持管理のため、適切に市庁舎の修繕を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	356,762	387,267	342,224	
人件費②	50,673	56,507	57,654	
国県支出金	0	0	0	
地方債	29,700	30,900	0	
その他	128,097	85,001	44,706	
一般財源	249,638	327,873	355,172	
合計①+②	407,435	443,774	399,878	
予算額③	375,857	400,355	354,788	337,064
執行率①/③	94.9	96.7	96.5	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較を十分行うとともに、修繕内容ごとに事業者に依頼するのではなく、職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲内で対応可能か検討した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減のため、緊急性の低い修繕案件を単体発注ではなく可能な限りまとめて発注することで、スケールメリットを創出した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業					令和07年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程					関連する分野別計画			
事業概要	市が保有する公用車の適正な管理および安全運行に係る事業								
令和07年度の実施内容	交通事故の抑制を目的として、安全運転意識の向上に向け、安全運転講習会の開催や庁内掲示板への事故発生状況の周知および注意喚起を行った。また100日間の無事故無違反を目指す安全運転チャレンジ100では参加4チーム中3チームが無事故無違反を達成する等、安全運転意識向上の取組を推進した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	25,937	24,985	19,269	
人件費②	21,336	14,582	15,808	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	47,273	39,567	35,077	
合計①+②	47,273	39,567	35,077	
予算額③	30,187	31,629	24,510	23,925
執行率①/③	85.9	79.0	78.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行った上で現在のシステムを導入している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	共用車両予約システムについては、コスト削減及び効率化検証を行い、一定の効果が得られることが判明した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業					令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン				
事業概要	ソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場に係る管理業務。										
令和07年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行った。										
事業目的	宝塚駅周辺への移動に自家用車を利用される方が駐車場を利用する。その結果、周辺商業施設等への人の往来があり、駅前が賑わう。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	89,073	91,007	90,308	
人件費②	8,890	8,203	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	97,963	99,210	94,958	
合計①+②	97,963	99,210	94,958	
予算額③	89,075	91,075	90,321	89,947
執行率①/③	100.0	99.9	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	必要性に関して数的な把握はしていないが、駐車場のニーズがあり、集客による周辺施設の活性化を図るために駐車場施設は必要と考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚駅周辺には民間事業者が所有運営している駐車場が多数あり、民間事業者による実施自体は可能であるが、民有化による事業採算性の観点で課題である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚駅周辺の大規模商業施設と共に整備した施設であるため、求められている駐車場施設として機能は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	駐車場施設を民有化した場合、市の財政負担は現状より更に大幅に軽減されるが、民有化による事業採算性の観点で課題があることが判明している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	駐車場運営者とコスト削減や効率化に向けた工夫の検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		ソリオ宝塚第1駐車場時間貸駐車区画数						
目標値		200	200	200	203	203	203	台
実績値		200	200	200				台
活動指標2		ソリオ宝塚第4駐車場時間貸駐車区画数						
目標値		150	150	150	147	147	147	台
実績値		150	150	150				台
活動指標3		ソリオ宝塚第4駐車場月極駐車区画数						
目標値		152	152	152	155	155	155	台
実績値		152	152	152				台
有効性	成果指標1	ソリオ宝塚第1駐車場の時間貸利用台数						
有効性	目標値	306,814	302,094	302,008	290,344	290,344	290,344	台/年
有効性	実績値	302,008	290,344	289,872				台/年
有効性	成果指標2	ソリオ宝塚第4駐車場の時間貸利用台数						
有効性	目標値	77,573	75,111	72,291	75,340	75,340	75,340	台/年
有効性	実績値	72,291	71,136	73,208				台/年
有効性	成果指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極契約台数						
有効性	目標値	131	130	138	149	149	149	台/月
有効性	実績値	128	133	141				台/月

達成状況とその理由
駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。
駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。
駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。
駐車料金半額キャンペーンの終了と百貨店の2時間サービス券の対象金額が変更したことにより利用者が減少した。
料金形態がソリオ宝塚第1駐車場に比べて、利用しやすい価格形態であることから利用者数が増加した。
複数台数の新規法人契約が増えたことにより増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標1の目標値については、達成できなかったものの、成果指標2・3の目標値については、達成できたため、評価をBとした。
今後の課題としては、駐車場利用者のターゲットの拡大や周辺駐車場の料金変動の動向を確認しながら、駐車場運営事業者と連携して検討していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業					令和07年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	5-1 都市景観　（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針				
事業概要	①旧安田邸及び旧前坂邸の敷地を適正に管理するため、植栽の剪定及び除草等 ②旧安田邸の保存・利活用について、民間事業者を選定するための委員会にかかる委員報酬										
令和07年度の実施内容	旧安田邸の保存・利活用に向けて、民間事業者と建物譲与契約及び土地使用貸借契約を締結した。 その他、敷地を適正に管理するために、高木の伐採、植栽の剪定等を実施した。										
事業目的	①必要最小限度の維持管理 ②民間事業者の活力を生かした土地及び建物の有効活用										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	505	792	1,842	
人件費②	3,556	5,468	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,061	6,260	9,281	
合計①+②	4,061	6,260	9,281	
予算額③	899	899	1,961	481
執行率①/③	56.2	88.1	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、地域住民との意見交換等を重ねている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等と連携・協力して保存・利活用に向けて取り組んでいく。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市が保有する総床面積の削減とともに、都市景観形成建築物である旧安田邸を保全・利活用することは「宝塚らしさを感じる景観」の魅力向上につながる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の施設を保全する事業のため受益者負担が困難な事業であると判断する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に沿った取り組みである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	旧安田邸敷地の除草作業を年2回程度発注していたが、地域住民と一緒に除草作業を行い、コスト削減した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		旧安田邸						
実績値		1	1	1				棟
活動指標1		民間（市民団体・民間事業者）との協議等実施数						
目標値		15	15	15	15	−	−	回
実績値		17	15	20				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	削減床面積						
	目標値	0	0	375	−	−	−	㎡
	実績値	0	0	375				㎡
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

民間事業者や地域住民が立ち上げた一般社団法人と協議を重ねた。
民間事業者と建物譲与契約を締結することにより床面積を削減できた。また、宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる期間内に取組を完了できた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

民間事業者や地域住民が立ち上げた一般社団法人と協議を重ね、民間事業者と建物譲与契約及び土地使用貸借契約を締結することができた。
また、当該事業者と市に、地域住民が立ち上げた一般社団法人を加えた３者で、旧安田邸の有効活用を推進するために協定書を締結した。今後は、協定書に基づき、旧安田邸の有効活用に向けて取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業					令和07年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	建築基準法第12条、消防法第17条、宝塚市建築物等保全規程					関連する分野別計画			
事業概要	適切な維持管理のため、建築物の維持保全に係る調整を行う。 建築基準法第12条による定期点検、外壁点検及び建築設備点検並びに消防法第17条の規定による消防用設備等点検を実施する。								
令和07年度の実施内容	定期点検（33施設）、外壁点検（4施設）、建築設備点検（91施設）及び消防用設備等点検（120施設）を実施した。建築物の維持保全に係る令和8年度予算（180事業）の調整及び査定を実施した。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	14,739	16,699	18,428	
人件費②	17,780	24,608	30,687	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	32,519	41,307	49,115	
合計①+②	32,519	41,307	49,115	
予算額③	14,753	16,731	18,448	0
執行率①/③	99.9	99.8	99.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	専門的技術及び知識を有する取組のため、比較できない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各点検業務において、対象施設全てを一括発注することにより、業務の効率化を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業					令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン				
事業概要	さらら仁川公益施設及び北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場に係る管理運営業務。										
令和07年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行い、施設の活性化を図るため、集客事業を実施することにより施設の活性化を図った。										
事業目的	仁川駅及び売布神社駅前に立地する公益施設を多くの方が利用する。その結果、人流が盛んになり、地域が活性化している。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	69,961	90,300	92,866	
人件費②	11,557	8,203	6,509	
国県支出金	1,356	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	80,162	98,503	99,375	
合計①+②	81,518	98,503	99,375	
予算額③	73,269	90,306	92,958	93,218
執行率①/③	95.5	100.0	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用者へのアンケート調査を行い、ニーズに応じた集客イベントの開催や貸館サービスの提供を行っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	指定管理者によりサービス提供を行っているが、完全な民有民営化に当たっては、施設の維持管理など諸経費が増大することから事業採算性に問題があると考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	駅前地区の活性化を図るために、賑わいを創出し集客を図ることが重要と考えている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公益施設については受益者負担適正化ガイドラインに基づいた内容であり、妥当な水準と考える。駐車場施設については、賃貸借契約の施設のため、受益者負担になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	公益施設での事業収支、駐車場施設での事業収支の検証を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	指定管理者とコスト削減や効率化に向けた工夫の検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用件数(2施設合計)							
目標値		9,973	8,740	11,749	11,306	11,306	11,306	件	両館とも新規の定期利用者数の増加に伴い、前年実績を上回ることができたが、目標値には届かなかった。
実績値		8,440	9,958	10,611				件	
活動指標2		さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント開催件数(2施設合計)							
目標値		87	76	106	138	138	138	件	両館ともイベント数の増加に伴い、イベント開催件数の目標値を達成することができた。
実績値		73	88	110				件	
活動指標3		さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場時間貸駐車区画台数(2施設合計)							
目標値		260	260	260	260	260	260	台	各周辺施設の集客に寄与するための駐車場区画を確保した。
実績値		260	260	260				台	
有効性	成果指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用人数(2施設合計)							
	目標値	102,407	89,720	106,341	107,551	107,551	107,551	人	両館とも新規の定期利用者数の増加に伴い、貸館利用数も増え、目標値には届かなかったものの、前年実績を上回ることができた。
	実績値	86,767	96,057	101,642				人	
	成果指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント参加人数(2施設合計)							
	目標値	5,676	5,426	8,061	6,692	6,692	6,692	人	両館ともイベント数の増加に伴い、前年実績を上回ることができたが、目標値には届かなかった。
	実績値	4,436	5,980	6,326				人	
	成果指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場の時間貸利用台数(2施設合計)							
	目標値	314,125	323,026	315,677	337,520	337,520	337,520	台/年	隣接する施設のリニューアル工事が完了した影響により、時間貸利用台数が増となり、目標を達成することができた。
	実績値	315,677	310,062	323,500				台/年	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1と成果指標1・2についての、目標値は達成できなかったものの、前年度の実績を上回ることができたため、評価をAとした。
今後の課題として、両館で連携して、施設利用者のニーズを踏まえた、サービスの提供やイベント企画などを指定管理者と検討していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷庁舎管理事業					令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	令和2年度に開設した北部地域の行政拠点である西谷庁舎（旧自然休養村センター）の適切な維持管理を行う。								
令和07年度の実施内容	北部地域の行政・防災拠点としての機能を維持するため、建物の適切な管理を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,930	4,219	3,692	
人件費②	1,778	2,734	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,708	6,953	5,552	
合計①+②	4,708	6,953	5,552	
予算額③	4,111	4,400	4,103	2,200
執行率①/③	71.3	95.9	90.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、施設管理費が増大しないよう機能保全に努め、他施設と比べても高い水準ではないと考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	前年度の光熱水費の実績把握や日常の省エネ対策を行っている。また、令和8年度に導入する包括施設管理と再生可能エネルギー由来の電力に係るリバースオークションに参加し、今後の施設管理に係るコスト削減に向けて取り組む。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	車両管理運営事業			令和07年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市長車及び副市長車の運行管理								
令和07年度の実施内容	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう効率的な運行管理を行った。								
事業目的	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるようにする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	831	868	822	
人件費②	10,284	10,386	10,532	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,115	11,254	11,354	
合計①+②	11,115	11,254	11,354	
予算額③	962	887	829	1,331
執行率①/③	86.4	97.9	99.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市長及び副市長が安全かつ円滑に公務を遂行するために必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市長及び副市長の日程管理を市が主体で行うため、民間への委託は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市長車及び副市長車を安全に運行することは必須であり、全ての運行を安全に行うという目標は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の代表として各種行事へ出席するために運行管理を行っている。受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市の状況も踏まえ、総合的に判断し運転手を直接雇用している。今後も他市の状況を注視していく。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	他市の状況を踏まえ、例えば運転手の勤務形態について早出・遅出の2交代制にする等、勤務時間及び待機時間の削減を図っている。今後も引き続き他市の状況と比較・検討しながら、総合的に判断していく。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市長及び副市長						
実績値		3	3	3				人
活動指標1		市長車及び副市長車の車両運行延べ日数						
目標値		0	0	0	0	0	0	日
実績値		356	373	303				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市長車及び副市長車の車両運行を安全に行った延べ日数						
	目標値	0	0	0	0	0	0	日
	実績値	356	373	303				日
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

市長交代に伴う送迎需要の減少により、運行日数が減少した。
全ての運行において、安全に行うことができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

運行の効率化を図り、運行時間の削減やコストの抑制に務めている。全ての運行において安全に遂行することができたため、A評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業_建物保全			令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		
根拠法令				関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	さらら仁川公益施設及び北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場に係る管理運営業務。						
令和07年度の実施内容	さらら仁川公益施設他の換気設備の更新工事及び北館地下駐車場の防水改修工事を行った。また、ピピアめふ公益施設の換気設備工事に係る設計委託を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	36,080	38,610	58,131	
人件費②	2,667	4,557	3,720	
国県支出金	16,059	0	0	
地方債	0	3,500	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,688	39,667	61,851	
合計①+②	38,747	43,167	61,851	
予算額③	38,680	38,610	88,227	27,918
執行率①/③	93.3	100.0	65.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	制限付き一般競争入札等により業者を選定しているため、他の手段や手法によるコストは比較できない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	制限付き一般競争入札等により業者を決定しているため、コスト削減や効率化は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	ソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場に係る管理業務。								
令和07年度の実施内容	ソリオ宝塚第4駐車場の受変電設備の更新工事を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	7,744	
人件費②	0	0	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	7,326	
一般財源	0	0	3,208	
合計①+②	0	0	10,534	
予算額③	0	0	9,438	2,167
執行率①/③	0.0	0.0	82.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	制限付き一般競争入札等により業者を決定しているため、他の手段や手法によるコストは比較できない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	制限付き一般競争入札等により業者を決定しているため、コスト削減や効率化は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則					関連する分野別計画			
事業概要	市庁舎の適切な維持管理に係る事業								
令和07年度の実施内容	市庁舎の外壁改修工事については、本庁舎北面、西面の第1期工事が令和5年度に完了したことに続き、 令和6年度は本庁舎の南面、東面の第2期工事に着手。令和7年度に外壁改修工事が完了した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	80,694	32,110	51,897	
人件費②	5,334	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	60,500	24,000	38,900	
その他	0	0	0	
一般財源	25,528	10,844	15,787	
合計①+②	86,028	34,844	54,687	
予算額③	108,922	92,290	60,180	0
執行率①/③	74.1	34.8	86.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	スポットでの修繕に比べ低コストで実施できた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市庁舎の外壁改修工事は、広範囲に及ぶことからスポット対応での修繕ではなく、大規模に改修工事を実施することにより、スケールメリットを得ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総07用	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	土地収用法　都市計画法					関連する分野別計画			
事業概要	市の施行する事業及び兵庫県から委託を受けた事業に伴う公共用地の取得事務を行う事業で、対象者は市民全体（事業地の沿線住民）である。本要求は当該事業にかかる事務費を対象とし、道路事業、街路事業をはじめとする土木事業に寄与する。								
令和07年度の実施内容	事業課から依頼を受けた事業について、計画通り用地取得を完了した。今後も事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理を適切に進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	361	157	189	
人件費②	35,560	20,051	20,458	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	35,921	20,208	20,647	
合計①+②	35,921	20,208	20,647	
予算額③	619	592	474	474
執行率①/③	58.3	26.5	39.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	損失補償基準に基づいたコスト比較で補償額を算定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補償額については、損失補償基準に基づき算定するため困難であるが、ペーパーレスや両面コピーなど事務処理におけるコスト削減や効率化の工夫を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業				令和07年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					関連する分野別計画	夢・未来　たからづか創生総合戦略		
事業概要	総合計画の進行管理、行政マネジメントの実施（施策、事務事業の内部評価、外部評価と評価結果の予算への反映）、政策アドバイザー、民間企業との包括連携、総合教育会議、その他企画及び調整、部の総括に関する事務を円滑に推進する。								
令和07年度の実施内容	令和6年度（2024年度）の施策評価、事務事業評価を行った。施策評価については市長・副市長と各部局の対話に基づく評価とし、行政評価委員会による外部評価は、総合戦略の基本目標1及び地方創生交付金事業を実施した。また、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金については8件の実績があった。								
事業目的	行政マネジメントシステムを適切に運営することで総合計画の進捗管理を行い、PDCAサイクルを適正に実施するなど、総合的な事業を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,945	11,015	42,041	
人件費②	71,120	70,178	75,322	
国県支出金	0	2,325	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	85,065	78,868	117,363	
合計①+②	85,065	81,193	117,363	
予算額③	14,896	14,572	322,502	11,549
執行率①/③	93.6	75.6	13.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	行政評価等には法的な義務はないが、施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の施策、事務事業について評価等を行うことは市にしか行い得ない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	施策の改善や、市民への説明責任を果たすために、他の手法がなく、不可欠な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	行政評価については、市が実施すべきもので受益者負担を求めるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	評価については、より効果的な手段や手法の検討を始めている。移住支援金については、利用者アンケートの結果等を考慮した結果、次年度からは別の形での転入促進策を検討していく方向性となった。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	評価を用いた内部議論を深め、予算に反映させる仕組みについて、継続的に議論している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		施策数						
実績値		83	83	83				個
活動指標1		外部評価実施回数						
目標値		5	5	5	4	4	4	回
実績値		4	6	4				回
活動指標2		政策アドバイザーの活用回数						
目標値		20	20	10	0	0	0	回
実績値		28	28	4				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	事務事業評価でＡ評価の割合						
有効性	目標値	50	50	50	50	50	50	%
有効性	実績値	35	36	34				%
有効性	成果指標2	施策評価でＡ評価の割合						
有効性	目標値	50	50	50	50	50	50	%
有効性	実績値	16	16	18				%
有効性	成果指標3	移住支援金活用件数						
有効性	目標値	－	2	5	0	0	0	件
有効性	実績値	－	4	8				件

達成状況とその理由

施策評価は市長・副市長と各部局の対話に基づく評価とし、行政評価委員会による外部評価は、総合戦略及び交付金事業を実施した。次年度の評価の協議も含めて計４回開催した。
病院経営等について有用なアドバイスを得た。
９８%の事務事業がB評価以上であり、行政マネジメントシステムによるPDCAサイクルを回せているが、それぞれの事業で掲げた成果指標の全てを達成できた事業が少なかった。
全ての施策評価がＢ評価以上であったが、掲げた成果指標の全てを達成できた施策が少なかった。
令和7年度（2025年度）は想定5件に対し8件の利用があった。HPや東京（有楽町）にある兵庫移住支援センターにチラシを掲載・配架したことなどが奏功した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標であるＡ評価の割合は、事務事業評価、施策評価とも目標値を満たしていない。これは、各部局の設定している指標によるところも大きいため、引き続き適切な指標が設定できるよう、研修などを行っていく必要がある。
また、行政評価について、市長部局における対話を充実させ、各部局が評価結果を主体的に次年度施策へ反映できるように、行政マネジメントの年間サイクルについて継続的に議論している。
移住支援金については、指標は達成したが、本事業が移住先を決める上でのインセンティブになる可能性はあるものの、東京23区で働く方が対象であることなど対象者が限定的であることに加え、交付金という性質上、持続可能性に課題があると判断し、今後は別の形での転入促進策を検討していくこととなった。
以上を踏まえ、Ｂ評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業					令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用　（2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市北部地域の整備に向けて、県及びその他関係機関と連絡調整を行う。また、県立宝塚西谷の森公園敷地内の市管理用地の保全を行うとともに、当該施設で行なわれるイベントPRについて支援する。								
令和07年度の実施内容	北部地域の各自治会が実施する道路愛護活動（秋・春）に対し、道路用資材（砕石、レミファルト材）を提供し、生活道路の簡易な作業を地元自ら実施している。また、県立宝塚西谷の森公園のイベントPR活動に努めた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,603	2,702	2,411	
人件費②	4,445	6,915	7,052	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,048	9,617	9,463	
合計①+②	7,048	9,617	9,463	
予算額③	2,774	2,766	2,511	2,603
執行率①/③	93.8	97.7	96.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	道路愛護活動への道路補修用資材を提供し、地域の実情に応じた道路補修を実施されていることに対し、他の手段などとのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	地域住民とともに道路愛護活動を行うことで、きめ細やかな道路修繕に対応できていることから、市職員の出動回数減にも繋がり、これ以上のコスト削減は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自治体連携事業				令和07年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求					
根拠法令	地方自治法第284条～第291条					関連する分野別計画				
事業概要	防衛施設や空港など、広域連携を必要とする事務について、自治体等で構成する協議会に参画し、意見交換や情報共有を行う。 空港関連では①大阪国際空港周辺都市対策協議会（通称：10市協）及び②大阪国際空港周辺地域活性化連絡会（通称：活性連）に、防衛施設関連では③防衛施設周辺整備全国協議会及び④全国基地協議会に加盟し、毎年度分担金を支出するとともに、各会の活動目的に沿って取組を行っている。									
令和07年度の実施内容	10市協では、航空における安全・安心の確保、騒音の発生源対策、空港周辺対策、空港機能の活用などについて取りまとめた運動方針を策定し、国土交通省など関係機関へ要望を行うとともに、幹事会や事務担当者会において、要望内容のほか、令和7年（2025年）4月に導入された夜間騒音抑制料の使途について協議した。活性連では、空港周辺の活性化に向けてイベント等を実施した。防衛施設関連では、引き続き施設周辺の整備対策に関する要望等を行った。									
事業目的	①10市協は、空港における航空機騒音・安全対策の促進及び空港と周辺地域との調和を図ることを、②活性連は、空港と周辺地域の活性化を、③防衛施設周辺整備全国協議会は、自衛隊の行為により生じる損失補償や施設周辺の整備促進による住民生活の安定と福祉の向上を、④全国基地協議会は、国有提供施設等の所在に伴う税収の欠陥対策等を総じて、自治体間等の連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスの提供を目的としている。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	49,388	126	105	
人件費②	6,223	7,291	8,369	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	55,611	7,417	8,474	
合計①+②	55,611	7,417	8,474	
予算額③	49,393	154	106	106
執行率①/③	100.0	81.8	99.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	自治体間の連携によって効率的・効果的な行政活動を行うことは、人口減少時代に不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	自治体間の連携については、市民自ら実施することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	関係自治体から構成される協議会に参画し、共に事業を実施することは、広域行政に向けての情報収集を行う手段として機能しており、広域行政の具体化とも言える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	空港関連の各種分担金について、均等割・人口割等で算出されているため妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	空港関連の会議体について、他の手段がないためコスト比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	空港関連の会議体について、他の手段がないためコスト削減や効率化に向けた工夫の検証は困難である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		関係会議体への参画数						
実績値		7	4	4				団体
活動指標1		大阪国際空港周辺都市対策協議会　中央要望・会社要望回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1							
	目標値							
	実績値							
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

予定どおり実施された。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

積極的に会議に出席することにより、自治体等との連携を進めるとともに、より効率的な事務運営について検討することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	令和07年度担当課名	施設マネジメント課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	なし	関連する分野別計画	宝塚市行財政経営方針				
事業概要	公共施設等総合管理計画に掲げる7つの方針に基づき、公共施設マネジメントの取組を全庁的に推進する。						
令和07年度の実施内容	施設所管課と連携しながら施設の譲渡や跡地利活用の取組を進めた。 公共施設等総合管理計画の改定及び公共施設（建築物）再編計画の策定に向けた検討を行った。						
事業目的	効率的かつ効果的な維持修繕や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	56	7,275	8,260	
人件費②	13,335	28,253	25,107	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,391	35,528	33,367	
合計①+②	13,391	35,528	33,367	
予算額③	56	7,275	8,307	371,283
執行率①/③	100.0	100.0	99.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	厳しい財政状況の中、これまでの水準で公共施設の投資を継続していくのは困難であり、持続可能な行財政経営を行っていくためには必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共施設の最適化に関する取組は、民間では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	平成29年度全事務事業見直しや各施設の統廃合計画などから施設の方向性を示した公共施設（建物施設）保有量最適化方針に基づき、総合計画や行財政経営方針で掲げる経営資源の適性な配分による効率的・効果的な市民サービスの提供のための取組である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設全体をマネジメントする取組のため、受益者の負担がない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各自治体における公共施設マネジメントの組織体制や取組方法が異なるため、一概に比較できない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	公共施設マネジメント推進会議において、経営的・総合的な視点から集中的な議論及び検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		公共施設（建築物）数						
実績値		293	292	291				施設
活動指標1		公共施設等総合管理計画の改訂						
目標値		0	0	0	1	0	0	回
実績値		0	0	0				回
活動指標2		公共施設マネジメント推進会議の開催回数						
目標値		9	12	12	12	12	12	回
実績値		6	11	12				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設						
	目標値	16	21	26	31	37	40	施設
	実績値	6	8	9				施設
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
令和7年度は公共施設等総合管理計画の改定に向けた検討を行った。
令和7年度は会議を12回開催し、公共施設等総合管理計画等の見直しや公共施設（建物施設）保有量最適化方針の取組について、議論及び検討を行った。
令和7年度は1施設の取組が完了し、累計で26施設の目標に対し、9施設の取組完了となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1については、令和8年度の公共施設等総合管理計画の改定に向けて準備を行った。公共施設（建築物）再編計画の策定と併せて進める必要がある。

活動指標2については、令和7年度の公共施設マネジメント推進会議の開催数は令和6年度とほぼ同等であった。引き続き、施設所管課と連携し、公共施設マネジメント推進会議で議論及び検討を進めていく必要がある。

成果指標1については、令和7年度の目標には届かなかったが、1件の取組完了実績を出すことができた。引き続き公共施設マネジメント推進会議で議論及び検討を行い、保有量最適化の取組を着実に進めていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税推進事業			令和07年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画			
事業概要	ふるさと納税は、都市部と地方の格差の是正、人口減少地域における減収対策と地方創生を目的とした寄附金制度のひとつである。居住地外の自治体へ寄附（ふるさと納税）することで、寄附額のうち2千円を超える部分が寄附金控除される仕組みである。この制度を活用して市の魅力を発信し、地域経済の活性化を図るため、自治体紹介のほか市内特産品情報等を掲載し、全国からの寄附を募る「ふるさと納税ポータルサイト」を管理・運営するとともに、寄附チャネルの更なる開拓のため、ポータルサイトの追加等も行っている。加えて、返礼品の充実を図るために事業者の募集・開拓を随時行っているほか、SNS・チラシ等での情報発信を通じて寄附額増に向けた取組を推進している。								
令和07年度の実施内容	寄附額増に向け新たに返礼品協力事業者(旅先納税分含む)を13社追加した。また、人気の一次産品である牛肉の取扱いを増やすとともに、数量に限りはあるものの、宝塚市の魅力発信、PRを重視した「消防体験」や「JRA阪神競馬場来賓席ご招待」、「阪急電車平井車庫見学ツアー」など体験型の返礼品の拡充に取り組んだ。また、SNS・チラシ等での情報発信や宝塚北SAへのふるさと納税PRコーナーの設置等も行った。								
事業目的	ふるさと納税制度を活用して市の魅力発信や歳入確保に努めることで、本市の健全な行財政経営に寄与するとともに、特産品等を扱う市内事業者への支援を通じて、地域経済の活性化を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	125,752	124,627	114,952	
人件費②	9,779	10,937	11,159	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	135,531	135,564	126,111	
合計①+②	135,531	135,564	126,111	
予算額③	154,590	168,992	178,191	157,164
執行率①/③	81.3	73.7	64.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ふるさと納税制度の利用者が増え、国内全体で寄附額が1.2兆円を超えるなど利用拡大が続いていることから、市民の関心も高く、社会的ニーズも捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営、返礼品提供事業者への発注・配送管理、寄附者対応、寄附金受領証明書の発行・発送等の中間業務や、プロモーション業務については民間委託も可能であることから、今後、研究・検討を進めていく。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、市の魅力発信や市内事業者への支援に繋がるほか、市の歳入確保にも貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業の受益者負担はふるさと納税の制度上（寄附額のうち2千円を超える額が所得税・住民税から控除される）で定められているものであり、市独自で受益者負担を求めるものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	運営方法については近隣市の状況を注視しながら検討を行っているが、最適な手法は見出せていないため、引き続き検討を進める必要がある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	大幅なコスト削減は難しいが、費用対効果も考えながら、ワンストップ特例を希望されない方への寄附金受領証明書の発行を外部委託化するなど、適宜、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		ふるさと納税寄附件数						
実績値		8,329	7,908	6,814				件
活動指標1		ふるさと納税返礼品　新規協力事業者数（旅先納税利用対象店舗の運営事業者を含む）						
目標値		10	10	10	10	10	10	社
実績値		20	15	13				社
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ふるさと納税寄附金額						
	目標値	230,000,000	360,000,000	370,000,000	320,000,000	320,000,000	320,000,000	円
	実績値	286,762,423	265,488,924	244,613,761				円
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

市ホームページや広報誌での募集のほか、事業者に直接訪問し積極的な勧誘に注力したため、目標を達成できた。

物価高騰による食料品や日用品の需要の高まりに対応し得る返礼品をあまり持ち合わせていないことなどの影響もあり、寄附額が前年度より減少し、目標を達成できなかった。

総合評価	C

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標については、積極的な広報などにより目標値を達成した。一般的に人気の高い牛肉の取扱いを増やしながら、数量に限りはあるものの宝塚市の魅力発信、PRを重視した「体験型の返礼品」を複数追加することで、ラインナップの充実に努めた。また、主力返礼品である宝塚歌劇公演チケットについても宝塚大劇場と調整・連携し、取扱い数を1.5倍にすることができた。さらに、SNSでの情報発信、観光ガイドブックへの返礼品情報ページの追加、宝塚北SAへのPRコーナーの設置、イベント等でのチラシ配布等、多岐にわたる取組を行ったものの、成果指標の達成には至らず、前年度比は、件数ベースで86.1%、金額ベースで92.1%となった。活動指標は目標値を達成したが成果指標は目標値を達成できなかったため、C評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	北部振興企画事業			令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用　（2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	北部地域の振興施策の総合調整及び広域連携事務を推進するとともに、地元住民との協働による地域活性化の検討及び支援を行う。								
令和07年度の実施内容	移住の受け皿づくりについては、地域の自治会長を対象とした空き家コーディネーター養成講座を開催した。また、西谷地域内でも外国人が移住検討される事例も出てきていることから、多文化共生をテーマとしたセミナーを開催し、自治会長を中心に学習の機会を設けた。また、移住のきっかけづくりに繋げる関係人口創出を目的とした「栗園再生プロジェクト」は第3期生の募集を行い、継続的に運営を行っている。								
事業目的	地元住民との協働による移住・定住促進の取組や、兵庫県と連携した事業を推進することで、地域活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,146	2,450	2,557	
人件費②	8,001	7,291	9,299	
国県支出金	405	0	341	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,742	9,741	11,515	
合計①+②	10,147	9,741	11,856	
予算額③	2,179	2,753	2,770	2,525
執行率①/③	98.5	89.0	92.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急激な人口減少や高齢化が進行する北部地域の活性化に向けた取組として、市民ニーズに応える事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民自らの実施は可能であるが、法規制の整理や活動資金面など行政の一定の関与が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり計画に位置付けた北部地域への移住を呼び込む取組を実現するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	水準の妥当性は検証はしていないが、ひょうご北摂里山ライドでは参加者の一定の負担により運営しており、受益者が負担する水準で運用されている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	比較検討は行っていないが、地域住民が主体となった事業の取組を支援し、地域活動の活性化を図った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域全体の課題解消に向け、地域住民と連携・協力して効率的な取組を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		北部地域の人口						
実績値		2,127	2,070	2,031				人
活動指標1		移住の受け皿づくりに係る協議の開催回数						
目標値		6	6	6	6	6	6	回
実績値		10	8	8				回
活動指標2		北部地域振興庁内検討会開催回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標3		移住情報Webサイト更新回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		6	12	14				回
有効性	成果指標1	北部地域への移住相談件数						
有効性	目標値	20	30	30	20	20	20	件
有効性	実績値	14	10	15				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

地域の自治会長を対象とした空き家コーデネーター養成講座の開催や空き家情報調査の実施、移住情報サイトの更新等に係る協議などを行い、目標値を上回った。
6月と3月に検討会を開催した。北部地域に関する施策の意見交換を行うことができた。
移住情報サイトに問合せフォームを新たに開設し、Webにて対応できる仕組みを構築した。
問合せフォームの新規開設、不動産事業者と連携した地域内の空き家情報の発信など、移住情報サイトの拡充を図ったことから、昨年度より件数が増加したと推察する。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

移住情報サイトの拡充により、Webからの問合せに応じて個別に対応を進めることができるようになったこともあり、移住の問合せが昨年度を上回った。関係人口創出を目指す「栗園再生プロジェクト」も継続的に活動を行い、参加者の中には、本プロジェクト以外の場所、取組においても地域住民と積極的に関わり始める方もおり、事業効果も高まりつつある。これまでの取組の結果、今年度は2件の移住が実現したものの、移住希望者のニーズにあった物件の確保が課題であることから、引続き空き家所有者および空き家予備軍への働き掛けを地域とともに進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	企業版ふるさと納税推進事業			令和07年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地域再生法、租税特別措置法、地方税法					関連する分野別計画			
事業概要	令和7年度の税制改正により企業版ふるさと納税制度が3年間延長され令和9年度までとなったことを受け、企業版ふるさと納税の獲得を目的とした業務委託を引き続き行うとともに、積極的なPRをすることで歳入確保に取り組む。								
令和07年度の実施内容	市ホームページの掲載内容の拡充を行ったほか、みなと銀行主催の企業版ふるさと納税活用セミナーやその他マッチングイベント等に参加し、企業版ふるさと納税に関心がある企業に積極的なPRを行った。								
事業目的	主な業務委託内容：寄附見込企業に対する宝塚市の事業の紹介、寄附見込企業の新規開拓及び宝塚市に対する寄附見込企業の紹介								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	22	286	88	
人件費②	3,556	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	264	88	
一般財源	3,578	1,845	1,860	
合計①+②	3,578	2,109	1,948	
予算額③	500	500	500	440
執行率①/③	4.4	57.2	17.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	厳しい財政状況の中、歳入獲得に向けて努力することは必要不可欠である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市民自ら実施することができる事業ではない。ただし、民間事業者への業務委託は行っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	企業版ふるさと納税による寄附額を獲得することにより、地方創生に資する事業を更に実施することができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業の受益者負担は企業版ふるさと納税の制度上（寄附企業は法人関係税の控除がうけられる）で定められているものであり、市独自で受益者負担を求めるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	企画政策課職員が企業に寄附を依頼することに加え、寄附のさらなる獲得を目的とした業務委託契約を締結している。当該業務委託は成果報酬型であるため、本市に対する寄附がなければ委託業者への支払は発生しない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	当該業務委託は成果報酬型である。本市に対する寄附がなければ委託業者への支払は発生しないため、不要なコストは発生しない。成功報酬の割合は委託先事業者によって異なる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		本社所在地が宝塚市外にある企業						
実績値		－	－	－				－
活動指標1		企画政策課職員が企業版ふるさと納税による寄附を依頼した企業数						
目標値		10	10	50	50	50	－	社
実績値		45	60	55				社
活動指標2		業務委託締結数						
目標値		2	2	2	2	2	－	件
実績値		2	2	2				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	企業版ふるさと納税寄附金額（業務委託分を含む）						
有効性	目標値	3,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	－	円
有効性	実績値	10,700,000	1,900,000	13,200,000				円
有効性	成果指標2	企業版ふるさと納税寄附件数						
有効性	目標値	4	8	12	16	20	－	件
有効性	実績値	4	10	15				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
みなと銀行主催の企業版ふるさと納税活用セミナーなどに参加し、企業に対して本市の寄附活用事業を紹介するとともに、本市への寄附を依頼した。
手続を進め、予定どおり契約締結した。
積極的な営業活動により、大口の寄附を獲得できた。また、市ホームページの充実等により、それ以外でも定期的に寄附を獲得することができた。
業務委託先を通じた寄附が4件あったほか、市ホームページに掲載した寄附活用事業に賛同いただいた企業が多かった。

総合評価	A
令和07年度の評価と今後の課題	
市ホームページの掲載内容の拡充や、各種セミナーやイベント等への参加を通じて関心がある企業に積極的なPRを行ったことなどにより、本市の寄附活用事業に高額な寄附をいただけたため、令和8年度以降もさらに賛同を得ることができるよう企業との関係性の構築に努める。 今後、市ホームページのブラッシュアップや過去に寄附をいただいた企業に再度アプローチを行い、さらなる寄附金の獲得に取り組んでいく。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	包括連携推進事業					令和07年度担当課名	企画政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市行財政経営方針において「協働・共創」を掲げ、多様な主体との協力関係を構築し、様々な課題の解決を共に考え持続可能なまちづくりに取り組むことができるよう、企業や大学等との包括連携を進めている。企業や大学等が保有する資源を活用し、市と連携して地域の課題を解決するために行う取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組む。										
令和07年度の実施内容	包括連携先との情報意見交換会（宝塚大会議）を開催するとともに、新たな連携取組を実現した。共創取組の定期的な記者発表や市HPの全面リニューアルを行い積極的に広報を実施した。										
事業目的	複雑化・多様化し続ける近年の社会課題に対応するためには、行政だけではなく、企業・大学等との連携を強化し取組を進める必要がある。企業や大学がもつノウハウや知見などを生かすことで、地域の活力を高め、市域の持続的な成長及び市民サービスの向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	2,270	1,178	
人件費②	0	12,760	14,878	
国県支出金	0	0	525	
地方債	0	0	0	
その他	0	78	300	
一般財源	0	14,952	15,231	
合計①+②	0	15,030	16,056	
予算額③	0	3,153	2,000	1,500
執行率①/③	0.0	72.0	58.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	行政だけでは提供できない価値やサービスを企業・大学と共創し、地域課題の解決に取り組む事業であるため、市民や社会のニーズが高い事業と言える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	多様な主体と連携して、様々な行政目的の達成や行政課題を解決するために市が実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標の達成手段として非常に合致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市、包括連携先、市民団体で役割分担を行うとともに、費用についてもそれぞれ負担している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	包括連携先により取組の提案内容が異なるため、単純な比較はできないが、市単独で実施すれば多額の委託費や人件費が必要となる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	本事業費のコスト削減に努めるとともに、協働・共創の取組を進めることで、他の事業費の削減にも寄与したと考える。効率化に関しては、特に庁内間の連携について改善の余地がある。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		包括連携協定を締結している法人数						
実績値		23	24	27				法人
活動指標1		宝塚大会議の開催回数						
目標値		4	1	2	2	2	2	回
実績値		4	1	1				回
活動指標2		新たに実施した連携取組の件数						
目標値		11	25	27	30	32	35	取組
実績値		42	54	20				取組
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	包括連携協定を締結している企業・大学との連携取組実績の総数						
	目標値	23	50	55	60	65	70	取組
	実績値	52	80	72				取組
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度から「子どもたちの体験を通じた学び」という新たなテーマで開催した。包括連携先との調整の負担もあり、開催は1回となった。
令和6年度に市制70周年記念事業として開催した取組が減少したため、目標は達成できなかった。
包括連携先との丁寧な対話を重ねることにより、本市との協働・共創に理解・協力が得られたことや庁内での意識醸成が進み、積極的に取り組んだため目標を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標は目標に届かなかったものの、成果指標は目標値を達成している。

包括連携や協働・共創の取組の認知度向上が課題となっていたため、取組の定期的な記者発表や市HPの全面リニューアルなど積極的に広報を実施した。

また、過去の宝塚大会議で実現した取組については、宝交早生苺プロジェクトをはじめ複数の包括連携先や市民とともに深化することができ、宝塚ならではの体験の提供や新たな価値を創出することができた。

活動指標が目標に届かなかった理由としては、宝塚大会議を始めた令和5年度以降、急速に連携事業が増え、多くが定着して継続事業となったが、新たな事業を展開するには市と提携先の余力が必要となるため伸びが鈍化したと考える。

今後も地域課題や目標を十分に共有し、連携取組のさらなる広がりと深化を図る一方、社会ニーズに合った内容となるよう事業管理を行っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業				令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求					
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画				
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。									
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。									
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	366	410	380	
人件費②	15,067	12,391	13,637	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	519	470	406	
一般財源	14,914	12,331	13,611	
合計①+②	15,433	12,801	14,017	
予算額③	492	489	420	467
執行率①/③	74.4	83.8	90.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	件
実績値		1,008	1,231	1,152				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	件
実績値		1,575	1,415	1,265				件
活動指標3		市税等収納件数						
目標値		2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	件
実績値		1,775	1,856	1,857				件
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	件
	実績値	4,358	4,502	4,274				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

人口減少等の影響で減少している。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
人口減少等の影響で減少していたが、令和７年度は横ばい。
マイナンバーカード関係事務の件数は増加したものの、利用件数全体は減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業	令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等			関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。						
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。						
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,665	4,699	4,610	
人件費②	40,941	49,031	51,918	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	5,470	4,731	4,063	
一般財源	40,136	48,999	52,465	
合計①+②	45,606	53,730	56,528	
予算額③	4,986	4,967	4,794	4,815
執行率①/③	93.6	94.6	96.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		14,597	14,597	14,597	14,597	14,597	14,597	件
実績値		12,893	15,890	17,630				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		36,867	36,867	36,867	36,867	36,867	36,867	件
実績値		20,174	17,696	15,087				件
活動指標3		市税等収納件数						
目標値		10,077	10,077	10,077	10,077	1,007	1,007	件
実績値		7,039	6,802	6,502				件
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	61,541	61,541	61,541	61,541	61,541	61,541	件
	実績値	40,106	40,388	39,219				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

マイナンバーカード関係事務の受付件数増加により、全体の受付件数が増加した。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
人口減少やコンビニでの納付、スマホ決済が可能になった影響により減少している。
マイナンバーカード関係事務の件数は増加したものの、利用件数全体は減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業	令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等			関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。						
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。						
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,089	3,094	2,863	
人件費②	19,652	14,398	14,722	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,311	2,023	1,915	
一般財源	20,430	15,469	15,670	
合計①+②	22,741	17,492	17,585	
予算額③	3,461	3,434	3,294	2,691
執行率①/③	89.3	90.1	86.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	件
実績値		3,862	3,293	2,822				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	件
実績値		5,985	5,028	4,734				件
活動指標3		市税等収納件数						
目標値		4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	件
実績値		2,610	2,352	2,395				件
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	件
	実績値	12,457	10,673	9,951				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

人口減少等の影響で減少している。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
人口減少やコンビニでの納付、スマホ決済が可能になった影響により減少していたが、令和７年度は横ばい。
人口減少等の影響で減少している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業	令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等			関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。						
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。						
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,267	4,335	4,151	
人件費②	36,356	27,739	33,320	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	6,061	5,263	4,434	
一般財源	34,562	26,811	33,037	
合計①+②	40,623	32,074	37,471	
予算額③	4,721	4,886	4,650	5,377
執行率①/③	90.4	88.7	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		12,137	12,137	12,137	12,137	12,137	12,137	件
実績値		10,109	12,966	14,327				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		38,409	38,409	38,409	38,409	38,409	38,409	件
実績値		20,884	18,610	16,144				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	50,546	50,546	50,546	50,546	50,546	50,546	件
	実績値	30,993	31,576	30,471				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

マイナンバーカード関係事務の受付件数増加により、全体の受付件数が増加した。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
マイナンバーカード関係事務の件数は増加したものの、利用件数全体は減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業	令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等			関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。						
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。						
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,188	1,026	1,023	
人件費②	14,271	18,228	18,598	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,026	1,742	1,452	
一般財源	14,433	17,512	18,169	
合計①+②	16,459	19,254	19,621	
予算額③	2,829	1,754	1,400	1,277
執行率①/③	77.3	58.5	73.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	件
実績値		3,140	2,991	2,556				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	件
実績値		7,022	6,223	5,113				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	18,632	18,632	18,632	18,632	18,632	18,632	件
	実績値	9,618	9,214	7,669				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

人口減少等の影響で減少している。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
人口減少等の影響で減少している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業			令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画			
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。								
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。								
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,869	2,530	2,372	
人件費②	23,161	23,512	24,021	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,329	1,774	1,569	
一般財源	24,701	24,268	24,824	
合計①+②	27,030	26,042	26,393	
予算額③	4,473	3,135	2,588	2,542
執行率①/③	86.5	80.7	91.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	件
実績値		4,079	3,774	5,793				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		14,626	14,626	14,626	14,626	14,626	14,626	件
実績値		8,408	6,725	5,893				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	20,869	20,869	20,869	20,869	20,869	20,869	件
	実績値	12,487	10,499	11,686				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

マイナンバーカード関係事務の受付件数増加により、全体の受付件数が増加した。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
マイナンバーカード関係事務の件数増加により、利用件数全体が増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

マイナンバーカード関係事務の件数増加により、利用者数が増加した。その他の手続においても、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業				令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求					
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等					関連する分野別計画				
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等。									
令和07年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等についてサービスの提供を行った。									
事業目的	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供し、市民生活の利便性向上を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	699	807	861	
人件費②	17,500	18,625	10,846	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,582	1,307	1,150	
一般財源	16,617	18,125	10,557	
合計①+②	18,199	19,432	11,707	
予算額③	969	959	1,007	798
執行率①/③	72.1	84.2	85.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務のため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理等について受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジ導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各種届出受付件数						
目標値		2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	件
実績値		1,468	1,296	909				件
活動指標2		各種証明等取扱件数						
目標値		8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	件
実績値		5,222	4,334	3,703				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用件数						
	目標値	11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	件
	実績値	6,690	5,630	4,612				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

人口減少等の影響で減少している。
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
人口減少等の影響で減少している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	長尾サービスセンター照明設備LEDリース								
令和07年度の実施内容	長尾サービスセンター照明設備LEDリース（10年リースのうち、3年目）								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	38	75	75	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	38	75	75	
合計①+②	38	75	75	
予算額③	38	75	75	75
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕等を行う際は、必要性や他の手段の検討などコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	維持管理にかかる修繕等を行う際は、必要性や他の手段の検討などコスト削減に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業_建物保全			令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	雲雀丘サービスステーション照明設備LEDリース						
令和07年度の実施内容	雲雀丘サービスステーション照明設備LEDリース（5年リースのうち、1年目）						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	22,220	19	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	16,600	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	5,620	19	
合計①+②	0	22,220	19	
予算額③	0	25,663	136	114
執行率①/③	0.0	86.6	14.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕等を行う際は、必要性や他の手段の検討などコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	維持管理にかかる修繕等を行う際は、必要性や他の手段の検討などコスト削減に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業					令和07年度担当課名	公平委員会	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総10公	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方公務員法					関連する分野別計画			
事業概要	職員の権利利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために、勤務条件に関する措置の要求に関する審査、不利益処分に関する審査、職員の苦情処理、職員団体の登録に関する事務、管理職員等の範囲を定める事務を行う。								
令和07年度の実施内容	公平委員会会議を８回開催し、職員団体登録記載事項の変更届出や管理職員等の範囲を定める規則の改正に係る検討等、計２５議案について審議し承認された。また、職員からの苦情相談を処理した。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	543	599	561	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,432	1,510	1,491	
合計①+②	1,432	1,510	1,491	
予算額③	1,519	1,540	1,414	1,516
執行率①/③	35.7	38.9	39.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神各市等と比較して同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	会議形式をオンライン開催とすることで、効率的な会議運営を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業			令和07年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進				
根拠法令	道路交通法　交通安全対策基本法　宝塚市自転車の安全利用に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市第11次交通安全計画		
事業概要	市民の交通安全意識の高揚を図るため、①交通安全教室の開催：幼児から高齢者を対象とする交通安全教室を実施し、交通ルールとマナーの遵守を促進する。②自転車の安全利用促進：道路交通法や自転車の安全利用に関する市条例・県条例に基づき、自転車教室等の開催により自転車に関する交通事故の防止に努める。③警察や交通安全協会、その他交通関係団体等と連携し交通安全意識の向上と交通事故防止につながる啓発活動を継続的に実施する。								
令和07年度の実施内容	幼稚園・保育所、小学校、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室を50回、自転車教室を22回、ＰＴＡを対象とした街頭交通指導講習を7回、交通安全啓発を17回実施し、交通安全意識の向上と交通事故防止に向けた取組を推進した。								
事業目的	市民の交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた諸般の交通安全対策を実施することにより、安全安心なまちづくりを推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	876	881	1,656	
人件費②	16,938	16,130	16,425	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	850	
一般財源	17,814	17,011	17,231	
合計①+②	17,814	17,011	18,081	
予算額③	1,023	982	1,758	908
執行率①/③	85.6	89.7	94.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業の実施による効果の確認が困難ではあるが、交通安全につながる有益な事業であると認識している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	住民の生命、身体および財産を守るため、交通安全に関する施策を講じることについて地方公共団体の責務として法で定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市内の交通事故による死者数および重傷者数、自転車事故件数を減少させるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	交通安全教室等の開催を通じて広く市民への交通安全啓発に寄与するものであることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地方公共団体責務の一環として市と警察署等の関係団体が協力して実施するものであり、他の手段や方法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	限られた人員予算の範疇で啓発用品等の必要性や効率性を精査しながら執行しているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		交通安全教室・講習会・啓発開催回数（年間）						
目標値		110	110	110	110	110	110	回
実績値		108	91	96				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	交通安全教室・講習会・啓発参加者数（年間）						
	目標値	10,578	10,578	10,578	10,578	10,578	10,578	人
	実績値	14,828	8,381	8,901				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値には達成しなかったが、新型コロナウィルス感染症以前と同数程度に推移し、道路交通法改正にかかる自転車教室開催が増加したため昨年度回数より増となった。
活動指標と同様の理由および対象児童数や大規模小学校での啓発回数は減少したが、道路交通法改正にかかる自転車教室開催が増加したため昨年度参加者数より増となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標について目標値を達成しなかったが、昨年度比増の事業を遂行した。事業を進めるうえで未実施校への開催働きかけが課題となっている。成果指標も目標値を達成しなかったが、警察署と連携して道路交通法改正による自転車交通反則通告制度（青切符）の周知啓発実施や参加者数の昨年度比増などにより、市民に向けた交通事故防止に対する意識の高揚を図れたものと考えるため、Ｂ評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業			令和07年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和61年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法					関連する分野別計画	ー		
事業概要	１）学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会にて公共交通網のあり方を検討する。 ２）既存バス路線について、運行ルートや運行時間、バス停などについて関係機関と調整を図る。また、地域主体のバス運行について、相談や関係機関との調整を図る。 ３）路線の維持や市民の移動手段の確保のための取り組みを支援する。								
令和07年度の実施内容	学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会を3回開催し、ランランバスや仁川・売布循環線の運行計画や評価など公共交通のあり方を検討した。また、ボランティア輸送補助金及びコミュニティ交通補助金の支援により、路線の維持や市民の移動手段の確保を図った。								
事業目的	年々、必要性が高まる公共交通について、市のあり方を検討していくとともに路線の維持や充実に向けた取り組みを支援することにより、市民の移動手段の確保を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,850	2,134	2,289	
人件費②	6,223	7,291	13,019	
国県支出金	13,374	285	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,699	9,140	15,308	
合計①+②	20,073	9,425	15,308	
予算額③	13,913	2,952	2,738	2,813
執行率①/③	99.5	72.3	83.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	総合計画時アンケートからも道路・交通分野は重要視されており、事業は妥当である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	関係者間調整のための法定協議会は市が主催することが定められている。ボランティア輸送補助金及びコミュニティ交通補助金は路線の維持や市民の移動手段の確保のために取り組む制度であり、市が行うべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市の公共交通のあり方を協議、検討していくために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市が補助している公共交通は、市からの支援に加えて受益者の負担によって維持確保されており、その費用負担の構成は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市地域公共交通協議会の委員報酬は条例準拠であり妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	宝塚市地域公共交通協議会の委員報酬は条例準拠であり妥当である。また、市が支援するボランティア輸送及びコミュニティ交通においては、地域住民や事業者（団体）が主体的に利用促進を行い、利便性の向上に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		路線バス営業キロ数						
実績値		128	128	128				km/日
活動指標1		宝塚市地域公共交通協議会の開催回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		4	3	3				回
活動指標2		地域との協議回数						
目標値		10	12	12	12	12	12	回
実績値		16	12	12				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	1日あたりバス利用者数						
	目標値	22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	人/日
	実績値	23,627	23,856	24,120				人/日
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

宝塚市地域公共交通協議会の開催は目標値である3回を実施した。
月見山・長寿ガ丘地域は7回、仁川地域は1回、売布地域は1回、西谷地域は3回協議を実施し、合計で目標値である12回を実施した。
1日あたりバス利用者数は、前年に比べ200人以上増加し、目標値より1,000人を超える利用者であった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

宝塚市地域公共交通協議会や地域との協議では目標値の回数を実施し、市の公共交通のあり方について十分な協議を行った。また、バスの広報資料（えきバスまっぷ。等）の市役所、各SC、SSでの配架や地域への配布を行い、小学生に対するモビリティ・マネジメントの実施により、公共交通の利用促進に努めた。加えて、ボランティア輸送及びコミュニティ交通に対し支援を行い、路線の維持や市民の移動手段の確保を図った。今後も、本市の公共交通の維持確保のために、地域の実情に沿った持続可能な公共交通のあり方について協議や検討を行う必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業			令和07年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	北部地域における唯一の公共交通手段であるバス路線を確保するため、交通事業者に対し、運行欠損の一部を補助金により支援することで、交通不便地域の解消と高齢者などの地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。								
令和07年度の実施内容	北部地域を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。一方で、利用者が少ない状況が続いたことから、現行の交通事業者は令和9年3月末での路線廃止を決定した。市はこうした状況を踏まえ、令和9年4月からの本格運行への移行を見据えた「宝塚市北部地域における移動手段導入のための試験運行業務に関する公募型プロポーザル」を実施し、令和8年3月に受託候補者を選定した。								
事業目的	北部地域を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援することで公共交通を維持し、地域の生活を支える移動手段を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	30,000	30,000	30,000	
人件費②	3,556	6,380	16,738	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	33,556	36,380	46,738	
合計①+②	33,556	36,380	46,738	
予算額③	30,000	30,000	30,000	30,000
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	交通不便地域であり、高齢者などの地域住民の移動手段の確保のために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	交通不便地域の解消や高齢者などの地域住民の移動手段の確保のため、市補助による維持が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標のための達成手段として、本事業では直接的な効果が見込むことができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	北部地域の公共交通は、市からの支援に加えて受益者の負担によって維持確保されており、その費用負担の構成は妥当である。今後の受益者の負担については、地域との協議・調整等を踏まえ検討する。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	移動手段についてコスト比較を行っているが、地域との十分な協議が必要となる。既存バス路線に代わる新たな移動手段導入については、令和8年度実施予定の試験運行の結果、地域との協議・調整等を踏まえ検討する。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域住民や交通事業者と地域の実情に沿った運行について検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西谷地区住民人口						
実績値		2,127	2,070	2,031				人
活動指標1		補助対象路線数						
目標値		13	13	13	13	13	13	路線
実績値		13	13	13				路線
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	バス利用者数						
	目標値	45,788	45,788	45,788	45,788	45,788	45,788	人/年
	実績値	49,234	44,641	40,784				人/年
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

全路線に対し支援することで、北部地域のバス路線を維持した。一方、利用者が少ない状況が続いたことから、現行の交通事業者は、令和9年3月末での路線廃止を決定している。

北部地域の人口減少等によりバス利用者が減少し、目標値を下回った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

交通事業者に対し、運行欠損の一部を支援することで、交通不便地域の解消と高齢者などの地域住民の移動手段を確保することができた。一方で、利用者が少ない状況が続いたことから、現行の交通事業者は令和9年3月末での路線廃止を決定した。市は、本地域で交通空白が生じることのないように、新たな移動手段導入のための試験運行を令和8年度中に実施する予定である。今後、地域や関係機関とも連携しながら運行計画を策定し、試験運行を実施する。また、その結果を踏まえ、地域の実情に沿った新たな移動手段として令和9年4月以降の本格運行を目指す。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業			令和07年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	仁川・売布の山手住宅地域と最寄りの鉄道駅を結ぶバス路線を確保するため、交通事業者に対し、運行欠損を補助金により支援することで、交通不便地域の解消と高齢者などの地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。								
令和07年度の実施内容	仁川・売布地域を運行するバス路線に対し、運行欠損を補助金により支援した。併せて、令和6年度に売布地域で行ったAIオンデマンド交通実証実験の効果検証を行った。								
事業目的	仁川・売布地域を運行するバス路線に対し、運行欠損を補助金により支援することで公共交通を維持し、地域の生活を支える移動手段を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	35,282	55,365	47,596	
人件費②	4,445	17,317	9,299	
国県支出金	0	8,000	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	39,727	64,682	56,895	
合計①+②	39,727	72,682	56,895	
予算額③	35,803	56,197	47,596	50,800
執行率①/③	98.5	98.5	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	交通不便地域であり、高齢者などの地域住民の移動手段の確保のために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	交通不便地域の解消や高齢者などの地域住民の移動手段の確保のため、市補助による維持が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標のための達成手段として、本事業では直接的な効果が見込むことができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	仁川・売布地域の公共交通は、市からの支援に加えて受益者の負担によって維持確保されており、その費用負担の構成は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	交通事業者から情報収集を行いながら、他の手段や方法とのコスト比較を行い、他の手段の導入について検討している。なお、令和7年度には、令和6年度に売布地域で行ったAIオンデマンド交通実証実験の効果検証を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域住民や交通事業者と地域の実情に沿った公共交通のあり方を検討している。なお、令和7年度には、令和6年度に売布地域で行ったAIオンデマンド交通実証実験の効果検証を行った。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	沿線人口						
	実績値	10,720	10,569	10,440				人
	活動指標1	補助対象路線数						
	目標値	3	3	3	3	3	3	路線
	実績値	3	3	3				路線
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	バス利用者数						
有効性	目標値	168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	人/年
有効性	実績値	168,459	168,107	153,347				人/年
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

3路線に対し、運行欠損を補助金により支援することで、仁川・売布地域を運行するバス路線を維持した。
路線とダイヤの維持、利便性の向上に努めた一方で、沿線人口の減少等によりバス利用者が減少し、目標値を下回った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

交通事業者に対し、運行欠損を補助金により支援することで、交通不便地域の解消と高齢者などの地域住民の移動手段を確保することができた。一方で、路線とダイヤの維持、利便性の向上に努めたが、沿線人口の減少や、仁川高丸線工事に伴い、仁川高丸系統や仁川台系統が迂回運行をしたことにより利用者数が減少し、目標値を下回った。なお、売布地域については、令和6年度に行ったAIオンデマンド交通実証実験の検証結果を踏まえ、地域住民や交通事業者と地域の実情に沿った公共交通のあり方を検討する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	阪急小林駅周辺整備事業			令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	阪急小林駅周辺は昔ながらの情緒をもつ界隈としての雰囲気を残しており、商店街や西公民館や西図書館など集客が見られる中で、都市計画公園阪急小林駅前駅前公園において公共施設整備を行い、駅前機能の充実を図る。								
令和07年度の実施内容	市の土地利用方針について調整した上で、地権者や地元との協議を再開した。								
事業目的	阪急小林駅周辺整備により、駅周辺の利用者の安全性や利便性の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	2	0	
人件費②	13,335	7,291	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,335	7,293	3,720	
合計①+②	13,335	7,293	3,720	
予算額③	7	10	10	10
執行率①/③	0.0	20.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	アンケートによる数値として把握していないが、総合計画に係るまちづくり計画で整備の要望がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間活力を用いた整備の検討協議を行ったが、採算性がないなどの理由から民間での実施は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	交通結節点機能の整備により駅利用者の利便性の向上及び駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共交通の交通結節点機能についての整備検討を行う事業であるため、受益者負担になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	具体的な数値的コスト比較は行っていないが、建設コスト及び削減を考慮し、整備施設の内容について検討を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	民間事業者による事業実施について検討協議を行ったが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		地元及び関係機関等との協議回数						
目標値		6	6	6	6	6	6	回
実績値		5	0	2				回
活動指標2		整備に係る測量・設計・工事等の業務(委託発注)件数						
目標値		0	0	0	0	0	0	件
実績値		0	0	0				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	阪急小林駅の１日平均乗降者数						
	目標値	14,047	14,557	14,551	14,551	14,551	14,551	人
	実績値	14,557	14,551	－				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

地権者や地元との協議を再開した。
用地取得の見通しをたて設計等に着手するため、現段階での業務はない。
阪急小林駅の乗降者人員については宝塚市統計書のデータを基にしているが、当該年度実績を翌年度末にデータ更新することから、現時点では検証できない。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

指標は達成していないものの、市としての土地利用方針を調整し、地権者や地元との協議を再開できたことを踏まえB評価とした。
厳しい財政状況のなかでも、よりよい整備としていくことが課題であり、今後も継続して地元等と協議を行いながら、取組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	交通政策事務事業					令和07年度担当課名	交通政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	公共交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増していく中、公共交通の利用水準を維持していくための必要な業務を行う。								
令和07年度の実施内容	交通政策課業務にかかる事務を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	723	59	122	
人件費②	21,336	8,203	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,059	8,262	7,561	
合計①+②	22,059	8,262	7,561	
予算額③	1,297	496	159	271
執行率①/③	55.7	11.9	76.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務削減等効率的な事務執行に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域公共交通検証事業			令和07年度担当課名	交通政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通　（2）公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	路線バスの減便等により、宝塚市立病院への移動に影響を受けた安倉・山本地区等における新たな移動手段の確保に向け、令和6年度に実施した実証実験の効果検証を行い、今後の検討を行う。								
令和07年度の実施内容	路線バスの減便等により、宝塚市立病院への移動に影響を受けた山本・安倉地区における新たな移動手段の確保に向け、令和6年度に実施した実証実験の効果検証を行った。併せて、売布地区で令和6年度に実施したAIオンデマンド交通による実証実験の効果検証を行った。								
事業目的	路線バスの減便等により、宝塚市立病院への移動に影響を受けた安倉・山本地区等における新たな移動手段の確保に向け、令和6年度に実施した実証実験の効果検証を行い、今後の検討を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	5,540	4,961	
人件費②	0	17,317	9,299	
国県支出金	0	3,692	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	19,165	14,260	
合計①+②	0	22,857	14,260	
予算額③	0	5,540	5,032	40,000
執行率①/③	0.0	100.0	98.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	路線バスの減便等により、宝塚市立病院への移動に影響を受けた安倉・山本地区等における新たな移動手段を検討するために行う事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が独自事業として資金的に実施可能かを含めた検証であるため、市が委託費を支払い行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	対象地区の公共交通のあり方を検討していくために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市が委託し実施した検証事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	本事業は随意契約により実施しているため、競争による比較は行っていないが、国の基準に基づく費用精査や他自治体の例を参考に妥当性を検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国の基準に基づく費用精査や他の自治体の例を参考にしながら、適正なコストでの実施に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市立病院乗入れの路線バス系統数						
実績値		－	5	5				系統
活動指標1		検証事業の対象地区						
目標値		－	2	2	2	2	2	地区
実績値		－	2	3				地区
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市内事業者の輸送資源を活用した事業数						
有効性	目標値	－	2	2	2	2	2	事業
有効性	実績値	－	2	0				事業
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

山本地区と安倉地区に加え、売布地区で行った実証実験についても、効果検証を行った。
令和6年度に行った実証実験の効果検証をしていたことから、令和7年度は実証実験を行わなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

路線バスの減便等により、宝塚市立病院への移動に影響を受けた山本・安倉地区における新たな移動手段の確保に向け、令和6年度に実施した実証実験の効果検証を行った。併せて、売布地区で令和6年度に実施したAIオンデマンド交通による実証実験の効果検証を行った。いずれの評価も基準値以下であったため、本格運行はできないとの検証結果がだされており、令和6年度に行った実証実験の形態では持続可能な運行は厳しい状況である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業				令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	まちづくり基本条例、協働のまちづくり推進条例、執行機関の附属機関設置に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市協働の指針		
事業概要	協働のまちづくり推進会議を開催し、協働が実際にどのように進んでいるかを検証するとともに、先進事例の周知やつながり作り等を通して、市民と市の協働のまちづくりを推進する。								
令和07年度の実施内容	協働のまちづくり推進会議を８回開催し、つながりカフェの実施、協働の事例集に6つの事例を更新した。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計2回（協働の取組推進担当次長対象1回、地域活動きずな研修受講職員対象1回）開催し、協働についての意識醸成を図った。								
事業目的	協働を進めるための事例の検証及び担い手確保のためのつながり作り等を通して、市民と市の協働のまちづくりを推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,980	10,619	1,205	
人件費②	13,335	22,785	17,668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,500	9,274	0	
一般財源	14,815	24,130	18,873	
合計①+②	17,315	33,404	18,873	
予算額③	4,582	11,495	1,502	1,332
執行率①/③	86.9	92.4	80.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	まちづくり基本条例において、協働を基本とするまちづくりの基本理念を掲げており、協働を推進するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	協働にかかる周知等は民間等でも実施できるが、協働のまちづくり推進会議は条例で設置している付属機関であり、市が実施する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民と行政の協働を推進するため、協働を進めるための事例の検証及びつながり作りは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	協働を進めるための事例の検証やつながり作りのため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	審議会の委員報酬については、阪神7市1町と概ね同様である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	より効率的・機動的な会議とするため、付属機関の委員構成人数を変更し、効率化を図った。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	市民説明会やつながり作りのイベントの開催回数						
	目標値	2	2	10	10	10	10	回
	実績値	0	3	11				回
	活動指標2	職員研修会の開催回数						
	目標値	23	23	22	22	22	22	回
	実績値	24	24	22				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合（市民アンケート）						
有効性	目標値	20.1	22.5	25	27.4	29.8	32.2	%
有効性	実績値	27.3	27.3	27.3				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

「つながりカフェ」を毎月概ね1回程度開催することができた。
協働の取組推進担当次長を対象とした職員研修を1回、若手職員を対象とした職員研修を1回、地域活動きずな研修を20回開催し、目標を達成した。
令和５年度の市民アンケート調査において、「協働の取組への意向を持っている」割合が27.3%であり、目標を達成した。（令和６年度、７年度は実施なし）

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和７年１月から実施を開始したつながりカフェについて、同年７月より公募を開始した。広報誌に加えLINEなどのSNSを活用したことで、幅広い層に周知ができ、多くの方に参加してもらうことができた。
また、協働の事例集に新たに６事例を集めることができた。
今後、これらの事例を踏まえ、協働のマニュアルやまちづくり推進条例の検証を進める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　(3) 市民と行政の協働の推進				
根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立末成集会所条例 等				関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市立中山台コミュニティセンター、市内に7館ある地域利用施設及び宝塚市立末成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和07年度の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ10,045回の利用があった。								
事業目的	市内9館の地域利用施設等にかかる維持管理を行い、コミュニティ活動の拠点を確保する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	35,031	35,540	33,289	
人件費②	6,785	5,614	7,594	
国県支出金	1,168	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	188	153	203	
一般財源	40,460	41,001	40,680	
合計①+②	41,816	41,154	40,883	
予算額③	35,736	35,738	33,303	35,370
執行率①/③	98.0	99.4	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び非営利法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの問題がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、地域利用施設等のあり方について検討していく必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	宝塚市立地域利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		年間開館日数						
目標値		2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	日
実績値		3,059	3,054	3,053				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比						
有効性	目標値	105	105	105	105	105	105	%
有効性	実績値	116	91	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

コロナ禍収束に伴い、開館日数が安定し、目標を達成した。
以前の利用者が戻ってこない会館もあったことから、昨年度と同程度の利用回数となり目標の達成はできなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標の年間開館日数は達成したが、成果指標の施設延べ利用回数の対前年比は100%で未達となった。利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び適切な維持管理と整備を行うことができた。引き続き、同様に取り組む。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例				関連する分野別計画				
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和07年度の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ15,718回の利用があった。								
事業目的	地域の住民の学習、集会、休養又は保育のための利用に供することを目的として設置した施設の維持管理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,021	8,885	10,500	
人件費②	6,785	5,614	7,594	
国県支出金	94	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,712	14,499	18,094	
合計①+②	15,806	14,499	18,094	
予算額③	9,575	8,896	10,849	9,094
執行率①/③	94.2	99.9	96.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び非営利法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの問題がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、共同利用施設等のあり方について検討していく必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	宝塚市立共同利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		年間開館日数						
目標値		8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	日
実績値		8,096	8,018	8,205				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比						
	目標値	105	105	105	105	105	105	%
	実績値	103	99	103				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

コロナ禍収束に伴い、開館日数が安定し、目標を達成した。
以前の利用者が戻ってこない会館もあることから、利用回数は微増となり、目標の達成はできなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標の開館日数は達成したが、成果指標の施設延べ利用回数の対前年比は103%と未達となった。
引き続き利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び適切な維持管理と整備を行っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（1）市民自治の基盤となる地域自治の確立				
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例				関連する分野別計画				
事業概要	地域社会の健全な発展を図り、市民福祉の増進に資する自治会活動への支援を行う。								
令和07年度の実施内容	自治会補助金を交付するとともに、自治会長意見交換会を3回実施し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。また、自治会の連合体が実施する研修事業等に補助金を交付し、活動促進を図った。自治会加入率向上に向けて、自治会発足等に係る相談対応や自治会加入チラシの配布、自治会運営ガイドブックの発行を行った。								
事業目的	自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図り、もって豊かな地域社会を形成することを目的として支援を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	16,394	16,695	16,287	
人件費②	12,446	16,405	18,598	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	28,840	33,100	34,885	
合計①+②	28,840	33,100	34,885	
予算額③	16,725	16,968	16,451	16,971
執行率①/③	98.0	98.4	99.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自治会補助金を活用している単位自治会は自治会数全体の80.3%あり、自治会のニーズに対応しているものと考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能であるが、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るためには、一定程度の市による支援が必要であると考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	自治会活動の促進を図ることで、全体的な加入率の向上につながると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地縁団体の認可証明及び印鑑登録証明において、宝塚市一般事務手数料条例に基づき手数料を徴収しており、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神7市1町と比較し、自治会への支援は他市に比べて少なくなっている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	自治会補助金の電子申請について検証を進めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		自治会補助金対象自治会数						
目標値		280	270	267	268	268	268	組数
実績値		270	267	268				組数
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	自治会加入率						
有効性	目標値	61	54	53	52	52	52	%
有効性	実績値	54	53	52				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

自治会補助金の対象外である10世帯未満の自治会が10世帯以上となり目標値に達した。
転入者へ加入促進チラシを配布し、自治会の活動内容やメリットを周知することで加入率の向上を図ったが、加入世帯数の減少に伴い、目標値に達しなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

自治会の運営に係る費用に対して補助金を交付、令和7年12月に自治会運営ガイドブックを発行し、自治会組織の育成と活動の促進を図った。
また、自治会が抱える諸課題の解決に向け連合体との協議に着手したほか、自治会長意見交換会を3回実施し、自治会長同士の交流を深めるとともに、自治会加入率の低下、担い手不足に対する課題抽出や各自治会での取組みの共有を行った。今後、加入促進ハンドブックを新たに作成し、自治会加入率の向上などに関する支援を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（1）市民自治の基盤となる地域自治の確立				
根拠法令	宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱				関連する分野別計画				
事業概要	自治会館の新築、増改築若しくは改修又は自治会館の用に供する建物を取得しようとする自治会等に対し補助を行う。								
令和07年度の実施内容	1件の自治会館の改修・補修工事に対して補助金を交付し、自治会活動の拠点となる施設の維持保全、長寿命化を促進した。								
事業目的	自治会館に対する補助を行うことにより、地域住民の親睦及び福祉の向上を図ることを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,000	113	293	
人件費②	889	1,823	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,889	1,936	3,083	
合計①+②	2,889	1,936	3,083	
予算額③	2,000	416	293	700
執行率①/③	100.0	27.2	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	制度利用を希望する自治会に対して、事前調査を行った上で、必要な経費について予算要求を行うため、自治会のニーズを的確に捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	地域における財源の確保については課題があることから、一定程度の市の支援が必要であると考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進することができるため、達成手段として妥当であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金を交付する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	自治会館の改修等に係る補助制度であり、他の手段はない。阪神7市1町に比べ、コストは抑えられている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減に向け、補助金の交付を受けた日から起算して5年以内に行う自治会館建設事業については、補助の対象から除外している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		自治会組織数						
実績値		276	275	274				組織
活動指標1		自治会館建設等支援件数						
目標値		3	3	3	3	3	3	件
実績値		6	1	1				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	補助金利用団体数（令和3年度からの延べ団体数）						
	目標値	8	11	14	17	20	23	団体
	実績値	12	13	14				団体
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

制度利用を希望する自治会は、昨年度同様1件であり、当該自治会に補助金を交付することで、自治会活動の拠点となる施設整備を支援した。
制度利用を希望する自治会は、昨年度同様1件であり、当該自治会に補助金を交付することで、自治会活動の拠点となる施設整備を支援した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

1件の補助金の交付を行い、成果指標の目標値は達成した。活動指標については、目標を達成できなかったが、自治会活動の安定的な運営、活性化には活動拠点となる自治会館が必要であり、自治会館の改修についての相談は例年通り一定数あった。
今後、老朽化に伴い、修繕や改修のニーズが高まる事に加え、建設物価の高騰により自治会の自己負担が大きくなっており、自治会活動に支障が出る恐れがある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　(2) 様々な市民活動の充実				
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、宝塚市協働のまちづくり推進条例					関連する分野別計画			
事業概要	次の事業について宝塚NPOセンターに委託し実施する。(1)特定非営利活動法人の起業・運営相談支援業務(2)市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務(3)市民活動団体等のICT（デジタル化）相談支援業務(4)宝塚市みんなのまちづくり協議会ポータルサイト運営業務(5)宝塚市みんなのまちづくり協議会ポータルサイトへのバナー広告に係る業務								
令和07年度の実施内容	NPOの起業・運営相談支援108件、コミュニティ・ビジネス育成等支援業務183件、ICT支援業務89件を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比1.04倍の314,825件であった。								
事業目的	市内における市民の主体的かつ自律的なまちづくり活動に対する育成支援を図り、本市における市民と市の協働のまちづくりを実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,493	4,999	5,035	
人件費②	3,556	3,646	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,049	8,645	7,825	
合計①+②	8,049	8,645	7,825	
予算額③	4,554	5,203	5,060	5,357
執行率①/③	98.7	96.1	99.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	NPOや市民活動に対して多くの相談があり、市民や社会のニーズに応じて事業を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民活動団体等がコストをかけずに各種支援を受けることができるため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民と市が協働のまちづくりを実現するためには、市民活動団体への支援は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	広く市民の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないがNPO中間支援組織は該当団体以外にないことやシステム等を熟知し、効率的な運営が可能であり、設計業務委託等技術者単価を基に設計している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業者と十分に意見交換を行いながら、効率化に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		市民活動等相談・助言件数						
目標値		615	403	442	380	380	380	件
実績値		403	442	380				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市内のNPO法人数						
有効性	目標値	114	100	94	87	87	87	法人
有効性	実績値	100	94	87				法人
有効性	成果指標2	地域やNPOと行政との協働事業数						
有効性	目標値	660	675	690	705	720	735	件
有効性	実績値	639	754	817				件
有効性	成果指標3	みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数						
有効性	目標値	159,000	160,000	161,000	162,000	163,000	164,000	件
有効性	実績値	222,308	301,594	314,825				件

達成状況とその理由
NPOの起業・運営相談件数が減少し、コミュニティ・ビジネス育成支援に関する相談件数が増加するも、減少数のほうが大きかったため、目標を達成できなかった。
新規法人化数は1件であったが、解散や移転が8件あったため、市内のNPO法人数は減少となり、目標達成には至らなかった。
後援事業の増加により、目標を達成した。
まちづくり協議会の活動が活発化し、ブログ更新の頻度が上昇した結果、アクセス数が増加し、目標を達成した。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
令和7年度は、NPOの起業・運営相談が減少傾向にある一方で、コミュニティ・ビジネス育成支援に関する相談件数が増加した。 デジタル化の相談件数は昨年度に比べて減少したが、ほかのまちづくり協議会の取り組みへの関心が高く、広報関係（Canvaやホームページなど）の相談が目立っており、今後も一定のニーズがあり支援が必要と考える。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（2）様々な市民活動の充実				
根拠法令	宝塚市きずなづくり推進事業審査会規則					関連する分野別計画			
事業概要	市民活動を行う団体が、市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に行う広域的・社会性のある活動や地域課題を解決する活動など公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助する。								
令和07年度の実施内容	きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数20件に対し、行政提案型8件、自由提案型5件の計13件を採択し、市が事業費の一部を補助した。								
事業目的	市が市民活動を行う団体の活動に対し補助を行うことにより、市民と市の協働のまちづくりを推進することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,066	2,814	2,383	
人件費②	7,112	5,468	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,178	8,282	8,892	
合計①+②	10,178	8,282	8,892	
予算額③	3,237	3,242	2,694	2,699
執行率①/③	94.7	86.8	88.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	R3市民アンケート調査のうち、「まちづくり活動の環境に足りないもの」として「資金」を回答した人は19.6%であり、ニーズを捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、R3市民アンケート調査において、「資金」や「行政への助言」を求める回答があり、市としての支援は必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市が事業費の一部を補助することにより、公益的活動を支援し育てることで、市民と市の協働のまちづくりを推進することができるため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民活動を行う団体に対し、市が事業費の一部を補助するため、受益者負担がない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審査方法の検討などコスト比較は行った上で、審査会で外部の委員による審査を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審査会の開催日程を減らし、時間の短縮によるコスト削減や効率化を実施している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		きずなづくり推進事業提案事業数						
目標値		12	13	14	15	16	17	件
実績値		14	15	20				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	補助金の交付団体数						
	目標値	9	10	11	12	13	14	団体
	実績値	11	14	13				団体
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
コロナ禍が収束して日が経ち、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。
コロナ禍が収束して日が経ち、多くの市民活動が活発に行われた結果、目標を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

コロナ禍が完全に収束し、多くの市民活動が活発に行われ、さらにオンライン申請の導入による手続き効率化が進んだことで、成果指標の目標値を達成することができた。補助金が多くの団体に活用されることで市民活動の担い手の発掘と育成につながり、「市民と市の協働のまちづくり」が推進された。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立				
根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、協働のまちづくり推進条例				関連する分野別計画				
事業概要	(1)まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図る。(2)まちづくり協議会の定例会に出席し、地域の活動状況や課題の把握に努める。(3)まちづくり協議会代表者交流会を開催し、情報共有や意見交換を行う。(4)まちづくり計画の後期計画を策定する。(5)地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進する。								
令和07年度の実施内容	(1)～(5)について、予定通り実施した。(5)については、地域と市との顔が見える信頼関係構築のため、協働の取組推進担当次長が毎月まちづくり協議会へ訪問することとしており、地域と調整をして概ね実施した。また、令和7年度は地域活動における学生参画の推進に向けて、「地域活動にチャレンジする学生をつなぐ交流会」を初開催した。								
事業目的	地域の様々な活動団体の連携及び協力を図り、もって地域社会における自治意識と連帯感を醸成し、地域課題の解決の促進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,318	12,820	12,842	
人件費②	25,266	24,753	17,823	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	37,584	37,573	30,665	
合計①+②	37,584	37,573	30,665	
予算額③	12,466	13,025	12,971	12,971
執行率①/③	98.8	98.4	99.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多様化、複雑化する地域課題を解決していくため、まちづくり協議会の活動を支援し、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	まちづくり協議会の活動運営は市民自らが実施しているが、地域課題の解決を促進するために、補助金交付等の一定の支援が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり協議会の活動を支援することで、地域自治の確立及び市民と市の協働のまちづくりの促進に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金交付、定例会参加等を通してまちづくり協議会の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	補助金については、阪神7市1町の内同様の組織が結成されている自治体と比較し、同等又は低水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和7年度に実施したまちづくり計画後期計画の策定について、まちづくり協議会と意見交換しながら、地域の事務負担がなるべくかからない手順や様式となるよう検討した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		まちづくり協議会補助金交付組織数						
目標値		20	20	20	20	20	20	組織
実績値		20	20	20				組織
活動指標2		まちづくり協議会代表者交流会開催回数						
目標値		11	11	11	11	11	11	回
実績値		11	11	11				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数						
	目標値	929	1,046	1,107	1,107	1,107	1,107	件
	実績値	1,046	1,107	1,136				件
	成果指標2	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の割合						
	目標値	77	83.7	88.1	88.1	88.1	88.1	%
	実績値	83.7	88.1	90.4				%
	成果指標3	まちづくり協議会の認知度						
	目標値	27	28	29	30	31	32	%
	実績値	24	－	－				%

達成状況とその理由

補助金の申請方法について、丁寧に説明することにより、市内20組織全てのまちづくり協議会に補助金を交付した。
まちづくり協議会の交流を深め、活動の活性化を図ることを目的とした代表者交流会について、概ね月1回程度開催した。
まちづくり計画の後期計画の策定作業に伴い、達成に向けての取組状況が活発になった。また、コロナ禍の収束に伴い、徐々に活動が活発になってきており、前年度を上回った。
まちづくり計画の後期計画の策定作業に伴い、達成に向けての取組状況が活発になった。また、コロナ禍の収束に伴い、徐々に活動が活発になってきており、前年度を上回った。
R7年度は市民アンケート未実施のため、実績値なしとなる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市内すべてのまちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決を促進するとともに、代表者交流会を開催し、交流を深めながら、活動の活性化を図ることができた。

協働の取組推進担当次長がまちづくり協議会を訪問することにより、顔の見える信頼関係を構築しながら、協働によるまちづくりを推進するとともに、まちづくり計画の後期計画の策定を行った。

まちづくり計画の見直し作業に伴い、達成に向けての取組状況が活発になった。

また、地域活動における学生参画の推進に向けて、学生を対象とした交流イベントを初開催した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	きずなの家事業			令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（2）様々な市民活動の充実				
根拠法令	宝塚市きずなの家事業の実施に関する要綱、宝塚市きずなの家事業補助金交付要綱				関連する分野別計画				
事業概要	地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域における居場所を、市民活動団体等が地域社会に提供する事業を「宝塚市きずなの家」として認定し、市は運営費等の一部を補助する。								
令和07年度の実施内容	令和7年度は、1件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。補助金交付終了後も事業継続されるよう、認定団体と協議を行った。								
事業目的	「宝塚市きずなの家」の適正な実施を確保するとともに、自立した事業の実施を促進し、地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,650	666	60	
人件費②	2,667	2,734	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,317	3,400	1,920	
合計①+②	4,317	3,400	1,920	
予算額③	1,668	711	74	0
執行率①/③	98.9	93.7	81.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	きずなの家利用者アンケートを毎年実施し、95%の利用者が今後も利用したい意思を示している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民が自ら実施することは可能な事業ではあるが、自立した事業の実施を促進するため、補助金による一定期間の支援の必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民活動団体等が行う地域の居場所づくり事業を補助金によって一定期間支援しており、地域住民の交流の場の充実につながっている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	きずなの家においては、実費徴収程度の利用者負担を求めており、妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		きずなの家事業補助金交付団体数						
目標値		2	2	1	0	0	0	団体
実績値		2	2	1				団体
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	きずなの家事業補助金交付団体利用者数						
	目標値	6,200	3,000	400	0	0	0	人
	実績値	5,984	2,562	272				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

認定団体と丁寧な情報共有や意見交換を行うことにより、予定通り1団体に補助金を交付し、目標を達成した。

コロナ禍の影響により減少した利用者数が戻り切らず、目標値を達成することはできなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は1件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。令和7年7月に最後の1団体の補助金交付が終了した。

成果指数の目標値については、コロナ禍の影響により減少した利用者数が戻り切らず、達成できなかった。補助金交付終了後も事業継続できるように、認定団体や関係者と協議していくことが必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立末成集会所条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市立中山台コミュニティセンター、市内に7館ある地域利用施設及び宝塚市立末成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和07年度の実施内容	雲雀丘倶楽部エレベーター更新工事、地域利用施設等LED照明器具賃貸借を行い、適切な維持管理と整備を行った。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,562	31,403	18,052	
人件費②	1,076	2,880	2,402	
国県支出金	0	0	0	
地方債	4,500	22,400	12,900	
その他	0	2,190	0	
一般財源	4,138	9,693	7,554	
合計①+②	8,638	34,283	20,454	
予算額③	8,972	62,700	29,946	25,426
執行率①/③	84.3	50.1	60.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事などを行う際には工事の必要性や他手段の選択肢有無など、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ＬＥＤ設備の設置においてはリースを活用するなどコスト削減の取組を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	市民協働推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働　（3）市民と行政の協働の推進				
根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例					関連する分野別計画			
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、施設の適切な維持管理と整備を行う。								
令和07年度の実施内容	山本会館LED照明器具賃貸借を継続し、適切な維持管理と整備を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	73,184	41,103	100	
人件費②	1,076	2,880	2,402	
国県支出金	1,719	9	0	
地方債	53,700	30,400	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18,841	13,574	2,502	
合計①+②	74,260	43,983	2,502	
予算額③	92,211	41,251	100	14,289
執行率①/③	79.4	99.6	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事などを行う際には工事の必要性や他手段の選択肢有無など、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ＬＥＤ設備の設置においてはリースを活用する、契約は入札で行うなどコスト削減の取組を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業				令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（2）文化芸術により人と人とがつながる取組の推進					
根拠法令	文化芸術基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例				関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画				
事業概要	○文化芸術振興基本計画に基づき施策を推進する。 ・子どもたちの文化芸術活動の充実(高校生美術部展)・芸術文化に触れる環境づくり　(ストリートピアノ)・市民の文化芸術活動の支援									
令和07年度の実施内容	第2次文化芸術振興基本計画に基づき進行管理を行った。大分市、浜松市との文化交流は休止となったが、高校生美術部展やストリートピアノ、3館おさんぽラリーを実施し、誰もが文化芸術に触れられる環境づくりに努めた。									
事業目的	文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,567	14,109	6,167	
人件費②	15,819	17,099	17,434	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	6,284	0	
一般財源	21,386	24,924	23,601	
合計①+②	21,386	31,208	23,601	
予算額③	7,781	17,026	6,884	6,787
執行率①/③	71.5	82.9	89.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	来場者アンケートにより市民ニーズを把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民団体等との協働により実施しており、現段階では団体間の調整等に市の関与が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市民団体等への支援や協働による事業実施は、計画に掲げる「創造力を育む　文化芸術も薫り高い　宝塚」という将来都市像の実現に必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	ほとんどの事業を無料で実施しているが、誰もが芸術文化に触れられる環境づくりに資する事業を実施しており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業内容は自治体により異なるため単純比較は難しいが、実施方法やコストについて近隣市と意見交換を行い比較検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	近隣市の状況把握に努めるなど、実施方法やコストについて意見交換を行い検証している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		主催事業の実施回数							
目標値		5	6	6	6	6	6	回	事務事業見直しにより他市との交流事業が休止となり、市制70周年記念事業も令和6年度に限った事業であったため減少した。
実績値		6	9	4				回	
活動指標2		後援許可事業数							
目標値		100	110	120	120	120	120	件	後援申請の電子化を進め手続きの利便性を図ったが、事務事業見直しにより後援メリットが少なくなり、申請数の増加につながらなかった。
実績値		115	102	102				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	主催事業参加者数							
有効性	目標値	350	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人	事務事業見直しにより他市との交流事業が休止となり、市制70周年記念事業も令和6年度に限った事業であったため、事業数の減少により、達成できなかった。
有効性	実績値	1,275	5,259	1,039				人	
有効性	成果指標2	協働による文化芸術関連事業数							
有効性	目標値	140	150	164	164	164	164	事業	昨年度より微増したが、目標を達成することができなかった。
有効性	実績値	140	142	144				事業	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
活動指標、成果指標とも達成できなかったが、事務事業見直しなどによる影響が大きかったためB評価とする。 今まで以上に市民や各種団体等との連携を進め、市民等が実施する文化活動を支援していくことが必要である。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業				令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進					
根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例				関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画				
事業概要	宝塚市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理により実施する。また、施設の機能維持のため建物、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。									
令和07年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設の管理運営を行うとともに、様々な芸術文化事業を展開した。									
事業目的	事業の実施により市民に文化芸術活動の場、交流の場を提供する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	232,304	247,524	248,528	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	3,700	0	0	
その他	0	437	0	
一般財源	234,827	253,467	255,037	
合計①+②	238,527	253,904	255,037	
予算額③	235,004	249,956	250,319	247,980
執行率①/③	98.9	99.0	99.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては、都度、利用者や参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	質の高い芸術文化事業を実施するため、事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和７年度に実施した条例の上限額の見直しに伴い、令和９年度利用分から利用料金の改定を行う予定。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	光熱費や物件費の高騰によりコスト削減には至らなかった。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		芸術文化事業（指定事業）の実施回数						
目標値		13	13	13	13	13	13	回
実績値		13	15	13				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	文化施設利用率						
	目標値	70	73	73	73	73	73	%
	実績値	66.3	70.7	65.3				%
	成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数						
	目標値	4,958	6,000	7,000	8,000	8,500	9,000	人
	実績値	9,292	9,642	8,624				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
隔年で実施している音楽コンクールが開催されない年だったため、前年度よりは減少したが、恒例の事業を創意工夫しながら着実に実施することで目標値を達成できた。
前年度はベガ・ホールの閑散期に工事で休館していたことなどにより利用率が上昇していたが、今年度はその影響がなくなり減少した。
音楽コンクールの開催年でなかった点などにより減少したが、宝塚市展・芸術展、宝塚室内合唱コンクールなど様々な文化芸術事業を展開することで目標を達成できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標1の実績値が前年度上がった要因として、ベガ・ホールの閑散期に休館して工事を実施したことや近隣市のホール休館のために利用が増加したことなどが挙げられる。今年度はその影響がなくなったことや高齢化等により活動を休止する定期利用の団体も増加傾向にあり、文化施設利用率が下がったため、更なる利用率向上の取組が求められる。活動指標1と成果指標2は目標値に達しているため、B評価とする。

昨今の人件費や物件費高騰により、施設の管理運営費が増加傾向にあることから、今後予定している利用料金改定も含め、収支改善に向けた取組が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進		
根拠法令	宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例	関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画				
事業概要	宝塚市立宝塚文化創造館の管理運営を指定管理により実施する。また、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関する事業を実施するとともに、２階展示室にて「すみれミュージアム」を運営する。						
令和07年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者とし、施設の管理運営を行うとともに、コンサートやワークショップなどの文化芸術事業を実施した。また、２階展示室では宝塚歌劇の華やかな舞台を彩ってきた小道具や大道具を実物と写真で紹介する企画展を開催した。						
事業目的	宝塚音楽学校旧校舎を保存するとともに、舞台芸術を中心とした文化活動の振興・発信により新たな魅力を創出し、集客及び人々の交流を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	25,877	30,859	30,859	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	24,000	24,000	10,000	
一般財源	8,100	13,239	27,368	
合計①+②	32,100	37,239	37,368	
予算額③	25,909	30,859	30,859	40,683
執行率①/③	99.9	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては、都度利用者や参加者アンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置目的に基づく質の高い文化事業を展開するため、事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和７年度に実施した条例の上限額の見直しに伴い、令和９年度利用分から利用料金の改定を行う予定。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証は行っているが、再委託にかかる費用の増加によりコスト削減に至らなかった。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		芸術文化事業（指定事業）の実施回数						
目標値		14	14	14	14	14	14	回
実績値		17	16	15				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	宝塚文化創造館利用率						
有効性	目標値	71	72	73	73	73	73	%
有効性	実績値	78.5	74.5	73.3				%
有効性	成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数						
有効性	目標値	2,000	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	人
有効性	実績値	1,410	1,760	2,414				人
有効性	成果指標3	すみれミュージアム入館者数						
有効性	目標値	6,500	7,000	7,500	8,000	8,000	8,000	人
有効性	実績値	8,672	6,541	6,445				人

達成状況とその理由
これまで実施していた事業に加え、演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育を体験できるワークショップを行うなど、前年に引き続き目標値を上回った。
日舞教室の定期利用が減った影響により、実績値は少し下がったものの、創造館講堂の利用が過去５年で最多となり、前年に引き続き目標値を上回った。
ワークショップなどの少人数で実施する事業などもあり、目標値には届かなかったが、前年より参加者数が大幅に増加した。
歌劇の公演回数減少などが影響したと考えられる。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
ワークショップ等の実施により、舞台芸術に触れる機会の創出を図ったが、少人数制で参加できる人数は限られる。昨年よりは芸術文化事業の参加者数が増加しているものの、目標達成のためには、より多くの方が参加できるイベントについても検討していく必要がある。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園管理運営事業			令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり				
根拠法令	宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例				関連する分野別計画	第2次宝塚市文化芸術振興基本計画			
事業概要	指定管理者制度をもって、文化芸術センターと宝塚文化芸術センター庭園の管理運営を行うものである。 指定管理者：公益財団法人　宝塚市文化財団 指定期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日まで								
令和07年度の実施内容	企画展を4回開催しその内1回は無料とする等、文化芸術に対する関心の向上に取り組んだ。子どもから大人向けの幅広い分野のイベントを開催したほか、様々なマルシェの実施、市民サポーターの活動範囲を広げるなどにより地域の活性化に向けた取組を推進した。								
事業目的	庭園と一体となった文化芸術の複合施設として、文化芸術の振興を図り、もって心豊かな市民生活の向上及び文化の薫り高いまちづくりに寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	118,968	118,000	122,420	
人件費②	10,833	11,038	11,233	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	83,800	86,830	53,130	
一般財源	46,001	42,208	80,523	
合計①+②	129,801	129,038	133,653	
予算額③	122,679	118,000	122,420	122,420
執行率①/③	97.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用や事業実施に当たっては、都度、利用者、参加者にアンケートを実施しニーズ把握に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	質の高い芸術文化事業及び幅広い事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	芸術文化事業の実施、文化施設及び庭園の管理運営は本市の文化芸術の推進や「想像力を育む　文化芸術の薫り高い　宝塚」という将来都市像の実現に必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和７年度に実施した条例の上限額の見直しに伴い、令和９年６月利用分から利用料金の改定を行う予定。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定管理料の積算にあたっては、決算状況を参考にし適正な積算になるよう努めた。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	たからの市の実施に当たって出店料を徴収し、企画展においては協賛金を獲得する等収入確保に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		実施事業数							
目標値		53	53	53	53	53	53	件	子どもから大人向けまで幅広い分野の事業を実施し、目標値を達成できた。
実績値		62	78	74				件	
活動指標2		市民サポーター活動件数							
目標値		36	42	48	48	48	48	件	指定管理者の交替により、庭園、図書以外にも企画展やイベントのサポートなど活動内容が増え件数が増加した。
実績値		28	26	48				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	有料展覧会等入場者数							
有効性	目標値	18,500	27,000	15,000	17,500	20,000	22,500	人	目標値を過去の実績値により下方修正し、4回開催のうち1回は無料としたこともあり、開館以来初めて目標を達成することができた。
有効性	実績値	11,102	8,841	16,287				人	
有効性	成果指標2	来場者数（庭園含む）							
有効性	目標値	640,000	680,000	700,000	700,000	700,000	700,000	人	メインギャラリーでの団体展等がなくなった影響で前年度より減少した上、目標値を高く設定したこともあり達成できなかった。
有効性	実績値	628,985	627,147	570,907				人	
有効性	成果指標3	稼働率							
有効性	目標値	44	46	48	48	48	48	%	他市施設で開催されていた団体展等が施設改修の終了に伴い開催地が戻った影響により、前年度と比較して利用が減少した。
有効性	実績値	52.8	56.8	45.7				%	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

課題であった活動指標2と成果指標1は達成できたが、今まで達成できていた成果指標2と3が目標を上方修正したこともあり達成できなかった。
指定管理者交代後の初年度であり、成果指標3はもう少しで達成できると思われるため昨年度と同様のＢとする。
今後は収支状況の改善を図り、周辺施設等との連携を進めていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業_建物保全				令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流　（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進			
根拠法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例				関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	宝塚市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理により実施する。また、施設の機能維持のため建物、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。							
令和07年度の実施内容	ソリオホール：受変電設備更新工事が完了。ベガ・ホール：空調機器更新工事及び非常用発電機更新工事が完了。LED照明器具賃貸借（契約期間：R5年10月～R15年9月）							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	25,475	56,401	90,562	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	26,657	
地方債	4,400	41,800	34,400	
その他	19,000	12,000	10,000	
一般財源	8,298	8,981	26,014	
合計①+②	31,698	62,781	97,071	
予算額③	32,463	59,232	90,563	125,588
執行率①/③	78.5	95.2	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	一般競争入札の採用により、公平性や機会均等、透明性を確保した上でコスト比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一般競争入札による契約を行うことで、価格競争によるコスト削減に繋がった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業			令和07年度担当課名	人権平和・男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進				
根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例、宝塚市立男女共同参画センター条例				関連する分野別計画	第２次宝塚市男女共同参画プラン			
事業概要	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。								
令和07年度の実施内容	男女共同参画プラン推進フォーラムや男性セミナー等の啓発事業、女性のための相談業務、男女共同参画に関する各種情報の収集、提供等を実施した。								
事業目的	活動の場の提供、各種講座、情報の収集・提供、相談等を行うことにより、市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	51,283	51,424	52,466	
人件費②	3,556	3,646	5,579	
国県支出金	331	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	54,508	55,070	58,045	
合計①+②	54,839	55,070	58,045	
予算額③	51,515	51,425	52,466	52,493
執行率①/③	99.5	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めた。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	男女共同参画について市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発を推進するため、手法を工夫し、社会課題に沿った講座を実施しており適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他市の効果的な運営管理を参考にし、コスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		男女共同参画センターの利用者数						
目標値		55,500	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500	人
実績値		38,408	41,123	41,214				人
活動指標2		女性のための相談室の利用者数						
目標値		1,170	1,200	1,230	1,260	1,290	1,320	人
実績値		1,545	1,657	1,407				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市民アンケートの「社会において男女の機会均等が図られていると思う」市民の割合						
有効性	目標値	50	－	－	－	－	－	%
有効性	実績値	41.2	－	－				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標には達しなかったが、社会課題に沿った講座の開催や図書・情報コーナーの充実を図ることで、年々利用者数は増加している。
各種相談において、ほぼ全ての実施回で予約が埋まっている。電話相談においては、1日に10件程度のペースで相談が寄せられている。
令和7年度、市民アンケート調査未実施。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

男女共同参画プラン推進フォーラムやエル・フェスタをはじめ、男女共同参画推進事業を多数実施した。市民グループが企画する事業も実施し、市民との協働も継続して実施している。
また、各種相談業務においても、多くの相談が寄せられていることから、拠り所として機能している。
今後は、若年層の利用者の獲得に向けて、啓発を推進する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業	令和07年度担当課名	人権平和・男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例			関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	ジェンダー平等と共生のまちTAKARAZUKA（第3次宝塚市男女共同参画プラン）に基づき、男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進に関するセミナー開催等に取り組む。						
令和07年度の実施内容	ジェンダー平等と共生のまちTAKARAZUKA（第3次宝塚市男女共同参画プラン）を策定した。「男女共同参画」の理念を基盤としつつ、その概念を「ジェンダー平等と共生」へと発展させ、性の多様性および個人の尊厳を明確に位置づけた。また、計画期間を従来の10年間から5年間へと見直すことで、社会情勢の変化に柔軟に対応する体制を整えた。						
事業目的	ジェンダー平等と共生のまちTAKARAZUKA（第3次宝塚市男女共同参画プラン）に基づき、全ての人が性別にとらわれず、自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりをめざし、ジェンダー平等に向けた様々な施策を実施する。ジェンダー平等に関する講座の実施や支援の充実を図り、性別に関わらず活躍できる社会の環境づくりを推進する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	527	889	590	
人件費②	5,334	5,468	13,019	
国県支出金	15	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,846	6,357	13,609	
合計①+②	5,861	6,357	13,609	
予算額③	695	1,471	779	649
執行率①/③	75.8	60.4	75.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めた。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	個別の男女共同参画の課題によっては、市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発を推進するため、手法を工夫し、社会課題に沿った講座を実施しており適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	男女共同参画社会実現に向けた啓発であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手法や方法を比較し、コスト削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	近隣で活動している講師を招聘するなど講師謝礼にかかるコストを削減することで効率化した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		男女共同参画啓発事業における参加者数						
目標値		250	250	30	250	250	250	人
実績値		33	50	18				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市民アンケートの「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」市民の割合						
	目標値	50	−	−	−	−	−	%
	実績値	39.5	−	−				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

30人定員のワークショップ形式で実施した。予約は29名であったが、当日来られない人が多く、達成できなかった。
令和7年度、市民アンケート調査未実施。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

ジェンダー平等と共生のまちTAKARAZUKA（第3次宝塚市男女共同参画プラン）は、従来の男女共同参画の枠を超え、すべての人が自分らしく、いきいきと生きられる社会の実現をめざしたジェンダー平等を推進する計画である。今後は、この施策を指針として、ジェンダー平等推進事業を発展させていく。
講演会やセミナーは集客が芳しくないため、啓発紙やポスターなどによる啓発を図るなど、効果的な手法を検討する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ＤＶ対策推進事業					令和07年度担当課名	たからづかDV相談室	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進						
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン				
事業概要	ジェンダー平等と共生のまちTAKARAZUKA（第3次宝塚市男女共同参画プラン）に基づき、DV被害者の視点に立った対策を実施するとともに、DVを許さない社会の実現を目指して啓発活動を行う。										
令和07年度の実施内容	相談から自立までをサポートする総合的な体制のもと、安全で安心して相談できる環境を充実させた。特に、女性支援相談室では若年女性からの相談が増加しており、周知活動の効果や関係機関との連携が進んでいる。また、デートDV防止授業も引き続き実施する。										
事業目的	DV被害者の問題解決と自立支援を進めるとともに、各種啓発事業を通じて市民や職員のDVに対する意識向上を図り、DVを許さない社会の実現をめざす。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	254	190	174	
人件費②	19,504	19,702	29,130	
国県支出金	5,401	3,707	5,329	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,357	16,185	23,975	
合計①+②	19,758	19,892	29,304	
予算額③	519	519	519	501
執行率①/③	48.9	36.6	33.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	相談件数は社会情勢により変化するが、その環境に対応し、デートDV防止動画の活用等DV防止のための啓発を図っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政の責務として実施するものであり、市とNPO法人が連携・協働しながら取り組んでいる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	DVを許さない社会をめざし、関係機関等への啓発を実施しており適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	相談者の心身の安全を守るため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		デートDV予防教室開催回数						
目標値		7	7	7	7	7	7	回
実績値		3	3	1				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	たからづかDV相談室相談件数						
有効性	目標値	577	605	635	－	－	－	件
有効性	実績値	424	376	413				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

学校長会議等で説明を行い、実施を呼びかけたが、前年比減となった。周知の時期を見直し、授業スケジュールに組み込みやすいような周知方法を検討する。
前年比増となったが、数値だけでは測れない性質のものである。相談者に寄り添った対応が行えている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

DV相談においては、相談内容が複雑化しており、関係機関との連携がますます重要になっている。女性支援相談室では、これまで支援の手が届きにくかった若年女性が頼れる拠り所となっている。今後も、関係機関と連携を強化し、支援体制の充実に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業					令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流　（4）歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	国際交流に係る総務的経費、松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資とする助成金の交付、外国人市民への学習支援事業を実施する。										
令和07年度の実施内容	松本・土井アイリン海外留学助成金を4名に交付した。外国人市民学習支援事業については、（特）宝塚市国際交流協会に事業委託を行い実施した。										
事業目的	海外留学を支援することで国際性豊かな青少年を育むとともに、外国人市民に対する支援を行うことで、多文化共生社会の実現、国際理解の推進を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,003	4,848	3,680	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,900	4,000	2,700	
一般財源	7,326	7,228	7,489	
合計①+②	10,226	11,228	10,189	
予算額③	5,865	7,719	4,804	2,496
執行率①/③	68.3	62.8	76.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	海外留学助成金については、市民からのニーズに対応している。また、学習支援事業の子ども向け学習支援と成人向け日本語教室については、継続したニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	海外留学助成金については、市への寄付による基金を原資として実施している事業である。学習支援事業については、豊富な経験と必要なノウハウを持っている（特）宝塚市国際交流協会に委託している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	多文化共生社会の実現、国際理解の推進に繋がっている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	学習支援事業は、外国人市民への支援事業であり受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	豊富な経験と必要なノウハウを持つ（特）宝塚市国際交流協会へ委託し実施する学習支援事業は、民間事業者へ委託した場合と比較して低コストである。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	学習支援事業は実績報告書を精査し、精算を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		外国人市民学習支援事業（18歳以下）開催回数						
目標値		24	24	24	24	24	24	回
実績値		24	23	24				回
活動指標2		松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数						
目標値		6	6	5	1	0	0	人
実績値		5	7	4				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	外国人市民学習支援事業（18歳以下）参加者数						
有効性	目標値	50	55	60	65	70	75	人
有効性	実績値	65	41	76				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

計画どおり月2回、年間24回実施した。
今年度は、4名に対し助成金を交付した。
昨年と比較して、参加者数が大幅に増加したことにより目標値を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標の学習支援事業の開催回数及び助成金交付者数は、ほぼ目標値となった。
成果指標の学習支援事業の参加者数は、大幅に目標値を上回ったことからA評価とする。
今後、学習支援事業については、新たに潜在的なニーズを把握し、実施する場所等を含めた検討の必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業			令和07年度担当課名	文化政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流　（4）歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築				
根拠法令	宝塚市立国際・文化センター条例					関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	指定管理により国際・文化センターの管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場とするとともに、異文化相互理解事業や外国人市民の生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。								
令和07年度の実施内容	国際・文化センターにおいて外国人市民を対象とした日本語教室と個別指導、外国人相談室を開設し生活相談を実施。外国人スピーチ大会、パネル展、料理教室等を実施し異文化相互理解を図った。国際・文化センターで開催されるイベントや活動に関する情報誌を発行。市民や文化芸術団体の活動・発表の場として活用された。								
事業目的	地域の国際化を含めた国際交流の推進や、文化、価値観、慣習等について相互に理解を深め、認め合う社会の実現を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	47,553	47,383	47,669	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	53,776	53,763	54,178	
合計①+②	53,776	53,763	54,178	
予算額③	47,650	47,797	47,902	48,530
執行率①/③	99.8	99.1	99.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設利用者及び事業参加者に対しアンケートを実施するとともに、随時、来館者からの意見を聴きニーズの把握に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	（特）宝塚市国際交流協会は、本市においての国際交流事業等の実績が豊富で活動目的や内容がセンターの設置目的と合致し施設の効用を最大限活用した管理運営を実施する意識と能力を備えている指定管理者であり、民間事業者では実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	国際交流施策の実施や市民の活動拠点としての管理運営は、多文化共生や異文化相互理解の推進にとって必要不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和７年度に実施した条例の上限額の見直しに伴い、令和９年度利用分から利用料金の改定を行う予定。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理制度及び利用料金制による施設管理運営であり、他の方法と比較しては効率的に実施されている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業内容と予算の精査を行い、令和3年度から指定管理料を減額している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		外国人市民を対象とする事業の数						
目標値		8	8	8	8	8	8	事業
実績値		10	11	11				事業
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	国際・文化センター利用率						
有効性	目標値	55	60	62	62	62	62	%
有効性	実績値	58.5	57.9	59.7				%
有効性	成果指標2	外国人支援件数						
有効性	目標値	1,868	2,055	2,260	2,486	2,486	2,486	件
有効性	実績値	2,529	2,284	2,799				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

事業計画どおり実施することで目標値を達成した。
高齢化等により活動を休止する団体が増加傾向にあり、その結果目標値を下回ることになった。
昨年と比較して日本語指導（チューターレッスン）等の件数が大幅に増加したことにより目標値を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標の外国人市民対象の事業数は目標値を達成し、成果指標のうちセンター利用率については目標値を下回ったものの外国人支援件数は目標値を大幅に上まわったためB評価とする。
センターの利用率に関しては、高齢化により活動を休止する市民文化活動団体が増えてきていることから、新たな利用者を広く獲得する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業			令和07年度担当課名	手塚治虫記念館	評価区分	評価対象	事業の始期	平成06年度
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5 文化・国際交流　（1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり				
根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例				関連する分野別計画				
事業概要	記念館の目的達成のため、企画展を年３回実施するとともに関連したトークイベントや各種ワークショップを行い、様々な広報手段により記念館のPRを行い、集客を図る。								
令和07年度の実施内容	企画展は「ガラスの地球を救え」（ひょうごフィールドパビリオン）、創生のアクエリオン展、けものフレンズ展を開催、関連イベントとしてトークショーや周辺店舗との飲食コラボを実施。アニメのしくみづくりなどのワークショップのほか、コーヒーフェスティバルなど周辺イベント等との連携を強化した取組を行った。								
事業目的	マンガの神様、手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝えるとともに、未来を担う青少年に夢と希望を与えることを目的に、氏に関する資料を収集・保管・展示し、イベントを実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	74,640	79,779	74,609	
人件費②	26,670	27,342	27,897	
国県支出金	1,233	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	37,150	59,463	41,205	
一般財源	62,927	47,658	61,301	
合計①+②	101,310	107,121	102,506	
予算額③	78,525	81,172	78,378	74,018
執行率①/③	95.1	98.3	95.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	日本の文化としてマンガ・アニメーションを国内外に発信しており、来館者アンケートやSNSの反応等から期待に応えている事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが著作権者との関係性もあり、民間でのサービス提供は不可。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的に即しており、宝塚市の魅力を支える「歌劇」と並ぶ必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	入館料は適正化ガイドラインに照らし合わせて検討している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	類似施設と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	既に規約内容の見直しなどコスト削減を実施しているが、継続して進める必要がある。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		イベント開催件数						
目標値		12	17	15	16	17	17	件
実績値		16	22	16				件
活動指標2		広報物の送付件数						
目標値		1,200	1,300	1,340	1,380	1,400	1,400	件
実績値		1,331	1,277	1,294				件
活動指標3		市内学校園入館数						
目標値		－	16	17	18	20	20	件
実績値		－	16	21				件
有効性	成果指標1	手塚治虫記念館の入館者数						
	目標値	100,000	100,000	100,000	81,000	100,000	100,000	人
	実績値	70,498	77,037	80,578				人
	成果指標2	イベント参加者数						
	目標値	1,000	3,000	1,800	1,850	1,900	2,000	人
	実績値	1,824	4,114	1,876				人
	成果指標3	市内学校園入館者数						
	目標値	－	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	人
	実績値	－	1,264	1,507				人

達成状況とその理由

ほぼ計画どおり実施ができ、目標を達成した。
目標を下回ったが、昨年度実績を上回ることができた。
ひょうごフィールドパビリオンの周知もあり、目標を上回る学校園の来館があった。
目標には達していないが、大阪・関西万博の影響や取材対応等により入館も増え、前年度比4.6%増となった。（エレベーター工事休館のため、令和８年度の目標値修正）
企画展関連イベントは少なかったが、その他の連携イベントにより目標値を上回った。
入館学校園数に比例して、目標値を上回った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

入館者数は目標値に至らなかったが、大阪・関西万博やひょうごフィールドパビリオン等による効果もあり、昨年度を上回ることができた。学校等の来館も増え、多くの子どもたちに手塚治虫の世界を感じる機会を提供できた。来年度はエレベーター工事に伴う休館を予定しており、入館者数の目標値も変更している一方で、2028年11月に手塚治虫生誕100周年を迎えることから、それを契機に入館者増に向けて取組を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	手塚治虫記念館	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5 文化・国際交流　（1）文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり				
根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例					関連する分野別計画			
事業概要	「マンガの神様 手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝える」とともに「青少年に夢と希望を与える」事を目的に、氏に関する資料を収集・保管・展示しイベントを実施するため、館本体の維持補修を実施する。								
令和07年度の実施内容	屋上防水外改修工事および受変電設備更新工事を実施した。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	3,300	94,430	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	32,600	
その他	0	0	2,000	
一般財源	0	3,300	59,830	
合計①+②	0	3,300	94,430	
予算額③	0	3,300	101,120	111,100
執行率①/③	0.0	100.0	93.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	公平性や機会均等、透明性を確保するため、一般競争入札による契約を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一般競争入札による契約を行うことで、価格競争によるコスト削減に繋がった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業					令和07年度担当課名	人権平和・男女共同参画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	人権施策について審議する人権審議会の開催や伊丹人権擁護委員協議会宝塚部会と連携した啓発事業の実施を行う。								
令和07年度の実施内容	人権審議会を2回（7月、3月）開催し、第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針行動計画の進捗管理や人権施策についての意見交換を行い人権啓発事業の効果的な推進を図った。また、人権擁護委員と連携し、月1回の人権相談と年2回（6月、12月）の特設相談窓口を開設し、人権侵害に関する相談を受けた。さらに、人権擁護委員と共に宝塚駅周辺において啓発冊子を配布し市民の人権意識の向上を図った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	853	729	730	
人件費②	6,223	6,380	11,159	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,076	7,109	11,889	
合計①+②	7,076	7,109	11,889	
予算額③	974	957	979	1,625
執行率①/③	87.6	76.2	74.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法と比較し、コストが少ない方法で実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	議題の内容や量に応じて審議会の開催回数を減らすなど、コストの削減に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業			令和07年度担当課名	人権平和・男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	人権教育及び人権啓発に関する法律				関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針			
事業概要	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、人権教育及び人権啓発基本方針に基づく各種の人権啓発事業を行う。								
令和07年度の実施内容	憲法週間記念事業（5月）、心のふれあう市民のつどい（8月）、人権を考える市民のつどい（12月）、性的マイノリティに関する講演会（1月）、西谷地区の心のふれあう市民のつどい（11月）、SNSを活用した情報発信（啓発事業や人権週間などの周知）を実施。8月の「人権文化をすすめる市民運動月間」には、公共交通機関に子どもたちが描いた人権啓発ポスターを掲示することで、啓発事業に参加しない市民に対しても啓発を行った。								
事業目的	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、各種の人権啓発事業を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,775	1,970	1,544	
人件費②	8,890	9,114	11,159	
国県支出金	320	311	317	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,345	10,773	12,386	
合計①+②	10,665	11,084	12,703	
予算額③	2,279	2,596	2,161	2,303
執行率①/③	77.9	75.9	71.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	啓発事業を実施する際には、アンケートを配布し市民のニーズの把握に努めた。過去のアンケートを参考に映画上映を実施し、今まで参加されたことがない市民に参加いただくことができた。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に行政の責務として啓発事業の実施が規定されている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	アンケートでは、参加者の90%以上から「理解が深まった」又は「やや深まった」との回答を得ており、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権啓発事業であるため、受益者負担を求めることはなじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト面だけではなく成果への影響を勘案しながら、他市町の状況を注視しつつ事業を遂行している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	インターネットの活用や実績に応じた事業規模の変更など、コスト削減や効率化を検証し反映している。講師謝礼に関しては、講師の質を維持するために本市謝礼基準（2時間3万円）は妥当だと考える。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	人権啓発事業における参加者数						
	目標値	680	730	640	760	720	760	人
	実績値	537	640	714				人
	活動指標2	人権啓発事業の実施回数						
	目標値	9	9	6	6	6	6	回
	実績値	6	6	6				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	人権啓発事業アンケートでの人権課題についての関心や理解が「深まった」「やや深まった」と回答した割合						
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	94	88	91				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標は達成できた。アンケートでニーズの高かった映画上映やインターネット上の人権侵害など最近特に世間の関心が高いテーマを取り上げるなどして集客を図った。
達成できた。ブロック別心のふれあう市民のつどいについては、3ブロック統合しての実施をめざしたが調整が難航したため、一部地域のみの実施となった。
達成できた。講師選定の際、実際に候補者が登壇する講演会に参加もしくは動画を視聴し、市民にとってわかりやすい内容かなど確認した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標に関しては達成できたが、ブロック別心のふれあう市民のつどいについては、一部地域の実施に留まったためBとする。参加人数は増加しているが、以前から参加している人の割合が多く、新たな参加者は少ないため、広く市民に啓発できたとは言い難い状況である。

その中でも映画上映会については、初めて参加する人が40%を超えており、新たな参加者の獲得につながった。

普段人権問題を意識することがない市民に啓発していくことは、市全体の人権意識の向上につながるため、今後も初めての参加者を増やす工夫が必要である。

講演会等は参加者数が増えたが、講師派遣事業については利用がなかったため、事業内容や周知方法について見直す必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業			令和07年度担当課名	人権平和・男女共同参画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（2）戦争や核兵器のない平和な社会の実現				
根拠法令	核兵器廃絶平和推進基本条例、非核平和都市宣言				関連する分野別計画				
事業概要	「非核平和都市宣言」「核兵器廃絶平和推進基本条例」の趣旨に基づき、平和の意義や大切さ、命の尊さを訴え、共に考え、後世に伝えるための啓発事業を行う。 さまざまな平和事業を通して、子どもたちの明るい未来を守り、戦争や核兵器のない平和な社会の構築を努める。								
令和07年度の実施内容	戦後80年の節目の年であり、次世代に平和を継承していくため、原爆忌・終戦記念日の黙とう、平和映画会、平和を願う市民のつどい、ピース・ウォーク、子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト等を実施し、戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さについての意識向上を図った。								
事業目的	非核平和都市宣言及び核兵器廃絶平和推進基本条例に基づき、市民委員で構成する宝塚市平和事業検討委員会と協働して、平和で安全なまちづくりを進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,101	2,235	837	
人件費②	7,112	7,291	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,213	9,526	10,136	
合計①+②	8,213	9,526	10,136	
予算額③	1,395	5,094	1,250	1,214
執行率①/③	78.9	43.9	67.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	啓発事業を実施する際にニーズの把握に努めた。また、次世代への平和継承の必要性が高まっていることから、子どもを中心にした事業を実施した。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた啓発であり、受益者負担になじまないため、現行の参加無料で問題ないと考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」の応募作品を活用し、啓発を行い、コスト削減に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	既存事業を同日実施し、開催チラシ印刷や物品使用等を集約することでコストを削減した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの応募人数						
目標値		20	21	22	23	24	25	人
実績値		18	5	23				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	平和映画会の30代以下の参加率						
有効性	目標値	−	20	22	24	26	28	%
有効性	実績値	−	14.1	7.1				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

SNS等での募集案内を強化したことで、前年比増となった。

比較的、新しい映画を選定したが、若年層の参加は少なかった。周知方法を検討する。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

戦後80年という節目にあたり、多くの関心を集めていたこともあり、広島及び長崎原爆忌の黙とうには多くの市民が参加された。終戦記念日に実施した映画会にも100名の参加があり、平和の啓発を図ることができた。
ピースウォークや子どもたちの絵画コンテストも引き続き実施し、次世代に平和の大切さや命の尊さを継承していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人権文化センター総務事業					令和07年度担当課名	くらんど人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	3人権文化センター職員が兵庫県連絡協議会等による研修に参加することにより、人権問題解決のための資質向上を図る。								
令和07年度の実施内容	兵庫県隣保館連絡協議会等主催の研修に参加し、人権啓発にかかる職員の資質向上に努めた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	258	251	261	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	258	251	260	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,667	2,734	2,791	
合計①+②	2,925	2,985	3,051	
予算額③	321	259	261	259
執行率①/③	80.4	96.9	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県隣保館連絡協議会等が主催する人権講座を受講する方法を取っており、講師を手配して講義を受ける方法と比較して効率とコストの面で有用である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の資質向上を図ることで、事業実施にかかる効率化やコスト削減につなげることを目指している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業	令和07年度担当課名	くらんど人権文化センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針				
事業概要	すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演・学習会等の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。						
令和07年度の実施内容	各種定例講座（計201回、延べ1,192人受講）、文化祭（2,462人来場）、利用者向け人権学習会（計3回、57名参加）のほか、他部局との連携事業として出前児童館（計22回、261名参加）の実施により、市民の人権啓発とセンター利用者の増に取り組んだ。						
事業目的	人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業の実施を通して人権文化の創造と推進を図ることにより、すべての人の人権が尊重されるまちをつくる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	22,025	21,553	21,251	
人件費②	40,005	41,013	41,846	
国県支出金	8,869	7,331	7,329	
地方債	0	0	0	
その他	1,271	1,269	374	
一般財源	51,890	53,966	55,394	
合計①+②	62,030	62,566	63,097	
予算額③	24,375	22,243	21,742	26,711
執行率①/③	90.4	96.9	97.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高く、非市場的な社会的役割を担っていることから、市が実施することが適切である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱（厚生労働省発）において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段やコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業によるアンケートの結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの実現を図っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	解放文化祭の開催						
	目標値	2	2	2	2	2	2	開催日数
	実績値	2	2	2				開催日数
	活動指標2	講演会等の開催						
	目標値	8	8	7	6	6	6	回数
	実績値	7	8	6				回数
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数						
有効性	目標値	3,000	3,000	2,300	2,300	2,300	2,300	人
有効性	実績値	2,080	2,123	2,462				人
有効性	成果指標2	施設の利用者数						
有効性	目標値	61,000	62,000	60,000	60,000	60,000	60,000	人
有効性	実績値	53,379	56,598	53,461				人
有効性	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合						
有効性	目標値	95	95	95	90	90	90	%
有効性	実績値	92	96	90				%

達成状況とその理由
くらんど解放文化祭実行委員会での決定を経て、例年通り2日間の日程で開催することができた。
例年定例講座開講式にて行っていた講演会について、センターの歴史や役割を職員が説明する内容に変えたため、予定よりも1回減となった。
近隣小学校の団体による見学が増えたことで、大幅な来場者増につながった。
目標達成には至らなかったが、イベントや図書室等をきっかけにセンターを知り、継続して利用する方が増えた。
目標達成には至らなかったが、人権問題に関する講演会や展示を行うことで、啓発につなげることができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題
イベントや図書室等をきっかけにセンターを知り、その後も継続してセンターを利用してくれる方が増えている。一部、目標達成にはいたらなかったが、今後も継続してセンターのPRに努め、利用者増を目指す。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業				令和07年度担当課名	まいたに人権文化センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進					
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針			
事業概要	人権文化センターは、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、学習会の実施により、人権啓発と様々な人権問題の解決に取組む。									
令和07年度の実施内容	各種定例講座(計127回　1,188名受講)、文化祭(2,199人参加)、他部局との連携事業として出前児童館(計2回　27名参加)、利用団体向け人権学習会(1回　55名参加、その他3センター合同開催　1回)の実施等により、人権意識の啓発促進と利用者増となる取組を行った。									
事業目的	人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び交流の拠点施設として、文化祭の開催、各種講座の開講や、人権講演会、学習会を開催していく。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	17,045	16,869	17,291	
人件費②	42,672	43,747	44,635	
国県支出金	7,227	7,331	7,329	
地方債	0	0	0	
その他	912	710	681	
一般財源	51,578	52,575	53,916	
合計①+②	59,717	60,616	61,926	
予算額③	18,713	18,848	18,629	18,075
執行率①/③	91.1	89.5	92.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高い社会的役割を担っていることから、市が実施することが適切である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱(厚生労働省発)において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		解放文化祭の開催						
目標値		2	2	2	2	2	2	開催日数
実績値		2	2	2				開催日数
活動指標2		講演会等の開催						
目標値		5	5	5	5	5	5	回数
実績値		4	5	5				回数
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数						
有効性	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
有効性	実績値	1,866	2,192	2,199				人
有効性	成果指標2	施設の利用者数						
有効性	目標値	40,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	人
有効性	実績値	27,997	23,306	24,876				人
有効性	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。						
有効性	目標値	95	95	95	95	95	95	%
有効性	実績値	98	98	98				%

達成状況とその理由

まいたに解放文化祭実行委員会での決定を経て開催日数を例年どおり2日とし、内容の充実により参加者増となるよう工夫をして実施した。
様々な人権問題について人権意識の向上と啓発の推進となるよう、在留外国人等の人権に関する講演会を目標どおり開催した。うち2回は3センター合同開催。
目標達成には至らなかったが、内容の充実と工夫により参加人数の増となり、人権意識の向上と啓発の推進が図れた。
移転保育受入れでの一部貸館停止があり目標達成には至らなかったが、イベントをきっかけにセンター継続利用者が増え、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。
人権問題に関する講演会や展示を行うことで、啓発につながったものと思われる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標1並びに2については、米谷保育所工事期間中の移転保育受入れによる一部貸館停止措置の影響もあり、目標達成に至らなかったが、関係機関(学校及び地域団体)と連携・協力を維持しながら事業内容を工夫し、ＰＲに努めた結果、利用者数が維持でき、施設の認識と啓発意識の推進が図れたことからＢ評価とした。今後は達成できた目標値の維持と継続とともに、達成に至らなかった目標値の達成に向け改善と強化を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業	令和07年度担当課名	ひらい人権文化センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針				
事業概要	人権文化センターは、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあえることのできる人権文化の創造と推進に向けた人権啓発及び住民交流の拠点施設としての機能が求められる。このため、人権文化センターでは、人権啓発及び住民交流に向け、地域に密着し、生活課題に応じた各種講座の開講や人権講演会、学習会等を開催していく。						
令和07年度の実施内容	各種定例講座(計243回、1,722人受講)、文化祭(1,657人参加)、他部局との連携事業として、子どもを対象としたおはなし会（計5回、165人参加）の実施により、人権意識の啓発促進と利用者の増となる。						
事業目的	人権啓発の住民交流拠点施設として、人権問題の速やかな解決を図るため、様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会を実施する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,506	13,939	14,513	
人件費②	32,051	32,626	33,320	
国県支出金	7,227	7,331	7,329	
地方債	0	0	0	
その他	735	872	986	
一般財源	37,595	38,362	39,518	
合計①+②	45,557	46,565	47,833	
予算額③	14,371	14,742	14,861	14,800
執行率①/③	94.0	94.6	97.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共性が極めて高い社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	社会福祉法及び隣保館運営要綱(厚生労働省発)において「無料または低額な料金で利用させること」と定められていることを踏まえると妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		解放文化祭の開催						
目標値		2	2	2	2	2	2	開催日数
実績値		2	2	2				開催日数
活動指標2		講演会等の開催						
目標値		3	3	3	3	3	3	回数
実績値		2	2	3				回数
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	解放文化祭の参加人数						
有効性	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	人
有効性	実績値	1,176	1,366	1,657				人
有効性	成果指標2	施設の利用者数						
有効性	目標値	30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000	人
有効性	実績値	25,753	31,044	39,649				人
有効性	成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。						
有効性	目標値	95	95	95	95	95	95	%
有効性	実績値	84	82	87				%

達成状況とその理由
ひらい解放文化祭実行委員会において開催日数を2日と決定し、内容の充実により参加者増となる工夫をして実施した。
9月27日開催（30人参加）11月7日開催（62人参加）1月23日開催（47人参加）の実施となった。
内容の充実により参加者人権意識の向上と啓発の促進増となる工夫をして実施できたことから、参加者が増となり、人権意識の向上と啓発の推進が図れた。
前年度を上回る利用者数となり、増傾向を維持できたことにより人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できた。
関心や理解の到達度が至らず、目標達成できなかった。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
成果指標1、3については、目標達成には至らなかったが、関係機関(学校及び地域団体)や部局間相互と連携・協力を維持しながら工夫したＰＲに努めた事業を実施した結果、施設の認識や啓発意識が深まり、利用者数についても増傾向を継続できたことからＢ評価とした。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	くらんど人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	照明設備について、リース方式でLEDを導入している。長期契約を結んでおり、契約期間はR5.10月～R15.9月の10年間。								
令和07年度の実施内容	照明設備について、LEDをリース方式で導入しており、低電力化と長寿命化に努めている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	14,942	293	293	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	6,355	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,365	2,116	2,153	
合計①+②	16,720	2,116	2,153	
予算額③	15,092	293	293	293
執行率①/③	99.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較を行ったうえで、令和５年度よりリース方式によるLED導入を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化を検証したうえで、令和５年度よりリース方式によるLED導入を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター整備事業_建物保全				令和07年度担当課名	まいたに人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進			
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱				関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	・令和5年10月から導入したLED照明設備のリース代を支払う。契約期間はR5.10月～R15.9月の10年間。 ・老朽化したキュービクルについて受変電設備更新工事を行う。 ・令和８年度の工事契約施工を見据えて、まいたに人権文化センター外壁改修外工事の設計委託を行う。							
令和07年度の実施内容	照明設備について、LEDをリース方式で導入しており、低電力化と長寿命化に努めている。令和7年10月に受変電設備更新工事を行い、施設機能の維持が図られた。工事に対しては、地方改善施設整備費補助金の交付を受けた。まいたに人権文化センター外壁改修外工事の設計委託の成果に基づき、令和8年度に外壁改修外工事とエレベーター更新工事を行う。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,191	692	28,170	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	4,428	0	14,850	
地方債	0	0	3,700	
その他	0	0	0	
一般財源	7,541	2,515	11,480	
合計①+②	11,969	2,515	30,030	
予算額③	13,811	692	28,170	177,913
執行率①/③	73.8	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較を行ったうえで、令和5年度からリース方式によるLED照明導入を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化について検証したうえで、令和5年度からリース方式によるLED照明導入を行っている。受変電設備更新工事に対しては、地方改善施設整備費補助金の交付を受けた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	ひらい人権文化センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進				
根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱					関連する分野別計画			
事業概要	照明設備について、リース方式でLEDを導入している。長期契約を結んでおり、契約期間はR5.10月～R15.9月の10年間。								
令和07年度の実施内容	照明設備について、LEDをリース方式で導入しており、低電力化と長寿命化に努めている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,276	238	238	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	3,973	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,081	2,061	2,098	
合計①+②	12,054	2,061	2,098	
予算額③	12,096	238	238	238
執行率①/③	85.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較を行ったうえで、令和5年度よりリース方式によるLED導入を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化について検証したうえで、令和5年度よりリース方式によるLED導入を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業			令和07年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	1-3 開かれた市政　(3) まちの魅力の効果的な発信				
根拠法令	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱など					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。								
令和07年度の実施内容	宝塚市表彰要綱に基づく表彰を決定した（市民文化賞1名・1団体、市民スポーツ賞7名、すみれ賞2名・2団体、宝塚市市民栄誉賞1名、宝塚市特別賞1名）。寄附者へ感謝状を贈呈した（7名・38団体）								
事業目的	功績のあった市民や団体をたたえることにより、市民の市政への参画を促し、市の振興・発展を図るとともに、市に対する市民の愛着と誇りの高揚に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,421	5,008	469	
人件費②	7,112	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	4,575	0	
一般財源	8,533	4,990	5,119	
合計①+②	8,533	9,565	5,119	
予算額③	1,503	5,419	590	606
執行率①/③	94.5	92.4	79.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市の発展に貢献した、あるいは市民の模範となる功績をあげた人を表彰し、まちづくり意識の高揚やまちの活力向上に寄与する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市政情報を民間事業者が入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	表彰をもって功績を讃えることは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	功績のあった市民や団体を表彰する事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	主な支出である記念品について、類似品などを検討したうえで商品を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	記念品の選定において、複数業者から見積書を徴取するなど、必要最小限の支出に抑えるよう努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		全市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。
活動指標1		表彰を決定した個人の数							
目標値		0	0	0	0	0	0	人	
実績値		30	399	19				人	目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。
活動指標2		表彰を決定した団体の数							
目標値		0	0	0	0	0	0	団体	
実績値		19	233	41				団体	目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。
活動指標3		担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰を決定した個人・団体の数							
目標値		11	600	11	11	11	11	人（団体）	
実績値		11	596	15				人（団体）	目標値を達成した。
有効性	成果指標1	表彰した個人の数							
	目標値	0	0	0	0	0	0	人	
	実績値	30	399	19				人	目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。
	成果指標2	表彰した団体の数							
	目標値	0	0	0	0	0	0	団体	
	実績値	19	233	41				団体	目標設定にそぐわない指標のため、記載なし。
	成果指標3	担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰した個人・団体の数							
	目標値	11	600	11	11	11	11	人（団体）	
	実績値	11	596	15				人（団体）	目標値を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

市の発展に貢献した、あるいは市の模範となる功績をあげた人を広く表彰した。
今後も関係課と連携し、功労者の表彰を幅広く実施していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	防犯事業					令和07年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（1）防犯対策の推進						
根拠法令	宝塚市安全なまちづくりに関する条例					関連する分野別計画					
事業概要	(1)安全・安心ｶﾒﾗ(230台)の管理運用、地域団体による防犯ｶﾒﾗ設置補助　(2)街頭防犯ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ、防犯講習会等の実施　(3)「ｱﾄﾑ110番ﾊﾟﾄﾛｰﾙ車」での巡回ﾊﾟﾄﾛｰﾙ　(4)ｱﾄﾑ110番連絡車運用、地域防犯ｸﾞﾙｰﾌﾟ活動支援等　(5)防犯協会、暴力団追放推進協議会の活動への補助　(6)犯罪被害者等支援　(7)警察、防犯協会との連携　他										
令和07年度の実施内容	安全・安心カメラの管理運用。捜査機関への提供204件、475台分。街頭防犯ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ、防犯講習会等の実施。「ｱﾄﾑ110番ﾊﾟﾄﾛｰﾙ車」での巡回ﾊﾟﾄﾛｰﾙ実施。宝塚防犯協会補助金、宝塚市暴力団追放推進協議会補助金の交付。犯罪被害者に係る支援、啓発活動の実施。										
事業目的	「宝塚市安全なまちづくりに関する条例」に基づき、安全安心なまちづくりを推進し、市民が安心して暮らせる安全なまちを実現することを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,932	13,010	5,450	
人件費②	22,189	27,836	22,929	
国県支出金	60	9,224	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	33,061	31,622	28,379	
合計①+②	33,121	40,846	28,379	
予算額③	13,198	24,977	11,383	13,222
執行率①/③	82.8	52.1	47.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	防犯意識の啓発・高揚を図り、地域社会の安全・安心を目指すことで、もって市民や社会の安全・安心に貢献しようとするものである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	犯罪の予防は警察の責務である。市は宝塚市安全なまちづくりに関する条例を策定し、条例の基本理念にのっとり市民と連携を図りつつ、地元地方公共団体として警察に協調して市民の防犯意識の啓発及び高揚を図っている。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市は警察権限は有しておらず、あくまで防犯意識の啓発と高揚が目的であり、防犯意識の高揚は結局のところ一人一人の市民の生活安全活動を推進する取組により達成されるものである。市はその啓発を図るために事業を展開している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	宝塚市補助金交付基準に則り、5万円以下は対象外として防犯カメラ設置補助事業を展開している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	防犯カメラの設置をはじめとする防犯意識の啓発・高揚効果に関しては、これらが実施されない状況との比較は不可能であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和8年度は、カメラの補助を1団体当たり新規設置1箇所限りとし、全部で5台とする。一方、市設置の安全・安心カメラの運用を効果的、効率的に実施するためには現在の方法からの見直しが不可欠であり、そのためには大幅なコスト増は不可避。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	防犯講習会等実施回数						
	目標値	52	52	52	52	52	52	回
	実績値	53	55	66				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	刑法犯罪認知件数(1月～12月)						
有効性	目標値	831	822	814	806	798	790	件
有効性	実績値	896	884	1,039				件
有効性	成果指標2	防犯講習会参加者数						
有効性	目標値	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	人
有効性	実績値	1,888	1,947	3,006				人
有効性	成果指標3	アトム防犯グループ数						
有効性	目標値	140	141	142	143	144	145	グループ
有効性	実績値	140	140	140				グループ

達成状況とその理由

目標を達成した。防犯講習会の開催は、希望者からの申出により、宝塚警察署に協力して実施するものであり、希望者の関心が一定程度高い水準を維持しているものと思われる。

目標値は達成できなかった。市は防犯意識の啓発高揚には取り組むが、件数を減少させるのは市では対応困難である。

目標は達成した。市民の安全・安心への関心が一定程度高い状態で推移しているものと思われる。

目標値は達成できなかった。アトム防犯グループの活動の上限にほぼ達したものと思われる。

総合評価　A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標である防犯講習会は、学校園、自治会等の要請に基づき、宝塚警察署に協力して実施しているものであり、一定のニーズが認められる。成果指標のうち、防犯講習会の参加者数は目標を達成した。
刑法犯罪認知件数は未達成だったが、この件数自体市の意思で増減可能な数値ではなく、引き続き宝塚警察署や宝塚防犯協会の取組に歩調を合わせ、市民全体の防犯意識の高揚を図る。
安全・安心カメラは最初の導入から9年を経過し、部品の欠品が発生するなど、その場しのぎの延命措置という対応はもはや困難といえ、機器の更新検討が喫緊の課題だが、より効果的かつ合理的な運用を図るための在り方の必要性を認識している。
地域団体への防犯カメラ設置補助については、県から市への間接補助の要件を満たしながら、引き続き市内地域団体のニーズを模索する。
アトム防犯グループは、活動の上限に達しつつある中で、活動の在り方をいま一度検討する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業					令和07年度担当課名	秘書課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（2）自助・共助の体制づくり						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりに尽くすことを誓う。 また、ゆずり葉緑地 鎮魂之碑前の献花・記帳所も例年通り設置する。										
令和07年度の実施内容	ゆずり葉緑地に献花・記帳所を設置した。当日は157名の記帳がなされた。										
事業目的	犠牲者を追悼するとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりを市民と共に推進していく。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	76	1,077	68	
人件費②	1,778	4,557	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	20	20	20	
一般財源	1,834	5,614	2,838	
合計①+②	1,854	5,634	2,858	
予算額③	81	1,085	77	77
執行率①/③	93.8	99.3	88.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人々の震災の記憶が年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。一方、いつまで市主催で行事を続けるのかという疑問の意見もある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、長年行政主体で実施している事業であり、現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	犠牲者の御霊に祈りをささげ、震災の教訓を後世に伝えるという目的は一定果たしているが、市民全体に浸透しているとは言えない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	震災の教訓を伝え、語り継いでいくことを目的とした事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	減免可能な会場の選定や使用する備品については庁内で借用するなど、なるべくコストをかけない工夫をしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	遺族や来賓、市内関係団体への案内文の送料、献花と供花など必要最小限の支出に抑えている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市民						
実績値		228,308	227,164	226,228				人
活動指標1		1月17日に献花・記帳所の設置にあたり案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族						
目標値		95	95	94	91	91	91	人
実績値		95	94	91				人
活動指標2		記帳所設置箇所数						
目標値		1	1	1	1	1	1	箇所
実績値		1	2	1				箇所
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	当日の献花及び記帳者数						
	目標値	95	350	94	91	91	91	人
	実績値	157	356	157				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

宛所不明による返戻があったため、目標値を達成できなかった。
例年どおり、ゆずり葉緑地に献花・記帳所を設置した。
ご遺族以外の献花・記帳者もおられ、目標値を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和5年度以前と同様にゆずり葉緑地に記帳所を一箇所設置した。記帳に訪れた方の人数はほぼ横這い状態である。
震災の被害を思い出したくない遺族や市民もおられるなど、献花・記帳者数が多ければ評価されるものではないため、B評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	物価高対応くらし応援事業			令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和07年度
会計	一般	予算費目	02総01総20物	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、食料品の物価高騰対策として、全市民を対象とした給付型商品券配布事業を行う。								
令和07年度の実施内容	令和8年4月からの商品券配布に向けて準備を行った。事業設計から始まり、プロポーザル方式による事業者選定、事業者との契約、支給対象者の決定、システム構築、事前通知の発送手続きを行った。								
事業目的	食料品等の価格高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、家計における食費の負担軽減を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	898,003	
人件費②	0	0	11,159	
国県支出金	0	0	898,000	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	11,162	
合計①+②	0	0	909,162	
予算額③	0	0	1,080,756	0
執行率①/③	0.0	0.0	83.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	食料品の価格高騰により多くの市民が影響を受けていることに対応したニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間での実施は現実的でない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	物価高騰が続く中、市民の負担軽減に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	全市民への給付型商品券配布事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他自治体でも同様の事業を実施しており、また、民間への業務委託を活用し効率的に運用できる体制を構築している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	最小限のコストで十分な効果が得られるよう検討を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		－	－	226,178				人
活動指標1		物価高対応くらし応援事業広報回数						
目標値		－	－	4	2	－	－	回
実績値		－	－	4				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	給付率						
	目標値	－	－	0	93	－	－	%
	実績値	－	－	0				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

事業周知のため、複数手段を用いて広報を行い目標値を達成した。（市HP、市広報誌1回（2月号）、もりナビ2回（12月、3月）
給付開始は令和8年度からとなるため、令和7年度の目標値、実績値ともに0となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

準備は当初の想定通りに進められているものの、商品券は令和8年4月から配布されるため、令和7年度の給付率は0となる。
令和7年度は事業設計から始まり、事業者との契約、支給対象者の決定、市民向けの事前通知書の発送など、配布前に必要な準備を進めてきた。また、複数媒体で複数回広報を行うことで、給付率向上のために事業周知を図ってきたことからB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業				令和07年度担当課名	市民税課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方税法				関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画		
事業概要	市の主たる自主財源である市税を確保するため、法に基づく適正な賦課事務を効率的に実施する。また、個人市民税の特別徴収の推進を図る。							
令和07年度の実施内容	複雑化する市民税等の税制改正に対応し、適正な賦課事務を実施した。また、地方税ポータルシステム（eL-TAX）を利用し、地方税の電子化を進めた。加えて、システム標準化に伴い、市民税賦課収滞納システムを標準準拠システム（AWSガバメントクラウド）に移行した。							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	62,434	75,576	152,628	
人件費②	179,578	200,508	211,087	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	6,964	0	
一般財源	242,012	269,120	363,715	
合計①+②	242,012	276,084	363,715	
予算額③	73,611	78,834	167,916	158,745
執行率①/③	84.8	95.9	90.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賦課事業になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	内部システムの運用の習熟に努める等の取組により、トータルコストを可能な限り抑えた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	課内業務分担、市申告受付事務、チラシやHP等の見直しにより、賦課事務の効率化を図るとともに時間外勤務の削減に努めた。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	個人市民税等の納税義務者数							
実績値	164,283	165,060	166,483				人	法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
活動指標1	個人市民税の決算調定額							
目標値	17,371,779	16,075,960	17,270,737	17,788,296	18,083,630	18,224,974	千円	
実績値	17,136,350	16,228,236	17,622,617				千円	
活動指標2	法人市民税の決算調定額							法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
目標値	1,080,723	1,063,927	1,062,302	1,146,330	1,146,300	1,146,330	千円	
実績値	1,012,786	1,158,813	1,166,304				千円	
活動指標3	特別徴収税額通知書発送事業者数							事業者（特別徴収義務者）への啓発や勧奨等を実施した結果、前年度と比べて微増した。
目標値	23,900	24,000	24,100	24,200	24,300	24,400	件	
実績値	24,281	24,285	24,506				件	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業					令和07年度担当課名	資産税課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画			
事業概要	地方税法及び固定資産評価基準等に基づき、固定資産税（土地・家屋・償却資産）・都市計画税の適正な賦課課税を行う。土地・家屋については３年に一度の評価替えに対応する。								
令和07年度の実施内容	固定資産税納税義務者９０，４１５人に対して、約１７１億２，５００万円を賦課した。国有資産等所在市町村交付金として、約９，２００万円を請求した。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	90,602	99,228	178,810	
人件費②	153,002	156,392	139,485	
国県支出金	2,805	0	52,371	
地方債	0	0	0	
その他	2,286	3,156	2,533	
一般財源	238,513	252,464	263,391	
合計①+②	243,604	255,620	318,295	
予算額③	92,126	100,174	188,084	154,162
執行率①/③	98.3	99.1	95.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賦課事業になじまない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	外部への委託可能な事務は委託するとともに、内部システムの活用により、トータルコストを可能な限り抑えた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	航空写真の家屋自動判読調査により、現場調査を合理的に進め、効率的に調査を行った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	固定資産税納税義務者						
実績値	90,051	90,028	90,415				人
活動指標1	研修回数						
目標値	20	20	20	20	20	20	回
実績値	19	18	16				回
活動指標2	年度末固定資産税・都市計画税課税合計額						
目標値	16,884,000	16,821,000	17,008,000	17,191,000	17,020,000	17,187,000	千円
実績値	16,861,368	16,957,939	17,138,666				千円
活動指標3	研修参加人数						
目標値	30	30	30	30	30	30	人
実績値	35	25	26				人

達成状況とその理由
ワークショップ形式の研修会への参加が多く、オンライン研修が多かった昨年度より回数は減少したが、概ね目標に近い達成値となった。
令和７年中、約４８０棟の家屋減少があったが、約６３０棟の家屋新築があったため、概ね目標に近い達成値となった。
オンライン研修を可能な限り複数人で受講することにより、概ね目標に近い達成値となった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業				令和07年度担当課名	市税収納課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方税法				関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画		
事業概要	市税徴収事務（納税督励・納税相談・滞納処分・換価猶予・不納欠損処理・納税案内センター・滞納整理支援システム・預貯金等の調査システム）及び市税収納管理業務（収納消込・口座振替・納税証明交付・コンビニ収納・クレジットカード納付）経費を要求する。							
令和07年度の実施内容	適正な課税の下に期限内自主納付を促進するとともに滞納整理を促進し、収納率向上と滞納額の圧縮に取り組んだ。							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	101,319	105,580	264,571	
人件費②	208,097	194,855	195,279	
国県支出金	372,689	429,010	532,820	
地方債	0	0	0	
その他	10,170	7,731	8,475	
一般財源	△73,443	△136,306	△81,445	
合計①+②	309,416	300,435	459,850	
予算額③	118,677	114,427	280,307	194,324
執行率①/③	85.4	92.3	94.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	徴収事務になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	納税案内センターをはじめ外部へ委託可能な事務は委託するなど、トータルコストを可能な限り抑えた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	催告書の発送時期を見直し、徴収率向上及び業務効率化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	市税納税義務者数							
実績値	252,796	253,955	256,927				人	
活動指標1	市税調定額							目標値達成。
目標値	36,940	35,930	37,235	37,900	38,006	38,272	百万円	
実績値	37,081	36,345	37,866				百万円	
活動指標2	市税収納額（現年度課税分）							目標値達成。
目標値	35,788	35,020	36,376	37,144	37,216	37,480	百万円	
実績値	36,148	35,497	37,078				百万円	
活動指標3	市税収納額（滞納繰越分）							目標値達成。
目標値	177	179	164	141	172	173	百万円	
実績値	207	200	203				百万円	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業					令和07年度担当課名	市税収納課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総02徴03固	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	地方税法					関連する分野別計画	特になし		
事業概要	固定資産評価に対する納税者の不服を審査する固定資産評価審査委員会の運営事業								
令和07年度の実施内容	審査申出はなかったが、昨年度の継続審理等で固定資産評価審査委員会を２回開催し、対応した。また、阪神９市固定資産評価審査委員会連絡協議会等を通じて、他市との情報交換・研究を行った。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	167	347	133	
人件費②	7,136	7,199	7,361	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,303	7,546	7,494	
合計①+②	7,303	7,546	7,494	
予算額③	431	1,144	391	382
執行率①/③	38.7	30.3	34.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委員の報酬費等、審査委員会の運営について、必要最小限のコストで行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	需用費等については、必要最小限のコストで行っている。また、無料のオンライン研修への参加など、必要最低限のコストで職員の研修機会を確保するよう努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業				令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				関連する分野別計画			
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、戸籍、住民基本台帳に係る各種届出の受理及び公簿の作成、また証明書の交付業務等を行うもの。							
令和07年度の実施内容	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	84,171	315,984	389,044	
人件費②	124,460	136,710	149,714	
国県支出金	1,227	48,222	35,719	
地方債	0	0	0	
その他	28,807	176,729	248,983	
一般財源	178,597	227,743	254,056	
合計①+②	208,631	452,694	538,758	
予算額③	135,615	326,489	445,124	199,407
執行率①/③	62.1	96.8	87.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	証明発行等については所定の手数料を負担いただいており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直しており、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	228,308	227,164	226,178				人
活動指標1	宝塚市における住基及び戸籍関係証明件数						
目標値	222,136	217,249	212,469	207,795	203,223	198,753	件
実績値	180,344	186,581	171,410				件
活動指標2	宝塚市における住基届出取扱件数						
目標値	25,705	25,526	25,347	25,169	24,993	24,818	件
実績値	24,811	25,600	26,196				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
人口減少や、マイナンバー連携を利用した証明書を要しない手続きにより減少している。
コロナ禍等が落ち着き始め、微増の傾向にある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-4 情報化　（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進		
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	関連する分野別計画					
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、平成28年1月から希望する者にマイナンバーカードを交付している。						
令和07年度の実施内容	マイナンバーカード休日窓口を年12回開催し、マイナンバーカードの交付を促進した。また、新規のカード取得や更新の増に対応するため、窓口を増設するなど、スムーズに交付等できるよう体制の充実を図った。						
事業目的	マイナンバーカード交付の促進、カードや電子証明書の更新により、保険証との紐づけや運転免許証との一体化等を含むデジタル行政サービスの向上を推進している。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	250,732	98,359	123,799	
人件費②	17,780	27,342	30,687	
国県支出金	256,007	97,743	120,996	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,505	27,958	33,490	
合計①+②	268,512	125,701	154,486	
予算額③	280,911	121,173	137,657	153,609
執行率①/③	89.3	81.2	89.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国によるマイナンバーカードの普及を進めるために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	マイナンバーカードの円滑な取得促進のため適切な手段と考える
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法定受託事務により受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当該事業に係るコストのほとんどが国の補助金対象であるが、コスト削減や業務の効率化に向けたペーパレス化や業務マニュアルの作成などの工夫を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳人口						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		マイナンバーカード交付枚数						
目標値		72,350	46,899	27,248	15,780	17,394	11,015	枚
実績値		24,068	17,797	35,717				枚
活動指標2		マイナンバーカード電子証明書更新者数						
目標値		－	－	－	26,571	31,316	9,612	人
実績値		5,494	19,377	33,831				人
活動指標3		休日窓口の開設日数						
目標値		21	12	12	12	12	12	回
実績値		21	12	12				回
有効性	成果指標1	マイナンバーカード保有率						
	目標値	－	－	－	85.2	87.2	89.2	%
	実績値	75	79.2	83.2				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

保険証の廃止に伴うマイナンバーカードと保険証との紐づけにより、申請者数が増加した。
カード申請が多かった令和2年度に取得した方の電子証明書の更新期限が到来したため、更新者数が増加した。
休日開庁日を設置することで、着実に普及が進んでいる。
保険証の廃止に伴うマイナンバーカードと保険証との紐づけにより、保有者数が増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

保険証廃止に伴う、新規の申請者数や更新者数が大幅増となったが、窓口を増設するなどし、対応することができた。
今後ともカードや電子証明書更新に対応するため、体制の充実を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総03戸02住	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	住居表示に関する法律					関連する分野別計画	—		
事業概要	①住居の新築及び建て替えに伴う新築届を受理し、住所を付定し、住居表示台帳の整備を行う。また、申請に基づき、住居表示変更証明書の交付を行う。 ②平成13年度から採用している住居表示業務支援システムを使用して事務処理を行い、同システム及びデータの維持・更新を行う。								
令和07年度の実施内容	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備、開発等による街区の新設及び変更。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,503	2,418	2,203	
人件費②	10,668	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,171	11,532	11,502	
合計①+②	13,171	11,532	11,502	
予算額③	2,514	2,546	2,291	2,351
執行率①/③	99.6	95.0	96.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法の規定により負担を求めない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市の状況について情報収集に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	住居表示板をまとめた数で作成するなどコスト削減に努めている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	住居表示設定面積						
実績値	28	28	28				km2
活動指標1	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数						
目標値	750	750	667	667	667	667	件
実績値	674	584	683				件
活動指標2	開発等による街区の新設及び変更件数						
目標値	10	10	9	9	9	9	件
実績値	4	9	16				件
活動指標3	住居表示変更証明書の交付件数						
目標値	100	100	82	82	82	82	件
実績値	71	65	57				件

達成状況とその理由
新築届の申請件数が増加したのに伴い、住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数も増加した。
開発等による街区の新設及び変更件数が昨年より増加したことにより、目標値を達成した。
住居表示変更証明書の申請件数が昨年より減少した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業					令和07年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総04選01選	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	地方自治法、公職選挙法等					関連する分野別計画			
事業概要	人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築するもの。								
令和07年度の実施内容	１）毎月１回及び選挙時に委員会を開催した。　２）選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し、関連する事務を行った。　３）選挙制度に関する調査研究を行った。　４）選挙制度や統計情報等をホームページ等で公表し、情報提供を行った。　５）公正な選挙の実現及び投票率の向上について検討した。　６）兵庫県都市選挙管理委員会連合会の会長市として、役員会及び新任職員研修を実施するとともに、連合会に関する各種行事等の取りまとめを行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,651	3,920	5,705	
人件費②	28,448	21,874	12,089	
国県支出金	3,334	23	70	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	31,765	25,771	17,724	
合計①+②	35,099	25,794	17,794	
予算額③	7,399	4,444	9,566	30,431
執行率①/③	89.9	88.2	59.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神７市１町と比較して同等程度であることを確認している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	会議運営の効率化等コスト削減の検証を行い、会議の招集通知について郵送を廃止するとともに、委員会資料の削減を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業			令和07年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総04選02選	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	公職選挙法第６条第１項					関連する分野別計画			
事業概要	令和７年度選挙時啓発事業について、宝塚市明るい選挙推進協議会委員活動費等及び阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金当の予算措置を行い、有権者の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、特に将来を担う若年層の投票総参加の実現を目指すものとする。								
令和07年度の実施内容	選挙啓発ポスター募集事業、選挙啓発標語募集事業、選挙啓発ぬりえ募集事業を行うとともに、市民教養講座を2回開催し、広く市民に対して選挙への関心が高まるよう働きかけた。また、広報誌等に4回、ホームページに6回、フェイスブックに9回、インスタグラムに18回の啓発記事の掲載を行い、主に若年層を中心に選挙に親しみが持てるような取り組みを行った。また、玉井陸斗選手の協力を得て作成した、新成人へのバースデーカードを配布した。								
事業目的	同上								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	705	611	714	
人件費②	13,335	12,760	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,040	13,371	10,013	
合計①+②	14,040	13,371	10,013	
予算額③	1,054	1,160	1,040	1,071
執行率①/③	66.9	52.7	68.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	啓発手段として、市民アンケート調査で市役所の情報を受け取る手段の上位である広報誌、市ホームページを活用し、併せて積極的なＳＮＳの活用を行っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	明るい選挙の推進のため、公平で公正な選挙をめざした啓発やシティズンシップ教育など、国や県と一体的に取り組むことの必要性から民間での実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	開かれた市政、市民との交流と対話の推進を進める上で、政治参加の第一歩である投票への総参加をめざし、選挙に関する市民の意識を向上させる選挙啓発は必要不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	選挙啓発という観点から受益者負担は好ましくない。年間の啓発にかかる支出総額が約50万円であり、コストについては妥当であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町においては同様の啓発事業を行っており、コスト比較においても同程度であることを確認している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業の参加者への参加賞等についてコスト削減の検討はしたが、大幅なコストの削減には至らなかった。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	市民に向けて広報活動を行った件数（広報誌、ホームページ、ＳＮＳ等）						
	目標値	24	24	24	24	24	24	件
	実績値	47	37	30				件
	活動指標2	学校等における出前授業及び生徒会選挙支援等の実施回数						
	目標値	4	5	5	5	5	5	回
	実績値	5	5	2				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	選挙啓発標語応募件数						
	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	実績値	1,617	526	592				件
	成果指標2	選挙啓発ポスター応募件数						
	目標値	250	250	250	250	250	250	件
	実績値	402	149	209				件
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

ＳＮＳでの啓発に積極的取り組んだ結果目標を達成することができた。
上半期に予定されていた選挙が集中したことと、年明けに衆議院が解散したこと、また、学校からの応募が減少したため目標値を達成することができなかった。
過去に応募していた小・中・高等学校等からの応募がなかったため目標値に達しなかった。
これまで応募のあった学校からの応募がなかったため目標値に達しなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

選挙啓発標語応募者件数の成果指標が目標に達していないが、一定数の応募があり、また選挙啓発ポスター募集事業において、兵庫県での審査で入賞し、全国の審査に送られた優秀な作品もあり、めざす方向に向かっているものといえる。今後、各学校での取り組みを促進するよう働きかけていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	参議院議員選挙事業					令和07年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選03参	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	参議院議員通常選挙（令和７年７月２８日任期満了）について必要な執行経費を予算措置するものです。								
令和07年度の実施内容	参議院議員通常選挙を執行した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	88,673	
人件費②	0	0	18,598	
国県支出金	0	0	90,310	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	16,961	
合計①+②	0	0	107,271	
予算額③	0	0	106,151	0
執行率①/③	0.0	0.0	83.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	191,502	190,804	190,421				人
活動指標1	ＳＮＳ等による当該選挙の周知回数						
目標値	0	0	10	0	0	10	回
実績値	0	0	19				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市長選挙事業					令和07年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選04市	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	公職選挙法					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市長選挙（令和７年４月１８日任期満了）につき、令和７年４月６日告示、４月１３日投開票の想定のため、選挙事務準備として、必要な執行経費を予算措置するものです。								
令和07年度の実施内容	宝塚市長選挙を執行した。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	5,461	67,221	
人件費②	0	4,557	17,668	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	10,018	84,889	
合計①+②	0	10,018	84,889	
予算額③	0	8,089	67,229	0
執行率①/③	0.0	67.5	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	191,502	190,804	190,421				人
活動指標1	ＳＮＳ等による当該選挙の周知回数						
目標値	0	5	2	0	0	5	回
実績値	0	8	7				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市議会議員選挙事業					令和07年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選05市	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進				
根拠法令	公職選挙法					関連する分野別計画			
事業概要	公職選挙法第113条第3項及び第4項の規定に基づき、令和7年4月に執行予定の宝塚市長選挙と同日に執行する宝塚市議会議員補欠選挙について、必要な経費を予算執行するものです。								
令和07年度の実施内容	市議会議員補欠選挙を執行した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	88,751	1,744	5,791	
人件費②	17,780	4,557	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	106,531	6,301	15,090	
合計①+②	106,531	6,301	15,090	
予算額③	88,760	2,007	5,794	5,629
執行率①/③	100.0	86.9	99.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	191,502	190,804	190,421				人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値	10	5	2	5	2	0	回
実績値	9	8	7				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	衆議院議員選挙事業			令和07年度担当課名	選挙管理委員会事務局	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総04選06衆	施策体系	1-3 開かれた市政　（2）市民との交流と対話の推進		
根拠法令					関連する分野別計画		
事業概要	令和８年１月２３日付で衆議院が解散することが想定され、令和８年２月８日又は１５日予定で執行される第５１回衆議院議員総選挙について、必要な経費を予算措置するものです。						
令和07年度の実施内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	88,964	85,546	
人件費②	0	18,228	20,458	
国県支出金	0	92,601	94,314	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	14,591	11,690	
合計①+②	0	107,192	106,004	
予算額③	0	101,863	108,002	0
執行率①/③	0.0	87.3	79.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づくものであり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づく手段や方法による事業であり、他の手段や方法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人材派遣職員の活用など運用方法を検証して実施しており、効率化を行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	191,502	190,804	190,421				人
活動指標1	ＳＮＳ等による当該選挙の周知回数						
目標値	0	10	10	0	0	0	回
実績値	0	11	11				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
積極的に発信するよう取り組んだ結果、目標を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業					令和07年度担当課名	市民相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統01統	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	【統計一般事務】（経常） 統計業務推進のため、兵庫県統計協会、近畿都市統計協議会に加入し、意見、情報交換を行う。								
令和07年度の実施内容	兵庫県統計協会及び近畿都市統計協議会の一員として、県統計書作成、統計普及啓発事業（コンクール等）の事業協力や国への要望を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	42	39	40	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,487	4,596	4,690	
合計①+②	4,487	4,596	4,690	
予算額③	87	71	69	29
執行率①/③	48.3	54.9	58.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の業務推進・改善を図るための事業であり、特定の市民が受益者となる事業ではないため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県下各市町も同等の費用負担をしており、妥当な水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県統計協会については、令和3年度から負担金が約15%減額されており、令和8年度をもって解散予定である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	統計情報を利用する市民（小学生以上の数）						
実績値	219,195	218,512	217,883				人
活動指標1	市ホームページ更新回数						
目標値	16	22	22	22	22	22	回
実績値	20	34	26				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
人口データを毎月更新し、最新データをホームページ等で公表した。また、国勢調査などに係るページについても都度更新を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業					令和07年度担当課名	市民相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	1-3 開かれた市政　（1）市民との情報共有の推進				
根拠法令	統計法、統計法施行令					関連する分野別計画			
事業概要	法定受託事務として国の基幹統計調査を実施する。 令和8年度については、「経常事業」「教育統計（学校基本）調査」を実施する。また、統計調査員の確保を図り、調査員の研修会等を行う「統計調査員確保対策事業」を実施する。 【臨時事業】「経済センサス活動調査」を実施する。								
令和07年度の実施内容	国勢調査、学校基本調査を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,858	5,872	114,421	
人件費②	15,113	15,494	29,757	
国県支出金	8,927	6,009	122,386	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,044	15,357	21,792	
合計①+②	23,971	21,366	144,178	
予算額③	9,421	6,969	117,345	7,983
執行率①/③	94.0	84.3	97.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。費用負担は100%国庫であるため、負担関係は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。法律で実施が義務付けられているため、コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。業務内容や手法は国規定に基づくため、削減余地はない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	基幹統計調査の対象となる世帯及び事業所数						
実績値	5,105	1,162	97,523				件
活動指標1	統計調査実施回数						
目標値	2	3	2	2	3	2	回
実績値	2	3	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
国の制度に基づき、国勢調査、学校基本調査を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）					令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	統計法					関連する分野別計画			
事業概要	厚生労働省が実施する各種統計調査のうち、市が県から委託を受けて調査を実施するものである。								
令和07年度の実施内容	国民生活基礎調査及び社会保障生計調査を実施し、厚生労働行政の企画、運営に必要な、保険、医療、福祉、年金、所得等の国民生活の基礎的実態及び家計収支の実態を把握した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	245	291	114	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	245	291	114	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,445	4,557	4,650	
合計①+②	4,690	4,848	4,764	
予算額③	845	841	543	611
執行率①/③	29.0	34.6	21.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求める事業ではなく、またコスト削減について検討できる事業でもない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	全市民のうち任意抽出される世帯数						
実績値	40	75	19				世帯
活動指標1	国民生活基礎調査実施数						
目標値	0	0	0	0	0	0	回
実績値	17	51	19				回
活動指標2	社会保障生計調査実施数						
目標値	0	0	0	0	0	0	回
実績値	23	24	0				回
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない。
令和７年度は実施年度ではなかったため、実績値は0である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業				令和07年度担当課名	監査委員事務局	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	02総06監01監	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法					関連する分野別計画		
事業概要	地方自治法及び宝塚市監査基準等に基づき、定期監査、財政援助団体等監査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査、例月出納検査について、合規性、経済性・効率性・有効性の観点から実施するとともに、監査等の結果を市民に分かりやすい形で公表する。住民監査請求への対応を行う。							
令和07年度の実施内容	定期監査（３部局）、財政援助団体等監査（１６団体）、決算審査（一般・特会、公営企業）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査、例月出納検査を実施した。監査等の結果について、監査委員の意見等を付した報告書をホームページで公開した。							

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,239	7,937	7,907	
人件費②	43,561	44,659	45,565	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	49,800	52,596	53,472	
合計①+②	49,800	52,596	53,472	
予算額③	6,449	8,279	8,203	8,506
執行率①/③	96.7	95.9	96.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神各市等と比較して同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	監査等に伴う資料等を可能な限り電子化することで、コスト削減や効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業					令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	健康福祉部の総務・管理事務や、社会福祉審議会の運営、各種協議会の分担金・負担金など、総括的事務及び各事業に属さない業務を実施する。								
令和07年度の実施内容	社会福祉審議会を５回開催、社会福祉法人監査を２法人実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,714	1,048	1,332	
人件費②	12,446	11,848	13,019	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	284	0	
一般財源	14,160	12,612	14,351	
合計①+②	14,160	12,896	14,351	
予算額③	2,303	1,751	2,042	7,900
執行率①/③	74.4	59.9	65.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	文書ファイルなど消耗品等のリユースを心掛け、日常業務においてコスト削減の可能性を検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	部共用ファイル利用による部総括事務の簡素化、紙資料削減のためデータのみの共有等、各種事務において効率化を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	援護資金貸付事業					令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	宝塚市援護資金貸付基金条例・宝塚市援護資金貸付基金条例施行規則					関連する分野別計画					
事業概要	生活困窮者など自立更生に必要な資金を得ることが困難な者に対し、生活の安定を図るため援護資金を貸付け、債権回収を行っていたが、令和6年5月宝塚市援護資金貸付基金条例の廃止に伴い貸付を終了し、債権回収のみを行う。										
令和07年度の実施内容	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社協が実施する生活福祉資金を案内し、当貸付事業については債権管理のみを行った。										
事業目的	援護資金貸付金に係る債権管理を実施する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4	5	5	
人件費②	4,445	4,557	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	62	27	
一般財源	4,448	4,500	3,698	
合計①+②	4,449	4,562	3,725	
予算額③	36	36	33	20
執行率①/③	11.1	13.9	15.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	県社協実施制度の普及に伴い、令和5年度をもって貸付を廃止し、令和6年度以降は債権管理のみ行う。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく、費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活困窮者の経済的な支援であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	困窮者支援が目的のため受益者負担を求めるべきではない。費用対効果は見込めないが、コストは妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく、費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	せいかつ応援センターと連携し、各支援制度を紹介することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫の検証をしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		債権額（年度当初）						
実績値		1,726,000	1,726,000	1,664,000				円
活動指標1		納付額						
目標値		84,000	80,000	76,000	72,000	68,000	64,000	円
実績値		0	62,000	27,000				円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	償還率						
有効性	目標値	5	5	5	5	5	5	%
有効性	実績値	0	3	1				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度は9件27,000円の納付があったが、貸付利用者は生活困窮者のため目標値の達成は未達であった。

昨今の生活必要経費の価格上昇の影響もあり、納付交渉に努めたが、償還率は未達となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援制度と県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金との一体的な活用が図られたことに伴い、令和5年度に宝塚市援護資金貸付基金条例を廃止する条例を制定した。生活困窮者に対する貸付であり、債権回収の困難さもあり、徴収実績からB評価とした。引き続き、残債権の適切な管理に努めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業			令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法					関連する分野別計画			
事業概要	①特別弔慰金：戦没者のご遺族（恩給年金・援護年金の非対象者）に弔慰の意を表すため給付されるもの。【受付はR7.4.1開始】②妻の給付金：戦没者／戦傷病者の妻に慰藉を行うため給付されるもの。③遺族会の適正な運営を支援する。④原爆被爆者検診助成金の交付。								
令和07年度の実施内容	遺族会の事業活動に補助を行った。原爆被爆者の健康維持を図る必要性は高く、引き続き事業を行う。また、令和7年4月より第12回特別弔慰金請求事務の受付を開始し、対象者に文書送付や広報誌掲載により広く周知を図った。対象者の高齢化に伴い、手続の簡略化を進め請求指導を行った。								
事業目的	①②戦没者の遺族等に対し国として弔慰の意を表す。 ③遺族会が行う活動の一部を補助をする。④原爆被爆者の検診助成として交通費等の一部を助成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	360	320	435	
人件費②	3,556	3,646	18,598	
国県支出金	56	57	132	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,860	3,909	18,901	
合計①+②	3,916	3,966	19,033	
予算額③	445	400	550	596
執行率①/③	80.9	80.0	79.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国の事業であり、行政が実施すべき事業であると考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	戦争による被害者への事業であり、行政が実施すべき事業であると考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	行政としての戦争による被害者に対する事業のため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	戦争による被害者に対する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の事業であり、現在の手法は、妥当であると考えているが、他市の情報を収集し、更なる最適な事業実施方法を模索していく。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	特別弔慰金については、全国統一の処理方法であり、改善点については、県を通じて国へ提案していく。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市内原爆被爆者数						
実績値		42	37	33				人
活動指標1		原爆被爆者検診通知送付数						
目標値		50	49	37	33	29	26	通
実績値		42	37	33				通
活動指標2		特別弔慰金進達件数						
目標値		10	0	600	80	40	0	件
実績値		2	0	646				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	原爆被爆者検診者数						
	目標値	40	39	33	31	29	27	人
	実績値	29	24	19				人
	成果指標2	原爆被爆者検診助成金額						
	目標値	160	156	128	122	116	110	千円
	実績値	112	84	72				千円
	成果指標3	特別弔慰金国債交付件数						
	目標値	34	0	280	40	20	0	件
	実績値	27	0	275				件

達成状況とその理由
現状、市で把握している対象者へ案内文を発送した。
市の郵送等による請求勧奨を行うとともに市広報誌で掲載した結果、請求件数が増加し、進達件数の目標を達成した。
検診の受診対象者の減少が見られた。
申請者に対して速やかに助成金の振込を行った。対象者の減少に伴い、助成金額も減少した。
可決裁定後に国より発行された国債を円滑に交付し、目標をほぼ達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

原爆被爆者の健康維持を図るため、検診促進に向けた助成は有効であるが、対象者の高齢化が進むことにより、検診受診者が令和７年度は微減であり、近年は減少傾向である。
なお、第１２回特別弔慰金請求事務については、援護事務市町交付金を受け、適切な事務処理に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金					令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	阪神6市１町で設立した社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備及び運営に要する費用を6市1町で負担することにより、市民が利用できる福祉施設を確保するとともに、スケールメリットを生かした効率的な施設運営を行う。										
令和07年度の実施内容	分担金を継続して支出している。阪神福祉事業団の7施設において市民83名が利用している。										
事業目的	阪神福祉事業団の健全で安定した運営と、実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	14,357	14,337	8,373	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,246	15,248	9,303	
合計①+②	15,246	15,248	9,303	
予算額③	14,357	14,337	8,373	8,324
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	当該施設は市民の福祉的ニーズを満たすものであり、各市町が分担金を負担することで安定した福祉サービスを受けることが出来る。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	当該施設は阪神６市１町で設置し、各自治体で分担金を支出することでコストを軽減し、スケールメリットを生かした効率的な運営を可能にしている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民に安定的な福祉サービスを提供するための施設であるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	各市町の情勢を勘案して算出された分担金であり妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の自治体で分担するものであり、他の手段や方法とのコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市単独でのコスト削減や効率化は行えないが、施設整備積立金の６市１町分担金が廃止され支出減となった。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民						
	実績値	80	82	83				人
	活動指標1	阪神福祉事業団分担金金額（宝塚市）						
	目標値	14,357	14,337	8,373	8,324	8,279	8,233	千円
	実績値	14,357	14,337	8,373				千円
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	阪神福祉事業団の運営する7施設利用人数						
有効性	目標値	70	70	70	70	70	70	人
有効性	実績値	80	82	83				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

施設整備積立金の廃止により分担金が減となった。

本市の利用定員を超えていることからニーズを満たしている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

ななくさ育成園が宝塚市東洋町に移転したことに伴い、施設の稼働率が上がっているため、今後も機能を集約することで一定のメリットが見込まれる。令和７年度から、施設整備積立金の６市１町分担金が廃止され支出減となった。今後も引き続き、理事会・福祉事務担当者連絡協議会において、阪神福祉事業団の運営状況を把握する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	戦没者追悼式関係事業			令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	1-2 人権・男女共同参画　（2）戦争や核兵器のない平和な社会の実現				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。戦没者遺族の高齢化が進んでいるが、平和の尊さを再認識する場として、参加の意義を感じ、新たに参加を希望する遺族がいる現状である。遺族にとっては亡くなった方への思いを馳せる大切な式典であり、今後も継続して実施する。								
令和07年度の実施内容	戦没者の遺族及び関係者に案内通知を発送し、市長、来賓（37名）、遺族（63名）の計101名の参加による開催を行った。二度と戦争を起こさない平和な社会の実現を祈念することができた。								
事業目的	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,057	1,035	1,064	
人件費②	7,112	7,291	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	30	35	30	
一般財源	8,139	8,291	5,684	
合計①+②	8,169	8,326	5,714	
予算額③	1,147	1,161	1,161	1,174
執行率①/③	92.2	89.1	91.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	戦没者遺族の高齢化が進み、参加者は減少傾向にあるが、平和祈念事業として後世に平和の大切さを伝える意義は大きい。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政は民間事業者や市民に率先して平和施策に取組む必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	戦没者の追悼及び平和を祈念する事業のため受益者負担を求めるべきではない。コスト水準は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	会場使用料及び会場設営費のコスト水準は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	会場をソリオホールにすることで、使用料減免の適用等コスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		戦没者の遺族及び関係者						
実績値		600	367	342				人
活動指標1		追悼式案内通知発送件数						
目標値		616	602	389	364	339	314	件
実績値		600	403	379				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	戦没者追悼式遺族出席者数						
	目標値	86	84	62	58	54	50	人
	実績値	68	55	63				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

戦没者遺族の減少に伴い、案内通知発送数は減少した。（令和6年度実績大幅減の理由は、戦没者遺族が死亡かつ親族も過去5回不参加の世帯を、送付対象から除外したため。）

戦没者遺族の高齢化のため、遺族出席者数は減少傾向であるが、昨年度比では微増であった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

後世に平和の大切さを伝え恒久平和を祈念するため、昨年度に引き続き同規模で追悼式を開催した。戦没者遺族の高齢化が進み、参加者が減少傾向ではあるが、市HPや広報誌での周知、対象者への案内文送付等により参加者が増加したこと、平和の尊さを再認識する場として大切な式典を継続して実施できていることから、A評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業			令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉　（2）包括的な相談支援体制づくり				
根拠法令	民生委員法					関連する分野別計画	地域福祉計画		
事業概要	民生委員推薦会を開催し、委員委嘱の手続きを行う。要援護者等への福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、民生委員・児童委員に対し活動費を助成する。								
令和07年度の実施内容	令和7年11月30日の民生委員・児童委員の任期満了に伴い、多くの委員が退任したため、多くの後任を探す必要があった。民生委員・児童委員連合会から協力を得ながら欠員解消対策委員会を開催し、後任選出の話し合いの場を設けたり、広報たからづかに民生委員・児童委員の記事を掲載し、候補者を募集したりして、後任探しに努めた。								
事業目的	地域福祉の推進を図り、高齢者、障碍（がい）者等が安心して暮らせる地域社会を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	31,189	31,504	32,769	
人件費②	8,890	13,671	13,019	
国県支出金	17,510	17,749	18,237	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,569	27,426	27,551	
合計①+②	40,079	45,175	45,788	
予算額③	34,177	34,159	34,904	34,317
執行率①/③	91.3	92.2	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	民生委員・児童委員は市民からの困りごとや相談を聞き、関係機関につなげる役割があり、市民ニーズに応えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	厚生労働大臣から委嘱される委員であり、推薦手続きや活動費の助成は市が行う。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	民生委員・児童委員の欠員解消や活動費の助成などは委員活動を充実させるためのものであり、目的達成の手段として適している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	民生委員・児童委員は無報酬のボランティアであるため、活動に対して受益者である市民が対価を払うことは想定されていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民生委員・児童委員活動を充実させるために欠かせない経費であり、代替手段がなく妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務経費の削減、事務効率化は日々検討し、改善できる箇所は実施している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		民生児童委員数						
実績値		285	290	275				人
活動指標1		欠員解消対策委員会の開催回数						
目標値		1	1	2	2	2	2	回
実績値		3	1	3				回
活動指標2		委員活動の広報回数						
目標値		1	1	2	1	1	2	回
実績値		1	1	3				回
活動指標3		活動費の交付（委員一人あたり）						
目標値		105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	円
実績値		105,210	105,210	105,210				円
有効性	成果指標1	民生児童委員欠員数						
有効性	目標値	23	23	34	28	22	31	人
有効性	実績値	27	22	37				人
有効性	成果指標2	訪問・連絡活動件数						
有効性	目標値	14,976	14,976	15,024	15,024	15,024	15,024	%
有効性	実績値	16,568	18,387	15,348				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							件
有効性	実績値							件

達成状況とその理由

一斉改選により令和7年12月1日からの欠員数が大幅に増えたため、昨年度から2回開催数を増やした。
一斉改選により欠員数が大幅に増える見込みであったため、広報たからづか5月号（民生委員の日啓発）、10月号（特集）、3月号（名簿掲載）で委員活動を周知した。
県補助金と市補助金を合計した額を、民生児童委員協議会を通して委員へ交付している。
一斉改選後により欠員数が大幅に増加した。理由は高齢化による担い手不足や、高齢になっても働く人が増え、地域活動をする時間的余裕がない人が増えたことが挙げられる。
委員１人（未定区域の代行も含む）につき週１回以上は活動している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

民生委員・児童委員の任期は3年間であり、任期満了となる当年度は、多くの委員が令和7年11月30日で退任した。
令和7年12月1日から新任委員が多く委嘱されたため、委員活動の初歩的な内容を改めて委員へ説明することも多く、担当課としても活動のあり方を再認識し整理する良い機会となった。
欠員解消については、民生委員・児童委員連合会の協力を得ながら、欠員解消対策委員会を開催し後任候補者の発掘に努め、広報たからづかで活動を周知し、候補者を募った。
昨年度の比較では欠員数は増えたが、前回の一斉改選時（令和4年度）の欠員数は37だったため、一斉改選時の数値でみると横ばいであった。
今後の課題は、民生委員は負担が大きいというイメージを払拭して、担い手不足を解消することである。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域福祉権利擁護事業			令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	宝塚市社会福祉協議会が認知症等により判断能力の不十分な人が自立した生活ができるよう行う福祉サービスや日常的な金銭管理の事業に係る経費の一部を補助する。								
令和07年度の実施内容	地域福祉権利擁護事業の利用者36人に対して、当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図った。								
事業目的	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を支援、成年後見制度の利用促進により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を構築する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	563	643	583	
人件費②	5,334	5,468	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,897	6,111	5,233	
合計①+②	5,897	6,111	5,233	
予算額③	700	736	696	776
執行率①/③	80.4	87.4	83.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者負担の軽減を図り、権利擁護に資する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で同様のサービスはあるが、高額であるため市での事業継続が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	民間サービスでは高額であり対応できず、自立した生活が困難な市民が安心した生活を行うために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補助事業は利用者との対面業務が発生するため、電子化等の効率化にはなじまない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		65歳以上の市民						
実績値		66,035	66,159	66,545				人
活動指標1		地域福祉権利擁護事業の実利用者数						
目標値		48	48	48	48	48	48	人
実績値		47	39	36				人
活動指標2		地域包括支援センターへの成年後見相談件数						
目標値		542	542	542	542	542	542	件
実績値		703	983	1,342				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域福祉権利擁護事業の利用時間						
	目標値	711	711	711	711	711	711	時間
	実績値	607	564	459				時間
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

登録はあるが利用がない利用者と解約を行い実績値が減少した。
高齢者の増加に合わせて成年後見制度の需要も増加しており、目標値を超えた。
利用者数の減少により、福祉サービスや日常的な金銭管理等の利用時間も減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標２は目標値を達成しており、活動指標１については登録者数の整理等もあり減少した。成果指標１についても目標値に届かなったことから総合評価をBとする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業				令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉　（1）多文化・共生型の地域づくり					
根拠法令	社会福祉法					関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画			
事業概要	新規取組として地域福祉計画（第4期）を策定する。終期を迎える地域福祉計画（第3期）に基づき、①多文化・共生型の地域づくり②包括的な相談支援体制づくりを、地域福祉の推進において中心的な役割を果たす宝塚市社会福祉協議会（社協）との連携・協働のもとに進める。社協の安定的な事業運営を支援するため補助金を交付し、地区センターや宝塚ボランタリープラザzukavoの運営をはじめとした各種の取組を促進し、住民主体の福祉活動を広げるとともに、官民協働で多分野・多機関の横断的な連携・協働の意識醸成や、包括的な支援体制の構築を進める。また、健康・生きがい就労トライアル事業を実施し、高齢者の社会参加を後押しする。									
令和07年度の実施内容	地域福祉計画（第4期）を策定した。第4期も見据えつつ第3期の地域福祉計画に基づき、総合相談支援体制の整備を目指し、庁内連携の強化を図る新たな会議体の設置を決定したほか、全地区での地域生活支援会議開催を通じ、ブロック域のネットワークづくりを進めた。社協による地域づくり支援が活発に行われ、住民主体の話し合いの場づくりや居場所づくり等が行われた。また、健康・生きがい就労トライアルを実施し高齢者の社会参加を促進した。									
事業目的	行政・関係機関が協働し、住民主体の福祉コミュニティの形成や課題解決の仕組みづくりを支援することにより、安心して暮らせる地域社会をつくる。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	137,013	135,862	141,062	
人件費②	15,113	12,760	15,808	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,668	7,668	7,668	
一般財源	144,458	140,954	149,202	
合計①+②	152,126	148,622	156,870	
予算額③	137,291	137,367	141,287	136,575
執行率①/③	99.8	98.9	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートや宝塚市地域福祉計画策定の際に行った専門職ヒアリングのほか、セーフティネット会議や地域生活支援会議のような地域活動者や専門職が集まるネットワーク会議を通じ、ニーズを捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会福祉法第4条に、地域福祉の推進は地域住民が参加し、地域共生社会の実現を目指して行われなければならないと規定されており、市民や民間事業者の主体的な関わりは必須であるが、同法第6条で必要な措置を講じる等の市の責務が規定されている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	経費の大部分を社協への補助金が占めているが、社協との密接な連携は地域福祉計画でも謳っており、同法人が持つ、コミュニティワークを専門とする職員のノウハウや、地域住民・多機関とのネットワークを生かすことで、効果的な取組を進めることができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域福祉の推進は、官民協働の福祉のまちづくりであり、受益者負担を求めるような事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	社協との連携・協働は必要不可欠であり、地域福祉の推進事業における財源の多くを募金等の寄附金に頼る社協に対しては市からの金銭的支援は欠かせない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和4年度から3つの補助金を一本化し事業費補助の形態に整理をした結果、補助金の支出効果がわかりやすくなった。社協における寄附金の大幅な増収は見込めないため、補助額の削減は困難であるが、経費節減などのコスト意識を共有している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		地域福祉活動振興補助金の補助対象事業数						
目標値		4	4	4	4	4	4	件
実績値		4	4	4				件
活動指標2		健康・生きがい就労トライアル説明会開催数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市域内のサロン等の居場所数						
	目標値	212	202	207	212	178	180	箇所
	実績値	199	194	194				箇所
	成果指標2	地域生活支援会議の開催数						
	目標値	26	26	26	26	26	26	回
	実績値	27	24	26				回
	成果指標3	トライアル就労者数						
	目標値	20	40	50	40	40	40	人
	実績値	35	24	24				人

達成状況とその理由
市補助金の活用と社協の自主財源も投入され、地域福祉の推進に資する4事業（全26事業を包含）が円滑に行われた。
2年振りに保育所に限定したトライアル就労の説明会を実施した。また、コープこうべと協働して令和6年度に引き続き店舗を対象とする説明会を実施した。
新規立ち上げや廃止が数箇所あったものの、総数としては横這いとなった。アフターコロナの回復期を経て、新規立ち上げの動きは少し落ち着いた状態である。
全地区で2回以上開催。各企画メンバーの尽力により地域生活支援会議がブロック域におけるネットワークの場として定着し、専門職だけでなく地域活動者の参加も進んだ。
保育所は説明会参加の内、約7割が就労に至ったが、コープこうべは店舗とトライアル希望者のニーズが合わず、結果として不採用や辞退者が相次ぎ、就労者数が伸びなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

地域福祉計画（第4期）の策定では、活動者アンケートや専門職ヒアリングの実施とともに、庁内会議や審議会での協議を重ねて課題整理を行い、計画内容を決定した。その結果、包括的支援体制の構築に向けた議論を深化させる仕組みとして、市と社協の相談支援業務に携わる実務者を集めた新たな会議体の設置について合意が取れたことは一つの成果である。また、第3期の同計画に基づき創設した地域生活支援会議は、ブロック域でのネットワークの場として定例開催が定着し、多いところでは1回に80人の参加があるなど、多職種の専門職や地域活動者の面識を広げ、連携できる関係づくりへとつながっている。地域づくり支援では、社協による住民主体の話し合いの場づくりの後方支援をはじめ、社協会費等を活用した活動助成が活発に行われ、様々な居場所づくり等が市内で展開され、共助による社会参加支援が促進された。活動者の高齢化や地縁組織の縮小により、担い手不足が懸念される。多種多様な社会参加、参加支援の在り方を模索する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業			令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（1）防犯対策の推進				
根拠法令	保護司法					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、社会を明るくする運動（物資配布による街頭啓発、標語募集、作文募集など）の実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行い、また同会が発行する会報誌「更生保護だより」の印刷製本費の一部を補助する。								
令和07年度の実施内容	例年通り、社会を明るくする運動街頭啓発活動や標語・作文募集、公開ケース研究会等を実施するとともに、各種紙媒体での保護司活動の周知に努めた。								
事業目的	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、各種行事実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	185	185	176	
人件費②	3,556	4,557	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,741	4,742	7,615	
合計①+②	3,741	4,742	7,615	
予算額③	185	185	176	176
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	犯罪を犯した人の立ち直りを支援することで安心安全なまちづくりの実現につながることから、社会的ニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	保護司法に、地方公共団体が保護司の活動に協力する旨の規定があるため、市が支援や協力を行うことが適切である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	保護司の活動を支援することで犯罪や非行のない安全安心なまちづくりの実現につながるため、手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発活動に係る支援等に対して支出をしており、受益者負担を求めるような事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法に基づく支援のため他の手段の検討は行っていないが、阪神各市と比較した結果、コストは妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発冊子のページ数削減など、コスト削減を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		保護司会数						
実績値		1	1	1				個
活動指標1		宝塚市保護司会への補助金額						
目標値		108,000	108,000	103,000	103,000	103,000	103,000	円
実績値		108,000	108,000	103,000				円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	保護司充足率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	83	78	78				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

会報誌により、保護司会活動に対する市民や関係団体の理解を促し、社会を明るくする運動を円滑に実施することができた。

保護司活動に対する認知不足や、負のイメージが払拭されていないこともあり、新規の就任者数が伸び悩んだ。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

・例年どおり、社会を明るくする運動の街頭啓発活動や公開ケース研究会等を実施するなど、関係団体と連携して犯罪の予防や更生保護の啓発活動に取り組んだ。

・令和7年度は、再犯防止推進計画を地域福祉計画に包含して策定するため、社会福祉審議会臨時委員に、保護司会から1名を委嘱した。また、保護司会員にはアンケートにご協力いただくなど、計画策定に向け、専門的な観点から意見を聴取することができた。

・保護司充足率を上げるため、保護司会紹介リーフレットを公共施設へ設置したほか、市社協広報紙「社協たからづか」に活動紹介を掲載するなど、周知、啓発に取り組んでいるが、新任保護司の補充が十分に進んでいない。保護司の認知度向上、活動に対する理解促進のため、引き続き、啓発に取り組む必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業			令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（2）障碍（がい）のある人の権利擁護の推進				
根拠法令	障害者虐待防止法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）		
事業概要	高齢者及び障碍（がい）者の権利を尊重し、かつ擁護し地域社会でその人らしく安心して暮らせるよう高齢者及び障碍（がい）者の権利擁護に関する総合的な相談支援等を行う。障碍（がい）者差別については、調整委員会において紛争の解決を図り、支援地域協議会では障碍（がい）者差別解消に向けた取組を円滑かつ効果的に実施する。								
令和07年度の実施内容	宝塚市高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの運営管理は、社会福祉法人聖隷福祉事業団へ委託し、同センターが高齢者及び障碍（がい）者の権利擁護に関する相談、障碍（がい）者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。								
事業目的	障碍（がい）者の尊厳を守り自立や社会参加の妨げとならないよう、虐待の防止や予防、障碍（がい）者の養護者の支援等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	28,313	29,460	31,553	
人件費②	12,984	11,465	12,089	
国県支出金	7,858	9,796	9,324	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	14,529	
一般財源	33,439	31,129	19,789	
合計①+②	41,297	40,925	43,642	
予算額③	29,785	30,709	32,946	33,173
執行率①/③	95.1	95.9	95.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	権利擁護に関する総合的な相談支援等は高齢者及び障碍（がい）者が安心して暮らすため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	虐待や差別など権利擁護事業は、市が中心となり民間や市民とともに実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者や障碍（がい）者が安心して暮らすための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	権利擁護に関する相談のため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市の比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	障害者手帳所持者数（65歳以上を含む。）及び65歳以上の市民						
	実績値	80,237	80,831	81,650				人
	活動指標1	高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの相談実人数						
	目標値	876	876	876	876	876	876	人
	実績値	1,167	1,435	1,760				人
	活動指標2	権利擁護専門相談開催回数						
	目標値	24	24	24	24	24	24	回
	実績値	51	51	44				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの相談件数						
有効性	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	件
有効性	実績値	6,301	8,057	7,290				件
有効性	成果指標2	専門機関につなげ後見申立まで至った件数						
有効性	目標値	19	19	19	19	19	19	件
有効性	実績値	47	61	65				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。
定例の相談に加え、弁護士等による訪問等の定例外開催が増加したため、目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。
令和5年度及び令和6年度の実績値は下回ったが、目標値は達成した。
目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。

総合評価	A
令和07年度の評価と今後の課題	
実績値は活動指標及び成果目標とともに目標値を達成した。相談実人数や成年後見に関する申立件数については、年々増加傾向にあり、より専門性の高い業務への対応が求められるため、宝塚市高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの更なる強化について検討する必要がある。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業			令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	自殺対策基本法				関連する分野別計画	やさしいたからづか推進計画（第2期）			
事業概要	令和5年度に策定した「やさしいたからづか推進計画（第2期）」に基づき、庁内ネットワーク強化、支援者の育成、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進により市内の自殺者数の抑制に取り組む。								
令和07年度の実施内容	自殺予防ゲートキーパー養成講座を5回開催したほか、自殺対策強化月間講演会の開催、支援者にかかるセルフケア研修や自殺対策推進会議（有識者会議）、自殺対策庁内連絡会議、自殺対策推進本部会議をそれぞれ1回開催し、支援者の育成、庁内外ネットワークの更なる強化に取り組んだ。								
事業目的	自殺予防ゲートキーパー養成講座、講演会、相談窓口のチラシ作成等を実施することで、市内自殺者数の減少を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	889	306	301	
人件費②	7,650	6,908	6,509	
国県支出金	212	176	173	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,327	7,038	6,637	
合計①+②	8,539	7,214	6,810	
予算額③	1,079	453	373	309
執行率①/③	82.4	67.5	80.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられているため、市民や社会のニーズに応じた必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が主体となって実施する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	自殺に至ることのないような支援体制を強化する手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	主には、自殺予防に関する相談であるため、受益者負担には馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		5	5	5				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（市民）						
	目標値	27	27	21	25	25	25	人
	実績値	17	19	13				人
	成果指標2	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（職員）						
	目標値	82	76	76	80	80	80	人
	実績値	76	69	76				人
	成果指標3	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（関係機関）						
	目標値	20	24	20	25	25	25	人
	実績値	28	19	38				人

達成状況とその理由
市民向け1回、職員向け3回、関係機関向け1回を開催し、目標値を達成した。
目標値は下回ったが、市ホームページやＦＭ宝塚等での周知を行った。
窓口業務を担当する職員等から多数の申し込みがあり目標値を達成した。
ケアマネジャー、司法書士等に参加を呼びかける等、広報に取り組んだ結果、多数の参加があり目標値を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標は目標値に達しており、成果指標は目標値に達していない項目もあるが、あらゆる分野の方に参加いただいた。
自殺予防ゲートキーパー養成講座を開催し、自殺予防週間（9月）と自殺対策強化月間（3月）に街頭啓発キャンペーンを実施した。3月の強化月間では自殺対策強化月間講演会を開催する等、市民への啓発、自殺未遂者支援等の更なる推進に取り組んだ。

養成講座の開催にあたっては、宝塚市自立支援協議会の各部会のほか、精神障碍（がい）者の家族会に周知を行うなど、既存のネットワークを活用することができた。今後は、市内の活動団体等へ更なる参加を呼びかけるとともに、職員向けの養成講座については窓口業務を担当する職員の出席を促す。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援事業					令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（2）自助・共助の体制づくり						
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画					
事業概要	災害発生時における要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、要援護者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とする、地域でのつながりの強化を図る。										
令和07年度の実施内容	システムで要援護者名簿の管理を行い、避難支援組織間の研修や交流会、民生委員・児童委員連合会との地域合同安否確認訓練を実施するなど、関係機関との連携を強化するための取組を実施した。										
事業目的	災害時に助けを必要とする災害時要援護者の避難支援体制を整備する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,750	1,731	2,160	
人件費②	14,224	11,848	12,089	
国県支出金	0	0	0	
地方債	4,600	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18,374	13,579	14,249	
合計①+②	22,974	13,579	14,249	
予算額③	9,647	1,848	2,198	5,003
執行率①/③	90.7	93.7	98.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	災害時に自力で避難する事が困難と思われる方を支援する制度である。市民の生命にかかわる事業であり、要援護者やその家族のニーズに即した事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政が保有する個人情報を扱うため、市が実施するべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時要援護者の情報を行政が集約し、地域の避難支援組織へ提供する仕組みであり適切と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	制度をきっかけに支援者の居住する地域内での関係性を構築する事業であり、受益者負担は馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託料については、見積合わせを行い適切に予算執行をしている。消耗品費については「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき実施し、コスト比較も行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務の運用方法を見直すなど、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市が作成する災害時要援護者名簿人数（要介護３～５、身体障害者手帳１～２級等）						
実績値		6,484	6,579	6,716				名
活動指標1		説明会開催回数						
目標値		68	68	68	46	46	46	回
実績値		54	48	46				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	避難支援組織数						
	目標値	52	53	54	55	56	57	団体
	実績値	55	58	61				団体
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

避難支援組織を集め全体での説明会を実施したため、回数の総数としては減少している。
3団体が新たに加わり61団体となっている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

避難支援組織を対象にした研修や交流会を開催するなど、広く避難支援組織に対する啓発ができた。避難支援組織数については昨年度に引き続き増加した。

要援護者に対する支援者不足が課題となっており、避難支援組織との更なる連携や避難支援組織の増に向けた取組を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業					令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法					関連する分野別計画			
事業概要	市町が行旅中に行き倒れになった病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行った救護について、市町費で一時繰替え支弁する。								
令和07年度の実施内容	宝塚警察より、宝塚市内で身元不明の遺体が発見されたとの情報提供があり、埋葬を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	289	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	289	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	889	911	930	
合計①+②	889	911	1,219	
予算額③	597	589	589	589
執行率①/③	0.0	0.0	49.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行う事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	行旅死亡人						
実績値	0	0	1				人
活動指標1	行旅死亡人						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	0	0	1				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業			令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	―					関連する分野別計画	―
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、①令和6年度住民税非課税世帯に対して3万円を支給し、その扶養するこどもに1人あたり2万円を加算して支給する。また、②令和6年度に実施した当初調整給付（定額減税を十分に受けられない方々への給付）の支給額に不足が生じる場合や、制度上、本人としての定額減税を受けられず、扶養親族としての減税の対象ともならない場合に追加の給付を実施する。						
令和07年度の実施内容	①令和6年度住民税非課税世帯への給付事業（令和7年1月31日～6月30日）1月31日お知らせ発送、2月3日申請窓口・ｺｰﾙｾﾝﾀｰ開設、2月17日支給開始、2月25日確認書発送　②定額減税を補足する給付金（不足額給付）給付事業（令和7年6月11日～10月31日）6月11日申請窓口・ｺｰﾙｾﾝﾀｰ増員、8月29日お知らせ・確認書発送開始、9月16日支給開始						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,104,771	2,824,129	756,789	
人件費②	40,941	34,633	30,687	
国県支出金	2,954,463	2,876,053	869,146	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	191,249	△17,291	△81,670	
合計①+②	3,145,712	2,858,762	787,476	
予算額③	3,420,616	2,991,413	850,963	0
執行率①/③	90.8	94.4	88.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の物価高騰対策の支援事業のため、受益者負担は求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	できるだけ早期に支給できる方法を選択する中で、業者選定時に他社の情報も取得し、コストの比較も可能な限り行った。また、近隣他市と比較しても妥当な水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	経費がかさむ業務委託での業務手順の見直しや事務の効率化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	支給対象件数						
実績値	58,102	65,519	22,229				通
活動指標1	制度の周知						
目標値	16	8	8	0	0	0	回
実績値	16	8	9				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
定額減税を補足する給付金はその制度内容が複雑なため、市民からよく問い合わせがある内容に応じて更新回数を重ねながら丁寧な告知を行うことで目標値を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者福祉事業	令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		
根拠法令	宝塚市障碍(がい)者（児）団体社会参加促進事業助成金交付要綱ほか	関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第7期)				
事業概要	障碍(がい)者福祉に係る包括的な事業として、市所有障碍(がい)者施設の修繕、障碍(がい)者団体の社会参加促進事業の一部助成等を行う。						
令和07年度の実施内容	障碍(がい)者団体の社会参加促進事業及び宝塚障害福祉市民懇談会が主催する事業の経費の一部補助等、障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援等を行った。						
事業目的	障碍(がい)者の社会参加を推進する障碍(がい)福祉施策として、主に当事者団体や支援団体等へ活動の支援をするための助成を実施する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	40,616	4,195	6,235	
人件費②	7,112	6,380	6,509	
国県支出金	29,535	780	793	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	987	
一般財源	18,193	9,795	10,964	
合計①+②	47,728	10,575	12,744	
予算額③	47,535	8,875	13,027	19,812
執行率①/③	85.4	47.3	47.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活のため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	補助が必要な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者の社会参加を促進し、障碍(がい)者が地域において安心して自立した生活を営むための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	障碍(がい)者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		14,202	14,672	15,105				人	目標値は下回ったが、概ね横ばいで推移している。
活動指標1		グループホーム新規開設補助箇所数							
目標値		4	4	4	4	4	4	箇所	
実績値		0	3	2				箇所	目標値を達成した。
活動指標2		障碍(がい)者(児)団体社会参加促進事業助成団体数							
目標値		－	4	4	4	4	4	団体	
実績値		4	4	4				団体	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	グループホーム実利用者数							
	目標値	179	222	237	251	0	0	人	利用希望者が多く、目標値を達成した。
	実績値	239	280	302				人	
	成果指標2	障碍(がい)者(児)団体社会参加促進事業参加者数							
	目標値	－	117	112	100	100	100	人	目標値を達成し、概ね横ばいで推移している。
	実績値	117	112	119				人	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

グループホーム新規開設については、目標値は達成できなかったが、対象となる事業所へ制度案内の周知を図ることができた。引き続き、グループホームの新規開設を促進するため、新規開設の補助制度について周知し、障碍(がい)者の地域移行の推進を図る必要がある。

障碍(がい)者(児)団体社会参加促進事業参加者数については、目標値を達成し安定している。引き続き、障碍(がい)者(児)団体の健全な育成及び障碍(がい)者(児)の社会参加の促進を図る必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者生活支援事業					令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進						
根拠法令	障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者補助犬法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）				
事業概要	本事業は、障碍(がい)者福祉に係る障碍(がい)者個人の生活支援事業として、施設通所費用の一部助成、タクシー料金等助成、グループホーム家賃助成、住宅改造資金助成等を行うもので、一部の事業については県補助金を活用し実施している。										
令和07年度の実施内容	施設通所費助成、タクシー料金等助成、住宅改造資金助成、グループホーム家賃助成等を実施し、障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援を行った。										
事業目的	障碍(がい)者の自立した生活への支援を目的とし、障碍(がい)者個人の日常生活に大きく関わる住まいや移動等に係る費用の補助を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	66,055	67,266	67,569	
人件費②	18,669	15,494	14,878	
国県支出金	14,817	16,284	16,972	
地方債	0	0	0	
その他	1,150	1,000	1,024	
一般財源	68,757	65,476	64,451	
合計①+②	84,724	82,760	82,447	
予算額③	74,109	76,530	74,491	78,251
執行率①/③	89.1	87.9	90.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍(がい)者の社会参加の促進や自立した生活のため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付や補助が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者の社会参加を促進し、障碍(がい)者が地域において安心して自立した生活を営むための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	障碍(がい)者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市との比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		障害者手帳所持者数						
実績値		14,202	14,672	15,105				人
活動指標1		福祉タクシー料金助成登録者数						
目標値		3,653	3,444	3,570	3,230	3,230	3,230	人
実績値		3,437	3,570	3,230				人
活動指標2		リフト付タクシー料金助成登録者数						
目標値		856	815	801	685	685	685	人
実績値		815	801	685				人
活動指標3		グループホーム家賃助成者数						
目標値		136	197	215	218	218	218	人
実績値		197	215	218				人
有効性	成果指標1	福祉タクシー料金助成枚数						
有効性	目標値	47,907	44,632	31,021	30,613	30,613	30,613	枚
有効性	実績値	33,922	31,021	30,613				枚
有効性	成果指標2	リフト付タクシー料金助成枚数						
有効性	目標値	20,669	18,823	11,511	9,277	9,277	9,277	枚
有効性	実績値	12,085	11,511	9,277				枚
有効性	成果指標3	グループホーム実利用者数						
有効性	目標値	179	222	237	251	0	0	人/月
有効性	実績値	239	280	302				人/月

達成状況とその理由
令和6年度以前の目標値と実績値・令和7年度の目標値は高齢福祉ﾀｸｼｰ制度登録者数を含むが令和7年度実績値は障碍(がい)福祉ﾀｸｼｰ助成登録者数とし概ね横ばいで推移している。
令和6年度以前の目標値と実績値・令和7年度の目標値は高齢福祉ﾀｸｼｰ制度登録者数を含むが令和7年度実績値は障碍(がい)福祉ﾀｸｼｰ助成登録者数とし概ね横ばいで推移している。
目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。
目標値を下回ったが、概ね横ばいで推移している。
目標値を下回り、利用者は年々減少傾向にある。
利用希望者は多く、目標値を達成している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

福祉タクシー料金助成については、障碍（がい）福祉タクシー助成にかかる登録者数として整理を行った。登録者数及び助成枚数は概ね横ばいで推移しており、重度障碍(がい)者(児)の社会参加と自立の促進を図ることができた。

グループホーム家賃助成については、新規申請により助成者数が増加したため、目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回り、障碍(がい)者の自立した生活への支援を行うことができた。

グループホームの実利用者数については、グループホームの新設に伴い利用者が増加したため、目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。今後も、利用者の増加を見込み、更なる制度の周知に努める必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金					令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱					関連する分野別計画			
事業概要	平成6年度から、国民年金制度上、国籍要件によって無年金となる外国籍重度障碍者等に対して、生活の安定と福祉の向上に資するため「重度障害者特別給付金支給事業」を開始した。県は、平成10年度に「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、当該補助事業を受けて支給額を増額した。 平成20年度には、障害基礎年金が中度（2級）にも支給されていることから、本市においても中度障碍者も支給対象になった。令和4年度より、県の補助金支給対象者が中度障碍者まで拡充された。								
令和07年度の実施内容	県負担分と合わせて、無年金外国籍障害者等福祉給付金を対象者2名に対して、2,076,216円支給し、市民の生活基盤の安定と福祉の向上に取り組んだ。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,985	2,038	2,077	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	992	1,018	1,038	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,882	1,931	1,969	
合計①+②	2,874	2,949	3,007	
予算額③	2,233	2,293	2,337	3,116
執行率①/③	88.9	88.9	88.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	福祉給付金事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の障害基礎年金額や近隣市の福祉給付金額と同額であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県で補助金額が予め決まっているため、コスト削減や効率化は現状の条件では難しい。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数						
実績値	2	2	2				人
活動指標1	無年金外国籍障害者給付金受給者数						
目標値	4	2	2	2	2	2	人
実績値	2	2	2				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
支給対象者2名に対して、県負担分と合わせて給付金を支給できた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業				令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営					
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例				関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助事業である。 身体障害者手帳１～４級、療育手帳Ａ、Ｂ１、精神障害者保健福祉手帳１～２級で、所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。									
令和07年度の実施内容	障害者医療受給者3,530人に対して479,377千円の医療費助成を行い、高齢障害者医療受給者3,594人に対して403,729千円の医療費助成を行った。									
事業目的	障碍のある方が、適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	885,088	876,405	895,888	
人件費②	29,173	29,839	21,155	
国県支出金	156,593	188,395	173,153	
地方債	0	0	0	
その他	127,072	123,859	116,526	
一般財源	630,596	593,990	627,364	
合計①+②	914,261	906,244	917,043	
予算額③	930,669	950,883	925,804	824,457
執行率①/③	95.1	92.2	96.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県との共同事業であり、障碍のある方の医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療時助成を目的とした制度内容において、受給者と一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	対象の範囲等他市との比較について検証した結果、令和8年7月から身体障害4級を対象外とすることを決定した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	受給者数及び助成額の推移を踏まえ、制度の安定維持について検証した結果、令和8年7月から身体障害4級を対象外とすることを決定した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		受給者数						
実績値		7,107	7,178	7,124				人
活動指標1		障害者医療費助成件数						
目標値		87,772	86,998	99,487	100,681	101,889	101,889	件
実績値		95,163	98,256	100,275				件
活動指標2		高齢障害者医療費助成件数						
目標値		114,054	116,894	108,360	108,360	108,360	108,360	件
実績値		110,783	109,336	111,326				件
活動指標3		医療費助成額						
目標値		963,546	937,000	911,000	869,000	869,000	869,000	千円
実績値		868,348	865,385	883,106				千円
有効性	成果指標1	障害者医療受給者一人当たりの助成額						
有効性	目標値	160,920	163,819	166,760	169,762	160,934	160,934	円
有効性	実績値	133,569	131,257	135,801				円
有効性	成果指標2	高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額						
有効性	目標値	114,687	116,753	118,849	120,988	114,697	114,697	円
有効性	実績値	111,488	110,101	112,335				円
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標値の基準値をR7より修正、若干増加傾向にあり、目標値の100.8%となった。
目標値の基準値をR7より修正、ほぼ横ばいで推移しており、目標値の102.7%となった。
助成件数の増加に伴い増加、目標値の94.2%となった。
ほぼ横ばいに推移し、目標値81.5%となった。
ほぼ横ばいに推移し、目標値94.5%となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業					令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、宝塚市重度心身障害者（児）介護手当支給要綱					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画		
事業概要	在宅の重度障碍(がい)者で特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当・重度心身障害者（児）介護手当の支給要件に該当する者について、当該障害者手当を支給し、障碍(がい)者の経済的負担の軽減等を図り、在宅生活を安心して営むことができるように実施する。								
令和07年度の実施内容	法律及び要綱に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、重度心身障害者（児）介護手当を円滑に支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	129,592	133,455	131,280	
人件費②	4,445	3,646	3,720	
国県支出金	99,478	99,570	97,572	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	34,559	37,531	37,428	
合計①+②	134,037	137,101	135,000	
予算額③	131,061	134,398	131,432	139,142
執行率①/③	98.9	99.3	99.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給付事業のため、受益者負担には馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	重度障碍(がい)者数						
実績値	5,100	5,201	5,324				人
活動指標1	特別障害者手当受給資格者数						
目標値	320	314	309	296	296	296	人
実績値	314	309	296				人
活動指標2	障害児福祉手当受給資格者数						
目標値	189	176	176	155	155	155	人
実績値	176	176	155				人
活動指標3	介護手当受給資格者数						
目標値	12	7	6	6	6	6	人
実績値	7	6	6				人

達成状況とその理由
入院や入所、亡くなられるなどの理由で受給資格要件に該当しなくなったため目標値を下回った。
20歳年齢到達などの理由で受給資格要件に該当しなくなったため目標値を下回った。
目標値は達成し、概ね横ばいで推移している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業				令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備					
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第7期)			
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障碍(がい)程度、介護者、居住等の状況を踏まえ障害福祉サービスを提供し、障碍(がい)者及び障碍(がい)児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。									
令和07年度の実施内容	障害支援区分の認定、補装具費の支給等事業を実施した。障害福祉サービス費等の支給については、宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン（支給決定基準）により、障碍(がい)福祉制度が持続可能なものとなるよう運用した。									
事業目的	自立支援給付費（障害福祉サービス費、補装具費等）を支給する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,403,368	6,163,711	6,747,511	
人件費②	49,400	55,045	56,097	
国県支出金	3,896,172	4,186,187	4,950,802	
地方債	0	0	0	
その他	10,278	8,036	61,491	
一般財源	1,546,318	2,024,533	1,791,315	
合計①+②	5,452,768	6,218,756	6,803,608	
予算額③	5,452,397	6,219,852	6,893,041	7,771,736
執行率①/③	99.1	99.1	97.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	主な事業は給付であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	主には、法律等で義務付けられている事業であり、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	主には、法律等で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		障害者手帳所持者数						
実績値		14,202	14,672	15,105				人
活動指標1		訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の実利用者数						
目標値		539	520	529	538	0	0	人／月
実績値		462	475	488				人／月
活動指標2		通所系サービス(生活介護、就労継続支援Ａ・Ｂ型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の実利用者数						
目標値		1,122	1,265	1,317	1,373	0	0	人／月
実績値		1,239	1,314	1,385				人／月
活動指標3		計画相談支援の支給決定者数						
目標値		1,606	1,690	1,766	1,898	2,002	2,112	人／年
実績値		1,617	1,692	1,799				人／年
有効性	成果指標1	訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の延べ利用時間数						
有効性	目標値	26,235	27,796	28,635	29,471	0	0	時間／月
有効性	実績値	25,355	27,876	31,930				時間／月
有効性	成果指標2	通所系サービス(生活介護、就労継続支援Ａ・Ｂ型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の延べ利用日数						
有効性	目標値	20,123	22,096	22,993	23,890	0	0	人日／月
有効性	実績値	21,666	23,110	24,447				人日／月
有効性	成果指標3	計画相談支援実利用者数						
有効性	目標値	359	556	609	661	0	0	人／月
有効性	実績値	451	497	557				人／月

達成状況とその理由
サービス利用者は前年度よりも微増で目標値の達成には至らなかった。
全体的に利用者は増加傾向にあり、目標値を達成している。
サービス利用者の増加に伴い、計画相談支援支給決定者も増加しており目標値を達成している。
前年度に比べ利用量は大幅に増加しており目標値を達成している。
全体的に利用日数は増加傾向にあり目標値を達成している。
サービス利用者の増加に伴い、計画相談支援支給決定者は増加しているが目標値を達成できなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題
全体的にサービスの利用ニーズは高くほとんどのサービスにおいて目標値を達成している。特に通所系サービスに関しては利用人数、利用日数ともに非常に大きく伸びている。 今後も、引き続き、障害福祉サービスの質の向上により、市民の方への安定したサービスの提供を図る必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自立支援医療給付事業					令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進				
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画		
事業概要	障害者総合支援法に基づき、自立支援医療の「更生医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」について、市が主体として医療給付事業を実施している。								
令和07年度の実施内容	自立支援医療の「更生医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」の支給を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	210,809	217,118	213,048	
人件費②	12,446	10,937	10,229	
国県支出金	169,737	161,835	156,547	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	53,518	66,220	66,730	
合計①+②	223,255	228,055	223,277	
予算額③	228,845	233,117	224,469	212,189
執行率①/③	92.1	93.1	94.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	給付事業であるため、受益者負担には馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられているため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	14,202	14,672	15,105				人
活動指標1	更生医療支給認定件数						
目標値	153	142	138	167	167	167	件
実績値	142	138	167				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
腎臓等に係る受給者数の増加により目標値を上回り、目標値を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障害児通所給付事業					令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組						
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害児福祉計画（第3期）				
事業概要	児童福祉法に基づき、障害児通所支援を一元的に提供し、サービス利用手続きの透明化を図る等、新しい障碍（がい）福祉制度を実施し、障碍（がい）児が安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。										
令和07年度の実施内容	障害児通所給付費等の支給を実施した。										
事業目的	主に児童の自立支援給付費（障害福祉サービス費等）で、平成24年度の県から市への権限委譲に伴い障害児通所給付費を支給する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,835,205	1,972,496	2,131,758	
人件費②	10,668	10,937	11,159	
国県支出金	1,371,600	1,476,060	1,620,706	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	24,104	
一般財源	474,273	507,373	498,107	
合計①+②	1,845,873	1,983,433	2,142,917	
予算額③	1,887,492	1,980,809	2,155,903	2,314,508
執行率①/③	97.2	99.6	98.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍（がい）児が安定した日常生活及び社会生活を営むため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考える。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍（がい）児が安定した日常生活及び社会生活を営むための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられている事業であり、受給者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		18歳未満の市民							
実績値		34,561	33,690	32,914				人	
活動指標1		障害児通所支援の実利用者数							
目標値		1,304	1,503	1,601	1,699	0	0	人／月	新規利用は増えているが、目標値の達成には至らなかった。
実績値		1,395	1,447	1,537				人／月	
活動指標2		障害児相談支援の支給決定者数							
目標値		1,594	1,706	1,834	1,756	1,844	1,936	人／月	新規利用は増えているが、目標値の達成には至らなかった。
実績値		1,587	1,664	1,757				人／月	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	障害児通所支援の延べ利用日数							
有効性	目標値	11,637	13,599	14,519	15,438	0	0	人日／月	新規利用は増えているが、目標値の達成には至らなかった。
有効性	実績値	11,871	12,499	13,041				人日／月	
有効性	成果指標2	障害児相談支援の実利用者数							
有効性	目標値	237	247	259	272	0	0	人／月	サービスの利用者の増加に伴い、障害児相談支援の利用者も増加しているため目標値を達成した。
有効性	実績値	255	261	317				人／月	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
目標値を達成していない指標もあるが、実績値は継続して伸び続けている。保護者の早期療育への関心の高まりから新規の利用の希望は、今後も増加が見込まれるため、引き続き、質の高いサービス提供を図るための取組を行う必要がある。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者就労支援事業			令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進				
根拠法令	宝塚市障害者就労施設等共同受注窓口補助金交付要綱					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第7期）		
事業概要	就労の困難な障碍（がい）者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障碍（がい）者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、福祉就労施設利用者の工賃の向上を図る。 「宝塚市障碍（がい）者就業・生活支援センター」については、受注法人の変更に伴い、令和7年度から名称を「宝塚市障碍（がい）者就労支援センター」に変更し、一般就労に特化した就労支援を行っている。								
令和07年度の実施内容	宝塚市障碍（がい）者就労支援センターの運営管理は、社会福祉法人いたみ杉の子へ委託し、障碍（がい）者の就労支援の充実を図った。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障碍（がい）者の工賃水準の向上を図った。								
事業目的	就業の場の確保及び安定した就業生活が実現できるよう支援を行うとともに、その雇用促進を図ることを目的とし共同受注窓口は障碍（がい）者の工賃向上を目指し補助金を交付する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	35,888	32,186	21,150	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	10,096	3,916	21,149	
一般財源	27,570	30,093	1,861	
合計①+②	37,666	34,009	23,010	
予算額③	38,283	34,045	28,788	27,424
執行率①/③	93.7	94.5	73.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍（がい）者就労支援は、障碍（がい）者の自立と社会参加の促進のため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍（がい）者の就労促進のための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就労支援にかかる事業のため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	就労支援にかかる阪神各市の比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	障害者手帳所持者数						
	実績値	14,202	14,672	15,105				人
	活動指標1	障碍（がい）者就業・生活支援センターの支援による施設実習及び企業実習実件数						
	目標値	99	99	30	30	30	30	件
	実績値	52	47	5				件
	活動指標2	障害者就労施設共同受注窓口登録事業所数						
	目標値	27	24	25	29	29	29	箇所
	実績値	24	25	29				箇所
	活動指標3	障碍（がい）者就業・生活支援センターにおける本人・家族からの相談者数						
	目標値	4,269	4,269	4,269	4,269	4,269	4,269	人
	実績値	3,847	3,165	1,753				人
有効性	成果指標1	障碍（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数						
有効性	目標値	78	59	59	59	59	59	人
有効性	実績値	58	44	29				人
有効性	成果指標2	障害者就労施設共同受注窓口の受注件数						
有効性	目標値	34	35	36	37	38	39	件
有効性	実績値	45	52	52				件
有効性	成果指標3	障害者就労施設共同受注窓口の受注額						
有効性	目標値	7,416,725	8,151,000	8,958,000	9,845,000	10,820,000	1,189,000	円
有効性	実績値	12,109,386	13,557,481	15,309,758				円

達成状況とその理由
令和7年度は一般就労に特化した就労支援に取り組んだ初年度であったため、目標値を下回った。
令和6年度の登録事業所数から4事業所増加したことにより、目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。
令和7年度は一般就労に特化した就労支援に取り組んだ初年度であったため、目標値を下回った。
令和7年度は一般就労に特化した就労支援に取り組んだ初年度であったため、目標値を下回った。
継続している業務に加え、ポスティング等の委託業務の増加により、目標値を達成し、概ね横ばいで推移している。
継続している業務に加え、ポスティング等の委託業務の増加により、目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度から運営法人が交代し名称を「障碍（がい）者就労支援センター」として、一般就労に特化した就労支援に取り組んだ。初年度であったことや就労支援員の体制が整わなかったため、目標値を下回ったが、関係機関との連携及び調整、委託相談支援事業所との連携等、障碍（がい）者の就労支援の充実は図った。今後も、引き続き、相談支援、職場実習支援及び職場定着支援を行うとともに雇用促進を図る必要がある。

宝塚市共同受注窓口については、登録事業所数及び受注額ともに目標値を達成し、令和5年度及び令和6年度の実績値も上回った。受注件数は概ね横ばいで推移しており、障害者就労施設の受注機会の拡大を図ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業				令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備					
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第7期)			
事業概要	在宅の重度の身体障碍(がい)者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、入浴の介護、食事の提供、創作的活動、機能訓練等の支援を行う。 ●施設名：宝塚市立安倉西身体障碍(がい)者支援センター及び宝塚市立安倉南身体障碍(がい)者支援センター ●指定期間：R5.4.1～R10.3.31（5年）									
令和07年度の実施内容	身体障碍(がい)者支援センターの運営は、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施しており、在宅で生活する重度身体障碍(がい)者等の自己実現と社会参加等を促進した。									
事業目的	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障碍(がい)者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう実施する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	232,987	231,639	230,581	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	2,763	2,915	3,750	
地方債	0	0	0	
その他	144,594	129,463	129,253	
一般財源	87,408	101,084	99,438	
合計①+②	234,765	233,462	232,441	
予算額③	237,183	238,721	237,172	237,162
執行率①/③	98.2	97.0	97.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに応えることができている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	在宅で生活する重度身体障碍(がい)者が自立するための大規模な生活介護事業については、民間等が自ら実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	在宅で生活する重度身体障碍(がい)者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための日中活動の場として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法律で定める事業の受益者負担は1割、その他の事業も重度身体障碍(がい)者が自立するために必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	指定管理者が同様の障害福祉サービスを実施している近隣市との比較においては、同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	重度身体障碍(がい)者の支援を安全に行うためには、ある程度の人件費の確保が必要である。指定管理者においては、職員の雇用形態を工夫するなど、コスト削減に寄与している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		重度身体障碍(がい)者数						
実績値		4,055	4,128	4,225				人
活動指標1		身体障碍(がい)者支援センター利用登録者数						
目標値		80	80	80	80	80	80	人/月
実績値		62	59	57				人/月
活動指標2		訪問入浴サービス利用登録者数						
目標値		6	6	10	10	10	10	人
実績値		7	10	10				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	身体障碍(がい)者支援センター利用月延べ人数						
	目標値	736	718	718	718	718	718	人/月
	実績値	698	689	676				人/月
	成果指標2	訪問入浴サービス延べ利用人数						
	目標値	620	518	518	518	0	0	人
	実績値	486	823	723				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

定員内で利用されており、安定したサービスを提供できている。
目標値を達成し、令和5年度の実績値も上回り、増加傾向にある。
目標値、令和5年度及び令和6年度の実績値ともに下回ったが、利用者のニーズに沿ったサービスを提供できている。
1事業者が稼働しなかったため、令和6年度の実績値は下回ったが、目標値を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

身体障碍(がい)者支援センターの利用登録者数及び利用月延べ人数については目標値を下回ったが、訪問入浴サービス事業については、目標値を達成し、利用延べ人数は令和6年度の実績値を下回ったが、利用希望者は増加傾向にある。総合的に利用状況に合ったリハビリテーション等、利用者のニーズに寄り添った安全で安心なサービスを提供できた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業					令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備						
根拠法令	障害者総合支援法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第7期)				
事業概要	全国で同一サービス・料金により設計された制度とは異なり、地域の実情に応じて、実施主体である市が相談支援事業や意思疎通支援事業等を行い、障碍(がい)者が自立した日常生活及び社会生活を営むことできるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。										
令和07年度の実施内容	意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、更生訓練費支給、成年後見人報酬等助成、自動車改造・運転免許取得費助成、地域生活支援拠点等事業などを実施するとともに、宝塚市地域生活支援事業ガイドライン（支給決定基準の実施内容）の運用により適切に支給決定を行い、障碍(がい)者が自立生活を営めるよう支援を行った。										
事業目的	地域の実情に応じた柔軟な対応により、障碍(がい)者へのきめ細やかで寄り添ったサービスの提供を目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	424,141	404,609	418,997	
人件費②	54,786	54,079	58,270	
国県支出金	133,095	136,889	150,886	
地方債	0	0	0	
その他	71,896	63,729	106,346	
一般財源	273,936	258,070	220,035	
合計①+②	478,927	458,688	477,267	
予算額③	441,435	420,868	451,157	475,502
執行率①/③	96.1	96.1	92.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	給付や助成が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	障碍(がい)者の自立して日常生活又は社会生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市との比較においては、同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	「宝塚市障害福祉サービスガイドライン」及び「宝塚市地域生活支援事業ガイドライン」について、毎年検討会において検証を行うこととしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		障害者手帳所持者数							
実績値		14,202	14,672	15,105				人	
活動指標1		手話通訳者及び要約筆記者登録者数							
目標値		56	44	44	44	44	44	人	目標値を達成し、令和6年度の実績値も上回った。一定の人数を確保できている。（手話通訳者24人、要約筆記者20人）
実績値		44	41	44				人	
活動指標2		委託相談支援事業所における相談実人数							
目標値		1,198	1,099	1,215	1,059	1,059	1,059	人	目標値は下回ったが、令和5年度の実績値と概ね横ばいとなった。
実績値		1,099	1,215	1,059				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	手話通訳・要約筆記者派遣件数							
有効性	目標値	2,066	1,872	1,872	1,872	0	0	件	目標値は下回ったが、概ね横ばいで推移している。
有効性	実績値	1,641	1,690	1,604				件	
有効性	成果指標2	委託相談支援事業所における相談件数							
有効性	目標値	13,978	21,439	28,693	25,072	25,072	25,072	件	目標値は下回ったが、令和5年度の実績値を上回った。
有効性	実績値	21,439	28,693	25,072				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

委託相談支援事業については、市内７つの日常生活圏域毎に委託相談支援事業所を設置し、基幹相談、委託相談、特定相談の三層構造により、地域の相談支援体制の強化を行っている。相談件数については目標値を下回ったが、令和5年度の実績を上回り、概ね横ばいで推移している。今後は地域活動等の更なる事業実施のため、人員体制等の見直しを検討する必要がある。

意思疎通支援事業について、適切な派遣を行っているが、要約筆記者の派遣件数が比較的少ないため、更なる広報・普及啓発の充実を図る必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者福祉施設整備事業					令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	市内の障碍(がい)者施設である、かしの木工房こはま（宝塚さざんか福祉会）に対して、施設建設費等の一部を補助する。 希望の家ワークセンター（希望の家）及び宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）については、令和6年度をもって終了した。										
令和07年度の実施内容	市内の障碍(がい)者施設である、かしの木工房こはま（宝塚さざんか福祉会）に対して、施設建設費等にかかる償還補助金を交付し、施設運営の実施内容の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。										
事業目的	施設の運営が安定し、継続的なサービスの提供と質の向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,322	7,221	2,974	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,211	8,132	3,904	
合計①+②	8,211	8,132	3,904	
予算額③	7,323	7,222	2,974	2,939
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するため、市民のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が主体となって補助金を交付する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	償還補助金であるため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	償還補助金であるため、コスト比較については、行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	償還補助金であるため、コスト削減については、検討していない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		対象施設数						
実績値		3	3	1				箇所
活動指標1		補助対象施設数						
目標値		3	3	1	1	1	1	箇所
実績値		3	3	1				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	補助対象施設市民利用者数						
有効性	目標値	87	87	55	55	55	55	人／月
有効性	実績値	88	106	53				人／月
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。

利用者数は減少しているが、サービスは継続的に提供できていることから、償還補助金は十分に活用されている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

償還補助金を交付したことにより施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター事業			令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備				
根拠法令	障害者総合支援法、障害者基本法					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第7期)		
事業概要	地域活動支援センターに対し運営補助を行い、在宅の障碍(がい)者の創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流促進等の便宜を供与し障碍(がい)者の地域生活支援を促進する。 小規模作業所に対する運営補助については、県が令和6年度を持って廃止したことに伴い、市も同年をもって廃止した。								
令和07年度の実施内容	市内の地域活動支援センター（6箇所）、本市の市民が利用する市外の同事業所（7箇所）に対し運営費の一部を補助し、日中活動の場を確保することで、在宅の障碍(がい)者の地域生活支援を促進した。								
事業目的	学齢を超えた在宅の障碍(がい)者で、地域において就労の機会が得がたい者に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	68,734	66,115	59,574	
人件費②	3,556	3,646	2,790	
国県支出金	12,733	12,959	12,995	
地方債	0	0	0	
その他	100	0	41,653	
一般財源	59,457	56,802	7,716	
合計①+②	72,290	69,761	62,364	
予算額③	75,000	71,870	63,026	63,026
執行率①/③	91.6	92.0	94.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	対象は限定されているが、地域において就労の機会が得がたい者に対して創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与するため、社会のニーズに応じた必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障害福祉サービス等の利用に至らない障碍(がい)者の社会参加を促進するための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	利用者数の基準を下回る場合は補助を行わないため、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	市単独補助金の上乗せ部分にかかる阪神各市の比較においては、見直しについて検討が必要である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	運営費補助の内容については、市の裁量となる部分も多く他市との調整を図りながら適正な運用に努めている。コスト削減についても、引き続き検証を行う。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		障害者手帳所持者数						
実績値		14,202	14,672	15,105				人
活動指標1		地域活動支援センター及び小規模作業所箇所数						
目標値		16	15	13	13	13	13	箇所
実績値		17	16	13				箇所
活動指標2		地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査箇所数（市内）						
目標値		4	3	2	2	2	2	箇所
実績値		3	2	3				箇所
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者数						
	目標値	145	135	135	135	135	135	人
	実績値	135	125	110				人
	成果指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査(市内）における返還金回収率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	0	0	100				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値は達成したが、他市事業所の利用が1箇所減少したこと、市内事業所が2箇所閉所したことにより令和5年度及び令和6年度の実績値を下回った。
定期的に調査を実施し、目標値を達成した。
事業所閉所と他市事業所の本市利用者の利用がなくなったため目標値、令和5年度及び令和6年度の実績値を下回った。
令和7年度の実地調査等において、過年度分の返還が発生した事業所については全額回収できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

事業書の閉所等により利用者数は減少したが、運営経費の一部を補助し、就労が困難な在宅の障碍(がい)者が社会参加等の機会を得ることができるよう事業を実施した。
引きこもり等の障碍(がい)者に対する社会参加の促進を目標とした事業であり、今後も事業所の適正な運営を図るため、定期的に実地調査を行う必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業	令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（4）障碍（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進		
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、身体障害者補助犬法	関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第7期)				
事業概要	障碍(がい)や障碍(がい)者に対する市民の関心及び理解を深めるため啓発活動を行う。						
令和07年度の実施内容	障害者週間記念事業は市内福祉団体等による作品展示や授産品販売等を中央公民館にて、啓発標語・作文は公募のほか市内公立小中養護学校36校と私立3校に応募を依頼し54件の応募があり入賞者へは障害者週間記念事業の中で表彰状を授与、手話言語発表会は12組が出場しゲストによるミニ手話歌コンサートを中央公民館にて、補助犬シンポジウムは補助犬デモンストレーション等ソリオ宝塚のメインプラザにて実施する等、更なる啓発を図ることができた。						
事業目的	障碍(がい)や障碍(がい)者への市民の関心及び理解を深め障碍(がい)者の地域における普通の暮らしを確立し相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会を実現する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	241	213	241	
人件費②	5,334	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	2	
一般財源	5,575	4,770	4,889	
合計①+②	5,575	4,770	4,891	
予算額③	299	285	400	480
執行率①/③	80.6	74.7	60.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍(がい)や障碍(がい)者に対する関心及び理解を深めるため、市民や社会のニーズに応じた必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が中心となって、民間や市民とともに実施する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍(がい)や障碍(がい)者に対する関心及び理解を深めるための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業のため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		啓発標語・作文応募を依頼した学校数						
目標値		39	39	39	39	39	39	校
実績値		39	39	39				校
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	啓発標語・作文応募件数						
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	人
有効性	実績値	58	57	54				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

例年と同じ学校へ募集を行い、目標値を達成した。
目標値は下回ったが、概ね横ばいで推移している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

啓発標語・作文事業の成果指標は目標値を下回ったが、活動指標については、目標値を達成し、例年どおり事業を遂行した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業	令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		
根拠法令	成育基本法、小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱	関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童の日常生活が送りやすくなるように、用具を給付する。						
令和07年度の実施内容	2名に対し、人工鼻、歩行支援用具（スロープ）を給付した。						
事業目的	給付品目は便器・特殊マット・特殊寝台・特殊尿器・車いす・電気式たん吸引器・ネブライザーなど19品目。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	402	579	299	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	200	289	149	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,091	1,201	1,080	
合計①+②	1,291	1,490	1,229	
予算額③	402	579	535	0
執行率①/③	100.0	100.0	55.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国により市が実施主体と定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定める基準により実施しており、受益者負担を求めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国が定める基準により実施しており、他の手段では実施できない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	個別性が高く、具体的な品番の決定は本人や医療機関との調整によるため、今以上の効率化はできない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		小児慢性特定疾病児童等と認定された者で、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。						
実績値		6	3	2				人
活動指標1		制度の周知機会						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		4	4	4				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（実人数）						
	目標値	3	3	3	3	3	3	人
	実績値	6	3	2				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

予定通りの周知を行った。

申請があった対象者に給付ができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

利用人数は2人となった。用具給付により対象者の日常生活を支援することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業_建物保全	令和07年度担当課名	障碍（がい）福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（1）障碍（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備
根拠法令		関連する分野別計画			
事業概要	市立安倉西身体障碍(がい)者支援センター及び市立安倉南身体障碍(がい)者支援センターの照明をＬＥＤ照明に取り替える工事を行い、賃貸借契約を締結する（賃貸借期間：令和7年10月1日から令和12年9月30日）。賃貸借期間終了後は賃貸借した照明器具等のすべてを市に無償譲渡する。				
令和07年度の実施内容	市立安倉西身体障碍(がい)者支援センター及び市立安倉南身体障碍(がい)者支援センターの照明をＬＥＤ照明に取り替える工事を行い、賃貸借契約を締結した。				

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	8,458	1,280	
人件費②	0	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	1,400	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	7,969	2,210	
合計①+②	0	9,369	2,210	
予算額③	0	9,191	3,695	10,404
執行率①/③	0.0	92.0	34.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	維持管理にかかる工事等を行う際には、工事の必要性や他手段の選択肢の有無等、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業			令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉　（1）多文化・共生型の地域づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	総合福祉センターは、老人福祉、障碍者等福祉、母（父）子家庭福祉及び寡婦、児童福祉等の増進を図るとともに、福祉団体の活動の場の提供、ボランティアの社会活動に必要な便宜供与等の事業及び施設の管理・運営を指定管理者制度によって適切かつ合理的に行う。								
令和07年度の実施内容	指定管理者制度により適切かつ合理的に管理運営を行った。今年度末をもって指定管理の指定期間が満了するため、次期５年間における指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を２回実施した。								
事業目的	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進に資するため総合福祉センターの管理・運営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	37,256	39,506	39,588	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	2,028	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	217	217	233	
一般財源	37,678	42,023	42,145	
合計①+②	39,923	42,240	42,378	
予算額③	38,950	39,506	39,605	43,192
執行率①/③	95.7	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の福祉活動の拠点としてニーズを満たしている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	福祉活動の拠点として、利用の公平性を担保する必要があること、また、災害時において福祉避難所の機能を有する公の施設であることから民間や市民による実施は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の福祉活動の拠点として活動場所を提供している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例に基づき、利用料金を徴収しており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市が直営するとコスト増が見込まれるため、指定管理方式により、市直営と比較してコストを抑えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	指定管理者に適切なコスト管理および効率的な運営を行うよう指導している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民（福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体）						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		総合福祉センター開館日数						
目標値		335	335	335	335	335	335	日
実績値		222	335	335				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用者数						
	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	人
	実績値	42,307	53,947	55,441				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

LED照明器具の交換作業を実施したが、予定どおり、年間を通して開館した。
登録団体の増加等の理由により微増となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

総合福祉センター開設以来初めてとなる福祉避難所開設・受入訓練を実施し、福祉避難所としての機能、役割を再確認した。また、利用人数は登録団体の増加等により微増となった。令和９年度実施予定の給排水設備改修、外壁及び屋上防水外改修工事が重なるため、市民への影響が最小限となるよう調整を行う必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業_建物保全			令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉　（1） 多文化・共生型の地域づくり		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市総合福祉センター施設環境改善のため建物施設の保全を行う。						
令和07年度の実施内容	予定どおりLED照明器具の交換作業を完了し、５年間のリースを開始した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	219,471	103,520	258	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	162,500	77,600	0	
その他	0	0	0	
一般財源	57,860	26,831	1,188	
合計①+②	220,360	104,431	1,188	
予算額③	219,857	103,520	258	13,950
執行率①/③	99.8	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	競争入札を行う過程で、コスト比較を十分行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化を検証したうえで、令和７年度からリースによりLEDを導入している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業					令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民01社04国	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民年金法、特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	国民年金制度の趣旨に従い、所得補償を通じて老後や障害などに備えた市民生活の維持向上を図る。								
令和07年度の実施内容	令和7年度は、第1号適用被保険者24,353人（強制23,554人・任意799人）に対して、免除関係11,255件（法定免除2,275件・申請免除5,546件・学生納付特例3,434件）、資格取得17,918件、給付関係252件（内、年金生活者支援給付金121件）の事務処理を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,853	9,814	12,403	
人件費②	24,892	29,165	26,037	
国県支出金	34,445	38,979	38,244	
地方債	0	0	0	
その他	3,300	0	0	
一般財源	0	0	196	
合計①+②	37,745	38,979	38,440	
予算額③	13,516	10,275	12,906	11,047
執行率①/③	95.1	95.5	96.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	日本年金機構の法定受託事務のため、受験者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の法定受託事務のため、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	日本年金機構の法定受託事務のため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	適用被保険者数						
実績値	25,487	24,874	24,353				人
活動指標1	国民年金保険料の免除件数						
目標値	12,020	11,700	11,500	11,200	11,200	11,200	件
実績値	11,720	11,567	11,255				件
活動指標2	国民年金資格事務処理件数						
目標値	17,500	18,700	18,500	17,900	17,900	17,900	件
実績値	18,784	18,543	17,918				件
活動指標3	国民年金給付関係書類進達件数						
目標値	330	250	290	250	250	250	件
実績値	252	294	252				件

達成状況とその理由
国民年金1号被保険者適用数の減少により、それに伴う免除件数も減少している。
国民年金1号被保険者の資格取得者及び喪失者が減少している。
年金生活者支援給付金請求書の進達件数が、減少している。本来、日本年金機構より該当者に請求書が届くが、年度途中で該当になった人の進達のため、年度による増減がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業	令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成16年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		
根拠法令	老人福祉法	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1)高齢福祉課の総務・管理事務を行う。　(2)100歳に到達する市内在住者に対して、記念品とお祝い状を送付し長寿を祝う。　(3)60歳以上の会員30名以上の老人クラブを対象に活動費用の助成を行う。						
令和07年度の実施内容	(2)114名に宅配にてお祝い状と記念品を贈呈した。　(3)老人クラブの実施する社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動を支援し、高齢者の社会参加・生きがいづくりを推進した。また、老人クラブ連合会が実施する社会奉仕活動、健康推進事業等を支援することにより、連合会を通じて老人クラブ同士の繋がりや連携を促した。						
事業目的	(2)100歳を迎える高齢者の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝することを目的とする。 (3)老人福祉法（昭和38年法律第133号）第13条第2項の規定に基づき、老人クラブの活動に対しこれに要する費用の一部を補助することによりその健全な育成を図ることを目的とする。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	641	803	7,500	
人件費②	4,445	4,557	8,369	
国県支出金	0	0	3,883	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,086	5,360	11,986	
合計①+②	5,086	5,360	15,869	
予算額③	1,237	1,470	8,223	8,440
執行率①/③	51.8	54.6	91.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域に根差した老人クラブを支援することにより高齢者が自分らしくいきいき暮らせる環境を整える。これにより、一人ひとりの生きがいづくり・健康づくりにつながり、介護予防にも資する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による老人クラブへの支援は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	老人クラブへの助成は、総合計画に示す施策目標である「高齢者が自分らしくいきいき暮らせる環境づくり」に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人クラブ活動助成は国・県の基準に合わせており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市と比較して同程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	老人クラブの補助金申請に電子申請を導入して効率化している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		60歳以上の市民							
実績値		80,532	81,294	82,324				人	対象者116人中114人が百寿のお祝いを希望し、目標値に達した。
活動指標1		配達による祝福件数							
目標値		85	85	85	−	−	−	件	
実績値		91	95	114				件	会員数の減少等に伴う老人クラブの解散があったため、減少した。
活動指標2		老人クラブ助成団体数							
目標値		97	89	80	70	70	70	団体	
実績値		81	71	70				団体	
活動指標3									
目標値									
実績値									2人が百寿のお祝いを辞退した。
有効性	成果指標1	祝福実施率							
	目標値	100	100	100	−	−	−	%	
	実績値	97	94	98				%	60歳代の加入率が低く、会員の高齢化が進んでいるため減少した。
	成果指標2	単位老人クラブ会員数							
	目標値	5,350	4,049	3,690	3,555	3,555	3,555	人	
	実績値	4,049	3,690	3,555				人	高齢者が増える中、老人クラブへの加入促進を図った。
	成果指標3	老人クラブ加入率							
	目標値	7	5	5	5	5	5	%	
	実績値	5	5	5				%	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

116人と多くの方が100歳を迎え、健康長寿社会として好ましい状況である。また、60歳代の加入が少ないことによる老人クラブ会員の高齢化等により、活動指標は達成できなかったが、成果指標は達成することができ、高齢者の社会参加・生きがいづくりに資する支援ができたため、B評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業			令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が建物を所有する通所介護施設において、老朽化した建築物、建築設備の修繕を実施する。								
令和07年度の実施内容	仁川デイサービスセンター高圧コンデンサ外取替修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。								
事業目的	通所介護施設の施設管理を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	998	480	943	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,887	1,391	1,873	
合計①+②	1,887	1,391	1,873	
予算額③	1,552	1,238	1,075	1,355
執行率①/③	64.3	38.8	87.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の適切な維持管理のため、必要な修繕である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等が実施することは可能であるが、市所有の建物であり、必要に応じて市が実施するのが妥当である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市所有の建物施設の維持管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	複数者の見積比較を行っており、コストは妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		所管施設数						
実績値		5	5	5				施設
活動指標1		決算額						
目標値		－	－	－	－	－	－	千円
実績値		998	480	943				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	修繕等実施件数						
	目標値	－	－	－	－	－	－	件
	実績値	4	3	1				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

不具合箇所の修繕を行った。
修繕1件を実施した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

必要な修繕を実施し、通所介護施設の維持管理を行うことができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業_建物保全					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が建物を所有する通所介護施設において、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。								
令和07年度の実施内容	安倉デイサービスセンターの外部改修工事に係る設計委託の実施を予定していたが、設計委託の入札が不調となり、令和7年度に実施できなかった。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,640	18,150	0	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	14,500	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,529	4,561	930	
合計①+②	3,529	19,061	930	
予算額③	2,827	18,150	0	2,443
執行率①/③	93.4	100.0	0.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	設計を委託することにより、市が実施するよりもコスト削減につながっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	委託料にかかるコストについては、削減を意識して取り組んでいるが、コストの効率化には至らなかった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護老人保健施設改修事業_建物保全					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市が建物を所有する介護老人保健施設において、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。								
令和07年度の実施内容	次の設計委託等を実施した。(1)外壁及び屋上防水改修工事に係る設計委託　(2)LED照明器具の賃貸借（賃貸借期間：令和8年3月～令和13年2月）								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	3,774	
人件費②	0	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	911	4,704	
合計①+②	0	911	4,704	
予算額③	0	0	3,865	7,150
執行率①/③	0.0	0.0	97.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	機器の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護老人保健施設改修事業				令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令					関連する分野別計画					
事業概要	市が建物を所有する介護老人保健施設において、老朽化した建築物、建築設備の修繕を実施する。									
令和07年度の実施内容	高圧コンデンサ取替修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。									
事業目的	介護老人保健施設の施設管理を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	173	
人件費②	0	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	1,103	
合計①+②	0	0	1,103	
予算額③	0	0	174	0
執行率①/③	0.0	0.0	99.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の適切な維持管理のため、必要な修繕である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等が実施することは可能であるが、市所有の建物であり、必要に応じて市が実施するのが妥当である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市所有の建物施設の維持管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	複数者の見積比較を行っており、コストは妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		所管施設数						
実績値		1	1	1				施設
活動指標1		決算額						
目標値		－	－	173	－	－	－	千円
実績値		－	－	173				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	修繕・工事等実施件数						
	目標値	－	－	1	－	－	－	件
	実績値	－	－	1				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

必要箇所の修繕を行った。

修繕1件を実施した。

総合評価　A

令和07年度の評価と今後の課題

介護老人保健施設の維持管理のため、必要な修繕を実施した。修繕においては、停電点検と併せて実施する等、施設への影響を最小限に抑えて実施することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業	令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成04年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		
根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱、宝塚市障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成事業実施要綱	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	次の助成を行うことで社会参加の促進を図り、いきがいの向上を図る。(1)4月1日時点で満70歳以上の高齢者に対し、バス・タクシーの運賃の一部を助成する。　(2)4月1日時点で満70歳以上かつ身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている高齢者に対し、タクシー運賃の一部を助成する。						
令和07年度の実施内容	高齢者の外出機会を増やし、社会参加の促進を図るために、年2回の広報誌への掲載を行い周知した。市内の路線バス回数券料金及びグランドパス70、タクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券やタクシー運賃を一部割引する障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対して年間10枚交付したことで、高齢者の社会参加及び健康増進を促した。						
事業目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を送ることができるよう外出の機会を増やし健康を保持することで、高齢者福祉の増進を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	89,977	86,982	92,017	
人件費②	5,872	6,908	11,314	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	95,849	93,890	103,331	
合計①+②	95,849	93,890	103,331	
予算額③	106,335	112,847	101,770	4,688
執行率①/③	84.6	77.1	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	(1)高齢者の社会参加を支援する方法の1つであり、対象者の8割が申請している。 (2)対象者の約9割が申請しており、需要は高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	(1)民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃割引等を行えば可能であるが、現実的ではない。 (2)民間事業者が実施するには、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みが前提となり、市が主導する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	(1)高齢者にとって、外出しやすく社会参加を支援する方法のひとつである。 (2)障碍のある高齢者の社会参加を支援し、介護予防に資する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	(1)受益者負担は近隣市と比較して同等またはそれ以上の水準であるため、妥当といえる。 (2)70歳以上の障害者手帳を持つ人が対象であり、受益負担について、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	運賃助成以外での手法も検討した結果、他ではコストが非常にかかるため。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	高齢者バス・タクシー運賃助成券対象者数						
	実績値	48,071	48,497	48,457				人
	活動指標1	制度周知回数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	回
	実績値	2	2	2				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成券利用率						
有効性	目標値	50	50	50	−	−	−	%
有効性	実績値	41	41	43				%
有効性	成果指標2	障碍（がい）高齢者タクシー運賃助成券利用率						
有効性	目標値	43	43	43	43	43	43	%
有効性	実績値	31	30	30				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
広報たからづかへの掲載を2回行った。
利用率は大きく変化はなく、経過している。
利用率は大きく変化はなく、経過している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標については、目標値を達成することができた。(1)成果指標1は目標値に届かなかったが、令和7年度をもって事業廃止が決まったことで、廃止前需要増加により利用率が微増している。(2)成果指標2は目標値に届かなかったが、必要とする人への助成を行ったため、B評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	在宅介護支援事業				令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成02年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市リフト付タクシー料金助成事業実施要綱等					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	①タクシー料金助成事業　A福祉タクシー助成…要介護4・5の在宅高齢者（障碍福祉課の同制度受給者を除く）に対し基本料金相当の助成券を年間48枚（4枚／月の割合）交付、所得制限有　Bリフト付タクシー助成…Aの対象者のうち、常時車椅子利用又は寝たきり状態の方にリフト付車両で利用できる1枚680円の助成券を年間48枚（4枚／月の割合）交付、所得制限無②訪問理容美容サービス事業…要介護4・5の在宅高齢者に対し、訪問施術時に利用する2,500円の助成券を年間4枚交付、所得制限無③おむつ給付事業　市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時失禁のある在宅高齢者等を介護する家族介護者等に毎月6,000円まで公費負担で紙おむつを支給									
令和07年度の実施内容	令和7年度は、福祉タクシー242人、リフト付タクシー227人、訪問理容美容120人の方に利用券を発行し、おむつ給付は延1,601人の方に紙おむつやリハビリパンツを給付した。									
事業目的	要介護4・5の重介護在宅高齢者等に対し、外出の機会を確保し、保清を図るとともに介護者の負担を軽減する。また市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者等に対し紙おむつ等の支給を行うことで、本人及び介護者の身体的・経済的な負担を軽減する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,520	1,662	10,578	
人件費②	2,667	2,734	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,187	4,396	14,298	
合計①+②	4,187	4,396	14,298	
予算額③	1,855	2,085	10,623	10,888
執行率①/③	81.9	79.7	99.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	外出困難な身体状況の在宅高齢者とその介護者支援のため、経済的支援が必要かつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者等とその介護者支援のために必要な事業であり、社会的ニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施するには、個人情報保護の観点から現実的でない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	外出困難な身体状況の在宅高齢者とその介護者支援のために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	助成券単価、発行枚数ともに適正であると考えている。月1回の配達業務を含めおむつ類の単価については複数事業者からの見積比較を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して同等程度であり、おむつ給付制度の上限額については設けている市町と比較して当市は最低額である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	経費は助成扶助料と郵便料、事業保険料のみであり、削減の余地がない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		66,035	66,159	66,545				人	
活動指標1		福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業登録者数							利用枚数とともに減少傾向にある。
目標値		300	310	320	320	320	270	人	
実績値		286	271	250				人	
活動指標2		在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数							利用枚数とともに減少傾向にある。
目標値		130	135	140	140	140	130	人	
実績値		157	129	120				人	
活動指標3		おむつ新規給付人数							大きく伸びてはいないものの漸増傾向にある。
目標値		80	80	80	80	80	80	人	
実績値		87	69	72				人	
有効性	成果指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数							登録者数とともに減少傾向にある。
	目標値	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,000	枚	
	実績値	1,815	2,021	1,775				枚	
	成果指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数							登録者数とともに減少傾向にある。
	目標値	80	80	80	70	70	70	枚	
	実績値	78	71	59				枚	
	成果指標3	おむつ給付人数（月毎給付人数の年間合計）							おむつ給付事業のみ利用者数が増加傾向にある。
	目標値	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605	人	
	実績値	1,473	1,521	1,601				人	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

要介護4・5の重度介護在宅高齢者を対象とするため、事業登録者数や実績数の増減の傾向について把握が困難である。令和7年度実績は、登録者数、利用実績数がどちらかと言うと減少傾向であるが、おむつ給付事業のみ利用実績が増加しており、在宅の要介護高齢者及びその介護者が安心して暮らすための事業として一定の役割を担っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	認知症高齢者等日常生活見守り事業					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	宝塚市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、宝塚市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	①認知症や心身機能低下のため、何らかの介護や支援を必要とする要援護高齢者が、安全な生活ができるように電磁調理器または自動消火器を給付する。 ②認知症の人が偶然起こした事故において、家族が賠償責任を問われる場合や、法廷監督義務者がいない状態で被害者が救済されない場合等にその賠償金を保険で補償する。										
令和07年度の実施内容	①電磁調理器15台、自動消火器1台の給付を実施した。 ②令和7年度の加入者は125名。										
事業目的	独居高齢者や認知症の人とその家族が地域で安全に安心して生活を送ることができる環境を整備し、地域での見守り・支援のネットワークづくりを進める。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	208	134	392	
人件費②	1,778	911	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,986	1,045	4,112	
合計①+②	1,986	1,045	4,112	
予算額③	376	333	513	553
執行率①/③	55.3	40.2	76.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	独居高齢者や認知症の人とその家族、地域住民が安心・安全に生活するための事業としてニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	日常生活用具の給付については、民間事業者による実施は現実的ではない。認知症高齢者等個人賠償責任保険事業について、認知症の人を対象とした民間の損害賠償保険の普及は十分でない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	独居高齢者や認知症の人とその家族が地域で安心して暮らすことができる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	事業の実施方法は県内市町と同様のものであり、妥当な水準といえる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	①見積もり合わせを行うことにより価格競争が起こり、安価で給付することができた。②同様の保険について検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	65歳以上の市民							
	実績値	66,035	66,159	66,545				人	
	活動指標1	制度周知回数							
	目標値	3	3	3	3	3	3	件	いきいきガイドブックへの掲載、ケアマネジャー居宅部会等での周知を行い、目標値に達した。
	実績値	1	3	3				件	
	活動指標2	地域包括支援センターにおける認知症に関する相談延べ件数							
	目標値	3,940	4,095	4,260	4,430	4,607	4,791	件	高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増となった。
	実績値	3,695	4,508	5,704				件	
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	電磁調理器、自動消火器の給付件数							
有効性	目標値	22	24	26	28	30	32	件	電磁調理器15台、自動消火器1台の給付となり、目標に届かなかった。
有効性	実績値	12	10	16				件	
有効性	成果指標2	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数							
有効性	目標値	75	90	105	120	135	150	人	前年度より加入者の増加率が大きく上昇した。
有効性	実績値	70	87	125				人	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標１を除き、おおむね活動目標と成果目標を達成し、認知症等配慮が必要な高齢者およびその家族が地域で安心して生活できるために必要な支援を行ったため、B評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置・短期入所事業	令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	老人福祉法、老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	［保護措置］経済上、環境上の事情等により、保護の必要のある高齢者を養護老人ホームに入所させる。 ［短期入所］市内に居住する65歳以上の自立高齢者が日常生活を営むのに支障があるときや、要介護認定で要支援または要介護となった者の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録してもらい、原則として7日以内の施設入所利用を行う。						
令和07年度の実施内容	保護措置では、養護老人ホームへの措置13名、9名が退所となった。短期入所では25名が利用し、延べ1299日の利用があった。いずれも65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等に対し生活の場を提供した。						
事業目的	老人福祉法に基づき、65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けることが困難なものを市が設置の養護老人ホームに入所または短期入所させる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	104,251	94,645	100,763	
人件費②	10,668	10,025	21,310	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	24,591	26,109	25,229	
一般財源	90,328	78,561	96,844	
合計①+②	114,919	104,670	122,073	
予算額③	107,149	105,039	104,641	110,530
執行率①/③	97.3	90.1	96.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値としては把握していないが、施設の入所に関する相談件数は増加傾向であり、市民が必要としている事業であると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施主体は可能であるが福祉サービス、質の担保、コストの観点から現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険制度や民間サービスで対応できない65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等に、一時的な生活拠点を提供するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神7市間で比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他市のコストと同等程度であり、現地点でコスト削減できる項目がない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		65歳以上の市民						
実績値		66,035	66,159	66,545				人
活動指標1		養護老人ホーム新規措置者数						
目標値		9	9	9	9	9	9	人
実績値		8	3	13				人
活動指標2		養護老人ホーム入所判定会数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		5	2	4				回
活動指標3		地域包括支援センターへの住まい相談件数						
目標値		167	167	167	167	167	167	件
実績値		124	164	185				件
有効性	成果指標1	養護老人ホーム措置者数						
有効性	目標値	－	－	－	－	－	－	人
有効性	実績値	42	39	43				人
有効性	成果指標2	やむを得ない事由による措置者数						
有効性	目標値	－	－	－	－	－	－	人
有効性	実績値	0	0	0				人
有効性	成果指標3	老人短期入所延べ利用日数						
有効性	目標値	－	－	－	－	－	－	日
有効性	実績値	998	1,567	1,299				日

達成状況とその理由
入所希望者については入所措置を行った結果、措置者数は増加した。
入所希望者については入所措置を行った結果、判定会数の目標値は達成した。
理由は定かではないが、施設入所の希望や相談は前年より増加した。
入所措置者13名が退所者9名を上回ったため、措置者数は増加した。
生命または身体の危機を伴う等のやむを得ない事由による措置者は発生しなかった。
生活環境を整えるための長期利用者が前年度と比較し減少したことに伴い、延べ利用日数が減少した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

本事業は対象者の特定や利用率の算出は困難であるが、年々増加傾向にある。全ての指標において目標値を上回ったためA評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業			令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市緊急通報システム事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、65歳以上の独居高齢者、発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等へ緊急通報装置を貸与する。利用にあたっては、緊急時に備え利用者の合鍵を預かる福祉協力員を指定する。								
令和07年度の実施内容	緊急通報システムの相談や新規申請を受け付け、令和7年度は新たに固定型44件、携帯型13件の貸与を実施した。また、自治会回覧での事業案内の配布や地域での出前講座実施により、制度の周知を行った。								
事業目的	緊急通報装置を貸与し、独居高齢者等の不安を解消するとともに、福祉協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により地域社会に協働と連帯の輪を確立する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,715	6,836	6,945	
人件費②	5,334	5,468	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	226	0	
一般財源	12,049	12,078	11,595	
合計①+②	12,049	12,304	11,595	
予算額③	7,425	8,347	8,046	7,955
執行率①/③	90.4	81.9	86.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域社会のつながりが希薄化する中で、社会的ニーズがある事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも同様のサービスがあるが料金が高額であり、事業の目的を果たすためには市が実施することが妥当である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	望む場所で安心して暮らしていくために地域社会とつながることや地域の見守り体制は重要であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して高い水準ではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託業者との情報共有について、ICTを活用し効率化を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		65歳以上の市民						
実績値		66,035	66,159	66,545				人
活動指標1		制度周知のための広報・市民向け出前講座参加者数						
目標値		100	100	368	368	368	368	名
実績値		246	696	572				名
活動指標2		市民向け協力員講座参加者数						
目標値		15	15	15	－	－	－	人
実績値		53	32	－				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	緊急通報システム設置者数						
	目標値	529	529	496	496	496	496	人
	実績値	489	501	468				人
	成果指標2	利用者一人あたりの協力員数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	人
	実績値	1.95	1.95	1.95				人
	成果指標3	相談・通報件数						
	目標値	520	520	520	520	520	520	件
	実績値	329	413	425				件

達成状況とその理由
地域住民及び民生委員福祉部会等への出前講座を実施し、目標を達成している。
令和7年度より協力員講座を廃止し、市民向け出前講座を充実することとした。
利用者の死亡等による利用廃止が多く達成できていない。
福祉協力員の高齢化等による辞退が多く、目標を達成できていない。
機器の利用実績は、緊急62件、相談363件である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標1,2は目標値に届かなかったが、活動指標はともに目標値を達成したためB評価とした。なお、成果指標3については、装置の活用状況を示す指標として設定しているため、評価の対象としていない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、宝塚市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1)住宅改造型：要支援・要介護認定を受けた被保険者のいる世帯を対象に、既存住宅のバリアフリー改造費用を助成 (2)増改築併用型：住宅改造型に併う増改築の費用を助成										
令和07年度の実施内容	住宅改造の相談や新規申請を受け付け、住宅改造型70件の助成を実施した。										
事業目的	高齢者等が安心して生活できる住環境を整備するため、既存住宅の改造等に要する経費を助成し、長寿社会に対応したまちづくりを実現することを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	20,193	17,147	15,174	
人件費②	3,556	3,646	4,650	
国県支出金	10,096	8,573	7,587	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,653	12,220	12,237	
合計①+②	23,749	20,793	19,824	
予算額③	27,972	25,001	23,001	22,701
執行率①/③	72.2	68.6	66.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民や事業者からの問い合わせも多く、高齢者が住み慣れた地域・住宅で生活を続けるための支援であり、需要は高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	県の基準に合わせており、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県内市町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減を検証し、令和5年度から浴室・洗面所に限度額を設けたことで、通年受付が可能となった。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		65歳以上の市民						
実績値		66,035	66,159	66,545				人
活動指標1		相談件数						
目標値		81	84	87	90	93	96	件
実績値		96	105	263				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	住宅改造助成件数						
有効性	目標値	68	68	68	67	67	67	件
有効性	実績値	76	55	70				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度より、委託先である地域包括支援センターへの相談件数を計上することとしたため、大幅増となった。

高齢化の進行に伴い対象者数が増加し、需要が高まったと考える。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は活動指標、成果指標とも目標値を上回った。本事業は、市民や事業所からの相談件数が多い事業であるため、需要の高い事業であると考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画					
事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で特に生計困難である者に対して、利用者負担１割分の1/4、食費、居住費の1/4、生活保護受給者の入所、短期入所に係るユニット型個室、従来型個室を利用した場合の居住費の利用者負担全額を軽減した場合、その軽減額に対して一部を公費負担する。										
令和07年度の実施内容	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減を行った。軽減認定証の発行は218件。10法人から補助金の交付申請があり2,996,189円を交付した。										
事業目的	低所得で特に生計困難である者及び生活保護受給者のサービス提供を確保すること。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,788	3,274	2,997	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	2,841	2,455	2,247	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,614	3,553	3,540	
合計①+②	6,455	6,008	5,787	
予算額③	3,788	3,788	4,068	4,000
執行率①/③	100.0	86.4	73.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	低所得者が介護サービスを利用ができるようにするため、社会のニーズに応じた必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の実施要領に沿った補助事業のため、民間事業者等では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の実施要領に沿った補助事業である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		軽減実施法人数						
実績値		12	13	15				法人
活動指標1		補助金						
目標値		3,788,000	3,788,000	4,068,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	円
実績値		3,788,000	3,723,876	2,996,189				円
活動指標2		補助対象件数						
目標値		180	180	190	190	190	190	件
実績値		174	148	109				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市内軽減実施法人数						
	目標値	11	11	11	11	11	11	法人
	実績値	10	10	10				法人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

市内、市外含め15法人が利用者負担軽減を実施したが、目標達成には至らなかった。

補助金額が少額であることを理由に、補助を申請しなかった法人があったため、補助対象件数が減ったと考えられる。

運営上の理由で実施していなかった１法人について、令和８年度から実施予定。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

減額対象者数（減額認定証の発行者数）は、生活保護受給者の数が令和６年度に比べ減少した。
補助対象件数は、補助金申請のあった法人の減免実施件数を計上しているため、減免を実施しているものの、補助申請を行わなかった法人の利用者数が含まれない。令和7年度は減免を実施しているが補助金額が少額であるため補助申請を行わなかった法人が数法人あり、結果として補助対象件数が減少した。
運営上の理由で実施していなかった１法人が減免を実施予定であり、令和８年度からは市内全法人が減免を実施することとなった。今後も制度を着実に運用し、利用者の負担軽減に繋げる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業			令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和43年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	老人福祉法、宝塚市立老人福祉センター条例、宝塚市立老人福祉センター条例施行規則			関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1)施設の利用許可・利用料金の徴収等に関する業務　(2)施設の維持管理に関する業務　(3)高齢者福祉の向上を図り、生きがいを増進するための事業実施に関する業務　(4)その他施設の管理運営に必要な業務								
令和07年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行った。令和7年度は、同好会及び団体利用54,997人、教養講座利用9,956人、個人利用2,028人などの各利用があった。その他、高齢者福祉相談を年10回行い、相談件数は22件となり、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与した。								
事業目的	高齢者の健康増進等のため設置した老人福祉センター（大型児童センターとの複合施設）を指定管理者制度により効果的・効率的に運営することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	86,948	91,555	63,875	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	1,859	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	108	108	9,833	
一般財源	85,870	92,358	54,972	
合計①+②	87,837	92,466	64,805	
予算額③	88,040	102,617	63,906	103,962
執行率①/③	98.8	89.2	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	高齢者の相談やレクリエーションなどが活発に行われており、利用者数は年々増加していることから、高齢者福祉の向上に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各種相談や教養講座、レクリエーションの機会や場所を提供することで、生きがいづくりを促進している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人福祉法等で「老人福祉センターの利用は、原則として無料とする」と定めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	引き続き部屋予約受付システムを利用し、窓口業務を効率化した。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	60歳以上の市民						
	実績値	80,532	81,294	82,324				人
	活動指標1	利用者数						
	目標値	58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	人
	実績値	70,993	55,506	67,883				人
	活動指標2	学習交流事業実施日数						
	目標値	358	358	358	358	358	358	日
	実績値	666	604	601				日
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	利用者アンケートで「フレミラ宝塚が生きがいづくりの場となっている」と回答した市民の割合						
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	95	96	96				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

酷暑による影響で夏の利用者が少し減少したが、通年では工事休館のあった前年以前の水準に回復した。
教養講座の回数を増やしたことにより、目標値を大幅に上回った。
200以上の同好会等趣味・教養の登録団体が活発に活動し、活気のある場になっている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標いずれも目標値を達成することができた。利用者数は工事休館のあった前年以前の水準に回復した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金					令和07年度担当課名	窓口サービス課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱					関連する分野別計画			
事業概要	平成8年度から、国民年金制度上、国籍要件があったため無年金となる外国籍高齢者等に対して「宝塚市高齢者特別給付金支給事務」を開始し、その生活の安定と福祉の向上に努めている。県では、平成10年度から「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、この補助事業を受けて、支給額を増額してきた。								
令和07年度の実施内容	令和7年度は、無年金外国籍高齢者等福祉給付金の対象者がいなかったため、給付金の支給はなかった。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	204	0	0	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	101	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	992	911	930	
合計①+②	1,093	911	930	
予算額③	305	105	107	425
執行率①/③	66.9	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	福祉給付金事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	日本年金機構の老齢福祉年金額や近隣市の福祉給付金と同額であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県で福祉金額が予め決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数						
実績値	1	0	0				人
活動指標1	無年金外国高齢者給付金受給者数						
目標値	3	1	1	1	1	1	人
実績値	1	0	0				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
令和7年度は、支給対象者がいなかった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業				令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	老人福祉法、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例施行規則				関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1)老人福祉法に規定する措置を受けた者を入所させ、養護する業務　(2)入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う業務　(3)利用料金の徴収に関する業務　(4)建物、設備、備品等の維持及び小規模な修繕に関する業務　(5)その他施設の管理運営に必要な業務									
令和07年度の実施内容	指定管理者制度により管理運営を行い、入所者が能力に応じた日常生活を営むことができるよう、自立のために必要な指導及び訓練に取り組んだ。									
事業目的	高齢者の福祉を図るため、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘を設置し、指定管理者制度によって効果的・効率的に運営することを目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,985	2,954	1,500	
人件費②	1,778	1,823	930	
国県支出金	1,143	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,620	4,777	2,430	
合計①+②	5,763	4,777	2,430	
予算額③	5,441	2,954	1,810	2,450
執行率①/③	73.2	100.0	82.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等による実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	老人保護措置費及び介護報酬は法令で定められた負担割合であり、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		定員数						
実績値		50	50	50				人
活動指標1		入所者数（年平均）						
目標値		40	40	40	40	40	40	人
実績値		39	38	34				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	老人ホーム入所率						
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	%
有効性	実績値	78	76	68				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

上半期に入所者の入院や要介護者の重度化による施設入所といった退所要因が重なり、下半期に入所者増により持ち直したが、年間の平均利用人数としては減となった。
上半期に入所者の入院や要介護者の重度化による施設入所といった退所要因が重なり、下半期に入所者増により持ち直したが、年間の入所率としては減となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

新たな入所者10名に対し退所者が10名おり、活動指標1及び成果指標1ともに目標値に届かなかったが、入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、入所者が能力に応じた日常生活を営むことができるように取り組んだため、B評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域介護拠点整備補助事業			令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令					関連する分野別計画	第９期宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう、第９期介護保険事業計画に基づき、市内の地域密着型サービス、特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護事業者の公募選考を実施する。また、国・県の補助金を活用して市内の地域密着型サービスの新規整備を進めるほか、既存介護保険施設の改修等を進める。								
令和07年度の実施内容	地域密着型サービス、特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護事業者の公募選考を実施し、特定施設入居者生活介護（1事業者）の整備事業者が選考された。また、地域密着型サービスの新規整備（定期巡回・随時対応型訪問介護看護１、看護小規模多機能型居宅介護１）、既存施設の改修（２事業所）を行う法人に対し、補助金を交付した。								
事業目的	第９期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス整備法人等の公募を行う。また、県の地域介護拠点整備補助金を活用し、市内の地域密着型サービスの基盤整備を行うとともに、市内の既存介護保険施設の改修等を進める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,660	67,697	75,975	
人件費②	4,445	2,734	2,790	
国県支出金	3,660	67,697	75,858	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,445	2,734	2,907	
合計①+②	8,105	70,431	78,765	
予算額③	3,660	67,697	86,178	171,456
執行率①/③	100.0	100.0	88.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	基盤整備計画はアンケート調査結果も踏まえて策定している。また、補助制度は市内施設の要望を聞き取った上で実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者が実施する介護施設等の整備に対して補助金を交付することが当該事業の目的であり、補助金交付事務は市が実施すべき事務である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国・県の補助金を活用して市内介護施設の整備等を実現しており、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助基準額を超えた整備費用は補助対象法人が支出しており、市の随伴補助も実施していないため、妥当と言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市を通じた間接補助であり他の手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市を通じた間接補助であり他の手段はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		特別養護老人ホーム施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数						
実績値		44	46	48				施設・事業所
活動指標1		地域密着型サービス事業所等に対する補助金額						
目標値		112,506	146,174	129,503	171,120	171,120	171,120	千円
実績値		3,660	67,697	75,858				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数						
	目標値	12	12	12	12	12	12	施設
	実績値	11	11	11				施設
	成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数						
	目標値	40	41	41	41	41	41	事業所
	実績値	33	35	37				事業所
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
地域密着型サービスの新規整備（２件）のほか、既存施設の改修（看取り環境の整備）が２件あったため昨年度実績を上回った。
令和5年度以降、公募への応募がない状況であり、未達成となった。
令和7年度中に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所の整備が完了した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

既存の介護保険施設について、国や県の補助金を活用した補助を行い、地域密着型サービスの整備を進めた。新規の地域密着型サービスの整備については、令和6年度の公募で選考された、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業者）、看護小規模多機能型居宅介護（1事業者）が開設し、第9期計画に掲げる基盤整備が着実に進んでいる。特別養護老人ホームについては令和5年度以降、応募がない状況であり、今後の施設の整備数について検討する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業_建物保全					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が所有する老人福祉センターにおいて、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。								
令和07年度の実施内容	次の修繕を実施した。(1)非常用発電機の制御盤更新修繕（令和8年度も引き続き実施）								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,727	128,119	42,746	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,620	128,119	42,746	
一般財源	1,996	911	930	
合計①+②	3,616	129,030	43,676	
予算額③	5,682	178,532	42,746	4,682
執行率①/③	48.0	71.8	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	発電機の更新手法を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が所有する養護老人ホームにおいて、老朽化した建築物、建築設備の工事及び設計委託を実施する。								
令和07年度の実施内容	次の賃貸借を実施した。(1)LED照明器具の賃貸借（賃貸借期間：令和6年10月～令和11年9月）								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	56,050	36,905	707	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	44,700	29,200	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,239	8,616	1,637	
合計①+②	56,939	37,816	1,637	
予算額③	65,841	38,744	707	707
執行率①/③	85.1	95.3	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	建築設備の更新手法を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	安全確保・離職防止対策事業	令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		
根拠法令	兵庫県福祉部補助金交付要綱、宝塚市訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業補助金交付要綱ほか	関連する分野別計画	第９期宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	２人以上での訪問が必要な状況にも関わらず、本人等から訪問加算の同意が得られないケースについて、加算相当額の一部を県1/3・市1/3・事業者1/3で負担する等、訪問介護員、訪問看護師の安全確保を図り、離職防止につなげる。また、介護サービスのケアマネジメント業務を担う介護支援専門員（ケアマネジャー）及び主任介護支援専門員の確保・離職防止を図ることを目的に、法定研修費用を助成することで、ケアマネジャーの定着を図り、市民への質の高い介護サービスの安定供給を目指す。						
令和07年度の実施内容	２人訪問時の加算相当額の一部補助、１人訪問時の安全対策費用への補助については実績なし。法定研修費用補助については、18件、420,000円の補助金を交付した。						
事業目的	訪問事業者の安全確保のため、２人訪問時の加算相当額の一部補助や、１人訪問時の安全対策費用の一部補助を行う。また、介護サービスのケアマネジメント業務を担う介護支援専門員（ケアマネジャー）及び主任介護支援専門員の確保・離職防止を図ることを目的に、法定研修費用の一部を助成する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	420	
人件費②	889	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	889	0	1,350	
合計①+②	889	0	1,350	
予算額③	299	285	3,377	3,377
執行率①/③	0.0	0.0	12.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事前に市内事業者にアンケート調査を行い、ニーズを確認した上で実施している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	介護事業所への補助金という性質上、市が実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	既に他市でも実施している事業であり、離職者防止対策として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業者にも一部負担があり、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	既に他市でも実施している事業であり、妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	単価については他市を参考に設定しており、妥当である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値		14,347	14,673	14,841				人
活動指標1		2人訪問対策利用事業者数						
目標値		2	2	2	2	2	2	事業者
実績値		0	0	0				事業者
活動指標2		ハラスメント対策利用事業者数						
目標値		3	2	2	2	2	2	事業者
実績値		0	0	0				事業者
活動指標3		介護支援専門員等法定研修費用助成件数						
目標値		0	0	90	90	90	90	件
実績値		0	0	18				件
有効性	成果指標1	２人訪問対策利用事業者補助金						
有効性	目標値	256,000	256,000	127,000	127,000	127,000	127,000	円
有効性	実績値	0	0	0				円
有効性	成果指標2	ハラスメント対策事業者補助金						
有効性	目標値	43,000	29,000	28,000	28,000	28,000	28,000	円
有効性	実績値	0	0	0				円
有効性	成果指標3	介護支援専門員等法定研修費用助成金						
有効性	目標値	0	0	3,222,000	3,222,000	3,222,000	3,222,000	円
有効性	実績値	0	0	420,000				円

達成状況とその理由
申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。
申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。
事業開始初年度で、９月から開始したため、目標達成には至らなかった。
申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。
申請書類等が多いこと、１件あたりの上限額や事業所の負担があること等により、申請はなかった。
事業開始初年度で、９月から開始したため、目標達成には至らなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

訪問事業者の安全確保については他市町でも申請実績は少なく、本市においても同じ状況である。従事者の安全確保・離職防止に資する事業であり、事業者への制度周知を今後も機会をとらえて継続していく。

法定研修費用の助成については、ケアマネジャーの確保、離職防止につながっており、今後も継続が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業					令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合への市町負担金。								
令和07年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（共通経費負担金、療養給付費負担金）を支出した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,786,576	2,930,368	3,006,178	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,791,021	2,934,925	3,010,828	
合計①+②	2,791,021	2,934,925	3,010,828	
予算額③	2,786,576	2,930,368	3,006,178	3,152,354
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担金は兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定した金額を県下各市町が負担することとなっており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき算出した金額であり、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	後期高齢者医療被保険者数							
実績値	38,261	39,304	40,074				人	
活動指標1	共通経費負担金							
目標値	81,024	91,523	91,922	93,430	93,430	93,430	千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
実績値	74,863	79,840	76,302				千円	
活動指標2	療養給付費負担金							
目標値	2,711,713	2,850,528	2,929,876	3,058,924	3,058,924	3,058,924	千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
実績値	2,711,713	2,850,528	2,929,876				千円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢期移行助成事業					令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障　(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助事業である。 ６５～６９歳で、市民税非課税世帯かつ所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。										
令和07年度の実施内容	受給者210人に対して、7,281千円の助成を行った。										
事業目的	高齢者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,324	6,612	7,871	
人件費②	1,076	1,057	1,085	
国県支出金	1,743	3,368	3,193	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,657	4,301	5,763	
合計①+②	7,400	7,669	8,956	
予算額③	12,353	9,820	10,873	11,853
執行率①/③	51.2	67.3	72.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県との共同事業であり、非課税世帯の高齢者の医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療時助成を目的とした制度内容において、受給者と一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	神戸市を含めた阪神8市と比較し、助成内容は同程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県の制度と同水準であり、県の補助金対象なのでコストはほとんどかかっていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		受給者数						
実績値		173	188	210				人
活動指標1		医療費助成件数						
目標値		4,730	4,730	4,060	4,060	4,060	4,060	件
実績値		3,686	3,815	4,738				件
活動指標2		医療費助成額						
目標値		13,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	千円
実績値		5,044	6,115	7,281				千円
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	一人当たりの助成額						
有効性	目標値	60,000	60,000	45,000	45,000	45,000	45,000	円
有効性	実績値	29,153	32,525	34,670				円
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

受給者数増加に伴う、件数の増加。
受給者数増加に伴う、金額の増加。
R7以降の目標値の見直し、受給者数・医療費助成額の増加に伴い目標値の77.1%に達した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

受給者が病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和06年度
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合の委託に基づき、市が健診・医療・介護等データ分析により地域の健康課題の把握を行い、高齢者への個別的支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を行う。								
令和07年度の実施内容	ハイリスクアプローチ（①糖尿病性腎症重症化予防事業24人②生活習慣病重症化予防事業98人）/ポピュレーションアプローチ（①「ふれあいいきいきサロン」への医療専門職の派遣30回449人②75歳健康づくりスタートアップ講座8回155人③いきいき百歳体操（地域支援事業）121回1,325人④フレイル予防講演会1回29人/その他（①フレイル予防イベント1回122人②スマホ教室3回39名））								
事業目的	保健事業とフレイル予防の啓発を併せて推進することで、住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができる高齢者の増加、健康寿命の延伸を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	10,691	16,303	
人件費②	0	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	9,745	15,603	
一般財源	0	5,503	5,350	
合計①+②	0	15,248	20,953	
予算額③	0	16,960	21,646	16,916
執行率①/③	0.0	63.0	75.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合の委託事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合の委託事業であり、実施方法が定められている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	兵庫県後期高齢者医療制度被保険者の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町の実施方法を参考にして実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者数						
実績値		38,261	39,304	40,074				人
活動指標1		ハイリスクアプローチ（糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病重症化予防事業）支援実施者数						
目標値		－	－	110	110	110	110	人
実績値		－	108	120				人
活動指標2		ポピュレーションアプローチにおける事業実施回数						
目標値		－	－	120	120	120	120	回
実績値		－	117	161				回
活動指標3		フレイル予防リーフレット配布数						
目標値		－	－	45,842	46,759	47,694	48,648	枚
実績値		－	44,943	50,559				枚
有効性	成果指標1	ハイリスクアプローチにおける支援実施者のうち、受診につながった人の割合						
有効性	目標値	－	－	50	50	50	50	%
有効性	実績値	－	49.1	47.5				%
有効性	成果指標2	ポピュレーションアプローチにおける事業参加者数						
有効性	目標値	－	－	1,650	1,650	1,650	1,650	人
有効性	実績値	－	1,630	2,080				人
有効性	成果指標3	フレイル予防の意味や予防方法を知っている人の割合（65歳以上）						
有効性	目標値	25	26	27	28	29	30	%
有効性	実績値	25.3	－	－				%

達成状況とその理由

対象者を抽出し受診勧奨を実施。
ふれあいいきいきサロン、75歳健康づくりスタートアップ講座、いきいき百歳体操、フレイル予防講演会においてフレイル予防の啓発を実施。
フレイル予防リーフレットを後期高齢者健診受診券、75歳到達資格確認証へ同封、各講座、フレイル予防イベント、包括連携事業、薬剤師会等で配布しフレイル予防を啓発。
糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病重症化事業において、未受診者に対する訪問等により、47.5%の方の受診につなげることができた。
ふれあいいきいきサロン、75歳健康づくりスタートアップ講座、いきいき百歳体操、フレイル予防講演会においてフレイル予防の啓発を実施し、2,080人が参加した。
令和7年度は市民意識に関するアンケート調査の実施がないため評価不可。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

医療助成課、国民健康保険課、介護保険課、健康推進課、高齢福祉課において庁内連携会議を開催し、本市の状況にあった取組を実施。ハイリスクアプローチでは支援実施者のうち5割弱が受診につながり、ポピュレーションアプローチでは各種講座や庁内各課及び包括連携事業等連携を図りフレイル予防啓発を実施できた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			令和07年度担当課名	子ども政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	社会福祉法					関連する分野別計画	なし
事業概要	市が運営する福祉施設における利用者等からの苦情に対し、適切かつ迅速に対応し解決を図ることにより、サービスの質の向上を図ることを目的に宝塚市福祉サービス苦情解決制度を運用する。また、社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可・指導監査等を実施する。その他、効率的かつ適正に部総括事務及び課内部事務を実施する。						
令和07年度の実施内容	苦情解決制度の利用件数は0件であった。また、社会福祉法人の適正な運営と円滑な社会福祉事業経営の確保を図ることを目的として、所管する5法人のうち1法人の実地監査と全法人の書類監査を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	79	122	55	
人件費②	20,447	15,494	16,738	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,526	15,616	16,793	
合計①+②	20,526	15,616	16,793	
予算額③	372	400	285	385
執行率①/③	21.2	30.5	19.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消耗品費は安価なものを購入する等、コスト比較を行っており、他に合理的な代替手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	旅費や需用費（消耗品費等）といった事務経費が主であり、精査して予算執行しているため、これ以上のコスト削減は困難である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当の3手当に係る事務等の業務を実施する。								
令和07年度の実施内容	児童扶養手当、児童手当、特別児童扶養手当の3手当における事務的経費として、適正に執行した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	830	5,487	271	
人件費②	8,001	8,203	7,439	
国県支出金	122	123	4	
地方債	0	0	0	
その他	4,200	4,998	5,114	
一般財源	4,509	8,569	2,592	
合計①+②	8,831	13,690	7,710	
予算額③	874	5,492	273	123
執行率①/③	95.0	99.9	99.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	基本的に旅費と消耗品費のみであり、手当事業を行うに当たり必要最小限の支出に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	研修のオンライン参加や書籍等物品購入の必要性の精査等により、コスト削減を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			令和07年度担当課名	保育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	認可保育所の保育指導や公立保育所における保育士確保、また、子ども・子育て支援新制度に係る事務等の業務を実施する。						
令和07年度の実施内容	令和7年(2025年)9月27日に保育をとりまく事情に精通した講師を招いて、保育士として勤務を希望される方への研修会を実施した。 また、令和7年(2025年)5月31日・8月2日に私立保育所の職員雇用確保のため、就職フェアを実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	390	245	292	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,168	2,068	2,152	
合計①+②	2,168	2,068	2,152	
予算額③	434	430	400	556
執行率①/③	89.9	57.0	73.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	保育士の確保に向けた広告については、コストや事業者の特徴を比較し実施した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	課内事務にかかる経費について必要な物品のみを購入するなど、精査し効率化を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業					令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	保育施設入所事務や幼保無償化給付事務、管理事務等を円滑に行い、利用者の利便性を図ることで、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。								
令和07年度の実施内容	特定教育・保育施設、地域型保育事業及び特定子ども・子育て支援施設に係る入所事務、認定事務、台帳管理及び保護者負担金の収納事務等、管理運営事務を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,199	7,479	8,284	
人件費②	74,676	76,558	78,112	
国県支出金	639	329	235	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	82,236	83,708	86,161	
合計①+②	82,875	84,037	86,396	
予算額③	9,385	8,506	37,818	25,923
執行率①/③	87.4	87.9	21.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律で実施が義務付けられており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	保護者からの各種申請や施設とのやりとりについてオンライン化する等効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	交通災害遺児援護事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	交通災害遺児激励基金条例					関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	市内在住の交通災害遺児に対して、交通災害遺児激励基金を財源として、年間小・中学生3万円、高校生5万円の就学激励金を支給し、就学に係る経費を支援する。										
令和07年度の実施内容	広報誌及び市ホームページでの周知や市内小・中学校への照会により新規対象児童の把握に努め、小・中学生10人、高校生4人に対して就学激励金を支給した。										
事業目的	交通災害遺児を激励援護し、もってその福祉の増進に寄与する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	622	612	502	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	620	610	500	
一般財源	891	913	932	
合計①+②	1,511	1,523	1,432	
予算額③	793	793	792	692
執行率①/③	78.4	77.2	63.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	交通災害遺児を支援する事業であり、市民及び社会ニーズに適った事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	機微情報の収集を伴う扶助費の支給であるため、民間事業者や市民が自らサービスを提供することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	支給時期や方法に関するアンケート結果を踏まえ、事業の目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	交通災害遺児への支援が目的であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、学用品や図書カード等での支給と比較して調達や配布にかかるコストは低いと考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	Webによるアンケートにすることで返信用封筒及び切手代にかかるコスト削減を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		住民基本台帳における0歳から18歳の子どもの数（年度末時点）						
実績値		36,709	36,040	35,177				人
活動指標1		交通災害遺児就学激励金支給対象児童数						
目標値		15	15	15	15	15	15	人
実績値		18	17	14				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	交通災害遺児就学激励金満足率						
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	73	73	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

小・中学生10人、高校生4人の対象児童の養育者に対して、就学激励金を適切に支給した。
支給者10人（養育者数）に対しWebアンケートを実施し、全員から得た回答内容を基に記載した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

小・中学生10人、高校生4人の計14人の交通遺児に対して、適切に就学激励金を支給した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業					令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令	児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱					関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した民立民営児童館（中筋・御殿山・野上）の整備費について、福祉医療機構からの法人借入金の一部を助成する。また、同計画に基づき整備した大型児童センターについて、平成14年度を初年度とし、38年の償還で財団法人から建物を取得する。								
令和07年度の実施内容	社会福祉法人聖隷福祉事業団（野上児童館）に対して、福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,878	12,850	1,752	
人件費②	1,427	1,440	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,305	14,290	3,612	
合計①+②	14,305	14,290	3,612	
予算額③	12,879	12,851	1,752	1,724
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が計画に基づき、誘致等により整備した施設のため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	児童館施設整備当初の売買契約書に基づく割賦払いや、借入金返済予定に基づく元金・利息返済の助成であり、比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	補助金申請書への押印不要、電子メールでの提出に見直し、業務の効率化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	34,561	33,690	32,914				人
活動指標1	償還金補助件数						
目標値	1	1	1	1	1	1	件
実績値	1	1	1				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
予定どおり償還金補助を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条			関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動に関する事務を行うファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と育児の両立や、子育ての不安を軽減することで、地域の子育て支援の環境を整備する。						
令和07年度の実施内容	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後、保護者の趣味やリフレッシュ）、子どもの送迎（保育所や育成会終了後、子どもの習い事等）等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯が利用した場合、その利用料の一部を助成した。						
事業目的	育児に関する相互援助活動を促進し、子どもの健全な育成環境を確保する。さらに、ひとり親家庭等経済的困難を抱える家庭への利用料一部助成で、子育て家庭の経済的負担軽減を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,713	10,689	10,742	
人件費②	3,205	2,351	3,720	
国県支出金	7,080	7,002	7,094	
地方債	0	0	0	
その他	0	146	0	
一般財源	6,838	5,892	7,368	
合計①+②	13,918	13,040	14,462	
予算額③	10,823	10,980	10,895	11,448
執行率①/③	99.0	97.3	98.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つであるため、市が実施している（民間事業者に委託）。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりを達成するために必要な事業で、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	依頼会員が提供会員に直接報酬を支払うことによる適正な受益者負担を求めており、本事業費は主に依頼会員と提供会員との調整費用として妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、国交付金・県補助金の補助基準額以下であることを確認している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	成果を維持しつつ効率化に向けて、毎年度予算の算定時に委託料見直しを検討している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		0歳から小学校6年生までの子ども						
実績値		23,454	22,768	22,070				人
活動指標1		ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数						
目標値		1,300	1,320	1,390	1,390	1,390	1,390	人
実績値		1,319	1,336	1,382				人
活動指標2		ファミリーサポートセンター利用助成事業登録者数						
目標値		30	30	30	30	30	30	人
実績値		28	30	28				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ファミリーサポートセンター延べ利用回数						
有効性	目標値	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	回
有効性	実績値	5,026	4,741	4,736				回
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標値に達した。広報紙やSNSを活用し広く事業紹介を行った。
目標値に達しなかった。前年度までの登録者が家庭の状況の変化等によりファミリーサポートセンターを利用しなくなったことで減となった。
依頼会員は年々増加しているが、これまで利用頻度の多かった家庭の状況の変化に伴い、利用回数が減少した。しかし、近隣市と比較して依然として利用は多い状況である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は保育施設等までの送迎が一番多く、次に保護者の趣味・リフレッシュの際の子どもの預りが多かったが、項目別に年度比較すると、保護者の趣味・リフレッシュでの利用が増加し、3年前と比較しても3倍の利用回数となっており、需要が高くなっている。当該事業の利用が育児中のレスパイトケアとなり、保護者の育児負担の軽減につながっていることが伺える。
利用回数の増加や、複雑な依頼が増加していることで、提供会員の確保など、ファミリーサポートセンターのアドバイザー1人あたりの調整にかかる負担が大きくなっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業					令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館設置運営要綱・ガイドライン[国]					関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館（子ども館）及び大型児童センターについて、公立児童館は指定管理者に運営を委託し、民立児童館は設置運営法人に人件費相当額の補助による運営の安定を図る。また、先駆的に設置された平井財産区の児童館についても、人件費の一部を助成し運営の安定を図る。										
令和07年度の実施内容	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点として就学前親子が集える場を提供するとともに、小学生以上の子どもの居場所として、子育て支援や健全育成に努めた。また、児童館の無い小学校区には、児童厚生員が地域内の施設に出向き出前児童館事業を実施した。										
事業目的	児童館を地域の子どもや子育て中の親子が安全かつ自由に集まり活動交流できる居場所を提供することで、地域のおける児童の健全育成及び子育て支援に寄与する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	179,041	181,085	179,981	
人件費②	8,188	8,348	6,509	
国県支出金	89,129	77,066	72,751	
地方債	0	0	0	
その他	0	3,034	3,417	
一般財源	98,100	109,333	110,322	
合計①+②	187,229	189,433	186,490	
予算額③	180,194	185,919	181,366	185,821
執行率①/③	99.4	97.4	99.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度に行った「子ども等の意識や生活に関するアンケート調査」で、小学校5年生26.0%、中学校2年生32.4%が利用したことがあると回答していることから、一定のニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	次世代育成支援対策推進法により義務付けられた次世代育成支援行動計画「たからっこ『育み』プラン」に基づき、7つのブロックごとに地域児童館を整備し、児童の健全育成に努めることが市の方針であるため。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての子どもと家庭への支援、家庭や地域の子育て力向上と子どもの社会参加の促進のために必要な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	自由に集える親子や子どもの居場所として運営しているため受益者負担を求めるべき事業でない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	補助金申請書への押印不要、電子メールでの提出に見直し、業務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		児童館延べ開館日数（全10館）						
目標値		2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	日
実績値		2,370	2,361	2,384				日
活動指標2		地域児童館等出前児童館延べ実施回数						
目標値		800	800	800	800	800	800	回
実績値		710	760	744				回
活動指標3		18歳未満の子どもの人口1人当たりの児童館・出前児童館利用回数						
目標値		2.76	3.13	3.6	3.51	3.51	3.51	回
実績値		3.06	3.6	3.43				回
有効性	成果指標1	利用者満足度						
	目標値	−	80	80	80	80	80	%
	実績値	−	95.79	96.31				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

気象警報などイレギュラーな臨時休館が無く通常どおり開館することができ目標値に達した。
実施回数がコロナ禍前の水準まで回復したものの、実施箇所・回数を満たせなかった場合もあり目標値に達しなかった。今後に向け実施回数増の取組を引き続き進めていく。
子どもの人口減少、就学児童の利用減少により目標値に達しなかった。利用者の満足度を維持しつつ、リピート利用に繋がる取組に努める。
利用者アンケートを実施したところ満足度が高く、目標値に達した。引き続き満足度の維持向上に努める。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

大型児童センター及び市内7ブロックごとに設置した地域児童館・子ども館で、子ども達や親子の居場所を提供し、児童の健全育成事業や子育て支援事業を実施し、多様なケースに対応できるよう職員の資質向上を図った。また、施設管理面では、建設から10年以上経過する施設が多く、発生する不具合に修繕工事等の実施で適宜対応した。出前児童館については前年度より増加したものの目標値に達しなかったことから、事業全体としてB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業				令和07年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援					
根拠法令	児童福祉法　児童虐待防止法他					関連する分野別計画	宝塚市こども計画			
事業概要	「要保護児童対策地域協議会」を軸に、児童相談所や警察、学校、幼稚園、保育所等の庁内外関係機関の連携の下、子どもや家庭の置かれている状況や課題を確認し、迅速かつ適切な支援を行うなど児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止等の取り組みを行う。									
令和07年度の実施内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、ケース進行管理会議6回、個別ケース検討会286回を実施。関係機関との連携を図りながら子どもや家庭の支援を行った。									
事業目的	児童虐待の予防、早期対応、保護、支援等、切れ目のない総合的な支援に取り組み、子どもが虐待されずに、健全に育つことを目指す。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,986	8,800	4,059	
人件費②	65,732	66,819	75,460	
国県支出金	13,344	20,420	27,564	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	61,374	55,199	51,955	
合計①+②	74,718	75,619	79,519	
予算額③	10,436	11,189	6,686	6,234
執行率①/③	86.1	78.6	60.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童虐待防止については、市民・社会のニーズを的確にとらえた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、個人情報を扱うため公が扱う事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	児童福祉法その他子ども家庭庁による指針に基づき事業を推進しており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	進行管理の方法など効率化を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		１８歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		児童虐待管理ケース数						
目標値		0	0	0	0	0	0	人
実績値		1,359	1,401	1,510				人
活動指標2		児童虐待終了ケース						
目標値		0	0	0	0	0	0	人
実績値		652	592	640				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	児童虐待管理ケース終了率						
	目標値	50	50	50	50	50	50	%
	実績値	48	42	42				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

管理ケースが増えることは、虐待が増えているという解釈と支援が必要な家庭がより多く発見されているという2つの解釈ができるため、目標値を持つことは困難である。
終了ケースは受付ケース数によるので、上記と同じく目標値を持つことは困難である。
対応困難ケースが多く、継続的支援が必要な状況のケースが多くあったため。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

要保護児童対策地域協議会において、個別ケース検討会議をこまめに開催するなど関係機関との連携を密に行い、支援に繋げることができた。一方で、複雑化する家庭問題に対応するため、研修や外部講師の助言等を通じて職員の資質向上を図る必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業			令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条				関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）			
事業概要	宝塚市こども計画に基づき、地域において子育て親子の交流、子育てに関する相談・援助等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。								
令和07年度の実施内容	きらきらひろばの運営や「たからばこ」印刷・配布（カラー版及び電子書籍版）、市ホームページ等での情報発信を行った。情報発信においてはプッシュ型の情報発信を目的として宝塚市公式LINEを活用したメールマガジン（LINEマガジン）、きらきら子育てLINE等による情報発信を実施し、子育ての負担感軽減や子どもの健やかな育ちを促進した。								
事業目的	子どもの健やかな育ちを促進し、児童虐待を予防するため、きらきらひろばの運営、情報提供等を通して子育て支援事業を推進する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,901	4,678	5,776	
人件費②	16,587	15,983	17,512	
国県支出金	5,916	5,098	5,066	
地方債	0	0	0	
その他	100	1,031	100	
一般財源	15,472	14,532	18,122	
合計①+②	21,488	20,661	23,288	
予算額③	5,367	5,649	6,564	4,175
執行率①/③	91.3	82.8	88.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境にするため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域子育て支援拠点事業として利用促進を図るものであるため受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の周知において、ＳＮＳを効率的に活用している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		子育て情報「きらきら」（年度版）発行数						
目標値		8,000	6,000	6,000	5,000	5,000	5,000	部
実績値		8,000	6,000	6,000				部
活動指標2		相談件数						
目標値		455	455	455	455	455	455	件
実績値		353	338	495				件
活動指標3		0～5歳までの幼児人口1人当たりのきらきらひろば利用回数						
目標値		0.45	0.49	0.4	0.49	0.49	0.49	回
実績値		0.45	0.4	0.49				回
有効性	成果指標1	利用者満足度						
	目標値	－	80	80	80	80	80	%
	実績値	－	89	97.8				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値に達した。地域子育て支援拠点事業の情報発信の1つとして活用されている。
目標値に達した。きらきらひろばに来館する親子に接する中で、何気ない相談事にも丁寧に耳を傾ける事を心掛けた。
目標値に達した。引き続き、利用者の満足度を維持しつつ、リピート利用に繋がる取組に努める。
目標値に達した。きらきらひろば、ネットで利用者アンケートを実施し、満足度の維持向上に努める。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

少子化や地域との関係希薄化などにより、子育て不安を抱えた保護者にとって、きらきらひろばは親子で気軽に足を運べる居場所としての需要がある。子育て家庭に子育て情報を適切に提供できるよう引き続き、子育て情報「きらきら」、子育て通信「きらきら」（季刊版）、宝塚子育て・子育ちガイド「たからばこ」の発行や、きらきら子育てLINE、子ども家庭支援センターInstagram等の活用を積極的に行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業	令和07年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	こども基本法、子ども・子育て支援法等	関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	令和7年3月に策定した宝塚市こども計画 たからっ子「育み」プランに基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。 子ども家庭総合支援拠点システムの保守管理を行う。						
令和07年度の実施内容	令和7年3月に策定した宝塚市こども計画 たからっ子「育み」プランに基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進した。 また、子ども家庭総合支援拠点システムの保守管理を行うとともに、関連システムのシステム標準化に対応するため、システム改修を行った。						
事業目的	子ども・若者や子育て支援において依然として残る諸課題や国の制度改革等に対応し、子ども施策の総合的な推進を図っていくため、各部局と連携して取組を進める。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,635	10,229	6,756	
人件費②	24,892	30,076	22,318	
国県支出金	492	492	2,404	
地方債	0	0	0	
その他	0	3,111	1,232	
一般財源	30,035	36,702	25,438	
合計①+②	30,527	40,305	29,074	
予算額③	6,379	11,330	7,230	6,112
執行率①/③	88.3	90.3	93.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	計画策定の前に実施するニーズ調査（5年に1回）により、市民や社会のニーズを把握し、計画に反映している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が策定する宝塚市こども計画を推進する事業であり、市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子ども施策を総合的かつ一体的に推進するために必要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	審議会開催に係る費用が主であり、受益者負担を要する事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会開催に係る費用が主であり、他に合理的な代替手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会開催に係る費用が主であり、必要最低限のコストで効率的に実施している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		子ども審議会の開催回数						
目標値		2	8	2	2	2	2	回
実績値		2	9	2				回
活動指標2		子ども家庭総合支援拠点システムの導入						
目標値		1	1	1	1	1	1	箇所数
実績値		1	1	1				箇所数
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の達成率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	92.9	92.9	84.2				%
有効性	成果指標2	「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思う」と答えた人の割合						
有効性	目標値	52	－	－	－	－	50.2	%
有効性	実績値	47	－	－				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

予定どおり、令和6年度事業実績の報告、令和7年度及び令和8年度事業計画の審議等を行った。
導入したシステムを保守管理することで、様々な困難を抱える子どもと家庭への切れ目のない支援ができている。
教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を合わせた計19事業等のうち、16事業等について、量の見込みに対し十分な提供体制を確保した。
計画策定にあわせてアンケートを実施しており、毎年の目標設定が困難であるため。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度から令和11年度までを計画期間とする宝塚市こども計画について、子ども審議会にも諮りながら進捗状況の評価を行った。
また、「たからっ子総合相談センター」等において、母子保健、児童福祉及び教育部門の情報共有のために導入している「子ども家庭総合支援拠点システム」を保守管理することで、様々な困難を抱える子どもと家庭への切れ目のない支援ができている。
一方、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等、計画の進捗管理をしながら、各部局と連携して取組を進める必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業	令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条	関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	母親が産後に体調不良等のために家事又は育児を行うことが困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等に関する援助を行うことにより、安定した児童の養育を支援する。						
令和07年度の実施内容	産後の家庭等に対するホームヘルパー派遣を年間延べ235日行い、家事援助又は育児援助を実施した。						
事業目的	産後の体調不良や精神的安定等の理由により児童の養育支援が必要な家庭に対し、訪問支援員が家事援助又は育児援助を行うことで、安定した児童の養育につなげる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,486	1,327	1,457	
人件費②	8,212	5,997	6,509	
国県支出金	683	860	2,240	
地方債	0	0	0	
その他	376	316	520	
一般財源	8,639	6,148	5,206	
合計①+②	9,698	7,324	7,966	
予算額③	2,575	1,769	1,692	1,666
執行率①/③	57.7	75.0	86.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	家事援助については既に民間事業者で実施されているが、要支援家庭への支援を行うため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての子どもと家庭への支援として必要な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担は近隣市の事例等を参考にしていることから、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業者への委託料は障害福祉サービスの居宅介護（家事援助）の単価等を参考にしており、支援の質の担保を図るには、現在の手段・金額は妥当と考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託料の単価については、障害福祉サービス費等の改正に合わせて毎年度見直している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		母子健康手帳交付数						
実績値		1,209	1,193	1,214				冊
活動指標1		産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数						
目標値		36	36	36	36	36	36	件
実績値		26	22	17				件
活動指標2		産後ヘルパー延べ利用日数						
目標値		266	266	266	266	266	266	日
実績値		237	244	235				日
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	事業の満足度						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	88	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値に達しなかった。事業内容についてもっと気軽に利用してもらえるよう、事業の周知が必要である。
目標値に達しなかった。利用申請したものの、パートナーの育休取得や里帰り支援等で、結果として利用しなかった家庭が複数あった。
目標値に達した。ヘルパーを派遣することで家事・子育て等に対する不安・負担を軽減できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

①出産後に制度を知り、登録される方もいたため、妊娠期から登録可能であることの周知が必要である。
②パートナーの育休取得後や里帰り後のニーズが複数あったため、利用可能な期間の見直しも検討していく必要がある。
③これまで、来館での申請受付としていたため、利用者の負担を減らせるよう電子申請の導入をすすめていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業				令和07年度担当課名	アフタースクール課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援					
根拠法令	放課後児童対策パッケージ（こども家庭庁・文部科学省策定）				関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	市内の小学校で地域住民や保護者などが協力し放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。 1）安全・安心な居場所である放課後子ども教室の開催。2）地域スタッフの資質向上のための研修会の開催。3）開催支援・カプラ大会等をＮＰＯ法人へ委託。									
令和07年度の実施内容	市内23校のうち18校で開催した。令和6年度に開設した西谷小での活動も根付き、全体としても開催回数が増加した。									
事業目的	放課後の子どもの居場所として定着している事業であり、国は「放課後児童対策パッケージ」を実施し一体型で実施する箇所数の増を目指している。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,862	10,224	10,663	
人件費②	8,890	10,025	10,229	
国県支出金	3,441	2,885	3,460	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,311	17,364	17,432	
合計①+②	18,752	20,249	20,892	
予算額③	10,786	11,629	11,616	11,962
執行率①/③	91.4	87.9	91.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもが放課後を安心して過ごせる居場所の確保については、社会的にも保護者のニーズとしても要望のある事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	参加費が無料の事業であるため、民間事業者や市民が、市の補助なしで実施することは現実的でない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童対策の一環として整備を進める必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの居場所としての事業であるため、参加費等は徴収になじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	地域住民の協力によって運営する現状の形態は、他と比較しても安価である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストを精査した結果、最低限のボランティア報酬と消耗品費のみで運営している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校児童数						
実績値		11,631	11,446	11,222				人
活動指標1		放課後子ども教室開催回数						
目標値		1,160	1,160	792	828	828	828	回
実績値		751	792	828				回
活動指標2		たからづか放課後子ども総合プラン事業懇話会、放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数						
目標値		6	6	6	5	5	5	回
実績値		6	5	6				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	放課後子ども教室延べ参加人数						
有効性	目標値	76,800	76,800	40,129	39,721	39,721	39,721	人
有効性	実績値	41,187	40,129	39,721				人
有効性	成果指標2	事業を実施している学校の割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント
有効性	実績値	78	83	78				パーセント
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和6年度に開始した西谷小での活動が定着したこと等もあり、全体として開催回数が増加し、目標を上回った。
それぞれ3回ずつ、計画通りに実施できた。たからづか放課後子ども総合プラン事業懇話会については、令和8年度から事務軽減のため、内容を凝縮した上で年2回開催とする。
開催回数は増加したものの、参加人数が減少している。児童数の減少幅よりも大きくなっていることから、事業の安定開催と周知について、より注力する必要がある。
令和6年度末で1校が休止となったことにより、実施校数が減少した。再開や新規開設に向けて、学校との連携を更に強化する必要がある。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

実施回数は増加しているものの、開催頻度は各校区によって大きく差がある状況となっている。放課後の子どもの居場所として開催日数を増やすことについては、PTAや地域住民主体の実行委員会の負担が重くなってしまうことが懸念される。
PTAや地域住民の負担を踏まえ、担い手不足という観点から、現在の形態では開催が困難になるという声もあり、新たな形態での運営を検討すべき時期に差し掛かっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業					令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令	教育基本法第十条、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程					関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	少子化、核家族化、高齢化など急激な社会の変化とともに、地域や家庭の教育力が低下し、様々な問題が生じている。そこで、市はもとより身近な地域の児童館等を利用して学習機会の提供を行う。										
令和07年度の実施内容	妊娠期から思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、3層構造による子育て支援の第2層を担う地域児童館・子ども館等においても講座を開催した。										
事業目的	妊娠期から概ね15歳（思春期）までの子どもを育てている保護者に対する学習機会の提供として、成長過程別の講座を実施する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	542	577	657	
人件費②	7,136	6,816	6,819	
国県支出金	360	384	436	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,318	7,009	7,040	
合計①+②	7,678	7,393	7,476	
予算額③	647	829	688	627
執行率①/③	83.8	69.6	95.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各講座の内容は、前年度実施した講座のアンケート結果からのニーズを踏まえて実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	子どもの成長過程に切れ目のない支援を行うため、市が実施しなければならない。汎用化できるプログラムは、地域児童館（民間事業者）も実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	参加者は、自身の子育てに活かすことができるため、家庭における子育て力・教育力の向上に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	家庭教育の推進を目的として実施しているため受益者負担を求めるべき事業でない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業実施状況は把握しており、講座の開催内容・方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加人数やアンケート結果を踏まえて、実施回数等を毎年度見直している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		成長過程別の親育ち講座の開催数						
目標値		20	23	23	23	23	23	回
実績値		23	23	22				回
活動指標2		地域に発信する児童館・地域子育て支援センターの講座開催数						
目標値		12	16	16	17	17	17	回
実績値		16	15	17				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	成長過程別の親育ち講座の満足度						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

開催回数については目標値に達しなかったが、各講座の参加者数は増となっている。SNSを活用した周知を行ったことで参加者確保につなげたい。
目標値に達した。これまで2歳児のいる家庭に限定していた講座を1歳から3歳まで対象にしたことで全ての児童館で講座を開催することができた。
目標値に達した。各講座において、参加者のニーズに対応した内容で開催できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センターが子ども家庭支援センターと連携を図りながら講座を地域で開催することで、身近な場所で参加できる機会や場を前年度に引き続き提供できた。
また、中止となった講座はあるものの、申込手段として市公式LINEも活用したことで、申し込みが手軽になり、講座によっては定員を超えるものもあった。SNSを見て申し込みをしたという人も増えつつあるので、引き続き活用して周知をしていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業				令和07年度担当課名	アフタースクール課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援					
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）			
事業概要	市内23の小学校で余裕教室等を利用し、小学校1～6年生の児童を放課後から午後5時（11月～1月は午後4時30分、土曜・夏休み等は午前8時30分から午後5時）まで、延長保育の場合、土曜日を除き午後7時まで預かる。									
令和07年度の実施内容	市内23校で地域児童育成会を実施。令和7年度は4月1日時点で1,758人の児童を受け入れた。また教育委員会と協力し、待機児童が多い6校の小学校に夏期臨時育成会を開設し、待機児童の受け入れを行った。									
事業目的	保護者が勤務等により下校後、家庭において適切な指導を受けることができない児童を対象に家庭機能の補充を兼ね生活指導を行ない、その健全育成を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	294,930	361,675	387,059	
人件費②	408,982	399,079	439,522	
国県支出金	216,790	299,905	308,527	
地方債	0	0	0	
その他	135,052	142,807	151,144	
一般財源	352,070	318,042	366,910	
合計①+②	703,912	760,754	826,581	
予算額③	329,177	394,577	425,063	417,066
執行率①/③	89.6	91.7	91.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	共働き世帯の増加に伴う保育ニーズの高まりに対応するため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公的施設内で行う事業であり、公共性の観点では民間での実施は現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当該年度は1,758人を受け入れており、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保護者から徴収している育成料は、受益者負担適正ガイドラインにおける水準の範囲内となっている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト検証は行っているが、安定的な事業実施のため現在の手法を採用している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	時間外勤務の縮減や物品の調達などコスト縮減に努めている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市立小学校児童数						
	実績値	11,631	11,446	11,222				人
	活動指標1	地域児童育成会定員数						
	目標値	1,816	1,816	1,826	1,866	1,866	1,866	人
	実績値	1,816	1,816	1,826				人
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	地域児童育成会入所児童数						
有効性	目標値	1,816	1,816	1,826	1,866	1,866	1,866	人
有効性	実績値	1,679	1,727	1,758				人
有効性	成果指標2	定員に対する入所児童数の割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント
有効性	実績値	92	95	96				パーセント
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

定員数に対して9割以上の入所者数となっていることから、引き続き地域児童育成会の定員については維持したいと考えている。

定員に余裕のある校区と待機児童が多く発生している校区で二極化していることもあり、若干目標値から乖離が生じた。

実績値が一定増加していることから、概ね効果的な運営ができたと考えている。

総合評価　B

令和07年度の評価と今後の課題

地域児童育成会については、校区ごとの申請者数のばらつきが目立ったが、効果的な運営に務めた。また、待機児童対策として、教育委員会を中心とした夏期臨時育成会を開設し、待機児童の受け入れを行った。安定的に運営を行っていくため、支援員や補助員の確保策について検討する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業	令和07年度担当課名	アフタースクール課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づきニーズ量に見合う量の確保を行うため、民間放課後児童クラブの新規開設に係る費用及び運営費を助成することにより施設の確保を行う。						
令和07年度の実施内容	民間放課後児童クラブ24施設に対し、運営費補助を行った。また、令和8年度に向けて、待機児童の多い校区に新施設が開設されたため、開設準備費の補助を行った。						
事業目的	各小学校区における放課後児童クラブ（地域児童育成会、民間放課後児童クラブ）の待機児童を解消し、希望すればいつでも入所可能な状態を構築する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	203,727	197,807	221,586	
人件費②	10,668	11,848	14,878	
国県支出金	157,667	97,594	122,928	
地方債	0	0	0	
その他	19,273	3,284	1,927	
一般財源	37,455	108,777	111,609	
合計①+②	214,395	209,655	236,464	
予算額③	252,783	251,652	273,802	340,061
執行率①/③	80.6	78.6	80.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多様化する保育ニーズに対応するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者において実施している事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金を交付することにより、地域児童育成会に代わる放課後児童の受け皿として機能している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	保護者から育成料を徴収しており、負担の妥当性については適時見直しを行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市よりも補助金支出が多くなっているが、受け皿を確保し続けるためにはこれ以上のコスト削減は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業者としては利益の出ない事業であるうえ、事業者負担が発生している場合もあるため、これ以上のコスト削減は難しい。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市立小学校児童数						
	実績値	11,631	11,446	11,222				人
	活動指標1	民間放課後児童クラブ実施箇所数						
	目標値	20	21	23	26	29	30	箇所
	実績値	23	22	24				箇所
	活動指標2	民間放課後児童クラブ定員数						
	目標値	530	550	600	706	826	866	人
	実績値	594	563	640				人
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	民間放課後児童クラブ受入児童数						
有効性	目標値	530	550	600	706	826	866	人
有効性	実績値	570	562	595				人
有効性	成果指標2	定員に対する受入児童数の割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	パーセント
有効性	実績値	95	99	93				パーセント
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
実績は計画を上回っており、令和8年度からは新たに1施設が開所しているものの、同年度末には2施設の開所が予定されており、引き続き受け皿の確保が必要である。
実績は計画を上回っており、令和8年度からは新たに1施設が開所しているものの、同年度末には2施設の開所が予定されており、引き続き受け皿の確保が必要である。
定員数は目標以上を確保したものの、実際の受入数は少なくなっている。新規施設は初年度に受入数が少なくなる傾向があり、2年目以降は解消される見込みである。
定員数は目標以上を確保したものの、実際の受入数は少なくなっている。新規施設は初年度に受入数が少なくなる傾向があり、2年目以降は解消される見込みである。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は、施設数・定員数とも目標を達成したものの、定員を上回る利用申し込みがある校区が想定よりも増え、待機児童の解消には至らなかった。令和8年度は、4月から新たに1施設を開所しているが、同年度末には既存2施設の開所が検討されており、引き続き受け皿の確保が必要である。補助金の増額や民間企業等を含めた新規事業者の誘致を通して、待機児童の解消に取り組む。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業	令和07年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	宝塚市子どもの権利サポート委員会条例	関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	子どもの権利を不断に擁護し、子どもの最善の利益を具体的に実現していくため、市長の附属機関として子どもの権利サポート委員会を条例設置している。同委員会では、子どもの権利に関する相談を受け、その救済を図るために、調整・調査活動を通し、必要に応じ、是正勧告・改善要望や意見表明を行う。						
令和07年度の実施内容	委員会会議を20回開催し、新規相談56件、継続相談9件、延べ相談199件への相談対応を行った。また、長期学校休業期間明けにあわせた市内各校の児童・生徒へのサポート委員会だよりや啓発グッズの配布、愛称「たからッコクラブ」と大学生が考案したマスコットキャラクターを活用したサポート委員会の周知、お手紙フォームのリニューアルを行った。						
事業目的	子どもの気持ちを早期に受けとめ、相談に応じるだけでなく、子どもの最善の利益の実現を目的とし、関係機関への調整や調査、是正などを求める。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,284	3,851	3,102	
人件費②	21,648	20,888	22,307	
国県支出金	0	0	3,538	
地方債	0	0	0	
その他	0	105	100	
一般財源	24,932	24,634	21,771	
合計①+②	24,932	24,739	25,409	
予算額③	5,569	5,870	4,674	4,676
執行率①/③	59.0	65.6	66.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	こども基本法において、子どもの権利援護、子どもの最善の利益の考慮が定められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	条例上、調整、調査、制度改善への意見表明などの権限を有する附属機関であることから、子どもの権利を援護できる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市こども計画 たからっ子「育み」プランの「子どもの人権擁護の推進」において重要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委員報酬に係る費用が主であり、委員報酬は他の自治体と比較しても高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務費について、事務改善によりコスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		１９歳までの市民（対象に市内在学、在勤者を含むが、実績値からは除く）						
実績値		38,973	38,213	37,556				人
活動指標1		子どもの権利サポート委員会新規相談件数						
目標値		70	60	60	60	65	65	件
実績値		52	68	56				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	子どもの権利サポート委員会新規相談初回対応終了率						
有効性	目標値	75	75	75	75	75	75	%
有効性	実績値	75	60	82				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

新規相談件数は目標値を下回ったが、子どもからの相談割合は約63%であり、児童・生徒へのサポート委員会の周知による効果が現れていると思われる。

目標値は達成できた。新規相談時の適切な対応が問題の解決につながったと考える。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

新規相談件数は目標値を下回ったが、学校へのサポート委員会だよりの配布や児童館、公民館、図書館、人権文化センターへの啓発物の配布を行い、サポート委員会の周知に務めた。今後も愛称「たからッコクラブ」とマスコットキャラクターを活用し、子どもに身近に感じてもらえる相談窓口として周知を図るとともに、子どもの権利についての理解が広まるよう、出前講座などを通じ、啓発に取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子育て支援コーディネート事業	令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法第二十一条の九、子ども・子育て支援法第五十九条	関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	宝塚市こども計画に基づき、3層構造システムの第3層を担う全市域的な対応として、「子ども家庭支援センター」を核に子育てに必要な情報提供、児童館や地域の子育てグループなどの子育て資源を有機的に結びつけ、階層にとらわれない子育て情報の共有や子育て支援策の連携を推進する。						
令和07年度の実施内容	移動式赤ちゃんの駅の地域への貸し出しや、地域の親子育てグループへの活動支援、子育て支援グループ助成による子育て支援の促進、子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携、児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質向上支援等を行った。						
事業目的	「赤ちゃんの駅」の登録、親子育てグループへの支援、子育てサポーター事業、子育て支援グループ活動助成、児童館等バックアップ事業を推進している。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,057	1,620	2,331	
人件費②	5,170	7,727	11,623	
国県支出金	1,390	961	1,761	
地方債	0	0	0	
その他	7	0	0	
一般財源	5,830	8,386	12,193	
合計①+②	7,227	9,347	13,954	
予算額③	3,114	2,986	2,817	7,228
執行率①/③	66.1	54.3	82.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域子ども・子育て支援事業（法定事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子育て中の親子が孤立せず、安心して子育てができるような環境にするため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子育て支援のための人材育成や地域での子育て支援の推進を目的としていることから受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	申請書見本の作成や電子申請を可能とすることで、業務の効率化を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		子育て支援グループ活動助成・活動回数（子育て交流事業・相互保育事業）						
目標値		168	260	260	184	184	184	回
実績値		252	174	127				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	子育て支援グループ活動助成件数（子育て交流事業・相互保育事業）						
	目標値	7	8	8	8	8	8	件
	実績値	8	6	6				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

前年度まで助成金を活用していた複数の団体で活動者の事情等により実施が難しくなった団体があったため、目標値に達しなかった。
活動者の事情により活動が難しくなった団体があったため目標値に達しなかったが、一方で新規での活用が2グループあった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

地域における支援者の育成として、児童館職員などを対象に研修会を開催し、職員の資質向上に努めた。また、地域での子育て支援を促進するため、赤ちゃんの駅の登録、親子育てグループ・子育てサポーターの活動支援、子育て支援グループへの活動助成を実施したことで、地域で安心して子育てができる環境づくりに寄与した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業_建物保全			令和07年度担当課名	子ども家庭支援センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		
根拠法令	児童福祉法			関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館（子ども館）及び大型児童センターについて、公立児童館は指定管理者に運営を委託し、民立児童館は設置運営法人に人件費相当額の補助による運営の安定を図る。また、先駆的に設置された平井財産区の児童館についても、人件費の一部を助成し運営の安定を図る。						
令和07年度の実施内容	フレミラ宝塚外壁等改修工事、西谷ふれあい夢プラザ（西谷児童館含む）ＬＥＤ照明器具賃貸借にあたり改修工事を行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	958	59,726	15,053	
人件費②	1,778	911	1,860	
国県支出金	0	4,679	0	
地方債	0	8,000	0	
その他	958	28,958	15,018	
一般財源	1,778	19,000	1,895	
合計①+②	2,736	60,637	16,913	
予算額③	1,997	77,620	15,264	5,305
執行率①/③	48.0	76.9	98.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計上で機器の選定を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事範囲の必要性を検討し、コスト削減や効率化を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども総合相談事業					令和07年度担当課名	子ども総合相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令	児童福祉法、母子保健法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	様々な困難を抱える子どもとその家庭がどこに相談したらよいか迷わないよう幅広く相談を受け、切れ目のない支援につなげる。また、医師などによる、子どもの発達に対する専門相談の機会を設け、見過ごされやすい発達特性を持つ子どもへの支援や環境調整につなげていく発達相談を実施する。										
令和07年度の実施内容	新規に621件の相談を受け、すべてのケースに対して支援方針を決定し、適切な助言の実施及び関係部署等による支援や環境調整につなげることができた。また、市民向け講演会を2回実施し、計224名の参加があり、アンケートで「特に良かった」「良かった」と回答された割合が1回目は95%、2回目は96%となった。納得感のある啓発を行うことができた。										
事業目的	関係課とのネットワークを活用し、様々な困難を抱える子どもや家庭を切れ目なく適切な支援につなぐことで、子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,822	6,473	6,847	
人件費②	65,714	71,810	73,138	
国県支出金	6,980	10,693	11,431	
地方債	0	0	0	
その他	4,897	0	0	
一般財源	59,659	67,590	68,554	
合計①+②	71,536	78,283	79,985	
予算額③	7,147	7,178	7,302	7,553
執行率①/③	81.5	90.2	93.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの発達、不登校に悩む保護者が増加する中、どこに相談したらいいかわからない悩みの受け皿となる事業のニーズは高い。市民向け講演会のアンケート結果でも「特に良かった」「良かった」の割合が95%であり、市民の関心も高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	乳幼児健診の結果、教育支援委員会の審議内容、公立小中学校での子どもの様子など、個人情報や機密情報の保護の観点から、市の機関でなければ容易に取得することが難しい情報を踏まえて対応する相談事業であるため、市が実施する必要性は高い。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	単に話を聴くだけではなく、多職種によるアセスメント及び学校との連携による支援や環境調整につなげる事業であるため、相談前よりも少しでも過ごしやすい状態に向けて適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会福祉法人などの民間が実施する福祉関係の相談事業においても受益者負担がないものがほとんどであるところ、子どものことでどこに相談したらいいか迷うような悩みについて相談を受ける市の事業について、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業費の大半である医師の報償費及び会計年度任用職員（保健師）の人件費について市の単価に準拠し、他自治体と比較して高いわけではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	システムを活用することでケース共有にかかる業務時間の短縮や紙の使用の抑制に努めているとともに、作業療法士や言語聴覚士による相談について、庁内の専門職の協力で実施することにより、外部の専門職に依頼する際にかかる報償費を削減している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	0歳から18歳までの子ども						
	実績値	36,709	36,040	35,177				人
	活動指標1	新規相談件数						
	目標値	600	600	740	640	652	664	件
	実績値	548	658	621				件
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

前年度比でほぼ横ばいとなった。周知も進み、一定程度事業が定着してきたことから、想定していた目標値を下回った。

受けた相談について、毎週実施する多職種による共有の機会で支援方針を決定し、適切な対応を迅速に行った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

市内の公共施設、医療機関、スーパーなどに子ども総合相談課の相談窓口のポスターを配布し、本庁舎外通路のギャラリーに大きなポスターを掲示するなど周知に努めたことから、一定程度は周知が進んだと思われる。今後もより効果的な周知方法について検討していく。

また、相談ケースに対して、主訴を聴き取り、必要に応じて学校を訪問して情報収集し、専門相談を実施するなど子どもの状況に応じて丁寧に対応したことから、すべてのケースについて、適切な支援につなげることができた。活動指標の目標は下回ったものの、約100件の継続ケースを抱えながら、成果目標を達成していることから、総合評価をAとした。

今後は、学校及び教育委員会事務局の各部署との連携をさらに進め、相談対応の質を高めるとともに、業務の円滑化を図ることが課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	令和07年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法			関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	児童福祉法により児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由によって、家庭における養育が一時的困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に、児童養護施設等において一定期間養育する。						
令和07年度の実施内容	8人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。						
事業目的	児童養護施設等において一定期間養育することにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	550	447	417	
人件費②	1,421	1,447	3,332	
国県支出金	372	320	276	
地方債	0	0	0	
その他	44	71	141	
一般財源	1,555	1,503	3,332	
合計①+②	1,971	1,894	3,749	
予算額③	911	954	958	810
執行率①/③	60.4	46.9	43.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、社会ニーズに沿った事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民が全額費用負担することは困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担は、その家庭の所得により決定しており、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宿泊込みで子どもを預けるためには24時間体制で運営している児童養護施設が適切であり、阪神各市とも利用料は同額である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は児童養護施設への委託料のためコスト削減の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		１８歳未満の人口						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		利用実人数						
目標値		25	25	25	25	25	25	人
実績値		11	13	8				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用延べ日数						
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	日
有効性	実績値	87	56	39				日
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

新型コロナウイルス感染症が落ち着いたものの、インフルエンザ等の影響や施設の受入体制が十分でないこともあり、目標値には届かなかった。

新型コロナウイルス感染症が落ち着いたものの、インフルエンザ等の影響や施設の受入体制が十分でないこともあり、目標値には届かなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

新型コロナウイルス流行時に比べ施設側の受入が柔軟になってきているものの、市民が希望した日程で受入ができる施設がないということも多く、緊急ケースについては、児童相談所の一時保護措置の検討を行った。今年度は新たに1件の施設と提携したが、より受入体制を拡充していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業					令和07年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	児童福祉法により、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。								
令和07年度の実施内容	1世帯（2人）が母子生活支援施設を利用し、生活の安定を図り、就労等の支援を受けながら自立に向けて準備を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,011	3,803	4,361	
人件費②	2,310	2,358	2,402	
国県支出金	3,670	3,412	1,394	
地方債	0	0	0	
その他	18	5	1	
一般財源	2,633	2,744	5,368	
合計①+②	6,321	6,161	6,763	
予算額③	7,659	6,845	6,905	5,510
執行率①/③	52.4	55.6	63.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	１８歳未満の人口						
実績値	34,561	33,690	32,914				人
活動指標1	措置世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	1	1	1				世帯
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業					令和07年度担当課名	家庭児童相談課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童福祉法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	児童福祉法により、妊婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産をうけることができない場合、その妊婦に対して助産施設において助産を行う。								
令和07年度の実施内容	4人が助産施設を利用し、安心安全な環境下で出産された。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,439	831	1,903	
人件費②	889	911	1,860	
国県支出金	1,878	1,601	1,847	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	450	141	1,916	
合計①+②	2,328	1,742	3,763	
予算額③	2,755	2,005	2,005	2,505
執行率①/③	52.2	41.4	94.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	１８歳未満の人口						
実績値	34,561	33,690	32,914				人
活動指標1	措置人数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	3	2	4				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童扶養手当法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	父又は母と生計をともにできない児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために、父母等に児童扶養手当を支給する。令和6年11月分から所得制限緩和及び第3子以降の加算増額の制度見直しがされている。								
令和07年度の実施内容	児童扶養手当認定者1,154人のうち、919人に児童扶養手当を支給し、経済的支援を行った（認定者のうち235人は、所得制限により全部支給停止）。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	523,580	544,643	529,177	
人件費②	10,668	10,937	11,159	
国県支出金	167,840	177,211	174,431	
地方債	0	0	0	
その他	1,320	18,713	746	
一般財源	365,088	359,656	365,159	
合計①+②	534,248	555,580	540,336	
予算額③	539,768	574,436	600,461	578,877
執行率①/③	97.0	94.8	88.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定受託事務であり、他の手段や方法を採る余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費のコスト削減についての検証は実施している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	住民基本台帳における0歳から18歳の子どもの数（年度末時点）						
実績値	36,709	36,040	35,177				人
活動指標1	児童扶養手当支給対象者（保護者）数						
目標値	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	人
実績値	1,001	946	919				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
児童扶養手当支給者数の前年比減少は3%であった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	児童手当法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	高校修了年齢までの児童を養育している方に、所得に関係なく手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、法律に基づき児童手当を支給する（令和6年10月分から拡充）。								
令和07年度の実施内容	児童手当支給対象者18,032人に対して、年齢や多子加算に応じた手当（月額1万円、1万5千円又は3万円）の支給を実施した。拡充後の手当の支払いは年間6回（偶数月の24日）である。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,902,405	3,375,536	4,515,385	
人件費②	10,668	22,785	11,159	
国県支出金	2,438,617	2,943,908	4,060,145	
地方債	0	0	0	
その他	1,320	18,713	792	
一般財源	473,136	435,700	465,607	
合計①+②	2,913,073	3,398,321	4,526,544	
予算額③	2,970,132	3,817,046	4,782,951	4,503,813
執行率①/③	97.7	88.4	94.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子育て世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定受託事務であり、他の手段や方法を採る余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費のコスト削減についての検証は実施している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	住民基本台帳における0歳から18歳の子どもの数（年度末時点）						
実績値	36,709	36,040	35,177				人
活動指標1	児童手当支給対象者（保護者）数						
目標値	16,170	20,973	17,573	17,046	16,535	16,039	人
実績値	14,404	18,117	18,032				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
児童手当支給者数の前年比減少率は0.5%であった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	閣議決定					関連する分野別計画			
事業概要	長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当（こども一人当たり2万円）の給付事業を実施する。								
令和07年度の実施内容	本市からの児童手当支給対象者についてはプッシュ型支給にて17,614世帯（29,496人）に令和8年2月に支給を行い、申請が必要な公務員世帯、新生児分は令和8年3月末までに2,206世帯（3,755人）に一人あたり2万円を適正に支給した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	693,297	
人件費②	0	0	7,439	
国県支出金	0	0	755,701	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	△54,965	
合計①+②	0	0	700,736	
予算額③	0	0	803,271	0
執行率①/③	0.0	0.0	86.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	物価高の影響を受ける子育て世帯に対する給付のため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	閣議決定に基づく臨時の事務であり、他の手段・方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	閣議決定に基づく臨時の事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	物価高対応子育て応援手当支給想定児童数						
実績値	－	－	35,648				人
活動指標1	物価高対応子育て応援手当支給対象児童数						
目標値	－	－	35,648	2,397	－	－	人
実績値	－	－	33,251				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
国の方針により一部令和8年度に繰り越したものの、本市からの児童手当支給対象者に対してはプッシュ型、公務員世帯、新生児分については申請により適正に手当を支給した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業					令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児03乳	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例					関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助事業である。 ０～１５歳（中学３年生）までの乳幼児等と高校生等が対象。受給者の保険診療の自己負担額を助成する（高校生等は入院のみ助成対象）。乳幼児等においては、令和６年１月から制度拡充により、所得制限が撤廃されたため受給者が大幅に増加した。										
令和07年度の実施内容	乳幼児等医療受給者15,436人に対して、556,241千円の医療費助成を行い、こども医療受給者12,508人に対して472,444千円の医療費助成を行った。										
事業目的	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	893,670	1,070,273	1,071,322	
人件費②	32,917	33,630	25,029	
国県支出金	153,827	188,270	160,874	
地方債	0	0	0	
その他	0	98,681	231	
一般財源	772,760	816,952	935,246	
合計①+②	926,587	1,103,903	1,096,351	
予算額③	934,132	1,131,328	1,136,344	1,128,152
執行率①/③	95.7	94.6	94.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、「第2期夢・未来たからづか創生総合戦略」基本目標「子どもがいきいき育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」の観点から医療費を助成する事業の実施は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障の一環であるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	乳幼児等医療費助成は子育て支援施策の重要な柱であるが、今後一部負担金を求める方針転換を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	比較検討は行っており、神戸市を含めた阪神8市と比較して助成内容は同程度であるが、今後一部負担金を求める方針転換を行う。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	乳幼児等医療費助成制度の見直しを行い、令和９年７月から通院助成を高校生まで事業拡大し、一部負担金を求める方針転換を行う。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	受給者数						
	実績値	29,332	28,774	27,944				人
	活動指標1	乳幼児等医療費助成件数						
	目標値	248,882	338,000	338,000	338,000	338,000	338,000	件
	実績値	276,223	305,180	279,413				件
	活動指標2	こども医療費助成件数						
	目標値	103,018	136,800	136,800	136,800	136,800	136,800	件
	実績値	125,290	174,275	180,525				件
	活動指標3	医療費助成額						
	目標値	774,126	985,278	985,278	985,278	985,278	985,278	千円
	実績値	844,467	1,017,064	1,028,685				千円
有効性	成果指標1	乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額						
有効性	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	円
有効性	実績値	31,674	36,231	36,036				円
有効性	成果指標2	こども医療受給者一人当たりの助成額						
有効性	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	円
有効性	実績値	24,991	34,220	37,787				円
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響の令和6年度若干の減少が見れられ、目標値82.7%となった。
令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響の令和6年度とほぼ横ばいに推移し、目標を達成した。
令和6年1月から保護者等の所得制限を撤廃した影響の令和6年度とほぼ横ばいに推移し、目標を達成した。
令和6年度とほぼ横ばいに推移し、目標を達成した。
こども医療助成額の増加に伴い若干の増加、目標を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

受給者が、所得にかかわらず病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な実施を図ることができた。今後はより継続的な制度の実施を図るため、制度の見直しを行い、一部負担金を求める方針転換を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業			令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援				
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画		
事業概要	ひとり親家庭の自立の援助のために給付金事業、相談事業、母子父子福祉資金貸付金の取次及び償還指導を行っている。								
令和07年度の実施内容	ひとり親家庭の支援対象者に対して、自立支援教育訓練給付金を5人に、高等職業訓練促進給付金を4人に支給した。								
事業目的	母子家庭等の健全な育成及び適正な運営を図るため、相談及び自立支援業務等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,482	8,814	7,161	
人件費②	7,442	7,493	9,448	
国県支出金	6,450	5,797	5,835	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,474	10,510	10,774	
合計①+②	15,924	16,307	16,609	
予算額③	12,097	16,402	9,388	14,851
執行率①/③	70.1	53.7	76.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	相対的貧困率の高いひとり親世帯の経済的な安定と自立に資する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	資格取得に向けた修業中の生活費や学費の補助が主たる内容であるため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づくひとり親への支援のため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親世帯への生活安定に向けた支援であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		児童扶養手当支給対象者数						
実績値		1,001	946	919				人
活動指標1		高等職業訓練促進給付金支給者数						
目標値		10	10	10	10	10	10	人
実績値		7	5	4				人
活動指標2		ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数						
目標値		120	120	120	120	120	120	人
実績値		－	－	－				人
活動指標3		母子・父子・寡婦相談年間相談延人数						
目標値		1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048	人
実績値		811	1,030	1,013				人
有効性	成果指標1	高等職業訓練資格取得者の就職率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	－	－	－				100
	成果指標3	母子・父子・寡婦就労相談件数のうち、職業安定所（ハローワーク）につないだ件数						
	目標値	10	10	10	10	10	10	件
	実績値	11	6	11				件

達成状況とその理由

前年度より減っているが、新規申請による追加人数と各申請者の最長4年間の職業訓練養成期間の重なり具合によって、年度ごとに変動する。
別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）。
ひとり親家庭への各種支援の入口である、離婚前後の子育て世帯に対する母子・父子自立支援員による相談対応について、実施した実数1,013人を記載した。
高等職業訓練受講者のうち2人が職業訓練養成機関を令和7年度に修了し、全員が就職したことによる。
別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）。
市と職業安定所（ハローワーク）で連携して、就労相談を実施した実数11件を記載した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

高等職業訓練資格取得者の就職率とハローワークにつないだ件数のどちらも目標値を達成した。引き続き適用可能な制度は確実に案内する等ひとり親家庭の自立に向けた支援を継続する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業				令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例				関連する分野別計画				
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく、県補助事業である。 １８歳（高校３年生）までの児童とその子を監護する母または父、および遺児で、所得要件を満たす方が対象。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。								
令和07年度の実施内容	受給者1,405人に対して、51,302千円の医療費助成を行った。								
事業目的	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られるよう、制度の安定的な継続実施を行うこと。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	50,554	49,944	52,521	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	11,063	12,973	12,866	
地方債	0	0	0	
その他	3	2	35	
一般財源	43,933	41,526	44,270	
合計①+②	54,999	54,501	57,171	
予算額③	61,754	58,766	61,848	61,775
執行率①/③	81.9	85.0	84.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県との共同事業であり、母子家庭等の医療費を助成する事業の実施は必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	社会保障の一環であるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者と一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	神戸市を含めた阪神8市と比較し、助成内容は同程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県制度及び阪神間各市と同程度であり、市のコストは少ない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		受給者数						
実績値		1,458	1,473	1,405				人
活動指標1		医療費助成件数						
目標値		18,837	18,837	18,837	18,337	18,837	18,837	件
実績値		18,882	18,798	18,573				件
活動指標2		医療費助成額						
目標値		60,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	千円
実績値		49,043	48,636	51,302				千円
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	一人当たりの助成額						
有効性	目標値	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	円
有効性	実績値	33,637	33,018	36,514				円
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標値をほぼ達成した。受給者数も医療費助成件数も昨年度からほぼ横ばいである。
医療費助成件数がほぼ横ばい、医療費助成額は若干増加に、また、R6より目標値を見直したため、目標値の90.0%となった。
受給者数微減、医療費助成額は若干の増加により、目標値101%となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	法律相談事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和02年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	ひとり親家庭及び離婚を考えておられる子育て家庭における養育費や財産分与といった経済的な問題、親子交流、親権といった子どもとの関わり方等の様々な問題について、専任の弁護士による無償の法律相談を実施する。										
令和07年度の実施内容	定例法律相談6回23件（母子・父子自立支援員からの相談を含む。）、オンライン相談2件、計25件の法律相談を行った。										
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、ひとり親家庭が抱える課題に対し、法律相談を実施する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	276	275	275	
人件費②	532	535	1,472	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	276	275	275	
一般財源	532	535	1,472	
合計①+②	808	810	1,747	
予算額③	443	443	443	399
執行率①/③	62.3	62.1	62.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	離婚前後の手続きや取り決めという一般的に不案内な内容について、個別事情を踏まえた法的知識を提供する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市役所という身近な環境で無償で実施する相談のため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	離婚前を含むひとり親家庭が抱える問題の解決に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	問題を抱える家庭の親が気兼ねなく相談できるようにするため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、法律相談事業としては相場以下の契約金額と考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストは委託料（単価契約）のみであり、削減の余地がない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		対象者数						
実績値		－	－	－				人
活動指標1		申込者数						
目標値		33	33	33	24	24	24	人
実績値		35	33	25				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	助言を受けた申込者の満足度						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	97	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

法律相談を実施した実数25人を記載した。
相談者延25人に対しWeb及び紙でのアンケートを実施し、全員から相談に満足しているとの回答があった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

定例相談・オンライン相談合わせて25人の相談を受け付け、適切な助言を受けることで問題解決の支援を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭生活学習支援事業	令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令		関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	児童扶養手当の受給世帯の中学2，3年生を対象に、通塾による個別学習支援や悩み相談、進学相談への対応等生活支援を行い、高校進学を支援している。						
令和07年度の実施内容	対象者249人のうち利用者79人に生活学習支援を行った。						
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、貧困の連鎖の防止や子どもの生活の向上という観点から、ひとり親家庭の子どもに対し、生活習慣の習得支援や悩みの相談への対応、学習支援を行い、高校進学に向けた支援をしている。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	16,288	18,358	15,917	
人件費②	2,667	4,557	4,650	
国県支出金	8,883	9,061	9,061	
地方債	0	0	0	
その他	7,540	8,507	7,674	
一般財源	2,532	5,347	3,832	
合計①+②	18,955	22,915	20,567	
予算額③	18,975	19,466	18,677	18,158
執行率①/③	85.8	94.3	85.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの生活向上や家庭の経済状況による学習機会の不平等の結果としての貧困の連鎖防止に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	対象を限定した無償の支援であるため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ひとり親家庭における貧困の連鎖の防止に繋がるため、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ひとり親として経済的支援を受ける家庭が対象であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、類似事業実施自治体と比較して同等程度であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		ひとり親家庭生活学習支援事業対象児童数						
実績値		265	267	249				人
活動指標1		ひとり親家庭生活学習支援事業利用率						
目標値		32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	32.7	%
実績値		32.5	32.2	31.7				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業利用世帯の満足度						
有効性	目標値	－	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	－	96	100				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

募集定員を下回る利用者数であったものの、利用率は目標値である過年度の平均値を大幅に下回ることはなかった。
1月以降に利用のあった中学3年生24人のうち、進学先を確認できていない2人を除き、すべて志望校に合格した。
利用世帯に対し紙でのアンケートを実施し、回答のあった22世帯の回答を基に記載した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標である利用率は目標値を下回ったものの、成果指標である高校進学率と満足度は目標値に達した。より効果的な実施方法と効果が見えやすくなる指標を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業					令和07年度担当課名	子育て応援課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和04年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	ひとり親の養育費確保を目的に、公正証書作成に係る費用、家庭裁判所での調停調書の作成に係る収入印紙代金及び郵便切手代金、戸籍謄本の取得費用等を補助する。										
令和07年度の実施内容	ひとり親相談、離婚届へのチラシ挟み込み及びホームページにより周知を行い、33人の申請者に対して補助を行った。										
事業目的	市民福祉金廃止に伴う代替施策として、全国的な養育費の取り決め及び受給をしている世帯の割合の低さが問題になる中、ひとり親の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図ることを目的に、公正証書作成等にかかる費用を補助している。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	78	334	414	
人件費②	1,421	1,447	1,472	
国県支出金	75	155	315	
地方債	0	0	0	
その他	39	167	207	
一般財源	1,385	1,459	1,364	
合計①+②	1,499	1,781	1,886	
予算額③	548	548	630	630
執行率①/③	14.2	60.9	65.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	養育費の受給とそれに必要な取り決めをしている割合が低い中、口約束に止まらない取り決めの補助を通じて、養育費支払いの履行確保に資する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	関係機関で発生する費用を補助するため、民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	養育費の確保はひとり親家庭の生活安定に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	養育費に関する公正証書等作成を促すことを目的に費用の一部を助成するものであるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、類似事業実施自治体と比較して同等程度であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストは補助のための費用のみであり、削減の余地がない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		公正証書等補助想定者数						
実績値		－	－	－				人
活動指標1		公正証書等補助対象者数						
目標値		8	8	13	13	13	13	人
実績値		7	25	33				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1							
	目標値	－	－	－	－	－	－	人
	実績値	－	－	－				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

申請を受け付け、公正証書作成費用等を補助した実数33人を記載した。
費用補助をした取り決めに基づく養育費の受給状況という成果について、長期間にわたり対象者と関わりをもった上で確認することは困難である。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

ひとり親相談での案内やチラシ等での周知により制度の認知度が上がり、目標及び昨年度実績を上回る対象者33人より申請を受け付け補助を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業	令和07年度担当課名	保育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	市立保育所7ヶ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費及び管理運営に要する経費を支出する。保護者との連携を図りながら、延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修を実施する。また、医療的ケア児の受入体制を整備し、適切な支援を行う。						
令和07年度の実施内容	市立保育所で延べ9,070人の児童の保育を実施した。さらに、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施し、米谷保育所およびわかくさ保育所にて医療的ケア児3名の受入れを行った。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画・実施した。						
事業目的	市立保育所の保育内容の充実を図り、保育を必要とする入所児童の保育を実施し、未来を築く子どもたちを育成する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	433,443	496,332	522,881	
人件費②	1,424,178	1,467,354	1,485,980	
国県支出金	25,628	24,901	36,147	
地方債	0	0	0	
その他	152,977	143,279	145,726	
一般財源	1,679,016	1,795,506	1,826,988	
合計①+②	1,857,621	1,963,686	2,008,861	
予算額③	469,106	530,070	554,801	561,961
執行率①/③	92.4	93.6	94.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	定員を超える申請があり、市立保育所に対するニーズは高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	私立保育園等においても児童の保育は実施しているが、公私立保育所が連携し、市内保育所施設全体の保育の質の向上のため研修等を実施している。また、医療的ケア児の受入れは私立保育園等では看護師の継続雇用等の課題がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市立保育所で保育を実施し、特別支援保育や地域の子育て支援をすることは、市内の子育てと仕事の両立支援を達成するために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	世帯の所得状況等を勘案した受益者負担額としているため妥当な金額である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	保育士「会計年度任用職員」の給与水準は阪神7市1町と比較し同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	利便性向上や事務効率化のため保育所内のICT化を進めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		入所申請者数						
実績値		4,618	4,606	4,457				人
活動指標1		職員研修実施回数						
目標値		22	22	22	22	22	22	回
実績値		18	20	19				回
活動指標2		職員研修のうち合同研修実施回数						
目標値		8	8	8	8	8	8	回
実績値		10	10	10				回
活動指標3		市立保育所年間月延入所児童数						
目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	人
実績値		9,406	9,363	9,070				人
有効性	成果指標1	研修後のアンケートの結果「理解できた」と回答した割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	98.64	99.64	98.3				%
有効性	成果指標2	待機児童数（次年度4.1時点）						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人
有効性	実績値	0	0	0				人
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

新人研修や階層別研修の他、専門性の向上に関する研修、子育て支援新制度に関する研修等を実施することができた。
参加しやすい環境作りのため、オンラインを活用して研修を実施することができた。
保育所等定員の弾力運用により、定員を超える児童を受け入れ、保育を実施した。
専門的な内容について一部理解が難しかった方もおられたが、質問時間を設け、多くの職員が理解を深めることができた。
子ども・子育て支援事業計画に基づき受け皿を確保し、令和8年4月時点で待機児童数は0人となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

保育所申込人数に対して、定員を超える児童を受入れし、保育所受入枠の確保を行った。しかしながら、認可保育所の入所待ちの児童もいることから、引き続き保育所定員の確保に努める必要がある。
特別支援、一時預かり、医ケア児保育等適切に受入れできる体制を整備するとともに、子育て支援事業を実施し、子育て世帯を支援する場を提供することができた。また、職員研修を実施し、保育の質の向上を図ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金					令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画				
事業概要	私立保育所において市立保育所と同様の国基準を上回る職員配置、特別支援保育加配及び延長保育等の特別保育事業や保育士確保等に要する経費を助成する。										
令和07年度の実施内容	市内私立保育園に助成金を交付し、延長保育、一時預かりや特別支援保育などの事業を実施した。また、市立保育所の職員配置基準を私立保育園にも適用し、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士宿舎借上げ支援事業や保育士就職支援事業など運営面での補助を行い、運営の安定化を図った。										
事業目的	入所児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	909,979	863,357	870,903	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	110,427	86,144	101,291	
地方債	0	0	0	
その他	10,955	13,791	18,666	
一般財源	797,487	772,536	760,245	
合計①+②	918,869	872,471	880,202	
予算額③	957,055	916,813	942,622	897,921
執行率①/③	95.1	94.2	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保育ニーズの高まりに対応するために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が施設に実施を求める事業に係る助成であり、他の民間事業者や市民が助成するものではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成金を交付することで多様な保育サービスの提供と施設運営の安定、保育の質の確保が図られており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	個々の事業によっては助成額が不足する場合があるが、事業間の流用を一部認めており、全体として市からの助成と受益者の負担（事業の実施）関係は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	助成メニューや児童1人あたりの助成額等について、周辺市と比較検証を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和3年度から助成金の対象を一部見直し、歳入として新たな国・県補助金を確保した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		私立保育所数（分園は本園に含む）						
実績値		22	22	23				園
活動指標1		保育士宿舎借り上げ支援事業の対象者数						
目標値		67	64	58	58	58	58	人
実績値		64	53	58				人
活動指標2		特別支援保育士の助成対象者数						
目標値		85	85	85	85	85	85	人
実績値		86	91	94				人
活動指標3		一時預かり実施施設数						
目標値		15	16	17	17	17	17	園
実績値		15	16	17				園
有効性	成果指標1	認可定員を超えて受け入れることのできる児童数						
有効性	目標値	400	400	400	400	400	400	人
有効性	実績値	389	406	368				人
有効性	成果指標2	特別支援児童の人数						
有効性	目標値	120	120	120	120	120	120	人
有効性	実績値	121	131	132				人
有効性	成果指標3	一時預かり実施延べ児童数						
有効性	目標値	21,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	人
有効性	実績値	12,082	15,281	18,464				人

達成状況とその理由
事業の開始から5年経ち、補助対象期間の上限に達したことにより横ばい傾向となっている。
保育士宿舎借り上げ支援事業等による支援の他、施設が保育士確保に尽力したことで、目標を達成した。
1施設が休止したが、令和7年度に新園が開設され、本事業を実施することとなったため、目標どおりの施設数を確保した。
当初に立てた目標は未達であるが、待機児童は0人を維持しており、必要な枠は一定確保できている。
保育士宿舎借り上げ支援事業等による支援の他、施設が保育士確保に尽力したことで、支援が必要な児童を受け入れることができた。
施設が利用児童確保に尽力したため、目標値を大幅に上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題
助成金により、私立保育所においても各種事業を実施するとともに、市立保育所と同様の職員配置基準等を維持し、児童の健全な育成に寄与することができた。引き続き、私立保育所にとって必要な支援を行っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金				令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援					
根拠法令	子ども・子育て支援法				関連する分野別計画					
事業概要	市内の認可外保育施設の内、市の定める基準に適合する施設を「指定保育所」として指定し、保育経費を助成することにより保護者の保育料負担を認可保育所並みに緩和し、認可保育所を補完するとともに待機児童の解消を図る。									
令和07年度の実施内容	指定保育所5施設に助成金を交付し、保護者の保育料負担の軽減と保育所の円滑な運営、待機児童の解消を図った。									
事業目的	保育所待機児童を解消するとともに、認可外保育所の保育水準を維持向上し児童の健全な育成に資することを目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	132,491	122,788	120,685	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	17,961	13,407	14,563	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	117,197	112,115	108,912	
合計①+②	135,158	125,522	123,475	
予算額③	142,505	132,453	133,116	124,548
執行率①/③	93.0	92.7	90.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	待機児童を生じさせないことは引き続き優先事項であり、指定保育所利用にかかる補助はニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が助成をすることで認可保育所に準じた保育料で利用することができ、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	認可保育所の整備をすることなく保育ニーズに応えることができるため適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は施設が徴収する保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	認可保育所整備には多額の費用が必要であり、待機児童対策として費用面で優れている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	2歳以下の無償化対象世帯の保育料の設定を見直したことにより、国・県からの財源を確保した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		指定保育所数						
実績値		6	5	5				園
活動指標1		指定保育所数						
目標値		6	5	5	5	5	5	園
実績値		6	5	5				園
活動指標2		指定保育所定員数						
目標値		249	183	183	183	183	183	人
実績値		249	183	183				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	指定保育所年間入所児童数						
有効性	目標値	2,733	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	人
有効性	実績値	1,741	1,631	1,628				人
有効性	成果指標2	待機児童数（次年度4.1時点）						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人
有効性	実績値	0	0	0				人
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標通りの施設数であった
目標通りの定員数であった。
ほぼ目標通りの入所児童数を達成した。
指定保育所が役割を果たした他、認可保育施設が認可定員を超えて受け入れを行ったこと等により、待機児童は昨年に引き続き0人となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

年間の延べ入所児童数は減少傾向ではあるものの、例えば4月1日時点では令和6年は111人、令和7年は113人、令和8年度は126人と安定的に100人を超える利用があり、待機児童の受け皿として機能し、大きな役割を果たしている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	病児保育事業					令和07年度担当課名	保育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援						
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	病気中や病気・けがの回復期で、家庭での保育や集団保育が困難な小学6年生までの児童を一時的に保育する。										
令和07年度の実施内容	エンジェルスマイル・ひまわりルームの2施設において、病児保育事業を実施した。（エンジェルスマイル1,116人　ひまわりルーム357人）										
事業目的	「病気の回復期に至らない」家庭や集団での保育が困難な乳幼児を、一時的に保育や看護をすることにより、子育てと就労の両立支援を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	29,456	28,642	34,349	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	18,701	18,588	21,210	
地方債	0	0	0	
その他	2,877	2,489	2,993	
一般財源	12,323	12,122	14,796	
合計①+②	33,901	33,199	38,999	
予算額③	31,100	33,203	36,667	36,944
執行率①/③	94.7	86.3	93.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握はしていないが、共働き世帯の増加など子育てと仕事の両立のために必要な支援と考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、看護師や保育士の配置が必要なため人件費が高い上、感染症の流行により稼働率が変動することから、国の補助金を活用して実施している事業であり現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	家庭や集団での保育が困難である児童に、一時的に保育や看護を行うことは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要であり実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担については、阪神7市1町と比較して同等程度であり、妥当な数字と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国の補助基準額に合わせて実施しており、阪神7市1町と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業を実施する施設数及び定員数は検証したが、コストは国の補助基準額に合わせて実施しており、利用児童数に応じた費用としている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		0歳から小学校6年生までの子ども						
実績値		21,331	20,640	19,901				人
活動指標1		病児保育実施施設数						
目標値		2	2	2	2	2	2	施設
実績値		2	2	2				施設
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	病児保育利用件数						
	目標値	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	件
	実績値	1,413	1,285	1,473				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

引き続きエンジェルスマイルとひまわりルームで実施した。

各保育所や児童館、育成会などで保護者向けに事業周知を図った。感染症の流行もあり、令和6年度と比較し、利用児童数は増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市内2施設で病児保育を実施することで、子育てと就労支援のセーフティネットとしての役割を果たすことができた。
利用予約は現在電話のみとなっており、利用者の利便性の向上や手続きの効率化が課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業					令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　(2) 子育てと仕事の両立支援						
根拠法令	県福祉部補助金交付要綱					関連する分野別計画					
事業概要	複数の子どもがいる多子世帯に対して、第1子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境作りを推進する。										
令和07年度の実施内容	12月に助成対象者に制度を周知し、対象者の保育料を軽減した。										
事業目的	子育てにかかる経済的負担が大きい多子世帯における保育料を軽減することにより、子育て環境の向上に資することを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,940	16,121	15,044	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	7,433	9,532	8,763	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,174	9,323	9,071	
合計①+②	15,607	18,855	17,834	
予算額③	14,255	17,468	16,749	14,750
執行率①/③	90.8	92.3	89.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもを産み育てやすい環境づくりに貢献する経済的負担の軽減は、子育て世帯のニーズを捉えた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、また、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国制度で減免されない多子世帯の保育料について負担軽減を図ることができており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県の設計に基づく県との共同事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配付や収集を依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		助成対象児童数						
実績値		155	183	193				人
活動指標1		助成対象児童数						
目標値		186	186	186	186	186	186	人
実績値		155	183	193				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	基準額に対する補助実施率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

県が定める補助要件に変更はなく、ほぼ目標通りの利用人数となった。

支給対象者に対して過不足なく給付できた。

総合評価　A

令和07年度の評価と今後の課題

県の定める対象者に対して基準額を上限に、不足なく給付しており、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	施設型等給付事業					令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画			
事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、「市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認」した就学前児童に対する教育・保育を行う施設に対して、法定の給付として施設型給付費を支給する。								
令和07年度の実施内容	就学前児童への教育・保育を実施した市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園に対し施設型等給付費を支給した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,987,367	5,310,717	5,716,902	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	3,267,704	3,713,113	3,739,700	
地方債	0	0	0	
その他	550,137	517,649	22,212	
一般財源	1,178,416	1,089,069	1,964,289	
合計①+②	4,996,257	5,319,831	5,726,201	
予算額③	5,112,485	5,494,557	5,803,604	5,835,179
執行率①/③	97.6	96.7	98.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育施設の運営に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	RPAやキントーン、Accessの使用による効率化を検証し、施設への配付や集計にはAccessを用いた効率化を採用している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	就学前児童数						
実績値	9,753	9,113	8,652				人
活動指標1	施設型等給付市内対象施設数						
目標値	30	30	31	32	32	32	園
実績値	30	30	31				園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
令和7年度から1園私立保育所が開園した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業				令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援					
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画			
事業概要	教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する。									
令和07年度の実施内容	低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用または副食材料費等の一部を補助した。									
事業目的	低所得で生計が困難である者等の子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もってすべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,250	1,937	1,778	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	1,589	1,482	1,431	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,550	1,366	1,277	
合計①+②	3,139	2,848	2,708	
予算額③	2,522	2,512	2,518	2,078
執行率①/③	89.2	77.1	70.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図るため、低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援が必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	経済的支援により施設等の円滑な利用を促すため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料以外の実費に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく補助事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入所施設に書類配付や収集を依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		特定教育・保育施設及び私立幼稚園に通う児童数						
実績値		6,613	6,363	6,135				人
活動指標1		特定教育・保育施設の低所得世帯の児童数						
目標値		40	40	40	40	40	40	人
実績値		25	23	34				人
活動指標2		私立幼稚園に通う低所得世帯または第3子の児童数						
目標値		100	100	60	60	60	60	人
実績値		74	64	56				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	日用品等の1人あたり月額平均補助額						
有効性	目標値	2,500	2,500	500	500	500	500	円
有効性	実績値	383	469	544				円
有効性	成果指標2	私立幼稚園の副食費補助の1人あたり月額平均補助額						
有効性	目標値	4,500	4,500	2,600	2,600	2,600	2,600	円
有効性	実績値	2,624	2,559	2,647				円
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

ほぼ目標値どおりの実績となった。
私立幼稚園に通う児童数が減少しているため、令和7年度より目標値を実績に即した数値に見直した。
補助上限額を目標値とした場合、実績と大きく乖離が発生するため令和7年度より目標値を実績に即した数値に見直した。
補助上限額を目標値とした場合、実績と大きく乖離が発生するため令和7年度より目標値を実績に即した数値に見直した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

国の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る実費徴収費用を補助することで、経済的支援を実施することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	認定こども園等助成金				令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援					
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画	宝塚市こども計画			
事業概要	私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業等における延長保育、一時預かり等の事業に要する経費を助成し、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。									
令和07年度の実施内容	市内の私立認定こども園と小規模保育事業所及び市外の私立認定こども園等に対し助成金を交付し、延長保育や一時預かり等の事業を実施した。									
事業目的	入園児童の健全な育成及び施設・事業の円滑な運営に資することを目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	14,357	18,823	20,202	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	14,229	14,417	15,443	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,795	7,140	7,549	
合計①+②	17,024	21,557	22,992	
予算額③	17,851	19,065	23,101	25,674
執行率①/③	80.4	98.7	87.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	認定こども園等においても、保育所と同様に延長保育や一時預かりのニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	助成金を交付することで多様な保育サービスの提供を実施できており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は各事業の実施に係る法定の助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく助成事業であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民の児童が通う私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業所数						
実績値		10	14	14				園
活動指標1		一時預かり実施箇所数						
目標値		3	3	3	3	3	3	園
実績値		4	8	8				園
活動指標2		延長保育実施箇所数						
目標値		6	6	6	6	6	6	園
実績値		6	6	6				園
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	一時預かり年間延べ利用人数						
	目標値	23,000	23,000	15,000	15,000	15,000	15,000	人日
	実績値	17,592	18,917	15,167				人日
	成果指標2	延長保育利用人数						
	目標値	1,080	1,080	1,900	1,900	1,900	1,900	人月
	実績値	1,254	1,956	2,188				人月
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

対象施設かどうかは国の制度に基づくものであり、市内に対象施設はないが、宝塚市民が利用している市外施設では実績として対象施設が8施設あった。
対象施設の増減はなかった。
利用人数はこれまで増加傾向であったが、宝塚市民が多く通う伊丹市の２園において、利用実績が大幅に減少した。
私立認定こども園、小規模保育事業における延長保育のニーズの高まりに合わせて、目標値を見直した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

一時預かりの利用人数は減少した一方、延長保育についてはニーズが高まっている。施設には国の規定通り利用実績に応じて不足なく助成金を支給しており、市からの助成金によって、認定こども園等の一時預かりや延長保育等においても、私立認可保育所と同様の子育てのしやすい環境を構築することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業			令和07年度担当課名	保育企画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減するため、市が保育園用地を賃貸することや保育所建設費等に係る借入金及び利息の償還金を助成することにより、社会福祉法人の育成と事業運営の安定を図る。						
令和07年度の実施内容	①社会福祉法人3法人(3保育所)に対し、償還金の助成を行った。入所児童は令和8年3月現在、291人である。②私立わかばのもり保育園(令和8年3月現在の入所児童134人)の保育園用地1,180.91㎡の賃借料を支出した。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,579	10,406	10,365	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,357	12,229	12,225	
合計①+②	12,357	12,229	12,225	
予算額③	10,579	10,407	10,366	10,326
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法人の負担軽減を目的としているため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	賃借料については、土地所有者と3年に1回見直しを行っているが、償還金については、償還額に合わせた補助となっているため、十分なコスト比較ができていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	平成23年度以降に整備した保育所に対する新たな償還金助成は終了している。また、賃借料については3年に1回見直しを行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	私立保育所数						
実績値	27	28	28				園
活動指標1	償還金助成を行っている私立保育所数						
目標値	3	3	3	3	2	2	園
実績値	3	3	3				園
活動指標2	市が賃借により保育園用地を確保している私立保育所数						
目標値	1	1	1	1	1	1	園
実績値	1	1	1				園
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
3保育所の償還金に対し助成を行った。
私立保育所1園において引き続き保育を実施するため、市が賃借し、用地を確保している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	施設等利用給付事業					令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画			
事業概要	幼児教育・保育の無償化に従い、認可外保育施設等を利用する児童についても、保育の必要性があると認定された児童を対象として保育料の無償化を実施する。								
令和07年度の実施内容	令和8年3月分までの施設利用料について保護者から申請を受け、年4回給付を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	99,906	99,595	102,925	
人件費②	11,557	11,848	12,089	
国県支出金	68,803	71,884	70,972	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	42,660	39,559	44,042	
合計①+②	111,463	111,443	115,014	
予算額③	104,654	109,815	114,382	87,574
執行率①/③	95.5	90.7	90.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	書類、データの管理方法についてAccessを用いる等随時見直しを行い、事務処理の効率化を図っている。また、キントーンを活用して保護者からの申請の電子化を検討中。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	認可保育施設・指定保育所・企業主導型保育所等を利用しない未就学児童数						
実績値	5,385	4,782	4,375				人
活動指標1	施設等利用給付認定者数（指定保育所入所者除く）						
目標値	500	500	500	500	500	500	人
実績値	568	625	640				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
認可外保育施設の利用や幼稚園の預かり保育のニーズが高く、目標を上回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市立保育所整備事業_建物保全			令和07年度担当課名	保育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	市立米谷保育所の老朽化に伴い改修を行うため、令和6年度に続き、第2期改修工事を実施する。 また、市立保育所の照明のＬＥＤ化及び老朽化しているプールの更新工事を実施する。						
令和07年度の実施内容	米谷保育所については、令和6年度に続き、改修工事を実施した（第2期）。 また、市立保育所5施設（わかくさ・逆瀬川・めふ・平井・安倉中）の照明のＬＥＤ化及び老朽化していためふ保育所のプールの更新工事を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,754	3,927	130,845	
人件費②	1,778	3,646	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	103,900	
その他	0	0	0	
一般財源	7,532	7,573	32,524	
合計①+②	7,532	7,573	136,424	
予算額③	6,229	90,759	159,577	129,974
執行率①/③	92.4	4.3	82.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札による業務発注であるため、妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による業務発注であるため、コスト削減や効率化は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市立保育所整備事業					令和07年度担当課名	保育企画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（2）子育てと仕事の両立支援				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	医療的ケア児を受け入れる施設のバリアフリー化を行うため、令和6年度から大規模改修工事を実施する米谷保育所へエレベータの設置を行う。								
令和07年度の実施内容	令和6年度から実施している米谷保育所の大規模改修工事に併せてエレベータの設置工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	63,274	
人件費②	0	3,646	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	56,700	
その他	0	0	0	
一般財源	0	3,646	8,434	
合計①+②	0	3,646	65,134	
予算額③	0	63,098	63,274	0
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市立保育所整備事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札による工事業務発注であるため、妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札による工事業務発注であるため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	公立保育所施設数						
実績値	7	7	7				施設
活動指標1	工事実施施設数						
目標値	0	1	1	0	0	0	施設
実績値	0	1	1				施設
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

エレベータの設置工事は完了した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	認可外保育施設支援金					令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和07年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　(2) 子育てと仕事の両立支援						
根拠法令	県福祉部補助金交付要綱					関連する分野別計画					
事業概要	物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援する。										
令和07年度の実施内容	物価高騰の影響を受けている認可外保育施設に対し支援金を交付した。										
事業目的	物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設の継続的・安定的なサービス提供を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,173	1,160	2,146	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	4,150	1,160	2,146	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	912	911	930	
合計①+②	5,062	2,071	3,076	
予算額③	4,314	1,250	2,313	0
執行率①/③	96.7	92.8	92.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰は社会的な問題であり、ニーズを的確に捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県との共同事業であり、単年度のものであることから、市が実施することが望ましい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	支援が必要な対象に対し、必要な補助を行っており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は物価高騰に対する兵庫県が定める助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市町村が事務を行う兵庫県との共同事業であるため、コスト比較は行われていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	兵庫県において実績報告を求めない支援金として整理されており、施設・市ともに可能な限り事務負担は軽減されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		支援対象施設数						
実績値		19	16	16				施設
活動指標1		支援施設数						
目標値		19	16	16	0	0	0	施設
実績値		19	16	16				施設
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	支援施設数						
	目標値	19	16	16	0	0	0	施設
	実績値	19	16	16				施設
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

対象となる全ての施設に対して支援金を交付した。

対象となる全ての施設に対して支援金を交付した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

物価高騰等の影響を抑え、保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援を行えた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業					令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組						
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例					関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画				
事業概要	発達相談支援事業（子ども発達総合相談、のびやか相談、出前相談）、発達支援事業（ぴよぴよ広場）、施設支援事業を行う。										
令和07年度の実施内容	246人に対して発達相談を実施し、115人を関係機関に繋いだ。また施設支援事業として保育所、幼稚園等の職員に対して、療育に対する指導を238件実施した。										
事業目的	令和４年６月に成立した改正児童福祉法の施行（令和６年４月）を踏まえ、子ども発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう障碍児に提供する支援の質を高め、障碍児の支援体制の強化を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,078	4,204	4,205	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	3,675	2,263	2,283	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,293	11,055	11,221	
合計①+②	12,968	13,318	13,504	
予算額③	4,418	4,625	4,567	5,674
執行率①/③	92.3	90.9	92.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの発達に悩みを抱えている保護者が増えているため、関係支援機関へつなげるなど対応が引き続き必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業内容を見直せば社会福祉法人等民間事業者で実現可能ではあるが、子ども発達支援センターの中核機能としての役割である地域の発達支援に関する入口としての相談機能がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	地域の中核機関的な役割を果たすためには、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	相談業務を主としているため、福祉サービスの利用はないため受益者に負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和6年度より県の委託金から国の補助金へ移行となり、市の費用負担が増えたが、事業内容が個人情報を取り扱う相談や関係機関へ繋ぐことなのでコスト比較は難しい。相談会の在り方については庁内他部署と検討の必要がある。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	近隣市の事例等を参考にしながら、より効率的・効果的な仕組みを検討する。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の市民						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		相談人数						
目標値		180	180	180	180	180	180	人
実績値		196	209	207				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	支援機関等につないだ相談者						
有効性	目標値	98	98	98	98	98	98	人
有効性	実績値	104	109	115				人
有効性	成果指標2	支援機関につないだ相談者の割合						
有効性	目標値	40	40	40	40	40	40	%
有効性	実績値	53	52	48				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
関係機関との連携、また子どもの発達に不安を抱える保護者が増えているため。
切れ目のない支援として、次の相談や支援が必要な方についてはつなぐことができた。
目標値どおりに支援につなげることができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

健康センター、保育企画課、市内保育園などの関係機関との連携を通しての相談が多かったが、質を高めた支援ができ、障碍児の支援体制の強化を図れた。今後も関係機関と連携しながら、専門家による早期発見から、早期療育へつなげることを目指したい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業					令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組						
根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法、子ども発達支援センター条例					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画				
事業概要	障碍児が障害児通所支援などのサービスを受ける際、相談支援専門員が児童の様子や家族の状況について面談を行い、心身の状況や置かれている環境等に応じたサービス利用計画案を作成する。また、サービスの利用開始後一定の期間をおいて、適切なサービスが受けられているかどうかのモニタリングを行う。										
令和07年度の実施内容	823人の児童が事業を利用。新規に49件の新規利用計画を作成し障害福祉サービスにつなげることができた。下半期は国基準通りに事業ができるよう、事業内容の見直しを図った。										
事業目的	障碍児が福祉サービスを利用することでより良く成長し、生活することの支援を目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	16,089	17,236	19,990	
人件費②	40,941	41,740	42,616	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	22,993	21,147	16,934	
一般財源	34,037	37,829	45,672	
合計①+②	57,030	58,976	62,606	
予算額③	16,343	19,151	20,551	22,056
執行率①/③	98.4	90.0	97.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	障碍福祉サービスの利用を望む児童は増えているため、必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施可能であるが、困難ケースや関係機関との連携が必要なケースについては、公立がある程度は実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	国が示しているとおり、障碍児相談支援事業所として必要な事業であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担はかからない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国基準通りに事業を実施していくため、今後コスト比較が必要である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	国の基準に基づいて業務を遂行するためには、システムの導入や業務の効率化、人員配置などの改善が必須である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の市民						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		事業利用者数						
目標値		919	919	919	850	850	850	人
実績値		900	858	823				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	新規利用計画案作成件数						
	目標値	97	87	78	65	65	65	件
	実績値	140	76	49				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

下半期に国の運営基準に則って事業の見直しを行い、新規の受け入れを減らした結果、目標には至らなかった。
下半期に国の運営基準に則って事業の見直しを行い、新規の受け入れを減らした結果、目標には至らなかった。

総合評価	C

令和07年度の評価と今後の課題

障碍のある児童は一定数あり、新規の受け入れを継続していくためには、就学した高学年の児童の相談を民間事業所への計画的に移行することや、相談事業の業務の効率化が必要である。また、国基準通りの事業を実施するためには、業務の効率化や児童発達支援センターとしての役割の見直しが必須である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業					令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組						
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画				
事業概要	障碍児が在籍する保育所等における集団生活に支援が必要な場合、専門的な知識や技術を要する訪問支援員が訪問し、個々の発達に合わせたアドバイスを保護者や職員に行う。										
令和07年度の実施内容	保育所、幼稚園、小学校、中学校、支援学校、育成会に所属する園児、児童54名に対して70回訪問し、園児、児童の特性やその環境に応じて適切な提案や助言等を行い、情報交換を図りながら、園児、児童がよりよく過ごせるためのアドバイスを行った。										
事業目的	保育所、幼稚園、小学校等に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士が訪問し、指導助言等を行うことで、障碍児の集団生活の支援を目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,081	922	221	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,250	1,955	1,504	
一般財源	5,276	3,524	3,367	
合計①+②	7,526	5,479	4,871	
予算額③	3,093	3,490	3,085	3,989
執行率①/③	99.6	26.4	7.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	通所受給者証を持ち、特別支援を必要とする児童が年々増えており、サービスを必要とするニーズに適合している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で、実施可能であるが、療育経験の豊富な人材を必要とする事業であるため、市が実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童発達支援センターとして、地域の中核的な役割を果たすため、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業であるため、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストの面については、他に代替手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化に向けて検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		通所支援受給者証を有する市民							
実績値		1,665	1,729	1,825				人	
活動指標1		延べ訪問回数							
目標値		144	144	144	110	110	110	回	目標値を下回ったものの訪問ニーズに応えることができた。
実績値		123	111	70				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	事業利用人数							
	目標値	95	95	95	80	80	80	人	目標値を下回ったものの保護者や所属施設との細かい調整を必要とするケースが増加しており、より高い専門性や経験が必要になっている。
	実績値	91	83	54				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

訪問回数の目標値は下回ったが、障碍児の集団生活の支援という目的に沿ったニーズに対応でき、信頼関係も構築できた。年々対応により専門性が必要なケースが増加している。派遣回数等については、専門職員が業務の合間に保育所等への日程調整、訪問、支援計画の作成、請求書資料作成業務を行っているため、訪問回数の調整が課題である。また、今後訪問支援のノウハウをセンター内で継承していくことが必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業	令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組		
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例	関連する分野別計画	宝塚市第5次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画				
事業概要	重度の障碍の状態のため外出が困難な児童の居宅を、保育士などが訪問して、個々の発達に合った遊びを中心とした療育を行う。						
令和07年度の実施内容	実績なし（令和５年度、６年度も同様）						
事業目的	週１回から２回の頻度で、１回当たり１時間から１時間半程度の療育を提供し、外出困難な重度障碍児の発達を支援することを目的とする。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	15	15	15	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	904	926	945	
合計①+②	904	926	945	
予算額③	20	20	18	16
執行率①/③	75.0	75.0	83.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急性期病院から退院する身体に障碍があり、未就学児童や医療的ケアの必要な児童が自宅で生活する上で、療育を要する世帯のニーズに適応している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施可能であるが、専門性や質の担保の観点から市が実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	児童福祉センターとして地域の中核機能果たすため、必要な事業のひとつである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づいているため、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト面から考えれば、他に合理的な代替手段はないと判断する。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化など検証を図ったが、具体的なコスト削減や効率化までは至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		通所支援受給者証を有する市民						
実績値		1,665	1,729	1,825				人
活動指標1		延べ訪問回数						
目標値		66	66	66	66	66	66	回
実績値		0	0	0				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	事業利用人数						
	目標値	4	4	4	4	4	4	人
	実績値	0	0	0				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和７年度実績なし。

令和７年度利用者なし。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

実績がなかったため評価することはできないが、在宅で当該事業を一定期間利用し、その後状態が安定して外出できる状態に至れば、通園で対応していくという一連の流れは確立している。引き続き、関係機関と連携をとりつつ対象者の把握に努め、在宅から通園へという切れ目のない対応をすることで、利用者家族からのニーズにできるだけ対応できるようにしていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業					令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組						
根拠法令	児童福祉法、子ども発達支援センター条例					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画、宝塚市障害児福祉計画				
事業概要	児童発達支援センターの中核機能（地域の事業所の支援技術の向上、地域のインクルージョンの推進、発達に特性のある子どもや家族への支援等）を十分に備えるセンターとして、身体及び知的発達に障碍のある就学前の児童を対象に、通所で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を行う。										
令和07年度の実施内容	障害児通所事業として、やまびこクラス（知的・発達に課題のある３歳以上の未就学児童）、すみれクラス（身体・運動面で配慮が必要な０歳以上の未就学児童）、あそびっこクラス（早期療育を必要とする３歳までの未就学児童）で１日５０人の児童を受け入れ、適切な療育を提供した。										
事業目的	児童福祉法第６条２の２、児童発達支援として、肢体クラスのすみれクラス、知的発達クラスのやまびこクラス、早期療育クラスのあそびっこクラスを展開し、児の特性に合った発達への支援を目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	64,686	69,298	68,198	
人件費②	205,406	195,767	199,616	
国県支出金	636	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	110,450	101,543	118,600	
一般財源	159,006	163,522	149,214	
合計①+②	270,092	265,065	267,814	
予算額③	71,507	75,874	70,677	64,630
執行率①/③	90.5	91.3	96.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	通所受給者証を所持している児童が増えていることや、早期療育のニーズも踏まえて、それらに適合している事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施可能であるが、規模と質を担保するためには、採算性がネックとなることや早期療育の面で実施している民間事業所が少ないことから市が実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国においてもセンターが発達に関する地域の中核機関となるよう方向性が示されており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づくため、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	利用者に影響するものは削減できず、コスト面からすれば他に合理的な手段はないと判断する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	センター内部で効率化に向けて様々な検討を行ったが、利用者に影響するものは削減できず、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		通所支援受給者証を有する市民						
実績値		1,665	1,729	1,825				人
活動指標1		延べ登園人数						
目標値		8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	人
実績値		8,365	8,547	8,136				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	保護者向けアンケートにおける満足回答の率						
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	92	91	96				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

民間の児童発達支援事業所や、保育所、幼稚園を希望される方が増えた影響もあり、目標値には至らなかった。

ニーズに応える工夫と丁寧な対応を行うことで、目標値どおりとなった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

療育を受ける機会をできるだけ多く保障するとともに、令和７年度も引き続きすみれクラス５歳児が毎日単独通園できる環境を整備し、３歳児の分離療育を充実させた。また、すみれ、やまびこクラス共催の行事等において、家族（きょうだい児等）が参加できる機会を増やした。
利用者を対象としたアンケートでは、利用者からおおむね満足しているとの回答を得ている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター診療所事業					令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組						
根拠法令	医療法					関連する分野別計画	宝塚市第５次障碍者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画				
事業概要	子ども発達支援センター診療所において、18歳未満の障碍児に対する診療（診察、障害児リハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法））を実施する。 また、児童発達支援センター兼務として、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が療育部門への発達支援、市内の支援学校、幼稚園、保育所への保育所等訪問支援及び施設支援、子ども総合相談課の発達相談への支援協力等を実施する。										
令和07年度の実施内容	子ども発達支援センター診療業務として、市内児童240名に対して診察476件、補装具診察103件、理学療法1,464件、作業療法873件、言語聴覚療法1,313件、計4,229件の診療を実施した。 療育部門との連携（発達相談）：すみれクラス年間36回、やまびこクラス：24回　あそびっこクラス：15回、子ども総合相談課でのOT・ST相談：22回実施した。										
事業目的	・診療所業務は、障碍特性をもった子どもを診察し、適切なリハビリテーションの処方・治療を行い、障碍児の発達支援と保護者支援を目的とする。また、補装具診察や作製、調整の相談の実施し、児の環境設定に取り組む。 ・児童発達支援センターの兼務として、地域のインクルージョン推進の中核機能として、保育所等訪問支援やスーパーバイズ・コンサルテーションにより関係機関への支援協力、助言、指導を実施する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,518	5,536	7,660	
人件費②	60,463	57,001	51,918	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	19,451	18,495	18,272	
一般財源	45,530	44,042	41,306	
合計①+②	64,981	62,537	59,578	
予算額③	7,164	6,881	8,380	8,307
執行率①/③	63.1	80.5	91.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内で障碍児に対する診察・リハビリテーション・補装具作製について包括的にサポートする施設は、当センターのみである。 昨今では発達障害領域への支援が注目されており、市民、社会からのニーズは高いと考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業にて、児童発達支援や診療所を実施することは可能である。しかし、障碍児リハビリテーションや中核施設として市内関連施設との連携が必要と考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	障碍児童に対する診察やリハビリテーションを通して児童の発達支援、保護者支援、関連施設との連携については妥当と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	診療報酬、福祉報酬に基づく事業であり妥当と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	診察業務、連携事業のため、妥当と考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	書類作成等の事務作業のDX化の検討を実施している。障碍児、保護者への支援についてはそれぞれの特性に合わせた支援が必要であり妥当と考える。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の市民						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		訓練実施件数						
目標値		5,000	5,000	3,900	3,900	5,000	5,000	件
実績値		3,824	3,620	3,650				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	訓練利用人数						
有効性	目標値	330	330	330	250	330	330	人
有効性	実績値	251	248	240				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

作業療法士の欠員が8月まで続き、1名体制で実施したため、目標には至らなかった。また、診療業務以外に保育所や学校等の施設職員に対して指導を行った。
作業療法士の欠員が8月まで続き、1名体制で実施したため、目標には至らなかった。また、診療業務以外に保育所や学校等の施設職員に対して指導を行った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

診療所業務として訓練実施件数、訓練利用者人数共に目標値を下回った。
子ども発達支援センターに併設する診療所として、個別診療の充実の他に、施設職員に療育方法を指導するなど継続的な施設支援を実施し、地域施設の専門性の底上げが課題と考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業_建物保全					令和07年度担当課名	子ども発達支援センター	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉　（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	老朽化した、子ども発達支援センター内の給排水設備更新の設計委託及びセンター館内照明全ＬＥＤ化賃貸借を行う								
令和07年度の実施内容	給排水設備更新の設計委託及び館内照明全てのＬＥＤ化を行った。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	76,150	3,758	
人件費②	0	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	60,700	2,800	
その他	0	0	0	
一般財源	0	16,361	1,888	
合計①+②	0	77,061	4,688	
予算額③	0	87,659	3,780	1,425
執行率①/③	0.0	86.9	99.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	競争入札を行っており、妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	競争入札を行っており、コスト削減はできている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業					令和07年度担当課名	アフタースクール課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	市内中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む「中学校区青少年育成市民会議」を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。										
令和07年度の実施内容	各中学校区で工夫を凝らして、青少年の健全育成に資する取組を行った。事業終了に向け、今後の活動について検討した。										
事業目的	各中学校区の青少年育成市民会議が地域の実情に応じた青少年育成活動に取り組み、「青少年が健やかに育つ宝塚」を実現する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,588	1,733	888	
人件費②	3,556	3,646	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,144	5,379	3,678	
合計①+②	5,144	5,379	3,678	
予算額③	1,890	1,890	1,040	0
執行率①/③	84.0	91.7	85.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	かつては、地域の住民が子どもに関わりながら青少年の健全育成を図るためのニーズを捉えた事業であったが、昨今の情勢をふまえて事業の廃止を決定した。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	青少年の健全育成に伴う活動のため収益は見込めないが、各地域に根付いたネットワークを活用すれば継続できる可能性がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	本事業が担ってきた役割については、社会情勢の変化や、他の地域団体の活動の充実により充足されていると思われるため、事業を廃止する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	青少年の健全育成を目的とした活動のため、受益者負担になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	様々な団体から構成されているため、比較対象となる団体を選定することが困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の見直しを行った結果、事業を廃止する。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		中学校区青少年育成市民会議活動数						
目標値		12	12	12	－	－	－	校区
実績値		12	12	12				校区
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	青少年育成市民会議活動参加者数						
	目標値	4,000	4,000	4,265	－	－	－	人
	実績値	7,719	7,997	7,142				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

事業最終年度となったが、全校区での活動を継続できた。
前年度よりは減少したものの、設定した目標は上回った。各校区への補助金が前年比でほぼ半分となったことによる事業規模の縮小等の影響で参加者が減ったものと推測される。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

事業の終了年度となり、予算規模を縮小していく中でも全校区での活動を継続できた。
令和7年度末をもって事業を廃止するが、多くの校区で既存他団体の活動に組み込まれ、地域ぐるみでの青少年健全育成の機運は継承されていく予定である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業			令和07年度担当課名	アフタースクール課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	少年少女音楽隊・バトン隊は、観光文化住宅都市として発展する花の都宝塚にふさわしい街のムードを盛り上げようと結成された。吹奏楽の音楽隊を小学校9校に、バトン隊を小学校3校と中学生隊として1箇所設置し、指導者を派遣して指導している。								
令和07年度の実施内容	音楽隊は市内小学校9校で、バトン隊は市内小学校3校と中学生隊で活動を行った。地域イベントの参加や保護司会や警察からイベント出演依頼を受けるなど、外部イベントの出演も行った。発表会については、昨年同様、音楽隊は実施内容11月にベガ・ホール、バトン隊は3月にスポーツセンターで実施した。								
事業目的	音楽を通じて、青少年の情操を深め、こころ豊かで個性的な人づくりを図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,494	6,651	6,010	
人件費②	2,667	4,557	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,161	11,208	11,589	
合計①+②	10,161	11,208	11,589	
予算額③	8,292	8,292	7,579	6,687
執行率①/③	90.4	80.2	79.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	音楽を通した青少年の情操教育や、異年齢の仲間づくりを目的とした活動であるとともに、音楽のまちとしての市のイメージ向上に資する事業であり、一定のニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、練習場所や楽器保管場所などを検討すると、市の協力なしでの実施は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	青少年の情操教育や異年齢の仲間づくりの目的に合致する手法は多数あるが、市の特徴を鑑みると適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各団体で必要な経費については実費徴収として、会費を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	市の特徴に合った手段と考えるため他の手段は検討していないが、大部分を占める指導者派遣コストは高い水準ではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	参加できる児童が一部の校区に限定されていることに対する解決策を検討しているが、まだ未定である。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	小・中学校児童数							
	実績値	16,882	16,664	16,431				人	
	活動指標1	音楽隊指導者指導回数							
	目標値	1,000	1,000	1,000	870	870	870	回	各校おおむね予定通りの指導が実施されていたが、指導者の減などにより実績値が少なくなっている。来年度以降は令和8年度予算における予定回数を目標値に設定する。
	実績値	944	922	882				回	
	活動指標2	音楽隊設置校数							
	目標値	9	9	9	9	9	9	校	設置校数は維持しているが、隊員数が少ない学校もある。
	実績値	9	9	9				校	
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	音楽隊・バトン隊隊員数							
有効性	目標値	270	270	270	270	270	270	人	各学校で一年を通して隊員募集をしているが、約半数の学校で隊員数が減少している。
有効性	実績値	204	214	197				人	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

児童数の減少に伴い学校単位での活動が難しくなっていくことや、未設置校に通う児童は参加できないといった不公平感の解消などの課題があるため、今後の運営方法について手法を検討していく必要がある。
指導者の意見も取り入れながら、市内の全児童に開かれた持続可能な事業となるよう検討を続ける。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業				令和07年度担当課名	子ども政策課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進					
根拠法令	宝塚市子ども条例第14条					関連する分野別計画	宝塚市こども計画			
事業概要	将来の宝塚市を担う小学生、中学生、高校生等が、子どもの立場からまとめた質問や提案を市長や教育長等に議場の場で発表し、市長・教育長が答弁を行う。市内小・中・高校を3分割し3年サイクルで実施する。 １　開催時期　8月中旬頃 ２　場所　　宝塚市議会　議場（市庁舎4階）									
令和07年度の実施内容	令和7年8月25日に第24回宝塚市子ども議会を開催し、市内の小・中・高等学校に所属する子ども議員16人が、それぞれ質問・提案について発表した。質問・提案された意見について、可能なものから順次市政に反映している。									
事業目的	宝塚市子ども条例の趣旨を踏まえ、子どもに意見を表明する機会を提供するとともに、意見を市政等に反映させることを目的に実施する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	388	423	446	
人件費②	7,112	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,500	6,803	6,955	
合計①+②	7,500	6,803	6,955	
予算額③	779	471	446	446
執行率①/③	49.8	89.8	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事業実施ごとにアンケートを実施している。こども基本法では、子ども施策を策定、実施、評価するに当たって、子ども・若者の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが地方自治体に義務付けられており、それに適う事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市政等について意見を表明する機会を確保する事業であり、民間等での実施は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	将来を担う小中高生が議会制度の仕組みを学ぶとともに、子どもが意見を表明する機会を確保するために必要な事業であり、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子どもの意見表明を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	実施している市が限られており、各市実施方法が異なるため、コスト比較は実施できていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事前学習会を2回から1回へ集約して開催する等、事業目的をより効率的に達成できるよう工夫して実施した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市内の小中高校生及び特別支援学校生						
実績値		23,628	23,464	23,001				人
活動指標1		子ども議員数						
目標値		15	16	16	15	16	16	人
実績値		15	16	16				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	終了後アンケートで、自分の意見を述べることができたと答えた子ども議員の割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	94	87.5				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

市内の小・中・高校を3割し、3年サイクルで実施しているため、16人の子ども議員が参加した。

子ども議会を通して自分たちの思いを市長や教育長などに「よく伝えられた」が50%、「伝えられた」が37.5%で、目標値を達成できなかった（1人は無回答）。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

参加した16人の子ども議員から提案のあった27事業の実施状況を確認したところ、完了が9件、継続が18件、調整中が0件、未着手が0件となっている。子どもが意見を表明する機会を確保し、広く子ども達の視点から意見を聴くことで、その意見を市政に反映できた。こども基本法において、地方公共団体は、子ども施策を策定、実施、評価するに当たって、子ども・若者の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることとすると定められている。令和7年12月1日に、小・中学生、高校生、若者からの市政に関する前向きな提案やアイデアなどをたくさん届けてもらえるよう、「市政へのご提案（市長への提案）」（広聴カード）に、新たな専用の入口である「子ども・若者の“声”意見箱」ホームページを開設した。今後も、子ども議会事業をはじめ、さらに子ども・若者の社会参画や意見反映ができる仕組みについて検討する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業					令和07年度担当課名	アフタースクール課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市こども計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）				
事業概要	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。2）日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。3）当事者が家からでるきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。居場所は3箇所で開催され、新型コロナウイルス感染症の状況を受けオンラインでも月に1回追加で開催している。										
令和07年度の実施内容	市社協に委託し、居場所の開催や保護者等の相談会を定期的に実施した。										
事業目的	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、当事者と保護者が孤立しない地域をつくる。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,562	2,615	2,719	
人件費②	1,778	2,734	3,720	
国県支出金	1,250	1,250	1,250	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,090	4,099	5,189	
合計①+②	4,340	5,349	6,439	
予算額③	2,876	2,914	3,026	3,042
執行率①/③	89.1	89.7	89.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	ひきこもり支援は社会で必要とされており、支援体制の整備を促している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	参加費を徴収していないため収益性がなく、民間事業者等が継続的に実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ひきこもりに関する相談の場や、社会とつながるためのきっかけづくりとして青少年の自立支援の取組に位置づけており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	居場所としての開設であるため、受益者負担になじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	検討の結果、委託事業として実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他事業との統合を検討したが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		居場所開設箇所数						
目標値		4	4	4	4	4	4	箇所
実績値		4	4	4				箇所
活動指標2		思春期ひろば保護者等相談会開催回数						
目標値		19	19	24	24	24	24	回
実績値		24	24	24				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	思春期ひろば利用者数（年間）						
	目標値	450	450	674	584	584	584	人
	実績値	735	674	584				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

居場所を3か所、相談窓口を1か所で開催することができた。
保護者会を計画通り月2回の頻度で開催した。
広報誌で特集するなど周知を図ったが、利用者は減少している。利用者が増加することが必ずしも良いとは言えないため、今後も必要な人に届くよう周知していく。

総合評価　B

令和07年度の評価と今後の課題

相談件数や保護者会の利用は一定数あり、ひきこもり支援として機能している。居場所の利用者は、継続利用の40歳代以降で、他市在住の方の割合が高くなっている。
この現状を踏まえ、令和8年度からは、新規の利用者は市民に限定して実施する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業				令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進					
根拠法令	生活保護法					関連する分野別計画				
事業概要	生活保護法に基づき、国からの法定受託事務である生活保護事務を適正に行うためには必須の事業である。									
令和07年度の実施内容	収入資産調査、レセプト点検、職員の資質向上のための研修などを実施し、生活保護制度の適正な運営確保ができた。									
事業目的	生活保護制度の適正な推進のため、レセプト点検や収入調査など生活保護行政を適正に実施するための調査等を実施。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	33,200	32,768	32,054	
人件費②	40,216	38,729	41,613	
国県支出金	19,426	14,079	15,822	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	53,990	57,418	57,845	
合計①+②	73,416	71,497	73,667	
予算額③	35,996	35,550	35,127	54,096
執行率①/③	92.2	92.2	91.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	レセプト点検については、民間事業者を活用している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活保護法に基づき適切に実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保護者に対する支援を適正に行うための事業のため受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律で実施が義務付けられており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	オンライン研修を活用し効率的に職員の資質向上に努め、レセプト点検業務に民間事業者を活用するなどコスト意識をもって事業を実施した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		生活保護扶助費総額							
実績値		4,585,359	4,714,937	4,647,463				千円	
活動指標1		収入資産調査等実施回数							
目標値		0	0	0	0	0	0	回	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
実績値		4,120	4,044	4,077				回	
活動指標2		レセプト点検実施回数							
目標値		0	0	0	0	0	0	回	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
実績値		127,967	128,374	126,094				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	収入資産調査等効果額							
	目標値	0	0	0	0	0	0	円	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	7,899,000	10,965,000	15,529,000				円	
	成果指標2	レセプト点検効果額							
	目標値	0	0	0	0	0	0	円	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	26,960,960	15,449,714	9,947,201				円	
	成果指標3	レセプト点検効果件数							
	目標値	0	0	0	0	0	0	件	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	2,737	1,715	1,746				件	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

目標値を設定するには馴染まない事業のため、目標値を設定していない。レセプト点検については、効果額及び件数については変動する。点検により修正したことで、適正な生活保護費の支給に向け、大きな効果があった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	中国残留邦人等支援法					関連する分野別計画			
事業概要	平成２０年度から国により講じられ県の事業として実施したが「中国残留邦人等に対する新たな支援策」として、平成２１年度から市の事業として実施している。								
令和07年度の実施内容	日本語教室への交通費等の扶助や、日本語教室運営及び交流行事の委託を行うことにより、永住帰国した中国残留邦人等の生活安定に向けた取組を推進した。								
事業目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域参加の促進を目的として、ボランティア教室への助成、自立支援通訳派遣等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,000	3,404	3,508	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	3,640	3,179	4,102	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,138	2,048	1,266	
合計①+②	4,778	5,227	5,368	
予算額③	3,485	3,791	3,951	3,860
執行率①/③	86.1	89.8	88.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業であり、実施については委託している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	中国残留邦人等に対する支援を適正に行うための事業のため受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は行っていないが、市内に委託先となり得る事業所が他になく、委託先、事業内容に問題はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者を活用し、業務の効率化が図られている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		支援給付受給者						
実績値		16	16	14				人
活動指標1		支援・相談員の支援・相談件数						
目標値		360	360	380	350	350	350	件
実績値		391	391	358				件
活動指標2		日本語教室開催回数						
目標値		30	35	35	35	35	35	回
実績値		79	87	77				回
活動指標3		交流事業開催回数						
目標値		5	5	15	15	15	15	回
実績値		9	19	16				回
有効性	成果指標1	支援員医療・介護付添等回数						
	目標値	250	250	260	230	230	230	回
	実績値	266	269	238				回
	成果指標2	日本語教室参加人数						
	目標値	450	450	850	800	800	800	人
	実績値	868	846	834				人
	成果指標3	交流事業参加人数						
	目標値	50	100	280	230	230	230	人
	実績値	185	360	253				人

達成状況とその理由
受給者の減少に伴い、支援・相談件数は前年よりも減少した。
総合福祉センターでの教室に加え、オンライン授業を実施し目標を達成した。
スポーツ交流会の増加により、目標を達成することができた。
受給者の減少に伴い、医療・介護付添等の実施回数は前年よりも減少した。
開催回数の減少により、参加人数は微減となった。
開催回数の減少により、参加人数は前年よりも減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標のうち、一部目標値を達成できていないものがあるが、めざす方向性に向け後退しているものではない。日本語教室、交流事業共に開催回数が減少したため、それぞれの参加人数も昨年度より減少した。また、受給者の高齢化に伴い、支援給付受給者が昨年度よりも2名減少したため、支援・相談件数、医療・介護付添等の回数も減少した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業	令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	生活保護法	関連する分野別計画					
事業概要	生活保護法に基づき、生活保護受給者への就労支援を行うためには必須の事業である。						
令和07年度の実施内容	2名の就労支援員がケースワーカーと連携し、1,417件の相談・就労支援を行い、生活保護受給者の就労に向けた取組を行い、支援対象者119名のうち41名が就労に繋がった。						
事業目的	①就労支援事業（被保護者の自立を促進するために就労支援員を中心とした就労支援） ②就労準備支援事業（就労体験等を通じた訓練等）						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,500	5,040	3,294	
人件費②	35,176	29,801	37,499	
国県支出金	8,238	8,236	8,343	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	30,438	26,605	32,450	
合計①+②	38,676	34,841	40,793	
予算額③	3,591	5,112	3,338	3,318
執行率①/③	97.5	98.6	98.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等が実施することに馴染まない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	稼働能力を有する生活保護受給者等が経済的に自立するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保護脱却を目指し就労可能な被保護者に対して行う事業のため受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民間事業者等に委託することに馴染まない事業であり、職員（正規・嘱託）による事業実施は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	生活保護受給者の経済的な自立を促進するために必要な事業であるため、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		稼働年齢層者（65歳未満）のうち就労可能な者						
実績値		508	534	534				人
活動指標1		支援対象者						
目標値		0	0	0	0	0	0	人
実績値		113	113	119				人
活動指標2		相談・支援件数						
目標値		810	810	1,010	1,150	1,150	1,150	件
実績値		816	1,230	1,417				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	就労人数						
	目標値	40	40	40	40	40	40	人
	実績値	25	33	41				人
	成果指標2	就労開始による効果額						
	目標値	14,600,000	14,600,000	15,500,000	10,400,000	10,400,000	10,400,000	円
	実績値	5,837,016	17,283,136	8,164,147				円
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

保護受給者の健康状態等に影響を受けるため、目標値は設定していない。
就労支援員とケースワーカー等が連携し、目標を達成した。
就労支援員とケースワーカー等が連携し、目標を達成し、令和５年度、令和６年度の実績値よりも大幅に成果を上げることができた。
就労人数は増加したが、対象者の傷病状況等から就労開始による効果額は目標を下回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和７年度は就労支援員とケースワーカーの連携強化により、目標を大幅に上回る効果があった。令和８年度も目標を上回る効果を目指していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業	令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱	関連する分野別計画					
事業概要	生活保護法第6条第1項に規定する被保護者や保護の申請を行った同条第2項に規定する要保護者が生活保護の扶助費の支給までの間、最低生活を維持できない状況に陥ることを防ぐために、支給される扶助費の範囲内で必要に応じ扶助費の立替資金として貸付を行う。						
令和07年度の実施内容	生活保護受給者等に、資金貸付件数112件、貸付金額4,511,657円を貸付し、生活保護受給者等の最低生活を維持する取組を実施した。						
事業目的	被保護者等に対して、緊急の必要がある場合に、扶助費の立替資金として当該貸金を貸付けることにより、被保護者等の最低生活を維持することを目的とする。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,222	5,211	4,512	
人件費②	3,556	3,646	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	4,222	5,168	4,553	
一般財源	3,556	3,689	3,679	
合計①+②	7,778	8,857	8,232	
予算額③	10,000	10,000	10,000	10,000
執行率①/③	42.2	52.1	45.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	最低生活を維持するために、資金の貸付件数は毎年100件を超える実績があり、事業の実績は適切と考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業ではないが、対象者が限定されており、民間事業者等の活用の余地はない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活保護受給者等の最低生活を維持するために適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保護者に対し、扶助費の範囲内で必要に応じて貸し付ける立替資金のため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストの比較は行っていないが、手持ち金の無い被保護者等に対して現金を貸し付ける事業のため、手段や方法は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保護者等の最低生活維持に必要な事業のため、削減の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		生活保護開始世帯							
実績値		240	265	201				世帯	
活動指標1		資金貸付件数							
目標値		0	0	0	0	0	0	件	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
実績値		156	151	112				件	
活動指標2		資金貸付額							
目標値		0	0	0	0	0	0	円	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
実績値		4,221,061	5,210,194	4,511,657				円	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	資金償還率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	貸付金については、適正に回収を行い目標を達成した。
	実績値	100	99	100				%	
	成果指標2	新規申請者の貸付割合							
	目標値	0	0	0	0	0	0	%	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	137	121	84				%	
	成果指標3	貸付率							
	目標値	0	0	0	0	0	0	%	事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
	実績値	100	100	100				%	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

目標値を設定するには馴染まない事業のため目標値を設定していないが、生活保護受給者等に生活保護つなぎ資金を貸付けすることによって最低生活を維持することができた。生活保護つなぎ資金を必要とする生活保護受給者には、丁寧な聴き取りを実施したうえで貸付を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	生活困窮者自立支援法					関連する分野別計画					
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者自立相談支援事業を実施して、複合的な課題を抱え制度狭間に置かれた生活困窮者に対する包括的・総合的な支援を行い、困窮状態から早期に脱却し自立できるよう支援する。 また、令和７年度からせいかつ応援センター（受託者：宝塚市社会福祉協議会）にて、住まい相談支援及び家計改善支援を行うため相談支援員１名を増員した（相談支援員は計５名）。										
令和07年度の実施内容	生活困窮者の困窮状態の脱却や自立を支援するため、一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、関係機関と情報共有を図りながら、包括的な支援を行った。（新規相談件数：515件　支援プラン作成件数：47件）										
事業目的	【必須事業】・自立相談支援事業・住居確保給付金　【任意事業】・就労準備支援事業・居住支援事業・家計改善支援事業・学習支援事業										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	42,614	38,670	47,340	
人件費②	11,557	12,760	13,019	
国県支出金	30,991	29,788	33,608	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	23,180	21,642	26,751	
合計①+②	54,171	51,430	60,359	
予算額③	45,338	41,845	51,725	46,711
執行率①/③	94.0	92.4	91.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国により実施状況の把握や分析が行われており、的確に把握がなされている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律で実施することが義務付けられているため、民間事業者等が自ら実施することができない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活困窮者自立支援法に基づいた事業実施としており、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生活困窮者の自立を促進するために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段の比較検討を行ってはいないが、コストは近隣市と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、相談者の自立を促す事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		新規相談件数						
実績値		473	490	515				件
活動指標1		支援プラン作成数（うち就労支援対象のみ）						
目標値		72	60	48	48	48	48	件
実績値		41	43	25				件
活動指標2		支援プラン作成数						
目標値		120	100	80	70	70	70	件
実績値		66	59	47				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	支援プラン作成をした者（うち就労支援対象のみ）のうち就労に結びついた者・増収者の割合						
有効性	目標値	75	75	75	75	75	75	%
有効性	実績値	56	63	92				%
有効性	成果指標2	支援プラン作成をした者（プラン終結時又は再プラン時）のうち変化が見られた者の割合						
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	80	93	88				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

新規相談者（就労支援対象）のうち、継続的な支援が必要と見込まれる25世帯に対し、支援プランを作成し、計画的、包括的な支援を提供した。
新規相談者のうち、継続的な支援が必要と見込まれる47世帯に対し、支援プランを作成し、計画的、包括的な支援を提供した。
支援プラン作成をした者（うち就労支援対象のみ）25件のうち23件の者が、一般就労（18人）と増収（5人）につながった。（（18+5）/25＝92%）
評価対象数（プラン終結＋再プラン）51件のうち45件の者に就労意欲の向上や社会参加の増加等の改善が見られた。（45/51≒88%）

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

昨年度に引き続き、生活困窮者への支援を行う中、評価対象者（プラン終結時又は再プラン時）のうち就労意欲の向上や社会参加の増加等の改善が見られた者の割合が８８%であった。また、支援会議を２回開催し、関係機関の横連携による支援者の情報共有や支援方針の検討等を実施した。支援プラン作成数が目標値に届かなかったため、B評価とした。
今後の課題として、ひきもり支援に関する調査・研究を行うとともに、更なる生活困窮者の支援にも取り組んで行く。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業					令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	生活保護法					関連する分野別計画			
事業概要	生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する。								
令和07年度の実施内容	要保護状態にある201件に対し、生活保護を開始し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行った。前年度と比較して、世帯も被保護人員も減少した。生活保護法の基準に基づき、困窮の程度に応じた適正な費用を扶助し、保護受給者の自立を助長した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,585,360	4,714,937	4,647,463	
人件費②	246,892	244,823	264,547	
国県支出金	3,421,393	3,434,176	3,651,233	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,410,859	1,525,584	1,260,777	
合計①+②	4,832,252	4,959,760	4,912,010	
予算額③	4,604,548	4,840,316	4,680,127	4,686,447
執行率①/③	99.6	97.4	99.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保護者の最低限度の生活を保障するための事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	生活に困窮している市民（相談者）						
実績値	900	999	836				件
活動指標1	生活保護申請件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	263	315	244				件
活動指標2	生活保護開始件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	240	265	201				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業					令和07年度担当課名	生活援護課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進				
根拠法令	中国残留邦人等支援法					関連する分野別計画			
事業概要	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成26年10月1日改正）」が成立し、平成20年で新たな支援給付が開始となった。中国残留邦人等の生活の安定のため、必要な支援給付を行うもの。								
令和07年度の実施内容	中国残留邦人等に生活支援給付費、住宅支援給付費、医療支援給付費及び介護支援給付費を支給し、中国残留邦人等の生活の安定を図った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	42,075	34,419	58,356	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	31,686	29,816	30,595	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	16,612	10,983	34,270	
合計①+②	48,298	40,799	64,865	
予算額③	42,075	41,144	58,356	46,664
執行率①/③	100.0	83.7	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	中国残留邦人等の生活の安定のための支援給付金及び支援金給付事業のため、受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	支援給付対象世帯支援給付受給者						
実績値	13	13	13				世帯
活動指標1	支援給付受給世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	13	13	13				世帯
活動指標2	支援給付受給人数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	16	16	14				人
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業					令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進						
根拠法令	宝塚市被災者救援措置規則　災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令					関連する分野別計画					
事業概要	①火災等見舞金：災害救助法の適用外の火災等の被災者に見舞金等の支給を行う。 ②被災者再建支援金：被災者生活再建支援法の対象とならない世帯に対し、県要綱の定めにより、被災世帯に対し、住宅再建等に係る支援を行う。										
令和07年度の実施内容	①災害見舞金の支給に係る調査を実施した。②被災者再建支援金の対象となる災害は発生しなかった。										
事業目的	①応急的な見舞金等の支給を行う。②被災された方に迅速に給付を行い、生活再建を支援する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	20	155	55	
人件費②	5,334	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,354	2,889	2,845	
合計①+②	5,354	2,889	2,845	
予算額③	1,352	1,196	682	678
執行率①/③	1.5	13.0	8.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	被災者への経済的な支援としてニーズはあると思われる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の制度に基づいており、民間事業者で代替することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害見舞金を支給することで、生活の立て直しの一助となっており、災害救助を実現するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被災者への救助を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額は小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務手順の見直しや省略、債権の電子データ化など業務効率化に向けて工夫をしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		災害援護資金未償還者数						
実績値		0	0	0				人
活動指標1		納付書送付件数						
目標値		0	0	0	0	0	0	件
実績値		0	0	0				件
活動指標2		災害等見舞金支給決定件数						
目標値		0	0	0	0	0	0	件
実績値		0	1	0				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	償還金額						
	目標値	0	0	0	0	0	0	円
	実績値	0	0	0				円
	成果指標2	償還免除金額						
	目標値	292,340	0	0	0	0	0	円
	実績値	292,340	0	0				円
	成果指標3	災害等見舞金支給金額						
	目標値	0	0	0	0	0	0	千円
	実績値	0	150	0				千円

達成状況とその理由
阪神淡路大震災並びにS58台風10号に係る災害援護資金については償還免除等により、当該債権管理は終了した。
災害見舞金の支給については、R7年度中に発生した支給要件を満たし得る火災1件について、消防本部へ火災の調査結果を求めた（支給決定はR8年度）。
阪神淡路大震災並びにS58台風10号に係る災害援護資金については償還免除等により、令和5年度において、当該債権管理は終了した。
阪神淡路大震災並びにS58台風10号に係る災害援護資金については償還免除等により、令和5年度において、当該債権管理は終了した。
災害見舞金の支給については、失火であることが条件のため、消防本部へ火災の調査結果をもとめた（支給決定はR8年度）。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題
災害見舞金は、支給要件に係る調査を令和８年４月１日現在においても引き続き行っており、物的被害は、自己又は家族の故意によるものが不適用、人的被害（重傷者）は、おおむね1月以上の治療を要すると認められる者が支給対象と災者救援措置規則に定められており、この要件に合致すれば、令和８年度予算にて見舞金を支給する予定である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	受入避難者等支援事業			令和07年度担当課名	せいかつ支援課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障　（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		
根拠法令	宝塚市受入避難者生活支援補助金交付要綱				関連する分野別計画		
事業概要	令和6年能登半島地震により被災し、被災地では居住できないために、宝塚市に避難してきた世帯に対し、生活基盤の確保の一助とするため事業を実施する。						
令和07年度の実施内容	本市へ避難されたと申請された方がいなかったため、支給実績はない。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	100	100	0	
人件費②	1,778	2,734	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,878	2,834	930	
合計①+②	1,878	2,834	930	
予算額③	100	1,380	260	560
執行率①/③	100.0	7.2	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受入避難者の支援を行うために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段の比較検討は行ってはいないが、コストは他の見舞金と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、避難者の支援をする事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	本市受入避難世帯数						
実績値	1	1	0				世帯
活動指標1	生活支援補助金申請世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	0	0	0				世帯
活動指標2	受入避難者見舞金申請世帯数						
目標値	0	0	0	0	0	0	世帯
実績値	1	1	0				世帯
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
本市市営住宅へ避難された方がいなかったため、支給実績はない。
本市へ避難されたと申請された方がいなかったため、支給実績はない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業			令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和54年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療　(3) 安心・安全な地域医療体制の確保				
根拠法令	医療法、兵庫県保健医療計画					関連する分野別計画			
事業概要	①広域での二次救急医療体制の確保 ②耳鼻咽喉科・眼科の休日診療体制の確保 ③県広域災害・救急医療情報システム維持管理 ④阪神北広域こども急病センターの管理運営　⑤h-Anshinむこねっと二次救急システムの運営 ⑥救急安心センターひょうご(＃7119)の運営　⑦市施設へのＡＥＤ設置　⑧災害時救護物品の確保								
令和07年度の実施内容	①市医師会及び小児二次救急病院等に体制確保を委託　②(公財)尼崎健康医療財団(11月の診療所移転以降は尼崎市)に分担金を支出し体制を確保　③県にシステム運営費分担金を支出　④設置主体の阪神北3市1町で分担金を支出し運営　⑤（一社）阪神医療福祉情報ネットワーク協議会にシステム運営分担金を支出　⑥県に分担金を支出　⑦ＡＥＤを計88台借上げ、公共施設、小・中・養護学校に設置　⑧市内4か所の災害等救護所医療資器材の点検・入替を実施								
事業目的	①：市医師会及び小児二次救急病院等に委託 ②③④⑤⑥：広域で分担金を支出　⑦ＡＥＤを借上　⑧救護所用医薬材料の備蓄等								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	107,538	89,791	101,721	
人件費②	2,667	2,734	3,720	
国県支出金	1,685	1,035	1,035	
地方債	0	0	0	
その他	22,330	52,218	13,840	
一般財源	86,190	39,272	90,566	
合計①+②	110,205	92,525	105,441	
予算額③	108,204	91,152	103,946	138,033
執行率①/③	99.4	98.5	97.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急医療体制の確保により、全市民が必要な医療を受けることができる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本市のみならず広域で事業実施しており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療法に基づき県が策定する保健医療計画に定める救急医療等の確保を行うものであり、受益者負担を求めるべき事業でない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	広域での事業実施につき、他の手段との比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業の実施に当たっては、連携する各市町の承認を得ており、適切に効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		二次救急医療機関当番日数（休日昼間）							
目標値		36	36	36	36	36	36	日	宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施し、年間を通じて体制を確保した（数字は宝塚市内の病院の当番日数）。
実績値		36	36	37				日	
活動指標2		二次救急医療機関当番日数（夜間）							
目標値		230	229	229	229	229	229	日	宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施し、年間を通じて体制を確保した（数字は宝塚市内の病院の当番日数）。
実績値		230	229	229				日	
活動指標3		阪神北広域こども急病センターの開設日数							
目標値		366	365	365	365	366	365	日	１年間を通じて開設した。
実績値		366	365	365				日	
有効性	成果指標1	阪神北広域こども急病センターの受診者数（宝塚市民）							
	目標値	4,000	6,200	4,805	4,840	4,840	4,840	人	感染症の流行状況により、想定よりも減となった。
	実績値	5,966	4,519	4,035				人	
	成果指標2	休日夜間急病診療所の受診者数（眼科/宝塚市民）							
	目標値	100	127	118	135	135	135	人	前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが一定数減り、想定よりも増となった。
	実績値	125	145	135				人	
	成果指標3	休日夜間急病診療所の受診者数（耳鼻咽喉科/宝塚市民）							
	目標値	258	446	364	364	364	364	人	感染症の流行状況により、想定よりも減となった。
	実績値	428	363	300				人	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

阪神間の市町、県及び医療関係団体等と連携し、必要となる救急医療体制を確保できた。
成果指標に掲げる各受診者数については、新型コロナウイルス感染症の５類への移行によりコロナ禍以前の数値に回復しつつあるが、他の感染症の流行期間が短かったことなどにより想定よりも少ない人数となった。また、令和7年7月から＃7119を導入し、市民の安全な暮らしの確保と救急車の適正利用の普及に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業	令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持		
根拠法令	狂犬病予防法			関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	犬の飼い主に対し、犬の登録及び狂犬病予防注射の接種を徹底するとともに、犬の適正飼養の啓発を行う。						
令和07年度の実施内容	年度末現在で登録11,007頭、予防注射頭数7,991頭であった。死亡や転出の未届もあるため、予防注射未実施の登録犬に対し、状況照会を行った。						
事業目的	犬の登録申請や狂犬病予防注射を受けた犬の飼い主に、鑑札及び注射済票を交付する。また、予防注射未接種犬に対し接種するよう再度案内を行う、。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,174	3,156	3,204	
人件費②	4,445	11,848	13,019	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	6,877	7,094	6,627	
一般財源	742	7,910	9,596	
合計①+②	7,619	15,004	16,223	
予算額③	3,964	3,876	3,836	4,921
執行率①/③	80.1	81.4	83.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令上行政が行う事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	現状の手段以外に方法はなく、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	犬の登録、狂犬病予防注射済票の発行に関し、受益者負担、コストとも妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発方法の検討等コスト比較は十分に行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現状以上のコストを削減するためには、啓発活動を廃止しない限り難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		犬の登録頭数						
実績値		11,049	11,047	11,007				匹
活動指標1		狂犬病予防注射に関する広報誌掲載回数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		4	4	4				回
活動指標2		狂犬病予防注射に関する飼い主への案内文送付回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		3	3	3				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	狂犬病予防注射接種率						
有効性	目標値	78	78	79	79	79	79	%
有効性	実績値	75	76	73				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
例年通り実施し、達成。
例年通り実施し、達成。
未達成。転入、転出、死亡等の複数の要因で接種率が減少したものと思われる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題
複合的な要因で接種率が増減することが今後も予想されるが、広報誌での周知や未接種犬についての接種勧奨などを継続して行う。 令和8年度においては、畜犬管理システムを更新予定であり、移行後にトラブル等が発生しないよう稼働に向けてシステム業者との協議を進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令	食育基本法、健康増進法					関連する分野別計画	第3次たからづか食育推進計画　健康たからづか21（第3次）				
事業概要	食育推進計画に基づき、市民が自らの食について考え、食に関する知識や選択する力を習得し、生涯健康で豊かな人間性を育むことができるよう食育事業を展開する。（食育基本法・健康増進法）市内で食育に取組む団体や企業等と協働で食育を推進する方法の検討や情報交換を行う場を提供するとともに第3次計画の周知・目標達成に向け取り組んでいく。										
令和07年度の実施内容	食育推進計画の重点目標「食品ロスを意識しよう」をテーマとしたパネル展やのぼり・横断幕による啓発を行った。文化芸術センター主催のたからの市（7月・10月）やベーカリー＆カフェフェス（11月）に食育ブースを出店し、食品ロスや食事のマナー、食事のバランスなどについて楽しく学ぶイベントを開催した。小学校（9校）で食育出前講座を実施し（24回）調理技術の向上、正しい食の選択、食文化、地産地消等の啓発を行った。										
事業目的	計画の目標指標の達成に向け、関係機関・団体の協力のもと、開催する食育イベントや委託事業（栄養士の専門的視点）等を通して、市民１人ひとりが食に関する知識を深め正しい食習慣の実践へ繋げていく。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,022	1,258	1,367	
人件費②	11,581	11,756	12,011	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,603	13,014	13,378	
合計①+②	12,603	13,014	13,378	
予算額③	1,545	1,506	1,516	4,227
執行率①/③	66.1	83.5	90.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会情勢、国や県や本市の食育アンケート結果等により食に関する現状を把握。食育推進会議で審議会委員から取組に関するご意見をいただきながら、出前講座や個別相談、啓発イベント等、市民のニーズに対応した食育事業を展開している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で、市に実施義務が定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	計画に掲げる目標を達成するため、食育推進会議で取組の進捗状況を報告し意見を求め、庁内では食育推進検討会、その他食育関係団体を対象とした食育推進研修会も開催し、情報の共有、検討を繰り返しながら、協働で取り組んでおり、貢献度は大きい。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	必要に応じて食材費等の受益者が負担すべき費用は徴収しており、負担関係は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	講話の実施や啓発媒体の作成について、直営の場合と食育関係団体へ依頼して実施する場合とのコスト比較は十分に行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	関係団体に作成を依頼した媒体やリーフレット等は、ホームページへ掲載する等、長期にわたり啓発できるように工夫している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		宝塚市食育推進会議開催回数						
目標値		2	2	2	2	4	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標2		地域団体の協力により実施した啓発活動						
目標値		12	12	12	12	12	12	回
実績値		24	33	47				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	食育に関心を持つ人の割合						
	目標値	67.7	67.7	67.7	67.7	67.7	67.7	%
	実績値	66	－	－				%
	成果指標2	朝食を毎日食べている人の割合（小学６年生）						
	目標値	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	94.3	%
	実績値	93.5	93.2	93.6				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
予定通り開催することができた
市内小学校・支援学校における食育出前講座への依頼が多く、増となった
令和7年度は5年ごとの調査実施年度ではなかった。各世代の食習慣や関心のある分野等に合わせた啓発活動を行いながら、食育に関心を持つ人の割合を高める必要がある。
目標は未達成であるものの、令和6年度を0.4ポイント上回った。朝食の大切さについてさらに啓発を行っていく必要がある。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

関係課・関係団体とともに、食育パネル展やクイズ大会の開催、のぼりの設置など様々な啓発活動を実施することができた。創設から2年目となった公立小学校における食育出前講座も、依頼数が増加傾向にあり、今後も引き続き、子どもたちへの啓発に取り組んでいく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業				令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進					
根拠法令	予防接種法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）			
事業概要	疾病の発生及び蔓延を防止し、公衆衛生の向上に資することを目的として予防接種法の規定等に基づいて実施している。定期接種として、ロタウイルス、小児用肺炎球菌、B型肝炎、5種混合、4種混合、2種混合、ヒブ、ＢＣＧ、麻しん・風しん第1期、第2期、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防（HPV）、高齢者用肺炎球菌、高齢者等帯状疱疹、高齢者等インフルエンザ、高齢者等新型コロナワクチンを実施する。予防接種健康被害救済制度の申請受付、国が健康被害を認定した場合に医療費、医療手当を支給する。									
令和07年度の実施内容	定期接種を医療機関に委託して実施した。令和7年度から高齢者の帯状疱疹ワクチンが定期接種に追加となった。子宮頸がん予防（ＨＰＶ）ワクチンの条件付き期間延長によるキャッチアップ接種、帯状疱疹任意接種費事業を実施した。予防接種健康被害救済制度の申請を受け付け、国が健康被害を認定した場合に医療費、医療手当等を支給した。									
事業目的	事業概要と同様									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	736,370	1,187,910	901,248	
人件費②	35,560	38,279	41,846	
国県支出金	6,874	105,006	63,393	
地方債	0	0	0	
その他	67,886	152,945	171,421	
一般財源	697,170	968,238	708,280	
合計①+②	771,930	1,226,189	943,094	
予算額③	790,725	1,529,417	1,021,248	1,096,835
執行率①/③	93.1	77.7	88.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務づけられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律で実施が義務づけられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	感染症の感染拡大防止のため、定期接種を実施する目的から必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律で実施が義務づけられている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	診療報酬を基に予防接種料を算定しており、コスト削減や効率化に向けて、事業を見直している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		定期予防接種対象者（0歳から7歳、9歳から16歳、65歳以上）						
実績値		96,243	95,654	95,301				人
活動指標1		麻しん・風しん（第１期）接種勧奨の実施回数						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		5	5	5				回
活動指標2		高齢者等インフルエンザの勧奨方法						
目標値		4	4	4	5	5	5	種類
実績値		4	4	5				種類
活動指標3		予防接種健康被害救済制度の申請件数						
目標値		10	10	10	9	9	9	件
実績値		8	12	6				件
有効性	成果指標1	麻しん・風しん（第1期）接種率						
	目標値	95	95	95	95	95	95	%
	実績値	92.9	89.3	97.2				%
	成果指標2	高齢者等インフルエンザ接種率						
	目標値	50	50	50	50	50	50	%
	実績値	49.2	45.5	46.6				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
予定どおり実施できた。
予定どおり実施できた。さらにSNSによる接種勧奨を実施した。
予定どおり実施できた。
前年度は麻しん・風しん混合ワクチン（ＭＲ）の供給不足により接種率の低下があったが、令和7年度は供給不足が改善され、目標値を超える接種率となった。
目標値には届いていないが、前年度より接種率は微増となった。増加した理由としては、例年よりやや早めの10月上旬にインフルエンザの流行が開始になったことが考えられる。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

予防接種の勧奨は、計画どおりに実施できた。令和7年度から定期接種に追加となった高齢者等帯状疱疹は、広報たからづか、市ホームページ、実施医療機関でのポスター掲示に加えて、個別通知にて接種勧奨を行い、希望者に接種した。子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種は、1回以上の接種歴がある接種未完了者に対する条件付きの1年延長となっており、令和7年2月に個別通知し、令和8年3月に接種終了を迎えた。接種率は、61.3%であった。

宝塚市予防接種健康被害救済制度については、申請受理後速やかに宝塚市予防接種健康被害調査委員会を4回開催し、国・県への進達を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進						
根拠法令	母子保健法、児童福祉法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、宝塚市こども計画				
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児を対象に、13事業を実施する。母子健康手帳交付、妊婦相談、産前・産後サポート事業、両親学級、妊婦歯科健診、産後ケア事業、離乳食学級、妊産婦・乳幼児の電話相談、多胎育児ピアサポート事業、ニコニコ育児相談、思春期健康教育、地域健康教育等。										
令和07年度の実施内容	母子健康手帳1,214人、妊婦相談1,754人、産前・産後サポート事業193回、両親学級10回、妊婦歯科健診12回、産後ケア事業1,448人、離乳食学級12回、多胎育児ピアサポート事業5回、思春期健康教育41回、その他373回を実施し、延べ14,637人が利用した。										
事業目的	宝塚市こども家庭センターとして、妊娠・出産・産後の子育てを切れ目なく支援し、安心して子どもを産み、育てることができる仕組み作りを行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	28,543	37,151	45,308	
人件費②	34,671	36,456	39,986	
国県支出金	16,228	20,971	31,590	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	46,986	52,636	53,704	
合計①+②	63,214	73,607	85,294	
予算額③	29,963	38,057	48,674	47,377
執行率①/③	95.3	97.6	93.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	妊産婦・乳幼児の状況を把握し、ニーズに合わせた相談事業につないでおり、相談者の満足度は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	一部について民間事業者や個人による実施は可能だが、個人情報の管理、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必須であり、協働が望ましい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が示すこども家庭センターガイドラインに基づき、妊産婦・乳幼児への支援を行っており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	阪神7市1町と同程度であり、適切な自己負担額を設定している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神7市1町及び県内同人口規模自治体と同程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加者などの実績から相談機会の提供方法などを毎年見直しており、事業内容の一部廃止（又は見直し）や整理統合するなどコスト削減しながら取り組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		妊産婦、乳幼児						
実績値		12,238	11,470	11,089				人
活動指標1		母子健康手帳交付数						
目標値		1,150	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	人
実績値		1,209	1,193	1,214				人
活動指標2		産後ケア事業利用延件数						
目標値		300	960	1,400	1,400	1,400	1,400	人
実績値		941	1,197	1,448				人
活動指標3		母子保健相談指導事業利用者数						
目標値		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人
実績値		12,715	14,353	14,637				人
有効性	成果指標1	妊婦相談実施数						
	目標値	1,150	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	人
	実績値	1,552	1,709	1,754				人
	成果指標2	こどもの育てにくさを感じた時に相談先がわかるなど何らかの対処ができる親の割合						
	目標値	95	95	95	86	86	90	%
	実績値	82	80.4	80.6				%
	成果指標3	妊娠・出産について満足している者の割合						
	目標値	85	85	85	85	85	85	%
	実績値	86.8	87.2	84				%

達成状況とその理由

令和6年度までは数%の減少が続いていたが、令和7年度は前年度から21人の増となった。
利用者は年々増加し目標を達成できた。令和7年度から県の集合契約に参加し、実施機関が拡充でき、周知機会も増えている。
来所、電話、オンライン相談などの市民のニーズに合わせた相談方法の提供や産後ケア事業の拡充により目標を達成できた。
妊娠届出時に、市民のニーズに合わせた相談方法で全ての妊婦と面談を行った。また、必要に応じて複数回の妊婦相談を実施し、目標を達成できた。
目標値には達しなかったが、前年度から0.2ポイントの増となった。こどもの育てにくさを感じる親の割合は15%となっており、前年度から3ポイント減少している。
前年度から3.2ポイントの減となり減少に転じた。産後1か月頃に産後ケア事業の予約がとりにくい施設がある影響が考えられる。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

こども家庭センターの一つとして、すべての妊産婦や乳幼児の状況を把握し、相談支援やサポートプランの活用を進めている。年2回開催している妊娠・出産包括支援連絡会議により、市内の産科医療機関、産後ケア事業等実施機関、他機関との連携を強化し、出産後のスムーズな連携支援に努めた。

産後ケア事業は、県集合契約に参加し、利用率は前年度の26.0から36.1%に向上した。妊娠・出産について満足している者の割合は、出産後に受けられるケアの状況の評価指標となっており、初めて減少に転じたが、産後ケア事業のアンケート調査では、利用者の94%が満足と回答している。こどもの育てにくさに対処ができる親の割合は微増で、横這いの傾向が続いている。ポピュレーションアプローチとしての取組の効果はみられており、引き続き保護者が一人で悩まないよう切れ目なく支援していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進						
根拠法令	母子保健法、児童福祉法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、宝塚市こども計画				
事業概要	母子保健法、児童福祉法に基づき、対象者の家庭を訪問し、妊産婦、新生児、乳幼児の健康や子育てに関する情報提供を行い、保健指導を実施する。また、訪問者の資質向上のための研修会及び新任保健師育成支援を行う。要保護児童支援事業では、宝塚市要保護児童地域対策協議会を活用した通告照会への対応や、乳幼児健診未受診児調査を行う										
令和07年度の実施内容	妊婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問など全3,436人の訪問を実施した。乳児家庭全戸訪問事業としての実施率は98.2%、医療機関からの養育支援ネットは274件、要保護児童等の通告照会は214人に対応した										
事業目的	妊婦や乳幼児の保護者の不安や悩みの相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携して支援することにより、子育ての不安解消や児童虐待予防、発達支援を図る										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,452	12,041	10,347	
人件費②	40,005	41,013	42,775	
国県支出金	9,116	6,442	6,433	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	40,341	46,612	46,689	
合計①+②	49,457	53,054	53,122	
予算額③	10,352	13,376	11,844	11,948
執行率①/③	91.3	90.0	87.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	保健師、助産師などの専門職が訪問しており、ニーズに的確に対応できる体制である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令により市が実施する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	乳幼児の全世帯を対象とするものになっており、他に方法はない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	母子保健法に基づく事業であり、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市では訪問者の専門性が異なっており、コスト比較は困難である。他の手段はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減のため専門職の活用を止めると市民のニーズに的確に対応することは困難となる。訪問結果をOCRで取り込むなど事務処工夫が行えないか考えながら、できる範囲の効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		妊産婦、乳幼児							
実績値		12,238	11,470	11,089				人	
活動指標1		乳児家庭全戸訪問数							
目標値		1,196	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	人	家庭訪問数は前年度より減少している
実績値		1,180	1,222	1,091				人	
活動指標2		乳児家庭全戸訪問後の未把握数							
目標値		0	0	0	0	0	0	人	令和7年度のすべての対象児の状況を把握できた。
実績値		0	0	0				人	
活動指標3		養育支援ネット受理件数							
目標値		250	250	250	250	250	250	件	医療機関との連携を強化しており、受理件数は前年度から微減したが、例年の平均的な件数となっており、目標値には達した。
実績値		269	301	274				件	
有効性	成果指標1	乳児家庭全戸訪問率							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	98%台の高い訪問率を維持している
有効性	実績値	98.7	98	98.2				%	
有効性	成果指標2	産後うつスクリーニングでの高得点者数							
有効性	目標値	50	50	50	50	50	50	人	赤ちゃん訪問の場で産婦にスクリーニングを実施し、高得点者数は前年度より減少した。必要に応じて医療機関や関係機関につなぎ、継続的な支援が提供できている。
有効性	実績値	97	94	66				人	
有効性	成果指標3	未訪問児や未受診児から把握する居所不明児数							
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	人	令和7年度のすべての未把握児の状況を把握した。
有効性	実績値	0	0	0				人	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

赤ちゃん訪問は、保健師、助産師の専門職が実施しており、訪問率は98.2%となった。里帰りや入院中など訪問できない家庭は一定数あるが、里帰り先自治体への訪問依頼や医療機関での面接を行うなど、すべての乳児と産婦の状況を把握し、必要な相談に対応することができた。
産婦健康診査事業において、分娩医療機関等で産後1か月頃に産後うつ病のスクリーニングを行なっている。医療機関からの情報提供受理件数は274件となっており、妊産婦・乳幼児への早期支援に繋がった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進						
根拠法令	母子保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、宝塚市こども計画				
事業概要	乳幼児健康診査事業（4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）、妊婦健康診査費助成事業（最大14回、106,000円）、不育症治療支援事業（令和5年度より所得要件を撤廃）、新生児聴覚検査費助成事業（市民税非課税世帯、生活保護世帯対象）、産婦健康診査費助成事業（1回のみ上限5,000円）、初回産科受診料支援事業（市民税非課税世帯等対象）を実施する。										
令和07年度の実施内容	乳幼児健診では、WEB予約システムを活用して日時予約制で実施した。10か月児健診の受診率は97.4%となっている。妊婦健康診査費助成事業は1,853人、不育症治療支援事業は3件、産婦健康診査は1,061件、新生児聴覚検査費助成事業は4件、初回産科受診料支援事業は4件の助成となっている。										
事業目的	母子保健法に基づき健康診査を行い、安心・安全な出産、疾病の早期発見、こどもの健やかな成育を図り、子育てを支援する。また、妊婦健康診査費、産婦健康診査費、不育症治療費、初回産科受診料、新生児聴覚検査費を助成し、母子の健康づくりを推進するとともに経済的な負担軽減を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	145,655	148,196	140,370	
人件費②	56,896	59,400	62,457	
国県支出金	4,184	4,275	3,264	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	198,367	203,321	199,563	
合計①+②	202,551	207,596	202,827	
予算額③	151,164	156,368	153,638	154,316
執行率①/③	96.4	94.8	91.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	乳幼児健診は母子保健法に基づく法定事業である。国が推進する産婦健康診査や初回産科受診料支援事業、新生児聴覚検査事業は令和5年度から開始した。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	母子保健法により市による実施が定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	国が定めるガイドラインに準じて実施しており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	母子保健法に基づく法定事業であり、他の手段によることは難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	対象月齢や実施内容が法令や通知により定められていることや、専門職を確保する必要があることから、さらなる効率化を図ることは難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		妊婦数、乳幼児健康診査対象者数						
実績値		6,854	6,396	6,333				人
活動指標1		4か月児健診受診者数						
目標値		1,210	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	人
実績値		1,195	1,187	1,145				人
活動指標2		健診対象者への受診勧奨機会						
目標値		10	10	10	9	9	9	回
実績値		10	10	10				回
活動指標3		新生児聴覚検査受検率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		97.2	96	96.8				%
有効性	成果指標1	４か月児健康診査受診率						
	目標値	98	98	98	98	98	98	%
	実績値	97.6	99.4	98.9				%
	成果指標2	１歳６か月児健康診査受診率						
	目標値	97	97	97	97	97	97	%
	実績値	97.7	98.1	98				%
	成果指標3	３歳児健康診査受診率						
	目標値	95	95	95	95	95	95	%
	実績値	95.1	96	95.6				%

達成状況とその理由
受診者数は昨年度と同程度であり、目標値は達成した。
全て計画通りに実施できた。
前年度から0.8ﾎﾟｲﾝﾄ増加したが、目標値には達していない。新生児聴覚検査費助成事業は、妊娠期から周知に努めている。
前年度から0.5ポイント減少したが、目標値は達成した。
前年度から0.1ポイント減少したが、目標値は達成した。
前年度から0.4ポイント減少したが、目標値は達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

乳幼児健診の受診率は、微減微増はあるものの、全ての健診において目標値は達成している。
受付時間を区切り予約制とすることや、WEB予約の導入により、診察等の待ち時間を短縮し、市民の利便性向上と予約業務に係る負担軽減を図った。
3歳児健診では、視能訓練士による眼の個別相談を実施し、検査体制の充実を図った。
また、産婦健康診査事業、初回産科受診料支援事業、新生児聴覚検査費助成事業により、母子の健康づくりと経済的負担軽減を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		
根拠法令	母子保健法	関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、宝塚市こども計画				
事業概要	要件を満たす未熟児に対し、退院するまでの間に必要となる医療及び食事療養の給付を行う。母子保健法においては医療給付に際して費用の全部又は一部を徴収することができると規定されているが、本市の乳幼児等医療費助成制度において０歳児は所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない。						
令和07年度の実施内容	制度要件に該当する４２名の新生児に対して医療券を交付した。また、療育に係る医療費（医療保険適用後の自己負担分）について、レセプト１２８件の公費負担を行った。						
事業目的	未熟児は疾病にかかりやすく心身の障害を残すことも多い為、生後速やかに適切な処置を行う必要があり、母子保健法第２０条の規定に基づき医療給付を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,318	11,038	13,400	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	6,536	7,447	6,184	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,560	5,414	9,076	
合計①+②	15,096	12,861	15,260	
予算額③	14,414	13,344	15,497	12,982
執行率①/③	92.4	82.7	86.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法定事務である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	母子保健法で市町村が費用を支弁するよう規定されている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法定事務であり、他の手段との比較ができない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本市の乳幼児医療費助成制度において自己負担なし（所得制限なし）の助成が行われていることに鑑み、費用徴収は行わない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法定事務であり、他の手段との比較ができない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	費用徴収について、裁量経費に係る事業検証において検討済みである。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		医師が養育医療の対象であると判断する乳児						
実績値		47	42	42				人
活動指標1		養育医療券交付人数						
目標値		50	47	47	44	44	44	人
実績値		47	42	42				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	給付延件数						
有効性	目標値	132	120	120	120	120	120	件
有効性	実績値	122	99	128				件
有効性	成果指標2	給付延日数						
有効性	目標値	2,410	2,061	1,967	1,932	1,932	1,932	日
有効性	実績値	2,192	1,789	2,209				日
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

医療券申請者数は前年度と同数で、対象となる全ての児に対して医療券を交付した。
給付件数は想定・前年度実績を上回り、全ての請求分に対して公費負担を行った。
給付日数も給付件数と同様に想定・前年度実績を上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標については目標設定になじまないが、医療券の交付申請全件に対して医療券を交付し、レセプト請求全件分に対して公費負担を実施できており、制度対象となる乳児（未熟児）に必要な医療を給付できていると考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	たからっ子給付金事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療　（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進				
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、宝塚市こども計画		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」と、児童福祉法に基づく「妊婦等包括相談支援事業」を一体的に実施する。妊婦のための支援給付は、市が妊婦給付認定を行った妊婦本人に対し、1回目は妊娠届出時に5万円、2回目は出産予定月頃に胎児の人数×5万円を支給する。妊婦等包括相談支援事業では、妊娠届出時と出産後の赤ちゃん訪問等での面談、7～8か月妊婦アンケート、プッシュ型による子育て支援サービス等の情報提供や随時の相談対応により、妊娠期から産後まで切れ目なく相談に対応する。令和6年度までの出産・子育て応援給付金から、令和7年度は「妊婦のための支援給付」の法定給付に改正された。								
令和07年度の実施内容	妊婦のための支援給付は、1回目は妊娠届出時の面談時に申請受付、2回目は出産予定月に郵送で申請書を交付し、適切なタイミングで経済的支援が届くよう実施した。妊娠7～8か月児アンケートでは、相談を希望する者と未返信者には保健師から連絡し、出産や産後の育児に向けた相談対応と子育て支援サービスの紹介を行い、状況未把握の者については、他の母子保健事業のタイミングで状況を把握した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	138,654	137,470	120,032	
人件費②	10,668	11,848	12,089	
国県支出金	149,322	97,135	116,383	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	52,183	15,738	
合計①+②	149,322	149,318	132,121	
予算額③	217,805	142,324	135,060	135,043
執行率①/③	63.7	96.6	88.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	子ども・子育て支援法に基づく法定給付であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。（義務的事業）
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	クーポン等の他の手段に比べ、低コストで実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現行の他の事業と組み合わせ、効率的に実施できている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	出生数・妊婦数						
実績値	2,405	2,422	2,306				人
活動指標1	出産応援給付金の支給件数（令和7年度から妊婦のための支援給付１回目給付に制度変更）						
目標値	1,110	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	件
実績値	1,413	1,185	1,092				件
活動指標2	子育て応援給付金の支給件数（令和7年度から妊婦のための支援給付２回目給付数に制度変更）						
目標値	1,210	1,110	1,100	1,100	1,100	1,100	件
実績値	1,254	1,223	1,166				件
活動指標3	７～８か月妊婦アンケートによる把握率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	97.9	97	94.1				%

達成状況とその理由
妊婦のための支援給付では、妊娠届出に至らず流産や中絶した妊婦も対象となるが、給付件数は前年度から減少している。
給付件数は前年度から減少したが、実績値は目標値を上回った。
妊娠7～8か月頃の妊婦にアンケートを行い、必要に応じて妊婦相談を実施した。未返信者には、保健師が電話や家庭訪問により状況把握に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業				令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進					
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、宝塚市地域包括ケア推進プラン			
事業概要	高齢者の医療の確保の法律に基づき、兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的として後期高齢者健診を実施する。									
令和07年度の実施内容	健診事業について、広報たからづか、市ホームページ等で周知し、受診券は年度内4期に分けて対象者へ送付し(受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため)、無料で健康診査を実施した。受診者数は12,595人であった。									
事業目的	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進、介護予防や糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	116,966	122,562	137,387	
人件費②	10,668	10,937	11,159	
国県支出金	25,276	34,228	23,909	
地方債	0	0	0	
その他	65,707	71,353	75,364	
一般財源	36,651	27,918	49,273	
合計①+②	127,634	133,499	148,546	
予算額③	131,011	142,008	142,986	129,536
執行率①/③	89.3	86.3	96.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民のニーズに応じて、市内医療機関での個別健診と、健康センター等での集団健診により実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県後期高齢者医療広域連合の保健事業実施計画に基づき市が実施している事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健診の機会提供ができており、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の実施手段はない。診療報酬を基に委託料を算定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	後期高齢者健診とがん検診を同日に実施する仕組みにより効率的な受診機会を提供している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							
	実績値	38,261	39,304	40,074				人	目標値の99.6%の発送数となった。
	活動指標1	健康診査受診券送付件数							
	目標値	35,833	36,907	38,014	39,154	40,328	41,537	件	
	実績値	35,280	36,888	37,844				件	
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	受診者数							
有効性	目標値	11,287	11,625	11,974	12,333	12,703	13,084	人	
有効性	実績値	12,106	12,583	12,595				人	対象者への個別通知やHPや広報誌の活用による周知といった取組により、受診者数は増加し、目標を達成した。
有効性	成果指標2	後期高齢者健診受診率							
有効性	目標値	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	%	
有効性	実績値	34.3	34.1	33.3				%	対象者への個別通知やHPや広報誌の活用による周知といった取組により、目標を達成した。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値		－						

総合評価	A
令和07年度の評価と今後の課題	
昨年に引き続き、受診者数は増加している。受診率は前年度から0.8ポイント減ではあるが、目標は達成できている。今後も受診率向上に努めていく。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和52年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療　(3) 安心・安全な地域医療体制の確保						
根拠法令	医療法					関連する分野別計画					
事業概要	休日応急診療所は、市内の医療機関が休診する日曜、祝日、年末年始に受診できる数少ない医療機関の１つである。初期救急医療対策の一環として、市医師会及び薬剤師会の協力のもと、適切な一次応急処置を行う。 令和6年度より当診療所に医事システムを導入し、オンライン請求に移行した。										
令和07年度の実施内容	日曜日、祝日、年末年始(年間72日)における内科の急病患者への一時応急処置を行った。診療科目は内科のみで、診療時間は午前10時から午後1時までで、年末年始のみ午後10時から午後3時までである。受診者数は1,462人で、そのうちの年末年始(6日間)の1日平均受診者は62人であった。										
事業目的	開設日：日曜日、祝日の午前10時～午後1時、及び年末年始（12/30～1/4）の午前10時～午後3時、年間72日開設。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	18,923	25,883	17,528	
人件費②	2,667	3,646	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	21,531	23,570	15,681	
一般財源	59	5,959	5,567	
合計①+②	21,590	29,529	21,248	
予算額③	19,781	26,011	22,167	26,134
執行率①/③	95.7	99.5	79.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急医療体制の確保は必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	救急告示病院以外に、休日、祝日、年末年始に診療している医療機関がはほぼないため、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	救急医療機関として適切な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段はなく、診療所の開設時間、医師、看護師などの人員体制が異なるため阪神7市1町での比較は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和6年12月より医事システム機器を導入し、医療事務の効率化、出務時間の短縮に繋がっている。処方薬についてはジェネリックを活用して医療費削減に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		開設日数						
目標値		72	73	72	72	71	71	日
実績値		72	73	72				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	受診者数						
	目標値	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	人
	実績値	1,695	2,299	1,462				人
	成果指標2	急病患者の割合						
	目標値	81	81	81	81	81	81	%
	実績値	81.2	72.9	76.7				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

開設日どおり診療できた。
感染症の流行期間が短く、受診者が減少した。感染症流行期の看護師による事前検査を導入し、受診者の増加に対応できるよう診療体制を整えた。
目標値には達しなかったが、前年度よりも急病患者の割合は増加した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

感染症の流行期間が短く、受診者は減少し目標値は達成しなかったが、急病患者への必要な医療は提供できている。令和6年度にインフルエンザ患者が急増し、診察時間の延長や受診者の待機時間が長時間となったことから、令和7年度は看護師による事前検査を導入したことで、感染症流行期の待ち時間短縮に繋げることができ、効率的な運営が行なえた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	歯科診療事業				令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成03年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保					
根拠法令	医療法					関連する分野別計画				
事業概要	初期救急医療対策の一環として、休日（日曜・祝日・年末年始）における第一次応急処置を行う休日歯科応急診療事業と、一般の歯科診療所への通院・治療が困難な障碍（がい）者（児）に対し、必要な歯科保健サービス（治療）を提供する障碍（がい）者（児）歯科診療事業の2事業を実施する。									
令和07年度の実施内容	休日歯科応急診療事業は、歯科医師会からの輪番医により年間72日（日曜・祝日・年末年始）開設。障碍（がい）者（児）歯科診療事業は、兵庫医大から派遣の専任歯科医師１名と歯科医師会の協力医とともに年間101日（水曜・木曜）開設する。									
事業目的	休日歯科応急診療事業は、市内歯科医院の多くが休業する休日において、歯科急病患者に適切な応急処置を行う。障碍（がい）者（児）歯科診療事業は、口腔管理が困難な障碍者（児）に対し適切な歯科保健サービス（治療）を継続的に行い、歯科疾患の重症化予防と良好な口腔衛生状態を維持する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,824	9,853	22,406	
人件費②	2,667	3,646	10,537	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,331	1,674	9,631	
一般財源	10,160	11,825	23,312	
合計①+②	11,491	13,499	32,943	
予算額③	9,671	10,715	24,083	24,156
執行率①/③	91.2	92.0	93.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	休日における歯科の一次救急医療体制の確保や歯科医療における専門知識が求められる分野において、いずれも民間事業者の実施困難な点から必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	特に祝日、年末年始は、民間歯科医院の多くが休業するため、歯科急病患者への歯科保健サービスの提供は困難である。また、障碍（がい）者（児）における歯科治療は、専門知識が求められる特殊な分野であり、民間歯科医院での実施は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	連休を含む休日における歯科の一次救急や、専門的知識と豊富な経験が求められる障碍（がい）者（児）歯科診療は、民間では対応可能な医師によるサービス提供が困難であり、適切な歯科保健サービスを行う目的から必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保険医療機関として適切な診療報酬を算定し、患者から負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市とは運営形態が異なるため、コスト比較は困難である。本市においては直営で運営しており、歯科医師の人件費は妥当な水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事業費の大部分は人件費であり、超過勤務とならないよう診療の受付時間を厳守し、診療体制の効率化を図りながらコスト削減に対応している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		休日歯科応急診療事業開設日数							
目標値		72	73	72	71	71	71	日	開設日どおり実施した。
実績値		72	73	72				日	
活動指標2		障碍（がい）者（児）歯科診療事業開設日数							
目標値		99	101	101	99	98	100	日	開設日どおり実施した。
実績値		97	100	101				日	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	休日歯科応急診療事業受診者数							
有効性	目標値	206	206	206	206	206	206	人	平均値の206人を上回り目標値を達成している。
有効性	実績値	182	214	223				人	
有効性	成果指標2	急病患者の割合							
有効性	目標値	73	73	73	73	73	73	%	平均値の73%を上回り、応急処置が必要な緊急度の高い患者の割合が多い傾向にある。
有効性	実績値	71	73	76				%	
有効性	成果指標3	障碍（がい）者（児）歯科診療事業受診者数							
有効性	目標値	887	887	887	887	887	887	人	平均値の887人を上回り目標値を達成できている。
有効性	実績値	877	863	921				人	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

休日歯科応急診療事では、一次救急医療機関として要治療者223人に対し適切な応急処置を行った。
障碍（がい）者（児）歯科診療事業では、対象者156人に、専任歯科医師による適切な歯科保健サービス（治療）を提供した。歯面清掃（クリーニング）を目的とした2か月毎の定期健診の継続は、口腔管理の困難な障碍（がい）者（児）の良好な口腔衛生状態の維持に繋がっている。
歯科診療事業では、令和7年3月より電子カルテシステムを導入したことで、カルテ作成や会計処理、レセプト請求等の事務作業における人的ミスがなくなり、いずれの事業においても業務の効率化に繋がった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業				令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、市営火葬場条例					関連する分野別計画				
事業概要	故人の葬送を行う場として、故人の火葬を行うとともに、遺族（利用者）に対し、最後のお別れの場にふさわしい適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。									
令和07年度の実施内容	火葬件数は、2,624件で、前年度比で72件の減となった。高齢化社会で年々火葬件数が増加してくる中、火葬件数が増える冬期試行的に友引日を6日開場するとともに、一日の火葬件数を増やし火葬待ちの無いように工夫を行った。 また、突発的な設備の不具合の修繕を利用者に対しご不便をかけることなく実施し、市民サービス向上および事務効率化を図った。									
事業目的	故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスを提供を行うとともに、故人の火葬を適正に実施する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	52,345	42,243	41,772	
人件費②	57,809	60,152	61,373	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	23,560	32,753	30,499	
一般財源	86,594	69,642	72,646	
合計①+②	110,154	102,395	103,145	
予算額③	56,848	46,365	48,579	33,432
執行率①/③	92.1	91.1	86.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	年々火葬件数が増加していることからも、市民や社会のニーズの高い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	許認可や設備の問題からも、民間事業者による実施は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、故人との最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスの提供という目的に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担について、近隣市町の使用料も設定しており、妥当な水準である。また、受益者負担適正化ガイドラインに基づき令和8年10月1日より使用料の改正を行う。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	指定管理制度との比較を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	予約システム導入により紙の使用量や電信電話料といった運営コストの削減や事務の効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		火葬場開場日数						
目標値		250	300	300	300	300	300	日
実績値		253	307	309				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	火葬件数						
	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	件
	実績値	1,944	2,696	2,624				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標を達成した。
火葬件数の増える、12月末から一日の火葬件数を増やした。また、繁忙期に試行的に友引日を6日開場した事で、目標を大きく上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

年々火葬件数が増加してくる中、火葬炉の更新工事を火葬件数が増加する冬期（12月～3月）の前に終えることができた。また、冬期（12月～3月）に1日の火葬件数を増やし、友引開場日を6日設けた事により、火葬待ちがほとんど無い状態だった。
令和11年度まで、火葬炉の更新工事を順次行うが、可能な限り市民サービスを維持しながら施設運営を行う必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業					令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び宝塚市墓地、埋葬等に関する法律施行細則					関連する分野別計画			
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市内全域の墓地、納骨堂、火葬場に係る許可申請等に対し、許可を行う。								
令和07年度の実施内容	令和7年度は、墓地、納骨堂、火葬場に係る経営の新規許可申請、変更許可申請、廃止申請はなかった。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	911	930	
合計①+②	0	911	930	
予算額③	3	3	3	3
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストのかかる事業ではないため検証不要。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	墓地等の許可申請件数（変更・廃止含む）						
実績値	0	0	0				件
活動指標1	墓地経営許可申請件数						
目標値	0	0	0	0	0	0	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
達成

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	亡くなられた方を火葬する。遺族（利用者）に対し、適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。								
令和07年度の実施内容	火葬炉更新工事を実施し、2炉の新火葬炉を設置した。毎年火葬件数が増加していく中、更新工事期間中1日10件の火葬件数を維持し、火葬待ちは無く滞りなく更新工事を終えた。 また、旧火葬炉の修繕工事、膜ろ過浄水設備修繕についても、日常業務に影響なく終えることができた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	230,876	6,985	150,590	
人件費②	889	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	173,000	5,200	127,000	
その他	0	0	0	
一般財源	58,765	4,519	26,380	
合計①+②	231,765	9,719	153,380	
予算額③	230,885	8,536	150,755	156,860
執行率①/③	100.0	81.8	99.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事は入札により実施しており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事発注により事業を実施しているため工夫によるコスト削減や効率化は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業			令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（1）市民との協働による美化活動の推進				
根拠法令	環境基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	一斉清掃の実施（毎年春・秋の2回、市内全域を対象）。一斉清掃の実施により生じたごみの収集業務委託契約、配付用ごみ袋の発注及び自治会との連絡調整を行っている。								
令和07年度の実施内容	春（5月）と秋（11月）の年2回、市内一斉清掃を実施した。442団体が参加し、道路、公園等の清掃・除草活動を行った。なお、秋季は雨天のため1週間後の日曜日に延期して実施した。								
事業目的	美しいまち宝塚を目指すため、「宝塚を美しくする市民運動」等により市民の環境意識の向上及び都市美化の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,287	5,533	6,023	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,954	8,267	8,813	
合計①+②	8,954	8,267	8,813	
予算額③	6,342	5,753	6,023	8,511
執行率①/③	99.1	96.2	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住民自治組織等との協働により実施する「宝塚を美しくする市民運動」の一斉清掃に係る事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	協働で実施する一斉清掃の役割分担として、住民自治組織等の清掃実施に対し、ごみの回収を担っている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	協働で実施する一斉清掃の役割分担として、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	住民自治組織等においても清掃実施に係る労務や費用は発生しており、負担関係は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法の選択が困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ごみの回収実績等を踏まえた上で、契約を行っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	回
	実績値	2	2	2				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）						
有効性	目標値	400	430	435	440	445	450	団体
有効性	実績値	423	444	442				団体
有効性	成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみ回収量（年2回合計）						
有効性	目標値	150	155	120	115	110	105	t
有効性	実績値	129	104	109				t
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

春・秋ともに実施し、年間2回を達成した。秋季は雨天により当初の予定日から1週間延期したが、予備日を活用することで計画通りに事業を完遂できた。
参加団体数は442団体となり、目標の435団体を上回った。秋の延期による参加辞退が懸念されたが、各団体の協力により前年度（444）に近い参加数を確保できた。
回収量は109ｔで上限目標である120ｔを下回る結果となり、評価基準を満たした。令和7年度から「ごみが少ない＝暮らしやすいまち」と考え方を転換した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標とした年2回の実施と参加団体数は概ね達成しており、地域主体の美化活動として定着している。秋季の実施が雨天延期となった際も、442団体の参加を得られたことは、地域の結束力の強さを示している。

また、成果指標である「宝塚を美しくする市民運動でのごみ回収量（年2回合計）」について、令和7年度から「回収量を減らすこと」へと目標の性質を大きく見直し、今後は、もともと地域にごみがない状態を維持・定着させ、真に「暮らしやすいまち」の実現を目指す。

今後の課題としては、高齢化に伴う参加者の負担軽減や、若年層の巻き込みによる活動の持続可能性の確保が挙げられる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業					令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　(1) 市民との協働による美化活動の推進						
根拠法令	環境基本条例、都市の清潔に関する条例、ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例					関連する分野別計画	環境基本計画				
事業概要	「クリーン都市・宝塚」の実現を図るため、「ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」に基づく、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や路上喫煙の防止の防止に関する啓発を行うとともに、地域美化活動を推進する。										
令和07年度の実施内容	ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する啓発活動（看板や路面シートの設置）や、市民からの苦情のあった管理不十分な空地等の所有者に対し適正管理を依頼した。										
事業目的	「条例」の施行により、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止の啓発を行い、市民から苦情のある管理不十分な空き地の所有者に対し、適正管理の啓発を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,754	4,141	3,901	
人件費②	21,336	25,519	26,037	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	25,090	29,660	29,938	
合計①+②	25,090	29,660	29,938	
予算額③	4,230	4,728	4,277	4,922
執行率①/③	88.7	87.6	91.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	年２回の一斉清掃の実施や年間１００件を超える地域清掃ごみの回収など、市民が快適に生活するため、きれいな街づくりを主眼とした事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	清掃の実施自体は民間等で不可能ではないが、公用地等の美化活動を市民と行政との協働で実施することに意義がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	快適な市民生活を構築するためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民と行政との協働事業で、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較はできていないが他に手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	従来の広報誌等の紙媒体での発信に加え、広報車による啓発テープ放送の実施などを行う事で周知の効率化を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標2		地域清掃ごみ回収依頼回数						
目標値		100	100	100	100	100	100	回
実績値		123	111	139				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）						
	目標値	400	430	435	440	445	450	団体
	実績値	423	444	442				団体
	成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年２回合計）						
	目標値	150	155	120	115	110	105	t
	実績値	129	103	109				t
	成果指標3	地域清掃ごみ回収量						
	目標値	50	50	50	50	50	50	t
	実績値	45	50	54				t

達成状況とその理由
達成。雨天中止となることなく予定通り実施することができた。
達成。市民からの依頼に基づき目標値を上回る件数の回収を行うことができた。
達成。目標は達成しているものの、秋実施分が雨の影響で中止した団体もあり、昨年度と比較して減少となった。
達成。目標値は下回ったものの、参加団体は減少となったがゴミの回収量は昨年度と比較して増加した。
達成。市民からの依頼に基づき目標値を上回る量の回収を行うことができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）の参加団体は目標値を達成。
地域清掃ごみ回収依頼回数が増加した一方で、宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）におけるゴミの回収量が減少している。平素からの地域における清掃活動が活性化しているともとれるが、より多くの市民等が一斉清掃に参加できるよう今後も引き続き周知方法等を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業				令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（4）環境保全を担う人材の育成					
根拠法令	環境基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画			
事業概要	第3次宝塚市環境基本計画の計画期間が令和7年度（2025年度）に終了することに伴い、次期計画を策定する。 近年の「気候変動」「生物多様性の損失」「資源循環」等の変化に対応し、現行計画の成果と課題を踏まえ、本市の環境の将来像とそれを実現するための施策の方向性を定める。 地域経済の活性化や市民生活の質の向上も目指す。									
令和07年度の実施内容	ECO講座では「ごみ問題」に関するテーマ等、全６回実施。公共施設における「緑のカーテン」の育成助成、小中学生向け「環境啓発ポスター」の募集、また、環境都市宝塚推進市民会議による「パネル展」を年2回実施した。「環境フォーラム」では、昆虫ハンターの牧田習さんの講演、環境啓発ポスターの表彰、環境生成実践功労者・団体の表彰及び環境保全活動団体活動発表を行い、市民が広く環境問題について考える機会を創出した。									
事業目的	環境問題の各施策の現状、取組を体系的に整理することで、各主体間が連携を取り、計画的に取組を推進することを目指す。 地球温暖化防止や自然環境・生態系の保全・再生、都市環境の充実に向けた取組を推進する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	843	1,844	1,755	
人件費②	11,557	14,582	13,949	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,400	16,426	15,704	
合計①+②	12,400	16,426	15,704	
予算額③	1,909	2,833	2,218	1,250
執行率①/③	44.2	65.1	79.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律、条例、市環境基本計画に基づく取組であり、環境保全への関心が高まる中、積極的な取組が求められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業者や市民活動団体、住民自治組織と連携して実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業者や市民活動団体、住民自治組織と連携の上、啓発事業を実施しており、適切と考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	環境の保全に関する啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発事業は、事業者や市民活動団体、住民自治組織の協力を得て実施しており、他の手段や方法と比較の上、コストを抑えて実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業は、事業者や市民活動団体、住民自治組織の協力を得て実施しており、また、コスト削減や効率性を踏まえて実施の人員体制を組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		ＥＣＯ講座開催数						
目標値		7	7	7	6	6	6	回
実績値		7	7	6				回
活動指標2		環境フォーラム開催数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	環境マイスター登録者数						
有効性	目標値	20	25	30	－	－	－	人
有効性	実績値	6	6	6				人
有効性	成果指標2	自然共生サイトの認定件数						
有効性	目標値	1	1	1	2	3	4	件
有効性	実績値	1	1	1				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
実績は6回（実質8回分）で概ね達成。回数は下回ったが、第1回目は3回（雨天のため実質2回）の環境保全活動を実施し、体験の質と時間を優先したため。
目標通り1回開催した。講演やポスター表彰と連動させることで、幅広い層の市民が来場し、多角的な啓発を実施することができた。
実績6名と低迷。高度な専門性や継続的な活動を求めるハードルが高く、既存マイスターも実質的な活動はない状況であり、新規登録への動機付けが困難であった。
認定件数1件を維持している。環境審議会委員等から高い関心と期待が寄せられる指標へ発展的に転換した。この機運を活かし、企業や団体等への周知と主体的な参画を広く促す。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

講座や環境フォーラム等の啓発事業は着実に実施できているが、マイスター制度は市民の負担感や活動機会の不足により制度疲弊が顕著である。一部の専門家育成に依存する手法は限界を迎えており、既存登録者の活躍の場も限定的であった。
今後はこの課題を打破するため、個人単位から地域や企業が一体となって参画できる国認定の「自然共生サイト」へと成果指標を発展的に転換する。専門家からも高い期待が寄せられる新制度を軸に、多くの市民が気軽に保全活動に参加・継続できる新たな仕組みづくりを進める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業					令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（3）健康に暮らせる環境の維持						
根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法等					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画				
事業概要	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等）の状況を調査・監視し、公害防止の取組みを進める。環境基本計画施策体系「Ⅲ健康に暮らせるまちづくり」として実施する。										
令和07年度の実施内容	健康被害のおそれがある光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質、河川や地下水等の水質及び自動車騒音の常時監視により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行った。										
事業目的	大気質、水質、自動車騒音等の調査により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,359	13,539	11,216	
人件費②	30,226	30,076	30,687	
国県支出金	2,154	2,154	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	41,431	41,461	41,903	
合計①+②	43,585	43,615	41,903	
予算額③	15,342	14,728	12,794	14,795
執行率①/③	87.1	91.9	87.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	常時監視による客観的なデータに基づき市内の環境の実態を評価することは、公害の未然防止という目標達成のための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律により実施が義務付けられている業務であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	令和４年度に一部業務を外部委託する等、常に業務の手段や方法について比較検証を実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数の類似した契約業務の集約化を行い、コスト改善や業務の効率化等を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		大気汚染測定地点数						
目標値		2	2	2	2	2	2	地点
実績値		2	2	2				地点
活動指標2		水質調査地点数						
目標値		51	51	51	51	51	51	地点
実績値		51	52	52				地点
活動指標3		自動車騒音常時監視路線数						
目標値		16	19	19	19	19	19	路線数
実績値		18	19	19				路線数
有効性	成果指標1	環境基準達成率（大気質）						
	目標値	89	89	89	89	89	89	%
	実績値	89	78	89				%
	成果指標2	環境基準達成率（水質）						
	目標値	96	96	96	96	96	96	%
	実績値	96	97	96				%
	成果指標3	環境基準達成率(自動車騒音)						
	目標値	95	95	96	96	96	96	%
	実績値	96	97	97				%

達成状況とその理由
計画どおり実施できた。
計画どおり実施できた。
計画どおり実施できた。
目標を達成できた。
人為的な発生源による人の健康の保護に関する環境基準の超過は確認されず目標値を達成することができた。
良好な環境が維持されたことで、目標が達成された。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標は、目標値を達成し予定どおりに事業を遂行した。
成果指標についても目標値を達成し、概ね良好な環境が維持されていることからＡ評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業				令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持					
根拠法令	環境基本条例				関連する分野別計画					
事業概要	快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図る。									
令和07年度の実施内容	業務委託により、公共用水路への薬剤散布を延べ105日、共用下水管への薬剤散布を延べ42日実施した。 ハチやセアカゴケグモなどの駆除等の相談や駆除の対応を207件実施した。									
事業目的	業務委託により、公共用水路及び共用下水管への薬剤散布を行うことにより快適な市民生活を維持し、ハチやセアカゴケグモの駆除等の相談や駆除を実施する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,155	3,082	3,035	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,044	3,993	3,965	
合計①+②	4,044	3,993	3,965	
予算額③	3,669	3,650	4,081	4,081
執行率①/③	86.0	84.4	74.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	衛生害虫が発生し通報があれば駆除業務を行っており、適正な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共の場所に起因した衛生害虫の駆除業務であることから、市が行わなければならない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	快適で安全な市民生活を構築するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共の場所の消毒作業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	事業の実施にあたっては、専門知識を持った事業者への委託しか方法はなく、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	競争入札を実施しており、今以上のコスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		公共用水路への薬剤散布日数						
目標値		100	100	100	100	100	100	日
実績値		104	105	105				日
活動指標2		共用下水管への薬剤散布日数						
目標値		40	40	40	40	40	40	日
実績値		44	44	42				日
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	害虫駆除相談対応件数						
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	件
有効性	実績値	119	119	207				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標値を超える日数を達成。
目標値を超える日数を達成。
達成。全国的にもハチの活動が活性化したことから、ハチに関する相談が多く寄せられ相談件数が増加。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

害虫駆除業務については、目標値を超えており順調に事業を実施している。
快適で安全な市民生活を構築するため、害虫駆除相談に適切に対応しながら、駆除を計画的、継続的に実施していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業					令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（3）健康に暮らせる環境の維持						
根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付取扱要領、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等					関連する分野別計画	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画				
事業概要	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、公共下水道計画区域外の生活排水処理施設である合併処理浄化槽を新規に設置する住家、また北部地域の振興に寄与する開発許可基準に適合する50人槽以下までの新設事業所の設置者に対して、基準額の交付を行う。										
令和07年度の実施内容	切畑地区における農家レストラン開業に伴い、設置者に対し基準額の交付を行った。一方、住家における設置については、問合せがあったものの、申請には至らなかった。										
事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	11	1,121	1,103	
人件費②	8,001	4,716	3,332	
国県支出金	0	370	364	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,012	5,467	4,071	
合計①+②	8,012	5,837	4,435	
予算額③	1,673	1,121	1,469	1,696
執行率①/③	0.7	100.0	75.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住家における単独浄化槽、汲み取り槽からの合併処理浄化槽への転換に関する設置費用において、一定の基準額を交付することで、水質汚濁を防止し、生活環境の保全と公衆衛生の向上の為、市民生活を維持する上で不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者からの申請主義により、基準額を交付するものであり、設置費用の軽減対策を目的とした事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	基準額を交付することにより、合併処理浄化槽への転換促進が図られ、生活環境の改善と公衆衛生が図られている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	循環型社会形成推進交付金交付要綱に基づき、合併処理浄化槽の処理人槽に応じた基準額を交付している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町も国の交付要綱に基づいた基準額としている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の交付要綱に基づいた基準額に従い実施しているため、工夫はできない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民（北部地域）						
実績値		2,127	2,070	2,031				人
活動指標1		補助金交付件数						
目標値		5	5	5	5	5	5	件
実績値		0	2	1				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	合併処理浄化槽設置率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	98.2	98.3	98.3				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標設置数には至らなかったが、北部地域の振興に寄与する農家レストラン1件の開業により、補助金を交付した。

問合せはあったものの申請には至らず、今後も周知活動を継続し設置率の向上を図る。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

住家における申請はなかったが、制度に関する問合せが一定数みられたことは、今後も合併処理浄化槽への転換、新規設置の需要があることが確認できた。また、北部振興に寄与する農家レストラン開業があったことから、今後も同様の開発が見込まれる可能性を踏まえ、北部地域の動向を注視し、適切な制度運用を進める必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業					令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（4）環境保全を担う人材の育成				
根拠法令	環境基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	地球温暖化や生物多様性、生活環境の問題等の課題解決に向けて、環境審議会、再生可能エネルギー推進審議会、パチンコ店等審査会及び環境紛争調整委員会の運営を行う。また、部の総括業務を実施する。								
令和07年度の実施内容	環境審議会及び生物多様性戦略策定委員会を各４回開催し、環境基本計画及び生物多様性たからづか戦略の改定に向けた審議を行った。また、再生可能エネルギー推進審議会を２回開催した。再生可能エネルギー推進審議会は、令和7年度で廃止とし、令和8年度からは環境審議会にて再生可能エネルギーについての審議を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,090	658	1,340	
人件費②	16,891	10,025	10,229	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,981	10,683	11,569	
合計①+②	17,981	10,683	11,569	
予算額③	1,237	1,701	2,347	1,611
執行率①/③	88.1	38.7	57.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会の開催に係る費用であり、他の手段や方法の選択が困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会の開催回数について、適切に設定している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業					令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道　（1）安全で良質な水道水の安定的な供給				
根拠法令	水道法、宝塚市小規模貯水槽水道関係条例、兵庫県特設水道条例					関連する分野別計画	なし		
事業概要	水道法等に基づき、専用水道、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道管理事務を行う。								
令和07年度の実施内容	各種水道の布設者からの届出や台帳を管理する事務を上下水道局へ委託し、適切に報告を受け、管理している。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	898	902	856	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,787	1,813	1,786	
合計①+②	1,787	1,813	1,786	
予算額③	1,501	1,501	1,263	1,263
執行率①/③	59.8	60.1	67.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	当事業は各水道の届出受付や啓発等を行うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	上下水道局への委託以外に他の手段はなく、コスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委託業務の単価検証を毎年実施し、委託料の決定を行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	簡易専用水道設置件数・専用水道設置件数						
実績値	461	463	462				件
活動指標1	定期検査の報告件数						
目標値	449	449	449	449	449	449	件
実績値	432	432	438				件
活動指標2	定期検査の報告件数（専用水道）						
目標値	84	84	84	84	84	84	件
実績値	84	84	84				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
設置数が横ばいである。
達成

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業				令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（2）関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全					
根拠法令	生物多様性基本法					関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画			
事業概要	5年から10年をめどに見直す現戦略について、世界・国・県の動向（ネイチャーポジティブ等）を踏まえ、実効性の高い「第2次生物多様性たからづか戦略」を策定する。 策定後は戦略に基づき、多様な主体（市民、事業者、団体等）と連携・協働した「自然観察会」「特定外来生物駆除」など、保全・再生事業を実施する。									
令和07年度の実施内容	市民向けの体験講座（水辺の生き物探検（1回）、西谷のむし観察会（1回）、ホタル観賞会（2回））を開催し、生物多様性の理解促進を図った。 市民や関係部署等と連携し、「オオキンケイギクの駆除（3回）」「クビアカツヤカミキリの防除（３回）」を実施し、市域の生態系の保全を図った。また、第2次生物多様性たからづか戦略（案）の策定を行った。									
事業目的	市民、事業者、市などの各主体が実践できる戦略を策定・推進する。 多様な主体の連携により、自然環境の保全・再生や、持続可能な資源の活用を進め、豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐ。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,230	2,510	1,498	
人件費②	7,112	9,114	10,229	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,342	11,624	11,727	
合計①+②	8,342	11,624	11,727	
予算額③	1,879	2,932	1,819	1,683
執行率①/③	65.5	85.6	82.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律、条例、生物多様性たからづか戦略に基づく取組であり、生物多様性の潮流は、国内外で加速している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律、条例において、市、事業者、市民の責務がそれぞれ定められている。実施においては事業者や市民活動団体から協力を得ている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	身近な自然の大切さを感じ、学び、保全につなげるための啓発を行っており、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生物多様性の保全に関する啓発活動であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	啓発事業は、事業者や市民活動団体の協力を得て実施しており、他の手段や方法と比較の上、コストを抑えて実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発事業は、事業者や市民活動団体の協力を得て実施しており、また、コスト削減や効率性を踏まえて実施の人員体制を組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		生物多様性講座数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		4	4	3				回
活動指標2		保全活動実施回数						
目標値		1	3	3	3	3	3	回
実績値		1	3	3				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	戦略の進捗率						
	目標値	80	90	100	65	70	75	%
	実績値	57	57	57				%
	成果指標2	保全活動団体数						
	目標値	28	29	30	31	32	33	団体
	実績値	25	25	25				団体
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

「水辺の生き物探検（1回）」「西谷のむし観察会（1回）」「ホタル観賞会（1回（2日））」を実施し、目標を達成した。
オオキンケイギクの駆除を逆瀬川（2回）及び仁川（1回）において、計3回実施し、目標の3回を達成できた。
目標達成や改善がみられた項目数は前年度と同数を維持し、進捗率は横ばいとなった。
ECO講座での団体活動紹介などにより、団体への新規加入者を募る等したが、団体数としては変化はなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

生物多様性に関する講座「水辺の生き物探検」「西谷のむし観察会」「ホタル観賞会」は、毎回多くの参加があり、生物多様性の保全・再生を推進する点で成果が得られた。
また、活動の実施が天候に左右されやすい「オオキンケイギク駆除」についても、例年と同等の成果があった。
イベント単発の参加者は多いものの、そこから継続的な保全活動団体への加入や設立に至る流れが弱く、保全活動を担う団体数の伸び悩みも大きな課題である。
戦略策定を機に、活動の担い手に対する支援策や、団体間のネットワーク構築を強化し、活動の持続性を確保することが必要と考える。
課題はあるものの、事業内容や定性的な成果を評価し「B」とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業			令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減				
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例　外					関連する分野別計画	第２次宝塚エネルギー２０５０ビジョン　他		
事業概要	「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づき、本市で再生可能エネルギーの導入、利用の推進を市民や事業者と協働で図っていくための事業。								
令和07年度の実施内容	宝塚市再生可能エネルギー推進審議会を2回開催し（9月、2月）、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進行管理や再生可能エネルギー推進等の取組状況について報告を行った。また、住宅用太陽光発電及び蓄電池の共同購入支援事業を県内14市町と連携して実施、県と事業者用の太陽光発電設備共同調達支援事業を共催、公共交通事業者と太陽光発電設備導入促進の取組である関西エネワを実施する等、再生可能エネルギー推進のための取組みを行った。								
事業目的	対象者は、市民、市内の事業者。有識者や市民委員で構成する宝塚市再生可能エネルギー推進審議会の意見を効果的に事業に反映させ、また、先進地の他都市との情報交換や市民啓発イベントなどを継続して実施し、再生可能エネルギーの効果や必要性についての意識共有を図っていく。同審議会については、令和7年度末で廃止となり、令和8年度からは宝塚市環境審議会の下に（仮称）脱炭素推進部会を設置し、エネルギービジョン等の進行管理を行う。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	834	680	236	
人件費②	8,890	3,646	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,724	4,326	7,675	
合計①+②	9,724	4,326	7,675	
予算額③	1,478	1,830	1,150	1,115
執行率①/③	56.4	37.2	20.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国のエネルギー基本計画では2040年度の電源構成に占める再エネ割合の目標が4～5割とされており、更なる再生可能エネルギー導入が求められている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域の再生可能エネルギー導入や活用の目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地球温暖化防止や持続可能なまちの実現を目指すため、他市町等や事業者と連携していくことは達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	啓発事業は、企業等からの協力を得て行っており、広く市民への再エネ導入にかかる啓発に寄与することから、受益者負担は求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	啓発事業は、企業等との協力を得て行っているものであり、他の手段や方法とのコスト比較も行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発事業は、企業等との協力を得て行っているものであり、また、実施の人員体制等についても効率化を図った。コストは十分抑えられている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	228,308	227,164	226,178				人	
	活動指標1	啓発事業実施回数							
	目標値	5	5	5	5	5	5	回	こもたのカーニバル、たからんまつり等のイベントにおいて、企業と連携により、啓発ブースの出展を実施し、目標を達成した。
	実績値	6	8	7				回	
	活動指標2	再生可能エネルギー導入に向けたPR回数							
	目標値	5	5	5	5	5	5	回	太陽光発電設備等の共同購入支援事業や関西エネワのPRを広報紙等で実施した。また、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの進捗について、市ホームページに掲載した。
	実績値	3	5	5				回	
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	太陽光発電設備等の共同購入支援事業による導入件数							134件の参加登録に対して、7件の導入があった。
有効性	目標値	50	15	15	15	15	15	件	
有効性	実績値	15	4	7				件	
有効性	成果指標2	太陽光発電設備の累計設置件数（固定価格買取制度適用）							太陽光発電設備等の共同購入支援事業の実施による設備導入支援や啓発効果により、太陽光発電設備の導入に一定寄与したと考える。
有効性	目標値	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000	8,500	件	
有効性	実績値	5,916	6,261	6,727				件	
有効性	成果指標3	市内家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率							市内の再エネ電力発電量は増加したが、電力需要の増加を受け、市外からの電力供給に占める再エネ割合が減少し、全体として微減した。
有効性	目標値	25	29	32	36	40	44	%	
有効性	実績値	16	18	17				%	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

再生可能エネルギー導入推進にかかる啓発事業やPRについて、多くのイベントに参加出展し、周知を測ることが出来た。共同購入支援事業による太陽光発電設備等の導入件数は微増した。太陽光発電設備の累計設置件数や再生可能エネルギーの活用率については、着実に増加している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業			令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　(1) 市民との協働による美化活動の推進				
根拠法令	環境基本条例、都市の清潔に関する条例					関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	不法投棄の啓発活動を推進するとともに、関係機関と連携しながら不法投棄の防止に努める。また、不法投棄の多い西谷地区については、西谷地区不法投棄未然防止協議会及び兵庫県と連携し、監視パトロールや不法投棄物の撤去を行う。								
令和07年度の実施内容	不法投棄防止の啓発活動を行うとともに、兵庫県と連携し不法投棄事案への対応を行った。 監視カメラ1台を西谷地区にへ設置した。巡回パトロールの実施、リサイクル家電7台の回収を行った。								
事業目的	不法投棄発生場所に看板を設置し啓発活動を行うとともに、多発場所に関しては監視カメラを設置することにより未然に防止する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	914	1,100	1,138	
人件費②	9,779	10,025	11,159	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,693	11,125	12,297	
合計①+②	10,693	11,125	12,297	
予算額③	1,135	1,375	1,581	2,122
執行率①/③	80.5	80.0	72.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	アンケート等はないが、不法投棄撲滅のために一定程度社会ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間での実施は不可能ではないが、不法投棄物処理の観点から現実的ではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	不法投棄を防止し、市民の生活環境を保全するために、必要不可欠な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	不法投棄防止についての事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	ダミーカメラの設置について、比較検討を行ったが、同程度のコストがかかる等コスト比較は十分に行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	安価な供給電源への変更等を実施し、コスト削減に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		不法投棄監視カメラの累積設置台数						
目標値		33	34	35	36	37	38	台
実績値		33	34	35				台
活動指標2		美化パトロール実施日数						
目標値		150	150	150	150	150	150	日
実績値		225	99	183				日
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数						
有効性	目標値	16	14	12	10	8	6	件
有効性	実績値	14	6	7				件
有効性	成果指標2	美化パトロールによるごみ回収量						
有効性	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	kg
有効性	実績値	1,210	1,550	2,061				kg
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

達成。西谷地域に１台新規設置を行った。
定期的にパトロールを実施し、目標を達成。
達成。監視カメラの設置によって、不法投棄の件数が減少となった可能性がある。
美化パトロール日数の増加に伴い、回収量が増加し目標を達成。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数は昨年度と同程度となっており、監視カメラ設置の効果が継続的に得られているものと考えられる。監視カメラの設置に関しては、安価な供給電源への変更等実施しているが、監視カメラ本体の価格上昇等もあり、現状においてはコスト削減が難しい状況となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業	令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（3）健康に暮らせる環境の維持		
根拠法令	環境基本法	関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画				
事業概要	下水道が整備されていない西谷地域の合併処理浄化槽の法定維持管理経費の一部を助成する。						
令和07年度の実施内容	補助金の交付件数は674件であった。						
事業目的	合併処理浄化槽の適正な維持管理により、環境負荷の低減を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,381	7,650	7,608	
人件費②	2,667	2,734	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	546	540	534	
一般財源	8,502	9,844	10,794	
合計①+②	9,048	10,384	11,328	
予算額③	6,819	8,396	8,414	8,418
執行率①/③	93.6	91.1	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	合併処理浄化槽の継続的で適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法定点検、検査等の実施による適正な維持管理を促進するための補助事業であるため民間事業者による実施にはなじまない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	合併処理浄化槽が継続して適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法定の維持管理費に対して補助金額が少ないという声もある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段の方がより多くの経費を必要とし、現状に勝る方法が見当たらない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	事務処理の効率化を図るために伝送化や台帳整備を実施済である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		水質検査地点数（北部河川）						
目標値		7	7	7	7	7	7	地点
実績値		7	7	7				地点
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	環境基準達成率（BOD）						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

計画どおり実施できた。

良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な処理が行われ、環境保全に寄与しているためＡ判定とした。
引き続き合併処理浄化槽の維持管理を呼びかけ水質の保全を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	省エネルギー促進事業				令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減					
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律　エネルギーの使用の合理化に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画　他			
事業概要	地球温暖化を防止し、地球温暖化対策実行計画に掲げる施策として、市民や事業者に対して省エネルギーの啓発を図る事業。									
令和07年度の実施内容	市民向け啓発事業として、ECO講座における地球温暖化防止啓発講演会、こもたのカーニバルやたからんまつりといったイベントでの省エネルギーにかかる啓発の出展により、市民の省エネの実践につながる事業を積極的に実施した。また、子どもの地球温暖化防止学習の充実を目指し、「たからっ子エコライフノート」を活用した授業を市内小学校にて行われるよう推進した。									
事業目的	市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高め、実践につなげる啓発等の事業を行うとともに、市の事務事業においても、模範となるように、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,073	4,049	702	
人件費②	8,890	10,025	11,159	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,963	14,074	11,861	
合計①+②	10,963	14,074	11,861	
予算額③	2,874	5,874	2,576	2,206
執行率①/③	72.1	68.9	27.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国は地域脱炭素ロードマップを策定するなど、脱炭素化を推進する自治体の役割は大きくなっている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域の温室効果ガス排出削減目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	「エコ・クッキング」などの啓発イベントは、省エネ実践につながるインセンティブとして効果のある取組である。また、たからっ子エコライフノートの活用の推進についても、実践につながる取組であるため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	「エコ・クッキング」は、企業からの協力を得て実施しており、広く市民への省エネ啓発に寄与することから、受益者負担は求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	啓発事業については、他の手段や方法も検討の上、コスト比較も行い、実施した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	啓発事業の実施については、電子申請やデータ報告の手法により、効率的に実施している。また、省エネについて啓発効果をあげるため、参加者が多いイベントに出展し、企業と連携を行いながら、コスト削減や効率化の工夫を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		啓発事業実施回数						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		5	12	5				回
活動指標2		環境マネジメントシステム（EMS）運用による研修や監査の実施回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		4	4	4				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	温室効果ガス排出量（市域）						
有効性	目標値	527,199	509,028	490,857	472,685	454,514	436,343	tCO2
有効性	実績値	613,056	665,851	661,946				tCO2
有効性	成果指標2	温室効果ガス排出量（市事務事業）						
有効性	目標値	18,163	17,271	16,379	15,487	14,595	13,703	tCO2
有効性	実績値	20,488	22,641	22,264				tCO2
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度は各イベントの実施やエコライフノートの普及促進のための小学校における授業回数の増加により、目標値を達成した。
EMS一般研修、新任職員研修、環境監査、ゼロカーボンシティ推進研修を実施し、目標を達成した。
市域における排出量算定に用いるCO2排出係数が前年度より低くなったため、温室効果ガス排出量は前年度実績に比べ低下した。
事務事業における電気使用量が前年度比1.9%減となったことやCO2排出係数が前年度に比べて低くなったことから、温室効果ガス排出量は前年度実績に比べ低下した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は、令和6年度に引き続き、ECO講座における地球温暖化防止啓発講演会や、こもたのカーニバル、たからんまつりといったイベントでの出展などを通して、広く省エネルギーの啓発及び促進を行った。また、市内小学校及び学校教育課の協力のもと、たからっ子エコライフノートの普及啓発のための環境エネルギー課職員によるモデル授業実施後、これまでで最も多い小学校9校で教員による授業が行われた。事業者向けには、脱炭素経営セミナーを実施し、市内の事業者約30社に対して、省エネ診断等の取組を紹介した。
成果指標である温室効果ガス排出量については前年度より低下したものの、年度目標には至らなかった。引き続き、積極的な市民及び市内事業者への啓発活動を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業	令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持		
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、都市の清潔に関する条例	関連する分野別計画	環境基本計画				
事業概要	ペットの飼い主に対しモラル向上のため、責務や終生飼養等についての啓発をを行うとともに、研修会を開催する。また、飼い主のいない猫を起因としたトラブルを減らすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、不妊・去勢手術費等の助成を行う。						
令和07年度の実施内容	飼い主のいない猫によるトラブルを無くすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、当該猫の不妊・去勢手術費の助成し、飼い主のいない猫を増やさない取組を行った。 飼い主の責務やペットの終生飼養、飼い主のいない猫に対する無責任なエサやりについて啓発活動を行った。						
事業目的	飼い主のいない猫のトラブルを無くすため、増やさない対策として不妊・去勢手術費の助成を行い、無責任なエサやり防止や飼い主の責務等に関する啓発を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	922	911	578	
人件費②	2,667	7,291	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,589	8,202	8,017	
合計①+②	3,589	8,202	8,017	
予算額③	1,586	1,595	1,263	1,650
執行率①/③	58.1	57.1	45.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値として把握していないが、飼い主のいない猫を起因とした相談が多く、飼い主のいない猫を減らす取組として有効である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	飼い主のいない猫に対する事業であるため、民間での実施は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域猫活動を普及促進することは、飼い主のいない猫を増やさないようにするために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民、獣医師会、行政がそれぞれ応分の負担をし、飼い主のいない猫を増やさない取組を実施している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市内の獣医師の協力のもと、通常より安価な手術費用で実施しており、手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	申請の簡素化及び実施期間を設定することで効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		猫の飼養に関する広報誌掲載回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		5	5	5				回
活動指標2		ペットとの共生都市推進事業研修会開催回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費助成金手術猫の数						
	目標値	110	105	100	40	40	40	匹
	実績値	28	37	13				匹
	成果指標2	ＮＰＯ法人と協働で対応した飼い主のいない猫の苦情・相談件数						
	目標値	15	15	15	15	15	15	件
	実績値	15	16	11				件
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

達成。例年と同じく掲載を実施した。
達成。予定通り研修を実施した。
継続的な活動もあり、手術費用助成申請数が39件と目標を下回り、実際に捕獲に至らなかったケースも発生したことから手術実績も昨年度と比べて減少した。
未達成。原因は明確ではないが、昨年度と比較して微減となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金の利用が低迷しているが、制度が浸透し、猫の避妊・去勢手術が進んだ事で飼い主のいない猫の数が減少したとも評価できる。一方、依然として毎年一定数、猫に関する苦情があり、継続的な活動がなければ飼い主のいない猫の数が増えていくことから、今後も事業の啓発を行うとともに、助成内容の見直しなどを行い、利用促進をはかっていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業				令和07年度担当課名	環境エネルギー課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全　（1）温室効果ガス排出量の削減					
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例　他				関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン				
事業概要	環境省交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」について、令和5年度から10年度にわたり、市民・事業者への間接補助事業のほか、公共施設への脱炭素設備導入等の直接補助事業を行う。									
令和07年度の実施内容	交付金を財源として、市民・事業者向けに、太陽光発電設備や高効率空調設備等の脱炭素化を推進する設備にかかる助成事業を実施した。太陽光発電については、助成上限額の増額等インセンティブを工夫した。									
事業目的	2030年カーボンハーフ、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、市域の住宅・事業所における脱炭素化を加速させるため。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	70,714	61,189	72,448	
人件費②	13,335	13,671	12,089	
国県支出金	70,619	61,188	72,446	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,430	13,672	12,091	
合計①+②	84,049	74,860	84,537	
予算額③	72,860	61,290	72,751	48,259
執行率①/③	97.1	99.8	99.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	本事業は、国の地域脱炭素ロードマップに基づく交付金を活用した事業である。市民、事業者向け事業については、予算額を上回る申請があり、予算額全額を交付した。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備の導入については、事業者や市民が行うものであるが、導入費用の負担が高いため、国の交付金を活用し、その一部の助成を行い、促進するものである。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市域の脱炭素化については、住宅や事業者の脱炭素化が重要であり、国の交付金を活用した本助成事業が手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民、事業者向けの設備ごとの助成金額等については、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に基づくものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国の交付金を活用した他の自治体の同様の取組を参考として、コスト比較を行うとともに、手段や方法を検討した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	補正予算により地域脱炭素移行・再エネ推進助成金の金額を増額し、助成件数も当初想定より増加したが、補欠受付の状況を確認し、委託業務の金額については増額せず、支出抑制を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		地域脱炭素移行・再エネ推進助成金のPR回数						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		6	5	7				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け事業）の助成件数						
有効性	目標値	143	100	116	66	46	46	件
有効性	実績値	129	100	137				件
有効性	成果指標2	地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け事業）の執行率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	97	100	100				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

市民・事業者向け事業については、市広報誌やSNS、委託先による事業者への周知等を行った。
市及び商工会議所による積極的な情報発信等により、助成件数は計画件数に達した。
補正予算編成及び市等の積極的な情報発信等により、助成件数は計画件数に達した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

市民・事業者向け助成金については、市及び委託先による積極的な情報発信により、目標値に達し、予算を執行した。また、太陽光発電設備の導入支援件数は、令和5年度8件、令和6年度19件、令和7年度36件と年々増加し、再生可能エネルギー導入に係る需要喚起ができている。今後も、計画的な設備導入支援を行っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進						
根拠法令	健康増進法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）、特定健康診査等実施計画（第4期）				
事業概要	市民の健康増進、疾病予防、疾病の早期発見・早期治療を目的とし、基本健康診査、各種がん検診、健康ドック、歯周病検診、健康教育や健康相談、訪問指導などを実施する。また、健康づくり審議会を開催し、本市の健康増進計画である「健康たからづか２１（第３次）」の進捗管理を行う。										
令和07年度の実施内容	市立健康センターにおける集団健診と市内実施医療機関における個別健診にて、基本健康診査、がん検診及び健康ドック、後期高齢者向けの追加健診75を実施した。また、食習慣確立事業や成人健康相談、市民歯の健康講座、健康大学講座などの健康教育・健康相談事業を実施し、健康教育は122回で延べ1,690人、健康相談は18回で延べ40人に実施した。健康づくり審議会は１回開催。										
事業目的	健康診査やがん検診による疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康教育や個別相談を通じて生活習慣病の予防と正しい知識の普及を図り、健康増進に資することを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	95,030	95,723	391,961	
人件費②	7,832	7,835	55,402	
国県支出金	0	0	12,656	
地方債	0	0	0	
その他	102,862	103,558	123,718	
一般財源	0	0	310,989	
合計①+②	102,862	103,558	447,363	
予算額③	97,238	97,798	433,481	430,548
執行率①/③	97.7	97.9	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の健康増進に資する事業であり、国保加入者が特定健診としても受診できる健康ドックのほか、後期高齢者健診の検査項目では不十分と感じる75歳以上の市民に対して追加健診75の検査メニューを提供している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	健診・検診は健康増進法に基づき市が実施するものである。健康ドック（人間ドック）は民間等でも実施されているが、利用者負担が高額であり、比較的安価で受診できるコースを市が提供している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求め、収支のバランスの均衡を保っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	基本健診・がん検診等は、健康増進法で実施方法が定められている。健康ドックは、検査項目が異なるため近隣市や民間施設との単純比較はできないが、国の診療報酬単価を参考にしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	可能な限り検査機器類を再リースすることでコストを削減している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		２０歳以上の市民						
実績値		189,335	188,951	188,622				人
活動指標1		市立健康センター集団健診実施日数						
目標値		74	71	70	70	70	70	日
実績値		74	71	70				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	意識的に健康づくりに取り組む人の割合						
	目標値	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	%
	実績値	85.8	－	－				%
	成果指標2	総合健診コース・追加健診75の受診者数						
	目標値	2,990	2,973	2,969	2,958	2,946	2,935	人
	実績値	2,978	3,036	3,031				人
	成果指標3	子宮頸がん検診受診率（職域を除く）						
	目標値	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	%
	実績値	17.4	17.2	16.5				%

達成状況とその理由

年間で実施計画を策定し、スケジュールどおりに実施した。
前回調査の令和3年度に比べて、令和5年度は0.8ポイント数値が上昇している。（令和6，7年度は市民意識調査未実施）
年間を通じてドック・健診を実施できる環境を整えることで、受診者数は目標を達成している。
受診率は前年度より0.7ポイント低下したが目標値は維持している。対象者への受診勧奨は継続して行っている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

総合健診コースの受診者は減少したが、後期高齢者健診と追加健診75の受診者は増えており、目標を達成した。子宮頸がん検診の受診率は減少したが、健康センターや医療機関での受診体制を整えつつ、無料クーポンの発行なども実施しながら周知に努めている。子宮頸がん検診については、令和5年度のアンケート調査では44.2%の人が受診したと回答しており、市で把握できない職域での受診者を含めると、実際の受診率は高い値であると考えられる。引き続き、受診率向上に向けて啓発に取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業				令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進					
根拠法令	地域保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）			
事業概要	市町村保健センターの機能を有する市立健康センターの設備の更新や改修、その他必要な小修繕を行う。（大規模修繕等については別事業「（健康センター管理運営事業__建物保全）で予算措置）									
令和07年度の実施内容	各種施設管理関係の業務委託・賃貸借契約や、共用物品・公用車両等の維持管理、施設・設備の老朽化対策や不具合対応のための小修繕を行い、安心安全な施設運営に努めた。また、保健業務で使用する健康管理システムの標準化対応を行った。									
事業目的	健康センター（休日応急診療所、口腔保健センター歯科診療所部分を含む）の安全かつ衛生的な施設の維持管理に努める。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	36,667	40,401	79,066	
人件費②	6,434	8,256	14,180	
国県支出金	1,098	100	2,842	
地方債	0	0	0	
その他	1,557	255	30,371	
一般財源	40,446	48,302	60,033	
合計①+②	43,101	48,657	93,246	
予算額③	40,047	44,567	83,285	42,419
執行率①/③	91.6	90.7	94.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域保健法において市は保健センターを設置することができると規定されており、国の指針によりその整備や運営に関する基本的な事項が定められている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の指針により、身近で利用頻度の高い保健サービスが提供できるよう、市は適切に保健センター等の保健活動の拠点を整備することが示されている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康センターは市の保健サービスの拠点として整備・維持しているものであり、適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	将来的には建て替えや移転の検討は必要であるが、具体的な時期等は市全体の方針により決定されるため、現状では改修・修繕により対応する他はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	複数の箇所で関係がある修繕案件は一体的に行うなど、コスト面を意識した運営を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		施設維持管理契約件数						
目標値		7	7	7	4	3	3	件
実績値		7	7	7				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	施設修繕件数						
有効性	目標値	7	7	7	7	7	7	件
有効性	実績値	12	12	7				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

施設維持管理に必要な契約を締結し、適切な施設保全を行うことができた。
小修繕が必要な箇所について修繕対応を行った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

施設の維持管理に関しては、専門性の高い業務について業者への委託を行うなどして、適切に実施できた。建物・施設の老朽化が要因と思われる不具合については、その都度修繕等を行い、施設の運営に支障が出ないよう対応した。健康センターの建物については築50年を経過していることから老朽化による不具合が断続的に生じており、令和８年度以降は市の公共施設包括管理業務委託事業者との連携をとりながら対応する必要がある。
保健業務で使用する健康管理システムに関しては、令和８年１月に標準化対応を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進				
根拠法令	地域保健法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）		
事業概要	市町村保健センターの機能を有する健康センターの建物・設備の維持のため、当事業において大規模修繕等を実施する。								
令和07年度の実施内容	令和６年度に更新したLED照明の維持管理を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	73,464	20,975	1,470	
人件費②	1,965	2,880	1,472	
国県支出金	0	0	0	
地方債	55,000	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,429	23,855	2,942	
合計①+②	75,429	23,855	2,942	
予算額③	81,774	25,975	1,470	1,470
執行率①/③	89.8	80.8	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	数年中に健康センターを移転させることが検討されているため、建物長寿命化に必要な設備更新等を進められていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	照明のLED化により、従来の蛍光灯より電気使用量が抑えられている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業	令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成06年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10ロ	施策体系	3-1 健康・医療　（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		
根拠法令	健康増進法	関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）				
事業概要	休日歯科応急診療事業、障碍（がい）者（児）歯科診療事業を行う歯科診療所と訪問歯科診療や口腔に関する相談・啓発を行う口腔保健相談センターを包括し、市民の歯の健康づくりを支援する拠点として、施設維持や啓発事業のための各種業務委託、共用物品・備品の維持・管理を行う。						
令和07年度の実施内容	休日における歯科診療事業や障碍（がい）者（児）の歯科診療と啓発事業として、歯の無料健診・相談、歯科保健相談、講演会、歯科医師による地域健康教育・相談、高齢者等施設職員を対象とした研修会を開催した。						
事業目的	市民の口腔保健の推進を目指すため、歯の健康づくりを支援する拠点として、歯科診療所と口腔保健相談センターの二つの機能を持つ口腔保健センターを設置する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,119	26,766	6,568	
人件費②	3,205	5,085	1,860	
国県支出金	0	449	0	
地方債	0	18,100	0	
その他	1,435	1,414	1,734	
一般財源	10,889	11,888	6,694	
合計①+②	12,324	31,851	8,428	
予算額③	11,371	32,806	6,811	6,601
執行率①/③	80.2	81.6	96.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	口腔保健センターは、地域保健法における保健センターに準じ市民ニーズを捉えた歯科口腔保健に関する取組を行うための拠点である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	身近で利用頻度の高いサービスを提供できるよう、市が宝塚市歯科医師会や地域団体と調整する役割を果たす必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の歯の健康づくりを支援する拠点として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	歯科診療事業や啓発事業に関する委託費等は、全市民の口腔保健の推進を目指すものであり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市の類似施設と比較し、コスト削減しながら口腔保健センターの機能維持ができるように、拠点となる機能を分離した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	再移転までの間、コスト削減のため口腔保健センターの規模を縮小し、効率的な機能維持を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		歯の無料健診と相談、歯の健康講座の開催回数						
目標値		5	7	7	7	7	7	回
実績値		7	7	7				回
活動指標2		歯科医師による地域健康教育・相談、施設職員研修会の開催回数						
目標値		3	4	4	4	4	4	回
実績値		4	3	4				回
活動指標3		口腔保健相談センターでの歯科保健相談の開催回数						
目標値		22	22	22	22	22	22	回
実績値		22	22	22				回
有効性	成果指標1	歯の無料健診・相談事業参加者数						
有効性	目標値	48	48	48	48	48	48	人
有効性	実績値	49	39	32				人
有効性	成果指標2	講演会（市民歯の健康講座）の参加者数						
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	人
有効性	実績値	67	106	92				人
有効性	成果指標3	歯科保健相談の利用者数						
有効性	目標値	66	66	66	66	66	66	人
有効性	実績値	32	27	30				人

達成状況とその理由
歯の無料健診と相談は年間4回、市民歯の健康講座は年間3回開催し、目標値は達成できている。
地域活動団体（サロン等3か所）及び高齢者施設職員研修会を年1回開催し、目標値は達成できている。
毎月第1・3金曜日（祝日除く）に実施した。
事前予約により希望者を募っているが、当日のキャンセル等により、目標値を達成できなかった。
市内公民館にて年3回開催したが、いずれも目標値を達成できていない。
口腔保健相談センターにて年間22回開催したが、目標値（年間予定数）を達成できていない。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題
啓発事業については、市民を対象に歯の無料健診・相談や講演会（市民歯の健康講座）、歯科保健相談を開催したが、いずれも募集定員を下回っており、成果指標の目標値を達成できていない。開催場所は、主に口腔保健相談センターを拠点としているが、利用者数が少ないことが課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業					令和07年度担当課名	看護専門学校	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療　(3) 安心・安全な地域医療体制の確保						
根拠法令	学校教育法、保健師助産師看護師法、宝塚市立看護専門学校条例、宝塚市立看護専門学校学則					関連する分野別計画					
事業概要	看護師資格を取得することができるよう学生の学修環境の維持、向上に努め、質の高い教育を行う。										
令和07年度の実施内容	教育課程に基づき実施し、看護師国家試験に全員が合格するよう指導するとともに、宝塚市内及び兵庫県内に就職できるよう支援した。また、宝塚学Ⅰや地域在宅看護論実習、ボランティア活動などを通して、学生が地域貢献できる場面を確保した。低所得世帯の学生には、日本学生支援機構からの助成金を活用して食の支援を行った。										
事業目的	地域医療に貢献する看護師を養成する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	31,439	32,679	35,004	
人件費②	96,901	90,810	92,291	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	52,923	53,772	54,677	
一般財源	75,417	69,717	72,618	
合計①+②	128,340	123,489	127,295	
予算額③	34,606	35,653	38,709	39,795
執行率①/③	90.8	91.7	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県保健医療計画において看護職員の確保が目標設定されており、人口当たりの看護師数が少ない阪神間では、地域に貢献する看護師の養成が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施可能だが、学生負担の増や公的支援がなければ経営は厳しい。また、地域貢献度は期待し難い。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	厚生労働省の指定規則に沿った教育を実践しており、地域に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の観点から令和5年度に入学金を、令和6年度入学生から授業料を順次値上げしている。他団体（民間）と比較して、平均の水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他団体と比較して、コストは低い水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	学生の利便性及び事務の効率化に向けて教育用システムを更新した。また、コスト削減に向けてリバースオークションへの参加、包括管理委託化を進めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		看護学生						
実績値		120	115	113				人
活動指標1		3-1市民の健康維持、感染予防に関する活動件数（地域包括支援センター実習プラス専門職連携により）						
目標値		10	15	15	38	38	38	人
実績値		11	20	38				人
活動指標2		3-1市内自治会、高齢者・障碍者施設等でボランティア活動件数						
目標値		20	30	40	120	120	120	件
実績値		159	129	137				件
活動指標3		3-1病院看護部との連携により受験生・学生・看護師の教育を共同で行う事業件数						
目標値		10	10	15	15	15	15	件
実績値		8	12	13				件
有効性	成果指標1	看護師国家試験合格率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2	市内医療機関への就職者割合						
	目標値	30	30	50	50	50	50	%
	実績値	51	61	81				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

地域での健康啓発活動を授業科目宝塚学Ⅱの中でグループでの活動に整理したため、活動数は減少したが3年生全員参加し、参加人数や内容は充実した。
目標値を大幅達成した。宝塚学Ⅰにおいて、1人あたりの参加件数が安定してきたので、目標値を変更できると考える。
目標値は達成できなかった。授業での連携は強化され、病院の行事にも参加し有意義な活動はできた。目標数値が少し高かったと考える。
看護師国家試験には、19年連続100%合格を果たし、目標を達成した。3年間の教育及び国家試験対策による成果であると評価する。
市内（市立病院）に80.6%が就職し、兵庫県内には93.5%が就職し目標を達成した。市立病院の求人が増加したこと、就職指導の成果と考えられる。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標である看護師国家試験合格率と市内医療機関への就職者割合ともに目標値を達成することができており、地域医療に貢献する看護師の育成という目的は達成することができている。

活動指標1については、健康啓発活動を宝塚学Ⅱの中で教育内容を整理したため、活動数が減少したが、3年生全員が参加するなど内容は充実した。

活動指標2については、宝塚学Ⅰにおいて、宝塚市内におけるボランティア活動が定着してきた。事業開始当初は地域における需要数が読めなかったため学生1人1活動を指標としてきたが、地域との関係性を構築し、3活動まで増やし目標値を大きく達成している。そのため、令和8年度から目標値を見直すこととする。更なる貢献に向け、教育内容も精選し、活動が主体性のあるものに進化するよう充実させていく必要があるが、成果指標は目標に達していることから総合的に評価している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業_建物保全			令和07年度担当課名	看護専門学校	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療　（3）安心・安全な地域医療体制の確保		
根拠法令	消防法			関連する分野別計画			
事業概要	LED照明設備を賃借する。また、施設老朽化対策のため、外壁および防水改修工事の設計を委託する。						
令和07年度の実施内容	LED照明設備賃貸借契約に基づき、1年間の賃貸借料を支払った。また、令和8年度に外壁及び防水改修工事を施工するため、その設計を委託した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	19,250	215	5,774	
人件費②	889	1,057	542	
国県支出金	0	0	0	
地方債	14,400	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,739	1,272	6,316	
合計①+②	20,139	1,272	6,316	
予算額③	19,251	215	5,774	129,975
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行ったうえ、LED照明を導入した。外壁及び防水改修工事の設計にあたっては、外壁が石張りで特殊な仕様のため、他の手段とのコスト比較はできないが、より優れた防水性能について工法を検討し、決定した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	外壁及び防水改修については、建物の長寿命化の観点から実施を決定した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業					令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会　（1） ごみの減量・資源化の推進				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	市中より発生する一般廃棄物を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。								
令和07年度の実施内容	各種会議において、オンライン等で参加できる環境を整備した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	636	507	587	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,525	1,418	1,517	
合計①+②	1,525	1,418	1,517	
予算額③	822	835	835	796
執行率①/③	77.4	60.7	70.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の動向をいち早くキャッチでき、専門技術を得る手段として全都掃会議以外に有効なものはない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	オンライン会議を利用するなどコスト削減に取り組んだ。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業	令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理		
根拠法令	宝塚市立公衆便所設置条例			関連する分野別計画			
事業概要	条例設置された公衆便所（宝塚駅前、清荒神参道入口、清荒神参道中、阪急中山観音駅前、御所の前、武田尾）と波豆自治会館の代替公衆便所の清掃維持管理						
令和07年度の実施内容	市内６か所ある公衆便所の清掃維持管理を実施した。						
事業目的	市立公衆便所の適切な維持管理をすることにより、都市美化と公衆衛生の向上を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,485	8,121	8,659	
人件費②	4,445	4,557	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,930	12,678	14,238	
合計①+②	11,930	12,678	14,238	
予算額③	8,820	9,818	8,667	8,963
執行率①/③	84.9	82.7	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	観光地等、人口集中地に設置し公衆衛生に寄与している
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	廃棄物処理法により市に設置義務と維持管理を行う必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	公衆衛生面で確保するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	観光集客としての役割もあり受益者負担を求める状況にはない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	設置に関しては市民向け便所として位置づけており、今後、あり方については別途、検討する必要がある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	複数の便所清掃の一括発注や清掃回数の精査により、コスト削減に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民・観光客						
実績値		10,343,994	10,359,685	10,583,738				人
活動指標1		清掃・点検回数（年）						
目標値		2,655	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	回
実績値		2,655	2,670	2,655				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	苦情件数※故意によるものを除く						
	目標値	0	0	0	0	0	0	件
	実績値	0	0	0				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

定期的に実施している。

適正に業務委託を履行している。随時補修対応している。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

常に使用できる状態を維持している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業	令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会　（1） ごみの減量・資源化の推進		
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づいて、集団回収の推進、ごみゼロ推進員による啓発、広報活動などの諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制と減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案、調査研究に努める。						
令和07年度の実施内容	ごみゼロ推進員に対して、地域での啓発を行うにあたり、役割を明確化するために手引きを作成した。また、全体研修を実施した。令和７年度は資源化の一環として、家庭における食用油の廃油の回収を実施した。						
事業目的	焼却ごみ量の削減と資源化率の向上を目指すため、アウトリーチ型の出前講座を実施し、ごみの分別とごみそのものを作らない生活スタイルとなるよう啓発し、ひいては燃やすごみの量を削減する。また、資源となるものを資源化ルートに乗せ回収する。結果として、環境負荷を低減し、生活環境の保全を維持する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	15,190	13,987	16,617	
人件費②	14,762	15,111	20,458	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	29,952	29,098	37,075	
合計①+②	29,952	29,098	37,075	
予算額③	19,657	35,895	21,277	14,601
執行率①/③	77.3	39.0	78.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	家庭・事業別ごみの量と種別ごとのリサイクル量を把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民・事業者が自ら実施するような意識の醸成や推進することが重要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	環境省が推進する環境保全、生活環境維持のための主要な事業であり、廃棄物の収集・処理に大きく影響する事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	廃棄物減量という社会的資源と他の事業コストを削減することを目的としているため、受益者負担求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	ごみの減量と資源の有効活用を目的とした地域の団体に対して資源回収奨励金を交付している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間活用等コスト削減を計っており、コスト削減の限界にきている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		広報・HP啓発数						
目標値		12	12	12	12	12	12	回
実績値		8	24	18				回
活動指標2		集団回収登録団体数						
目標値		370	370	370	370	370	370	団体
実績値		355	333	313				団体
活動指標3		ごみゼロ推進員数						
目標値		551	551	551	551	551	551	人
実績値		547	464	467				人
有効性	成果指標1	焼却ごみ量						
有効性	目標値	52,663	52,473	48,355	47,678	47,141	46,354	t
有効性	実績値	49,413	48,059	47,629				t
有効性	成果指標2	市民１人当たり家庭系燃やすごみ排出量						
有効性	目標値	412	412	376.4	372.5	368.7	364.9	g
有効性	実績値	383.7	371.8	369.6				g
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
市ホームページ等を活用し閲覧件数が増えた。
活動休止している団体があり、目標値には届かなかった。
高齢化によりなり手が少なく、目標値には届かなかった。
計画どおり推移している。
計画どおり推移している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標である焼却ごみの削減は達成している。要因として人口減少、高齢化の影響はあるが、一方で、事業系ごみ排出量が景気の動向から増加傾向にあり、事業者向けにごみの分別徹底と減量に向けた対策を講じる必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業					令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	兵庫県浄化槽指導要綱					関連する分野別計画			
事業概要	浄化槽設置者への維持管理の啓発、苦情処理、浄化槽設置届出書の受理、台帳作成、浄化槽清掃業の許可、指導								
令和07年度の実施内容	設置、廃止の処理。水質保全センターとの情報共有と問い合わせの対応								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	2	2	
人件費②	3,556	3,646	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,556	3,648	3,722	
合計①+②	3,556	3,648	3,722	
予算額③	2	2	6	8
執行率①/③	0.0	100.0	33.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	浄化槽の維持管理の指導は行政が行うべきであり、受益者に負担を求めるものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事務処理の見直しにより、コスト削減を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	外部委託も検討したが、現状以上に費用がかかるため、コスト削減と事務見直しに向けて環境部内で検討する。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	浄化槽設置数						
実績値	1,106	1,097	1,094				基
活動指標1	検査適正率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	75	81	80				%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
概ね適正な結果となっている。あまり使用されていない所など、適正に監理できていない所がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業					令和07年度担当課名	クリーンセンター業務課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清03塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	生活環境の保全と公衆衛生の維持・向上を図るために、一般廃棄物処理計画に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を、市民生活に支障のないよう、確実に行う。										
令和07年度の実施内容	粗大ごみを含む家庭ごみの全てについて、安定的かつ確実に収集を行った。										
事業目的	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、公衆衛生の維持・向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	676,997	646,061	657,442	
人件費②	409,736	446,983	436,893	
国県支出金	0	0	0	
地方債	1,200	900	9,800	
その他	0	4,000	0	
一般財源	1,085,533	1,088,144	1,084,535	
合計①+②	1,086,733	1,093,044	1,094,335	
予算額③	679,428	647,343	658,964	670,871
執行率①/③	99.6	99.8	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられており、市民生活に必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の責務となっている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	家庭ごみの収集自体が事業目的であり、事業目的と事業内容が一致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	阪神間各市と比較しても妥当な水準と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	民間事業者への委託について一部地域で行っていた随意契約をやめ、令和5年4月より総合評価方式入札により事業者を決定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一部地域で行っていた紙布ごみの直営収集を令和5年度から取りやめ、市内全域を民間委託するなど業務の効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		収集作業日数						
目標値		258	258	258	258	259	257	日
実績値		258	258	258				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ごみの適正収集率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

予定した収集日の全てで収集を実施した。

収集率は100%であった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

市内にある約8千5百箇所のごみステーションに排出されたごみの他、粗大ごみ等の戸別収集も含めた家庭系一般廃棄物を全て収集した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業				令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画			
事業概要	市中より発生する一般廃棄物を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭や事業所から発生するごみを適正に処理する。資源ごみは選別成型処理後売却する。可燃ごみは焼却し、焼却灰は埋立処分地へ搬送し埋立処分を行う。									
令和07年度の実施内容	前年度に引き続き、各種資源化及び有害物質の除去と適切な維持管理により、全量処理完了。									
事業目的	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活を送れる環境を維持する。また、処理施設の延命化を図るため、適正に維持管理を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	795,598	803,731	789,702	
人件費②	131,572	36,456	36,266	
国県支出金	0	0	0	
地方債	8,300	6,500	8,200	
その他	120,287	121,783	164,716	
一般財源	798,583	711,904	653,052	
合計①+②	927,170	840,187	825,968	
予算額③	847,571	864,060	858,980	843,154
執行率①/③	93.9	93.0	91.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	処理統計データを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律上、市の責務となっている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ごみの種別ごとに適切な処理を行い、中間処理において資源のリサイクルに努めている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担のガイドラインに則って、今年度から一般廃棄物処理手数料の見直しを行った。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市と比較して同程度の処理単価である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	可能な限り運用コスト削減に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		焼却残渣量						
目標値		8,457	8,408	7,737	7,629	7,543	6,843	t
実績値		7,862	7,762	7,332				t
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	焼却残渣率						
有効性	目標値	16	16	16	16	16	16	%
有効性	実績値	16	16	15				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

燃やすごみ量の減少に伴い計画通り減少している。
計画通り運営できている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

焼却施設においては、施設が35年以上経過し老朽化しており、日々の維持管理により突発的な停止・故障等を未然に防いできたが、運営に余裕がない状況。R9中に新施設へ建替まで引き続き現状維持を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業				令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画				
事業概要	処分場の維持管理と４か所（処分地３か所、上流源水１か所）の水質測定を行う。									
令和07年度の実施内容	廃止手続完了。									
事業目的	適正な維持管理を行うことにより下水流域の水質保全を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,492	1,839	1,526	
人件費②	1,778	1,823	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,270	3,662	2,456	
合計①+②	4,270	3,662	2,456	
予算額③	4,822	4,028	2,975	2,169
執行率①/③	51.7	45.7	51.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	放流基準を満たし、問題なく維持管理を行い、環境への影響はない。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃棄物処理に伴い設置した施設であるため、市が管理する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	処分地から発生する汚水を処理し下水流域の水質悪化を防止している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	関係市町による協定に基づいた事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	廃止に向け手続きは完了したため、検討していない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	廃止に向け手続きは完了したため、コストは削減できる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚・川西・猪名川市民						
実績値		406,609	408,216	399,153				人
活動指標1		測定回数						
目標値		40	41	41	0	0	0	回
実績値		40	41	41				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	基準値超過数						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	回
有効性	実績値	0	0	0				回
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

予定どおり実施している。

基準値は超過はなく範囲内である。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

基準値を満足している。廃止の手続きは完了したため川西・猪名川との協定解除協議を進める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業				令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（1）ごみの減量・資源化の推進					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画			
事業概要	植木ごみを委託業者にて破砕処理（チップ化）し、市民向けに提供、または堆肥の原材料として資源化している。									
令和07年度の実施内容	搬入された植木ごみを全量チップ化し、資源化を行った。									
事業目的	植木・葉刈りごみを分別し資源化することでごみ焼却量を減らす。民間に委託して緑のリサイクルセンターでチップ状に粉砕し、市民・農家に無料で配布する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	88,595	88,656	91,631	
人件費②	6,223	6,380	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	58,923	59,080	89,224	
一般財源	35,895	35,956	7,986	
合計①+②	94,818	95,036	97,210	
予算額③	89,419	89,919	91,790	90,523
執行率①/③	99.1	98.6	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	主に植木ごみに係る燃やすごみ量の削減に寄与しているとともに、処理後のチップ化されたものがガーデニング目的で市民が利用している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間委託処理している。規模から市民自らが実施するのは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	複雑な処理工程を経ず短期間で処理できる有効な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市のガイドラインに基づき、令和7年度から一般廃棄物処理手数料の改定を行った。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	焼却処理のコストと比較しても安価な方法である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者による設備も含めた業務委託を行うことで効率化を図っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	処理量						
	目標値	7,876	7,876	8,632	8,674	8,736	8,748	t
	実績値	8,574	8,651	9,272				t
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	資源化率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

前年度より搬入量は増えているが、処理はできている。

搬入された量はほぼ資源化し目標達成はできている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

季節柄、植木の伐採時期によっては搬入量の変動はあるものの、適正に処理、リサイクルできている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備事業			令和07年度担当課名	クリーンセンター施設建設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	ごみ処理施設である「宝塚市クリーンセンター」については、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設など、いずれもすでに３０年近くが経過しており、経年的な施設の老朽化、及び大規模改修等を繰り返すことによるコストの増大化や循環型社会形成に向けた新たな処理方法等への対応が困難になっている。そのため、新ごみ処理施設の整備を行う。								
令和07年度の実施内容	令和6年度から着手している、第1期工事のエネルギー回収型廃棄物処理施設建築工事において、引き続き、基礎工事及び躯体工事を進め、焼却設備などのプラント工事においても着手した。 また、仮設リサイクル処理場の運営委託についてモニタリングを行い、適切に運営されていることを確認した。								
事業目的	新ごみ処理施設施設整備・運営事業者の選定、整備工事及び施工監理等一連の業務を順次実施し、新ごみ処理施設の建設を行う。 また、新ごみ処理施設の整備には多額の費用を必要とするため、国の交付金等を最大限活用していく。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,005,443	821,041	2,171,954	
人件費②	44,450	54,684	61,373	
国県支出金	793,387	63,725	605,138	
地方債	1,896,300	424,000	1,129,900	
その他	0	0	500	
一般財源	360,206	388,000	497,789	
合計①+②	3,049,893	875,725	2,233,327	
予算額③	3,005,593	821,062	2,172,162	12,451,413
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において、市町村の責務と定められている一般廃棄物を処理する施設を安定して稼働させるため、整備を行うもの。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、民間事業者や市民が自ら実施することの出来ない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画で検討し、適切と判断する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣自治体と比較しても遜色ない水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	従来方式・長期包括的運営委託・公設民営（DBO方式）・民設民営［PFI事業］（BTO方式）・起債適用BTO方式の５つの事業方式を検証した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	5つの事業方式を検討した結果、公設民営（DBO方式）が、従来方式と比較し、財政支出削減効果が期待できる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	目標通り
活動指標1		設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の協議							
目標値		48	48	48	48	48	48	回	
実績値		48	48	48				回	目標通り
活動指標2		工事定例会議開催回数							
目標値		48	48	48	48	48	48	回	
実績値		48	48	48				回	目標通り
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の進捗率							
有効性	目標値	32	40	48	55	65	76	進捗率（%）	
有効性	実績値	32	40	48				進捗率（%）	目標通り
有効性	成果指標2	工事出来高（新ごみ処理施設全体）							
有効性	目標値	6	8	12	35	65	67	進捗率（%）	
有効性	実績値	6	8	11				進捗率（%）	工事において想定外の事もあり、少し遅れが生じたが、全体工程として影響がないよう工程等を見直し、R8年度以降の目標値を修正した
有効性	成果指標3	新ごみ処理施設運営委託							
有効性	目標値	0	1	2	3	6	10	進捗率（%）	
有効性	実績値	0	1	2				進捗率（%）	目標通り

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

新ごみ処理施設整備工事について、成果指標を概ね達成することが出来た。
また、新ごみ処理施設整備事業全体として、工事進捗について影響がないためA評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業_建物保全					令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理				
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	各法令規則に準拠するよう、施設の維持管理を適正に行うための整備・修繕を行う。								
令和07年度の実施内容	炉の耐火壁の補修、その他小修繕（焼却炉34件、管理棟他10件）								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	222,042	119,729	76,042	
人件費②	8,890	9,114	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	5,000	5,000	1,500	
一般財源	225,932	123,843	81,981	
合計①+②	230,932	128,843	83,481	
予算額③	227,860	119,729	80,000	50,000
執行率①/③	97.4	100.0	95.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	現在の焼却施設は35年以上経過し、コスト等比較の結果、ＤＢＯ方式による施設の建替え事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	残り年数を考慮し、計画的な修繕は行わず最小限の投資に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業					令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清05し	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	汲み取り世帯を対象にし尿収集を行い、手数料を徴収する。未水洗化の汲み取り世帯を対象に定期収集を宝塚都市環境サービス株式会社へ委託している。										
令和07年度の実施内容	対象となる世帯の汲み取りを実施。また、相談等には状況を聞き取りし対応した。										
事業目的	未水洗化の汲み取り世帯を対象に、し尿収集を実施し生活環境・公衆衛生の保全を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	34,963	34,990	36,053	
人件費②	6,223	6,380	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,261	3,476	4,300	
一般財源	37,925	37,894	35,473	
合計①+②	41,186	41,370	39,773	
予算額③	35,478	35,533	36,532	36,686
執行率①/③	98.5	98.5	98.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	対処件数は把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃掃法上、市の責務となっている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	他に有効な手段はない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	処理量は単純比較はできないが、他市と比較し概ね同等である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣都市と比べ同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	汲み取り世帯数が現在の半数程度に減少した場合には、見直す転機となるため、検討を進めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		汲取り登録数						
実績値		173	164	164				件
活動指標1		汲取り件数						
目標値		149	119	114	110	110	110	件
実績値		149	152	152				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	便槽からの異臭等苦情						
	目標値	0	0	0	0	0	0	件
	実績値	0	0	0				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

家庭系の汲み取り件数は減少している。

環境や衛生面から異臭等の苦情はない。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

継続的に事業を実施。将来の需要を見越して収集業務のあり方を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業					令和07年度担当課名	クリーンセンター管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清06し	施策体系	5-4 循環型社会　（2）安全で安定したごみ処理						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画				
事業概要	浄化槽汚泥及び汲み取りし尿の下水道放流処理事業										
令和07年度の実施内容	施設整備中の間は、民間処理場へ委託し訂正処理を行った。										
事業目的	し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公衆衛生の向上および生活環境の保全を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	63,003	157,191	125,896	
人件費②	9,779	10,025	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	11,200	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	61,582	167,216	127,756	
合計①+②	72,782	167,216	127,756	
予算額③	77,094	161,011	136,542	129,881
執行率①/③	81.7	97.6	92.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	処理量は把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	廃掃法上、市の責務となっている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	現状、ほかに有効手段はない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	処理量は単純比較はできないが、他市と比較し概ね同等である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他自治体へ受入は不可能
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	仮設施設の建設に比べ、外部処理の方がコスト面で有利となった

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		し尿・浄化槽汚泥搬入量						
実績値		3,705	3,171	3,688				件
活動指標1		①汲取りし尿量②浄化槽収集量						
目標値		3,560	3,328	3,154	3,154	3,008	3,164	L
実績値		3,705	3,171	3,688				L
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	異臭等発生						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	回
有効性	実績値	0	0	0				回
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

収集された、し尿・浄化槽汚泥を全量処理している

汚泥の漏洩等なく、安定に処理している。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

計画通り処理できている。現在は施設がないため外部処理しているが、新施設建設後、搬入の切替が発生する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業					令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（3）労働問題の防止と解決に向けた環境づくり						
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画				
事業概要	①労働問題審議会の開催　②技能功労者等の表彰　③名匠セミナーの開催（年2回予定）　④企業への啓発に係る事業に対する宝塚市雇用促進連絡協議会への補助　⑤勤労者労働団体への補助										
令和07年度の実施内容	第2次宝塚市労働施策推進計画に記した就労支援施策の進捗管理等を労働問題審議会にて実施した。また、市内で長年技能を磨き活躍されている方を技能功労者として表彰したほか、受賞者を講師として招へいし名匠セミナーを実施した。その他、宝塚市雇用促進連絡協議会事務局として、職場環境の改善に関するセミナーや市内事業所の魅力発信のため工場見学を実施した。										
事業目的	市内企業を対象とした採用や働き方に関するセミナーの実施、労働問題相談を広くPRし、雇用の安定と勤労者福祉を向上させることを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	848	3,943	829	
人件費②	7,112	11,848	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	1	1	
一般財源	7,959	15,790	8,267	
合計①+②	7,960	15,791	8,268	
予算額③	963	4,366	928	986
執行率①/③	88.1	90.3	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	一部の事業については、広く参加者を募り、一定の応募（利用）があること、また参加者アンケートでも好評を得ていることから、市民ニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	審議会の運営は市が行うべき事業であり、また国や県からの情報等を早めにつかみ、市内企業に周知することができる。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第２次労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のための必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	一部の事業においては、参加者に費用負担を求めるなど、受益者負担について、適宜妥当性を判断している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市の状況は一定把握しており適宜比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減やペーパーレスの観点から、計画冊子の製本を取りやめ、Web公開にするなどコスト削減を行っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	労働問題審議会開催回数						
	目標値	1	2	1	1	1	1	回
	実績値	1	2	1				回
	活動指標2	宝塚市雇用促進連絡協議会主催セミナー開催回数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	回
	実績値	3	1	3				回
	活動指標3	労働問題相談広報回数						
	目標値	48	48	48	48	48	48	回
	実績値	48	48	48				回
有効性	成果指標1	宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者のセミナー参加率						
	目標値	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	人
	実績値	15.1	22.6	15.1				人
	成果指標2	労働問題相談認知率						
	目標値	50	50	50	50	50	50	%
	実績値	0	13.3	0				%
	成果指標3	希望に沿った働き方ができている人の割合						
	目標値	50	50	50	50	50	50	%
	実績値	0	64	0				%

達成状況とその理由

8月に対面で実施し、計画の進捗管理を実施するとともに、労働環境の諸問題について意見交換を行った。
職場環境改善セミナーとして「人材定着」「ハラスメント防止」「メンタルヘルス」のテーマに沿ったセミナーを3回実施した。
当初の目標通り、毎月市広報誌やHP、FMたからづか（月2回）を活用し広く周知した。
3回セミナーを実施したものの、会員事業所の参加については延べ14社の参加に留まった。（14/93）
現状値については、令和12年度に実施する労働実態調査について確認する。
現状値については、令和12年度に実施する労働実態調査について確認する。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度に実施した宝塚市雇用促進連絡協議会が主催するセミナーは会員事業者にとって関心のある内容で、経営者だけでなく総務、人事担当者等にも参加していただきやすい内容を設定し、かつ早期に年間の実施スケジュールを策定したため、3回開催することができ、目標値を達成した。その一方で、積極的に広報したものの、参加者数が少なく目標値を達成できなかったことから、B評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業				令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（1）誰もがいきいきと働くための就労支援					
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画			
事業概要	兵庫労働局、西宮公共職業安定所と共同で開設したワークサポート宝塚において、職業相談及び職業紹介を行うと共に、求人検索機による求人情報の提供等を実施している。									
令和07年度の実施内容	職業相談・紹介、求人情報の提供、就職支援セミナー等の情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧環境の整備等により、雇用促進に努めた。また、施設をより多くの方に利用いただくため、広報活動を行った。									
事業目的	ハローワーク西宮まで出向かなくても、市内で雇用に関する相談、紹介サービスを受けられることで、市民の利便性を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,285	6,284	7,259	
人件費②	7,112	7,291	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,397	13,575	16,558	
合計①+②	13,397	13,575	16,558	
予算額③	6,684	6,506	7,469	6,945
執行率①/③	94.0	96.6	97.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市の中心部に位置し利便性も高く、幅広い対象としているため、需要の高い事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	求人情報の提供や相談対応は、民間事業者でも実施可能であるが、信頼性が高く安定的な求人情報の提供や施設運営のため行政機関が担うほうが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第２次宝塚市労働施策推進計画基本理念に掲げるいきいきと働くことのできる環境の実現のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	さまざまな状況に置かれた、幅広い年代の求職者を対象としていることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	精緻な比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	インターネットを活用した求人票検索システムの稼働など工夫がなされている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		15歳以上の市民（住民基本台帳）						
実績値		200,486	200,083	199,837				人
活動指標1		ワークサポート宝塚に関する広報回数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		3	1	4				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ワークサポート宝塚における就職率						
有効性	目標値	42.5	42.9	41.3	41.3	41.3	41.3	%
有効性	実績値	42.9	41.3	41.6				%
有効性	成果指標2	ワークサポート宝塚における紹介成功率						
有効性	目標値	22.7	22.2	21.5	21.5	21.5	21.5	%
有効性	実績値	22.2	21.5	20.6				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

市広報誌によるワークサポートの紹介記事を掲載するなど、周知に努めた。
新規求職者数（1530人）、就職件数（637件）ともに前年度を下回ったものの就職率自体は目標を達成した。
紹介件数（3090件）に対して、就職件数（637件）となった。紹介件数は増加したものの、就職件数が減少したため、目標値を下回った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市広報誌での周知を4回実施したが、来所者数については14,744人（前年度比233人減）と伸び悩む結果となった。一方、就職率は成果指標を上回る結果となった。
また、紹介成功率については目標値を下回ったが、紹介件数自体は昨年の数字（3,084件）上回っており、多くの相談者に職業紹介をすることができたため、総合評価をB評価とする。
今後も広報活動を強化し、来所者数の増加を図るとともに、相談者それぞれの状況に応じた職業紹介を実施することで質の高い就労支援サービスの提供に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業			令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（2）働く場の創出と多様な働き方の実現				
根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画		
事業概要	高齢者に臨時・短期的な機会を与え能力活用を図ることにより、高齢者のいきがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人宝塚市シルバー人材センターに対し、センターが行う高年齢者就業機会確保事業に要する経費を補助する。								
令和07年度の実施内容	運営費及びサポート事業費について、国の執行方針に基づき補助金を交付した。また、会員確保および受注件数増に向けて、市内各所で出張相談会を実施する等、センターの周知に努めた。								
事業目的	シルバー人材センター会員として就業する方のいきいきとした姿や、担っている幅広い業務を伝え、広く周知し、シルバー人材センターの会員数や民間受注額が増加することにより、高年齢者のいきがい就労が実現することを目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	21,419	20,853	20,671	
人件費②	6,083	6,050	5,423	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	27,502	26,903	26,094	
合計①+②	27,502	26,903	26,094	
予算額③	21,553	20,853	20,671	19,835
執行率①/③	99.4	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	定年延長により高齢者の就労は一定保障されているが、年金を受給しながら社会との繋がりを維持する等の理由から就労を希望する人もあり、高年齢者の就業機会確保は重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	シルバー人材センターは高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、都道府県知事が指定する唯一の公的専門機関であるため、民間事業者での実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第２次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念である誰もが希望に沿った働き方をするためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の執行方針に基づき補助金額を算出していることから妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市及び類似団体の状況を把握し比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	インボイス制度の導入などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しく、安易な補助金削減は適さない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		60歳以上の市民						
実績値		80,532	81,294	82,334				人
活動指標1		高年齢者就業機会確保事業等補助金額						
目標値		21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	千円
実績値		21,329	20,763	20,581				千円
活動指標2		シルバー人材センターに関する広報回数						
目標値		6	6	6	6	6	6	回
実績値		4	5	6				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	シルバー人材センター民間受注額（年間）						
	目標値	167,119	167,394	167,669	167,944	168,219	168,494	千円
	実績値	191,303	209,694	218,641				千円
	成果指標2	シルバー人材センター会員数						
	目標値	903	913	923	933	943	953	人
	実績値	922	939	941				人
	成果指標3	シルバー人材センター会員の就業率（請負および派遣）						
	目標値	62.3	62.6	62.9	63.2	63.5	63.8	%
	実績値	67.1	60	60.2				%

達成状況とその理由
国の執行方針に基づき補助金を算出しているが、高齢者活用機会補助に関する指標が令和6年度と比較して低下したため、前年度補助金額を下回った。
広報誌にPR記事を3回掲載した他、就職面接会、庁内への就業機会配慮依頼、市役所広場横ショーウィンドウでのPRを各1回行った結果目標を達成した。
総合福祉センターの清掃業務と文化創造館の管理業務を令和7年度新規受注したことにより増加した。
商工会議所で実施した出張説明会の影響もあり、会員数維持に努めた。
昨年度から就業率は維持したものの就業延べ人数は減少し、目標値は達成しなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

補助金額については、高齢者活用機会補助に関する指標が令和6年度と比較して低下したため、前年度を下回る結果となった。会員数全体については、市が実施する各種広報に加えて、宝塚商工会議所を含む市内各所で出張相談会を実施した結果、会員数を維持することができたため、総合評価をＢ評価とした。

今後は、会員数の増加だけではなく、未就業者へのヒアリングなどにより、より多くの高年齢者がやりがいをもって就労できる場の創出が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金			令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（1）誰もがいきいきと働くための就労支援		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を昭和62年より開始。融資の種類は2種類で、一般融資制度は平成14年度で、災害特別融資制度は平成10年度で新規受付を終了した。当該融資は固定金利であり、金利低下の影響により当該融資制度のニーズが低下したことを受け、新規受付を終了、預託のみを行うという運用を継続している。						
令和07年度の実施内容	新規受付は行わず、融資残高に係る預託を継続した。（融資実行金融機関は、尼崎信用金庫宝塚支店のみ）令和7年度をもって、全ての債務者が完済したため、本事業を終了した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	203	97	52	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	203	97	52	
一般財源	889	911	930	
合計①+②	1,092	1,008	982	
予算額③	203	97	52	0
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	市民						
実績値	228,308	227,164	226,178				人
活動指標1	金融機関預託金額						
目標値	203,000	97,000	52,000	0	0	0	円
実績値	203,000	97,000	52,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

新規受付は行わず、前年９月末時点での融資残高をもとに預託を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業					令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境　（1）誰もがいきいきと働くための就労支援						
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画				
事業概要	ハローワークとの一体的事業として、就労支援セミナーや面接会等の開催するほか、若者しごと相談広場における就職に関する相談の実施や、若者就労支援事業を委託により実施する。										
令和07年度の実施内容	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会、若者しごと相談を実施した。また、何らかの事情により就労に困難を抱える方を対象とした若者就労支援事業を委託により実施した。										
事業目的	様々な対象者の状況に即した就職支援セミナーや相談会等を実施し、利用者の進路決定や就職率を向上させることを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,231	6,953	2,367	
人件費②	9,779	10,025	9,299	
国県支出金	4,114	3,399	891	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,896	13,579	10,775	
合計①+②	17,010	16,978	11,666	
予算額③	7,288	6,986	2,416	2,480
執行率①/③	99.2	99.5	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	多くの事業で定員を上回るニーズがあり、事業内容についてもおおむね満足いただいている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	一部の事業については、民間事業者でも実施可能であるが、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした事業や失業者への求職者手当支給に必要な求職活動実績として認められるセミナー等の実施は行政機関主導での実施が好ましいと考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	第２次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の考え方は就労支援になじみにくいものの、過去には、参加者にテキスト代の負担を求めるなど、適宜判断している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	個別事業については委託事業者選定時にプロポーザル方式を採用するなど広く事業者を募りコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	緻密な設計を行うとともに、利用頻度の低いサービスについては削減していく方向で検討した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		若者しごと相談開設日						
目標値		240	240	240	240	240	240	日
実績値		240	240	240				日
活動指標2		若者就労支援事業における長期プログラムの実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標3		ハローワークとの一体的事業として実施した就職支援セミナー・面接会開催回数						
目標値		9	9	9	9	9	9	回
実績値		9	9	8				回
有効性	成果指標1	若者しごと相談利用者の就職率						
	目標値	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	1.42	%
	実績値	15.4	15.2	14.7				%
	成果指標2	若者就労支援事業参加者の就職率						
	目標値	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	%
	実績値	46.7	40	50				%
	成果指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就職面接会参加者の採用率						
	目標値	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	%
	実績値	25	12.9	22.2				%

達成状況とその理由
相談員が欠けることなく、安定的に開設することができた。
プロポーザル方式により、選定した事業者と契約を締結し、就労意欲を高め、継続就労が可能となるよう一人ひとりに寄り添った支援事業を実施した。
令和6年度はシニア向け面接会の半日開催を2日間実施していたが令和7年度は終日開催を1回のみ開催したため、回数としては減少した。
相談件数（1,101件）及び就職件数（162件）ともに前年度より増加した。また、就職率も前年度を下回ったものの目標値を達成した。
参加者16名に対して、8名が就労したが目標達成には至らなかった。
参加者数（90名）に対して、就職件数は（20件）となり目標を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

ハローワークとの一体的実施事業として、様々な対象者に対して就職支援セミナーを実施したほか、若者しごと相談も継続的に実施した。個別事業についてもそれぞれの対象者の状況に合わせて、1人ひとりに寄り添った支援を行った。その結果、若者しごと相談における相談件数、就職率は目標値を達成した他、若者就労支援事業では、目標値は達成できなかったものの、参加者の約半数が就職決定に至った。よって本事業の総合評価をB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業	令和07年度担当課名	農業委員会	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農01農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展		
根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法	関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画				
事業概要	農業委員会等に関する法律に基づき、法令で委ねられた所掌事務をはじめ、農地利用の最適化の推進に関する業務等を行う。						
令和07年度の実施内容	法定事務のほか、農地の集積、遊休農地の解消及び発生防止、新規参入の促進などの農地利用の最適化の推進に取り組んだ。						
事業目的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	11,830	10,904	10,978	
人件費②	21,336	21,874	22,318	
国県支出金	3,046	2,535	2,482	
地方債	0	0	0	
その他	0	156	158	
一般財源	30,120	30,087	30,656	
合計①+②	33,166	32,778	33,296	
予算額③	12,060	11,277	11,349	14,205
執行率①/③	98.1	96.7	96.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令に定められた農業委員会の活動を支える事業であるため、社会的ニーズがあることは明白である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	農地の権利移動による許可等、その業務の多くは農地法その他の法令に規定された農業委員会の専決事務であり、民間事業者や市民による実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、農地の集積・集約、農地の遊休化防止、新規就農者の支援等に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは法定事務であり、一部の証明書発行手数料を除いては、受益者に負担を求めるべきではない。受益者負担適正化ガイドラインに基づき、令和8年10月1日に各種証明発行手数料を300円から400円に改定予定である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは法定事務であり、他の手段や方法と比較できる業務ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	農地の権利移動に係る許可等、その業務の多くは法定事務であり、コスト削減や効率化に向けた検討を行う余地は小さい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		農家戸数						
実績値		828	814	807				戸
活動指標1		農地利用の最適化活動						
目標値		1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	日
実績値		1,723	1,731	1,705				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	農地の不耕作面積						
有効性	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	㎡
有効性	実績値	42,623	63,917	110,296				㎡
有効性	成果指標2	農地の集積率						
有効性	目標値	11	13	14	15	16	17	%
有効性	実績値	11	12	14				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

各委員が積極的に農地の見回りや相談業務等に取り組んだ結果、今期も目標を達成した。委員の任期が３年目となり、活動範囲が広がったことが実績値の継続につながっている。
委員会活動による遊休農地の再生が進む一方、策定された地域計画に基づき調査対象農地を拡大した結果、新たに発覚した不耕作地を計上したことで、実績値は増加している。
農業委員、農地利用最適化推進委員の活動や指導により、農地の集積化（14.2%）が進み、目標に達した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

行政や関係機関、地域などと連携し、農地の集積・集約、遊休農地の解消・発生防止、就農希望者の発掘・育成・定着等の支援などに取り組んだ。
また、任期満了に伴い、令和8年7月20日より新たな宝塚市農業委員及び農地利用最適化推進委員となるため、活動に必要な知識を習得できるよう研修等を実施する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業					令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農02農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展						
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画				
事業概要	経営所得安定対策やその他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。										
令和07年度の実施内容	経営所得安定対策制度における産地交付金や畑地化促進事業の制度説明を各地区の農会長に説明し、申請書や報告書などのとりまとめなどを依頼したことで円滑な業務を行うことができた。										
事業目的	農林畜産業の振興と市農業施策の円滑な推進を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,752	3,299	3,222	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,197	7,856	7,872	
合計①+②	8,197	7,856	7,872	
予算額③	3,827	3,531	3,422	3,205
執行率①/③	98.0	93.4	94.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	国の制度に基づき、毎年農家から申請のある経営所得安定対策制度を実施しており、市民のニーズを捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市農業施策の円滑な推進を図るため、資料の配布や周知などについては各地区の農会長に依頼している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	田を活用して高収益作物を作付してもらうために実施しており、農業経営の安定に寄与している。また、全農家に配布や周知をするにあたり、農会長を通じて農会員に対して情報共有、申請の取りまとめを依頼しており円滑な推進ができている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	農業施策の円滑な推進を図るための事業であり、市が全農家に配布などを行うところを農会に業務を依頼していることから、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	農会長を通じて農家に周知をしており、効率的に制度説明等ができている。経営所得安定対策制度については、同制度に相当する他の手法や方法がなく、またコスト比較ができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市内農家への制度周知を各地区の農会長に依頼するなど効率的に実施している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		農家戸数						
実績値		828	814	807				戸
活動指標1		経営所得安定対策にかかる営農計画書配布戸数						
目標値		828	814	807	807	807	807	枚
実績値		828	814	807				枚
活動指標2		農会を通じて配布した営農計画書配布戸数						
目標値		773	759	759	759	759	759	戸
実績値		773	759	759				枚
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	経営所得安定対策加入件数						
	目標値	170	170	170	170	170	170	件
	実績値	164	142	114				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
農会に所属していない農家も含め、全農家に配布を行った。
各地区の農会長を通じて農家に配布を行った。
農業者の高齢化等により、作物の販売を条件とする事業への加入が難しく、件数が減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

国庫事業である経営所得安定対策制度やその他農業施策について、全農家に配布や周知をするため各地区の農会長に依頼し、円滑に事業を推進した。
経営所得安定対策加入件数が減少しているが、全農家に周知、配布し、一定の申請を得ていることからB評価とする。
今後の課題としては、農業者人口が減っていき、農会の離脱もあることから、制度周知の方法に加えて、農家への適切なアプローチを行っていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業					令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展						
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画				
事業概要	・農産物の生産拡大と周年栽培を図るため、ハウス施設整備に要する経費の一部を補助する。（施設野菜等生産拡大事業補助金） ・農業の維持・発展および地域計画の推進を図るため、農業用機械の購入に係る費用の一部を補助する。										
令和07年度の実施内容	【ハウス施設補助】既設のハウスに対し、資材費の補助を実施。【多面・中山間】説明会等を実施し、各組織の活動の現状を確認することで、各交付金の活動を推進。【地産地消】地産地消給食として農産物の提供、市内小中学校へ農家を派遣し地産地消の授業を実施。										
事業目的	花き・植木及び野菜・畜産などの全体的な振興及び農地・集落の維持管理を図ることを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	57,665	45,442	38,649	
人件費②	25,781	30,988	26,967	
国県支出金	40,516	33,802	25,236	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	42,930	42,628	40,380	
合計①+②	83,446	76,430	65,616	
予算額③	58,367	46,437	38,913	42,741
執行率①/③	98.8	97.9	99.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	農業振興を図る本事業は、農業者への支援等を行うことからニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国から市に提供される交付金等の情報を農家に提供することや申請の取りまとめを市が実施するため、民間等では実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	農家戸数が減少していく中で、農作物の生産を維持していくためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	多面・中山間の交付金については、農地を維持するための国の制度であり、農業者負担を求めていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の交付金を活用し効率的に実施した事業であり、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国の交付金を活用し、コスト削減を図っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	農家戸数						
	実績値	828	814	807				戸
	活動指標1	多面的機能支払交付金の交付面積組織数						
	目標値	11	11	11	11	11	11	組織
	実績値	11	11	11				組織
	活動指標2	農業者団体へのハウス施設の整備に関する補助金制度の周知回数						
	目標値	4	4	4	4	4	4	回
	実績値	2	2	2				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	認定農業者数						
有効性	目標値	15	15	15	15	15	15	人
有効性	実績値	16	15	14				人
有効性	成果指標2	ハウス施設の補助棟数						
有効性	目標値	11	11	11	11	11	11	棟
有効性	実績値	2	5	8				棟
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

昨年度から事業実施組織数に変更はなかったため、達成状況は100%。
補助金の活用が見込まれる団体に周知を図ったが、目標には及ばなかった。
加齢等の理由により認定の更新を辞退する方がいて、１名減となった。
農業者団体への利用案内により、補助棟数は増加したが、目標には及ばなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

【ハウス施設補助】目標には及ばなかったが、既設のハウス8棟に対し補助を行い、生産性の向上に寄与した。今後は補助棟数を増やすため、補助対象とする資材の検討が必要である。
【多面・中山間】多面的機能支払交付金は地域が共同で行う農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を継続して実施。中山間地域等直接支払交付金は対象集落の全てが活動しているため、全集落が農地維持等の活動ができるよう、引き続き支援していく。
【地域計画】地域計画については、国の交付金を活用し、全対象地区の計画を策定することができた。今後は地域計画の達成に向けた地域の取組を支援していく。
【地産地消】市内小中学校での実施校を6校から10校に増やして実施した。農家が先生となって授業を行うゲストティーチャーを実施。また、学校給食に市内産を中心とした農産物の提供を行い、地産地消の意識向上を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業					令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成03年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出						
根拠法令	特定農地貸付法、宝塚市民農園事業実施要綱、都市農地の貸借の円滑化に関する法律					関連する分野別計画	第２次宝塚市農業振興計画				
事業概要	千種農園の管理維持業務並びに大原野第一農園における栽培技術等の現地指導等を委託する。 各農園区画数 千種農園　19区画　　大原野第一農園　27区画										
令和07年度の実施内容	市が広報２月号とホームページで募集を行う市民農園の抽選会を実施し、利用者と次年度に向けた契約の受付ができた。しかし、１農園が後継者不足と農園主の高齢化に伴う体調面を理由に廃園となった。 地域住民含め、利用者からの問い合わせについても随時対応することができた。										
事業目的	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効利用と緑地の保全を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	391	485	463	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	856	862	828	
一般財源	3,980	4,180	4,285	
合計①+②	4,836	5,042	5,113	
予算額③	422	579	540	646
執行率①/③	92.7	83.8	85.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	利用者に継続利用意向調査を毎年11月に実施。9割の利用者が次年度も引き続き利用希望をしていることを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	近年の傾向として、新規開設及び運営は民間事業者が支援することが増えてきている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目標である農地の活用・都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会の提供に対して、大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣市の現状と比べ、利用料については妥当と考える。 しかし、今後人件費高騰等による支出増も考えられるため、負担関係を確認していく必要がある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	農園主や近隣市に聞き取りを行い、現状に則した運用をしている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	水道代、委託業者の人件費等、最小限の費用で運用している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		農園区画数（市内）						
目標値		660	660	685	710	735	760	区画
実績値		661	653	668				区画
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	農園応募数（市管理分）						
有効性	目標値	95	82	75	80	85	90	人
有効性	実績値	161	133	135				人
有効性	成果指標2	新たな農園開設（市内）						
有効性	目標値	1	1	1	1	1	1	園
有効性	実績値	0	0	1				園
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度1農園の新規開設があったものの、他の1農園において事業形態変更があり、利用者が減少した。
広報誌、ホームページでの募集が結果につながった。
昨年度からの新規開設の話をすすめ、1件の市民農園を開設した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市が受付窓口となる市民農園の募集数については募集枠82区画に対して、135名の方から応募があった。市民農園の需要は高いいと感じるが、一方で農園主の高齢化が課題となっている。令和8年度も市内市民農園の1つが農園主の高齢化を理由に廃園となる。

区画数の確保という課題はあるものの、後継者がいない農地の有効活用、農業に触れる機会の提供ができている点を踏まえ総合評価はBとする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業					令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出						
根拠法令	宝塚園芸振興センター条例					関連する分野別計画	第２次宝塚市農業振興計画				
事業概要	花き展示会、観賞植物品評会の開催をするとともに、地場産業である花き植木産業の歴史と伝統技術を後世に引き継ぐため地元園芸業者と共に普及活動を行う。 また、宝塚市園芸振興センター施設管理のため、修繕等を実施する。										
令和07年度の実施内容	花き展示会、観賞植物品評会の開催（宝塚植木まつりを同時開催）、宝塚オープンガーデンフェスタを開催した。 接ぎ木講習会や市外において植木の展示を行うことで、市内外に園芸の魅力をPRした。										
事業目的	1,000年の歴史を継承する宝塚山本地域における植木や花きなど、本市園芸産業の振興を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	21,182	22,645	20,764	
人件費②	10,668	10,937	11,159	
国県支出金	869	0	0	
地方債	0	1,200	0	
その他	0	2,836	0	
一般財源	30,981	29,546	31,923	
合計①+②	31,850	33,582	31,923	
予算額③	22,370	22,944	20,971	21,035
執行率①/③	94.7	98.7	99.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	花き・植木の普及活動や園芸分野への関心が高い市民が多いため、対応した事業を行った。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	オープンガーデンフェスタや花き展示会、観賞植物品評会など、事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施が難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで目的である花き・植木産業の振興に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地場産業である花き・植木の魅力発信や園芸分野の振興を図ることを目的としているため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法まで見出せていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設のLED化による経費削減やイベントの実施方法における効率化などを検討した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		オープンガーデンフェスタ開催日数						
目標値		6	6	6	6	6	6	日数
実績値		5	6	6				日数
活動指標2		宝塚植木まつり開催期間						
目標値		8	8	8	8	8	8	日数
実績値		7	8	8				日数
活動指標3		オープンガーデン参加庭主数						
目標値		111	116	95	95	95	95	庭数
実績値		74	72	70				庭数
有効性	成果指標1	あいあいパーク利用者数（年間）						
有効性	目標値	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000	人
有効性	実績値	683,910	667,208	690,571				人
有効性	成果指標2	あいあいパーク売上金額						
有効性	目標値	228,646	228,646	228,646	228,646	228,646	228,646	千円
有効性	実績値	206,628	211,056	241,162				千円
有効性	成果指標3	花き・植木に触れる機会の創出						
有効性	目標値	6,196	6,196	6,196	6,196	6,196	6,196	人
有効性	実績値	5,795	6,242	6,493				人

達成状況とその理由
予定していたとおり6日間開催することができた。
予定していたとおり8日間開催することができた。
新規が2庭、再申込みが1庭いたものの、継続する庭数が減り70庭となった。
積極的な広報やトレンドを意識した商品の仕入れなどにより、利用者数は昨年度より増加した。
積極的な広報活動や、あいあいパーク開館25周年記念イベントなどを実施したことにより、売上は目標値を上回った。
市内小学校を対象とした接ぎ木講習会およびあいあいパークの小学生向け歴史学習会の受け入れ校数が増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

宝塚植木まつりや市外への植木事業の発信を行うことで、花き・植木産業の需要喚起、魅力発信に努めた。
また、小学生を対象に接ぎ木体験講習会を開催し、子ども達が花き・植木産業に触れる機会を創出した。
活動目標のうち、オープンガーデン参加庭主数の目標未達成が続いているものの、指定管理者とも対策を検討しており、その他成果指標についても堅調に推移していることからB評価とする。
今後の課題として、園芸の需要は一定数あるものの、生産者の高齢化・後継者不足により供給が不足している面もあることから、就農に関するアプローチや、花き・植木産業に対する市民の関心を高める必要があると考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業			令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令	宝塚市立長谷牡丹園条例					関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	平成13年4月に全国13地域からの里帰り牡丹等により整備開園した長谷牡丹園の植栽管理及び施設の管理、開花時の牡丹園の開園等の事業運営を行う。								
令和07年度の実施内容	牡丹の開花時期に合わせ、4月25日（金）から5月25日（月）の31日間開園した。閉園後は、年2回の牡丹栽培の研修を行い、技術向上を図った。また、経年劣化した日除け設備の修繕を行い、適切な遮光エリアの確保を図った。								
事業目的	長谷牡丹園の魅力増進と開花期間以外の施設の活用により、市内外を問わず北部地域への来訪を促し、牡丹園を核にした地域の活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,282	10,059	10,349	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	200	0	
一般財源	18,172	18,973	19,648	
合計①+②	18,172	19,173	19,648	
予算額③	9,294	10,103	10,369	10,620
執行率①/③	99.9	99.6	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者が来園者に対して満足度向上を図るアンケートを行っており、ニーズに沿った施設管理運営を実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも運営は可能だが、南部市街地と北部地域との交流促進、地域活性化を目的に市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	現時点において、本事業の目的を効果的に達成できる手段がないことから、検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和7年度開園期間中の入園料は当時の条例上の上限額を徴収し、また、類似施設との比較からも受益者負担は妥当な数値であると考えるが、令和7年度の条例改正による上限額の引き上げに係る入園料については令和8年度以降、指定管理者と協議を進める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証は行っていない。

【指標】

		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		年間開園日数						
目標値		31	31	31	31	31	31	日
実績値		30	25	31				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	長谷牡丹園来園者数						
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人
	実績値	4,854	4,608	5,721				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

開園後から気温の低い日が続き、牡丹開花期間が平年より長くなったことから目標値に達した。

５月上旬までの低温により、例年よりも牡丹開花期間が長く、大型連休期間の晴天も影響し、コロナ禍以降、最も多い来園者数となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

来園者数は目標値には達成しなかったが、コロナ禍以降最多の来園者数であったこと、また開園日数も目標値を達成したことから、事業目的である北部地域への誘客促進・地域の活性化の成果が得られたと考えている。牡丹・芍薬の開花は気象により左右されることから、ウェブサイトやSNSをさらに活用し、開花状況の情報発信や、牡丹園の魅力向上に努め、更なる来園者数増を目指す。牡丹の開花期、大型連休期間中の来園者支援のため、令和7年度は民間事業者に委託し、5日間の無料送迎を実施したが、令和8年度末には阪急バス武田尾線の運行が廃止されることもあり、支援策のあり方についても、改めて検討を行う必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業				令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出					
根拠法令	宝塚市農業振興施設条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画			
事業概要	農業の振興と地域の活性化のために設置した農業振興施設（農産物直売所（西谷夢市場）、農産物加工施設、屋外便所）の管理に要する経費を支出する。 本施設は指定管理者制度を導入しており、兵庫六甲農業協同組合が指定管理者である。指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日。									
令和07年度の実施内容	農産物直売所での野菜の集荷および販売、農産物直売所および加工所の施設管理運営、黒大豆枝豆・ダリア等の収穫体験。									
事業目的	農産物等を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業の振興および地域の活性化を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,105	2,736	3,633	
人件費②	3,556	3,646	3,720	
国県支出金	10	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,651	6,382	7,353	
合計①+②	7,661	6,382	7,353	
予算額③	4,213	3,324	3,710	4,121
執行率①/③	97.4	82.3	97.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元の農産物を購入できる地産地消が可能な施設であり、社会的ニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等でも実施は可能であるが、都市と農村の交流促進、地域農業の情報発信、地域活性化を目的に市において実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地元農産物の加工・販売拠点、学校給食への市内産農産物を共有する集荷拠点の目的も果たしており、目的・目標に沿う施設である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和4年度より農産物加工施設の利用料金を改定し、水道光熱費等の支出額と均衡が取れている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設管理に関しては、指定管理制度を採用しており、効率的であると考える。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理料と施設を管理するための費用であるため削減できないコストが多くあるが、指定管理者のノウハウを用いて集荷や販売の効率化に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		年間開館日数						
目標値		313	316	313	312	316	308	日
実績値		313	314	311				日
活動指標2		直売所部会会員数						
目標値		112	112	112	112	112	112	人
実績値		110	116	115				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	農業振興施設の来場者数（年間）						
有効性	目標値	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	人
有効性	実績値	48,436	50,624	47,994				人
有効性	成果指標2	農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間）						
有効性	目標値	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	円
有効性	実績値	66,344,918	73,871,701	74,693,173				円
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

降雪により2日間休業した。
販売を行わなくなった農家が部会から脱退し、令和6年度に比べ1名減となった。
第二四半期以降、米の売れ行きが悪くなったことで来場者が減少した。
第一四半期の米の高需要と、高単価の季節野菜や果物の売れ行きが好調であったことにより、販売額が増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和6年度と比較し、米の需要低下に伴って施設の来場者数も減少したものの、単価の高い季節野菜や果物の売上が好調であったため、販売額は増加した。自主事業として実施した黒大豆枝豆やダリア等の収穫体験で顧客の定着を図った。
農業者人口が減少する中、直売所の出荷量を増やして集客を図り、新規出荷者の誘致、既存出荷者の出荷量増加などが今後の課題となる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業					令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（2）農業の新たな価値創出の推進						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画				
事業概要	切り花を活用したイベントの開催や、緑化団体への球根配布等を行うことで、宝塚市花に加わったダリアの魅力をより多くの人に知ってもらう取組を進める。										
令和07年度の実施内容	市内各商業施設等（ソリオ宝塚、アピアさかせがわ、市立文化芸術センター）と連携した花飾りイベントを開催した。また、大阪・関西万博開催時、関西国際空港にてダリア装飾イベントを実施し、国内外の来訪者に対し、ダリアの魅力を広くPRした。これらにより、市花ダリアの認知度向上と魅力発信に繋げた。										
事業目的	市花選定を契機に地域資源であるダリアやダリア産業の伝統、魅力を今まで以上にPRし、西谷地域への誘客促進、産業振興を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,322	4,717	506	
人件費②	8,001	12,760	12,089	
国県支出金	658	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	3,176	0	
一般財源	8,665	14,301	12,595	
合計①+②	9,323	17,477	12,595	
予算額③	1,665	4,783	550	550
執行率①/③	79.4	98.6	92.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市花ダリアの積極的な魅力発信を図ることで、シビックプライドの醸成に繋がる事業であると考えられる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	本市の特徴的な農産物であるダリア球根の普及・啓発、宝塚ダリア園を起点とした北部地域への観光誘客のため、市が実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ダリアを見て、触れる機会を創出する魅力あるイベントを市内外で実施することで、市花ダリアの認知度を高め、北部地域への誘客促進に繋がる必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	不特定多数の方に向けたイベントを実施しているため、受益者負担の検証は困難である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市で実施されていない事業であることもあり、十分なコスト比較ができていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	市花ダリアの効率的な広報のため、市職員によりパンフレット・イベントチラシのデザインを行うことで、コストの削減を図った。また、イベント実施にあたって関係機関と費用負担の調整を行い、コスト削減に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		ダリア園開園日数						
目標値		44	44	44	44	44	44	日
実績値		45	45	54				日
活動指標2		イベント実施回数						
目標値		5	5	6	6	6	6	回
実績値		7	6	7				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ダリア園来園者（年間）						
有効性	目標値	13,700	15,000	16,500	16,500	16,500	16,500	人
有効性	実績値	9,521	9,764	9,793				人
有効性	成果指標2	市内のダリア作付農家戸数						
有効性	目標値	20	20	20	20	20	20	戸
有効性	実績値	19	19	19				戸
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
夏季開園日数（20日間）、秋季開園日数（34日間）を計上
市内各商業施設等と連携し、生花を活用した装飾や大阪・関西万博関連イベントをはじめ、宝塚植木まつりでのフラワーアレンジメント体験会を実施し、目標値を上回った。
昨年度より来園者数は微増となった。秋季開園について週末は雨天日が多く、園内のイベントが中止となることもあり、来園者数は前年並みとなった。
ダリアの生産は高度な技術も必要であることから、生産者（農家戸数）は増に至らなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市花ダリアのプロモーションとして市内各商業施設等と連携した装飾イベントを開催した。また、大阪・関西万博開催時、関西国際空港にてダリア装飾イベントを実施し、国内外の来訪者に対し、ダリアの魅力を広くPRした。今後も効果的に市内外の方に広く市花ダリアの魅力発信ができるイベントを検討し、北部地域への誘客促進を図っていく。今後の課題としてはダリア作付農家の高齢化が進んでいるため、担い手の確保が課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	新規就農者確保事業				令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展					
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画			
事業概要	農業従事者は年々減少し、耕作放棄地の増加が懸念されている。本事業は、市内での就農を希望する青年等を対象に、パイプハウスを利用した実践的就農機会及び農業経営能力を培う機会を提供することで、本市農業を担う農業者の育成及び確保を図る。									
令和07年度の実施内容	令和6年度から継続の利用者1名に対し、パイプハウスを備えた農用地を提供するとともに、営農技術の習得及び向上を目的とする指導等を実施した。									
事業目的	就農希望者に対し、パイプハウス付農地を２年間無償で貸与するとともに、地域の認定農業者等の営農指導により、技術習得や地域への定着を支援する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	225	106	308	
人件費②	3,556	3,646	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,781	3,752	4,028	
合計①+②	3,781	3,752	4,028	
予算額③	655	239	385	135
執行率①/③	34.4	44.4	80.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	農業従事者の減少、高齢化は全国的に社会問題化しており、その状況は本市においても深刻である。将来にわたって農業を担う就農者の発掘・確保・育成は、本市農業施策の最優先課題である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	本市及び近隣市町には、就農希望者を受け入れる大規模な農業法人や研修施設が少ないため、就農希望者を確保し、定着させるためには行政主導による積極的な事業展開が不可欠である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業の特色は、単に農地の提供に留まらず、営農技術の習得及び地域定着に向けた支援策を備えているところにある。就農を目指す者にとって、地域で良好な関係を構築することが定着の重要な要素となることから、目的達成手段として有効な事業内容である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就農直後は、様々な設備投資が必要であることに加え、収穫が不安定であり、収入を確保することも難しい。事業趣旨からも当事業の利用者（受益者）に負担を求めることは想定していない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法との比較検討が難しい事業内容ではあるが、当該事業のために市が借り受けている農地は、周辺農地の平均的な賃貸借料を設定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	指導農家に支払う指導料は、利用実態に合わせた支払い方法となっている。また、事業用地は周辺農地の平均的な賃貸借料に基づき算出している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		農業者による指導回数						
目標値		104	104	104	104	104	104	件
実績値		1	31	12				件
活動指標2		区画利用率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		50	100	50				%
活動指標3		就農相談件数（人数）						
目標値		20	20	20	20	20	20	人
実績値		24	11	22				人
有効性	成果指標1	本事業を活用した新規就農者数						
	目標値	1	1	1	1	1	1	人
	実績値	1	1	0				人
	成果指標2	本市の新規就農者数（本事業を活用した者を含む）						
	目標値	2	2	2	2	2	2	人
	実績値	9	8	8				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

指導は必須ではなく、利用者の意向によって、実績が増加するため、今年度は目標には達しなかった。
パイプハウス2棟中1棟は利用者がいなかったため、目標には達しなかった。
就農相談週間を設けて取り組んだ結果、目標を達することができた。
適当な新規利用者が見つからず、目標を達することができなかった。
本事業のほか、様々な取り組みの効果によって、本市の新規就農者の確保に繋がっている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和6年度からの利用者は、既に西谷地区内に農地を確保しており、利用期間満了後も市内で営農を継続する見込みである。
当事業者の利用者が、続々と市内に定着し、地域の担い手として活躍を始めており、当事業の成果が確実に現れていると言える。
現状の課題としては、2棟あるパイプハウスのうち1棟の利用者がまだ決まっていないことである。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業_建物保全					令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	施設の機能維持のため、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。								
令和07年度の実施内容	2023年（令和5年）10月に10年間の賃貸借契約を締結し、LED照明器具の賃貸借を開始。その後器具は無償譲渡となる。 また、あいあいパーク（宝塚園芸振興センター）の受変電設備に関する工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	264	528	39,028	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,153	1,439	39,958	
合計①+②	1,153	1,439	39,958	
予算額③	558	528	50,326	3,267
執行率①/③	47.3	100.0	77.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	現行の電力消費と比べ光熱費負担を抑えられ、器具の費用についてもリース方式をとることで備品費用の負担が軽減されることから当手法は妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化に伴い、現在設置されている器具の種類や規格などから完全に全てをLED化するのではなく、部分的にダウンライトの導入や器具交換をするなどコストも踏まえつつ利用しやすい環境となるよう事業者と調整した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業_建物保全			令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（3）「農」に触れ「農」を知る機会の創出		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	施設の機能維持のため、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。						
令和07年度の実施内容	2023年（令和5年）10月からLED照明器具の賃貸借を開始した。2033年（令和15年）9月までの賃貸借とし、その後器具は無償譲渡となる契約を締結した。令和7年度は契約に基づき、支出を行った。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	52	1,005	104	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	941	1,916	1,034	
合計①+②	941	1,916	1,034	
予算額③	128	1,401	104	747
執行率①/③	40.6	71.7	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	以前の電力消費と比べて光熱費負担を抑えられ、器具の費用についてもリース方式をとることで、備品費用の負担が軽減されることから当手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化に伴って部分的にダウンライトの導入や器具交換をするなど、コストを踏まえつつ利用しやすい環境となるよう、事業者と調整をした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	有害鳥獣防除対策事業			令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業　（1）農業の持続的な発展				
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律など					関連する分野別計画	第2次宝塚市農業振興計画		
事業概要	農業者にとって営農意欲を削ぐ大きな要因である農作物被害の防止を図る。 また、南部地域では有害鳥獣による生活環境被害防止を図る。								
令和07年度の実施内容	小動物や大型動物（一部南部地域のみ）の捕獲する有害鳥獣防除対策委託に加え、有害鳥獣（イノシシ・シカ）捕獲報奨金を継続実施し、狩猟者がより有害捕獲に参画できる体制を構築した								
事業目的	有害鳥獣防除対策事業委託、農作物被害防止事業、有害鳥獣捕獲報奨金事業								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,907	9,989	9,815	
人件費②	10,668	10,937	11,159	
国県支出金	225	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	24,350	20,926	20,974	
合計①+②	24,575	20,926	20,974	
予算額③	15,274	13,936	10,787	12,874
執行率①/③	91.1	71.7	91.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	有害鳥獣による農作物被害や生活被害を防除することによって、市民や農家の安全安心に寄与している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	集落全体での大規模な防除柵の設置は、資金面から実施が困難である。また、市民からの通報に即応し、有害鳥獣の適切な個体管理に資するため市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	有害鳥獣による農家の経営意欲の低下や市民の生活環境被害の抑制を図るため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市費である農作物被害防止補助金では市と受益者の負担を1/2にしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	南部地域での通報の多い小動物の相談・現場対応を委託することでコストの軽減を図っている。また、報奨金単価は県の捕獲事業の単価を参考にしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国庫である鳥獣被害防止総合対策交付金を積極的に活用することで市の財政負担を抑制している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	農家戸数						
	実績値	828	814	807				人
	活動指標1	農作物被害防止事業に基づく防除柵設置距離						
	目標値	10,354	18,188	2,010	6,000	6,000	6,000	m
	実績値	10,354	18,188	2,010				m
	活動指標2	宝塚市農作物被害防止事業補助金実施件数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	件
	実績値	2	0	0				件
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	有害鳥獣による農作物被害金額						
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	千円
	実績値	3,120	4,285	1,562				千円
	成果指標2	大型動物（シカ・イノシシ）捕獲頭数（狩猟期期間のシカ捕獲を除く）						
	目標値	270	290	290	290	290	290	頭
	実績値	276	222	195				頭
	成果指標3	市内で活動する有害鳥獣捕獲者数						
	目標値	15	17	23	23	23	23	人
	実績値	17	23	20				人

達成状況とその理由
申請設置距離に対し、申請通り各集落に防除柵の設置を行うことができた。
集落より要望申請がなかったため未実施となった。
侵入防止柵の設置など被害防止に向けた取組により、水稲被害等が減少し、農作物被害額が減少した。
報奨金制度導入により、捕獲頭数増加を促していたが昨年より減少し目標値を下回る結果となった。
狩猟者の高齢化等で有害鳥獣捕獲申請が減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

有害鳥獣の防除柵の設置が順調に進んでおり、集落による柵設置後の点検についても意識が醸成できている。
捕獲頭数については、前年に及ばす目標値を下回る結果となった。
今後、各集落に設置された防除柵の多くが耐用年数を越えるため、計画的に更新していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業			令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農02土01農	施策体系	2-4 土地利用　（2）北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進				
根拠法令	宝塚市土地改良分担金徴収条例、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、兵庫県ため池保全条例				関連する分野別計画				
事業概要	老朽化が進行している農業用ため池の安全性を確保するため、定期点検や巡視点検を実施し、緊急度の高いため池については地元からの要望に応じて、ため池改修工事を実施している。								
令和07年度の実施内容	切畑地区の墓ノ裏池において、農業水路等長寿命化・防災減災事業としての改修工事に着手した。								
事業目的	農業用水の確保及び農地の排水不良の解消等により、農家の安定的な営農環境を保全する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	743	7,640	18,325	
人件費②	11,557	8,738	10,229	
国県支出金	0	5,328	11,968	
地方債	0	1,100	4,000	
その他	0	346	1,232	
一般財源	12,300	9,604	11,354	
合計①+②	12,300	16,378	28,554	
予算額③	1,148	7,662	53,851	10,405
執行率①/③	64.7	99.7	34.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	農業用ため池については、地元要望・ため池点検の結果を踏まえ、老朽化、危険度等の高いものから順次改修を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害リスクを抱えているため池の点検、判定評価を行うのは、ため池専門技術者が総合的な視点から判定する必要から、民間事業者や市民による実施はできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ため池点検の調査結果を踏まえ、ため池の防災機能計画を図る事業であることから適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ため池改修事業は、国が定める補助基準率により地元負担金が伴う事業として実施している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	ため池点検による健全度評価の危険度判定の結果を基に県、地元と調整協議を行い、改修事業を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	実施設計段階にて、再生材の利用促進を行いコスト縮減を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		農家戸数						
実績値		828	814	807				戸
活動指標1		農業用施設改修箇所数						
目標値		0	0	1	0	0	1	箇所
実績値		0	0	0				箇所
活動指標2		ため池点検箇所数						
目標値		0	15	0	30	0	30	件
実績値		0	15	0				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	農業用施設改修実施率						
	目標値	0	0	100	0	100	0	%
	実績値	0	0	0				%
	成果指標2	ため池定期点検実施率						
	目標値	0	100	0	100	0	100	%
	実績値	0	100	0				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

切畑地区の墓ノ裏池の改修工事を10月に着手した。ため池の特性上、渇水期内の工事であり年度内の竣工とはならず、翌年度へ繰越すことになった。
定期点検は５年周期で実施しているため、今年度は対象点検年度とはなっていない。
切畑地区の墓ノ裏池の改修工事を10月に着手した。ため池の特性上、渇水期内の工事であり年度内の竣工とはならず、翌年度へ繰越すことになった。
定期点検は５年周期で実施しているため、今年度は対象点検年度とはなっていない。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

ため池改修工事は、地元負担金を伴う事業であるため、地元への十分な説明を行ったうえで、地元の協力を得て工事着手ができた。繰越工事となったが、地元の理解も得ることができ、渇水期内での竣工となる予定で工事を進めている。集落によっては、事業着手までに地元調整・協議に時間を要すことがあり、防災・治水事業の理解が課題となる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業				令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(2) まちの活性化					
根拠法令	宝塚市産業振興基本条例				関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画				
事業概要	商業や工業振興に対する一般施策及び商工会議所の実施する小規模事業者経営改善普及事業への補助等、商工会議所などと連携して、商業や工業の活性化を推進し、にぎわいと活力に満ちたまちづくりを目指す。									
令和07年度の実施内容	市内で新規出店または改装しようする事業者に対して新規出店改装チャレンジ応援補助金を交付し、魅力ある店舗の増大を図った。また、市内商店会や商工会議所が開催するイベントに対して商業活性化推進事業補助金を交付し、にぎわい創出を支援するとともに市内商業の振興を図った。その他、宝塚商工会議所に対し補助を行い、市内小規模事業者の経営改善や育成を促進するとともに、イベント実施により商工業振興を図った。									
事業目的	商業や工業振興に対する一般施策及び商工会議所の実施する小規模事業者経営改善普及事業への補助等を行う。また、商店会を支援し活性化を図るとともに、新規出店改装チャレンジ応援補助金により市内に魅力ある個店の出店を促進することにより、エリアの魅力向上を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,531	18,051	13,453	
人件費②	11,557	14,582	13,949	
国県支出金	1,306	1,413	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	7,200	0	
一般財源	19,782	24,020	27,402	
合計①+②	21,088	32,633	27,402	
予算額③	10,663	18,871	15,860	12,301
執行率①/③	89.4	95.7	84.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業者の出店ニーズを的確に捉えた事業であり、新規出店や魅力ある店舗が増えることで市内のにぎわいが創出された。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市内事業者の取組を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	商工業振興計画に掲げる「まちの活性化を、みんなの手で」実現のために必要不可欠な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法の検討はしているものの、最適な手法までは見出せていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	補助事業の利用状況も勘案し、コスト削減も含めた補助金事業のスクラップ＆ビルドを行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市内全事業所							
実績値		5,408	5,408	5,408				事業所	
活動指標1		商工振興事業広報回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	補助金申請者募集やイベント周知に関し、様々な媒体を活用して広報することで、目標値を達成した。
実績値		4	18	12				回	
活動指標2		商業活性化推進事業補助金交付件数							
目標値		10	10	10	10	10	10	件	商店会のにぎわいや商業の振興を目的に、多くの市内商店会から申請があり、目標値を達成した。
実績値		10	11	10				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新規出店改装チャレンジ応援補助金（出店促進型、商店街空き店舗活用型）利用件数							
有効性	目標値	11	11	8	5	6	6	件	広報を繰り返し行った結果、目標値を達成できた。
有効性	実績値	1	6	11				件	
有効性	成果指標2	新規出店改装チャレンジ応援補助金（店舗等リノベーション型）利用件数							
有効性	目標値	10	10	6	6	6	6	件	広報を繰り返し行った結果、目標値を達成できた。
有効性	実績値	10	11	6				件	
有効性	成果指標3	イベント延べ参加人数							
有効性	目標値	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	人	補助対象イベントの規模や性質が異なるため毎年参加人数にブレが生じるものの、目標値を達成できた。
有効性	実績値	112,200	42,122	28,190				人	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

商業活性化推進事業補助金を活用し、市内各地の商店街でイベントが開催されたことで、まちのにぎわい創出に繋がった。加えて、新規出店改装チャレンジ応援補助金の利用件数も目標値に到達し、商工業振興計画で定めた個店から始まるエリアの魅力向上に十分寄与したといえることからA評価とする。
また、令和8年度に向けて要綱改正を行い課題改善を図っている。今後も商工会議所や商店会、金融機関等と連携し、効果的で事業者ニーズに沿った事業となるよう検討を続ける。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業			令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(1) 新たな事業の創出				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	市内金融機関を利用する本市商工業者への融資を円滑にするため、中小企業振興資金融資斡旋制度の取扱金融機関に対し貸付残高に応じた預託を行い、市内の中小企業の育成、振興を図り、健全なる発展に寄与する。								
令和07年度の実施内容	過年度に実施した融資斡旋の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、現在継続している市起業家等支援資金の周知に努めた。								
事業目的	起業家等に対する融資斡旋制度に特化して実施することにより、市内における起業者の増加を目指す。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	28,980	20,271	16,671	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	28,980	20,270	16,670	
一般財源	2,667	2,735	2,791	
合計①+②	31,647	23,005	19,461	
予算額③	28,980	20,271	16,791	10,741
執行率①/③	100.0	100.0	99.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	融資斡旋の申請があるため一定のニーズがある。加えて、起業時の融資はハードルが高いため、資金繰り面での支援が必要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	融資自体は金融機関で実施可能だが、有利な条件で融資が可能となるよう市が預託を行うものである。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市内小規模事業起業者の下支えの観点により実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に関する検討に適さない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳以上の市民						
実績値		193,747	193,474	193,264				人
活動指標1		制度周知回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	3				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	起業家等支援資金利用による斡旋件数						
有効性	目標値	3	3	3	3	3	3	件
有効性	実績値	2	2	1				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

広報誌（令和7年4月号）、市HPに加え、市認定起業家等支援施設を活用して実施したセミナーで周知したことで目標値を上回った。

令和7年度末に2件の相談があり、うち1件について本申請を受理し斡旋をおこなったが、周知不足等の原因により目標値を達成しなかった。

総合評価　B

令和07年度の評価と今後の課題

起業融資活用者利子補給金制度とともに市広報誌で周知したほか、市窓口で起業に関する相談があった際に本制度について紹介した結果、目標値の達成には至らなかったものの、1件の融資斡旋に繋がった。貸付期間を60か月以内としていることについて、取扱金融機関担当者からは、新規創業時における月々の負担軽減のため見直しを行ってはどうかなど、意見を頂戴していることから、今後は、時代やニーズに即した制度設計となるよう見直しを検討するとともに、引き続き制度周知に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業	令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（1）新たな事業の創出		
根拠法令		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画				
事業概要	令和3年度から令和12年度を計画期間とする産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、市内の起業を促進するとともに、新事業の創出を総合的に支援する。						
令和07年度の実施内容	包括連携協定締結先である大学や金融機関、市内起業家と連携して若年層を対象とした起業機運醸成セミナーを実施し、産学官金連携の強化を図るとともに、次世代の創造性豊かな担い手の育成に努めた。加えて、令和7年度は市認定起業家等支援施設との連携も強化し、市内の起業を促進した。その他、起業融資活用者向けに利子補給制度を実施した。						
事業目的	新事業創出の支援を行い、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることで、本市産業を持続的に発展させる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,415	1,140	1,291	
人件費②	7,112	4,557	7,439	
国県支出金	1,817	15	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,710	5,682	8,730	
合計①+②	11,527	5,697	8,730	
予算額③	6,392	1,900	1,450	1,250
執行率①/③	69.1	60.0	89.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	物価高騰や社会情勢の影響により、事業環境が大きく変容する中、新たな事業展開の支援が求められているため必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施も可能だが、商工業振興計画に掲げる商工業だけなく、農業や観光、文化芸術などあらゆる分野を横断的につなぎ本市産業の活性化を図ることを目指し、商工会議所や金融機関、大学等と連携して様々な支援を行うことが必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	商工業振興計画の基本方針である「あらたな担い手、あらたな事業を」における各施策の目標達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	利子補給金について、期間の限定はあるものの、10/10補助となっており、起業初期の負担軽減に大きく寄与しているが、受益者負担の視点からは見直しが必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	他の手段や方法の検討はしているものの、最適な手法までは見出せていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率化までは至らなかったものの、コスト削減について検討した。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	18歳以上の市民						
	実績値	193,747	193,474	193,264				人
	活動指標1	起業セミナーの開催回数						
	目標値	2	2	2	4	4	4	回
	実績値	2	2	7				回
	活動指標2	新事業創出総合支援事業広報回数						
	目標値	3	3	3	4	4	4	回
	実績値	5	3	8				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	起業機運醸成セミナーにおけるアンケートで起業に興味を持った人の割合						
有効性	目標値	75	75	75	75	75	75	%
有効性	実績値	－	73	70.5				%
有効性	成果指標2	起業した事業者数（認定支援施設・特定創業支援等事業計画における支援を受けた事業者）						
有効性	目標値	36	38	40	42	44	46	者
有効性	実績値	28	37	39				者
有効性	成果指標3	利子補給金交付件数（新規申請のみ）						
有効性	目標値	5	5	5	5	6	7	者
有効性	実績値	9	5	5				者

達成状況とその理由

宝塚商工会議所にて創業セミナー（1回）を実施するとともに、大学や高校、市認定起業家等支援施設で起業機運醸成セミナー（6回）を開催した。
一部の起業機運醸成セミナーを大学の講義外で行い参加者募集の機会が増えたこと、また市公式LINEの活用を積極的に進めたことから、目標値を大幅に達成することとなった。
目標値は下回ったものの、主に大学生を対象としたセミナーのみに絞ると80%に達するなど、卒業後の進路決定の選択肢として考えるきっかけづくりができた。
目標値はわずかに下回ったものの、各種起業支援事業を商工会議所等と連携して実施したことにより、前年度と比較して起業者数は増加した。
新規起業時に活用できる補助金等とともに広く周知したことに加え、市窓口や宝塚商工会議所で、相談者に対し積極的に制度説明を行った結果、目標値を達成することができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

産官学金連携による起業機運醸成に向けた取組は広がりを見せており、県立宝塚高等学校や甲子園大学、園田学園大学、関西学院大学でも起業に関する授業やセミナーを実施した。また、市認定起業家等支援施設でも同様のセミナーを開催し、より具体的に起業を考えている人へ市支援施策のPRを含めたアプローチができた。それに伴い、起業した事業者数についても前年度と同様に目標値に近い数値となった。引き続き、起業という選択肢への関心をより多くの人に持ってもらえるように努めるとともに、市内で起業した人や起業を考えている人同士の繋がりを創出できるような取組を検討するなど、セミナーの開催方法や内容について精査を行う。その他、市内で起業するために、特定の起業資金を借り受けた者に対して、起業融資活用者利子補給金を交付することにより、創業時の資金繰りを引き続き支援する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業			令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	宝塚らしい価値ある「モノ（物）」「コト（事）」「バ（場）」を広く募集して、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」として選定し、宝を再発見するとともに、市内外へ広くアピールすることでまちの魅力を高め、市の活性化を目指す。ＳＮＳや物販イベント等を通じて選定資源の情報発信を行う。								
令和07年度の実施内容	阪神競馬場で開催された宝塚記念や伊丹空港での物販に加え、神戸まつりやKITTE大阪、兵庫県自治会大会などで物販を行った。また、ＳＮＳによる積極的な広報でフォロワーの獲得を増やし、市内外の方に直接働きかけることに注力した。								
事業目的	市内の魅力的な資源を広く内外にプロモーションすることにより、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,013	948	271	
人件費②	6,223	6,380	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,236	7,328	7,710	
合計①+②	7,236	7,328	7,710	
予算額③	1,108	1,069	430	297
執行率①/③	91.4	88.7	63.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	選定資源を販売する物販は好評であり、選定資源へのニーズが高い。同時に潜在的ニーズの掘り起こしにもつながっている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	数ある選定資源を市内外に広くPRすることは、産業振興、経済活性化の観点から市が行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	物販やSNSを通してPRできているが、更なる情報発信方法を検討する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	事業の浸透による宝塚ブランドの認知度向上のため、現在は受益者負担を求めていないが、今後の受益者負担については適宜検討していく。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用対効果の高い情報発信方法として、紙媒体だけでなくInstagram、Xを利用しており、今後も継続してコスト意識を持つ。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ペーパーレスとするため、情報発信はSNSを中心に展開している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		宝塚ブランド選定資源数						
目標値		190	183	171	184	182	195	資源
実績値		185	173	169				資源
活動指標2		モノ・コト・バ宝塚の物販回数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		5	8	8				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市内で商品・サービス等の提供を受けたい人の割合						
有効性	目標値	56	59	62	65	68	68	%
有効性	実績値	77.3	－	－				%
有効性	成果指標2	SNS（Instagram、X）のフォロワー数						
有効性	目標値	1,200	1,450	1,550	2,730	2,830	2,930	人
有効性	実績値	1,357	1,865	2,630				人
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

新たな選定は行っておらず、事業所閉鎖や商品の販売停止のため、4資源が廃止となり目標値を下回った。
阪神競馬場や伊丹空港、神戸まつりやKITTE大阪などで計8回の物販を行い、目標値を上回った。
市民意識調査は実施されず、最新値は令和5年度調査時の77.3%となっている。
Instagram、Xともに積極的に発信を行い、フォロワー獲得に努めることで目標値を達成した。（Instagram 1,505フォロワー、X1,125フォロワー）

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

阪神競馬場、伊丹空港、神戸まつり、KITTE大阪など、市内外で開催されたイベントにおいて計8回物販を実施した。いずれも好評であり、市内外へモノ・コト・バ宝塚をPRする機会となった。
また、令和7年度は特にSNSでの発信に注力した。Xは毎日投稿し、Instagramは統一感のあるフォーマットで目を引くプロフィールにするなど、積極的な発信で市内外へのPRに努めた。結果、両アカウントともにフォロワーを増やし、目標値を上回ったことからB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業					令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(2) まちの活性化						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	既存企業の事業継続、事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化、発展を図り、もって地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。										
令和07年度の実施内容	市ホームページや広報たからづかでも周知を行ったものの、令和7年度は新たな申請はなかった。										
事業目的	企業立地又は設備投資のために投資する土地、家屋、償却資産が一定額を超える企業に対し、補助金を交付するもので、市内での企業活動を活発化させ、市外への流出防止を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	18,651	8,647	0	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	19,540	9,558	930	
合計①+②	19,540	9,558	930	
予算額③	19,700	9,651	200	200
執行率①/③	94.7	89.6	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業拡張等を行いたい企業のニーズを捉えており、産業基盤強化と地域経済発展に寄与している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	既存企業の事業拡大や新たな企業の立地を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市内商工業事業者への補助による地域経済活性化に寄与するものである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	本事業の性質上、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	同様の事業を行っている阪神7市1町と比較して妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や事業効率化に向けて、引き続き検証を行う。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市企業活動支援事業特定事業者						
実績値		227	227	227				団体
活動指標1		企業活動支援事業補助金認定申請事業者数						
目標値		1	1	1	1	1	1	件
実績値		0	0	0				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	本補助金交付事業所に勤める市内在住者率（年度末）						
	目標値	24	24	24	24	24	24	%
	実績値	26	34	0				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

商工会議所へ情報連携し、市ホームページや広報たからづかでも広報を行ったが、具体的に新規申請にはつながらず、目標は達成しなかった。
本補助金交付事業者が0となったため、目標値は達成しなかった。

総合評価	C

令和07年度の評価と今後の課題

過去の補助交付者は、市内においても数少ない大規模法人である。これまで、当該補助金の交付が市内の産業基盤の強化・発展と雇用の創出に繋がってきた。
しかしながら、令和7年度は新規申請に繋がらなかったことから、C評価とする。
大きな投資額が必要となるため、申請に至るまで長い期間を要する補助金制度であるが、企業活動活性化のため重要であり、今後も引き続き商工会議所や市内金融機関などの協力を得ながら本補助金の情報発信に努め、市内経済の発展及び市内の雇用創出に繋げるべく注力していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業					令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　（2）まちの活性化				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和3年度から開始した、産業振興ビジョン及び同ビジョンに基づく商工業振興計画の進捗状況について、産業活力創造会議において調査、審議する。								
令和07年度の実施内容	令和7年度は、産業活力創造会議を1回（令和8年1月）開催し、令和7年12月時点における産業振興ビジョン及び商工業振興計画の進捗状況について報告を行った。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	74	102	55	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,852	1,925	1,915	
合計①+②	1,852	1,925	1,915	
予算額③	75	140	73	76
執行率①/③	98.7	72.9	75.3	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	審議会の開催であり、報酬と条例により定められているためコスト比較に適さない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審議会の開催であり、産業各分野からの委員の選出、開催回数も最小限としている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚フェスタ事業			令和07年度担当課名	商工勤労課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業　(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	昭和47年に始まった「宝塚まつり」が平成13年に閉幕したのを受け、主に宝塚青年会議所及びステージ出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、新たに「宝塚サマーフェスタ」として市民や市内事業者等の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広いきずなづくりを実現するための祭りを開催することとなり、市は開催にかかる費用の一部を補助している。								
令和07年度の実施内容	宝塚フェスタ事業補助金について、熱中症対策や市職員の関わり方といった課題への対応状況及び市財政状況を踏まえ、令和7年度は予算化しないことが決定した。宝塚フェスタ実行委員会は、規模を縮小してでも開催する意向であったが、運営費用や安全の確保に課題があり実施する体制が整わなかったことから開催が見送られた。								
事業目的	市民主体の祭りの開催により、市内のにぎわい創出及びシビックプライドの醸成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,400	4,311	0	
人件費②	5,334	7,291	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	4,300	0	
一般財源	8,734	7,302	5,579	
合計①+②	8,734	11,602	5,579	
予算額③	3,400	4,311	0	5,000
執行率①/③	100.0	100.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民から開催時期や内容についての問い合わせも多数届いており、ステージ出演、ブース出店においても毎年複数の申込があることから、一定程度地域のニーズがあると考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民主体によるイベントの開催は費用負担や人的支援の課題があり、安定的な事業実施やにぎわい創出のためには補助金等による支援が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	多くの市民や市内事業者が相互に交流することができるイベントは、まちの活性化に寄与しており、本事業の実施は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ブースの出店者やステージ出演団体に対して、出店料など必要な経費を徴収しており、適宜見直しも行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	イベントの規模や内容に応じて費用が異なるため、十分なコスト比較ができていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業実施にあたって、各事業者に発注を行う際には、実行委員会が十分な価格交渉を行うなど、コスト削減に努めている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	228,308	227,164	226,178				人	
	活動指標1	周知回数							
	目標値	4	4	4	4	4	4	回	開催日告知及びブース出店者募集にかかる広報を市広報誌とHPで行ったものの、開催を見送ることとなったため、未達成となった。
	実績値	4	4	2				回	
	活動指標2	協力ボランティア数							
	目標値	60	60	60	60	60	60	人	開催を見送ることとなったため、未達成となった。
	実績値	54	77	0				人	
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	宝塚サマーフェスタ来場者数							
有効性	目標値	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	人	開催を見送ることとなったため、未達成となった。
有効性	実績値	40,000	28,000	0				人	
有効性	成果指標2	参加組数（ステージ等出演組数）							
有効性	目標値	20	20	20	20	20	20	組	開催を見送ることとなったため、未達成となった。
有効性	実績値	18	20	0				組	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	C

令和07年度の評価と今後の課題

運営費用や安全の確保に課題があり、実施する体制が整わなかったことから開催が見送られた。よって、全ての成果指標が達成できなかったことから、C評価とする。今後は、市職員の関わり方や夏季開催による熱中症リスクなど安全面の課題の解消を含めた運営体制の構築などについて、実行委員会の主体性を尊重しながら協議を重ねていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業			令和07年度担当課名	観光にぎわい課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市国際観光協会や市内観光施設・事業者等と連携し、観光振興のための情報発信やイベントを実施し、観光誘客と観光消費額増につなげる。								
令和07年度の実施内容	（１）観光大使によるＰＲやＳＮＳ等を通じた情報発信、（２）インバウンド誘致のためのプロモーションの実施、（３）宝塚歌劇の本拠地があるまちの特徴を最大限活用したプロモーション事業の実施、（４）宝塚歌劇・市国際観光協会と連携した市民向け貸切公演の実施、（５）ウェルネスを体現する観光コンテンツの伴走支援　等								
事業目的	効果的なプロモーションや情報発信を行い、本市ならではの資源を活用した官民連携の観光コンテンツを提供することで、まちの魅力を向上し、国内外問わず観光客数の増大を目指す。本事業を通して、地域経済を活性化するとともに、新しい都市魅力を創造し、交流人口の増加や市民生活の質的向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	30,366	35,080	18,821	
人件費②	26,670	27,342	46,495	
国県支出金	5,693	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	4,300	16,425	3,078	
一般財源	47,043	45,997	62,238	
合計①+②	57,036	62,422	65,316	
予算額③	32,863	38,388	20,343	26,627
執行率①/③	92.4	91.4	92.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	宝塚市国際観光協会やひょうご観光本部等との連携により、ニーズ・課題等を認識し、時世に合わせた事業を行った。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	主体は民間事業者であるが観光産業は裾野が広いことから、事業の効果を市全体に波及させるためには、市または市国際観光協会の関与が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	観光に関する情報発信やイベントの実施は、本市への観光誘客及び観光消費額増加に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	△	事業実施による効果が正確に測定できないため、受益者との負担関係等については、適宜検討しながら事業を実施している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	都度、見積りを行う等、コストの比較は行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	各種貸切公演では、チケットの申し込み受付を外部に委託するなど、効率化し、人件費の削減等を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		観光客						
実績値		10,115,686	10,132,521	10,357,560				人
活動指標1		観光PR回数（観光大使活動回数）						
目標値		110	150	120	120	120	120	回
実績値		137	199	145				回
活動指標2		官民連携による新規観光コンテンツ提供事業者数						
目標値		1	1	1	1	1	1	事業者
実績値		4	1	0				事業者
活動指標3		官民連携による新規観光コンテンツ提供数						
目標値		1	1	1	2	2	2	コンテンツ
実績値		4	3	0				コンテンツ
有効性	成果指標1	観光入込客数						
有効性	目標値	11,914,000	11,939,000	11,964,000	11,989,000	12,014,000	12,039,000	人
有効性	実績値	10,115,686	10,132,521	10,357,560				人
有効性	成果指標2	市内宿泊者数						
有効性	目標値	139,750	141,500	143,250	145,000	146,750	148,500	人
有効性	実績値	149,402	145,617	156,248				人
有効性	成果指標3	観光消費額						
有効性	目標値	88,690	88,878	89,065	89,252	89,439	89,626	百万円
有効性	実績値	102,383	91,927	－				百万円

達成状況とその理由

大阪・関西万博等でPRする機会が多かったため。
令和7年度は既存観光コンテンツの磨き上げに注力し、新たな観光コンテンツの募集を行えなかったため。
令和7年度は既存観光コンテンツの磨き上げに注力し、新たな観光コンテンツの募集を行えなかったため。
大阪・関西万博の影響で令和6年度より増加したが、施設として計上することを中断したものやイベントの休止により目標を達成できなかった。
大阪・関西万博の影響で宿泊者が増加し、目標を達成できた。
観光消費額は例年10月頃に件より発表されるため、現時点での実績値及び達成状況は不明である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

財政的要因から新たな観光コンテンツの募集を行えなかったことから、コンテンツ提供数とその事業者数は目標値に届かなかったものの、研修会によるコンテンツのブラッシュアップや広報に注力できた。観光コンテンツ提供事業者同士の交流による新たなコンテンツ造成の機運が高まっている。また、大阪関西万博をはじめとしたイベントへの積極的な活動を繰り返したことで、ＰＲ回数は目標値を上回ることができた。来場者数を計測できなくなった施設やイベントの休止による影響で観光入込客数は目標値を達成できなかったが、大阪・関西万博の影響で観光入込客数は増加傾向にあり、市内宿泊者数は大幅に増加し目標を達成することができたため、B評価とした。今後は日本女子オープンや手塚治虫生誕100周年などの大型イベントを契機として観光入込客数の増加を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業	令和07年度担当課名	農の魅力創造課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成07年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信		
根拠法令		関連する分野別計画					
事業概要	花をテーマとした街づくりを目指す全国9都市が集まって合同の宣伝事業や相互の市民交流を行うことによって、観光・経済・教育文化の振興を推進し、魅力ある街づくりを目指す。 加盟都市：中富良野町、長井市、砺波市、下田市、大野町、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市						
令和07年度の実施内容	大野町における交流事業に参加し、総会、商工・観光分科会、視察研修、物産交流、フラワーパーティなどを通し各加盟都市と交流を諮った。 今年度末をもってフラワー都市交流連絡協議会から脱退した。						
事業目的	会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光ＰＲを行う。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	538	647	456	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,205	3,381	3,246	
合計①+②	3,205	3,381	3,246	
予算額③	910	939	654	0
執行率①/③	59.1	68.9	69.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	花を活かしたネットワークづくりにより、相互の観光振興や災害時の相互応援体制の確保に寄与しており、社会的ニーズがあると認識しているが、一方で交流事業の参加者が固定化される傾向にあり、事業の効果は限定的であった。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	人的交流のみならず、物産交流等、地域経済・観光の振興に寄与する具体的な取組を検討する必要があるが、参加者や交流事業の内容が固定化され、事業効果は限定的であった。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	各加盟都市が負担金を支出している。なお、市民の参加者からは参加費を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	加盟都市と事業内容や会議の方法について検討を行ったが、改善に至らなかった。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	コスト削減や効率化に向け加盟都市と検討を行ったが、合意には至らず、各加盟都市の負担金は10万円から20万円に増額している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		フラワー都市交流連絡協議会加盟都市数						
実績値		9	9	9				市町
活動指標1		会議、研修参加回数						
目標値		1	1	1	－	－	－	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市民交流会（フラワーパーティー）等参加者数						
	目標値	300	300	300	－	－	－	人
	実績値	185	277	286				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

オンライン会議にて参加した。
昨年度よりも参加者が微増した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度大野町総会が開催され、本市の魅力を加盟都市にPRした。
加盟都市でフラワー都市交流の実施方法の検討を進めていたが、事業内容や参加者の恒常化、社会情勢の変化による効果的なPR方法の変容により、本事業の果たす成果が小さくなっていることから、当市は令和7年度をもって脱退することとなった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業	令和07年度担当課名	観光にぎわい課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備		
根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例	関連する分野別計画	宝塚市観光振興戦略				
事業概要	本市の主要な観光資源の一つである「温泉」を利用し、市民の健康増進及び交流、観光誘客を図る。						
令和07年度の実施内容	市立温泉利用施設における緊急修繕、温泉水の安定供給のための泉源地の設備修繕を実施した。令和7年度からは会員獲得のために毎月ヨガレッスンも実施したため、結果的に利用者数も増加し、市民の健康増進に寄与した。また、施設のあり方について、普通財産化して民間事業者に運営していただくという方針を決めた。						
事業目的	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、温泉を利用した観光誘客を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	19,040	15,011	21,519	
人件費②	17,780	18,228	18,598	
国県支出金	3,543	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	688	5,000	
一般財源	33,277	32,551	35,117	
合計①+②	36,820	33,239	40,117	
予算額③	27,671	18,073	24,175	22,349
執行率①/③	68.8	83.1	89.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	歴史ある宝塚温泉を守り、温泉資源の活用や温泉文化の継承を望む市民の声が多い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	現状において、指定管理者制度で民間事業者が運営している施設のため、民間による運営が可能な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	温泉利用施設は市の玄関口にあり、交流・観光誘客及び市民の健康増進を図る手段としては最適である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	指定管理者制度を導入しており、施設設備修繕が市の負担となっているものの、指定管理料0円で運営してもらっている。また、泉源地の維持管理費用は妥当な受益者負担を算出している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚温泉という唯一無二な資源を扱っているため、コスト比較は難しいが、温泉施設自体は指定管理料0円で運営していることから、一定の効率性は担保されている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	これまで施設のあり方方針を検討してきており、令和6年度にサウンディング調査を実施し、コスト比較を検証し、令和7年度に「施設を普通財産化して民間事業者に運営してもらう」という方針を取り決めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立温泉利用施設・泉源地・市民給湯場						
実績値		3	3	3				箇所
活動指標1		市立温泉利用施設開館日数						
目標値		314	313	313	85	−	−	日
実績値		313	334	341				日
活動指標2		利用促進イベント実施回数						
目標値		12	12	12	6	−	−	回
実績値		4	11	26				回
活動指標3		温泉供給量						
目標値		9,309	9,309	9,309	4,321	1,999	1,999	トン
実績値		7,574	10,344	10,012				トン
有効性	成果指標1	市立温泉利用施設利用者数						
	目標値	180,000	180,000	180,000	45,000	−	160,000	人
	実績値	138,372	146,901	150,142				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

毎週木曜日の休館ではなく第2・第4木曜日を休館にしたこと、また、年末年始も休まず営業したことにより、目標を達成することができた。
令和7年5月から会員数増加を目的に指定管理者独自でヨガレッスンイベントを実施した。また、毎月変わり湯を実施し、集客増加を図っていた。
目標は達成したが、昨年度よりも供給量が微減した。ボイラーの不具合により令和8年2月から4階ジャグジーを停止していることが要因の一つと考えられる。
目標値は達成しなかったものの、コロナ終息以降、右肩上がりで増加している。休館日の減少とイベント増加が要因として上げられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市立温泉利用施設に関しては休館日以外の臨時休館も無く、また年末年始も営業したこと、会員数増加のためのヨガレッスンを新規で実施したことで利用者数が前年度より増加した。また、施設のあり方についても令和7年度に「施設を普通財産化して民間事業者に運営してもらう」という方針を取り決めることができた。しかし、コロナ前の利用者数までには戻っていないことから評価をBとしている。今後は、令和8年6月末で一時休館したあと、施設のあり方を継続して検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業					令和07年度担当課名	観光にぎわい課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備						
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略				
事業概要	市内観光施設（観光ダム、モニュメント、観光案内板等）の維持管理を行う。										
令和07年度の実施内容	観光ダムの保守点検を実施した。観光案内板やモニュメントについては、定期的に職員による巡回点検及び清掃を実施した。 観光噴水については、令和6年度第2回宝塚市公共施設マネジメント推進会議で決定した方針に基づき、一旦休止を継続し、保守点検や修繕といった維持管理は行わず、コスト削減に努めることとした。										
事業目的	武庫川河川敷の魅力の増進と、観光客への情報提供を行うことで、観光客をおもてなしする環境を整備する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,237	2,946	3,642	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	477	412	
一般財源	19,127	11,583	12,529	
合計①+②	19,127	12,060	12,941	
予算額③	10,914	4,468	4,173	1,022
執行率①/③	93.8	65.9	87.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	観光案内板やモニュメントを設置・管理することにより、観光客への円滑な誘導に寄与した。また、観光ダムの稼働と水位管理によって、武庫川景観や地域に流れる環境用水を良好に保つことに努めた。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	河川は県が管理していることを鑑み、景観維持のためにも市が管理すべきものと考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市の景観維持や観光客への案内による観光振興につながるものであり、適切であると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	観光ダムについては、設置当初から一部の費用を周辺事業者が負担しており、妥当と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	観光ダムについて、特殊な仕様の設備であることから、コストの比較は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	観光噴水について、一旦休止することにより保守点検や修繕に係る費用をカットし、コスト削減を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		観光施設等設置数						
実績値		92	92	98				箇所
活動指標1		観光ダム保守点検回数						
目標値		1	1	1	0	0	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2		観光噴水保守点検回数						
目標値		2	0	0	0	0	0	回
実績値		1	0	0				回
活動指標3		観光案内板等点検回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
有効性	成果指標1	観光ダム稼働率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2	観光噴水稼働率						
	目標値	33	22	0	0	0	0	%
	実績値	17	11	0				%
	成果指標3	観光案内板等適正管理率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%

達成状況とその理由
計画通り実施し、目標値を達成した。 なお、令和8年度以降は、3年に1回の点検とする。修繕が必要な場合は点検と合わせて実施する。
点検実施により稼働しなくなる可能性が非常に高く、令和5年度以降ポンプの保守点検実施を見送っていたが、噴水休止により、ポンプに加え施設の点検を実施しなかった。
職員による巡回を実施し、目標を達成した。
大きな故障はなく、稼働率が100%であったことから、目標を達成した。
観光噴水休止により、稼働なし。
案内機能に支障のある破損等はなく、適正な状態を維持できていたため、100%達成とした。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

観光ダムや観光案内板、モニュメントについては、計画通りに点検を実施したが、観光噴水については休止していたため、B評価とした。
観光噴水については、老朽化や増水等でポンプの故障が相次ぎ、部品の経年劣化から修繕ができないことにより、本来の噴水の機能を果たせておらず、不完全な状態を維持することによるマイナスプロモーションが懸念されていた。令和6年度第2回宝塚市公共施設マネジメント推進会議で決定した方針に基づき、令和7年度も引き続き噴水の稼働は休止した。
また、一旦休止に伴い、観光噴水の維持管理費用も当面は予算化せず、他目的による利用や民間による活用を検討することとしている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業_建物保全			令和07年度担当課名	観光にぎわい課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光　（3）持続可能な観光振興に向けた環境整備		
根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例			関連する分野別計画			
事業概要	市立温泉利用施設や泉源地の修繕・維持管理を目的とする。						
令和07年度の実施内容	市立温泉利用施設や泉源地の設備修繕等を実施し、温泉水の泉質安定・利用者の安全に寄与する事業を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,826	11,557	9,596	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	5,800	0	0	
一般財源	8,916	20,671	18,895	
合計①+②	14,716	20,671	18,895	
予算額③	9,600	11,580	9,600	1,800
執行率①/③	60.7	99.8	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	緊急性が伴う修繕が大半の中ではあるが、各修繕の特性を理解し、効率的手段や方法についての検証とコスト削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他の施設と異なり、温泉設備は専門的ノウハウを必要とし、その特殊性に精通している業者に依頼することが多いため、検証が難しいが、コスト削減に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業				令和07年度担当課名	消費生活センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活　（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進					
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、製品安全4法、家庭用品品質表示法、計量法関係				関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画				
事業概要	市民の暮らしの安全・安心の確保を行うため設置した、消費生活センター施設の適切な維持管理及び消費者行政、相談員の雇用を行うとともに計量特定市業務の遂行を図る。									
令和07年度の実施内容	消費生活センター施設を適切に維持管理した。消費者行政については、地域団体など関係機関との連絡会議等を3回実施し、消費生活トラブルに関する情報の交換・共有を行い消費者被害の未然防止を図った。また、消費生活相談員を5名雇用し、消費生活相談を実施、消費者被害の拡大防止に努めた。計量特定市業務等については、各種立入検査（台帳検査等含む）を述べ51日、2,181件実施し、市民の安全・安心な暮らしが確保できるよう取り組んだ。									
事業目的	市民の暮らしの安全・安心を確保する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	28,938	27,996	28,982	
人件費②	32,028	27,342	27,897	
国県支出金	0	0	49	
地方債	0	0	0	
その他	24	27	32	
一般財源	60,942	55,311	56,798	
合計①+②	60,966	55,338	56,879	
予算額③	32,149	29,543	30,248	31,474
執行率①/③	90.0	94.8	95.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を図るとともに、適正な計量検査等の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上等に寄与するための事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消費者安全法に基づき市町村が実施に努め、計量法等に基づき特定市町村が実施する事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき、実施する事業として規定されており、適切な達成手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法及び計量法等に基づき実施する事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。ただし、計量に係る定期検査については、手数料条例に基づき手数料を徴収しており、兵庫県及び県下特定市（神戸市を除く）で同額である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法及び計量法等に基づく事業であるため、他の手段や方法との比較はできないが、コストを意識した対応が図れている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法及び計量法等に基づく事業として、効率的な事務の推進が図れるよう整理を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		特定計量器定期検査及び各種立入検査実施数						
目標値		48	70	40	65	49	65	日
実績値		42	72	51				日
活動指標2		関係機関と連携した連絡会議等の開催回数						
目標値		4	3	3	3	3	3	回
実績値		3	3	3				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査数						
	目標値	1,850	2,200	1,400	2,270	1,700	2,270	個
	実績値	1,913	4,458	2,181				個
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

新たな事業所の検査及び不適正な事業所への指導及び再立入検査等を実施したため、目標値を上回った。令和7年度は右岸地域が対象。（当該増に伴い令和9年度の目標値を変更）
当初の計画どおり開催し、目標値を達成することができた。様々な関係団体と消費生活トラブルに関する情報交換や消費者教育の推進についての議論ができた。
新たな事業所の検査及び不適正な事業所への指導及び再立入検査等を実施したため、目標値を上回った。令和7年度は右岸地域が対象。（当該増に伴い令和9年度の目標値を変更）

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1、2の目標値を達成し、適切に消費生活センター施設を運営・維持管理し、消費者行政に関する連絡会等を開催、特定計量器等の各種立入検査を実施し、消費者被害の未然防止と拡大防止に寄与することができた。成果指標1については目標値以上の検査を実施することができ、消費者の安全・安心な暮らしを確保することができた。

今後も、効率的かつ適正な事務の執行に努め、関係機関との連携や消費生活相談、特定計量器等の各種立入検査を継続して実施していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業			令和07年度担当課名	消費生活センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活　（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進				
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第２次宝塚市消費者教育推進計画に基づく消費生活相談の充実を図るため、消費生活相談員の対応力等強化のため、補助金を活用した国が推奨する研修参加体制をとり、市民の安全・安心を確保する。								
令和07年度の実施内容	消費生活相談の窓口について、ホームページや各講座で周知に努めた。消費生活相談を2,197件受け、その対応により市民の安全・安心を確保した。補助金を活用し、消費生活相談に必要な研修に相談員が45回、延べ60人参加し、相談員の対応力等の強化に努め、相談内容の弁護士相談委託を実施し、消費生活相談の充実を図った。また、消費生活相談に関するシステム刷新に伴い、必要なPC端末を購入し、消費生活相談に必要な環境を整えた。								
事業目的	消費生活相談及び相談対応力向上のための研修を実施								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,266	1,190	3,712	
人件費②	4,445	4,557	7,439	
国県支出金	925	888	2,338	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,786	4,859	8,813	
合計①+②	5,711	5,747	11,151	
予算額③	1,461	1,435	5,510	1,586
執行率①/③	86.7	82.9	67.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法に基づき、市町村が実施に努める事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消費者安全法に基づき、市町村が実施に努める事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法に基づき、実施に努める事業として規定されており、適切な達成手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法に基づき、実施に努める事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法に基づく事業であるため、他の手段や方法との比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法に基づく事業として、相談員向けの研修等について、効率的な事務の推進を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		相談員研修実施回数						
目標値		35	35	35	35	35	35	回
実績値		41	40	45				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	相談員研修参加延べ人数						
	目標値	38	38	38	38	38	38	人
	実績値	47	63	60				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

他機関に訪問して参加する研修を予定どおり受講したことに加え、WEB研修を数多く受講できた結果、目標値を上回る回数の研修に参加することができた。
WEB研修の受講を積極的に行い、各相談員が同じ研修を別日程で参加することができたため、目標値を上回る取り組みができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

他機関に訪問して参加する研修、WEB研修などに積極的に参加し、相談員のスキルアップを図ることができた。
また、消費生活相談のシステムが令和8年度に刷新されるにあたり、必要なPC端末を準備し、適正な消費生活相談の環境を整えることができた。
今後は、消費生活相談のシステムの刷新に伴い、スムーズに消費生活相談の事務処理の更新が行えるよう、システム研修などへ積極的に参加を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業			令和07年度担当課名	消費生活センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活　（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進				
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律					関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第２次宝塚市消費者教育推進計画に基づく、被害防止対策として情報提供及び啓発の推進を図る。								
令和07年度の実施内容	出前講座などの消費生活啓発講座を92回開催し延べ1,957人の市民が参加し、市民の消費者力向上に寄与した。また、広報誌を含めた啓発資料を1,457,596枚配布し、市民が消費生活の啓発情報に触れる機会の拡大に取り組んだ。高齢者を対象に迷惑電話撃退機器を40台貸与し、電話を起点とした消費者トラブル防止に努めた。								
事業目的	消費者トラブル等の未然防止を行い、消費者の安全・安心の確保に努める。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,396	1,577	1,678	
人件費②	13,335	13,671	11,159	
国県支出金	1,045	1,181	889	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,686	14,067	11,948	
合計①+②	14,731	15,248	12,837	
予算額③	1,912	1,923	1,958	2,992
執行率①/③	73.0	82.0	85.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民も実施することは可能であるが、消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されており、適切な達成手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業として規定されているが、コストを意識した対応をしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	消費者安全法及び消費者教育の推進に関する法律に基づき、市町村は実施すべき事業であるが、啓発チラシを自前で印刷するなど、可能な限り外部発注を行わずコスト削減に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		出前講座・セミナー等の開催数						
目標値		100	100	100	100	100	100	回
実績値		77	82	92				回
活動指標2		啓発資料発行枚数						
目標値		1,334,500	1,334,500	1,334,500	1,334,500	1,334,500	1,334,500	枚
実績値		1,331,274	1,335,721	1,457,596				枚
活動指標3		消費者サポートすみれ隊隊員数						
目標値		30	30	30	30	30	30	人
実績値		17	20	25				人
有効性	成果指標1	出前講座・セミナー等の参加者数						
	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	人
	実績値	1,684	1,971	1,957				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値には届かなかったが、若年層向けの出前講座の実施回数が増加したため、前年度より目標値に近づいた。
啓発チラシの配布を依頼していた宅配弁当事業者の廃業に伴い、啓発チラシの配布数は減少したが、広報誌の発行数が増えたことにより、目標を達成することができた。
目標値には届かなかったが、新たな隊員が5人加入し、前年度より増加した。
目標値には届かなかったが、前年度と同程度の参加者を確保することができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標値に達していない指標があるものの、前年度と比較すると上昇傾向にあり、市民の消費者力向上に寄与することができた。
今後も、市民のさらなる消費者力向上に向けて、効率的、効果的な消費者教育や啓発を進める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業				令和07年度担当課名	交通政策課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　(3) 将来の見える行財政経営の推進			
根拠法令	―					関連する分野別計画	―	
事業概要	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。							
令和07年度の実施内容	1) 兵庫県道路協会を通じて各大会等への出席及び国等への要望活動を実施した。 2) 部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	464	700	486	
人件費②	15,113	15,494	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,577	16,194	9,785	
合計①+②	15,577	16,194	9,785	
予算額③	978	734	1,017	834
執行率①/③	47.4	95.4	47.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県道路協会への参画を通し、道路及び交通予算の確保が図られており、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務削減等効率的な事務執行に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	土木積算システムを運用するために維持管理経費								
令和07年度の実施内容	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加し土木積算事務の効率化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,802	3,799	3,160	
人件費②	1,778	1,823	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,629	1,627	0	
一般財源	3,951	3,995	4,090	
合計①+②	5,580	5,622	4,090	
予算額③	3,843	3,990	3,699	2,955
執行率①/③	98.9	95.2	85.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	県の共同運用のシステムのためコスト比較の要素はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	県の共同運用している積算システムに参画し、活用データの統一化でコスト削減と事務の効率化が図られた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業					令和07年度担当課名	建築営繕課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市有建築物の建築、改造、修繕において、協働のまちづくりによる市政への市民参画、高度情報化社会に伴う施設のＩＣＴ化、ユニバーサルデザインなどの多様な市民ニーズの対応など図るとともにコスト縮減、省エネ、環境負荷の低減等を考慮した質の高い設計、工事監理等の業務実行を目指す。								
令和07年度の実施内容	市庁舎や消防庁舎、コミュニティ施設、文化施設、市立小中学校、スポーツ施設、市営住宅などの施設改修や更新工事について、51件実施した。また、工事に伴う設計委託について32件実施した。これら各施設の適切な維持保全や更新を実施することにより、施設の老朽化対応や市民等の安全で快適な利用環境の確保を図る取組を推進した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,819	2,788	2,308	
人件費②	115,570	123,039	134,836	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	118,389	125,827	137,144	
合計①+②	118,389	125,827	137,144	
予算額③	3,312	3,148	2,438	2,910
執行率①/③	85.1	88.6	94.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	従来仕様に対し、新たな仕様の採用を検討し、コスト比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	監理を行うため内容を整理し効率的な業務に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令	国土調査法					関連する分野別計画			
事業概要	昭和39～40年度に着手し、登記所に成果を送付した調査区域（3.96㎢）を対象に、昭和62年度から再調査を実施した。これまでに2.11㎢、約53.3%が完了している。また、平成19年度から官民境界等先行調査を開始している。令和3年度より街区境界調査、平成５年度より一筆地調査に着手した。								
令和07年度の実施内容	令和7年度は、仁川月見ガ丘外の一部外地区において、地籍図・地籍簿の作成・閲覧（192筆）を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,170	6,737	3,969	
人件費②	6,223	9,114	8,369	
国県支出金	2,430	4,680	2,700	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,963	11,171	9,638	
合計①+②	9,393	15,851	12,338	
予算額③	3,288	6,895	4,024	3,327
執行率①/③	96.4	97.7	98.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地籍調査事業は国土調査法に基づく事業であり、国、県、市で負担する事業であるため、受益者負担を求める事業でない。 また、単位当たりのコストは妥当な数値である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	全国国土調査協会発行の事業費積算基準に基づき、競争入札の上、委託業者を決定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	全国国土調査協会発行の事業費積算基準に基づき、競争入札の上、委託業者を決定している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	国土調査事業十箇年計画における対象面積（全体）						
実績値	390,000	390,000	390,000				m2
活動指標1	国土調査事業十箇年計画における実施面積（累計）						
目標値	184,600	195,400	200,000	220,700	231,500	236,100	m2
実績値	164,600	175,400	180,000				m2
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
概ね達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	検査事業				令和07年度担当課名	契約課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			
根拠法令	地方自治法				関連する分野別計画			
事業概要	市発注の建設工事のうち、当初設計額500万円以上（令和7年10月以降は1,000万円以上）の工事について、施工途中及び完成時の検査を行う。							
令和07年度の実施内容	契約課検査対象工事97件（繰越工事を含む）の検査請求を受付け、86件の完成検査と、175件の中間検査等を実施した。技術関係部会では指示書の運用など共通する業務手順の定着を図るとともに、関連部署の事務職員も参加可能な形で技術職員研修を実施した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	35	44	82	
人件費②	22,225	18,955	19,372	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,260	18,999	19,454	
合計①+②	22,260	18,999	19,454	
予算額③	155	151	129	158
執行率①/③	22.6	29.1	63.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	外注という方法もあり、他市事例を参考に一部外注を検討したが、工事及び工事検査に係る事務手続き等の調整役も担っているため、現時点では外注には馴染まないと判断した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現在においても土木担当と建築担当の２名しかおらず、繁忙期には、他課職員の兼務協力を得て業務を継続した。これ以上の削減は困難である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業					令和07年度担当課名	建築指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境　(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	―					関連する分野別計画	―		
事業概要	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等のデータを入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内LANで関係各課と共有する。								
令和07年度の実施内容	建築確認情報等の正確なデータ入力を行い、窓口における問合せや照会等に対する情報提供を迅速かつ的確に行った。また、証明書の発行や閲覧等の情報提供を行うことができる窓口システムにより、窓口業務の効率化を行った。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,122	5,958	8,754	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,440	1,823	1,983	
一般財源	9,572	13,249	16,070	
合計①+②	11,012	15,072	18,053	
予算額③	2,152	5,958	8,755	8,788
執行率①/③	98.6	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業であり、受益者負担を求めていない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、近隣市と比較して高い水準ではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	窓口システムにより発行する証明書の種別の拡充を検討したが、実施には至っていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	市民						
実績値	228,308	227,164	226,178				人
活動指標1	建築計画概要書の入力件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	823	782	788				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	建築指導事業				令和07年度担当課名	建築指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境　(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			
根拠法令	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法、耐震改修促進法等				関連する分野別計画	―		
事業概要	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査、許可・認定・指定、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建設リサイクル法に基づく届出、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法及び耐震改修促進法に基づく計画の認定に関する事務等を行う。							
令和07年度の実施内容	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査や許可・認定を行った。また、定期報告の受理・審査・催促、既存建築物のパトロール・指導のほか、建設リサイクル法に基づく届出の受理・審査・指導、建築物省エネ法や低炭素法に基づく認定など、安全安心に係る活動を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,481	2,272	2,185	
人件費②	62,230	60,152	65,093	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,615	2,484	2,187	
一般財源	63,096	59,940	65,091	
合計①+②	64,711	62,424	67,278	
予算額③	2,903	2,933	2,924	3,454
執行率①/③	85.5	77.5	74.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	建築物等の確認申請件数						
実績値	775	731	736				件
活動指標1	建築物等の確認件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	775	731	736				件
活動指標2	建築物等の検査済証交付件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	755	666	754				件
活動指標3	建築物等の定期報告受理件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	1,701	1,587	1,627				件

達成状況とその理由
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進						
根拠法令	道路法					関連する分野別計画					
事業概要	道路法に基づき、1）道路法24条工事の承認、2）道路占用の許可、3）特殊車両通行の許可、4）道路の境界明示、5）路上放棄車等の処分、6）不法占用に対する指導、7）不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。										
令和07年度の実施内容	道路の適正管理のため、道路法24条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行った。										
事業目的	道路排水施設、トンネル施設及び昇降施設の機能保全、また、道路の構造の適正な管理を行い、安全かつ円滑な交通を確保し、住民福祉の向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	66,646	64,948	64,988	
人件費②	52,287	60,152	64,163	
国県支出金	0	720	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	118,933	124,380	129,151	
合計①+②	118,933	125,100	129,151	
予算額③	73,390	72,039	68,902	79,333
執行率①/③	90.8	90.2	94.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	道路管理にかかる市民ニーズが一定あり、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	他の手段を検討できない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路法に基づく市道管理のため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間での比較は地形等状況が異なるため、一概にコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について、充分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		道路延長						
実績値		863,051	863,280	867,600				m
活動指標1		道路法第24条申請数						
目標値		100	100	116	116	116	116	件
実績値		117	127	155				件
活動指標2		道路占用申請数						
目標値		1,800	1,800	1,642	1,642	1,642	1,642	件
実績値		1,492	1,621	1,609				件
活動指標3		道路境界明示申請数						
目標値		150	150	150	150	150	150	件
実績値		151	151	168				件
有効性	成果指標1	道路法第24条処理数						
有効性	目標値	100	100	116	116	116	116	件
有効性	実績値	117	127	155				件
有効性	成果指標2	道路占用処理数						
有効性	目標値	1,800	1,800	1,642	1,642	1,642	1,642	件
有効性	実績値	1,492	1,621	1,609				件
有効性	成果指標3	道路境界明示処理数						
有効性	目標値	150	150	150	150	150	150	件
有効性	実績値	151	151	168				件

達成状況とその理由
道路法第24条の申請件数が昨年度から増加し、事故や工事が増加傾向であった。
道路占用の申請件数が昨年度から微減となり、掘削等の申請が若干減少した。
道路境界明示申請が昨年を上回った。
道路法第24条の申請件数が例年度を上回り、事故や工事が増加傾向であった。
道路占用の申請件数が例年度を下回り、掘削等の申請が若干減少した。
道路境界明示の処理数が昨年を上回った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

道路法24条工事承認、道路占用許可、特殊車両の通行許可、道路の境界明示、道路の管理に関する要望などについて、概ね適正な執行が図れた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業			令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令	－					関連する分野別計画	－
事業概要	道路整備課業務である道路の整備促進等にかかる協議会に参画することで、広域的な道路の発展に資する。当該事業がなければ、道路整備課の事務が行えない。事業の対象者は市民全体である。						
令和07年度の実施内容	各協議会を通じて関係機関へ要望活動を実施し、一般国道176号線等の整備が促進された。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	53	121	
人件費②	0	4,557	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	4,610	3,841	
合計①+②	0	4,610	3,841	
予算額③	0	53	121	0
執行率①/③	0.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各種協議会への参画を通し、各主体により確実に事業進捗が図られており、他の手段や手法によるコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	各種協議会への会費は定められているため、コスト削減は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業					令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	事務的経費計上								
令和07年度の実施内容	事務的経費を適切に執行した								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,182	965	858	
人件費②	5,334	3,646	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,516	4,611	3,648	
合計①+②	6,516	4,611	3,648	
予算額③	1,197	1,673	1,048	1,226
執行率①/③	98.7	57.7	81.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見いだせていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路整備計画策定事業			令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	道路整備は市の義務的事業であり、現状の道路環境の調査や、効率的・計画的な道路整備を行うための計画の策定や見直しを行う。また、都市計画道路の整備率を向上させるために、事業着手に至るまでの都市計画道路の計画決定や変更を行う。合わせて道路設計や関係機関との協議を行うことで、渋滞解消・道路ネットワークの構築など安全で快適な道路整備を目指す事業						
令和07年度の実施内容	現状の道路環境の調査のため、市内各箇所における交通量調査を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,148	12,098	23,374	
人件費②	10,668	4,557	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,816	16,655	27,094	
合計①+②	15,816	16,655	27,094	
予算額③	17,600	24,137	23,400	0
執行率①/③	29.3	50.1	99.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト縮減は行えないが計算書等作成時にコストを考慮している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト縮減は行えないが計算書等作成時にコストを考慮している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	北部道路管理事業					令和07年度担当課名	北部振興企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	市北部地域における、道路施設（里道、河川、水路を含む）の適切な維持管理を行う。										
令和07年度の実施内容	計画的な道路区域内の除草作業、水路清掃、市民から寄せられる苦情・要望を対応とした倒木処理、不法投棄回収、AS舗装陥没初動活動、道路パトロールによる巡視等、年間1,659件の作業を行った。										
事業目的	市北部地域の市道、河川、水路等について日常的にパトロールを行い、緊急性、危険度に応じて補修を実施し適切な維持管理に努める。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	506	218	248	
人件費②	20,447	25,620	26,656	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	20,953	25,838	26,904	
合計①+②	20,953	25,838	26,904	
予算額③	724	270	270	8,622
執行率①/③	69.9	80.7	91.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	道路施設の維持管理については、年間を通して市民からの要望を受け対応している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路愛護活動（秋9月・春3月）では地域住民と行政が協働し、道路維持管理の作業を行っている。道路維持管理の推進を図る上で迅速な対応、良好な道路機能の維持が行政に求められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標の達成に直接寄与しており、生活基盤となる道路機能の適正管理は必要不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	生活道路を含め、良好な交通機能、歩行者の安全確保を行うことは、行政が担う役割であることから、受益者に負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	住民からの緊急要望や道路愛護活動により、一定のコスト軽減が図られており、現行手法は適切と判断している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	地域と行う道路愛護活動により、道路側溝・水路の排水機能が向上しており、作業回数の減に繋がっている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市道延長（北部地域）						
実績値		237,235	237,235	237,235				m
活動指標1		道路等維持管理作業件数						
目標値		641	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	件
実績値		1,455	1,650	1,659				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域からの要望等対応率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

道路パトロール強化体制の確立が、対応件数の主な増の要因となった。
市民の視点に立ち、苦情要望に対して、迅速な初動活動を行った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

道路パトロール強化体制を確立させ、道路交通に支障をきたす部分的補修への早期対応、道路区域内の除草作業も計画的に実施した。また、市民からの苦情対応処理についても迅速な対応を取っており、活動指標、成果指標がいずれも目標値を達成しているため、A評価とする。
今後も迅速な初動対応を徹底し、道路交通の適切な維持管理向上を図る取組みを強化していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ＪＲ武田尾駅バリアフリー化事業			令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	ＪＲ武田尾駅は、北部地域唯一の鉄道駅であり、交通結節点として重要な位置づけとなっている。一方、エレベーターやエスカレーターがなく高齢者や障碍のある人などの利用が困難な駅であるため、すべての利用者にとって利用しやすい駅になるようにバリアフリー化を図っていく。								
令和07年度の実施内容	ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化に向け、ＪＲ西日本が事業主体となり、エレベーター設置等の詳細設計が完了し、令和8年度からの工事着手に向け協議した。								
事業目的	ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化を目指す事業								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	28,271	0	15,701	
人件費②	16,002	6,380	6,509	
国県支出金	5,353	0	0	
地方債	0	0	11,700	
その他	0	0	0	
一般財源	38,920	6,380	10,510	
合計①+②	44,273	6,380	22,210	
予算額③	31,201	21,250	68,250	83,400
執行率①/③	90.6	0.0	23.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民アンケートからも道路整備の取り組みは不足しているとなっており、事業は妥当である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間での実施にあたり県市を介した補助金の活用が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目的である武田尾駅のバリアフリー化に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共負担として国、県、市で適切に負担するので、受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト縮減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト縮減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西谷地区住民						
実績値		2,127	2,222	2,183				人
活動指標1		ＪＲ武田尾駅の乗降者数						
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人/日
実績値		968	962	952				人/日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	バリアフリー化を実施した鉄道駅						
有効性	目標値	1	1	1	1	1	1	箇所
有効性	実績値	0	0	0				箇所
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

JR武田尾駅のバリアフリー化実現によって目標の達成を目指している。現状、目標値の半分の乗降者数であった。
本事業は長期的な事業であり、現在事業実施中で令和12年度にバリアフリー化完了予定である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

ＪＲ西日本が事業主体となり、ＪＲ武田尾駅のエレベーター設置等の詳細設計を実施している。今後も引き続き、国、県、市の補助金を活用し、ＪＲ武田尾駅のバリアフリー化を目指す。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（千種工区）	令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和07年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令		関連する分野別計画					
事業概要	（都）荒地西山線は、東西幹線道路であり（主）明石神戸宝塚線の機能を代替して東西交通の円滑化を図る。千種工区は、現在事業中の小林工区に隣接する工区であり、本工区の整備により荒地西山線全線が完成することで、効果を最大限発揮できることになる。 令和7年度は基礎調査となる測量・地質調査等を行う。						
令和07年度の実施内容	県との協議を重ね、並行して内部事務を行う中で、設計に必要な調査が想定よりも多くなることが明らかになったことから、令和7年度予算を繰り越し令和8年度予算を含めて事業進捗を図る。						
事業目的	（主）明石神戸宝塚線を補完する道路として整備を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	3,720	
合計①+②	0	0	3,720	
予算額③	0	0	15,000	76,620
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートからも道路整備の取り組みは不足しているとなっており、事業は妥当である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路は基本的な公共施設であり、課題対応は県市で実施する。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	道路は道路構造や道路容量によるので、手段としての道路整備は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト縮減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト縮減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	宝塚市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	関係機関協議調整回数						
	目標値	－	－	1	1	1	1	回
	実績値	－	－	1				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	－						
有効性	目標値	－	－	－	－	－	－	－
有効性	実績値	－	－	－				－
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

道路計画に対する関係機関との協議として、目標回数実施した
兵庫県に対し事業化に向けて働きかける調査検討事業であるため

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

設計に必要な調査が想定よりも多くなることが明らかになったことから、令和7年度予算を繰り越し令和8年度予算を含めて事業進捗を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業			令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道02道	施策体系	2-6 道路・交通　(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		
根拠法令	道路法				関連する分野別計画		
事業概要	道路法にて整備と閲覧に供することが義務付けられている道路台帳を道路台帳管理システムにより一元的に電子データで保守、管理する。						
令和07年度の実施内容	道路台帳の経年補正と維持更新を実施、適切な情報を広く閲覧に供した。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,126	10,028	10,465	
人件費②	2,667	2,734	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,793	12,762	14,185	
合計①+②	12,793	12,762	14,185	
予算額③	10,557	10,578	10,481	10,481
執行率①/③	95.9	94.8	99.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	平成26年度からプロポーザルを導入したシステムを更新しており、コスト面で妥当と考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	データの適正化及び業務の効率化を年度毎に検討している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	863,050	863,280	867,600				m
活動指標1	台帳システム更新回数						
目標値	2	2	2	2	2	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値である年2回の更新をした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通　(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進						
根拠法令	道路法					関連する分野別計画					
事業概要	道路構造物及び舗装の修繕、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業										
令和07年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、草刈・除草、側溝・路面の清掃等を実施した。また、計画的な補修として舗装修繕工事等を実施した。										
事業目的	道路利用者が安心して通行できるように道路機能を維持する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	71,918	161,099	53,604	
人件費②	49,784	46,481	63,233	
国県支出金	0	0	4,510	
地方債	14,700	81,500	4,000	
その他	0	0	0	
一般財源	107,002	126,080	108,327	
合計①+②	121,702	207,580	116,837	
予算額③	169,630	179,030	238,279	96,833
執行率①/③	42.4	90.0	22.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分はコスト比較はできていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分はコスト比較はできていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		道路延長						
実績値		863,051	863,280	867,600				m
活動指標1		工事及び委託実施件数						
目標値		10	10	10	10	10	10	件
実績値		10	10	8				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対応現場件数（インフラ保全分を含む）						
	目標値	862	862	862	862	862	862	箇所
	実績値	824	753	768				箇所
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値には届かなかったものの、計画通りの工事及び委託を発注した。 （除草3件、清掃4件、測量1件）
人件費や1件あたりの指示金額の上昇等により対応件数が減少傾向にある。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標値には届かないものの目指す方向性に向かっているが、予算の制約等から市民の要望全てに対応ができているとは言い難い。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　(1) 市民との協働による美化活動の推進						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	年2回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う事業										
令和07年度の実施内容	計画通り、春・秋の2回「宝塚を美しくする市民運動」を実施した。										
事業目的	水路の適切な管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に、環境美化意識の高揚を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,000	5,686	5,906	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,667	8,420	8,696	
合計①+②	8,667	8,420	8,696	
予算額③	6,000	6,300	6,300	6,600
執行率①/③	100.0	90.3	93.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施自体は可能だが、道路管理者が適切に管理する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手段を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較をする要素がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト比較をする要素がない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		参加人数						
実績値		59,135	58,820	56,638				人
活動指標1		土砂処分回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	処分量						
有効性	目標値	74	74	74	49	49	49	t
有効性	実績値	51	45	49				t
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

計画通りの実施回数を行い、目標値を達成できた。
堆積土砂量が少なく、目標値を達成できなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標値には届かないものの目指す方向性に向かっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業_インフラ保全					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通　(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業								
令和07年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、草刈・除草、側溝・路面の清掃等を実施した。また、計画的な補修として舗装修繕工事等を実施した。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	431,852	422,480	551,753	
人件費②	49,784	46,481	63,233	
国県支出金	18,250	7,189	41,878	
地方債	61,800	42,100	79,200	
その他	0	0	0	
一般財源	401,586	419,672	493,908	
合計①+②	481,636	468,961	614,986	
予算額③	440,600	481,187	603,804	465,000
執行率①/③	98.0	87.8	91.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、コスト縮減について十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	863,051	863,280	867,600				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値	22	22	22	22	22	22	件
実績値	16	18	17				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値には届かなかったものの、計画通りの工事および委託を発注した。 （工事4件、単価契約13件）

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業				令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進					
根拠法令	–					関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想			
事業概要	一般市道の拡幅、改良等の事業に取り組むものである。									
令和07年度の実施内容	市道239号線：用地買収一式、（都）荒地西山線関連市道：橋梁詳細設計一式									
事業目的	歩道整備や危険箇所の解消等により、通行の安全や快適な走行等を確保し、安全・安心・快適なまちづくりに寄与するものである。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	39,986	32,219	106,696	
人件費②	19,558	9,114	9,299	
国県支出金	7,178	0	0	
地方債	17,000	28,600	95,900	
その他	0	0	0	
一般財源	35,366	12,733	20,095	
合計①+②	59,544	41,333	115,995	
予算額③	56,205	92,398	340,301	30,000
執行率①/③	71.1	34.9	31.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市道であるため、道路管理者である市が実施することが基本である。（開発行為など一部例外は除く）
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の安心安全のためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市道の新設改良事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	道路改良路線数						
	実績値	4	3	2				路線
	活動指標1	測量、設計、物件調査等業務数						
	目標値	3	3	3	3	3	3	件
	実績値	3	2	1				件
	活動指標2	事業用地取得件数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	件
	実績値	0	1	2				件
	活動指標3	工事施工件数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	件
	実績値	2	2	0				件
有効性	成果指標1	道路改良路線数						
	目標値	4	4	4	4	4	4	路線
	実績値	4	4	2				路線
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

（都）荒地西山線関連市道において、詳細設計業務委託を実施し、事業が進捗した（一部繰越）。
市道239号線において、用地買収が2件完了し、事業が進捗した。
新たな工事案件がなかった。
市道239号線、（都）荒地西山線関連市道の2路線において、事業の進捗が図られた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標が目標値に届かないものの、政策目標の実現に向けて概ね順調に進んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業				令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進					
根拠法令	宝塚市生活道路整備条例					関連する分野別計画	－			
事業概要	生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所において、後退部分等の用地買収を行い、道路として拡幅整備を行う。									
令和07年度の実施内容	事業概要のとおり									
事業目的	着実に事業を実施することで、安全で快適な道路空間の整備を進める。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	39,742	23,977	29,540	
人件費②	12,446	12,760	10,229	
国県支出金	3,552	2,200	4,000	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	48,636	34,537	35,769	
合計①+②	52,188	36,737	39,769	
予算額③	48,722	39,280	37,436	16,037
執行率①/③	81.6	61.0	78.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市は狭あい道路が多く、市民のニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	道路拡幅自体は実施可能であるが、市民の生活環境に直結する事業であるため、市民の協力を得ながら市が推進する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	総合計画の目指す方向に即しており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	買収価格や固定資産評価額から算定しており、国の補助金を活用しながら実施しているため妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	条例の規定に基づき進めていく必要がある事業であり、手段、方法並びにコストは妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	条例の規定に基づく事業であり、コスト削減等の対象外である。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	生活道路整備条例で位置づけた道路							
	実績値	415,892	415,892	415,892				m	
	活動指標1	指定する道路（整備件数）							
	目標値	1	1	2	0	0	0	件	令和7年度は達成した。
	実績値	0	4	3				件	
	活動指標2	狭あい道路（整備件数）							
	目標値	13	13	12	0	0	0	件	令和7年度は未達。
	実績値	15	8	6				件	
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	指定する道路（整備延長）							
有効性	目標値	23	23	19	0	0	0	m	令和7年度は達成した。
有効性	実績値	0	34	38				m	
有効性	成果指標2	狭あい道路（整備延長）							
有効性	目標値	235	235	202	0	0	0	m	令和7年度は未達。
有効性	実績値	287	136	84				m	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

住宅の建て替え戸数や開発などにより数値が毎年増減するため、目標値の設定は難しいが目指すべき姿へ事業を進めている。
一方で、1995年の事業着手から30年が経過し、本市の道路事情や財政状況、職員の事務負担などを踏まえた持続可能な事業とするため、限られた資源で成果を最大化する新たな手法の検討が必要となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業_インフラ保全					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通　(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施する事業								
令和07年度の実施内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事、設計、点検を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	181,853	106,396	83,082	
人件費②	15,113	14,582	14,878	
国県支出金	95,942	30,806	7,571	
地方債	60,000	32,700	29,400	
その他	0	0	0	
一般財源	41,024	57,472	60,989	
合計①+②	196,966	120,978	97,960	
予算額③	207,742	126,828	248,196	359,000
執行率①/③	87.5	83.9	33.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、コスト縮減について十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	管理橋りょう数（橋長２．０ｍ以上）						
実績値	419	418	440				橋
活動指標1	維持補修した橋りょう数						
目標値	9	9	4	2	5	2	橋
実績値	3	9	2				橋
活動指標2	定期点検橋りょう数（令和6年度まで2巡目、令和6年度から3巡目）						
目標値	99	2	27	132	184	97	橋
実績値	99	2	24				橋
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
兵庫県管理河川に架橋されている橋梁があり、河川管理者との協議で工事着手までに時間が掛かった。
計画通り達成できた。目標と実績との差は橋梁の概念から外れた橋が3橋あり定期点検対象外となった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通　(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市の道路機能上重要な橋梁の耐震化を図り、災害時における輸送機能を確保する。								
令和07年度の実施内容	武庫川新橋の耐震化に係る落橋防止システム等の適切な実勢価格を調査するため、特別調査業務委託を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	91,047	1,100	
人件費②	0	14,582	9,299	
国県支出金	0	10,536	0	
地方債	0	37,300	900	
その他	0	0	0	
一般財源	0	57,793	9,499	
合計①+②	0	105,629	10,399	
予算額③	0	102,062	1,101	0
執行率①/③	0.0	89.2	99.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	材料調査のため、手段が限られている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	材料調査のため、手段が限られている。そのため検証ができていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	橋梁数						
実績値	－	1	1				橋
活動指標1	設計実施数						
目標値	－	1	1	－	－	－	橋
実績値	－	1	1				橋
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
緊急輸送路の一部を構築する「武庫川新橋」の耐震設計を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進						
根拠法令	道路法					関連する分野別計画					
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。										
令和07年度の実施内容	街路灯の新設、整備工事。リース契約外の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。玉切れや故障通報への対応。										
事業目的	自治会、学校、ＰＴＡ等からの要望に対して、現地調査及び近隣調整を行い、設置基準により適切な整備を行う。 また、街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	97,456	79,315	86,286	
人件費②	7,112	7,291	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	1,300	0	
その他	0	0	0	
一般財源	104,568	85,306	93,725	
合計①+②	104,568	86,606	93,725	
予算額③	121,659	89,595	92,913	102,978
執行率①/③	80.1	88.5	92.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、市民からのニーズは高く適切な事業であると考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等で行うことは困難であると考えている。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本事業を実施することで、目的・目標である夜間の歩行者等の通行の安全に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、LED化によるコスト縮減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化によるコスト縮減を図っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	街路灯設置数						
	実績値	21,595	21,718	21,781				件
	活動指標1	街路灯新設件数						
	目標値	100	100	100	100	100	100	件
	実績値	140	122	72				件
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	街路灯整備率						
有効性	目標値	88	88	88	88	88	88	%
有効性	実績値	88	88	88				%
有効性	成果指標2	居住地域の治安について良いと感じている割合						
有効性	目標値	83	83	83	83	83	83	%
有効性	実績値	83	83	83				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

自治会等からの要望や開発事業による移管件数が少なかったため、目標値を達成しなかった。
街路灯の新設により目標値を達成した。
市民アンケートR7年度未実施。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1については目標値を達成しなかったが、予定通り事業を遂行した。成果指標1については目標値を達成したが、成果指標2についてはR7年度はアンケートが未実施であったため、B評価とする。
事業を進めるうえで、市民のニーズを把握することや維持管理をどのように行っていくのかが課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業_インフラ保全					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。								
令和07年度の実施内容	街路灯の新設、整備工事。リース契約外の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。球切れや故障通報への対応。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,873	6,164	6,462	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,651	7,987	8,322	
合計①+②	7,651	7,987	8,322	
予算額③	6,000	6,875	6,875	11,000
執行率①/③	97.9	89.7	94.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、LED化によりコストの縮減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化によりコストの縮減を図っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	街路灯設置数						
実績値	21,595	21,718	21,781				件
活動指標1	修繕件数（支柱等更新）						
目標値	19	19	19	19	19	19	件
実績値	19	14	5				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値を達成できなかったが、市民からの街路灯の支柱腐食等の通報に対し必要な修繕を行うことができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業				令和07年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進					
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律　等					関連する分野別計画	第６次宝塚市総合計画			
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき、駅周辺の自転車等駐車場の運営、放置自転車の撤去及び啓発を実施する。									
令和07年度の実施内容	自転車等駐車場の指定管理業務、放置自転車等対策業務を行った。									
事業目的	放置自転車等の解消による、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図り良好な景観を形成するため、自転車等駐車場の運営、放置自転車の撤去及び啓発を実施する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	251,999	253,510	256,046	
人件費②	33,782	34,633	35,336	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	219,689	220,676	227,123	
一般財源	66,092	67,467	64,259	
合計①+②	285,781	288,143	291,382	
予算額③	257,220	256,109	258,283	257,190
執行率①/③	98.0	99.0	99.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	駅周辺の自転車利用者の利便を確保することや放置自転車を撤去することは安全で快適な駅前環境を維持するのに必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	自転車等駐車場については、指定管理者として民間事業者が管理運営にあたっている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	駅周辺に駐車場を設けることは、放置自転車を防止するとともに、良好な景観の維持と歩行者および障碍者の安全かつ円滑な交通環境を確保するために必要な事業とあると考える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	指定管理料と駐車場収入がほぼ同額であるため、妥当と考えられる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	令和3年度の指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和3年度の指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		各駅巡回指導実績回数						
目標値		799	850	850	500	500	500	回
実績値		893	871	875				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	放置自転車撤去台数						
有効性	目標値	430	480	464	480	480	480	台
有効性	実績値	480	464	480				台
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

各駅の定期的な巡回指導及び重点的な巡回により、目標値を達成している。
昨年度と比較し、撤去台数が微増となっているため、引き続き巡回指導や啓発に努める。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

【評価について】
成果指標の実績値が、目標値を達成していないが、活動指標が目標を達成しているため、B評価とした。

【今後の課題について】
放置自転車については、微増しており注視が必要である。今後も引き続き、活動が成果に繋がるような方策や啓発に取り組む。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業	令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		
根拠法令	道路法　バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）	関連する分野別計画					
事業概要	線的バリアフリー計画に基づき、路線的なバリアフリー化工事を実施する事業						
令和07年度の実施内容	市道宝塚長尾線の道路バリアフリー化工事を実施した。						
事業目的	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	41,204	49,209	30,648	
人件費②	4,445	5,468	3,720	
国県支出金	22,186	24,865	16,424	
地方債	18,400	22,100	12,700	
その他	0	0	0	
一般財源	5,063	7,712	5,244	
合計①+②	45,649	54,677	34,368	
予算額③	91,538	85,760	74,457	27,720
執行率①/③	45.0	57.4	41.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計業務委託において、経済比較を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計業務委託で比較検討した内容用いて施工している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		計画延長（線的整備）						
実績値		20,000	1,710	1,710				m
活動指標1		整備延長（線的整備）						
目標値		60	180	100	100	100	100	m
実績値		100	80	100				m
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	整備率（線的整備）						
	目標値	24	39	44	50	59	68	%
	実績値	24	33	39				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

計画通りに実施できた。

目標値には届かなかったものの、計画通りの工事を発注した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目指す方向性に向かっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	通学路安全対策整備事業				令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通　(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	通学路交通安全プログラムに基づき、通学路安全対策工事を実施する事業								
令和07年度の実施内容	通学路の合同点検を実施するとともに、1件の安全対策工事を実施した。								
事業目的	通学路の安全確保に対する要望に対して、安全対策及び施設の老朽化による更新を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,928	4,371	9,664	
人件費②	8,001	7,291	7,439	
国県支出金	2,710	2,404	5,314	
地方債	1,900	1,700	3,900	
その他	0	0	0	
一般財源	8,319	7,558	7,889	
合計①+②	12,929	11,662	17,103	
予算額③	5,000	4,371	10,500	5,500
執行率①/③	98.6	100.0	92.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	学校等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	検討した工法で工事を実施している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校数						
実績値		23	23	23				校
活動指標1		点検実施校数						
目標値		13	10	12	11	12	11	校
実績値		13	10	12				校
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対策完了箇所数						
有効性	目標値	43	31	23	0	0	0	箇所
有効性	実績値	43	31	23				箇所
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

計画通り合同点検を実施した。

通学路合同点検によって対策箇所数、対策内容が決定するため、目標値設定が困難である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標値の設定は困難であるものの、目指す方向性に向かっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業_インフラ保全					令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通　（4）すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進				
根拠法令	道路法					関連する分野別計画			
事業概要	ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態を保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を適切に維持管理する事業								
令和07年度の実施内容	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール、区画線等の交通安全施設について補修工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	51,691	53,943	43,520	
人件費②	3,556	5,468	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	55,247	59,411	47,240	
合計①+②	55,247	59,411	47,240	
予算額③	52,000	54,000	44,000	44,000
執行率①/③	99.4	99.9	98.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、コスト削減について十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	863,051	863,280	867,600				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値	3	3	3	3	3	3	件
実績値	3	3	3				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

計画通りの工事を発注した。（安全施設設置2件、区画線1件）

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業_建物保全				令和07年度担当課名	防犯交通安全課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全　（2）交通安全対策の推進			
根拠法令					関連する分野別計画			
事業概要	自転車等駐車場条例、自転車駐車場附置条例に基づき、駅周辺の自転車等駐車場の施設維持を実施する。							
令和07年度の実施内容	①山本北自転車駐車場等駐車場受変電設備更新（R6～7までの2ケ年の工事） ②売布神社駅南自転車等駐車場ベルトコンベア更新　③JR中山寺駅南自転車等駐車場ベルトコンベア更新							

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	18,695	979	70,883	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	16,300	
その他	0	0	0	
一般財源	19,584	1,890	55,513	
合計①+②	19,584	1,890	71,813	
予算額③	18,900	67,220	80,560	1,194
執行率①/③	98.9	1.5	88.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	この事業は、地下にある駐輪場から地上階に搬出する自転車等の老朽化したベルトコンベアの更新であり、他の手段や安価な方法はないと考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	契約課により制限付き入札一般競争入札に付されている案件であり、価格競争によりコスト削減は行われていると考える。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	治水・砂防事業に関する協議会に所属し、国や県へ要望活動を行う。また、土砂災害防止に関する啓発活動を行う。								
令和07年度の実施内容	近隣市町で構成する各協議会等の幹事会、担当者会、総会に参加した。また、国土交通省や兵庫県へ要望活動を実施した。								
事業目的	治水・砂防事業の促進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	501	453	313	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,168	3,187	3,103	
合計①+②	3,168	3,187	3,103	
予算額③	569	485	374	390
執行率①/③	88.0	93.4	83.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	土砂災害防止のために、国土交通省や兵庫県に事業実施の要望を行うことは、一定程度社会的にニーズがあると考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国土交通省や兵庫県へ事業実施の要望を行うため、地方公共団体が実施しなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	定められた割合にて負担している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト比較の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	220,287	219,259				人
活動指標1		国土交通省等への要望回数						
目標値		8	8	8	3	3	3	回
実績値		8	8	3				回
活動指標2		土砂災害防止に関する啓発活動						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1							
	目標値							
	実績値							
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和7年5月に兵庫県治水・防災協会の会長市の任期が満了したため。
土砂災害防止月間（6月）において、庁内にてパネル展示の実施、公用車へのステッカー貼り付けや幟旗を活用した啓発を行った。
近隣市で構成する各協議会において国県へ事業促進に向けた要望活動を実施しているが、当該活動による事業化件数や補助金の増などの成果を数値で表すことが困難なため。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標の目標値を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	県施行急傾斜地崩壊対策負担金事業			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	急傾斜地法　地方財政法					関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の地元負担金として、地方財政法第27条の規定により求められた。								
令和07年度の実施内容	塔の町・仁川月見ガ丘・長寿ガ丘・泉ガ丘の4地区で事業を実施し、市は受益者負担として事業費の10分の1を負担した。								
事業目的	急傾斜地崩壊対策事業は、降雨や地震の発生に伴って発生するがけ崩れ災害に対し、急傾斜地崩壊防止対策施設を設置することにより人命を守る事業である。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,130	16,730	25,950	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	6,300	15,700	25,000	
その他	0	0	0	
一般財源	7,608	2,853	2,810	
合計①+②	13,908	18,553	27,810	
予算額③	12,130	16,730	25,950	11,500
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元要望を受けて実施する急傾斜地崩壊対策事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民などの土地所有者が対策工事の実施ができないことから、兵庫県が代行して行う事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	土砂災害防止において適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	定められた割合にて負担している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較の余地はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト比較の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	220,287	219,259				人
活動指標1		急傾斜地崩壊対策事業箇所数						
目標値		0	0	0	0	0	0	箇所
実績値		3	3	4				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	急傾斜地崩壊対策事業完了数						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	箇所
有効性	実績値	0	0	1				箇所
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

事業化された箇所については着実に対策工事が進められた。
泉ガ丘にて対策工事が完了した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標ともに目標値の設定はできないが、市の受益者負担金の確保により着実に対策工事が進んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（2）憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出				
根拠法令	河川法　法定外公共物管理条例					関連する分野別計画			
事業概要	年2回の県管理河川の除草、塵芥、収集運搬及び処分を行う。 年1回の普通河川（市管理河川）の除草、塵芥、収集運搬及び処分を行う。								
令和07年度の実施内容	法定河川の除草、塵芥収集、運搬及び処分を2回行った。普通河川の除草、塵芥収集、運搬及び処分を1回行った。兵庫県の河川アドプト団体が行った塵芥収集物の回収、処分を行った。								
事業目的	河川の環境美化と適正な流水機能の確保を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	48,448	49,582	53,776	
人件費②	4,445	10,937	11,159	
国県支出金	21,354	22,048	23,903	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	31,539	38,471	41,032	
合計①+②	52,893	60,519	64,935	
予算額③	49,918	54,144	55,000	64,620
執行率①/③	97.1	91.6	97.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	沿川の市民から生活環境維持のため除草や塵芥収集を強く求められている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県、市が管理者であり実施しなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、河川の環境美化と適正な流水機能の確保に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	兵庫県、市が管理者であり受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県管理河川については、近隣市も同様の事業を行っており、他の手段がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	積算基準に基づいた適正な費用である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	220,287	219,259				人	
活動指標1		除草、塵芥収集実施河川数							目標値を達成した。
目標値		23	23	23	23	23	23	河川数	
実績値		23	23	23				河川数	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	除草、塵芥収集実施河川数							目標値を達成した。
有効性	目標値	23	23	23	23	23	23	河川数	
有効性	実績値	23	23	23				河川数	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業				令和07年度担当課名	道路管理課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進					
根拠法令	下水道法					関連する分野別計画				
事業概要	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持する事業									
令和07年度の実施内容	排水路修繕の現地調査や修繕箇所選定、修繕計画の策定期間であったため、工事は未実施									
事業目的	排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	56	959	57	
人件費②	0	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	600	0	
その他	0	0	0	
一般財源	56	2,182	1,917	
合計①+②	56	2,782	1,917	
予算額③	60	1,160	57	60
執行率①/③	93.3	82.7	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	検討した工法で実施している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		施設延長						
実績値		50	50	50				km
活動指標1		補修箇所数						
目標値		1	1	0	0	1	0	箇所
実績値		0	1	0				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	機能回復された排水路延長						
	目標値	33	33	0	0	0	0	m
	実績値	0	23	0				m
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度は排水路修繕の現地調査や修繕箇所選定、修繕計画の策定期間であったため、工事は未実施

令和7年度は排水路修繕の現地調査や修繕箇所選定、修繕計画の策定期間であったため、工事は未実施

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和9年度の発注に向け、西谷地区の現地調査、発注準備を行っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	法定外公共物管理条例					関連する分野別計画			
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の適正な流水機能の確保を図るため、施設修繕等を実施する。								
令和07年度の実施内容	普通河川足洗川において、護岸整備工事を実施した。								
事業目的	日常点検や市民からの通報により判明した普通河川における不具合への対応として、調査や設計、整備工事のほか、施設修繕や樹木伐採を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,190	28,038	9,819	
人件費②	2,667	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	27,800	9,800	
その他	0	0	0	
一般財源	5,857	4,795	4,669	
合計①+②	5,857	32,595	14,469	
予算額③	4,800	32,000	10,000	23,200
執行率①/③	66.5	87.6	98.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民等からの通報、要望により工事の実施、また管理上必要な河川台帳の整備を行っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が管理者であり、除草や清掃などアドプトとして担える部分があるものの本来市がすべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、普通河川の適切な流水機能の確保に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が管理者であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	最適な工法検討と標準積算に基づいて行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	最適な工法や積算を行うことで効率化とコスト削減を実現した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		普通河川数							
実績値		40	40	40				河川	
活動指標1		河川台帳整備数							実施していない。
目標値		3	0	0	0	0	0	河川	
実績値		3	0	0				河川	
活動指標2		事業河川数							目標値を達成した。
目標値		－	2	1	1	1	1	河川	
実績値		－	2	1				河川	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	河川台帳整備数							実施していない。
	目標値	3	0	0	0	0	0	河川	
	実績値	3	0	0				河川	
	成果指標2	事業河川数							目標値を達成した。
	目標値	－	2	1	1	1	1	河川	
	実績値	－	2	1				河川	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1、成果指標1ともに未実施となったが、活動指標、成果指標2は目標値を達成したのでB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業_インフラ保全			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進		
根拠法令	法定外公共物管理条例			関連する分野別計画			
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の適正な流水機能の確保を図るため、施設修繕等を実施する。						
令和07年度の実施内容	入野川、猿山川、大原野川の維持補修工事を実施した。 大原野川の浚渫工事を実施し、その他管理河川の施設修繕や樹木伐採を実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	26,771	22,853	11,473	
人件費②	3,556	5,468	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	18,500	16,100	4,600	
その他	0	0	0	
一般財源	11,827	12,221	12,452	
合計①+②	30,327	28,321	17,052	
予算額③	29,865	28,000	15,000	29,000
執行率①/③	89.6	81.6	76.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市が管理者であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	最適な工法検討と標準積算に基づいて行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	最適な工法や積算を行うことで効率化とコスト削減を実現した。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	普通河川数							
実績値	40	40	40				河川	
活動指標1	維持補修工事河川数							目標値を達成した。
目標値	1	1	1	1	1	1	河川	
実績値	1	1	3				河川	
活動指標2	浚渫工事河川数							目標値を達成した。
目標値	1	1	1	1	1	1	河川	
実績値	1	1	1				河川	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成08年度
会計	一般	予算費目	08土03河03河	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進				
根拠法令	河川法第16条の3					関連する分野別計画	武庫川水系河川整備計画（H23.8兵庫県）		
事業概要	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、荒神川の河川改修を早期に完成する。 ①事業区間：武庫川との合流部より荒神橋までの間　②事業延長：Ｌ＝990m　③流域面積：242ha　④計画流量：31～39t/s								
令和07年度の実施内容	JR福知山線上流の堆積土砂の浚渫工事を実施した。 安場橋以北から荒神橋区間における護岸等詳細設計及び用地測量に着手した。								
事業目的	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、荒神川の河川改修を早期に完成する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	24,085	34,726	36,796	
人件費②	8,001	9,114	9,299	
国県支出金	0	14,140	12,090	
地方債	0	9,000	7,600	
その他	0	0	0	
一般財源	32,086	20,700	26,405	
合計①+②	32,086	43,840	46,095	
予算額③	36,873	69,030	58,530	34,700
執行率①/③	65.3	50.3	62.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	浸水被害の軽減が図れる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	管理者である兵庫県に代わって行う事業のため、市が実施主体でなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、事業地周辺の浸水被害を軽減することに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	管理者である兵庫県に代わって行う事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	当初計画や見直し段階において、経済性の比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	当初計画や見直し段階において、経済性の比較を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		改修計画延長							
実績値		990	990	990				m	測量、設計業務を行ったため、河川改修は未実施である。
活動指標1		改修済み延長							
目標値		765	765	765	780	880	890	m	
実績値		715	765	765				m	目標値を達成した。
活動指標2		堆積土砂の浚渫、清掃							
目標値		1	1	1	1	1	1	回	
実績値		1	1	1				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	改修率							
	目標値	77	77	77	79	89	90	%	
	実績値	72	77	77				%	測量、設計業務を行ったため、河川改修は未実施である。
	成果指標2	維持管理回数							
	目標値	1	1	1	1	1	1	回	
	実績値	1	1	1				回	目標値を達成した。
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。
護岸等詳細設計が関係機関との協議により時間を要し、繰越しとなったため早期完了に向けて進める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業			令和07年度担当課名	都市計画課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進		
根拠法令	都市計画法			関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	都市計画に関するマスタープラン等の策定・変更、地域地区や都市施設等の都市計画を決定・変更するにあたり、法令等に基づき都市計画審議会を開催する。 また、課の庶務を行う。						
令和07年度の実施内容	都市計画審議会を3回開催した。 令和7年度は阪神地域都市計画区域マスタープラン等の変更、地域地区（用途地域、高度地区等）の変更、地区計画の変更等の案件について審議を行った。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,151	903	828	
人件費②	15,113	17,317	18,598	
国県支出金	311	311	311	
地方債	0	0	0	
その他	2	0	2	
一般財源	15,951	17,909	19,113	
合計①+②	16,264	18,220	19,426	
予算額③	1,358	1,462	1,497	1,405
執行率①/③	84.8	61.8	55.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づき市が諮問する審議会のため、市が受益者となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	条例により非常勤の報酬が定められている。 また、審議会の構成人数については、他市状況に鑑み妥当と判断した。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	市民						
実績値	228,308	227,164	226,178				人
活動指標1	都市計画審議会開催回数						
目標値	2	3	6	3	3	3	回
実績値	5	3	3				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
諮問すべき案件が少なかったことから目標を下回っているが、諮問すべき案件に対して適正な回数を開催した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業				令和07年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観　(1)「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上					
根拠法令	景観法　宝塚市都市景観条例					関連する分野別計画	宝塚市景観計画			
事業概要	景観計画・景観条例を活用し、新たな土地利用において、良好な景観の形成を誘導する。 自然や歴史・文化などにより培われた良好な景観の維持保全を推進する。									
令和07年度の実施内容	景観審議会及びデザイン協議部会を12回開催し、景観計画の見直しや、必要に応じて事業者に指導・助言を行うなど、良好な都市景観の形成を目指した審議を行った。									
事業目的	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,631	723	646	
人件費②	17,780	16,405	21,388	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	78	0	
一般財源	21,411	17,050	22,034	
合計①+②	21,411	17,128	22,034	
予算額③	3,981	1,056	1,187	1,340
執行率①/③	91.2	68.5	54.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	審議会の開催回数が一定数で推移しており、ニーズのある事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市域全域を見ることや地域ごとの特色を捉えることが必要であるため、市でしか行えない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	条例に基づく手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	条例に基づく手続きのため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	条例に基づき、継続・一貫した取り組みを行っているため、他の手段やコスト比較は不可である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	条例に基づき、継続・一貫した取り組みを行っているため、他の手段やコスト比較は不可である。 また、景観計画の見直しについて、委託せず職員の手で行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		景観審議会（デザイン協議含む）開催回数						
目標値		6	11	9	12	12	12	回
実績値		11	9	12				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	景観計画特定地区及び一定規模以上の届出件数						
	目標値	80	81	84	96	96	96	件
	実績値	81	84	96				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

今年度は景観計画の見直しの審議を行ったため、例年より開催回数が多かった。

微増しており、目標を達成した。
また、宝塚市地図情報に景観規制区域を追加したことにより、事業者への周知が進んだ。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、必要に応じて事業者に指導・助言を行うなど、良好な景観形成に努めている。
また、今年度は景観計画見直しについて審議し、より効果的な計画となるよう検討を進めており、進捗も予定通りであることからＡ評価とした。
今後、市民に対する景観啓発を進めていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業				令和07年度担当課名	開発指導課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進			
根拠法令	開発まちづくり条例、都市計画法、国土利用計画法、公拡法、自動車駐車場附置条例				関連する分野別計画	なし		
事業概要	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）、都市計画法第32条協議、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、宝塚市自動車駐車場附置条例に基づく届出の窓口としての業務を行う。							
令和07年度の実施内容	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が888件提出され、その内、特定開発事業は57件であった。また、開発協定を締結した45件の内、令和7年度分は28件、令和6年度以前から手続きされている特定開発事業では17件であった。紛争調整の申出は2件であった。また、国土利用計画法に基づく届出は12件であった。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	172	140	104	
人件費②	47,164	47,063	43,705	
国県支出金	26	21	14	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	47,310	47,182	43,795	
合計①+②	47,336	47,203	43,809	
予算額③	805	517	680	664
執行率①/③	21.4	27.1	15.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための市条例その他法令に基づく事務事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事務事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための市条例その他法令に基づく事務事業であるため、他の手段や方法によるコスト比較は不可能である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市の人件費その他経費を抑制しながら貴重な人材資源を最大限に発揮し、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進しているため、現状以上のコスト削減や効率化は非常に困難である。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	開発構想届出受付件数						
実績値	740	750	888				件
活動指標1	開発構想に対する照会件数率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標2	紛争調整実施率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
達成　関係各課との調整を図り、市として適切に対応したため、開発構想届に対して100%の照会率となった。
達成　紛争調整を申し出ようとする近隣住民に対し、市として適切に事前相談の対応を行ったため、紛争調整は100%の実施率となった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業					令和07年度担当課名	開発審査課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-5 住宅・住環境　(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法					関連する分野別計画	ー		
事業概要	都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、市民の生命及び財産の保護を図るとともに、生活環境の保全に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進する。								
令和07年度の実施内容	都市計画法、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく審査や許可処分、完了検査等を適正に実施するとともに、開発行為や宅地造成等工事に係る相談協議対応や台帳の写しの交付等の事務を行った。また、宅地防災に係る相談対応やパトロールを実施し、必要に応じ、土地所有者等に対して宅地防災を啓蒙するための文書を送付する等、防災意識の向上に努めた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	628	644	685	
人件費②	62,230	63,798	73,462	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,776	1,700	1,843	
一般財源	60,082	62,742	72,304	
合計①+②	62,858	64,442	74,147	
予算額③	3,569	3,602	3,468	3,641
執行率①/③	17.6	17.9	19.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づく申請等の手続きであり、兵庫県下関係行政庁と協調しており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づく義務的事務であるため、他の手段や方法とのコスト比較を行うことができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づく義務的事務であるため、コスト縮減や効率化を行うことができない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	開発・宅地造成等許可申請件数						
実績値	41	34	34				件
活動指標1	開発行為の許可処分等件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	28	26	20				件
活動指標2	宅地造成等に関する工事の許可処分件数						
目標値	－	－	－	－	－	－	件
実績値	14	7	14				件
活動指標3	宅地防災文書送付件数						
目標値	35	35	35	35	35	35	件
実績値	41	31	27				件

達成状況とその理由
開発行為の件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
宅地造成等工事の件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
宅地防災パトロールに基づく文書送付は、結果を踏まえ25件となったため、昨年度に比べて4件減少した。また、宅地防災相談に基づく文書送付は2件であり、目標値を下回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業				令和07年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観　（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上					
根拠法令	屋外広告物法　兵庫県屋外広告物条例					関連する分野別計画				
事業概要	法令に基づき、屋外広告物の許可等事務を行う。また、違反広告物対策として是正指導、違反物件簡易除却及び違反パトロールを行う。									
令和07年度の実施内容	屋外広告物の申請を受け349件の許可等事務を行った。違反広告物について1075枚の違反物件簡易除却を行った。屋外広告物適正化旬間期間内の9月2、3日に違反広告物のパトロールを行った。									
事業目的	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,524	1,695	1,624	
人件費②	8,001	10,937	15,808	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,018	2,441	3,131	
一般財源	6,507	10,191	14,301	
合計①+②	9,525	12,632	17,432	
予算額③	1,731	1,802	1,663	1,899
執行率①/③	88.0	94.1	97.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートにおいて、自然環境、景観住環境は市に住み続けたい理由の上位を占めている。 本事業は景観や住環境に資する事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく事業であり、市が率先して行うべき事業である。また、違反広告物除去市民ボランティア活動制度を設けている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	屋外広告物条例に基づき、適切に事務を行っている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法・条例に基づくものであるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法・条例に基づく手順で事務を行っており、コスト比較の余地はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務効率化に向け、令和8年度より専用公印を導入することとした。 また、屋外広告物許可申請手数料の電子決済化や、許可申請の電子化について検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		屋外広告物許可等申請件数及び違反物件簡易除却枚数						
実績値		1,845	1,377	1,424				件
活動指標1		違反物件簡易除却活動回数						
目標値		48	48	48	48	48	48	件
実績値		48	48	48				件
活動指標2								
目標値								回
実績値								回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	屋外広告物許可等申請件数						
有効性	目標値	297	277	328	281	349	－	件
有効性	実績値	328	281	349				件
有効性	成果指標2	違反物件簡易除却枚数						
有効性	目標値	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	件
有効性	実績値	1,517	1,096	1,075				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

予定通りの活動を実施し、目標値を達成した。

HPでの周知等により、目標値を上回った。

基準年度から減少傾向にあり、活動の成果が見られる。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標・成果指標とも目標を達成しており、事業の成果が出ていると考えられることからＡ評価とした。
なお、違反物件簡易除却件数については、除却活動や一斉パトロールの実践により掲出自体が減少している。
また、ＨＰを更新し、アクセシビリティの向上を図った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業			令和07年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令	都市計画法　宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱					関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行う。 支援が必要な地区の場合には、地区計画等の導入にあたり、地域のまちづくり活動を助成するための経費（まちづくりアドバイザー謝礼）の助成等を行う。								
令和07年度の実施内容	区域区分、用途地域の変更に伴う地区計画の変更及び開発事業の進捗に伴う地区計画の変更を行った。								
事業目的	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	5,334	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,334	2,734	2,790	
合計①+②	5,334	2,734	2,790	
予算額③	0	150	30	90
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民主体のまちづくり活動への支援及びそれに伴う都市計画決定手続きのため、ニーズに即した事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、市でしか行えない事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	法令に基づく都市計画決定手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づく都市計画決定手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。活用に当たっては、都度必要経費を積算することにしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		地区計画導入等に係る相談件数						
目標値		1	1	1	1	1	1	件
実績値		5	3	2				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地区計画の変更・決定地区数						
有効性	目標値	1	1	1	1	1	1	地区
有効性	実績値	2	0	2				地区
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
目標値の相談件数について、対応した。
区域区分、用途地域の変更に伴う地区計画の変更及び開発事業の進捗に伴う地区計画の変更を行った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

地区計画導入等に係る相談件数については、目標値を上回った。
地区計画の変更・決定についても、目標値の地区数の変更を行った。
活動指標、成果指標ともに目標を達成しているため、Ａ評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業			令和07年度担当課名	開発指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例					関連する分野別計画	なし		
事業概要	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）による地区まちづくりルールの策定を支援する。								
令和07年度の実施内容	新たにまちづくり活動を始めようとする地区はないが、開発まちづくり条例に基づき地区まちづくりルールを認定している地区（まちづくり活動団体）に対して、同地区内における開発構想50件の情報共有を行った。								
事業目的	居住するまちの将来像を自ら決めようとする団体に対し、まちづくりの発意の勉強会等のため、まちづくりアドバイザーを派遣する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,667	2,734	2,790	
合計①+②	2,667	2,734	2,790	
予算額③	0	150	150	150
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための地区住民主体のまちづくり活動への支援は、住民ニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るためには、地域住民や開発事業者が主体となってまちづくりを進めていくことが重要であるが、その一方で様々な利害関係も有するため、公平・公正な立場である市の関与も必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図るための地区住民主体のまちづくり活動の支援は、「活動・活躍できる場」の創出や「住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまちづくり」を具体的に進めている適切な事業であると考えている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	少子高齢化が進行する中、地域人口の減少を抑止するためには、良好な住環境の保全及び都市環境の形成が不可欠である。本事業による市の財政負担も抑えながら、地域住民や開発事業者が主体となるまちづくりを進めて行くことが必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事務事業に要するコストは既に少額であり、本事業は協働のまちづくりに寄与しているため、これ以上の手段又は方法に関する検証及び比較の実施は効果的ではないが、通信手段等によるコスト削減に取り組んでいる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事務事業に要する市人件費を含めたコストは既に少額であるため、これ以上の手段又は方法に関する検証及び比較の実施は効果的ではない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		地区まちづくりルール認定地区数						
実績値		9	9	9				地区
活動指標1		地区まちづくりルール届出審査率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	開発事業情報提供件数率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

まちづくり活動団体と連携を図りながら、開発事業者に対して適切に指導を行ったため、100%の審査率となった。

達成　地区まちづくりルールを適用する区域内での開発事業の50件全てについて、まちづくり活動団体へ情報提供した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

地区まちづくりルールの適用地区内における開発構想の届出は50件であった。各まちづくり活動団体に対して情報共有を行うとともに、市においても地区まちづくりルールへの配慮について審査を行い、必要に応じて助言を行った。

今後の課題としては、各地区のまちづくり活動団体として活躍されている市民の高齢化が進行しているため、新たな担い手を確保・育成していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業			令和07年度担当課名	都市計画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	都市計画支援システムにより、都市計画情報等の作成・管理を行う。 また、インターネット配信システムを利用して、市ＨＰで最新の都市計画情報をリアルタイムで提供するとともに、窓口支援システムにより都市計画情報や有償の印刷サービスを提供する。								
令和07年度の実施内容	都市計画支援システム内のデータ更新（区域区分、用途地域、高度地区、外壁後退、地区計画、生産緑地、特定生産緑地）を行い、インターネット配信システムを利用して最新の情報に更新した。また、市ＨＰで最新の都市計画情報をリアルタイムで提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報や有償の印刷サービスを提供した。								
事業目的	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともに市ＨＰで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信する。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,574	8,311	5,357	
人件費②	3,556	4,557	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	250	177	128	
一般財源	7,880	12,691	8,949	
合計①+②	8,130	12,868	9,077	
予算額③	4,576	8,790	5,564	5,735
執行率①/③	100.0	94.6	96.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	日頃より市民からの問い合わせは多く、宝塚市地図情報ホームページアクセス数も年々増加していることから、都市計画情報の市ＨＰでの配信等は不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画情報を市外部から入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。また、開発事業等に際して、市民や事業者に都市計画情報をＨＰで提供することは不可欠である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	窓口支援システムによる都市計画情報の有償の印刷サービスについて、妥当な数値であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討し、阪神7市1町と比較して同程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	具体的な件数等の数値での検証には至っていないが、業務の効率化のために、市ＨＰでの掲載内容を見直し等を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		都市計画地図情報の更新回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	窓口での都市計画情報調査・印刷枚数						
	目標値	1,869	1,869	788	567	567	567	枚
	実績値	1,105	788	567				枚
	成果指標2	宝塚市地図情報ホームページアクセス数						
	目標値	2,880,059	2,880,059	3,750,061	4,008,023	4,008,023	4,008,023	件
	実績値	3,263,132	3,750,661	4,008,023				件
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

3月に都市計画情報の更新を行った。
宝塚市地図情報ＨＰにて都市計画情報を取得する人が増加したため、窓口での印刷枚数が減少した。
宝塚市地図情報ＨＰが周知されたことにより、ＨＰ上で都市計画情報を取得する人が増加した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動目標については、目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標については、窓口での調査・印刷枚数は減少したが、宝塚市地図情報ＨＰが周知されアクセス数が増加したことに伴うものであると考えられるため、Ａ評価とした。
今後も、事業者や市民へのアクセシビリティの向上に向けて、問合せ状況等を加味しながら、適宜、改良を図っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業	令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　(1) 計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令		関連する分野別計画					
事業概要	都市計画道路予定地の樹木の剪定、除草・防草対策等の実施						
令和07年度の実施内容	都市計画道路予定地を適切に管理し、樹木の剪定、除草、防草対策等を行う。						
事業目的	都市計画道路予定地の適正かつ良好な維持管理						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,080	1,143	923	
人件費②	4,445	3,646	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,525	4,789	3,713	
合計①+②	5,525	4,789	3,713	
予算額③	1,661	1,364	1,434	1,443
執行率①/③	65.0	83.8	64.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	都度の近隣住民の要望を反映し、住民のニーズに合わせて事業を進めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市の管理場所のため道路管理者が自らする事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市の管理場所のため目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市の管理場所の維持管理のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	目的・目標の達成手段として唯一の方法となるため、コスト比較する対象がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階経済的な手法を選択している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	都市計画道路予定地数						
	実績値	7	8	7				箇所
	活動指標1	事業実施箇所数						
	目標値	7	7	7	8	8	8	箇所
	実績値	7	8	7				箇所
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	良好に管理できている予定地数						
有効性	目標値	7	7	7	8	8	8	箇所
有効性	実績値	7	8	7				箇所
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。

武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施し、良好な維持管理を行った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

成果目標が目標を達しており、事業は予定どおり進んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）			令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	（都）荒地西山線は、武庫川右岸地域における東西幹線道路で、総延長2,390m、計画幅員18m（対向2車線+両側歩道）の道路を整備し、（主）明石神戸宝塚線を代替して東西交通の円滑化を図るものである。本工区は、阪急今津線立体交差工事や本線のトンネル区間函渠工事、掘割区間U型擁壁工事などの大規模工事が工区の大半を占めていることが特徴である。								
令和07年度の実施内容	阪急電鉄に委託していた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、以降、阪急軌道前後の道路整備工事を進めている。令和7年度は側道・歩道の道路整備工事を行った。								
事業目的	武庫川右岸地域における東西交通幹線道路として、（主）明石神戸宝塚線を補完する道路として整備し、震災復興計画で整備充填路線に位置づけられている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	350,436	344,880	453,143	
人件費②	28,448	30,988	31,617	
国県支出金	183,348	152,845	176,275	
地方債	134,900	125,800	247,200	
その他	0	0	0	
一般財源	60,636	97,223	61,285	
合計①+②	378,884	375,868	484,760	
予算額③	630,847	646,510	597,062	171,210
執行率①/③	55.6	53.3	75.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	東西幹線道路及び震災復興路線として位置づけており、地元調整を踏まえながら、事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路整備のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	都市計画道路整備延長						
	実績値	633	633	633				m
	活動指標1	工事施工件数						
	目標値	3	3	3	2	1	1	件
	実績値	3	5	4				件
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	道路整備延長						
有効性	目標値	583	600	608	617	625	633	m
有効性	実績値	564	579	600				m
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

工事施工件数は目標値を上回った。事業完了に向けて継続した発注を行う。

道路整備延長は目標値に達していないが、概ね順調に進んでいる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標が目標値を達成している。
成果指標も目標値を達成できるようにする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業			令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　(1) 計画的、効率的な道路整備の推進				
根拠法令						関連する分野別計画	宝塚市道路網基本計画		
事業概要	中筋伊丹線は、宝塚市域の4車線化を進めて交通渋滞の解消を図る。 荒地西山線は、代替路線の荒地西山線(千種工区)を整備して交通量の転換を図る。								
令和07年度の実施内容	兵庫県施行の都市計画道路尼崎宝塚線及び中筋伊丹線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。								
事業目的	県施行の街路整備事業に要した経費の一定割合を市が負担する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	155,997	15,585	12,942	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	116,100	4,600	4,600	
その他	0	0	0	
一般財源	42,564	13,719	11,132	
合計①+②	158,664	18,319	15,732	
予算額③	166,479	15,700	12,942	21,788
執行率①/③	93.7	99.3	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	円滑な交通の確保や広域ネットワークの形成を目的に、地元調整や関係機関との協議を踏まえながら、事業を進めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施するのは不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路整備のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階で経済的な手法を選定している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		都市計画道路整備延長						
実績値		1,426	1,426	1,426				m
活動指標1		県施行街路事業路線数						
目標値		2	2	2	2	2	2	路線
実績値		2	2	2				路線
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	－						
有効性	目標値	－	－	－	－	－	－	－
有効性	実績値	－	－	－				－
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

県が施工する街路事業(尼崎宝塚線、中筋伊丹線)について、地元負担金を負担した。
県が実施する事業であり、路線数以外の指標の設定、管理が困難なため。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標を達成しており、事業は順調に進んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業	令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令	–	関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想				
事業概要	（都）競馬場高丸線整備により、阪急軌道による地域の分断の解消に伴う日常の利便性の向上や、通学路としても利用される安全な歩行者動線が確保できるほか、緊急時の活動経路として、また阪神・淡路大震災のような災害発生時における命の道として機能する道路を整備することができ、安全安心の市街地形成を図ることができる。						
令和07年度の実施内容	昨年度から繰り越した工事3件が完了し、鹿塩工区については令和8年度中の供用に向けて進めている。仁川宮西町工区については、阪急立体交差部の工事を令和8年度中に着手できるように協議を進めた。						
事業目的	当該路線を仁川地区の生活軸と位置づけ、山手住宅地域の阪急軌道による分断を解消し、安全安心の市街地を形成する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	780,937	1,137,580	427,515	
人件費②	10,668	9,114	9,299	
国県支出金	381,621	532,121	199,914	
地方債	333,400	541,600	203,100	
その他	0	0	0	
一般財源	76,584	72,973	33,800	
合計①+②	791,605	1,146,694	436,814	
予算額③	1,040,849	1,582,997	530,946	716,973
執行率①/③	75.0	71.9	80.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路事業のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画段階で経済的な手法を選択している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画段階で経済的な手法を選択している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		都市計画道路整備延長（鹿塩、仁川宮西町工区）						
実績値		458	458	458				m
活動指標1		工事施工件数						
目標値		2	2	2	2	1	2	件
実績値		1	3	3				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	道路整備延長（事業費按分）						
	目標値	260	310	328	346	364	382	m
	実績値	168	241	276				m
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和6年度から繰り越した工事3件を完了することができた。

用地等も順調に買収でき工事も順調に進んでいる。
実績値＝（執行事業費÷全体事業費）×全体延長

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果目標に達していないものの、事業は概ね予定通り進んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）	令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和05年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進		
根拠法令	－			関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	現在、宝塚南口駅側にのみ歩道が設置されているが、幅員が狭く、道路構造令を満たしていない。また、道路高さより低い位置にある駅入り口へのすりつけのため、歩道の縦断勾配が急勾配となっている区間があり、車いすの安全な通行空間を確保できていない。 本事業は旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、道路拡幅及び道路改良を行う。						
令和07年度の実施内容	前年度の繰越工事1件が完了し、令和7年度に発注した工事を進めている。						
事業目的	宝塚南口駅と駅南西エリアのアクセスに関し、歩行者の利便性の向上させ、すべての人が安心して移動でき、賑わいのあるまちづくりを目指す。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	238,495	157,486	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	119,247	78,743	
地方債	0	107,200	54,600	
その他	0	0	17,964	
一般財源	8,890	21,162	15,478	
合計①+②	8,890	247,609	166,785	
予算額③	136,401	376,102	212,206	0
執行率①/③	0.0	63.4	74.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地元調整を踏まえながら事業を進めている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市計画道路事業のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画段階で経済的な手法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画段階で経済的な手法を選択している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	都市計画道路整備延長						
	実績値	120	－	－				m
	活動指標1	河川協議						
	目標値	1	1	－	－	－	－	件
	実績値	1	1	－				件
	活動指標2	用地取得件数						
	目標値	1	－	－	－	－	－	件
	実績値	0	1	－				件
	活動指標3	工事施工件数						
	目標値	－	1	1	－	－	－	件
	実績値	－	1	1				件
有効性	成果指標1	道路整備延長						
	目標値	33	58	14	15	－	－	m
	実績値	0	63	42				m
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和6年度に概ねの協議は整った。

令和6年度に全ての用地買収を行うことができた。

残部分の工事発注を行った。

昨年度から引き続き、順調に工事を進めている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

成果目標に達し、令和8年8月末の供用に向けて工事を進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業					令和07年度担当課名	道路整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和07年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通　（1）計画的、効率的な道路整備の推進						
根拠法令	–					関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想				
事業概要	県施行の都市計画道路中筋伊丹線事業整備に併せ、接続する市都市計画道路（中筋山本線・宝塚長尾線）整備、市道1047号線の道路改築を行う。										
令和07年度の実施内容	事業認可を取得した。										
事業目的	県と併せて事業を進め、中筋地区における慢性化した渋滞の解消及び交差点改良等による安全性向上を目的とした事業										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	957	1,837	
人件費②	8,890	7,291	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,890	8,248	9,276	
合計①+②	8,890	8,248	9,276	
予算額③	1,000	1,000	17,900	23,600
執行率①/③	0.0	95.7	10.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民アンケートからも道路整備の取り組みは不足しているとなっており、事業は妥当である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	道路は道路構造や道路容量によるので、手段としての道路整備は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	都市計画道路事業のため受益者負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト縮減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト縮減は行えないが、計算書作成時にコストを考慮する。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		関係機関協議調整回数						
目標値		15	15	15	10	10	10	回
実績値		15	15	15				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	道路改良延長						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	m
有効性	実績値	0	0	0				m
有効性	成果指標2	市道渋滞に伴い余分に要する交差点通過時間						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	秒
有効性	実績値	100	100	100				秒
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

道路計画に対する関係機関との協議として、目標回数どおり実施した
事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標どおり変更ない
事業完了後に成果が生じるため、現時点では目標どおり変更ない

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

兵庫県の事業進捗に合わせ、必要な協議調整を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進					
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例				関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画、宝塚市パークマネジメント計画、宝塚市街路樹管理計画				
事業概要	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕などの施設の維持管理。									
令和07年度の実施内容	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕などの施設の維持管理、また街路樹や公共施設などの植栽の維持管理を行った。公園アドプト制度による協働の推進を図った。 令和5年度から取り組んでいたパークマネジメント計画、街路樹管理計画を作成した。									
事業目的	市民に憩いとやすらぎを提供し、快適な公共空間を創出する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	557,589	451,902	453,208	
人件費②	69,498	67,444	80,901	
国県支出金	0	0	0	
地方債	130,100	0	0	
その他	5,427	25,178	18,597	
一般財源	491,560	494,168	515,512	
合計①+②	627,087	519,346	534,109	
予算額③	562,813	461,897	460,967	453,523
執行率①/③	99.1	97.8	98.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	誰もが利用しやすい公園を提供するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公園管理は市の責務だが、一部は公園アドプト制度等により、市民の方に維持管理をしていただいている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の生活に潤いとやすらぎをもたらすよう、公園を適切に維持管理するものである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は十分に行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公園アドプト制度のコスト削減効果は高い。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		公園遊具点検回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回数
実績値		1	2	2				回数
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	公園アドプト制度により市民団体などが管理する公園数						
	目標値	65	66	67	68	69	70	公園
	実績値	65	59	58				公園
	成果指標2	公園で開催されるイベントの数						
	目標値	188	202	216	230	244	258	回数
	実績値	208	205	179				回数
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値を達成した。
市民団体の高齢化等によりアドプト実施公園数が減少し、目標値を達成しなかった。
例年と比較し、許可を要しない公園利用が少なく、目標値を達成できなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標は目標を達成した。
成果目標1はアドプト団体を増やす取組を進めていること、成果目標2は実施したイベント数は減少しているものの、末広中央公園でのイベントや地域の祭りなどの利用は例年の水準で実施されているためB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進				
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例					関連する分野別計画			
事業概要	地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業や公園リノベーション事業、施設改修事業を実施する。								
令和07年度の実施内容	3箇所の公園において施設の新設・改修を行った。また1箇所の公園でトイレの更新を実施した。								
事業目的	既設公園は整備から数十年を経過しているものが大半であり、老朽化や地域のニーズに対応しきれていない公園施設も多いため、適切な施設更新や地域ニーズに応じた整備を行い、市民が安全・安心に利用でき、かつ、地域活性化に資する場を創出する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	67,470	17,758	38,888	
人件費②	6,410	8,203	5,579	
国県支出金	18,559	2,075	13,464	
地方債	0	11,400	12,800	
その他	0	0	7,385	
一般財源	55,321	12,486	10,818	
合計①+②	73,880	25,961	44,467	
予算額③	72,843	17,759	39,280	11,300
執行率①/③	92.6	100.0	99.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	施設の新設・改修に当たっては自治会等地域の意見を反映している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	施設管理者である市が実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公園施設の適切な維持管理や地域ニーズを踏まえた施設新設・更新とあるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公園施設の維持管理・新設・更新であるため受益者負担を求めるべきでない事業。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト縮減を図りながら事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト縮減を図りながら事業を進めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		都市公園数						
実績値		330	330	331				公園
活動指標1		地域ニーズを踏まえた遊具新設数						
目標値		－	1	2	2	2	2	基
実績値		1	1	2				基
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	公園リノベーション事業の応募団体数						
	目標値	6	7	7	8	8	9	団体
	実績値	6	3	2				団体
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標値を達成した。

応募団体が固定化され、新規の提案応募団体がなかったため、目標値を達成しなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

遊具新設事業では地域からの要望を受け、スイング遊具を新設を実施し、地域から評価を得た。
公園リノベーション事業では、公園のバリアフリー化工事を実施し、より安全で利用しやすくなった公園での地域活動が期待される。一方で公園リノベーション事業応募団体の減少が懸念されるため、新規応募団体確保のための方策を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業_インフラ保全			令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園　（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進		
根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例				関連する分野別計画		
事業概要	公園施設長寿命化計画に基づく遊具や公園一般施設の更新を行う。また、老朽化により危険な状況にある擁壁改修等を実施する。						
令和07年度の実施内容	18箇所の公園において老朽化した施設の補修や更新を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、自治会等の意見を聴取しながら27基の遊具更新を実施した。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	83,202	84,005	70,895	
人件費②	16,564	11,848	13,949	
国県支出金	18,375	20,784	16,802	
地方債	38,600	33,500	25,700	
その他	0	0	0	
一般財源	42,791	41,569	42,342	
合計①+②	99,766	95,853	84,844	
予算額③	115,251	108,825	111,479	85,100
執行率①/③	72.2	77.2	63.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公園施設の更新・改修のため受益者負担を求めるべきではない事業。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	長寿命化によりコスト縮減を図りながら事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	長寿命化によりコスト縮減を図りながら事業を進めている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	長寿命化対策対象遊具数						
実績値	323	384	384				基
活動指標1	公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計						
目標値	152	176	200	223	246	269	基
実績値	126	160	187				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
目標値を達成しなかった（令和7年度末現在の達成率は93%）。地元調整に時間を要し、工事を繰越したとともに、資材や労務費高騰の影響で目標値を下回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業					令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	2-7 河川・水辺空間　（1）治水・土砂災害対策の推進						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	土砂災害特別警戒区域等に指定された斜面地の所有者責任において、急傾斜地の崩壊から住民の生命や身体の保護を図るため安全対策の実施や斜面地の適正な維持管理を行う。										
令和07年度の実施内容	仁川高丸1丁目（Ⅰ期）、中山台1丁目の対策工事を実施し、仁川高丸1丁目は完了したが、中山台1丁目は一部繰越となった。 市所有斜面地52箇所の点検調査を実施した。										
事業目的	土砂災害特別警戒区域の解除を目的とした対策工事の実施および斜面地の定期的な点検による適正管理を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	15,688	31,502	166,951	
人件費②	13,335	10,025	10,229	
国県支出金	0	0	0	
地方債	10,500	24,600	158,800	
その他	0	0	0	
一般財源	18,523	16,927	18,380	
合計①+②	29,023	41,527	177,180	
予算額③	19,090	35,734	223,991	140,500
執行率①/③	82.2	88.2	74.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	土砂災害から住民等の生命及び身体を保護するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市所有斜面地であるため所有者責任において実施する事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	土砂災害から住民等の生命及び身体を保護するのに適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市所有斜面地の対策工事であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	設計段階において経済比較を行い、最適な工法を選定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計段階において経済比較を行い、最適な工法を選定している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	220,287	219,259				人	
活動指標1		対策工事実施箇所数							
目標値		2	1	2	2	2	2	箇所	目標値を達成した。
実績値		2	1	2				箇所	
活動指標2		維持管理実施箇所数							
目標値		1	1	1	1	1	1	箇所	目標値を達成した。
実績値		0	0	2				箇所	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	対策工事完成箇所数							
	目標値	5	1	2	2	2	2	箇所	中山台1丁目の対策工事について、材料製作に時間を要したため、一部繰越となった。
	実績値	3	1	1				箇所	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
活動指標1、2は目標値を達成したが、成果指標1は工事進捗の遅延により実績値が1となったためB評価とする。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業	令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園　（2）花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進		
根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例	関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画				
事業概要	①市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する緑化団体（117団体）に向けた講習会開催や花苗提供等。 ②緑化基地の維持管理に必要な維持管理業務委託など						
令和07年度の実施内容	緑化団体向けの座学講習会を3回、実践型講習会を3回、花苗配布を年2回行い、まちかど緑化を推進した。						
事業目的	花と緑にあふれた魅力ある街の実現に向けて、市と市民が一体となり、緑化意識の高揚と啓発を目的として、事業を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	21,022	22,352	22,315	
人件費②	9,779	7,291	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	30,801	29,643	28,824	
合計①+②	30,801	29,643	28,824	
予算額③	22,035	23,026	22,338	23,785
執行率①/③	95.4	97.1	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事業内容を毎年、市内全ての緑化団体へアンケートを行い、その意見を踏まえて事業を実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能であるが、民友緑地やまちかど緑化を推進するため、市が実施している。実態の活動者は緑化団体である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	緑化団体の支援が、民有地やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣市町との実情などを比較したところ受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市町などとのコスト比較を行った結果、妥当なコストである。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	講習会については、県の無料講師派遣などを活用し、コスト縮減を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		地域緑化モデル地区指定団体							
実績値		119	120	117				団体数	1団体から新規指定の申請があったため、指標は達成した。
活動指標1		地域緑化モデル地区指定団体の新規指定数							
目標値		0	0	0	0	0	0	団体数	
実績値		3	1	1				団体数	
活動指標2		講習会開催回数							
目標値		6	6	6	6	6	6	回	目標値を達成した。
実績値		6	6	6				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	地域緑化モデル地区指定団体数							
有効性	目標値	116	119	120	120	120	120	団体	新規指定があったものの、団体構成員の高齢化に伴い、解散や休止が増加しため、目標値を達成しなかった。
有効性	実績値	119	120	117				団体	
有効性	成果指標2	花作り講習会などの参加団体数							
有効性	目標値	56	57	58	59	60	61	団体	団体への参加呼びかけを行っているものの、目標値を達成しなかった。
有効性	実績値	31	36	37				団体	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	活動指標については目標値を達成したが、成果指標については目標値には達しなかったためB評価とした。今後、さらなる参加団体数の増加と永続的な活動支援への工夫が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業					令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園　（2）花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進						
根拠法令	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律、宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例					関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画				
事業概要	①保護樹の指定及び奨励金の交付 ②生垣等緑化推進に向けた助成金の交付										
令和07年度の実施内容	保護樹等保護奨励助成金を交付した。										
事業目的	都市の美観風致を維持するため										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	515	360	355	
人件費②	2,667	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	515	360	355	
一般財源	2,667	1,823	1,860	
合計①+②	3,182	2,183	2,215	
予算額③	870	520	710	710
執行率①/③	59.2	69.2	50.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	定量的に把握していないが、市街地緑化を推進するため、事業の実施が適切である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民等により実施可能であるが、市が市街地緑化を推進するために取り組んでいる。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	都市景観の工場のためには、民有地の緑化が必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	民有地緑化のため一定の受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	市街地緑化を推進するための助成事業のため、コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	市街地緑化を推進するための助成事業のため、コスト比較の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		生垣等緑化推進助成件数							
目標値		2	2	2	2	2	2	件	広報等でのPRに努めたが、目標値を達成しなかった。
実績値		1	0	0				件	
活動指標2		保護樹等保護奨励助成件数							
目標値		36	36	36	36	36	36	件	新規指定が1件あったが、土地所有者の土地利用のため指定解除が3件あり、目標値を達成しなかった。
実績値		36	35	33				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	生垣等緑化延長							
	目標値	41	41	41	41	41	41	m	広報等でのPRに努めたが、目標値を達成しなかった。
	実績値	30	0	0				m	
	成果指標2	保護された保護樹等数							
	目標値	36	36	36	36	36	36	箇所数	新規指定が1件あったが、土地所有者の土地利用のため指定解除が3件あり、目標値を達成しなかった。
	実績値	36	35	33				箇所数	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標とも目標値を達成しなかったが、外的要因も大きく、目標の実現に向けた取組は継続的に実施していることからB評価とする。
保護樹等の高木化、老朽化により所有者が実施する維持管理や土地利用の変化による樹木の保護が困難となる事例が増加している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業			令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都05土	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進				
根拠法令	土地区画整理法					関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	組合等による施行中又は施行予定の土地区画整理事業に対し、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助（専門知識を有する職員の派遣、工事・設計など事業執行に係る補助等）を実施する。								
令和07年度の実施内容	宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業について、清算業務及び事業の完全完了に関して、施行者の組合に対する技術的援助を行った。								
事業目的	組合等による土地区画整理事業の円滑な推進を目的とする。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	80	68	43	
人件費②	12,446	13,671	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,526	13,739	4,693	
合計①+②	12,526	13,739	4,693	
予算額③	85	78	63	59
執行率①/③	94.1	87.2	68.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	土地区画整理法に基づく事務であり、土地区画整理組合などからの要請に伴い技術的援助を行う必要がある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者等で実施することは可能であるが、技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため市が実施する。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であり、技術的援助を行うことにより法が目的とする健全な市街地の造成が達成されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、受益者負担になじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	技術敵援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市域の面積						
実績値		10,189	10,189	10,189				ｈａ
活動指標1		土地区画整理法第75条に基づく技術的援助を行っている地区数						
目標値		1	1	1	0	0	0	地区
実績値		1	1	1				地区
活動指標2		土地区画整理法第75条に基づく技術的援助（土地区画整理組合との協議など）の回数						
目標値		60	60	1	0	0	0	回
実績値		102	29	1				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	土地区画整理事業による整備済面積						
有効性	目標値	200	209	209	209	209	209	ｈａ
有効性	実績値	200	209	209				ｈａ
有効性	成果指標2	土地区画整理事業による整備済地区数						
有効性	目標値	29	30	30	30	30	30	地区
有効性	実績値	29	30	30				地区
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
清算業務に係る支援を行った。
清算業務に係る支援を行った。
令和6年度末に宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業が完了し、目標を達成した。
令和6年度末に宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業が完了し、目標を達成した。

総合評価	A
令和07年度の評価と今後の課題	
宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業について、令和7年度に事業が全て結了したことから、Ａ評価とした。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業					令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都06市	施策体系	2-4 土地利用　（3）地域の特性にあった良好なまちづくりの推進						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	市街地再開発事業に係る庶務事務、情報収集事務、協議会事務を行う。										
令和07年度の実施内容	講演会等に参加し、制度や再開発の手法等情報収集を行った。										
事業目的	都市再開発について、最新の知識、動向を知ることで、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	29	7	168	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,807	1,830	2,028	
合計①+②	1,807	1,830	2,028	
予算額③	35	51	169	41
執行率①/③	82.9	13.7	99.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	市街地再開発事業を実施したいという要望の数値は把握していないが、今後想定される課題解決のための人材育成の実施は適切だと考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	今後想定される再開発事業自体は民間事業者が主体となって実施すべきであり、市はその支援を行う立場である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後民間事業者が主体となって再開発事業を円滑に実施するために、その支援立場である市職員の知識技術は不可欠であるため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業に係る調査研究事務のため、受益者負担になじまない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近年再々開発事業の実務経験が少ない中、研修以外で知識技術を得るのは難しく他の手段によるコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	参加費がかからない研修を選び情報収集を行った。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市街地整備課職員数						
	実績値	6	5	4.7				人
	活動指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した回数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	回
	実績値	2	2	1				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した延べ人数						
有効性	目標値	2	2	2	2	2	2	人
有効性	実績値	4	3	2				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
再開発事業に関する講演会に参加した。
再開発事業に関する講演会に参加した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

研修会に参加し、制度や再開発の手法等情報収集を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業	令和07年度担当課名	市街地整備課	評価区分	評価対象	事業の始期	令和07年度
会計	一般	予算費目	08土04都06市	施策体系	2-4 土地利用　（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進		
根拠法令	都市再生成特別措置法	関連する分野別計画	都市計画マスタープラン				
事業概要	住民を含む多様な関係者が主体的に企画参画し、宝塚駅から宝塚南口駅界隈の武庫川河川敷などの公共空間を活用して、官民が連携しながら社会実験を実施する。						
令和07年度の実施内容	まちづくりワークショップの開催とその成果としてベーカリーカフェフェスや音楽イベントの実現による社会実験を実施した。						
事業目的	官民が連携して持続可能なまちづくりができる環境を形成する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	482	
人件費②	0	0	15,808	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	16,290	
合計①+②	0	0	16,290	
予算額③	0	0	502	3,100
執行率①/③	0.0	0.0	96.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利用頻度の低い公共空間の利用頻度を高めることは、市民の生活を豊かにすることにつながる。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公共空間の活用を支援するための事業であり、市が行うべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	△	現在の取り組みでは、単発のイベントを行う団体が立ち上がっている状況のため、連携を図る必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	ワークショップで出た意見を基にした事業の実施については、市民自らの自己負担で行うこととしている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	事業開始時に使用できるエリアが限られていたため、他の手段との比較は行っていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	公共空間活用の事業実施については、事業実施者の自己負担で行っている。また、オンライン会議等も活用し、協議にかかる時間短縮を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		市民主体のまちづくりを検討する社会実験の開催回数						
目標値		0	4	6	6	6	6	回
実績値		0	4	5				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	各社会実験における実行委員会の構成員数						
有効性	目標値	0	40	60	60	60	60	人
有効性	実績値	0	85	78				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

ベーカリーカフェフェスや音楽イベントなど官民が連携しながら、5つの社会実験を実施した。

延べ78名の構成員をもって社会実験を実施した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

概ね活動指標は達成しており、B評価とした。課題として、これら活動の継続など持続可能なまちづくりができる環境づくりが課題であり、官民連携に向けた情報発信等取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業					令和07年度担当課名	住まいづくり推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持						
根拠法令	公営住宅法等					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）				
事業概要	平成20年10月より、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化（単身者・高齢者の増加等）や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を目指す。										
令和07年度の実施内容	指定管理者制度の活用により市営住宅の入居者募集及び家賃等徴収を円滑に進め、安定した住宅管理業務を推進した。また、子育て世帯・若者夫婦世帯などの特に居住の安定確保が必要な世帯を対象とした優遇措置の実施や若年単身世帯を対象とした定期借家制度を導入している。										
事業目的	公営住宅法に基づき、良質な住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	217,216	243,252	202,799	
人件費②	45,339	41,924	37,196	
国県支出金	59	0	0	
地方債	4,200	0	0	
その他	258,296	285,176	239,715	
一般財源	0	0	280	
合計①+②	262,555	285,176	239,995	
予算額③	223,039	260,681	209,723	223,098
執行率①/③	97.4	93.3	96.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	福祉の観点及び低所得者に対し住宅を提供しなければならないという点において、自治体で対応すべきであると考える。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅に困窮する低所得者へ住宅を提供するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	宝塚市営住宅指定管理者選定委員会でコスト面も含めて選定しており、配慮できている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	社会資本整備総合交付金を活用し、施設維持における市負担額を削減した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市営住宅（政策空家を除く。）入居者数（年度末時点）						
実績値		2,039	1,954	1,974				人
活動指標1		市営住宅空家入居者募集回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標2		滞納家賃支払催告書送付件数						
目標値		－	－	－	－	－	－	件
実績値		261	285	339				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市営住宅（政策空家を除く。）使用率（年度末時点）						
	目標値	93	93	93	93	93	93	%
	実績値	90.5	88	88.8				%
	成果指標2	現年度家賃収納率						
	目標値	99.2	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6	%
	実績値	99.1	99.1	98.9				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

上期下期ともに募集を行った。
滞納整理要綱に基づき指定管理者と連携を図り、滞納している者に対して適正な滞納整理業務を実施した。
令和5年度から募集割れ住戸の再受付、令和6年度から子育て・若者夫婦世帯を対象とした優遇措置や若者単身世帯を対象とした定期借家制度の導入などにより昨年度から微増した。
目標収納率には僅かに及ばなかったが、概ね高い収納率を維持しており、指定管理者と協力し、滞りなく督促業務を実施した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1については目標値を達成し、予定通りに入居者募集業務を実施した。成果指標については、僅かに目標値に及ばなかったが、概ね達成できたため、B評価とした。事業を進める上では、今後人口減少が想定される中、使用率は現在概ね横ばいであるが、今後の維持が課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業			令和07年度担当課名	住まいづくり推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持				
根拠法令	公営住宅法等					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）		
事業概要	震災に伴う大量の住宅困窮者への住宅供給のため、平成10年に独立行政法人都市再生機構（ＵＲ）の賃貸住宅の一部（フレール宝塚御殿山のうち2棟30戸）を借上げ、以降、市営住宅として供給している。								
令和07年度の実施内容	阪神・淡路大震災の被災者（9世帯）と公募による入居者に借上げ住宅を市営住宅として供給するため、ＵＲに対して所定の借上げ料を支払った。								
事業目的	ＵＲから住宅を借上げ、震災に伴い住宅困窮者となった低所得者等に対し市営住宅として供給する。他の市営住宅と同様、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	33,134	33,134	33,134	
人件費②	5,334	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	7,460	
地方債	0	0	0	
その他	8,731	8,487	9,012	
一般財源	29,737	29,204	21,312	
合計①+②	38,468	37,691	37,784	
予算額③	33,134	33,134	33,134	33,494
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	阪神淡路大震災の被災者向け住宅として提供しており、被災者の安定した生活を維持するという点において必要な事業と考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市営住宅として提供するものであり、民間等での実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	被災者の安定した生活を維持するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をＵＲと締結した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をＵＲと締結した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		借上住宅入居者数						
実績値		45	36	40				人
活動指標1		借上料						
目標値		－	－	－	－	－	－	円
実績値		33,133,200	33,133,200	33,133,200				円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	借上げ住宅管理戸数						
有効性	目標値	30	30	30	30	30	30	戸
有効性	実績値	30	30	30				戸
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

契約内容に変更なし。

契約内容に変更はなく、目標戸数を達成。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

ＵＲと令和8年3月31日まで賃貸借契約を締結（以後1年毎に契約更新。ただし借上期間は20年間の令和20年3月31日までを限度）し、安定した事業運営ができており、Ａ評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業				令和07年度担当課名	住まいづくり推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持					
根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律					関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）			
事業概要	①マンションの管理組合等に対し、適正な管理の支援・啓発活動を行う。 ②管理面で問題を抱える管理組合を対象に、マンション管理士等をアドバイザーとして派遣する。 ③高齢化社会の進展に伴うマンション共用部分の手すり設置等のバリアフリー化工事に対して助成を行う。 ④戸建て住宅等の所有者に対し、リフォームなどの住まいに関する総合的な情報提供を行う。									
令和07年度の実施内容	マンション管理に関する啓発としてセミナー（上期・下期）及び学習会（全3回）を、管理組合への支援としてマンション管理アドバイザー派遣事業（12件）を実施することにより管理適正化を推進した。また、マンションの管理計画認定制度（認定7件）の積極的な周知及び利用促進を行い、市内マンション管理組合における管理水準の押し上げにつながるよう誘導した。									
事業目的	適正な管理に関する啓発活動等を通して住宅の管理不全を予防し、良好な住環境を維持する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	854	1,430	1,890	
人件費②	22,225	21,874	23,248	
国県支出金	145	344	730	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,934	22,960	24,408	
合計①+②	23,079	23,304	25,138	
予算額③	1,566	1,800	2,015	2,015
執行率①/③	54.5	79.4	93.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	マンション管理適正化法の改正（令和2年6月）では、地方公共団体の責務が強化されている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能であるが、市が実施することで営業目的の心配がないという安心感から、セミナー等に参加しやすい環境を整えている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅の維持管理の問題が表面化する前から継続的に啓発することが重要であるため実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣市で受益者負担を求めている自治体はなく、コストも妥当な範囲であると考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	外部委託を検討したが、委託コストや職員の事務軽減など総合的に判断した結果、委託を見送った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	セミナー等の参加申込の省略化やアドバイザー派遣事業の事務処理の効率化を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		分譲マンション推定居住者数							
実績値		65,174	64,745	64,139				人	
活動指標1		セミナー・学習会開催回数							
目標値		5	5	5	5	5	5	回	参加しやすい時期・場所等を適切に計画し、目標値を達成した。
実績値		5	5	5				回	
活動指標2		マンション管理アドバイザー派遣事業に関する制度周知の実施数							
目標値		8	8	8	8	8	8	件	適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。
実績値		9	10	10				件	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	セミナー・学習会の定員に対する参加者の割合							
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	広報誌・市ホームページのほか、市内のマンション管理組合へセミナー・学習会のお知らせを直接送付し周知するとともに、申込手続の省略化により、利便性向上を図った。
有効性	実績値	70	74	80				%	
有効性	成果指標2	マンション管理アドバイザー派遣実績件数							
有効性	目標値	15	15	12	12	12	12	件	適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。
有効性	実績値	10	15	12				件	
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

マンションの管理計画認定制度では、積極的な周知活動を行った結果、認定件数が累計で28件となり、新制度3年目としては順調な認定件数につながっている。活動指標1、活動指標2、成果指標2は目標を達成し、成果指標1の実績値は80%で目標には達していないが、昨年度から増加したことを踏まえ、総合評価をB評価とした。事業を進める上でセミナー・学習会の参加者割合の向上が課題であるが、管理計画認定制度に関するさらなる周知も含め、管理組合等の関心を高めていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業			令和07年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進				
根拠法令	―					関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画		
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、耐震診断技術者を派遣し、簡易な診断法（簡易耐震診断）により住宅の地震に対する安全性の評価を行う。								
令和07年度の実施内容	広報誌や市ホームページへの掲載、市庁舎内でのパネル展示などの啓発活動を実施した。戸建住宅19棟、長屋2棟（4戸）の簡易耐震診断を実施し、住宅の耐震化に向けた取組みを行った。								
事業目的	宝塚市内における住宅の耐震化を促進することを目的として、簡易耐震診断を実施し、所有者が住宅の地震に対する安全性を把握する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,565	1,546	726	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	1,055	1,042	489	
地方債	0	0	0	
その他	156	154	72	
一般財源	4,799	4,907	4,815	
合計①+②	6,010	6,103	5,376	
予算額③	1,565	1,546	726	788
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	所有者等の取り組みを支援するという観点から民間等での実施が現実的でない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するにあたって必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		啓発チラシの回覧を行った自治会数						
目標値		－	－	－	－	－	－	自治会
実績値		166	0	0				自治会
活動指標2		啓発に関する活動						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	簡易耐震診断を実施した戸数						
有効性	目標値	50	50	30	25	20	16	戸
有効性	実績値	53	46	23				戸
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
要望があった自治会のみ回覧を行うこととした。
住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行うなどの啓発を行った。
耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でないことなどから目標値を下回った。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
実施戸数が前年度に比べて減少し、成果指標については目標値を下回ったためB評価とした。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業					令和07年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進						
根拠法令	ー					関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画				
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、計画策定、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。										
令和07年度の実施内容	広報誌や市ホームページへの掲載、市庁舎内でのパネル展示などの啓発活動を実施した。戸建住宅12棟、長屋住宅1棟（2戸）の計画策定、戸建住宅8棟の耐震改修工事に対して補助金を交付し、住宅耐震化の取組を行った。										
事業目的	宝塚市内における住宅の耐震化を促進し、耐震化率の向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	15,617	20,167	10,335	
人件費②	13,335	13,671	13,949	
国県支出金	7,776	10,265	5,167	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	21,176	23,573	19,117	
合計①+②	28,952	33,838	24,284	
予算額③	15,923	20,866	10,335	13,600
執行率①/③	98.1	96.7	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	所有者等の取り組みを支援するという観点から民間等での実施が現実的でない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するにあたって必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		啓発チラシの回覧を行った自治会数						
目標値		－	－	－	－	－	－	自治会
実績値		166	0	0				自治会
活動指標2		啓発に関する活動						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	耐震改修計画策定（補助）を行った戸数						
	目標値	20	20	12	10	8	6	戸
	実績値	15	21	14				戸
	成果指標2	耐震改修工事及び部分改修工事等（補助）を行った戸数						
	目標値	20	20	12	10	8	6	戸
	実績値	14	18	8				戸
	成果指標3	住宅の耐震化率						
	目標値	95	96	97	97	97	97	%
	実績値	93.7	95.4	95.8				%

達成状況とその理由
要望があった自治会のみ回覧を行うこととした。
住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行い、啓発を行った。
広報への情報掲載などにより市民の耐震への関心が高まったことで目標値を上回った。
費用が高額であることや耐震性の低い住宅の所有者の高齢化により改修を実施できないことから、目標値を下回った。
住宅の新築件数や耐震性の低い住宅の除却件数が以前に比べて減少していることに加え、耐震改修工事等（補助）の実施が目標に達しなかったため、目標値を下回った。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
耐震性の低い住宅の所有者の高齢化や改修費用が高額となるため実施できないことなどから、成果指標2、3について目標値を下回ったためB評価とした。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	空家等対策事業				令和07年度担当課名	住まいづくり推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持					
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法（空家対策法）				関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）				
事業概要	人口減少や既存住宅の老朽化等により、空家が増加しており、その中には適切に維持管理されていないものがあり、生活環境に悪影響を及ぼしているものがある。今後も空家は増加することが予想されていることから、良好な住環境を維持するため、管理不全の空家を減らし、かつ空家を増やさないための取組を行う。									
令和07年度の実施内容	管理がなされていない空家についての相談が172件あり、所有者に対し適切な管理を促した。空家対策法に基づき新たに管理不全空家を6件、特定空家を16件を認定し指導中である。特定空家のうち2件は除却され解決した。									
事業目的	管理不全な空家等に対して適正な管理及び除却を推進するとともに、利活用可能なものに対して活用の促進を図ることにより、良好な住環境の形成に期待できる。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	625	716	2,207	
人件費②	18,669	20,962	30,687	
国県支出金	0	0	999	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	19,294	21,678	31,895	
合計①+②	19,294	21,678	32,894	
予算額③	823	1,028	2,405	5,836
執行率①/③	75.9	69.6	91.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内に約1350件程度の空家を把握しており、近隣住民から毎年約160件前後の管理不全な空家に関する相談がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市として空家対策を行う責務があるが、空家所有者からの建物管理や修繕、解体、相続登記や売却などの相談は、専門的知識を有する民間団体等と連携し、ワンストップで相談できる体制を整えている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	住宅ストックの活用促進と良好な住環境の維持に直接的に関係するため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	連携先民間団体とセミナーや相談会を共催することで、講師謝礼、チラシ作成や配布に係る費用等のコスト削減に努め、また、遠方に居住する所有者の訪問は、市職員に代わり調査員が直接訪問する業務を委託することで人件費及び交通費削減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	空家が増加する中で、コスト削減は難しい。相続登記がされていない空家が多く、法定相続人の調査業務に膨大な時間と手間を要しているため、来年度以降は相続人調査を司法書士等へ委託することを検討した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		管理不全な空家相談件数						
目標値		－	－	－	－	－	－	件
実績値		150	185	172				件
活動指標2		市が把握している市内の空家数						
目標値		－	9	－	－	－	－	件
実績値		1,333	1,335	1,309				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	空家にかかる相談の解決率						
	目標値	50	50	50	50	50	50	%
	実績値	62.8	54.6	54.7				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

各空家所有者の管理状況により生じるものなので設定は困難である。
所有者の利活用等の判断により生じるものなので設定は困難である。
目標値を達成した。適正管理の対処依頼文を複数回送付する、簡易書留で送付する、委託業者へ所有者宅を訪問させるなど様々な方法で所有者に対しアプローチを試みた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標1は、各課が保有する空家所有者に関する情報の確認や、相続登記されていない空家の法定相続人調査など、現所有者の住所や連絡先を特定する調査を地道に行い、適正管理や対処依頼を確実に所有者へ伝えることに注力した。また、管理不全な空家が近隣へ与える影響や迷惑、所有者の責務を理解してもらい、早急な改善や定期的な管理の重要性などを伝えるため、送付文書の内容や送付方法（簡易書留利用）などを工夫し、目標を達成した。
特定空家等の除却等による解決に向け、連携民間団体との協力体制を強化し、空家所有者へ専門的知見を生かした支援を行い指導中の特定空家のうち2件が解体され解決した。
事業を進める上では、管理不全な状態や空家を所有する前から相続や税金、遺言などの各制度を理解し、家族間で土地や家屋の今後について協議し、方針を決めておくことが重要となるため、連携民間団体に協力を得て、引き続き空家所有予備軍への啓発活動を強化することが重要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業			令和07年度担当課名	建築指導課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持				
根拠法令	長期優良住宅の普及の推進に関する法律					関連する分野別計画	ー		
事業概要	長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の普及の促進を目的として、長期優良住宅法に基づく計画の認定に関する事務を行う。								
令和07年度の実施内容	戸建住宅432棟、共同住宅2棟（18戸）の長期優良住宅建築等計画の認定を行った。また、ホームページで長期優良住宅に関する情報提供を行い、普及促進の取組を行った。								
事業目的	長期優良住宅が普及することによる住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	111	96	117	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	6,810	7,228	8,651	
一般財源	2,191	1,982	765	
合計①+②	9,001	9,210	9,416	
予算額③	167	166	182	187
執行率①/③	66.5	57.8	64.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令に基づく義務的な事業であり、社会的ニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法令に基づく義務的な事業であり、民間等では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法令に基づく義務的な事業であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づく義務的な事業であり、コスト削減や効率化は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		一戸建ての住宅の着工戸数						
実績値		679	604	665				戸
活動指標1		長期優良住宅（一戸建ての住宅）の認定戸数						
目標値		－	－	－	－	－	－	戸
実績値		337	305	432				戸
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	一戸建ての住宅の着工戸数に対する認定戸数の割合						
	目標値	50	50	50	50	50	50	%
	実績値	49.6	50.4	64.9				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

税の特例措置や将来の資産価値への関心の高まりにより認定件数が前年度に比べて増加し、成果指標は目標を上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

認定戸数が前年度に比べ増加し、成果指標も目標値を達成したためA評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業_建物保全			令和07年度担当課名	住まいづくり推進課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境　(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		
根拠法令	公営住宅法等			関連する分野別計画	宝塚市公共施設等総合管理計画		
事業概要	平成20年10月より、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化（単身者・高齢者の増加等）や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を目指す。						
令和07年度の実施内容	1団地（1棟）の外部改修工事が完了した。						

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	66,347	75,292	45,437	
人件費②	15,113	13,671	14,878	
国県支出金	1,853	62	8,963	
地方債	64,300	75,100	36,400	
その他	0	0	0	
一般財源	15,307	13,801	14,952	
合計①+②	81,460	88,963	60,315	
予算額③	68,497	77,448	46,140	87,501
執行率①/③	96.9	97.2	98.5	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国土交通省指針に基づき、1次～3次までの3段階の判定により行っている。建替え工事と改修工事のLCCを算出・比較した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	建替え工事と改修工事のLCCを比較した結果、改修工事により維持保全を行った方がコスト縮減が図れるものとなった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業					令和07年度担当課名	予防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（3）消防・救急体制の充実						
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	既結成自主防災組織及び新規結成自主防災組織に対する支援を実施しており、特に既結成自主防災組織に対する防災資器材の助成及び交付制度を柱として、年間を通して自主防災組織の活動を促進している。										
令和07年度の実施内容	国・県・市の防災資器材の助成、交付事業はすべて実施できた。また、地域防災セミナーを開催し、地域防災力の向上に努めることができた。										
事業目的	地域防災の要である自主防災組織に対して、新規結成や活動の支援を行うことにより、地域防災力を高める。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,492	563	2,528	
人件費②	88,900	100,254	102,289	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	2,000	0	2,000	
一般財源	89,392	100,817	102,817	
合計①+②	91,392	100,817	104,817	
予算額③	2,496	576	2,580	338
執行率①/③	99.8	97.7	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民の安全・安心に直結し、ニーズを捉えた的確な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害対策基本法に基づき市が自主防災組織の充実を図る責務がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域防災力を高めるために、自主防災組織の活性化及び体制の充実を図ることは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	組織の運営は各自主防災組織で行っているため、これ以上の負担を求める必要はなく妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国や県の実施する助成事業と審査基準や助成要件等の比較検討を行っており妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	市民の安全・安心を確保しつつ、効率化について検証を行った結果、令和8年度から市交付事業については、県助成事業との合理化を図り、より効率的な事業となる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		自主防災組織数						
実績値		232	230	229				組織
活動指標1		自主防災組織活動啓発回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回数
実績値		2	2	2				回数
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	自主防災組織活動率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	59.5	52.2	78.2				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

防災資器材の各種事業及び地域防災セミナーの実施により目標値を達成することができた。

実践的な訓練が増加している影響で活動率が向上しているものの、組織の高齢化や担い手不足などにより目標値は達成できていない。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標は目標達成し、予定通り事業を遂行することができた。成果指標は目標値を達成することができなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動率が低下して以降は、実践的な訓練が増加し、自主防災組織の活性化が図れてきているものと感じている。今後も実践的な訓練を中心として、時代に応じた様々な訓練を考案し、自主防災組織の活性化を図り、訓練等を促す啓発をしていく必要がある。令和8年度も防災資器材の各種制度を案内し、更なる活性化に努めていきたい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業	令和07年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実		
根拠法令	消防組織法、消防法	関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	平成23年4月1日から、宝塚市消防本部4階に「宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センター」を開設し、各消防本部から派遣された職員により、119番通報の受信から始まる一連の消防指令業務を共同運用している。						
令和07年度の実施内容	消防指令業務に必要な高機能消防指令システムを運用管理するとともに、情報伝達に必要な基地局無線装置の直流電源装置等の部品交換を行った。						
事業目的	共同運用する消防指令センターにおいて、2市1町圏域からの119番通報を受信するとともに、指令によって通報内容や現場状況を迅速的確に出動隊へ伝達し、現場の情報を統制することによって、効率的な消防活動ができる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	80,326	232,451	114,693	
人件費②	17,780	18,228	18,598	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	39,600	0	
その他	37,230	132,492	68,242	
一般財源	60,876	78,587	65,049	
合計①+②	98,106	250,679	133,291	
予算額③	83,725	238,236	121,396	109,282
執行率①/③	95.9	97.6	94.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上での実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	2市1町圏域からの119番通報を受信し、指令業務を行う高機能消防指令システムの共同運用は、円滑な消防活動の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共同運用を行う他都市の現状把握に取り組み、配置人員及びコスト等を比較した結果、現状が妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	共同運用により単独市で行うよりも事業にかかるコストは削減できており、職員の事務負担も軽減できた。また、共同運用市町の拡充によるコスト削減や事務の効率化について、近隣市町と検討を進めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市・川西市・猪名川町人口						
実績値		408,433	408,216	405,993				人
活動指標1		操作訓練等の実施率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町）						
	目標値	150	150	150	150	150	150	秒
	実績値	124	128	122				秒
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

年間を通じて指令担当職員の訓練を実施することによって、適正な消防指令業務が実施できた。

操作訓練の実施により、正確な指令業務が行えたため、目標値を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

災害時の被害軽減を図るためには、消防隊の早期活動着手が重要である。そのためには、119番通報を受け付け、迅速に出動を指令するとともに、消防隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。指令システムの操作訓練を実施することによって、通報内容を的確に聴取し、出動指令に反映できていることなどから、総合的に判断し、A評価とする。今後も継続して指令担当職員の育成が必要であり、さらに、本事業の効率化やコスト削減のため、共同運用市町の拡充に向けて検討を進める必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業					令和07年度担当課名	消防総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に基づき、宝塚市消防本部が宝塚市の消防を円滑に実施するための総務を実施している。								
令和07年度の実施内容	災害対応力の強化を目的として、消防現場活動に不可欠な安全装備品を職員に貸与したほか、消防大学校及び兵庫県消防学校等の研修施設へ職員を派遣し、人材育成に努めた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	66,421	70,814	67,821	
人件費②	142,240	145,824	132,046	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	584	10,648	123	
一般財源	208,077	205,990	199,744	
合計①+②	208,661	216,638	199,867	
予算額③	72,405	73,002	71,680	65,651
執行率①/③	91.7	97.0	94.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消防業務に付随する内部管理事務は、代替手段の検討が困難なため、他の手法とのコスト比較は馴染まない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	職員の執務に係る経費については最低限の計上にとどめており、電気料金についてもデマンド値等を確認しながら、コスト削減に取り組んだ。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業			令和07年度担当課名	予防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法及び宝塚市火災予防条例				関連する分野別計画	宝塚市消防計画			
事業概要	消防法に基づき、宝塚市内の火災予防を推進する。火災予防業務担当職員の専門能力の向上により火災予防体制の高度化を図るとともに、火災予防啓発事業や防火管理に関する講習会等の実施により市全域の防火管理体制の向上を図る。								
令和07年度の実施内容	年間査察計画923件に基づく立入検査を100%実施し違反対象物に対する是正指導を推進した。また、防火管理講習会を年5回開催することで市内全域における防火管理体制の維持向上に努めた。								
事業目的	専門性の高い職員を育成するとともに、予防査察の適正な実施や防火管理講習会の定期開催等により、市内の防火管理体制を向上する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,313	1,172	713	
人件費②	233,807	215,090	204,578	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	514	626	1,247	
一般財源	234,606	215,636	204,044	
合計①+②	235,120	216,262	205,291	
予算額③	1,322	1,353	915	781
執行率①/③	99.3	86.6	77.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内の防火対象物が消防法を遵守することは、火災の未然防止や被害の軽減につながり、市民の安全・安心の確保に不可欠であることから、市民や社会のニーズを的確にとらえたものである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	立入検査は消防法第4条及び第16条の5により消防職員のみ実施可能である。防火管理講習会は総務大臣の登録を受けた法人でも実施できるため、市の依頼により講習会の一部を法人に委託し開催しているが、受講機会を確保するためには市の関与が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	立入検査の実施や防火管理講習会を開催することは防火管理体制の向上に寄与しており、目的・目標の達成手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防職員による立入検査は、火災予防を目的とした法令に基づくものであり、受益者に負担を求める性質のものではない。防火管理講習会は、受講者に対して受講料負担を求めており、他市と比較して受益と負担の関係は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の同事業の取組内容は、年4回程度の会議の機会に情報共有しており同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	決算額の大部分を講習会用テキスト、保険料等が占めており大幅なコスト削減は困難であるが、毎年度事業内容の見直しを行い、経費削減に努めている。その結果、予算額は年々縮減している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		査察計画数						
実績値		882	923	923				件
活動指標1		査察実施数						
目標値		882	923	923	943	867	867	件
実績値		882	924	923				件
活動指標2		防火管理講習（新規・再）開催回数						
目標値		4	5	5	5	5	5	回
実績値		4	5	5				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	違反是正率						
	目標値	60	60	60	60	60	60	%
	実績値	68.7	66.6	68.1				%
	成果指標2	防火管理者選任率						
	目標値	98	98	98	98	98	98	%
	実績値	99.1	98.6	98.1				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標件数を達成した。予防査察実施計画に基づき毎月の計画を立てるなど、年度内に完遂できるよう年間業務計画の調整を図った結果である。
目標回数を達成した。甲種防火管理講習年間計画に基づき、年間業務の調整を図った結果である。
目標値を達成した。違反対象物に対する追跡調査など、是正指導を積極的に推進した結果である。
目標値を達成した。防火管理者の資格取得講習を継続して開催するとともに、防火管理者が未選任の防火対象物に指導を行うなど選任率の向上に努めた結果である。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標及び成果指標のいずれも目標値を達成し、事業を予定通りに遂行できたことからＡ評価とした。今後の課題として、防火対象物の用途の多様化や消防用設備等に関する指導内容の複雑化・多様化により、求められる知識・判断は年々高度化している。また、防火対象物に対する指導にあたっては、過去の法令内容や指導経過を踏まえた対応が必要となる場合も多く、的確な指導体制の確保が求められる。こうした状況に対応するため、職員の知識・技術の底上げに加え、経験の継承や組織的な育成体制の充実が課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業					令和07年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	消防組織法に基づき、消防活動や関係機関との連携に必要な情報通信機器を維持管理するとともに、災害時における情報を管理している。										
令和07年度の実施内容	災害時に円滑な情報共有を行うため、通信機器の操作技術や通報時の聴取能力を向上する研修を実施したほか、フェニックス防災システム及び兵庫県衛星通信システムを活用するとともに、消防活動で使用する携帯電話等の通信機器を維持管理した。										
事業目的	情報通信機器を維持管理するとともに、災害時における情報を管理することで、災害現場での円滑な消防活動に寄与する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,639	1,658	9,536	
人件費②	44,450	45,570	46,495	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	7,900	
その他	0	0	0	
一般財源	46,089	47,228	48,131	
合計①+②	46,089	47,228	56,031	
予算額③	1,774	1,847	9,747	1,750
執行率①/③	92.4	89.8	97.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、情報通信機器の維持管理及び情報管理を行っており、円滑な消防活動に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	共同運用を行う他都市の現状把握に取り組み、配置人員及びコスト等を比較検討した結果、現状が妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	研修及び訓練により消防指令業務の効率化を図った。また、共同運用市町の拡充によるコスト削減や効率化について、近隣市町と検討を進めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		226,432	227,164	226,178				人	
活動指標1		操作訓練等の実施率							
目標値		100	100	100	100	100	100	%	研修計画を策定し、計画的に訓練を実施したことにより、目標値を達成した。
実績値		100	100	100				%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市）							
	目標値	150	150	150	150	150	150	秒	定期的な訓練の成果により、通報内容の聴取と伝達について目標値を達成した。
	実績値	126	128	122				秒	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

災害時における被害の軽減を図るためには、活動隊への早期の出動指令が重要である。119番通報を受け付け、迅速に出動を指令するとともに、活動隊へ有益な支援情報を提供できたことから、A評価とする。今後も継続して指令システムを操作できる職員の育成が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業			令和07年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	市内で発生する各種災害において、人命救助活動を実施するために必要な資機材の点検や更新整備を実施するとともに、資格取得や研修会への職員派遣を通じて救助隊員の能力向上を図るための事業。								
令和07年度の実施内容	山岳資機材や水難救助資機材の更新整備を行った。また、新規救助隊員及び高度救助隊員の養成を実施するとともに、各種災害対応訓練を実施することで、救助技術の向上及び安全管理に対する共通認識を図り隊員の能力向上に努めた。研修派遣関係では、救助活動に必要な資格取得や各種研修に職員を派遣した。								
事業目的	あらゆる救助事案に対応できる人材を育成するとともに、救助活動用資機材を適切に更新整備することで救助活動体制の向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,293	3,117	3,311	
人件費②	293,370	300,762	288,269	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	295,663	303,879	291,580	
合計①+②	295,663	303,879	291,580	
予算額③	2,297	3,121	3,458	3,555
執行率①/③	99.8	99.9	95.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書においても、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確に捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者が実施することができない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各種研修派遣や資機材の更新整備は、目的とする安全確実な救助体制の向上に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防救助活動は受益者負担を求めるべきではない業務である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	資機材整備については必要な仕様を満たしながら、より安価な製品の取得に努めた。また、資格取得等については研修機関のコスト比較を十分に行いながら実施した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各種訓練の実施について勤務体系を考慮しながら極力人件費が発生しないよう実施するとともに、民間業者から訓練場所の提供を受けるなど費用を伴わずに効果的な訓練が実施できるよう努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		救助訓練回数						
目標値		330	330	330	330	330	330	回
実績値		466	435	469				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	高度救助隊員資格の保有率						
	目標値	75	75	75	75	75	75	%
	実績値	84	81	80				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

業務調整を図りながら各隊が積極的に訓練を実施することで目標値を達成した。
高度救助隊員の養成を継続的に実施し目標値を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

各救助隊が計画的に訓練を実施し、積極的に取り組んだ結果、活動指標である救助訓練回数は目標値を上回った。
また、成果指標である高度救助隊員資格の保有率についても目標値を達成しており、継続的な隊員養成が着実に進んでいることから、総合評価をＡ評価とした。
人事異動等により救助隊員の入れ替えが定期的に行われるが、現場活動の質を維持できるよう各指標達成の継続に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業					令和07年度担当課名	救急課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法、救急救命士法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	消防組織法に基づき、急病や事故等による傷病者に対し迅速かつ適切な救急搬送及び応急処置を行うとともに、救急隊員の育成、現場活動に必要な資器材・消耗品の充実を図る。また、市民に対し応急手当普及啓発活動の推進に努める。										
令和07年度の実施内容	救急救命士の新規養成課程へ1名の派遣を行うとともに、市民に対する応急手当普及啓発活動の推進に努め、救命講習会を183回開催し、4940名に普及啓発を実施した。										
事業目的	救急業務の高度化に係る研修や病院実習を継続して実施することにより、救急隊員の知識と技術の向上を図るほか、必要な資器材の整備や市民への応急手当の普及啓発を推進し、市民の生命・身体の保護に努めることを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,827	15,050	9,712	
人件費②	657,860	710,892	684,406	
国県支出金	1,865	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,336	1,097	2,282	
一般財源	665,486	724,845	691,836	
合計①+②	670,687	725,942	694,118	
予算額③	13,203	15,365	12,719	13,170
執行率①/③	97.2	97.9	76.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	救急需要が高い水準で推移している中、本事業は市民のニーズを的確に捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者が実施することができない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防・救急体制の目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきでない義務的事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間の他の手段や方法のコスト比較を行い、同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	救急車の効率的な運用を検討し、機動救急隊を発隊するなど、常時運用救急隊の負担軽減と効率化を図る。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		救急救命士養成者数						
目標値		2	2	1	1	1	1	人
実績値		2	2	1				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	救急救命士複数乗車率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	93	94	91				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標通り1名を養成することができた。

人事異動などにより、現場救急救命士の変動を伴うため複数乗車率は目標値に至っていないが、継続して目標値を目指す。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

救急救命士養成課程への派遣を継続的に実施し、成果目標の達成を目指した。また、すべての救急隊における救急救命士の複数乗車については、目標に至らなかったため総合評価はＢとした。

今後、事業を推進する中で、人事異動や研修等に伴う配置救急救命士の変動に対応するため、養成課程への派遣を継続するとともに、すべての救急隊における救急救命士の複数乗車体制を確立することが課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業			令和07年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法				関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画			
事業概要	消防体制維持のため、消防車両や資機材の修繕、点検、更新整備を実施するとともに、訓練実施や研修会への職員派遣を通じて災害対応能力や火災原因調査技術の向上を図るための事業。								
令和07年度の実施内容	消防車両の維持管理（点検、修理、タイヤ交換等）と資機材の更新整備（消防用ホース、空気呼吸器、空気ボンベ等）を実施した。また、各種消防訓練の実施、阪神地区警防練成会や緊急消防援助隊地域ブロック訓練（中四国ブロック）へ参加し、災害対応力の向上を図った。								
事業目的	車両や資機材を適正に管理するとともにあらゆる災害に対応できる職員を育成することにより市民の安全安心に寄与する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	21,196	18,462	17,971	
人件費②	548,513	549,574	594,206	
国県支出金	705	705	705	
地方債	0	0	0	
その他	2,552	2,531	1,127	
一般財源	566,452	564,800	610,345	
合計①+②	569,709	568,036	612,177	
予算額③	21,349	18,589	18,346	20,275
執行率①/③	99.3	99.3	98.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	最新の市民アンケート調査報告書(令和5年度)において、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを的確に捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防の任務や市町村の消防に関する責任は消防組織法に規程されており、民間事業者等が実施できない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	車両の維持管理、資機材の更新整備、消防訓練の実施を通じた職員育成により、消防体制の維持向上を図っており、目的とする市民の安全安心の確保に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防の任務や市町村の消防に関する責任は消防組織法に規程されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	車両及び資機材の保有状況等は阪神間各消防本部の状況と比較検討した結果、妥当な水準である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	車両や資機材の更新計画策定時に検証を行っており、定期的な見直しを図ることでコスト削減や効率化に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		火災原因調査に関する研修会等の開催数及び出席数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		4	6	6				回
活動指標2		訓練実施回数						
目標値		24	24	24	24	24	24	回
実績値		26	27	28				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	火災原因特定率						
	目標値	80	80	80	80	80	80	%
	実績値	93	88	91				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

大阪市消防局受託研修への派遣(1回)と、その他の外部研修への参加(5回)により、火災調査技術の向上を図った。
2消防署で中隊規模以上の訓練を計28回実施し、目標値を上回った。（中隊訓練22回、林野火災対応訓練1回、実戦操法競技会1回、実戦型現場対応訓練4回）
内部研修実施、外部研修への職員派遣や自己研鑽により職員の火災原因調査技術が向上し、32件中29件の出火原因について特定に至り、目標値を上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

火災原因調査に関する研修会への参加に加え、現場見分や調査書類についての教養訓練を実施することで、職員の火災原因調査能力向上に努めた。また、中隊規模以上の訓練を年間28回実施することで、隊員の現場対応能力の向上に繋がっている。
活動指標、成果指標の目標値を超える水準を達成しているためＡ評価とした。
今後も、様々な災害事案に備え、資機材等の維持管理と職員育成を継続する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業					令和07年度担当課名	消防総務課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消02非	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実						
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	消防組織法に定められた市町村消防の責任を果たすため、宝塚市消防団条例に基づき設置された宝塚市消防団に関する事業である。北部地域の防火防災の担い手となる宝塚市消防団の災害対応能力を向上するため、各種訓練及び研修を実施するとともに、消防団車両をはじめとした消防活動用備品を適切に管理する。										
令和07年度の実施内容	消防団年間行事計画に基づき、訓練をはじめとする全ての行事を実施することによって消防団員の災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識の高揚に努めた。訓練では、例年実施している放水訓練に加え、救出救助訓練、水防訓練、林野火災を想定した実戦訓練、実災害をイメージした図上訓練を実施した。										
事業目的	地域の防災力向上のため、消防団車両及び消防活動用資機材を適宜更新するとともに、消防団員の確保及び育成を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	27,866	22,862	26,328	
人件費②	13,335	13,671	13,949	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	1,090	
その他	5,745	2,887	996	
一般財源	35,456	33,646	38,191	
合計①+②	41,201	36,533	40,277	
予算額③	30,402	27,487	29,491	23,704
執行率①/③	91.7	83.2	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消防組織法第6条の市町村の消防に関する責任を同法第9条に基づいて消防団を設置することにより果たすよう定められている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防団の設置については消防組織法第9条において市町村の責務として定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	北部地域の地域防災体制の構築のために必要不可欠な事業であり、目的・目標達成に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	北部地域の防災体制維持のため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	団員一人当たりにかかる報酬等、阪神間の他市町と比較して、手段や方法と大きな差はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	行事の内容を精査して団員の負担軽減を図るとともに、消防団員数の適正化及び分団の統合について検討している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		消防団員数						
実績値		169	163	165				人
活動指標1		訓練、広報、警戒、点検回数						
目標値		29	29	29	30	30	30	回
実績値		29	29	29				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消防団員の活動参加率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	99	99	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

消防団本部と消防本部で連携を密に図ることで、定められていた年間行事計画に定めた行事を全て実施することができたため。
消防団員全員が活動に参加することができた。 分団長協力のもと、年間を通して、定期的に未参加の団員に対して、定期的に活動参加を促した結果であると考える。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は消防団員の活動参加率も100%を達成し、成果目標については概ね達成できたと言える。
次年度以降も達成に向け、引続き消防団本部と連携を図りながら、年間行事計画を精査し、団員が参加しやすい環境を整備していくことが必要である。
また、毎年退団者が出ており、団員の高齢化も進んでいることから、消防団員の確保に努めるとともに、組織体制についても消防団本部と協議し、引続き検討していくことが必要である。
さらに、消防団が保有する各資機材についても、老朽化への対応に加え、近年増加している林野火災に対応できるよう、出動時の安全確保を踏まえた資機材の整備を推進していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業			令和07年度担当課名	警防課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法				関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市常備消防車両整備計画			
事業概要	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備することで消防体制の維持・強化を図るための事業。								
令和07年度の実施内容	救急自動車2台の更新及び35m級はしご車の主要部品の交換を実施した。								
事業目的	経年劣化した消防自動車を計画的に更新整備することにより、消防体制の維持を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	72,606	62,197	74,741	
人件費②	17,780	18,228	18,598	
国県支出金	14,001	14,130	0	
地方債	12,600	19,200	21,400	
その他	6,000	8,608	5,001	
一般財源	57,785	38,487	66,938	
合計①+②	90,386	80,425	93,339	
予算額③	72,805	63,655	77,132	194,257
執行率①/③	99.7	97.7	96.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和5年度市民アンケート調査報告書において、理想とする宝塚市の将来イメージの上位2番目に「地震や台風などの災害に強いまち」とあることから、市民ニーズを捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防車両の更新整備を行うことで消防体制の維持強化を図っており、市民の安全安心の確保に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	仕様書作成時に同型車両を導入した市との比較検討を随時行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	仕様書を作成する際に車両特性を検証し活動効率の向上を図るとともに、資機材の調達コスト低減に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		消防本部管理車両台数						
実績値		43	42	42				台
活動指標1		更新必要車両台数						
目標値		2	1	2	3	3	2	台
実績値		2	1	2				台
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	更新消防車両率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

平成28年式の救急自動車2台が老朽化したため、常備消防車両整備計画に基づき更新整備を行った。

常備消防車両整備計画に基づき救急自動車2台を更新した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

経年劣化により更新が必要となった救急自動車2台について、入札から製作、調達までを完了し、活動指標及び成果指標の目標値を達成したため総合評価をA評価とした。
次年度は消防車両3台の更新を計画しているため、市民ニーズに応じた車両調達ができるように取り組む必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業	令和07年度担当課名	指令課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実		
根拠法令	消防組織法、消防法、電波法	関連する分野別計画	宝塚市消防計画				
事業概要	消防組織法に基づき、消防活動時の部隊間や隊員間の連携に必要な無線機器を維持管理している。無線機器のうち、消防指令システムとの接合部並びに無線基地局等は、川西市及び猪名川町と共同で維持管理している。						
令和07年度の実施内容	デジタル無線の維持管理に必要な修繕を行うとともに、消耗品を交換した。デジタル無線の更新計画に基づき、携帯型無線機38台を更新した。						
事業目的	隊員間や部隊間、また、現場と消防本部の情報共有を円滑に行うために無線機器の適正な維持管理を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,175	1,288	15,009	
人件費②	44,450	45,570	46,495	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	13,910	
その他	0	0	0	
一般財源	46,625	46,858	47,594	
合計①+②	46,625	46,858	61,504	
予算額③	2,677	1,377	16,338	1,525
執行率①/③	81.2	93.5	91.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法令上で実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	消防組織法及び消防法に基づく災害対応事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施することは出来ない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業により、現場活動に不可欠な無線機器の維持管理を行っており、目的とする情報共有の円滑な実施に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民生活の安全・安心を確保する消防事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他都市の機器更新状況の把握に努め、故障率や老朽度を考慮して比較検討を行っており、現状が妥当であると考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化に向け、有利な財源についても検討したうえで、策定した更新計画に基づき機器を更新した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		無線機器						
実績値		188	145	145				局
活動指標1		消防救急デジタル無線機器の点検及び整備の実施率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	デジタル無線の故障発生率						
	目標値	64	75	87	99	99	99	%
	実績値	19	17	19				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

点検を実施するとともに、無線機器に故障が生じた場合、迅速かつ適正な事務処理を行い対応した。
実績値は故障発生台数の割合であり、機器の適正管理によって低い数値となっている。なお、次年度以降の目標値は、更新済み機器を除いて算出した数値である。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

デジタル無線は、指揮命令の伝達をはじめ、消防活動において必要不可欠な通信機器である。そのような機器を標準的な故障率を大幅に下回る数値で維持管理できたことから、A評価とする。今後は機器の経年劣化による故障の発生が予測されることから、更新計画に基づく計画的な整備が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業_インフラ保全					令和07年度担当課名	警防課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(3) 消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防水利施設整備計画		
事業概要	防火水槽等の消防水利施設の適正な整備及び維持管理を図る事業。								
令和07年度の実施内容	道路敷の防火水槽について、2基の撤去工事及び1基の改修工事を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	43,896	44,410	35,097	
人件費②	13,335	13,671	13,949	
国県支出金	0	0	0	
地方債	28,000	29,400	16,000	
その他	0	0	0	
一般財源	29,231	28,681	33,046	
合計①+②	57,231	58,081	49,046	
予算額③	51,200	52,453	35,569	55,128
執行率①/③	85.7	84.7	98.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、受益者負担を求めるべきではない義務的事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事設計担当や財政担当部署と連携し、適宜、他の工事方法や手段との比較検証を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	工事設計担当や財政担当部署と連携し、工事内容の見直しを図るなど、コスト削減のための検証を適宜行っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	防火水槽数						
実績値	477	475	476				基
活動指標1	防火水槽整備数						
目標値	3	3	3	3	3	3	基
実績値	3	3	3				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
防火水槽数の最適化のため、道路敷の防火水槽2基を撤去、周辺に有効な水利がなく撤去不可能な防火水槽1基の改修工事を実施し、目標数を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	消防総務課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（3）消防・救急体制の充実				
根拠法令	消防組織法、消防法					関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防・防災の拠点となる9箇所の消防庁舎は、竣工から31年から51年が経過している中で、市民利用及び職員の勤務環境の確保並びに円滑な出動体制が確保できるよう維持管理している。また、9庁舎に含まれていない工事用足場組み構造の消防訓練施設については、現場対応力向上に向けた訓練拠点として維持管理している。								
令和07年度の実施内容	東消防署の屋上防水工事及び受変電・非常用発電機更新工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	68,682	206,459	43,506	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	16,776	0	
地方債	53,300	140,100	28,400	
その他	5,403	0	0	
一般財源	18,869	58,697	24,405	
合計①+②	77,572	215,573	52,805	
予算額③	80,352	211,693	45,878	24,383
執行率①/③	85.5	97.5	94.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	各消防庁舎における建築物及び設備機器の老朽化並びに機能性の確保については、基本的に放置することができないものであるが、使用頻度及び修繕に要するコストを考慮に入れ、費用対効果が最大限になるよう比較検討して対応した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	修繕案件については、緊急性及び妥当性を加味し、かつ、見積り比較を行っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業				令和07年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり					
根拠法令	災害対策基本法、水防法等					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画			
事業概要	水防法に基づき、風水害に備えるために水防計画を作成・公表して関係機関と連携するとともに、有事には土のう配布、監視、道路や河川等の応急復旧、倒木処理などの水防活動を行う。									
令和07年度の実施内容	水害危険予想箇所調査指定会議を開催し、庁内及び関係機関と危険箇所について情報更新・共有を行い、災害対応体制を強化した。									
事業目的	風水害に備えるための計画と円滑かつ迅速な応急対策を図るための水防活動を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,880	4,405	612	
人件費②	8,890	9,114	7,361	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,770	13,519	7,973	
合計①+②	12,770	13,519	7,973	
予算額③	15,617	15,603	10,616	10,578
執行率①/③	24.8	28.2	5.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	水防法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	風水害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	大雨等の水害時における応急的対策については、土木事業に関する専門的なノウハウを有する市内7団体に委託し、民間の有する人材、資機材を活用している。コスト面に関しては定期的な見直しを図りながら事業を進めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、迅速かつ効率的に応急対応をしている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	228,308	227,164	226,178				人	
	活動指標1	水防活動業者７団体との年度協定締結							７団体全てと年度協定を締結した。
	目標値	7	7	7	7	7	7	団体	
	実績値	7	7	7				団体	
	活動指標2								
	目標値								
	実績値								
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	水防活動応急対応完了率							2件全ての対応が完了済みであるため。
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
有効性	実績値	100	100	100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

風水害に備えて、全施設の資機材点検や水害危険予想箇所についての関係機関との情報共有を図ることが出来た。また、水防活動業者7団体と水防活動業務に関する協定を締結し、出水期に備える体制を整備することが出来た。令和8年度には、新しい防災気象情報の運用が開始されるので、それに対応した市の体制等を検討する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業					令和07年度担当課名	公園河川課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり						
根拠法令	気象業務法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画				
事業概要	市が管理する雨量観測局の12箇所、国交省管理の4箇所、兵庫県管理の9箇所、西宮市管理の1箇所の計26箇所のデータをクラウドサーバで管理し、インターネット上に雨量情報を公開する。										
令和07年度の実施内容	市が管理する雨量観測機器と雨量情報収集システムの維持管理を行った。										
事業目的	市民へリアルタイムに雨量情報を提供するために雨量観測機器とクラウドサーバーの維持管理を適切に実施する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	20,728	971	1,218	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,506	2,794	3,078	
合計①+②	22,506	2,794	3,078	
予算額③	21,942	996	1,273	1,273
執行率①/③	94.5	97.5	95.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	雨量情報が防災活動に利用されるためニーズがある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	雨量情報が防災活動に利用されるため市が実施しなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	雨量情報が欠損しないよう維持管理を適切に行う。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市民に広く雨量情報を提供するため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較からアナログからクラウド化へ通信回線を見直し運用している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト比較からアナログからクラウド化へ通信回線を見直し運用している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	220,287	219,259				人	
活動指標1		雨量情報収集システムの保守点検回数（市管理の雨量観測機器の保守点検を含む）							目標値を達成した。
目標値		2	2	2	2	2	2	回	
実績値		2	2	2				回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	雨量計データ年間提供日数							目標値を達成した。
	目標値	366	365	365	365	366	365	日	
	実績値	366	365	365				日	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標、成果指標とも目標値を達成した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業				令和07年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり					
根拠法令	災害対策基本法等					関連する分野別計画	宝塚市危機管理指針、宝塚市地域防災計画			
事業概要	災害対策基本法に基づき、全市民の生命・財産を守るため、地震、風水害等の災害が発生した場合に災害対策本部を設置し、災害対策事業を行う。平時には地域防災計画等に基づき、災害に対処するための防災事業を行う。									
令和07年度の実施内容	備蓄食糧をはじめとした備蓄品を購入し充足率を高めるとともに、その受け皿となる防災備蓄倉庫を更新やより状態維持が見込める環境へ移設を行うことで備蓄体制等の強化を図った。また、発災時に必要な生活用水等に必要な避難所等井戸や学校受水槽に応急給水栓を整備し、防災力の向上に努めた。									
事業目的	災害予防施策の計画、施行及び災害発生時の応急対策計画の立案、実施並びに防災訓練の実施、備蓄倉庫における食糧等の管理などを行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,761	25,665	47,858	
人件費②	30,226	25,519	20,767	
国県支出金	517	656	660	
地方債	3,300	13,200	30,100	
その他	0	0	0	
一般財源	40,170	37,328	37,865	
合計①+②	43,987	51,184	68,625	
予算額③	14,866	31,293	50,869	21,523
執行率①/③	92.6	82.0	94.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害対策基本法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業であり、自助・公助については家庭での備蓄など別途役割を担ってもらっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法の検討が困難な部分も多く、コスト比較は行っていないが、各自治体と同事業の取り組みについて、阪神7市1町で情報交換を行いながら、事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	学識経験者に助言をいただきながら、災害対策業務の標準化を図っている。SNS等を活用することで効率的な市民啓発を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		総合防災訓練実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	総合防災訓練参加者数						
	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	人
	実績値	18,089	19,359	20,568				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

災害情報システムを活用した図上訓練を通じて、庁内防災力向上に努め、協定締結企業と連携した市民参加型の避難所体験会やシェイクアウト訓練を実施し、目標を達成した。
約７年ぶりに市民参加型の総合防災訓練を実施したこと、またシェイクアウト訓練の広報を推進したことにより、目標を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

活動・成果目標ともに目標数値を達成し、実施予定の事業については全て遂行することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業					令和07年度担当課名	総合防災課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　(1) 迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法等					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	被災した他自治体や協定市等への物的・人的支援を行う。支援物資の調達、搬送、応援職員の旅費、車両借上料、協定市との協議などを実施する。								
令和07年度の実施内容	協定締結自治体との交流及び訓練を実施した。中でも令和7年11月18日に発生した大分市佐賀関地域の大規模火災に際しては、市内9箇所に義援金募金箱を設置し、現地への寄附による支援を行うとともに、被災地支援に取り組んだ。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	564	190	92	
人件費②	8,890	5,468	4,262	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,454	5,658	4,354	
合計①+②	9,454	5,658	4,354	
予算額③	878	610	534	613
執行率①/③	64.2	31.1	17.2	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法に基づく行政間の支援事業のため、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ICTを活用することで効率化を図っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	市民						
実績値	228,308	227,164	226,178				人
活動指標1	個別協定締結自治体との連絡体制の確認						
目標値	3	3	3	3	3	3	団体
実績値	3	3	3				団体
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
広域自治体間の災害時応援協定先である松江市、府中市、大分市と体制情報を共有するだけでなく、被災した大分市には現地支援を行なった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業			令和07年度担当課名	消防総務課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり		
根拠法令	消防組織法、消防法			関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防庁長官は、地震、台風、水火災等の大規模災害が発生した際、消防組織法第44条に基づき、災害発生市町村へ緊急消防援助隊を派遣することができる。被災地への部隊派遣時の初動において、派遣先で必要となる経費（燃料費等）を、毎月資金前渡している事業である。						
令和07年度の実施内容	令和7年度中の緊急消防援助隊の派遣はなし。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,377	0	0	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	864	6,519	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,958	△1,962	4,650	
合計①+②	6,822	4,557	4,650	
予算額③	2,739	600	600	600
執行率①/③	86.8	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本市から緊急消防援助隊として出動した際の経費については、消防組織法により国が負担することになっており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	消防庁長官からの緊急消防援助隊の出動要請は、消防組織法に基づくものであり、コスト比較になじまない事業である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本市の規模に応じた部隊を、緊急消防援助隊として登録し、出動要請に対して迅速に対応できる体制（資器材の準備）を過不足なく構築している。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	大規模災害により被害を受け、本市の緊急消防援助隊が出動した被災地の住民						
実績値	22,839	0	0				人
活動指標1	緊急消防援助隊として被災地に出動した消防職員数						
目標値	0	0	0	0	0	0	人
実績値	27	0	0				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
令和7年度中の緊急消防援助隊の派遣はなし。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業			令和07年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（2）自助・共助の体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法				関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、各地区防災計画			
事業概要	激甚化・頻発化する災害に対し、公助だけでなく自助・共助で対応することが、避難率や生存率を向上させる上で重要となっている。地域の自治会やまち協による防災の取組を推進するために行政が支援する事業である。								
令和07年度の実施内容	防災出前講座、防災アドバイザー派遣、地域防災訓練などを通して、防災・減災の取組の推進及び地区防災計画の策定による地域防災力の向上を図ることができた。また、ひょうご防災リーダー講座の受講支援を行い、地域における防災活動の担い手の確保に努めた。								
事業目的	激甚化・頻発化する災害に対し、公助だけでなく自助・共助で対応することが重要であり、その取り組みを支援していくものである。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,003	2,578	1,778	
人件費②	14,224	14,582	19,528	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,227	17,160	21,306	
合計①+②	17,227	17,160	21,306	
予算額③	3,616	3,801	2,257	2,421
執行率①/③	83.0	67.8	78.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害時の自助・共助を高めるため、行政による支援や連携が不可欠である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害時の自助・共助は公助と共に必須であり、市民活動を支援することは欠かせない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	将来発生する恐れのある災害に対する負担を地域に担っていただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域防災においては共助の部分が多く、コスト比較は行っていないが、地域のニーズに対応した事業展開を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	出前講座依頼や防災アドバイザー派遣申請などをオンライン化することで、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		地域防災力強化訓練実施校数						
目標値		15	20	20	20	20	20	校
実績値		15	17	17				校
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	地域防災力強化訓練の参加者数						
	目標値	4,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人
	実績値	3,196	3,042	5,177				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

例年訓練を実施している学校に加えて、新規で訓練を実施した学校もあったが、体育館工事等で学校での訓練実施が難しい学校もあり、実施校数が目標数に届かなかった。

参加者数が大きく増加した。シェイクアウト訓練への参加呼びかけの効果が表れた結果であると考える。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

実施校数の目標数は下回ったものの、従前に比して地域防災力強化訓練の参加者数は大幅に増加しており、地域の防災意識は高まりつつある。また、半数以上（11地域）のまちづくり協議会で地区防災計画が作成されており、現在も複数の地域で作成や見直しを図っている。

引き続き、訓練への積極的参加を呼び掛け、自主的な取り組みを支援することで、地域の防災力アップを図っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業				令和07年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり					
根拠法令	災害対策基本法					関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画			
事業概要	「フェニックス防災システム」及び「兵庫県衛星通信システム」を活用することで、県、県内各市町、マスコミ等の各関係機関との情報共有を円滑化している。 「防災情報システム」を活用することで、いち早く正確な避難情報の発令につなげることや、市民の生活再建を支援することができる。									
令和07年度の実施内容	フェニックス防災システムを総合防災課職員全員が操作できるように操作訓練を実施し、習熟度を向上させた。令和3年度から運用を開始した災害情報システムを適切に管理し、同システムを活用して図上シミュレーション訓練、職員参集訓練を実施した。令和８年度の兵庫県衛星通信ネットワーク設備更新に対する分担金を県に支払った。									
事業目的	災害規模や被災情報の関係機関への迅速な情報共有や、避難情報の迅速・適切な発令などにより、市民の生命・財産を守ること。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,690	6,652	14,992	
人件費②	8,890	7,291	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	8,300	
その他	0	0	0	
一般財源	15,580	13,943	15,991	
合計①+②	15,580	13,943	24,291	
予算額③	6,722	6,728	14,999	9,680
執行率①/③	99.5	98.9	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有するためのシステム費用であり、民間等が自ら実施することはできない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有できており、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	システム事業管理事業については、協議会において運営等十分検討されている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	効率化のためにできる限りアナログ的な要素を少なくし、インターネットや衛星等を活用したシステムを導入している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		フェニックス防災システム操作訓練回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	フェニックス防災システム操作可能職員率（総合防災課内）						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

フェニックス防災システム操作訓練を１回実施し、職員のシステム操作習熟度を向上させることができた。
フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにした。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に職員がシステムを操作できるように、システム習熟度を向上することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業			令和07年度担当課名	総合防災課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防　（1）迅速・適切な危機管理体制づくり				
根拠法令	災害対策基本法				関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画			
事業概要	災害時に避難情報等の緊急情報を伝達することは、市民の生命・財産を守るうえで非常に重要である。防災行政無線のほか、安心メール、市ホームページ、SNS、エフエム宝塚など緊急情報の伝達手段を多ルート化することで、市民それぞれの特性に合わせて情報を配信できるようにしている。								
令和07年度の実施内容	災害時優先携帯について、配布先を見直すなど適切な維持管理を行った。防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を実施した。安心メールや防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の即時情報配信を行ったほか、新規登録の促進を行った。								
事業目的	情報伝達機器等を適切に維持・管理・運用し、市民それぞれの特性に合わせて緊急情報を配信することで、市民の生命・財産を守る。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	14,567	15,261	15,269	
人件費②	8,890	7,291	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	4,900	
その他	0	0	0	
一般財源	23,457	22,552	19,668	
合計①+②	23,457	22,552	24,568	
予算額③	15,157	16,398	15,295	11,431
執行率①/③	96.1	93.1	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市のイメージとして「地域や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合がたかい）
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	災害関連の行政情報を市民へ伝達することが事業の目的であり、民間等が自ら実施することはできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報の伝達ができており、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報伝達の専門的な部分は民間等におり、定期的に事業内容を見直しコスト削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	操作マニュアルの作成、見直しを行うことで業務の効率化ができている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		防災行政無線訓練放送回数						
目標値		12	12	12	12	12	12	回
実績値		12	12	12				回
活動指標2		広報誌への防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事掲載						
目標値		12	12	12	12	12	12	回
実績値		12	12	12				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	防災行政無線システム操作可能職員率（総合防災課内）						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2	防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」登録件数						
	目標値	3,830	3,940	4,050	5,770	5,880	5,990	件
	実績値	4,216	4,909	5,662				件
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施した。
防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事を11回広報誌に掲載した。掲載できなかった月は、別の市内団体発行の機関紙に掲載した。
防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにした。
防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録促進を行った結果、順調に登録者数が増加し、目標値を達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作出来るようにシステム操作習熟度を向上させることが出来た。広報誌以外でも出前講座等で防災放送アプリ「Cosmocast」の新規登録の啓発を行った結果、順調に登録者数を増加させることが出来た。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業					令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	教育委員会の円滑な運営のための事務を行う。								
令和07年度の実施内容	教育委員会の会議を２１回実施した。第２次宝塚市教育振興基本計画に基づき、事務執行等評価を施策評価といじめ問題等の再発防止に係る取組に分けて実施した。第２次宝塚市教育振興基本計画（後期計画）策定に係る検討会を９回実施し、令和８年３月に策定した。広報誌や市ホームページで教育委員会及び事務局並びに学校園の活動を紹介した。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	10,733	12,310	15,116	
人件費②	40,005	41,013	41,846	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	50,738	53,323	56,962	
合計①+②	50,738	53,323	56,962	
予算額③	11,970	13,091	16,079	12,933
執行率①/③	89.7	94.0	94.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施しており、需用費等を執行する際もコスト比較を十分に行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業					令和07年度担当課名	職員課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法等					関連する分野別計画	子ども・教育				
事業概要	市立学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。										
令和07年度の実施内容	市職員の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務並びに、県費負担教職員の労務管理を行った。その他、管理職研修並びに事務職員研修を開催し、学校運営改善に向けた取組を推進した。										
事業目的	職員の人材確保、適正な人事配置、資質向上の研修及び充実した福利厚生により時代の要請に応える人材の育成を目指す。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	536,111	611,132	600,780	
人件費②	78,232	80,203	83,691	
国県支出金	13,931	14,317	13,033	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	600,412	677,018	671,438	
合計①+②	614,343	691,335	684,471	
予算額③	564,941	669,113	650,785	684,709
執行率①/③	94.9	91.3	92.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校長へのヒアリングなどにより、地域・保護者のニーズも踏まえた人員配置に努めている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立学校に係ることで、民間事業者の実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市の教育方針達成のために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	事業費の大半が人件費であり、かつ、その他健康診断やストレスチェックについては法により定められた事業所の義務であるため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他業者との価格比較を行うなど、一般的なコスト水準との比較を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	経年比較が必要な事業であるため、業者の変更はしづらいが、データ集積の効率化などは検証している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		職員数						
実績値		1,529	1,524	1,535				人
活動指標1		候補者掘り起こしのための学校訪問回数						
目標値		36	36	36	36	36	36	回
実績値		97	88	68				回
活動指標2		管理職養成講座開催回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		3	2	2				回
活動指標3		安全衛生関連周知回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		3	3	3				回
有効性	成果指標1	学校管理職の定年退職者数に対する教頭試験受験者の割合						
有効性	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	倍
有効性	実績値	2.285	0.7	4				倍
有効性	成果指標2	県費負担教職員のストレスチェック受検者数における高ストレス判定者の割合（第2回目のみを対象）						
有効性	目標値	10	10	10	10	10	10	%
有効性	実績値	10.5	11.9	11.27				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

候補者掘り起こしのため、積極的に訪問を行い、目標値を大幅に超えることができた。引き続き掘り起こしのために訪問を継続していく。

目標値の達成には至らなかったが、内容としては充実したものとなった。管理職候補者の発掘は今後も重要な課題であるので、目標達成に努めるとともに、内容の充実を図る。

ストレスチェック実施に係る通知のほか、教職員用にストレスチェックの概要や目的を簡易的な資料にまとめ、実施を促したことにより目標値に達した。

学校訪問での掘り起こしをねばり強く行った結果、目標値に達した。今後も引き続き、管理職候補の発掘に努める。

目標値には至らなかったが、今後も引き続き教職員のメンタルヘルスに対する意識醸成を図るとともに、職場環境の改善に取り組み、目標達成に努める。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標については、一部目標値に達していないものの、概ね適切に事業を遂行した。成果目標についても、一部目標値に達することができなかったが、引き続き活動指標に掲げる取組を進めていくことで改善を図っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業	令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令	学校教育法			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収、公立学校施設整備期成会への負担金支出、植栽剪定等緊急対応を行う。また、建築基準法に基づく定期点検委託を実施する。						
令和07年度の実施内容	設計事務用品の購入、学校駐車使用料事務を実施した。また、15校園で建築基準法に基づく建築物定期点検を実施した。						
事業目的	本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,774	7,212	6,380	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,663	8,123	7,310	
合計①+②	8,663	8,123	7,310	
予算額③	9,706	10,636	9,034	3,264
執行率①/③	80.1	67.8	70.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業や他の整備事業の執行補助を目的とした事業であるため。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		全市立学校園数						
実績値		47	47	47				校園
活動指標1		建築基準法に基づく定期点検実施校園数						
目標値		15	16	15	−	−	−	校園
実績値		15	16	15				校園
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	建築基準法に基づく定期点検実施率						
有効性	目標値	100	100	100	−	−	−	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

目標数の学校園において点検の実施を行った。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）

定期点検を実施し、目標の実施率を維持することができた。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

当該年度に行うべき学校園すべての点検を実施することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業					令和07年度担当課名	人材育成課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	1-5 行財政経営　（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備				
根拠法令	地方公務員法、地方自治法					関連する分野別計画			
事業概要	正規職員の育休や休職、退職等の代替として人材育成課予算で会計年度任用職員（月額以外）を配置し、教育行政の効率的な運営を行う。								
令和07年度の実施内容	教育委員会事務局及び学校に41名の会計年度任用職員（事務補助員）を配置した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	65,495	80,541	89,858	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	67,273	82,364	91,718	
合計①+②	67,273	82,364	91,718	
予算額③	73,239	82,839	92,498	94,841
執行率①/③	89.4	97.2	97.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	所属長へのヒアリング等を通じ、人員配置について事務量とのバランスを検討した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	人員要望の際に人員配置の必要性について適宜ヒアリングを行うことで、全体最適の視点を持ちながら、適切な人員配置に取り組んでいる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中山台地区教育環境適正化事業			令和07年度担当課名	教育環境整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令	学校教育法　学校教育法施行規則等			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」に基づき、令和4年（2022年）4月1日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し、新たに中山台小学校を開校した。引き続き中山台地区における教育環境について検討する。						
令和07年度の実施内容	中山桜台小学校と中山五月台小学校の統合に伴い、中山台地区におけるより良い教育環境整備を行うため、中山台小学校（旧中山桜台小学校）の教室数充実を図るため、PTA室をリースで確保した。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	1,459	
人件費②	0	0	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	8,898	
合計①+②	0	0	8,898	
予算額③	0	0	1,459	0
執行率①/③	0.0	0.0	100.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較を行った上で、令和3年度から仮設校舎のリース契約をしており、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	長期継続契約期間中であるため、ただちにコスト削減することは難しいが、他の仮設校舎リース契約と同様に、契約更新のタイミングで他の手段や方法とのコスト比較を行うこととしている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教育環境整備事業					令和07年度担当課名	教育環境整備課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法　学校教育法施行規則等					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	教育環境に係る会議や他市等との協議を行うなど、より良い教育環境の整備について、保護者、地域、学校と協働で取組を進める。								
令和07年度の実施内容	教育環境に係る審議会や各地域での会議、他市等との協議を行い、より良い教育環境の整備に向けて、保護者、地域、学校との協働での取組を進めた。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	1,579	276	
人件費②	0	26,431	29,757	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	28,010	30,033	
合計①+②	0	28,010	30,033	
予算額③	0	1,580	745	736
執行率①/③	0.0	99.9	37.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて経費（旅費、消耗品等）の積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて積算を行っているほか、郵送対応していたものを電子メール対応するなどの見直しにより、コスト削減を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学校教育推進事業				令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画				
事業概要	・学校の教育目標達成に向けた指導助言　・学校における学習指導の推進　・安全安心な教育環境の充実 ・学校体育の推進　・学校行事の推進									
令和07年度の実施内容	・学校指導主事による学校訪問　・宝塚歌劇鑑賞事業　・邦楽のつどい事業　・各作品展及び合同音楽祭の開催など　・防災訓練、防災教育　・通学路の安全点検									
事業目的	基本目標「自分を大切に　人を大切に　ふるさと宝塚を大切にする人づくり」を達成するため新学習指導要領等の国の方針を踏まえ、子どもたちの「生きる力」を育む取組を進める。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,890	5,320	4,121	
人件費②	3,556	14,582	14,878	
国県支出金	0	400	0	
地方債	0	0	0	
その他	50	1,054	659	
一般財源	5,396	18,448	18,340	
合計①+②	5,446	19,902	18,999	
予算額③	2,213	6,538	5,246	5,524
執行率①/③	85.4	81.4	78.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童生徒の健全育成のために、本事業の取組は継続していくことが重要である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	義務教育活動の一環で、民間事業者の実施は難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育を支えるものであるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育が目的であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	他の手段や方法との比較検討を行い、コスト削減と効果的な手法に努めている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小中特別支援学校数						
実績値		36	36	36				校
活動指標1		邦楽の集いに出演した学校園数						
目標値		10	10	10	10	10	10	校園
実績値		7	7	4				校園
活動指標2		地域と連携した防災訓練の実施						
目標値		35	35	35	35	35	35	校
実績値		34	35	35				校
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	邦楽の集いに出演した幼児児童生徒の満足度						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	80	88	82				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

日程の都合により出演校園数は目標値を達成することができなかった。
学校と地域住民が連携した防災訓練を実施し、地域防災力の強化を図ることができた。
前年度から実施している「お箏ワークショップ」には、お箏に触れる機会が無い児童生徒が参加できた。実際に触れ、簡単な曲を演奏できたことから、満足度の向上につながった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

学習指導要領に基づく教育の実施を行うとともに、学校と連携し、学校の様々な課題解決を図った。今後も、文化的・体育的行事の実施など、興味や意欲を育てる機会を提供し、児童生徒の心身共に健やかな育成を目指す。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学校教育推進事業					令和07年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	就学前施設への指導・アドバイス等のアドバイザー派遣やことばの教室等、本市の幼児教育を推進していく										
令和07年度の実施内容	保育・教育アドバイザーの訪問件数は、保育所120件、幼稚園85件。特別支援児対応や保育環境についてのアドバイスを行った。 ことばの教室の通級指導は、対象児21名、改善率82%　ことばの教室の市内幼稚園7園への訪問指導は、対象児74名、改善率53%、それぞれ対象児童の発音改善につなげることができた。										
事業目的	保育・教育アドバイザーにかかる経費や幼稚園子育て相談、ことばの教室等、幼児教育の充実を目的とした事業										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,657	5,027	4,716	
人件費②	4,445	13,671	13,949	
国県支出金	532	561	829	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,570	18,137	17,836	
合計①+②	7,102	18,698	18,665	
予算額③	3,207	5,714	5,557	5,592
執行率①/③	82.9	88.0	84.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼児期の教育の質の向上が社会的に求められる中、市内の各園所の教育・保育の充実が重要である。保育教育アドバイザーの訪問指導に係るアンケートでは、「参考になった」と回答している割合が高く、市民や社会のニーズに応じている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	本市の状況や実態、情報共有等を踏まえたアドバイスであるため、民間が実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、参考になった等の割合が高いことから、公私立幼稚園・保育所園の質の向上という目的のため大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	就学前教育・保育施設の連携を図るための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	各園所の実態に応じて実施しているため、他市町との比較が難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各園所の希望訪問回数に応じ、年数回のやりとりのため、事務的には簡素化・効率化されている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	私立幼稚園・保育（園）所数						
	実績値	44	44	44				人
	活動指標1	私立幼稚園・保育園への訪問アドバイス回数						
	目標値	200	200	200	200	200	200	回
	実績値	201	211	205				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	訪問アドバイスが適切であったと各園所が評価した割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	97	98	98				%
有効性	成果指標2	アドバイスを必要とする園所への保育・教育アドバイザー訪問率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	98				%
有効性	成果指標3	ことばの教室　通級指導での改善率						
有効性	目標値	72	75	75	75	75	75	%
有効性	実績値	70	83	82				%

達成状況とその理由
各園所のニーズに応じた訪問内容や助言をし、各園所にも評価を得ている。
各園所のニーズに応じた訪問内容や助言をし、各園所にも評価を得ている。
目標値には達しなかったが、多くの施設よりアドバイスが有効であったと評価を受け、訪問の継続を望まれている。
入所の時期により、就学までに改善が見られない子どもがいるが、目標を達成できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

各園所ごとのニーズに寄り添った柔軟な訪問内容やアドバイスを行い、各現場から評価を得ている。一方で、アドバイザーの確保や後進育成においては、今後課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法施行令ほか					関連する分野別計画			
事業概要	就学・就園事務に係る県庁や他市等との協議、事務用品の購入、学事システムの運用、また就学通知書や就学援助関係書類の印刷発送のほか、幼稚園保育料等の口座振替に係る業務を行う。								
令和07年度の実施内容	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替、学事（就学援助）システムの運用を実施した。学事システムについては、システムの標準化に向けた事務を進めている。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	16,349	30,154	12,183	
人件費②	24,003	18,228	16,738	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	4,381	14,890	1,278	
一般財源	35,971	33,492	27,643	
合計①+②	40,352	48,382	28,921	
予算額③	17,640	31,431	63,912	45,415
執行率①/③	92.7	95.9	19.1	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	電子申請やkintoneを活用するなど、窓口手続きを効率化した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業			令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	障碍のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、実態に即した個別の指導計画を作成し、指導の徹底を図るとともに全教職員の特別支援教育への共通理解を図る。また、障碍の状態や程度によって介助員等を配置し、適切な支援やきめ細かな指導を行い、学校が一体となった指導体制を確立することを目指す。								
令和07年度の実施内容	介助員や医療的ケアに関わる看護師、学習支援員の配置、巡回相談や研修を通じて、担当教員のレベルアップに取り組んだ。 なかよし運動会、ふれあい作品展の実施。教育支援委員会・専門委員会を開催し、子どもたちの就学支援を行った。								
事業目的	児童生徒の障碍の状態や発達段階に応じて、一人ひとりの持てる可能性を最大限に伸ばし、自己実現に向けて生きていく意欲と能力を養う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	14,601	17,292	12,607	
人件費②	45,220	40,939	42,536	
国県支出金	280	245	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	59,541	57,986	55,143	
合計①+②	59,821	58,231	55,143	
予算額③	18,676	19,020	15,163	18,823
執行率①/③	78.2	90.9	83.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある児童生徒の持てる可能性を伸ばすために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学級に在籍する児童生徒一人ひとりが持つ力を発揮するための環境整備として必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	学校における人的配置と環境整備に関して、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し見積もりを行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取組とコスト削減の検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小・中・特別支援学校の児童生徒数						
実績値		16,915	16,696	16,465				人
活動指標1		教育支援委員会及び専門委員会の開催回数						
目標値		20	20	22	22	22	22	回
実績値		22	22	22				回
活動指標2		教育支援委員会での審議を要する園児・児童・生徒の増加率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		154	158	176				%
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	個別の指導計画の目標達成率						
	目標値	80	80	100	100	100	100	%
	実績値	98	98	99				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

審議を要する希望者の増加から、開催予定回数を増やした状態で進めており、目標値の回数で開催することができた。
特別支援学級の希望者と在籍者が増加しており、それに伴い教育支援委員会で入級の検討と進路等について審議を行った。
個別の指導計画において子どもたちの発達に応じた目標を設定している。事業全体の取り組みが目標達成につながっている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

特別支援教育のニーズが拡大する中、教育支援委員会については年々相談件数が多くなり、審議に時間を要している。的確なニーズの把握を行う中で、教育支援委員会での審議方法を検討していく。
また、今後も一人一人の発達特性に応じた個別の指導計画を丁寧に作成し、子どもたちの自己実現に向けて学校や担当教員との連携を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業			令和07年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	特になし					関連する分野別計画			
事業概要	・各中学校区ごとに保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有化し、子どもの発達の連続性を重視した、切れ目のない一貫した教育を行う。 ・市内の公私立幼稚園・保育所園を、小学校区を基盤としたブロックに分け、就学前の5歳児の触れ合い活動を推進する。								
令和07年度の実施内容	・保幼小中連携プロジェクト会議を2回、各ブロックでの連携教育会議を38回、保幼小中特別支援学校合同研修会2回を実施し、連携推進を図った。 ・23小学校区に分け、「つながろう！プレ1年生！」を実施。他園所に所属する就学前の5歳児が交流し、ふれあい活動の機会を設けた。								
事業目的	保幼小中が切れ目のない連携をおこなうことで、小学校の環境になじめない「小1プロブレム」や中学校生活になじめず不登校になるなどの「中1ギャップ」の解決につなげる。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	180	1,663	114	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	1,591	0	
一般財源	9,070	9,186	9,413	
合計①+②	9,070	10,777	9,413	
予算額③	206	1,750	185	185
執行率①/③	87.4	95.0	61.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	保幼小中連携の推進は、保護者の安心感につながると考える。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立小中学校と市内の就学前施設の円滑な接続を目的としており、市の実施すべき性質のものであるため民間実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	切れ目のない一貫した連携教育を行い健全な子どもを育成するという目的に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	幼保小中連携のための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	本市の実情に応じて実施しているため、他市との比較が難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	リモート開催を積極的に取り入れるなどの工夫をしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		公私立幼稚園・保育所（園）及び小学校、中学校の数						
実績値		96	94	94				人
活動指標1		合同研修会参加校園数						
目標値		96	94	94	94	94	94	人
実績値		54	63	58				人
活動指標2		保幼小中連携会議の開催回数						
目標値		51	51	45	45	45	45	回
実績値		51	45	38				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	合同研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	98	99	96				%
	成果指標2	「つながろう！プレ1年生！！」参加ブロック数						
	目標値	11	23	18	18	18	18	ブロック
	実績値	11	23	17				ブロック
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
各学校園所で実施する研修や会議等が重なる等、各事情により参加できない学校園所があった。
継続して取り組むことで定着はしてきているが、各ブロックごとの事情にあわせて開催回数に違いがある。
教職員のニーズに応じた研修内容だったことから、評価はよくほぼ達成できた。
園の事情により参加できない園があった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

各中学校区ブロックの管理職による連携会議は、定着し、連携体制は構築されつつある。研修においても、引き続き保幼小中の教職員が一体となって学べるよう現場の課題に即した研修テーマを厳選していく。

「つながろう！プレ1年生」は、ブロック割と運営方法の最適化を図り、見直しを行った。今後も現場の声を丁寧にくみ取りながら、柔軟な検討を図り交流の在り方について持続可能なものとなるようにしていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	いじめ防止対策推進法、宝塚市いじめ防止等に関する条例					関連する分野別計画					
事業概要	（1）児童生徒の非行防止や問題行動等への迅速かつ的確な対応・事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。 （2）生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに青少年の健全育成にむけ研究協議を行う。 （3）「いじめ防止等に関する条例」に基づき、いじめ防止対策委員会の開催、研修等に必要な経費を計上する。										
令和07年度の実施内容	・生徒指導連絡協議会、生徒指導連絡調整会を通じて情報共有を実施することで各校を支援した。　・各校の状況に応じて生活指導支援員を支援のため配置した。　・スクールロイヤーによる相談、研修、出前授業を実施した。・いじめ防止対策委員会では、市内公立学校におけるいじめ事案について検討を行ったほか、各学校でのいじめ事案の発生状況の報告や協議を行った。										
事業目的	・児童生徒の非行防止と問題の未然防止、早期対応への適切なアドバイスを実施することにより、児童生徒の健全な育成を目指す。 ・いじめの未然防止、早期開発に向け研修会を行い、教職員の対応力の向上を目指す。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,244	4,951	8,388	
人件費②	11,557	10,025	23,248	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	1,342	
一般財源	16,801	14,976	30,294	
合計①+②	16,801	14,976	31,636	
予算額③	8,370	7,197	11,050	12,576
執行率①/③	62.7	68.8	75.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童生徒の健全な育成のために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者や市民が自ら実施するには困難な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市教育振興基本計画（後期計画）の重点施策である「子ども一人ひとりに寄り添った支援を行います」の施策に関連し、児童生徒の健全な育成を行う手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	妥当な水準であるが、コスト削減に取り組む。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取組とコスト検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立幼稚園園児数・小中特別支援学校児童生徒数						
実績値		17,261	16,963	16,681				人
活動指標1		スクールロイヤーを活用した学校数						
目標値		36	36	36	36	36	36	校
実績値		16	14	14				校
活動指標2		生徒指導連絡協議会実施回数						
目標値		15	15	15	15	15	15	回
実績値		18	18	20				回
活動指標3		いじめ防止対策委員会の開催回数						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		9	3	3				回
有効性	成果指標1	市立小学校における児童の問題行動発生件数						
	目標値	0	0	0	0	0	0	件
	実績値	6,759	3,566	9,111				件
	成果指標2	市立中学校における生徒の問題行動発生件数						
	目標値	0	0	0	0	0	0	件
	実績値	261	292	406				件
	成果指標3	発生したいじめ事案の解消率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	回
	実績値	65	55	61				回

達成状況とその理由
令和４年度よりスクールロイヤーの事業を開始して、相談、研修、出前授業を実施している。各校に専門職の活用の必要性を周知し活用を推進した。
計画に従い実施した。
定例会を3回実施した。
各校で積極的に事案を把握し対応を実施した。
各校で積極的に事案を把握し対応を実施した。
事案発生後も、子どもたちの様子をしっかりと観察し、安易に解消とせず、丁寧な対応を継続するとともに、事案の解消に向けて取り組む。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

困難な生徒指導事案に対応するため、スクールロイヤーを活用しながら、学校に対して指導助言を行った。また、スクールロイヤーによる校内研修、子ども向け授業を実施することで、いじめ等の未然防止に努めた。
宝塚市いじめ防止対策委員会に本市のいじめ状況を報告し、その対応に係る有効な助言を受けることができた。
今後も、生徒指導連絡協議会を通じて関係機関と連携を図りながら、各学校の支援を行うとともに、引き続きいじめの積極的認知を行い、いじめの重大化を防ぐように取組を行っていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業				令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会規則				関連する分野別計画					
事業概要	教科用図書の選定と、デジタル社会科副読本の運用を行う。									
令和07年度の実施内容	教科用図書の選定は、令和7年度は一般図書を行なった。社会科副読本については、改訂作業を行なった。									
事業目的	特別支援学級の児童生徒が使いやすい一般図書を選定する。小学校児童用の社会科副読本の編集を適宜行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,434	2,390	1,395	
人件費②	17,954	18,011	17,976	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	19,388	20,401	19,371	
合計①+②	19,388	20,401	19,371	
予算額③	2,438	2,448	1,598	1,593
執行率①/③	58.8	97.6	87.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもたちに対し、質の高い教育を提供するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教科書の選定は、市の教育方針に沿ったものを公平性を確保しながら行う必要があるため、民間事業者が実施することは難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業が、市内の義務教育を受ける子どもたちの教育を支えることに大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	市内の義務教育を受ける子どもたちの教育が目的であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト・使い勝手・内容の充実という観点からデジタル化を行なった。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については、妥当な水準だと考えているが、デジタル化による内容のさらなる充実のための検討を続ける。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		小・中・特別支援学校児童・生徒数						
実績値		16,915	16,696	16,465				人
活動指標1		宝塚市公立学校教科用図書選定委員会						
目標値		4	4	2	2	4	4	回
実績値		4	4	2				回
活動指標2		宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員会						
目標値		77	60	5	5	55	50	回
実績値		68	77	7				回
活動指標3		副読本編集委員会						
目標値		3	3	3	3	3	3	回
実績値		1	1	5				回
有効性	成果指標1	選定した図書数						
	目標値	315	200	200	200	200	200	冊
	実績値	296	259	245				冊
	成果指標2	社会科副読本発行数						
	目標値	0	0	0	0	0	0	冊
	実績値	0	0	0				冊
	成果指標3	福祉読本発行数						
	目標値	0	0	0	0	0	0	冊
	実績値	0	0	0				冊

達成状況とその理由

基本方針と調査研究の観点についての会議と、調査員からの報告をもとに一般図書を決定する会議を行なった。
特別支援学校および特別支援学級の教員が集まり、一般図書の調査を十分に行なった。
副読本のデジタル化を推進し、内容の充実を行なった。
市内の児童生徒の障碍の種類、程度、状態に応じ、教育目標の達成上適切な図書を選定した。
令和6年度よりデジタル化したため０冊としている。
大幅な改定が無かったため。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

教科用図書の選定は、十分な話合いを行なった上で、公平・公正で適切な採択を行うことができた。また、社会科副読本については、動画や外部サイトとのリンクなどデジタル化の強みを活かした改訂を行なった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業					令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画					
事業概要	毎年、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」を実施し、その結果を各校より児童生徒に配布する。その後、教育委員会で「結果概要」を発行し、今後の教育の参考とする。また、中学2年生対象に学習理解度調査を行う。										
令和07年度の実施内容	令和7年4月17日に、全国学力・学習状況調査を実施（小学校6年国・算・理/中学校3年生国・数・理）、令和8年1月8日宝塚市学習理解度調査（市内中学2年生5教科）を実施										
事業目的	全国学力・学習状況調査と学習理解度調査から、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,639	2,732	2,690	
人件費②	4,445	3,646	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,084	6,378	6,410	
合計①+②	7,084	6,378	6,410	
予算額③	3,239	3,302	3,302	0
執行率①/③	81.5	82.7	81.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律で実施が義務付けられている事業で、児童生徒の学力の状況を図るものであり、児童生徒が個人で自己の課題などを顧みるだけでなく、未来を担う子どもの調査は市民にとっても重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	全国展開の調査と市内の一定の全学年の調査は民間事業で実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後の教育を検討するために、他市との比較や、時系列で推移の確認ができる形で学力・学習状況を把握することは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国の事業であるために、受益者負担を求めるべきでない事業。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市の学習理解度調査においては、業者プロポーザルにより精査されている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については、妥当な水準と考えているが、データ蓄積のデジタル化にむけての検討を進める必要がある。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校6年生・市立中学校2年生・市立中学校3年生の児童生徒数						
実績値		5,503	5,492	5,506				人
活動指標1		全国平均を100とした場合の宝塚市全体の平均数値						
目標値		105	105	105	105	105	105	%
実績値		106	106.2	106.1				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	昨年度よりも平均点が上がった教科の数						
	目標値	5	4	4	4	4	4	教科
	実績値	4	3	1				教科
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標を上回る値を維持し、学力は高水準である。

昨年度平均を上回った教科は小学校国語のみであるが、他教科も全て全国平均を上回っており、おおむね良好な状況といえる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

全国学力・学習状況調査は、児童生徒の関心事や生活、学力の状況を調査できた。今後、児童生徒が苦手としている項目に対し、市としてどのような指導改善の指針を示せるかが課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業					令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	観察実験の支援などを行う「サイエンスサポーター」や、授業等での学習支援を行う「スクールサポーター」を小中学校に配置する。地域人材を活用し、たからづか寺子屋サポーターとして協力いただき、子どもたちの学習習慣の確立による基礎学力の向上を目指した「たからづか寺子屋教室」を放課後に実施する。専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。外国語教育の推進のため、ALTの派遣及び英語祭を実施する。										
令和07年度の実施内容	サイエンスサポーターを全小学校に配置し、理科授業の支援を行なった。スクールサポーターを全小中学校に配置し、学習支援などを行なった。地域人材を活用し「たからづか寺子屋教室」を放課後に行った。自己表現力向上事業では、全小学校の計62クラスと特別支援学校生徒を対象に専門家による演劇ワークショップを実施した。										
事業目的	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、思考力・判断力・表現力等を伸ばすことを目的とする。また外国語指導助手（ALT）を学校園へ派遣することで国際理解につなげる。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,220	6,265	11,562	
人件費②	2,667	4,557	66,289	
国県支出金	2,097	2,166	1,439	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,790	8,656	76,412	
合計①+②	7,887	10,822	77,851	
予算額③	5,532	6,580	12,902	12,752
執行率①/③	94.4	95.2	89.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自己表現力を向上することは、子どもたちが自信をもち、自分の意見や感情を表現できるようになるために重要であり、これは市民や社会のニーズを捉えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市内学校や子どもの実態を把握して行なわれる事業のため、民間ではなく市が事業を行うことが望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	外部人材を活用し、教員をサポートすることで、教育効果を高めることができ、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育を受ける子どもたちの学力向上のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については、妥当な水準と考えているが、他市町で同等な事業を実施しておらず比較が困難である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については、妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校児童数						
実績値		11,631	11,446	11,222				人
活動指標1		サイエンスサポーター配置時間数						
目標値		1,932	1,932	1,932	1,748	1,748	1,748	時間
実績値		1,720	1,658	1,756				時間
活動指標2		自己表現力ワークショップ実施校数						
目標値		24	24	24	24	24	24	校
実績値		24	24	24				校
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	サイエンスサポーターの活動時間が42時間を超えている割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	91	83	91				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

引き続き、人材の確保が難しい面もあるが、新規で数名確保できたため、兼務校が減り、勤務の実績値が上昇した。
市内全小学校及び特別支援学校で実施することができた。
今年度は新規でサイエンスサポーターが増えたため、利用実績も上昇した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標1は目標値には届いていないが、内容は児童の理科に関する深い学びを促す事業であるため、今後も人材確保に努める。
成果指標1は目標値には届かなかったものの高い水準を保持していることからB評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	幼児教育センター研究研修事業	令和07年度担当課名	幼児教育センター	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令	教育公務員特例法	関連する分野別計画					
事業概要	市内の就学前施設の教職員を対象に就学前教育の質の向上を目指し計画的に研修会を実施する。						
令和07年度の実施内容	市の就学前施設の抱える課題や教職員のニーズにこたえる研修を実施することができ、各施設の教育・保育の質の向上につながった。						
事業目的	幼稚園教諭・保育士として豊かな感性と人間性の涵養に努め、資質向上を図るため各種研修会を実施し、就学前教育の充実を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,437	3,710	3,888	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	918	1,133	1,133	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,964	7,134	7,405	
合計①+②	7,882	8,267	8,538	
予算額③	3,535	3,862	4,021	4,021
執行率①/③	97.2	96.1	96.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市内全体の教育・保育の充実が求められている中、保育の質の向上を目的とした研修計画を策定、遂行する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	当事業で実施する研修は、市内全体の就学前施設における保育の質を目的とした市に設置された幼児教育センターの役割であり、民間での実施はむずかしい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業の担い手である教職員の資質・能力の向上が必要であることから、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	職員を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	研修内容については、他市町との比較は可能であるが、コストの比較は難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については妥当と考える。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		公私立幼稚園・保育園（所）数						
実績値		60	58	58				人
活動指標1		幼稚園保育所合同研修参加園所数						
目標値		60	58	58	58	58	58	人
実績値		46	36	42				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合						
有効性	目標値	92	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	98	99	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

会場およびオンライン併用型の研修を実施することで、参加者増につながった。

研修アンケートから研修内容についてのニーズを調査し、それを基に研修を実施することで目標値を達成できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

昨年度の研修アンケートに基づくニーズを把握、及び課題分析を行い、現場の実情に合わせた研修を実施した。参加した教職員の評価を得た。一方で、参加園所数は増えたものの、7割にとどまっていることから引き続き参加しやすい工夫を行い、全園所の研修機会を確保していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	図書活動推進事業				令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	学校図書館法、文字・活字文化振興法					関連する分野別計画	宝塚市子どもの読書活動推進計画			
事業概要	・市内小中学校に司書を配置し、学校図書館の環境整備を行い、児童生徒の読書活動を推進する。・令和6年度に整備した学校図書館のコンピューターネットワークに係る必要経費を計上する。 ・司書は学校配置35人、チーフ3人（学校教育課）。研修を年3回（学期に1回）実施する。・学校図書館図書整備経費を計上する。									
令和07年度の実施内容	司書チーフ3名を含めて38名の学校司書を配置。年度当初のガイダンスやブックトーク、レファレンスなど多岐にわたり学校図書館の活用方法を児童生徒に提供することで、利用者数や貸出冊数に寄与することができた。									
事業目的	読書活動を取り入れた学習や学校図書館を活用した学習を積極的に推進し、学力向上を図る。また学校の教員と連携して、児童生徒のメンタルケアを行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	53,549	66,527	65,044	
人件費②	6,223	6,380	6,509	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	5,875	18,000	11,000	
一般財源	53,897	54,907	60,553	
合計①+②	59,772	72,907	71,553	
予算額③	54,348	67,021	65,231	65,585
執行率①/③	98.5	99.3	99.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校図書館の環境整備を行い、児童生徒の読書活動を推進するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	学校における図書館教育の中核にあり、民間などのサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	児童生徒の読書活動の充実を図るため、適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市内で義務教育を受けることもたちの教育を支えるものであるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市内小中学校児童生徒数						
実績値		16,882	16,664	16,431				人
活動指標1		学校司書年間配置日数						
目標値		130	130	130	130	130	130	日
実績値		130	130	130				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	一人あたりの年間貸出冊数(小学校)						
有効性	目標値	58	58	58	58	58	58	冊
有効性	実績値	58	57	58				冊
有効性	成果指標2	一人あたりの年間貸出冊数(中学校)						
有効性	目標値	12	12	12	12	12	12	冊
有効性	実績値	10	10	10				冊
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

年間130日の配置を計画的に配置することができた。
読書週間・朝の読書の推進、学校司書推薦本「TAKARAっ子にじいろライブラリー」の作成、ビブリオバトル等に取り組み、読書推進を図った。
読書週間・朝の読書の推進、学校司書推薦本「TAKARAっ子にじいろライブラリー」の作成、ビブリオバトル等に取り組み、読書推進を図った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

全校に学校司書を配置し、様々な取り組みを通して読書活動の推進を図り、本を通じて子どもたちの豊かな心の育成や総合的な学力の向上に寄与することができている。児童生徒が本に親しめる環境づくりのため、今後の課題として、学校司書と連携して新たな取組を進めていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域学校連携協働推進事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画					
事業概要	・「みんなの先生」として地域の人材を活用したり、専門性の高い郷土出身者を「ふるさとの先輩」として招聘するなど、様々な場面での体験学習を行う。 ・学校が主体的に保護者と地域の方々が参加する協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを目指す。 ・学校評価の実施、その結果の説明や公表により、信頼される開かれた学校園づくりを推進する。										
令和07年度の実施内容	市立小・中・特別支援学校でコミュニティ・スクールを実施し、地域・保護者・学校で協議する学校運営協議会を開催した。 「みんなの先生」を活用した講演や体験を通じて子どもたちが学習を行なった。										
事業目的	地域の教育力を取り入れた活気あふれる学校園づくりを目指す。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,101	5,368	2,619	
人件費②	6,223	5,468	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,324	10,836	8,198	
合計①+②	11,324	10,836	8,198	
予算額③	7,479	7,515	4,453	4,953
執行率①/③	68.2	71.4	58.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	地域と学校と保護者の連携は学校が主体となり行う必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	信頼される開かれた学校園づくりを推進するために、地域と学校の連携や子どもたちの知識になる講師の招聘を行うことは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	地域との連携のもと子どもたちが安心安全に学校生活を送るとともに、様々な学びを得るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市内小中特別支援学校数						
実績値		36	36	36				校
活動指標1		学校運営協議会設置校数						
目標値		34	34	34	34	34	34	回
実績値		34	34	34				回
活動指標2		「みんなの先生」総登録者数						
目標値		90	86	86	86	86	86	人
実績値		100	102	54				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	各学校における学校運営協議会開催平均回数						
	目標値	5	5	5	5	5	5	回
	実績値	3	3	3				回
	成果指標2	みんなの先生の延べ講演及び指導回数						
	目標値	180	172	172	172	172	172	回
	実績値	248	264	112				回
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

全市立小中特別支援学校に設置できている。なお、西谷小学校、西谷中学校で1つ、中山台小学校、中山五月台中学校で1つの学校運営協議会を設置している。
みんなの先生を活用することで、エイサーなどの伝統文化体験や平和学習、音楽の講師による指導などを受けることができた。
学期に１回程度の開催となっている。学校運営協議会以外の場で学校と地域、保護者が連絡を取り合い、情報共有をはかっていることが理由である。
体験学習や講話等講師を十分活用することができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

地域・保護者・学校が連携して、子どもたちの学校生活を支えられるよう、学校運営協議会を開催している。地域ボランティアや保護者ボランティアの支援により、校内の整備等を実施できている。学校運営協議会の開催回数を目標どおり実施し、さらなる協働・連携を目指す必要がある。
また、みんなの先生の活用により、普段体験できない伝統文化体験を実施したり、実際の戦争体験の講演を聞くことで、授業では学ぶことができない知識を得ることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども多文化共生推進事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	子どもたちの学力向上を目的に、日本語の不自由な幼児児童生徒サポーター派遣事業を実施する。										
令和07年度の実施内容	日本語の不自由な幼児児童生徒（帰国幼児児童生徒も含む）の学校園生活を支援し、幼児児童生徒が地域社会に速やかに適応できるようにすることを目的に、日本語の不自由な幼児児童生徒サポーターを派遣した。										
事業目的	日本語の不自由な幼児児童生徒も不便なく学校生活を送り、学力の向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,918	10,570	4,060	
人件費②	5,334	4,557	3,720	
国県支出金	435	523	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,817	14,604	7,780	
合計①+②	15,252	15,127	7,780	
予算額③	10,160	10,951	4,339	4,916
執行率①/③	97.6	96.5	93.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童生徒とその保護者のニーズに沿う事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	幼児児童生徒の状況を把握し、サポーターの適性を見極め、学校園との調整が必要なため、民間事業者の実施は困難である。また、対応する言語は多様化し、市民だけだと対応可能な言語が限られるため、市外からも広くサポーターを募集する必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	日本語を支援するサポーターを派遣することは、子どもたちの学びを深めることができるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担を求めるべき事業ではなく、コストも妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト削減と効果的な運用を努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小中学校児童生徒数						
実績値		16,882	16,664	16,431				人
活動指標1		日本語サポーターの派遣時間数						
目標値		1,410	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	時間
実績値		2,034	1,982	1,406				時間
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	日本語サポーターによる幼児児童生徒に対して、サポートできている割合						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

派遣時間数1500時間で各学校園で計画していたが、対象児童が数名急な帰国をしたため、達成することが出来なかった。
学校園、対象児童生徒とその保護者からの要望について対応することができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

学校園、対象児童生徒とその保護者からの要望については、対応することができた。課題としては、サポーターを必要としている幼児児童生徒が増えているため、１人あたりの支援の時間数が減少している。また、これまで想定していなかった多様な言語を母語とする幼児児童生徒の転入が増加しており、全ての言語の支援を網羅することは困難である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業					令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					関連する分野別計画					
事業概要	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行う。										
令和07年度の実施内容	教育関係者へ教育総合センターの会議室等を貸し出し、研究・研修の場を提供した。施設の維持管理のため、修繕を適宜実施した。										
事業目的	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行うものである。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	41,447	41,729	38,344	
人件費②	16,540	20,962	19,528	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	37	32	36	
一般財源	57,950	62,659	57,836	
合計①+②	57,987	62,691	57,872	
予算額③	45,986	45,187	40,192	35,286
執行率①/③	90.1	92.3	95.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教員に対し研究・研修の場を提供するため適切な施設の維持・管理が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	施設の設備管理・清掃等については民間事業者に委託している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	教員が研究・研修するための場所を提供することは、教員の指導力向上のために有効であり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	教職員の研修施設であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町とのコスト比較は環境が異なるため難しいが、施設の維持にかかるコストの低減に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	シビックゾーンや包括管理の検討を行い、令和8年度から段階的に包括管理に移行する。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小中特別支援学校教員数						
実績値		1,238	1,337	1,370				人
活動指標1		会議室の利用回数						
目標値		2,108	2,108	2,108	2,000	1,900	1,900	回
実績値		2,501	2,133	1,971				回
活動指標2		来館者数						
目標値		36,736	36,736	36,736	36,736	36,736	36,736	人
実績値		42,839	43,959	43,380				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	会議室の利用率						
	目標値	50	50	45	40	40	40	%
	実績値	33	29	27				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

オンラインでの研修や打合せが増えたため、貸し会議室の需要が減ったと考えている。
前年度からほぼ横這いで、順調に推移している。
オンラインでの研修や打合せが増えたため、貸し会議室の需要が減ったと考えている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

教職員の研究・研修のための施設であるため、平日は一定の利用があった。また、図書館や学習室の利用は堅調で、昨年同様の来館者となった。
土曜日や夜間の会議室利用については検討が必要と考えている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業				令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画				
事業概要	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。									
令和07年度の実施内容	ICT環境の安定運用と研修の精選を継続するとともに、次年度の端末更新に向けた着実な準備を進め、教育の質の向上を図った。									
事業目的	GIGAスクール構想の実現及び教育活動における効果的なICT活用を推進し、学校の情報化を充実させ、教育の質の向上を目指す。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	506,315	739,059	550,735	
人件費②	25,272	24,365	28,591	
国県支出金	6,996	71,945	18,998	
地方債	0	0	0	
その他	1,756	911	9,000	
一般財源	522,835	690,568	551,328	
合計①+②	531,587	763,424	579,326	
予算額③	510,692	741,695	552,880	449,239
執行率①/③	99.1	99.6	99.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	GIGAスクール構想に基づき、ICT環境の安定稼働と学習活動の更なる深化を求める教育現場や市民（社会）のニーズを的確に捉え、未来を担う子どもの教育の質の向上に資する有効な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立学校におけるICT基盤の整備・運営は、教育の機会均等と高度な情報セキュリティ確保の観点から、行政が責任を持って一体的に行うべき領域であり、民間のみでの代替は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校のICT環境を整備し、維持管理することはGIGAスクール構想の実現のために適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	憲法及び教育基本法に基づく義務教育の無償性の原則に則り、教育活動に不可欠なICT環境の提供について受益者に直接の負担を求めることは適当ではなく、公費で負担すべき妥当なものと言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単一のメーカーや手法に固執せず、複数の調達手法（リース、レンタル、購入の比較）や、異なるOS・機種の市場価格、他自治体の導入事例との比較検討を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	継続的な改善を行い、限られた予算や人員の中で効率的な運用に取り組んでいる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小中特別支援学校教員数						
実績値		1,238	1,178	1,284				人
活動指標1		GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数						
目標値		40	40	40	70	70	70	回
実績値		49	95	79				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	校務でのICT活用能力を有する教職員の割合						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	93	92	94				%
	成果指標2	授業中にICTを活用して指導する能力						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	87	87	92				%
	成果指標3	ICT機器を授業の中で効果的に使用している割合						
	目標値	53	62	62	62	62	62	%
	実績値	38	43	68				%

達成状況とその理由
前年度までの実施状況や教職員の実態を踏まえて内容を精選して開催した。研修の質と効率性を重視したことにより、現場のニーズに即した着実な支援を行うことができた。
大多数の教職員が校務におけるICT活用能力を習得している。研修の積み重ねにより、組織全体として活用能力の底上げが図られた結果と考えられる。
研修効果に加え、教職員間のノウハウ共有が進んだことで、授業内でのICT活用に対する自信とスキルが着実に定着している。
本事業の継続的な研修や支援により教職員のICT活用能力が向上し、活用の幅が拡大した。その成果として、日々の授業実践においても具体的な活用が着実に反映されてきている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題
令和7年度は、前年度の機器選定に基づき、次年度の端末更新を円滑に遂行するための移行準備に注力した。教職員の習得状況に合わせた研修の精選や、更新に向けた周知・説明を適切に行うことで、現場の混乱に伴うトラブルを未然に防ぎ、インフラの安定運用と次期環境への備えを両立させた。このように大規模な体制整備は計画通り進んでいるが、刷新される環境を教育活動の充実や教育の質の向上に最大限活用する点については、本番運用の中でさらなる改善の余地があるため、評価をＢとし、次年度以降も継続して取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業					令和07年度担当課名	教育支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画					
事業概要	・子どもの健やかで安心な生活を守るために、適応や発達面などの教育上の諸問題や心理的な問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行う。また、子ども理解を深めるために、学校や関係機関と情報交換を行い、子どもや保護者が安全・安心で健やかな生活を送れるよう連携を図る。										
令和07年度の実施内容	・教育相談では416件の相談に対して、面談やプレイセラピーを6366回おこなった。また相談に関連した学校や関係機関との連携が増えている。・教育支援センターでは、子どもの社会的自立を目指した活動を実施しているだけでなく、市内の不登校相談のセンター的役割を担っており、教育支援センターには通っていない保護者や学校からの相談に対応することや連携する数が増えている。										
事業目的	・子どもの健やかで安心な生活をめざし、適応や発達面などの教育上の諸問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行っている。 ・教員に対しては、発達障害のある子どもや不登校傾向の子どもへの支援方法等、具体的な相談に応じ、指導力の向上と教育環境の向上をめざしている。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	18,719	17,157	19,779	
人件費②	76,256	84,232	81,789	
国県支出金	0	0	1,803	
地方債	0	0	0	
その他	5	0	0	
一般財源	94,970	101,389	99,765	
合計①+②	94,975	101,389	101,568	
予算額③	22,614	21,464	22,207	20,998
執行率①/③	82.8	79.9	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもに関する相談ケースに対して、迅速な対応が出来ている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	子どもの心理発達や児童生徒の不登校支援に関する知識や経験のある者の対応が望ましい。教育相談には発達の困り感や家庭内での困難を抱えた相談が多く、迅速な公的機関や医療との連携が求められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	体験活動を通して人と繋がる力を育てる場を保証している教育支援センターは、子どもの自己肯定感の形成や集団復帰に大いに役立っている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	支援を必要とする児童生徒や家庭に費用負担を求めることは適切でなく、費用負担にそぐわない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市の状況をヒアリングし、比較している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	教育相談や入室時のアセスメントを丁寧に行うことで、支援の優先度を適切に判断し、限られた人数で多くの市民のニーズに効率的に対応している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	18歳までの市内在住の方、およびその方々が通う学校教職員						
	実績値	33,960	36,709	37,521				人
	活動指標1	教育相談受理件数						
	目標値	340	340	350	350	350	350	件
	実績値	396	409	416				件
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	新規不登校出現率						
	目標値	1.15	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	%
	実績値	1.2	1.34	1.19				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

複雑化するケースに対応するため、学校や関係機関との連携が増えている。不登校や子どもの発達に関わる相談ケースが多いことを受け、学校連携にも力を入れている。
新規不登校出現数の増加をおさえるため、本市では教育支援センターが中核となり、学校や家庭、関係機関との連携をとり組んでいる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

教育相談の受理ケースは年々増えているが、相談ニーズのある市民を待たせない取組を継続している。丁寧なアセスメントを行い、支援の必要性や効果を見極めることで、より多くの市民に支援が行き届くよう努めている。
一方、相談内容が複雑化しており、心理面のアセスメントだけでなく医療・福祉の側面からのアプローチが不可欠であるため、今後も包括的なケースアプローチが行えるよう取り組む必要がある。
また、教育支援センターでは、通室生はもちろん、通室していない子どもへの支援についても中核となり学校と連携をとりながら関わっている。家庭訪問などによる子どもの相談を行う場の確保がより必要となっている。
心理的専門職の安定的な配置体制の確保が、継続的支援の質を左右する重要な課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業				令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画				
事業概要	管理職や現職教員を対象とした各種研修・研究・講座、及び保護者や市民も対象とした研究発表大会を実施する。									
令和07年度の実施内容	管理職研修（校長4回、教頭5回、新任校長3回、新任教頭3回）、パワーアップ研修会（24講座）、市実施の初任者研修（3回）、市実施の経験者研修（2年次1回、3年次1回）、臨時講師研修（1回）を行った。									
事業目的	教育公務員特例法第21条に基づき、教職員としての使命感と実践的指導力、資質の向上を図ることを目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,858	7,900	7,138	
人件費②	14,747	13,613	16,117	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	22,605	21,513	23,255	
合計①+②	22,605	21,513	23,255	
予算額③	9,384	10,440	9,081	10,581
執行率①/③	83.7	75.7	78.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	教員が研修を受講したり、研究を行ったりすることで、教員の資質が向上する。これにより教育の質が向上することは、市民や社会のニーズをとらえた事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教師の研修については法律で義務づけられており、事業の計画やとりまとめについては市で行うのが適切である。また、研修の講師派遣は民間事業者を活用している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	法律で義務づけられている上、市内の子どもたちの教育を支える教員の資質向上のために行う事業であるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法律で義務づけられている上、市内の子どもたちの教育を支える教員の資質向上のために行う事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修内容については他市町との比較は可能であるが、コスト比較は難しい。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用については、妥当な水準だと考えている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小中特別支援学校教員数						
実績値		1,238	1,178	1,284				人
活動指標1		現職研修の開催回数						
目標値		9	9	9	9	9	9	回
実績値		10	10	9				回
活動指標2		研究発表大会の参加者数						
目標値		100	100	100	100	100	100	人
実績値		151	94	98				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	パワーアップ研修参加者数						
有効性	目標値	950	950	950	950	950	950	人
有効性	実績値	963	905	612				人
有効性	成果指標2	パワーアップ研修会の参加者アンケートで「よく理解できた」「だいたい理解できた」を選択した教員の割合						
有効性	目標値	80	80	80	80	80	80	%
有効性	実績値	－	96	99				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
ICT教育の講座を入れながら、教職員のニーズに合った研修を行った。
2日間にわたり実施した。
今後も各学校の校内研修や他の研修会、健康診断の日程と重ならないような配慮を行う。
参加者のほぼ全員が肯定的な回答をしており、教職員のスキルアップに貢献したと考えられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

研修への参加人数は延べ人数となっており、さらなる教員の積極的な参加を求めていく必要がある。また、自己研鑽に励む場として、積極的に参加できるよう、引き続き啓発していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業					令和07年度担当課名	教育支援課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画					
事業概要	・一人一人の子どもの安定した学校生活を保障するとともに、円滑な学級づくりや授業づくりを行い学級の秩序が崩れること等を未然に防ぐため、子ども、保護者、学校園にそれぞれ適切な支援を行う。										
令和07年度の実施内容	子ども支援サポーター配置事業の中でも、令和7年度は不登校傾向にある児童生徒を別室で支援する別室登校指導員（週3日、7時間/日）を全中学校および2小学校に配置することに加え、Assistスタッフ（週2日、4時間/日）を２０小学校に配置した。教室に入りづらいために学校に行けなかった子どもの居場所づくりが、市内全校でおこなえた。										
事業目的	学校に通う子どもたちの困り感に寄り添い支援するため、子ども支援サポーター（心理サポーター、コーチングサポーター、別室登校指導員、Assistスタッフ）や学びのパートナー（学習支援ボランティア）、教員への助言アドバイスを行う専門家派遣を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	49,964	62,576	71,221	
人件費②	17,780	21,280	26,037	
国県支出金	0	9,641	13,685	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	67,744	74,215	83,573	
合計①+②	67,744	83,856	97,258	
予算額③	51,898	70,357	74,036	79,181
執行率①/③	96.3	88.9	96.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	文部科学省のＣＯＣＯＬＯプランに謳われている「不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える」ことができている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	学校と協働しながら行う事業であるため、子どもの心理発達や教育について、一定の知識や経験がある者が担うことが適切である。また、民間では困難な福祉等の公的機関との連携により、包括的で不登校支援が実現できるため。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境のため、子ども支援サポーターが大いに活躍している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	費用負担に馴染まない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市の状況を把握し、比較している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	主な支出は報酬等の人件費であり、コスト削減を行うと十分な事業効果が得られない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小中学校児童生徒数							
実績値		16,882	16,664	16,431				人	
活動指標1		子ども支援サポーターの別室配置校数							
目標値		35	35	35	35	35	35	校	県の不登校児童生徒支援員補助事業を活用し、前年度同様小学校でもサポーターの別室配置を行った。
実績値		13	34	34				校	
活動指標2		子ども支援サポーター（別室登校指導員、Assistスタッフ）の研修会実施回数							
目標値		12	24	24	24	24	24	回	基本的には月1回研修会を実施。研修内容は事例検討等、子ども支援サポーターの効果的な運用につながるものであった。
実績値		12	30	25				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	別室登校指導員が関わった児童生徒のうち、好ましい変化がみられるようになった割合							
	目標値	44	44	44	44	44	44	%	別室登校指導員が関わった児童生徒のうち、好ましい変化につながった割合が目標値に達した。別室登校指導員の関わりが功を奏していると考える。
	実績値	40.7	42.4	42.7				%	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

本市では、文部科学省が提言する随分以前から登校しづらい子どもの居場所として学校内で別室運営をおこなってきたが、令和7年度は昨年度同様小規模中学校と20小学校に子ども支援サポーターを設置した。その結果、別室登校指導として、子ども支援サポーターが関わった児童が安定的に登校できるようになった割合が目標値に達する等、効果が見られている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市立教育総合センターの建物保全に関する事業								
令和07年度の実施内容	照明のLED化を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	31,866	0	2,617	
人件費②	1,778	0	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	23,800	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,844	0	4,477	
合計①+②	33,644	0	4,477	
予算額③	41,954	0	33,385	62,852
執行率①/③	76.0	0.0	7.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	工事は入札により実施しており、手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	修繕・更新については緊急性や妥当性等を考慮して必要性を判断している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	①宝塚市奨学金条例　②ひとり親家庭等大学生等奨学給付金要綱					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	①修学資金償還金の債権管理 ②ひとり親家庭等の大学等進学者に対する給付										
令和07年度の実施内容	①適切な債権管理を行った。②申請128件に対し、121件24,200千円の給付を行った。										
事業目的	①修学資金償還金に係る適切な債権管理を行う。 ②教育の機会均等を図るため、ひとり親家庭で家計が急変した大学生等に奨学金を給付する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	19,900	22,464	24,278	
人件費②	8,001	9,114	9,299	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	19,800	22,400	24,200	
一般財源	8,101	9,178	9,377	
合計①+②	27,901	31,578	33,577	
予算額③	21,333	23,058	24,800	26,569
執行率①/③	93.3	97.4	97.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の機会均等を図るため、ひとり親家庭の大学生等に奨学金を給付するなど、社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等での実施自体は可能ではあるが、社会的ニーズなど見極めながら政策的に市が実施した方が望ましい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学びの機会を均等に与えるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較ができていない（同様の事業を実施している他市がないため）。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	口座振替を対象者に周知する等のコスト削減や効率化について検証している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金申請者						
	実績値	95	119	128				人
	活動指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付対象者						
	目標値	94	112	121	121	121	121	人
	実績値	94	112	121				人
	活動指標2	大学生等修学支援給付金給付対象者						
	目標値	5	0	0	0	0	0	人
	実績値	5	0	0				人
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2	大学生等修学支援給付金給付率						
有効性	目標値	100	0	0	0	0	0	%
有効性	実績値	100	0	0				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。
令和5年度をもって同給付金の支給は終了した。
制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。
令和5年度をもって同給付金の支給は終了した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

経済的な理由により就学が困難な者に対し、修学上必要な資金を貸付、または給付することで教育の機会均等を図ることができた。大学生等修学支援給付金については令和3年度から制度を開始していたが令和5年度をもって同給付金の支給は終了した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業				令和07年度担当課名	保育事業課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	子ども・子育て支援法					関連する分野別計画				
事業概要	幼児教育・保育の無償化実施のため、私立幼稚園に入園している児童の保育料について、施設等利用給付費を給付する。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園の設置者に対し、教職員の教育上の研究にかかる研修等や私立幼稚園が実施する園児の健康管理等に要する費用について、補助金を交付する。									
令和07年度の実施内容	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付し、利用児童の幼児教育・保育の無償化を実施した。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園全14園に研修費と健康管理費等の補助金を交付した。									
事業目的	保護者の経済的負担の軽減と、教職員の資質と園児の健康管理の向上を図ることを目的とする。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	442,851	406,917	371,579	
人件費②	10,668	10,937	11,159	
国県支出金	330,258	304,156	275,811	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	123,261	113,698	106,927	
合計①+②	453,519	417,854	382,738	
予算額③	450,620	415,720	378,882	326,697
執行率①/③	98.3	97.9	98.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子育てに係る経済的負担の軽減のため必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	私立幼稚園が行っている事業に対する補助であり、他の民間事業者や市民が実施するものではない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	施設に補助することを通じて間接的に保育料の無償化を実施しており適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は保育料に係る法定の給付が主であり、給付に対する受益者の負担はない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市内私立幼稚園数						
実績値		14	14	14				人
活動指標1		私立幼稚園に通う施設等利用給付費の給付対象者数						
目標値		1,600	1,600	1,200	1,100	1,000	900	人
実績値		1,457	1,327	1,208				人
活動指標2		私立幼稚園研究事業の補助対象施設数						
目標値		14	14	14	14	14	14	園
実績値		14	14	14				園
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の月平均給付額						
有効性	目標値	25,700	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600	円
有効性	実績値	25,420	25,673	25,685				円
有効性	成果指標2	対象経費の補助対象額に対する補助実施率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
幼稚園利用者の減少に伴い、給付対象者数も減少した。
施設数の増減がなかったため見込み通りとなった。
実績はほぼ目標通りとなった。
上限内で支給対象の全ての経費に対し過不足なく支給できた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付した。また、研修費や健康管理費等を補助することにより、子どもの健やかな成長と教職員の資質向上に貢献した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する児童生徒保護者に対し、経済的負担軽減を目的に補助を行う。多様な集団活動事業を利用する園児の保護者に幼稚園無償化と同等の補助を行う。尼崎市立成良中学校琴城分校、夜間中学校に宝塚市民の教育費負担金を支払う。										
令和07年度の実施内容	外国人学校に在籍する園児の保護者、伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮初中級学校に就学する児童生徒の保護者に就学補助金を交付した。										
事業目的	朝鮮学校は学校教育法に基づく各種学校であり、公的補助が低いことから保護者の経済的負担を軽減するため、本制度の維持が必要である。また、夜間中学校についても、経済的な理由等により、義務教育を修了できなかった方に対し、学びの機会提供につなげる。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,246	2,860	2,180	
人件費②	3,556	2,734	930	
国県支出金	694	936	800	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,108	4,658	2,310	
合計①+②	5,802	5,594	3,110	
予算額③	3,891	4,107	2,660	3,280
執行率①/③	57.7	69.6	82.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握はしていないが、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少ないが、民間事業者や市民の実施も不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	補助金交付による保護者の経済的負担を軽減することで、学びの機会均等を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、妥当な数字と考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間で聞き取りを行い状況を確認している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		伊丹朝鮮初級学校、尼崎朝鮮初中級学校及び外国人学校在籍園児児童生徒数							
実績値		8	9	7				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
活動指標1		就学補助金（生徒）交付者数							
目標値		4	6	4	4	4	4	人	
実績値		4	6	4				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
活動指標2		就学補助金（児童）交付者数							
目標値		3	2	3	14	14	14	人	
実績値		3	2	3				人	対象者がいなかったため、実績なし。
活動指標3		就園補助金交付者数							
目標値		1	1	0	3	3	3	人	
実績値		1	1	0				人	対象者に対し、適切に補助することができた。
有効性	成果指標1	就学補助金（生徒）交付者に対する補助金支給率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	100	100	100				%	対象者に対し、適切に補助することができた。
	成果指標2	就学補助金（児童）交付者に対する補助金支給率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	100	100	100				%	対象者がいなかったため、実績なし。
	成果指標3	就園補助金交付者に対する補助金支給率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	
	実績値	100	100	0				%	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業	令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成		
根拠法令	ひょうご保育料軽減事業実施要綱（市町）	関連する分野別計画					
事業概要	保護者と生計を一にする子どものうち、年長の子どもから順に2人目以降の者が市立認定こども園に在園し、かつ市民税所得割額が、2号又は3号認定で155,500円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第2子以降については15,000円を限度に補助を行う。また2号又は3号認定で市民税所得割額が57,700円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第1子に対して10,000円を限度に補助を行う。（複数の子どもがいる場合（第2子、第3子）の優遇措置を受けている場合は対象外）						
令和07年度の実施内容	対象世帯がなかったため、補助実績なし。						
事業目的	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子育て環境の向上に資することを目的とする。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	210	190	0	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	105	95	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	994	1,006	930	
合計①+②	1,099	1,101	930	
予算額③	780	370	75	600
執行率①/③	26.9	51.4	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子育て世帯の経済的な負担を減らし、子育てしやすい環境を作るための事業であり、社会的ニーズがあると考えている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	兵庫県が実施する事業のため民間での実施は不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	子育て世帯の経済的な負担を減らし、子育てしやすい環境を作るための事業であり、適切と判断している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金額は兵庫県が設定しているため、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	兵庫県が実施する事業のためコスト比較できない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立認定こども園　対象世帯数						
実績値		3	2	0				世帯
活動指標1		ひょうご保育料軽減事業補助支給人数						
目標値		3	2	0	2	2	2	人
実績値		3	2	0				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対象者に対する補助金支給率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	0				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

対象世帯がなかったため、補助実績なし。

対象世帯がなかったため、補助実績なし。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は対象世帯がなかったが、今後も対象者全員に補助できるよう取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設管理事業					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和07年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。浄化槽・自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	52,287	49,842	46,125	
人件費②	1,778	2,734	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	50	
一般財源	54,065	52,576	47,005	
合計①+②	54,065	52,576	47,055	
予算額③	52,290	49,845	46,185	25,740
執行率①/③	100.0	100.0	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校数						
実績値		23	23	23				校
活動指標1		施設修繕実施校数						
目標値		23	23	23	－	－	－	校
実績値		23	23	23				校
活動指標2		施設修繕実施件数						
目標値		317	316	315	－	－	－	件
実績値		288	277	276				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
	目標値	100	100	100	－	－	－	%
	実績値	72.9	83.9	87				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

全ての小学校で修繕を実施した。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
目標値の達成はならなかったものの、各小学校からの修繕依頼には概ね応えることができた。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業				令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
令和07年度の実施内容	各学校において施設修繕を実施。市立宝塚小学校で仮設校舎のリースを継続し、10校で屋内運動場LED照明のリースを行っている。 また、令和7年度は、小学校22校（改築予定の西山小学校を除く）の屋内運動場に空調設備を整備した。								
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	270,832	374,131	1,060,412	
人件費②	8,001	12,760	19,528	
国県支出金	0	14,326	0	
地方債	267,900	320,100	1,058,300	
その他	0	0	0	
一般財源	10,933	52,465	21,640	
合計①+②	278,833	386,891	1,079,940	
予算額③	300,818	389,693	1,060,412	17,056
執行率①/③	90.0	96.0	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業や他の整備事業の執行補助を目的とした事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市立小学校数							
実績値		23	23	23				校	
活動指標1		施設修繕実施件数							
目標値		89	84	79	−	−	−	件	施設修繕を着実に実施し、目標値を超える結果となった。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
実績値		95	122	100				件	
活動指標2		施設整備工事実施件数							
目標値		13	12	15	9	8	−	件	当初計画していた工事の実施を一部見直した一方、長期的な施設維持の観点より必要な工事を当初より追加で実施した。
実績値		12	15	22				件	
活動指標3		学校洋式トイレ総数							
目標値		1,272	1,320	1,367	1,374	1,374	1,434	台	令和7年度は洋式化を着実に実施し増となった。
実績値		1,272	1,296	1,339				台	
有効性	成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数							
	目標値	13	12	12	11	10	9	校	令和7年度にグラウンド整備工事を3校で実施した。
	実績値	13	11	8				校	
	成果指標2	学校トイレ洋式化率							
	目標値	81	85.8	90	90	90	90	%	令和7年度は洋式化を着実に実施し増となった。
	実績値	81.4	82.2	84.6				%	
	成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							
	目標値	49.4	63.2	80.5	90.8	100	−	%	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題等により延期した工事がある一方、LED化工事等喫緊で必要な工事を追加で実施したため。
	実績値	37.9	59.8	87.4				%	

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

目標設定していた事業数の実施にあたっては、国交付金や市の予算確保状況に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については追加事業も含めて実施することができた。また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校運営事業					令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	学校運営のために必要不可欠な経費。旅費、光熱水費、燃料費、電信電話料、下水道使用料等を除いては各小学校に予算配当する。また、緊急対応用に教育企画課留保額も確保しており、追加配当などによる調整により、学校運営を円滑にしている。										
令和07年度の実施内容	１）各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。２）国庫補助による理科設備整備を3校実施した。										
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	406,823	570,079	469,198	
人件費②	216,916	222,382	225,966	
国県支出金	41,577	912	20,464	
地方債	0	0	0	
その他	28,251	27,694	27,668	
一般財源	553,911	763,855	647,032	
合計①+②	623,739	792,461	695,164	
予算額③	475,037	606,835	497,964	451,449
執行率①/③	85.6	93.9	94.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校教育の重要性からニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運用方法の見直しや既存物品の有効活用を図るなど効率的な事業運営に向けた検証を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校児童数						
実績値		11,631	11,446	11,222				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		97,665	98,043	93,734	93,734	93,734	93,734	千円
実績値		97,665	98,043	93,734				千円
活動指標2								
目標値								千円
実績値								千円
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	理科教育設備現有率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	58.5	58.5	56.3				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和6年度と比較して予算は微減となった。

理科教育設備整備費等補助金を活用し3校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は減となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

小学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり学校運営としては厳しい状況にある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	学校施設の工事に伴い、工事の妨げになる物品の移動や老朽化物品の更新を行う。また、工事期間中の仮設教室を整備し、学校運営の継続性を確保する。								
令和07年度の実施内容	安倉小学校、長尾台小学校、宝塚第一小学校、すみれガ丘小学校の校舎等改修工事実施に伴い、工事の妨げになる物品の移動や老朽化物品の更新、工事期間中の仮設教室の整備を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	4,430	
人件費②	0	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	5,360	
合計①+②	0	0	5,360	
予算額③	0	0	4,931	600
執行率①/③	0.0	0.0	89.8	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	可能な限り校内作業による物品移動を行うとともに、既存物品の活用を検討し必要最低限の物品更新に留めるなど経費抑制に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現場対応によるコスト削減を図るとともに、既存物品の活用等他の調達手法と比較して最も効率的な手法を選択している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。 西山小学校の改築に向けて、実施設計を行った。								
令和07年度の実施内容	各学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。また、4校で長寿命化改修・3校で予防改修・5校でトイレ改修・2校でLED化改修・2校で空調設備改修・2校でエレベーター更新・3校でグラウンド改修・3校で屋根防水改修・1校で受変電設備改修の施設整備工事を実施。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	793,695	855,741	1,483,010	
人件費②	24,003	30,076	27,897	
国県支出金	181,254	233,157	286,701	
地方債	466,400	485,516	969,200	
その他	0	0	0	
一般財源	170,044	167,144	255,006	
合計①+②	817,698	885,817	1,510,907	
予算額③	2,183,609	2,771,903	3,812,322	2,438,455
執行率①/③	36.3	30.9	38.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助費	令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成		
根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか			関連する分野別計画			
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。						
令和07年度の実施内容	市内小学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助した。						
事業目的	すべての児童に対して、義務教育の円滑な実施を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	61,540	57,292	55,286	
人件費②	3,556	2,734	1,860	
国県支出金	209	127	201	
地方債	0	0	0	
その他	1,152	1,176	1,537	
一般財源	63,735	58,723	55,408	
合計①+②	65,096	60,026	57,146	
予算額③	65,549	62,784	58,873	31,303
執行率①/③	93.9	91.3	93.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づきすべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、民間では実施不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市との比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		要保護及び準要保護児童数						
実績値		1,065	975	1,046				人
活動指標1		学用品費等支給者						
目標値		986	902	859	1,025	1,025	1,025	人
実績値		986	902	859				人
活動指標2		学校給食費支給者						
目標値		985	903	856	1,020	1,020	1,020	人
実績値		985	903	856				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	91	87	91				%
有効性	成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	97	95	96				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
対象者に対し、適切に援助することができた。
対象者に対し、適切に援助することができた。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
新入学予定の児童に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行など、学びの機会均等保障に効果があった。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費			令和07年度担当課名	学事課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成		
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律			関連する分野別計画			
事業概要	教育の機会均等等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、校外活動費、修学旅行費、交流学習交通費、給食費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。						
令和07年度の実施内容	市内小学校の特別支援学級に在籍する児童に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費を補助した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,032	13,724	14,019	
人件費②	2,667	1,823	930	
国県支出金	5,914	6,862	6,535	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,785	8,685	8,414	
合計①+②	14,699	15,547	14,949	
予算額③	13,280	15,297	15,933	19,634
執行率①/③	90.6	89.7	88.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象児童数							
実績値	429	506	529				人	
活動指標1	特別支援教育就学奨励費　（児童）交付実績数							対象者に対し、適正に援助することができた。
目標値	429	506	529	352	352	352	人	
実績値	429	506	529				人	
活動指標2	特別支援教育就学奨励費　（児童）交付実績額							対象者に対し、適正に援助することができた。
目標値	13,280,000	15,297,000	15,933,000	11,503,000	11,503,000	11,503,000	円	
実績値	11,827,519	13,723,498	14,018,979				円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校教育用コンピュータ運用事業				令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画				
事業概要	小学校におけるICT環境を維持するための事業。									
令和07年度の実施内容	1人1台端末を活用した教育活動の進展に伴い、ネットワーク機器や通信環境の維持管理を継続し、安定的な運用体制を確保した。									
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,555	622	826	
人件費②	6,397	6,004	6,121	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,952	6,626	6,947	
合計①+②	7,952	6,626	6,947	
予算額③	2,432	2,188	1,226	1,739
執行率①/③	63.9	28.4	67.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	GIGAスクール構想に基づき、児童が日常的にICTを活用できる環境を維持・更新することは、教育の質の向上を求める市民のニーズに合致している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立小学校におけるICT基盤の整備および安定運用の維持は、行政が責任を持って担うべき公的責務であり、民間での代替は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ICT環境の保守管理を徹底し、常に安定した利用環境を継続的に提供することは、教育活動を停滞させず質の向上を図るための適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育における教育環境の整備は公費負担が原則であり、児童や保護者に直接的な負担を求めない現状の運用は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	設置環境や利用規模が異なる他自治体との単純なコスト比較は困難であるが、本市の教育活動の実態に即した効率的な運用を継続することで、費用の適正化を図っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	適切な契約手法の検討や、日々の保守管理を通じたトラブルの未然防止に努めることで、限られた予算内での効率的な運用を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校児童数						
実績値		11,631	11,446	11,222				人
活動指標1		コンピュータ教室端末台数						
目標値		0	0	0	0	0	0	台
実績値		0	0	0				台
活動指標2		通常学級におけるアクセスポイント設置率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	コンピュータ教室の利用時間						
有効性	目標値	0	0	0	0	0	0	時間
有効性	実績値	0	0	0				時間
有効性	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
令和05年度にコンピュータ教室を廃止したため。
全通常学級において100%の設置率を確保しており、安定した通信環境を継続して維持しているため。
令和05年度にコンピュータ教室を廃止したため。
大きな障害が発生しなかったため。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和07年度は、1人1台端末環境におけるネットワークや機器の安定稼働を維持するため、保守管理および必要な修繕を適切に実施した。あわせて、次年度の端末更新を見据えた機器構成の確認や環境移行に向けた実務的な準備を計画的に進めることで、教育活動を停滞させない運用基盤の確保に注力した。
一方で、ICT機器の経年劣化に伴う故障や修理への対応機会が増加傾向にあり、限られた予算内での効率的な保守体制の構築が継続的な課題となっている。また、通常学級の通信環境は維持されているものの、特別支援学級や特別活動教室等におけるアクセスポイントの完全整備については、財政面での調整を含めた計画的な環境改善が必要な状況にある。今後、すべての学習空間において安定した通信環境を継続的に提供できるよう、実態に即した体制整備に取り組む必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援						
根拠法令						関連する分野別計画					
事業概要	人や自然、地域社会とふれあい、生命に対する畏敬の念、感動する心、社会性を育む。 ・環境体験（対象：小学3年生）地域の自然に出かけ、地域の人々の協力を得て、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ。 ・自然学校（対象：小学5年生）長期宿泊の体験を通して、豊かな感性や社会性を育む。										
令和07年度の実施内容	環境体験については、野鳥や昆虫・水辺での生物観察、米や野菜作りなどの農業体験、里山づくりを行った。 自然学校は4泊5日で実施し、野外炊事、カヌー・カヤック体験、キャンプファイヤーなどを行った。										
事業目的	様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し行動し、よりよく問題を解決する力、ともに生きる力を育成する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	40,618	46,642	43,737	
人件費②	9,779	9,114	9,299	
国県支出金	15,923	17,137	18,009	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	34,474	38,619	35,027	
合計①+②	50,397	55,756	53,036	
予算額③	43,943	49,353	47,848	54,039
執行率①/③	92.4	94.5	91.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	児童にとって成長が実感できる事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県委託事業のため民間での実施はできない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	児童が実際に体験し、様々な活動をしていく中で目標を達成する手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担の金額については妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較は適切に行われている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減に向けた工夫は随時行っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市立小学校３・５年児童数						
	実績値	3,882	3,909	3,729				人
	活動指標1	環境体験事業の平均実施回数						
	目標値	3	3	3	3	3	3	回
	実績値	3	3	3				回
	活動指標2	自然学校参加校数						
	目標値	23	23	23	23	23	23	校
	実績値	23	23	23				校
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	５年生の自然学校で児童にとって有意義な自然体験活動であったと評価した学校数						
	目標値	23	23	23	23	23	23	校
	実績値	23	23	23				校
	成果指標2	５年生の自然学校で児童が「生きる力」（主体的に取り組む力や問題解決力）を高めたと評価した学校数						
	目標値	23	23	23	23	23	23	校
	実績値	23	23	23				校
	成果指標3	３年生の環境学習を通して、児童が四季の変化を感じつつ、命の大切さを感じたと評価した学校数						
	目標値	23	23	23	23	23	23	校
	実績値	21	23	23				校

達成状況とその理由
各校で年間を通したプログラムを考え、計画的に実施できたため目標回数を実施できた。
早期に宿泊施設の確保ができ、全校で４泊５日のプログラムを実施することができた。
各学校が児童にとってより有意義なプログラムを計画する中で、子どもたちにとって充実した自然体験を実施することができた。
各学校が計画した５日間のプログラムの中で子どもたちに課題や目標を持たせ、仲間とともに達成していくことができた。
年間を通したプログラムを考える中で、各学期に適切に実施することができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度も4泊5日の活動を継続していく中で、利用施設の確保、指導補助員等の人員の確保は引き続き課題であるが、どの学校でも大きな事故なく実施することができた。今後も事業を継続する中で、物価高騰の中での予算の確保や教員の負担を軽減する取組が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法、障害者基本法					関連する分野別計画					
事業概要	児童の障碍の実態に合わせて環境を整備する。 （1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え　（2）スロープや手すりの設置　（3）トイレの改造等										
令和07年度の実施内容	学校及び特別な支援が必要な児童の実情に合わせ、カーペットの敷設や着替え時のカーテン用レールの設置などを行った。										
事業目的	小学校において、特別な支援が必要な児童のための教室環境の改善・向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,031	1,348	984	
人件費②	1,778	1,823	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,809	3,171	3,774	
合計①+②	2,809	3,171	3,774	
予算額③	1,091	1,365	1,300	0
執行率①/③	94.5	98.8	75.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	配慮が必要な生徒の環境整備に必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	学校の環境整備は民間などでは実施できない。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心して学校生活を送るためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し見積を行っている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取り組みとコスト削減の検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立小学校特別支援学級在籍児童生徒数						
実績値		640	718	760				人
活動指標1		施行（整備）箇所数						
目標値		10	10	10	10	10	10	箇所
実績値		10	7	8				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

特別支援学級の増加数は例年に比べて少ない状況にあったため、実績は目標値に満たないが、全ての学校からの要望に部分的には対応することができた。

特別支援教育担当で対応可能な整備は実施し、目標値を達成した。配慮が必要な児童に対する学校施設面の整備については、今後も検討整備を進めていく。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

要望にもとづく施設改善を中心としている。そのため、配慮が必要な生徒に対する学校全体に係る施設面の整備については、今後も検討整備を進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設管理事業					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和07年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。浄化槽・自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	24,827	29,584	27,356	
人件費②	889	1,823	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	150	
一般財源	25,716	31,407	28,136	
合計①+②	25,716	31,407	28,286	
予算額③	24,832	29,686	28,432	16,508
執行率①/③	100.0	99.7	96.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校数						
実績値		12	12	12				校
活動指標1		施設修繕実施校数						
目標値		12	12	12	－	－	－	校
実績値		12	12	12				校
活動指標2		施設修繕実施件数						
目標値		292	327	367	－	－	－	件
実績値		151	147	160				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
	目標値	100	100	100	－	－	－	%
	実績値	77.1	82.3	87.5				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

すべての学校で修繕を実施した。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
目標値の達成はならなかったものの、各小学校からの修繕依頼には概ね応えることができた。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業				令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。									
令和07年度の実施内容	各学校において施設修繕を実施。また、山手台中で仮設校舎のリースを継続し、11校で屋内運動場LED照明リース行っている。 令和7年度は、中学校12校の屋内運動場に空調設備を整備した。									
事業目的	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,385	124,110	662,693	
人件費②	889	4,557	13,019	
国県支出金	0	6,773	0	
地方債	0	108,600	656,300	
その他	0	0	0	
一般財源	7,274	13,294	19,412	
合計①+②	7,274	128,667	675,712	
予算額③	21,986	124,843	662,694	6,386
執行率①/③	29.0	99.4	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校数						
実績値		12	12	12				校
活動指標1		施設修繕実施件数						
目標値		68	69	70	−	−	−	件
実績値		78	79	60				件
活動指標2		施設整備工事実施件数						
目標値		8	7	9	6	3	−	件
実績値		9	9	9				件
活動指標3		学校洋式トイレ総数						
目標値		635	661	687	687	687	703	台
実績値		635	670	687				台
有効性	成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数						
	目標値	6	6	6	6	6	5	校
	実績値	6	6	6				校
	成果指標2	学校トイレ洋式化率						
	目標値	82	86.5	90	90	90	90	%
	実績値	82.4	86.6	88.6				%
	成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
	目標値	45.7	60.9	80.4	93.5	100	−	%
	実績値	47.8	65.2	84.8				%

達成状況とその理由

目標値の達成はならなかったものの、施設修繕を着実に実施した。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
当初計画していた工事の実施を一部見直した一方、長期的な施設維持の観点より必要な工事を当初より追加で実施した。
令和7年度は洋式化を着実に実施し増となった。
令和7年度のグラウンド整備工事は実施無し
令和7年度は洋式化を着実に実施し増となった。
当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題等により延期した工事がある一方、LED化工事等喫緊で必要な工事を追加で実施したため。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

目標設定していた事業数の実施にあたっては、国交付金や市の予算確保状況に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については追加事業も含めて実施することができた。また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業					令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	中学校運営必要経費。予算を各学校に配当する。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理を行う。										
令和07年度の実施内容	１）各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。２）国庫補助による理科設備整備を2校実施した。										
事業目的	教育環境の維持・向上										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	227,691	240,385	288,715	
人件費②	110,283	112,829	111,275	
国県支出金	23,550	547	22,079	
地方債	0	0	0	
その他	9,305	9,503	9,765	
一般財源	305,119	343,164	368,146	
合計①+②	337,974	353,214	399,990	
予算額③	263,895	263,500	304,007	261,339
執行率①/③	86.3	91.2	95.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	学校教育の重要性からニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運用方法の見直しや既存物品の有効活用を図るなど効率的な事業運営に向けた検証を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校生徒数						
実績値		5,251	5,218	5,209				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		65,312	64,945	62,806	62,806	62,806	62,806	千円
実績値		65,312	64,945	62,806				千円
活動指標2								
目標値								千円
実績値								千円
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	理科教育設備現有率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	61.6	61.1	55.3				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

市の厳しい財政状況もあり、予算は令和6年度と比較して減となった。
理科教育設備整備費等補助金を活用し2校の設備整備を行ったが、廃棄物品が多かったため平均整備率は減となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

中学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	学校施設の工事に伴い、工事の妨げになる物品の移動や老朽化物品の更新を行う。また、工事期間中の仮設教室を整備し、学校運営の継続性を確保する。								
令和07年度の実施内容	南ひばりガ丘中学校の長寿命化改修工事実施に伴い、工事の妨げになる物品の移動や老朽化物品の更新、工事期間中の仮設教室の整備を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	827	
人件費②	0	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	1,757	
合計①+②	0	0	1,757	
予算額③	0	0	1,242	0
執行率①/③	0.0	0.0	66.6	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	可能な限り校内作業による物品移動を行うとともに、既存物品の活用を検討し必要最低限の物品更新に留めるなど経費抑制に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現場対応によるコスト削減を図るとともに、既存物品の活用等他の調達手法と比較して最も効率的な手法を選択している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
令和07年度の実施内容	各学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。また、1校で長寿命化改修・1校で予防改修・3校でトイレ改修・2校でLED化改修・1校で屋根防水改修の施設整備工事を実施。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	603,791	580,128	592,781	
人件費②	17,780	20,962	11,159	
国県支出金	151,622	160,250	106,558	
地方債	343,100	361,000	394,900	
その他	0	0	0	
一般財源	126,849	79,840	102,482	
合計①+②	621,571	601,090	603,940	
予算額③	1,678,230	1,423,848	1,607,411	1,005,202
執行率①/③	36.0	40.7	36.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助費	令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成		
根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか			関連する分野別計画			
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。						
令和07年度の実施内容	市内中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助した。						
事業目的	すべての児童・生徒に対して、義務教育の円滑な実施を図る。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	61,000	61,328	61,068	
人件費②	2,667	2,734	1,860	
国県支出金	488	487	478	
地方債	0	0	0	
その他	3,201	2,925	3,354	
一般財源	59,978	60,650	59,096	
合計①+②	63,667	64,062	62,928	
予算額③	64,952	64,104	62,218	68,575
執行率①/③	93.9	95.7	98.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律に基づきすべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、民間では実施不可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	すべての児童・生徒に対して義務教育の円滑な実施を図るものであり、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市との比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		要保護及び準要保護生徒数						
実績値		641	633	590				人
活動指標1		学用品費等支給者						
目標値		581	578	535	624	624	624	人
実績値		581	578	535				人
活動指標2		学校給食費支給者						
目標値		572	567	524	622	622	622	人
実績値		572	567	524				人
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	93	96	100				%
有効性	成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	96	96	96				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市ＨＰを通じて案内するなど周知に努めた。
対象者に対し、適切に援助することができた。
対象者に対し、適切に援助することができた。

総合評価	B
令和07年度の評価と今後の課題	
新入学予定の生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費				令和07年度担当課名	学事課	評価区分	義務的経費
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成			
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律				関連する分野別計画			
事業概要	教育の機会均等等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、校外活動費、修学旅行費、交流学習交通費、給食費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							
令和07年度の実施内容	市内中学校の特別支援学級に在籍する生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費を補助した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,950	6,083	7,167	
人件費②	2,667	1,823	930	
国県支出金	2,483	3,025	3,366	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,134	4,881	4,731	
合計①+②	7,617	7,906	8,097	
予算額③	5,759	7,330	8,475	11,036
執行率①/③	86.0	83.0	84.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な受益者負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象生徒数							
実績値	113	123	153				人	
活動指標1	特別支援教育就学奨励費　（生徒）交付実績数							対象者に対し、適正に援助することができた。
目標値	113	123	153	100	100	100	人	
実績値	113	123	153				人	
活動指標2	特別支援教育就学奨励費　（生徒）交付実績額							対象者に対し、適正に援助することができた。
目標値	5,759,000	7,081,000	8,475,000	7,081,000	7,081,000	7,081,000	円	
実績値	4,967,232	6,050,854	7,166,929				円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」により実施するため、必要な経費を計上する。 １学級あたり150千円（県交付金）								
令和07年度の実施内容	トライやる・ウィーク（5日間の社会体験活動）や、トライやる・アクション（地域や諸団体と連携を取りながら、中学生が主体的に取り組む実践活動）を実施した。								
事業目的	学習の場を学校から地域社会へと移し、子どもたちが自ら体得する場や機会を提供し、生きる力の育成を図る。 中学2年生を対象に、校区を中心とした様々な職種の事業所で体験活動を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,082	7,446	7,474	
人件費②	5,334	5,468	5,579	
国県支出金	7,200	7,050	7,350	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,216	5,864	5,703	
合計①+②	13,416	12,914	13,053	
予算額③	8,718	8,547	8,276	7,796
執行率①/③	92.7	87.1	90.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県の交付金事業であるため、民間事業者等の実施は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	「生きる力」を身につけるため、地域の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動は適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県交付金をベースにした活動であり、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については妥当な水準と考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校の2年生の全生徒数						
実績値		1,736	1,741	1,738				人
活動指標1		「トライやる・ウィーク」参加率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		98	97	98				%
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	「トライやる・ウィーク」を通して、自分の進路や将来などについて考えるようになった割合。						
有効性	目標値	85	85	85	60	60	60	%
有効性	実績値	44	47	48				%
有効性	成果指標2	「トライやる・ウィーク」期間中に、生徒が「達成感や自信」を感じた割合						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	53	57	61				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

不登校傾向の生徒の中には参加できない者もいるが、トライやる・ウイークをきっかけに出席しやすくなる生徒の割合は高い。また、5日とも参加できた生徒の割合も高い。
5日間連続で受け入れ可能な事業所の減少に伴い、希望する事業所での活動ができなかった生徒もいるため、数値が大きく上がらない要因となっている。
5日間連続で受け入れ可能な事業所の減少に伴い、生徒の満足感や自己有用感を得られた割合に影響していると思われる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

アンケート結果により、地域や事業所などの方から指導していただき、挑戦する大切さに気付くことができた生徒や、社会体験活動を通して成功体験を得ることができたと考える生徒が多くいる。しかし、希望する事業所での活動が叶わなかった生徒もいるため、希望する分野での活動ができるよう、事業所の確保が課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中学校教育用コンピュータ運用事業			令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	中学校におけるICT環境を維持するための事業。								
令和07年度の実施内容	中学校におけるICT環境を維持し、GIGAスクール構想に基づく学びを支えるためのネットワーク機器等の維持管理および改善を実施した。								
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。中学校におけるICT環境を適切に維持・管理し、1人1台端末およびコンピュータ教室の安定稼働を確保することで、GIGAスクール構想に基づく教育活動の充実と、教育の質の向上を図る。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,196	1,482	183	
人件費②	6,397	6,004	6,121	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,593	7,486	6,304	
合計①+②	7,593	7,486	6,304	
予算額③	2,415	3,551	785	723
執行率①/③	49.5	41.7	23.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会的要請の高いGIGAスクール構想に基づき、中学生が日常的にICTを活用できる環境を維持することは、教育の質の向上を求める社会ニーズに合致している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立中学校におけるICT基盤の整備・保守は、法令に基づき自治体が責任を持って担うべき公的責務であり、民間での代替は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ICT環境の保守管理を徹底し、常に安定した利用環境を継続提供することは、学習活動を停滞させず教育効果を高めるための最も適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育におけるICT環境整備は公費負担が原則であり、保護者に直接的な負担を求めない現状の運用は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	機器の運用面において他市の状況を参考にしつつ、本市の教育実態に即した効率的な管理を行うことで、適正な費用水準の維持に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	日々の丁寧な保守管理によりトラブルの未然防止に努めるなど、限られた予算や人員の中で効率的な運用を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校生徒数						
実績値		5,251	5,218	5,209				人
活動指標1		コンピュータ教室端末台数						
目標値		460	230	230	230	230	230	台
実績値		460	230	230				台
活動指標2		通常学級におけるアクセスポイント設置率						
目標値		100	100	100	100	100	100	%
実績値		100	100	100				%
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	コンピュータ教室の利用時間						
	目標値	26,371	13,186	3,000	3,000	3,000	3,000	時間
	実績値	14,228	2,370	2,380				時間
	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

計画どおりの台数を維持・管理した。
全通常学級において100%の設置率を確保しており、安定した通信環境を継続して維持しているため。
1人1台端末の普及と設置台数の集約（1校20台）により利用時間は令和5年度と比べて減少した。
適切な保守管理により、年間を通じて大きな障害が発生しなかったため。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は、1人1台端末環境およびコンピュータ教室の安定稼働に向けた保守管理を適切に実施し、次年度の端末更新に向けた準備を計画的に進めた。一方で、1人1台端末の普及と設置台数の集約（1校20台）に伴い、コンピュータ教室の利用実績は目標を下回っているが、現在は高度な情報処理等の専門的学習拠点としての役割が重要となっている。今後は、機器の経年劣化に伴う故障増加への対応とともに、実態に即した目標値の見直しや、特別支援学級等を含めたすべての学習空間における通信環境の改善が課題となる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業				令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令					関連する分野別計画					
事業概要	学校教育の一環である部活動において、生徒たちの「育ち」を支える。									
令和07年度の実施内容	市立中学校12校で合計55人の部活動外部指導者を配置し、専門的な指導を行った。部活動に係る参加費、交通費等の補助を行った。部活動地域移行に取り組んだ。									
事業目的	各中学校の部活動の充実を図るための支援や補助・各種大会に参加する部活動の大会参加費や交通費の補助 ・外部指導者や講師の派遣・コンサート等の会場使用料や楽器運搬費の補助、楽器購入の支援									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	9,434	10,970	12,064	
人件費②	8,001	11,848	14,878	
国県支出金	0	861	1,500	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	17,435	21,957	25,442	
合計①+②	17,435	22,818	26,942	
予算額③	11,246	12,550	13,053	9,684
執行率①/③	83.9	87.4	92.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	部活動は学校教育の一環であり、部活動推進に係る事業の実施や補助のニーズは高く、必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現時点で部活動は学校教育の一環であるため、市が実施する必要がある。今後は部活動地域移行に向けて連携して実施する必要がある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生徒たちの成長を支えるために移動にかかる金銭補助や外部指導者の配置は必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	生徒の活躍する機会を確保するため、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間でコスト比較を行った。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	阪神間でコスト比較を行い、これ以上のコスト削減は困難と考える。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校生徒数						
実績値		5,251	5,218	5,209				人
活動指標1		外部指導者数						
目標値		62	62	60	60	0	0	人
実績値		60	56	55				人
活動指標2		外部指導者による指導日数						
目標値		4,340	4,340	3,000	2,520	0	0	日
実績値		3,028	3,235	2,580				日
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ノー部活デー達成率						
有効性	目標値	100	100	100	100	0	0	率
有効性	実績値	95	93	88				率
有効性	成果指標2	対外課外活動補助金補助件数						
有効性	目標値	47	47	47	47	0	0	件
有効性	実績値	50	46	29				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

学校規模や部活動数に応じて、適切に外部指導者を配置できた。
目標値である予算措置された指導日数の上限に対する実績値としては、適切に外部指導者が配置できたことに伴い改善した。
各学校にノー部活デーが定着している一方、大会前などは生徒のコンディションの維持のため部活動を行う必要もある。
件数は減少したものの、申請された県大会以上の大会に出場する部活動に対して、経費の一部を適切に補助することができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

外部指導者に対しても部活動の指導をするにあたり市の部活動ガイドラインにて、部活動指導者育成指標の周知を徹底する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法、障害者基本法					関連する分野別計画					
事業概要	児童の障碍の実態に合わせて環境を整備する。 （1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え　（2）スロープや手すりの設置　（3）トイレの改造等										
令和07年度の実施内容	学校及び特別な支援が必要な生徒の実情に合わせ、カーペットの敷設や着替え時のカーテン用レールの設置などを行った。										
事業目的	中学校において、特別な支援が必要な生徒のための教室環境の改善・向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	713	416	479	
人件費②	1,778	1,823	2,790	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,491	2,239	3,269	
合計①+②	2,491	2,239	3,269	
予算額③	754	480	480	0
執行率①/③	94.6	86.7	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	配慮が必要な生徒の環境整備に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	学校の環境整備は民間等では実施できない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心して学校生活を送るためには必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法を検討し見積を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効果的な取り組みとコスト削減の検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立中学校特別支援学級在籍生徒数						
実績値		190	215	240				人
活動指標1		施行（整備）箇所数						
目標値		3	3	3	3	3	3	箇所
実績値		2	6	6				箇所
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
通常級増設により、特別支援学級の移動に関する施設改修にも対応し、目標を達成することができた。
特別支援教育担当で対応可能な整備については目標値を達成した。配慮が必要な生徒に対する学校全体に係る施設面の整備については、今後も検討整備を進めていく。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題
要望にもとづく施設改善を中心としている。そのため、配慮が必要な生徒に対する学校全体に係る施設面の整備については、今後も検討整備を進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設管理事業					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和07年度の実施内容	施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,505	2,459	2,578	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,394	3,370	3,508	
合計①+②	4,394	3,370	3,508	
予算額③	3,782	2,460	2,617	2,014
執行率①/③	92.7	100.0	98.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立特別支援学校数						
実績値		1	1	1				校
活動指標1		施設修繕実施校数						
目標値		1	1	1	－	－	－	校
実績値		1	1	1				校
活動指標2		施設修繕実施件数						
目標値		16	16	16	－	－	－	件
実績値		17	11	7				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
有効性	目標値	100	100	100	－	－	－	%
有効性	実績値	62.5	75	87.5				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

たからづか支援学校で修繕を実施した。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
目標値の達成はならなかったものの、学校からの修繕依頼には概ね応えることができた。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業					令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	兵庫県の「心のバリアフリー推進事業交付金」により実施するため、必要な会費を計上する。										
令和07年度の実施内容	「心のバリアフリー推進事業」として自然体験活動を実施。デイキャンプを通して、教員、児童生徒およびその保護者が、それぞれの子どもに必要な動作法を学んだ。										
事業目的	児童生徒個々のニーズに応じた教育の確立、障碍の状態の改善と生活の諸能力の向上を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	480	446	470	
人件費②	11,230	8,362	8,911	
国県支出金	85	85	85	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,625	8,723	9,296	
合計①+②	11,710	8,808	9,381	
予算額③	487	486	486	486
執行率①/③	98.6	91.8	96.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある児童生徒にとって体験活動は必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	県の交付金事業のため困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学校に在籍する児童生徒は、体験機会が少なくその機会を得ることができるため適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	体験機会が少ない児童生徒にとって学校教育の一環として実施する必要がある事業のため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討した中で判断している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	削減できるところについては対応した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立特別支援学校児童、生徒数						
実績値		33	32	34				人
活動指標1		デイキャンプ実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標2		自然体験活動実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	回
実績値		1	1	1				回
活動指標3		自立活動デイキャンプ参加率						
目標値		90	90	90	90	90	90	回
実績値		94	94	100				回
有効性	成果指標1	自然体験活動参加率						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	94	91	100				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							%
有効性	実績値							%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

コロナ禍以前の実施方法に戻し、１学期中に連続した日程で実施でき、目標値を達成できた。
神戸市立しあわせの村で自然体験活動を実施し、目標値を達成できた。
34名中、34名が参加して通常通り実施することができ、目標値を上回った。
13名全員がしあわせの村で体験活動を行うことができたので目標値を達成できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

コロナ禍以前の形に戻した状態で集団での体験活動を実施することができた。
今後は、子どもたちの実情を踏まえ、さらなる充実を図るとともに地域社会との交流活動を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校運営事業				令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	たからづか支援学校運営必要経費。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理、スクールバスの運行を行う。子どもたちの自立を目標とし、教育環境の維持・向上を図る。									
令和07年度の実施内容	各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。									
事業目的	授業等で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、教育環境の維持・向上を図っていく。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	30,237	29,342	40,140	
人件費②	37,385	38,094	32,547	
国県支出金	9,041	0	105	
地方債	0	0	0	
その他	133	120	126	
一般財源	58,448	67,316	72,456	
合計①+②	67,622	67,436	72,687	
予算額③	37,607	32,973	43,321	32,225
執行率①/③	80.4	89.0	92.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	障碍のある子どもに対するニーズが年々高くなっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、民間事業者等では実施が難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	学校運営のための必要経費であり適切。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運用方法の見直しや既存物品の有効活用を図るなど効率的な事業運営に向けた検証を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立特別支援学校児童生徒数						
実績値		33	32	34				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		5,430	3,018	3,013	3,013	3,013	3,013	千円
実績値		5,430	3,018	3,013				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	スクールバス最長乗車時間						
	目標値	90	75	75	75	75	75	分
	実績値	70	70	70				分
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

学校運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。
台数を1便増便して4便にするとともに、運行経路等の工夫改善の結果、目標を達成できている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

たからづか支援学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業			令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	特別支援学校におけるICT環境を維持するための事業。								
令和07年度の実施内容	教育用コンピュータおよびネットワーク機器等の維持管理を行った。加えて、セキュリティ対策としてソフトウェアの更新や一部機器の入れ替えを実施した。また、通信回線の見直しによる安定性の向上を図った。								
事業目的	ICT環境維持のために必要な改修・修繕等を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	446	0	56	
人件費②	2,310	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,756	1,823	1,916	
合計①+②	2,756	1,823	1,916	
予算額③	1,280	365	528	278
執行率①/③	34.8	0.0	10.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民（子どもたち）に対し、ICTを活用した学びの機会を保障するため、教育環境の維持は継続して必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	教育機関のICT環境整備は、法令に基づき自治体が責任をもって実施すべき公的事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	特別支援学校における教育活動の基盤として、ICT機器の安定運用は不可欠であり、適切な手段であったといえる。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務教育段階の教育環境整備費であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他自治体との環境面の差異（設置形態や児童生徒数等）があるため、単純比較は困難であるが、費用は妥当な水準で推移していると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	費用について妥当な水準と考えている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立特別支援学校児童生徒数						
実績値		33	32	34				人
活動指標1		コンピュータ教室端末台数						
目標値		3	2	2	2	2	2	台
実績値		3	2	2				台
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	コンピュータ教室の利用時間						
	目標値	269	178	178	50	50	50	時間
	実績値	85	40	40				時間
	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

端末の使用状況を踏まえ、次年度以降の更新計画の見直しを開始した。
利用時間において前年度から変化は見られず、40時間であった。今後は、現在の活用実態に基づき、目標値の適正化を図る必要がある。
通信回線の見直しや老朽化機器の更新により、年間を通して大きな障害は発生せず、高い稼働率を維持できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和07年度は、特別支援学校における1人1台端末環境および、コンピュータ教室の安定稼働を維持するため、保守管理を適切に実施した。併せて、次年度の端末更新を見据えた機器構成の確認や環境移行に向けた実務的な準備を計画的に進めることで、教育活動を停滞させない運用基盤の確保に注力した。
一方で、パソコン教室の利用時間は前年度同様に40時間と目標を下回っている。これは、児童生徒の特性や操作への支援の必要度に左右される実態があるためであり、今後は教室外での活用も含めた実態把握と、現状に即した目標値の適正化が必要である。
また、ネットワーク機器等の老朽化への対応も継続的な課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令					関連する分野別計画				
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」により実施するため、必要な経費を計上する。 1学級あたり150千円（県交付金）								
令和07年度の実施内容	トライやる・ウィーク（5日間の社会体験活動）や、トライやる・アクション（地域や諸団体と連携を取りながら、中学生が主体的に取り組む実践活動）を実施した。								
事業目的	学習の場を学校から地域社会へと移し、子どもたちが自ら体得する場や機会を提供し、生きる力の育成を図る。 中学2年生を対象に、校区を中心とした様々な職種の事業所で体験活動を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	300	104	105	
人件費②	1,778	2,734	2,790	
国県支出金	300	150	150	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,778	2,688	2,745	
合計①+②	2,078	2,838	2,895	
予算額③	300	150	151	151
執行率①/③	100.0	69.3	69.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	県の交付金事業であるため、民間事業者等の実施は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	「生きる力」を身につけるため、地域の中で生徒の主体性を尊重した様々な体験活動は適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県交付金をベースにした活動であり、妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	費用については妥当な水準と考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率的な取組とコストの検証を継続している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		特別支援学校中学部の2年生の全生徒数						
実績値		4	2	1				人
活動指標1		「トライやる・ウィーク」参加生徒数						
目標値		4	2	1	8	1	1	人
実績値		4	2	1				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば、また参加したい・させたいと感じた割合						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

対象生徒が全員参加できた。

家庭・地域・学校の協力のもと、よい体験活動となり、保護者も子供も体験を通して学べる貴重な機会となっている。

総合評価　A

令和07年度の評価と今後の課題

家庭・地域・学校が連携して全ての生徒が参加することができた。生徒にとって貴重な体験活動にすることができた。生徒が他者とのつながりを通して取り組むことができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	学校施設の工事に伴い、工事の妨げになる物品の移動や老朽化物品の更新を行う。また、工事期間中の仮設教室を整備し、学校運営の継続性を確保する。								
令和07年度の実施内容	校舎の長寿命化改修工事実施に伴い、工事の妨げになる物品の移動を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	258	
人件費②	0	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	1,188	
合計①+②	0	0	1,188	
予算額③	0	0	283	600
執行率①/③	0.0	0.0	91.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	可能な限り校内作業による物品移動を行うとともに、既存物品の活用を検討し必要最低限の物品更新に留めるなど経費抑制に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	現場対応によるコスト削減を図るとともに、既存物品の活用等他の調達手法と比較して最も効率的な手法を選択している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業_建物保全			令和07年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令				関連する分野別計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。						
令和07年度の実施内容	たからづか支援学校において施設修繕（固定資産形成分）を実施。また、たからづか支援学校において、長寿命化改修の施設整備工事を実施。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	159, 155	101, 276	168, 483	
人件費②	5, 334	3, 646	3, 720	
国県支出金	29, 889	28, 742	23, 497	
地方債	134, 600	60, 368	129, 900	
その他	0	0	0	
一般財源	0	15, 812	18, 806	
合計①+②	164, 489	104, 922	172, 203	
予算額③	304, 390	298, 538	381, 178	182, 884
執行率①/③	52. 3	33. 9	44. 2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設管理事業					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上						
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。										
令和07年度の実施内容	各幼稚園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備のメンテナンスを実施した。										
事業目的	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,195	2,252	2,084	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	25	
一般財源	3,084	3,163	2,989	
合計①+②	3,084	3,163	3,014	
予算額③	2,245	2,302	2,346	780
執行率①/③	97.8	97.8	88.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立幼稚園数						
実績値		9	7	7				園
活動指標1		施設修繕実施園数						
目標値		9	7	7	－	－	－	園
実績値		8	7	7				園
活動指標2		施設修繕実施件数						
目標値		53	50	47	－	－	－	件
実績値		30	17	36				件
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
	目標値	100	100	100	－	－	－	%
	実績値	90	100	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

全園で修繕を実施した。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
目標値の達成はならなかったものの、各幼稚園からの修繕依頼には概ね応えることができた。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）
全ての消防用設備が適合していることを確認できたため。（令和8年度からは包括管理業務委託へ移行）

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は限られた予算の中、適切な施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業				令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上					
根拠法令	学校教育法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	幼稚園運営必要経費。各園における光熱水費、保育で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理に努める。限られた予算の中で多様化する保育内容にできる限り対応できるよう、保育環境の充実を図る。									
令和07年度の実施内容	各園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。									
事業目的	園で使用する物品等の充実、施設の維持管理、備品の老朽更新等に努め、幼児教育の質の向上を図る。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	26,839	29,558	26,104	
人件費②	322,783	297,727	260,216	
国県支出金	1,984	2,025	1,539	
地方債	0	0	0	
その他	324	1,691	1,869	
一般財源	347,314	323,569	282,912	
合計①+②	349,622	327,285	286,320	
予算額③	31,060	32,953	29,454	27,546
執行率①/③	86.4	89.7	88.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼児教育の重要性からニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針に基づき、市立幼稚園の統廃合が行われ、設置主体が民間事業者である私立幼稚園等への移行が進んでいる。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	設置者が経費を負担することが法定されており、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	単純な比較が難しいが、比較検討に努めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	運用方法の見直しや既存物品の有効活用を図るなど効率的な事業運営に向けた検証を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立幼稚園園児数						
実績値		346	267	216				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		11,103	10,835	10,023	10,023	10,023	10,023	千円
実績値		11,103	10,835	10,023				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	遊具安全点検の結果使用不可となった遊具の割合						
	目標値	0	0	0	0	0	0	%
	実績値	0	0	0				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

園運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算を確保した。

予防修繕を行うことで、使用を継続できるよう遊器具を維持管理しており、目標を達成している。

総合評価　B

令和07年度の評価と今後の課題

園を適切に運営していくために、予算上大きな割合を占める光熱水費の圧縮が課題となっている。光熱水費や物価の値上がりにより、今後園運営予算が不足する可能性は高くなっている。また、老朽化が進んでいる備品も多くあり、更新計画を立て教育環境の向上を図っていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園教育用コンピュータ運用事業			令和07年度担当課名	教育研究課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令	教育基本法					関連する分野別計画			
事業概要	幼稚園におけるICT環境を維持するための事業。								
令和07年度の実施内容	幼稚園におけるICT環境を維持し、保育や園務を支えるためのネットワーク機器等の維持管理および改善を実施した。								
事業目的	幼稚園におけるICT環境を適切に維持・管理する。								

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	235	168	56	
人件費②	2,310	2,358	2,402	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,545	2,526	2,458	
合計①+②	2,545	2,526	2,458	
予算額③	551	975	300	300
執行率①/③	42.6	17.2	18.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	幼児教育の質の向上と、園務支援システム活用による教職員の業務負担軽減へのニーズは依然として高く、これらを支えるICT環境を安定的に維持・継続することは社会的な要請に応えるために必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	公立幼稚園における教育・保育の基盤となるICT環境の整備・管理は、行政が責任を持って継続的に実施すべき公的事業であり、民間での代替は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ICTによる園務支援の定着は、教職員が保育に専念できる環境づくりに大きく貢献しており、ネットワークや端末の保守管理を適切に行うことは、事業目的達成のための最適な手段となっている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	本事業は公立幼稚園におけるICT基盤を整備するものであり、公教育の質を保障する観点から公的負担で実施すべき事業であるため、現状の負担関係は妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他自治体との環境面（設置規模や園児数等）に差異はあるが、現在の保守体制や契約内容を精査しており、費用は引き続き妥当な水準で推移していると判断している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ネットワーク機器の集約的な運用や保守契約の適正化を継続的に図っており、限られた予算内でのコスト最適化と効率的な運用に努めている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市立幼稚園教員数						
	実績値	67	56	52				人
	活動指標1	校務用パソコン設置台数						
	目標値	36	36	36	36	36	36	台
	実績値	36	36	41				台
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	パソコンの利用時間						
有効性	目標値	5,741	5,741	5,741	10,000	10,000	10,000	時間
有効性	実績値	12,781	10,187	10,462				時間
有効性	成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）						
有効性	目標値	100	100	100	100	100	100	%
有効性	実績値	100	100	100				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
幼稚園における校務でのパソコン利用機会の増加に対応するため、深刻な端末不足の中、令和7年度は41台まで増設を実施した。
園務支援システムの定着により、教職員によるパソコンの活用が進んだ。
大きなトラブルなく安定稼働を継続し、年間を通じて高い稼働率を維持した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度は、幼稚園におけるICT環境の安定稼働を維持するための保守管理を適切に実施した。教職員によるICT活用は着実に定着している一方で、園内でのパソコン利用機会が増加したことにより、現状の端末台数やアクセスポイント等の通信環境では十分ではなく、円滑な校務の遂行に向けた改善が必要となっている。活用の高まりに合わせて環境もさらに整備する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業	令和07年度担当課名	教育企画課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上		
根拠法令	認定こども園法			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における０歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、３歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。						
令和07年度の実施内容	園の運営に必要な物品の購入や害虫駆除の委託を実施した。						
事業目的	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、園と教職員の教育力を向上させる。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	560	538	536	
人件費②	28,448	20,051	20,458	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	29,008	20,589	20,994	
合計①+②	29,008	20,589	20,994	
予算額③	580	556	556	525
執行率①/③	96.6	96.8	96.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	西谷地区には私立保育園がなく、民間への移行が難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	園運営のための必要経費であり適切。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	保育無償化もあり、受益者負担を求めるべき支出は含まれていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、西谷幼稚園と一体運営を行っており、高い水準となっていない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市立認定こども園園児数						
実績値		20	17	16				人
活動指標1		消耗品費・備品購入費予算額（経常分）						
目標値		533	510	510	510	510	510	千円
実績値		533	510	510				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）						
有効性	目標値	533	510	510	510	510	510	千円
有効性	実績値	532	510	510				千円
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

予算は令和6年度と比較して同額となった。

概ね予定通りに予算を執行し、目標を達成している。

総合評価　B

令和07年度の評価と今後の課題

認定こども園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、光熱水費や物価の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業			令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	認定こども園法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対して総合的な子育て支援を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。								
令和07年度の実施内容	西谷認定こども園の保育所機能部分に在籍する１４名、幼稚園機能部分に在籍する１名の園児に、給食及びおやつを２２７回（うち手作りおやつは９３回）を提供した。								
事業目的	隣接する小学校調理場で調理を実施し、幼稚園に在籍している給食希望者及び保育所機能に在籍している児童に給食を提供する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,899	2,104	1,769	
人件費②	6,737	6,263	6,350	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	946	730	766	
一般財源	7,690	7,637	7,353	
合計①+②	8,636	8,367	8,119	
予算額③	2,749	2,697	2,431	2,147
執行率①/③	69.1	78.0	72.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	認定こども園の運営に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業への意向を検討したが、見直しには至っていない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	事業の目的が上位施策の目的に合致しているため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	物価高騰の影響から、給食の質の充実を図るため、今後負担額の見直しの検討が必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	近隣市との比較が十分に行えていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減について検討しているが、大幅な改善には至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西谷認定こども園給食喫食者数						
実績値		35	19	15				人
活動指標1		西谷認定こども園給食実施回数						
目標値		223	223	223	223	223	223	回
実績値		233	231	227				回
活動指標2		手作りの間食実施回数						
目標値		87	87	87	87	87	87	回
実績値		89	92	93				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	給食残量						
	目標値	150	150	150	150	150	150	kg
	実績値	227	161	153				kg
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

西谷認定こども園の保育日数及び教育日数に応じて給食を提供することができた。
認定こども園に在籍する園児に対し、週2回の手作りおやつを提供することができた。
令和５年度から減少傾向にあるが、急遽欠席する園児がいたり、食べきれない給食は残すなどの対応を行っていることから、わずかに目標値には届かなかった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

認定こども園に在籍する園児に、年227回の給食を提供するとともに、一人ひとりの子どもの状態に応じて離乳食や食物アレルギーに対応した除去食の提供を行った。また、三度の食事で補いきれない栄養素を補給するため、週５回の間食（おやつ）の提供を行い、うち週２回は調理員の手作りのおやつの提供を行った。園児が必要な栄養素を摂取するだけでなく、正しい食習慣や衛生に対する知識を身につけることに努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設整備事業_建物保全					令和07年度担当課名	施設課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育　（2）学校園、教職員の教育力の向上				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	園舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
令和07年度の実施内容	各幼稚園において施設修繕（固定資産形成分）を実施。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,458	46,419	4,361	
人件費②	889	1,823	930	
国県支出金	0	14,636	0	
地方債	0	28,484	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,347	5,122	5,291	
合計①+②	6,347	48,242	5,291	
予算額③	48,933	46,774	4,800	5,670
執行率①/③	11.2	99.2	90.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼02学	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱					関連する分野別計画					
事業概要	生計困難者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けた場合において、日用品や行事参加費用等の実費徴収金の一部を補助する。 事業費用の3分の1は国庫補助金、3分の1は県費補助金、残りは一般財源から支出する。										
令和07年度の実施内容	生活保護受給世帯の市立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園から実費徴収された日用品や行事参加費用等の一部を補助した。										
事業目的	すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	267	175	5	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	14	0	2	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,142	1,086	933	
合計①+②	1,156	1,086	935	
予算額③	395	325	149	149
執行率①/③	67.6	53.8	3.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的としているため、社会的ニーズがあると考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	子ども子育て支援法及び要綱に基づき実施するもので、民間での実施は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的としているため、適切と判断している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	補助金額は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」で定められているため、妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国の要綱に従って実施しているためコスト比較の余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		生活保護法の規定による被保護世帯の園児数						
実績値		2	1	1				人
活動指標1		補足給付を実施した生活保護受給世帯の幼稚園児数						
目標値		2	1	1	5	5	5	人
実績値		2	0	1				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	対象者に対する補助金支給率						
	目標値	100	100	100	100	100	100	%
	実績値	100	0	100				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
対象世帯に対し、適切に補助することができた。
対象世帯に対し、適切に補助することができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

対象者全員に補助することができた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業					令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実						
根拠法令	社会教育法・宝塚市社会教育委員条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、講座の開催、障碍（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど、市民の学習機会の提供を行う。また、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。										
令和07年度の実施内容	社会教育委員の会議にて宝塚市における家庭教育についての研究を行い提言書を作成した。 障碍（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する事業を支援するなど市民の学習機会の提供を行った。										
事業目的	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰もが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会を充実するなど、学習活動を支援する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,283	2,089	2,039	
人件費②	10,668	10,025	10,229	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	63	0	0	
一般財源	12,888	12,114	12,268	
合計①+②	12,951	12,114	12,268	
予算額③	2,913	2,755	2,665	5,549
執行率①/③	78.4	75.8	76.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	調査・アンケート等によるものではないが、社会教育関連団体等との共催で実施することにより一定程度ニーズが反映されていると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民団体等との協働で実施している事業もあるが、企画や調整などに市の関与も必要となる。協働で実施していくことにより、市民自ら生活に即する文化的教養を高め得る環境の醸成に務める任務が自治体にある。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	主催事業のほか、社会教育関係団体と連携した学びの場は社会教育推進のため必要な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担は定期的な見直しを行い、妥当な数字である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	定期的な事業の見直しをおこなっている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		社会教育委員の会議開催回数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		4	4	2				回
活動指標2		講座等事業実施回数						
目標値		22	22	24	24	24	24	回
実績値		19	19	16				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	講座等の参加者数						
有効性	目標値	220	220	300	300	300	300	人
有効性	実績値	367	442	278				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

年度当初に本市における家庭教育についての提言書が完成したため、例年より回数が減となった。
阪神地区で開催する障碍（がい）者学級において本市が当番市となっていたので、本市における事業の回数が減となったため。
定員の少ない講座を実施したほか、障碍（がい）児（者）親子体操教室の参加者が減となったため。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標が目標値に届かなかったものの、引き続き関係団体と協働で実施し、市民主体の地域づくりのひとつとなったと考えられるためB評価としている。

市民のニーズを把握し、社会教育関係団体や市民団体などと事業を実施していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業			令和07年度担当課名	中央図書館	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	文化財保護法				関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	(1)市史編集過程で採録した古文書・写真・図書類を、歴史資料として活用するための整理、(2)新資料の収集と採録及び目録の作成、(3)歴史資料の市民への公開をより積極的に実施(4)平成28年度より宝塚市成立までの経緯が体系的に残っている唯一の文書である西谷村役場文書の整理事業を実施(5)令和3年度から公益財団法人図書館振興財団の助成金を活用したデジタルアーカイブ化による市民に向けた「宝塚市の魅力を発見し理解を深めるための郷土資料デジタル公開事業」を実施。								
令和07年度の実施内容	関西万博や寄贈資料等の展示を聖光文庫で2回、図書館外で4回行った。また、古文書入門講座を3回、たからづかデジタルミュージアム活用講座を2回開催した。新資料の収集と目録の作成、他の博物館や市民、メディアへの資料提供を積極的に行った。さらに、西谷村役場文書の整理を進め、寺社・兵事・総務に関する細目録の作成を行った。								
事業目的	市の歴史資料を保存し、市民に公開し、また後世に伝えること。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,083	1,716	1,618	
人件費②	3,190	3,211	3,252	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	86	35	91	
一般財源	5,187	4,892	4,779	
合計①+②	5,273	4,927	4,870	
予算額③	2,291	1,902	1,902	2,100
執行率①/③	90.9	90.2	85.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	古文書入門講座やデジタルミュージアム活用講座で毎年アンケートを実施し、ほぼ全ての参加者から好意的な反応をもらっている。また、展示や資料の提供によって市民の社会教育の入り口としての機能を果たしている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	郷土資料の収集・保存・整理や古文書の読解、展示等の事業や市民が求める資料の適切な提供を行うのは専門性が高いため、民間等が継続的に実施することは困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	歴史資料を収集・保存・整理し、公開することで、目的・目標である市民や後世に宝塚市の歴史を伝えるために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	貴重な郷土資料の保存・デジタル化・研究等は、受益者負担を求めるべきではない事業である。資料の複写等、少数の受益者に対する内容については、受益者本人に負担してもらっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	複写申請のメールでの受付やデジタルデータでの提供という手法を選択肢に入れることで、従来の紙のみでの提供よりコストを削減することができ、また積極的な資料の利用にも繋がっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	資料の修復や保管等コストがかかる部分について検証したが、専門的なものも多く削減案は見つかっていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		所蔵資料のデジタル記録						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	点
実績値		30,027	17,718	366				点
活動指標2		たからづかデジタルミュージアム関連講座開催回数						
目標値		2	2	2	2	2	2	回
実績値		2	2	2				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	たからづかデジタルミュージアムの月平均アクセス数						
	目標値	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000	30,000	件/月
	実績値	18,551	30,722	29,463				件/月
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和6年度中に発生した機器の故障により、令和7年度はほぼデジタル化の作業は行えなかったため、目標を達成できなかった。
前年度に引き続き、関連講座を2回開いた。アンケートも好評であった。
教育現場等での利活用があったため、多くの方に注目してもらい閲覧数が伸び、目標値を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果指標については目標値を達成することができたが、機器の故障によりデジタル化が進められず、目標値は達成できなかったためB評価とした。令和7年度に開催した講座はどちらもアンケートも好評であった。デジタル化が進められない分、西谷村役場文書については細目録の作成を重点的に進め、今後の資料提供に備えた。デジタル化については、主に費用面からほぼ職員で行っている状況ではあるが、機器の更新も必要であり、デジタル化できる資料と数に限りがあることが課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	行事保険					令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。								
令和07年度の実施内容	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図るため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入した。市の管理下における事業について、15件（補償保険11件、賠償責任保険4件）の事故報告を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,583	2,563	2,547	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,472	3,474	3,477	
合計①+②	3,472	3,474	3,477	
予算額③	2,591	2,570	2,554	0
執行率①/③	99.7	99.7	99.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行ってはいないが、阪神７市１町と比較して同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	検証までは行えていないが、契約類型等については、事故件数や保険金支払額に注視したうえで、必要に応じて見直しを行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業			令和07年度担当課名	中央図書館	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	桜ガ丘資料室として活用するとともに現在実施している市民への公開も引き続き実施します。また、実施にあたっては市民と協働しながら催事など、より魅力的なものを目指します。貴重な文化財であることを踏まえ、建築当時の貴重な部材の維持管理や環境整備のための敷地内植木等の管理を行います。								
令和07年度の実施内容	建物内の消毒、敷地内の清掃や樹木の定期剪定を行う等、建物と敷地の適切な保存、維持管理に努めた。加えて、老朽化が進む窓枠の修繕を行った。また、市民への公開を春と秋に合わせて14日間実施したのに加え、他にも団体の見学等を受け入れた。さらに、生長の進む敷地内の樹木に対しては令和4年に受けた樹木医の診断に基づき、不要樹木の伐採とアラカシの強剪定作業を行った。								
事業目的	平成13年に寄贈された歴史的建造物である旧松本邸（昭和12年に建築・国指定登録有形文化財、ひょうごの近代住宅100選）を保存し、活用すること。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,032	4,707	1,014	
人件費②	1,063	1,070	1,084	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,095	5,777	2,098	
合計①+②	4,095	5,777	2,098	
予算額③	3,544	5,271	1,516	1,532
執行率①/③	85.6	89.3	66.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	公開毎にアンケートを行い、保存と公開の継続を希望する声が多く寄せられ、おおむね好評である。いただいた要望についても共催の宝塚まち遊び委員会と協力し、可能な限り対応している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化財として活用、維持、管理については、民間等が単独で行うことが困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	年2回の一般公開や研究者や団体向けの見学を行い、建物を活用すると同時に、デジタルアーカイブを用いてオンラインで公開を行うことによって、市民に広く文化財の重要性の周知を図っている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	本市や近隣市が管理する文化財の建物と同様に、基本的に無料で公開することが妥当である。ワークショップ等の材料費については受益者に負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	文化財保護の観点から建物の保全のために行える手段が限られているが、見積比較や手段の検討等を継続して行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	維持、管理については複数社に見積を取ることにより検証を行い、公開の前後には共催の宝塚まち遊び委員会と会議を行い、より効率の良い公開ができるよう検討を重ねている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		旧松本邸一般公開日数						
目標値		12	14	14	14	14	14	日
実績値		14	14	14				日
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	旧松本邸市民公開の見学者数						
	目標値	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	人
	実績値	1,341	1,216	1,195				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

過去にはより少ない日数での公開であったが要望も多く寄せられることから近年は日数を拡大し、令和7年度も春と秋に7日間ずつ公開した。

チラシの配布や自治会への回覧の依頼、SNS等での発信を行い、公開の周知を図ったが、目標値に達しなかった。特に秋の公開時に天候に恵まれなかった影響が考えられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標は目標値を達成することができたが、見学者数は成果目標を達することができなかったためB評価とした。公開日数については宝塚まち遊び委員会等の協力もあり、例年より拡大したままの公開日数を確保できているが、施設保全と人員確保を考えた場合、これ以上の拡大は難しいため来年度以降もこの公開日数を維持したい。また、見学者数の増加を目指し、新たな企画等も検討する。今後も継続して事業を行うが、築90年を目前に控え、施設と敷地の維持のためにも各所に手を加えることが必要になる時期であることが課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	２０歳のつどい事業					令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進						
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	対象年度に20歳となる市民を対象に、成人の日に「20歳のつどい」として実施する。 市内在住の対象者で構成する「20歳のつどい企画委員会」に式典の企画立案を委託する形で実施している。										
令和07年度の実施内容	令和８年１月１２日の成人の日に宝塚ホテルで開催し、後日期間限定のアーカイブ配信を行った。会場の収容人数や周辺の混雑緩和の観点から式典を２回に分け、１回４０分（式典２０分、企画委員の企画２０分）とした。式典後の歓談場所として武庫川河川敷を開放した。										
事業目的	宝塚市で生まれた、あるいは育った人が、式典の企画立案や参加、交流を通じて、20歳の節目に社会人としての責任や義務についての認識につなげるとともに、宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じ、郷土意識を高める機会となることを目指す。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,493	4,915	5,111	
人件費②	7,112	8,203	8,369	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	12,605	13,118	13,480	
合計①+②	12,605	13,118	13,480	
予算額③	6,162	5,079	5,357	5,357
執行率①/③	89.1	96.8	95.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	当事者となる20歳のつどい企画委員の意見や参加者のアンケート回答を参考に実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	法律等の義務はないが民間事業者や関係する市民等と役割を分担しながら実施すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	事業目的である「宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じる」が上位施策の「人と人のつながりを築きます」の目標に合致する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会的慣習のため受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	対象者数と市内施設の収容人数を鑑みた妥当な手段・方法で実施しており、事業を安全に実施するためコスト削減の余地は少ない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	会場の利用方法を適宜見直し従事職員数を削減している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		対象年度に20歳となる市民						
実績値		2,334	2,266	2,165				人
活動指標1		企画委員会開催数						
目標値		6	5	6	6	6	6	回
実績値		5	6	6				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	参加率						
有効性	目標値	72	72	73	74	74	74	人
有効性	実績値	71	74	73				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							%
有効性	実績値							%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

達成した。日程調整を早めに行うことで企画委員が全員揃うことができた。

達成した。参加者のアンケート回答から、宝塚市らしさを感じられる会場での開催が好評であると考えられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

前年度と同様に参加率が7割を超えた。
企画委員の企画コーナーでは中学校の先生（恩師）からのビデオメッセージを上映した。各メッセージの後に先生が会場の座席番号を1つ発表し、当選者には企画委員がデザインしたオリジナルマグカップなどの景品が贈られた。動画の最後は宝塚市大使の間寛平さんからのメッセージを上映し、宝塚市ならではの内容となった。
参加者の入退場時の動線には、前年度と同様に受付会場である宝塚大劇場の西駐車場や歓談場所である武庫川河川敷を組み込むことで、大きな混乱が生じることなく円滑に実施することができた。
現在は会場の収容人数の観点から式典を2回に分けて実施しているが、今後は1回開催も視野に入れ、適当な会場の検討を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業			令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-2 学校教育　（3）市民全体による子どもの支援				
根拠法令	社会教育法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などによる低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを整備する。								
令和07年度の実施内容	清掃や図書整備のような環境支援だけでなく、行事開催時の支援活動も活発となってきている。また、令和７年度より市立の７幼稚園も当事業の対象となり、ボランティア登録者数の増につながった。 地域コーディネーターについても３名増加した。								
事業目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,182	1,237	1,965	
人件費②	4,445	4,557	6,509	
国県支出金	716	600	717	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,911	5,194	7,757	
合計①+②	5,627	5,794	8,474	
予算額③	1,280	1,280	2,650	2,650
執行率①/③	92.3	96.6	74.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校からの支援ニーズに応じて事業、活動を実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	実施自体は可能だが、学校・家庭・地域との連携が不可欠であり、民間事業者のみで実施することは難しい。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	関連計画の重点施策として位置付けされている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	ボランティア活動に対しては無償で実施している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市１町と比較して同等程度である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ボランティア活動は無償につきコスト削減は図られているが、類似事業との統一によるコスト削減は必要である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		学校支援地域本部事業ボランティア実施学校数						
目標値		36	36	43	43	43	43	校
実績値		33	34	39				校
活動指標2		ボランティア説明会・研修会・学校訪問等の回数						
目標値		8	10	10	10	10	10	回
実績値		12	10	11				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	学校支援ボランティア登録者数						
有効性	目標値	1,100	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300	人
有効性	実績値	1,177	1,252	1,474				人
有効性	成果指標2	学校支援ボランティア延べ活動回数						
有効性	目標値	6,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000	回
有効性	実績値	5,617	6,700	6,364				回
有効性	成果指標3	学校支援ボランティア延べ参加者数						
有効性	目標値	25,000	28,000	35,000	35,000	35,000	35,000	人
有効性	実績値	27,354	50,806	31,202				人

達成状況とその理由
令和７年度より市立７幼稚園も対象となり、５園でボランティア活動が実施された。
達成している。ボランティア研修会を2回、学校訪問を9回実施した。
達成している。地域コーディネーターが増えたことに加え、今年度より市立７幼稚園も当事業の対象となりボランティア登録者数が大幅に増加した。
学校のニーズに合わせた活動をしており、活動回数が減少となったため未達となった。
ボランティア延べ活動回数の減に伴い、延べ参加者数も未達となった。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

地域コーディネーターとボランティア登録者数は増加したが、活動回数及び参加者数は目標値に届かなかった。
令和７年度より市立７幼稚園も当事業の対象となり、うち５園でボランティア活動が実施されたものの全体の活動量としてはまだそれほど多くないため今後の活動に期待される。
今後の課題として、学校園によってボランティア活動状況の差があり、その幅を少なくしていくことが挙げられる。学校園と地域コーディネーターの候補者について情報共有を行い、地域コーディネーターが各学校園に適切に配置され、ボランティア活動回数の増加につながるよう努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実					
根拠法令	宝塚市立歴史民俗資料館条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	市立小浜宿資料館並びに、歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理、運営及び展示等をおこない、市民に歴史・文化の継承並びに啓発を図る。									
令和07年度の実施内容	小浜宿資料館及び旧和田家住宅で市内小学校10校の校外学習対応を行い、地域の歴史・文化の情報発信や次世代への継承に努めた。小浜宿資料館では中央図書館市史資料室所蔵の資料展示（不定期）を行った。古民家を活用したイベントとして、旧和田家住宅で「古民家で聴く和楽器」「古民家で聴く落語」「古民家で茶道をやってみよう！」「古民家であそぼ！」を開催し、来館者誘致や普及啓発を図った。									
事業目的	市内に３館ある歴史民俗資料館の管理・運営をおこなう。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,621	8,869	5,684	
人件費②	8,001	8,203	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	15,622	17,072	13,123	
合計①+②	15,622	17,072	13,123	
予算額③	8,075	9,358	6,438	6,703
執行率①/③	94.4	94.8	88.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業ごとにアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者でも実施自体は可能であるが、地域に根差した資料館として市が管理運営すべき事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	歴史民俗資料館として地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に寄与する。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	博物館法（第26条）において公立博物館は入館料等を徴収してはならないとあり、社会教育施設にあっては入館料無料は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率的、効果的な管理運営のため、随時見直しを行っていく。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		開館日数						
目標値		250	250	101	101	101	101	日
実績値		256	254	126				日
活動指標2		普及啓発（講座等実施回数）						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		5	5	4				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	来館者数（小浜宿資料館と旧和田家住宅の合計）						
有効性	目標値	8,100	8,150	6,200	6,200	6,200	6,200	人
有効性	実績値	6,006	5,284	6,408				人
有効性	成果指標2	「文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合						
有効性	目標値	80	81	81	81	81	81	%
有効性	実績値	56	58	69				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

年末年始を除く土曜日・日曜日を開館日として運営している。令和７年度の通常開館日は103日・平日の団体利用対応として23日間を臨時で開館した。
古民家を活用したイベントは参加者から好評であり、旧和田家住宅で4件開催した。なお、旧東家住宅でもイベントを予定していたが、動物被害のため開催出来ず未達となった。
来館者数は小浜宿資料館3,222人、旧和田家住宅3,186人で合計6,408人であった。
前年度より上回った。SNSを活用した周知の効果や、市民へのイベント定着が理由と考えられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

古民家の活用を図る取り組みとして、令和5年度から旧和田家住宅において他ジャンル（落語・茶道）と連携したイベントを開催し、普及啓発及び新規来館者の誘致に取り組んでいる。和楽器の演奏会、落語のイベントは好評につき継続して開催している。
有料で開催しているが、申込多数による抽選となりイベントの需要があることが分かった。
校外学習での小学校来校数は市内23校中10校であり、前年度より1校減であったため、周知活動による利用校のさらなる増加に努める。
令和7年度より小浜宿資料館・旧和田家住宅の通常開館日を週2日（土日）に変更した。開館日数減少に伴い、今後も新たな活用方法やイベントの企画など、来館者増に向けた取り組みを進めていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業					令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実						
根拠法令	文化財保護法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	市内の重要な文化財について、文化財審議会に諮り指定等を行い文化財の保護継承及び活用を図る。										
令和07年度の実施内容	八幡神社2社の防災設備保守点検、旧東家住宅木戸修繕の他、市指定文化財1件を補助し文化財の保護を図った。旧山田家住宅バックヤードの屋根修繕を行い建物保全に努めた。普及啓発事業として旧山田家住宅一般公開、小林聖心女子学院一般公開、鋳造体験講座、歴史民俗資料館旧和田家住宅活用イベントを実施した。武庫川女子大学と包括連携を結び、たからづかデジタルミュージアム内に教育コンテンツを2件制作した。										
事業目的	指定文化財の保全事業に係る経費の補助や、周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護に向けた指導を行うなど文化財の保存を図る。また文化財を活用し市民に啓発普及を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	15,867	7,428	10,769	
人件費②	12,446	12,760	11,159	
国県支出金	1,430	609	110	
地方債	3,100	0	0	
その他	0	1,024	4,963	
一般財源	23,783	18,555	16,855	
合計①+②	28,313	20,188	21,928	
予算額③	16,939	7,792	11,766	11,465
執行率①/③	93.7	95.3	91.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	イベントの際にアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努めている。 阪神7市1町の担当者会議において情報収集・共有を行っている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	文化財の指定・保存に関することは文化財保護法に基づき地方公共団体の事務にあたるが、文化財の活用に関しては民間等でも実施可能である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	文化財の保存等に係る経費の補助や文化財の保存・活用は地方公共団体の事務にあたるため適切な手段である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	国・県の費用補助と比較しても受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	大規模な修繕等を実施する場合は県内外の同様案件を調べ比較検討したうえで実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	阪神7市1町の担当者会議において必要に応じて議案として取り上げ、状況調査や比較検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		文化財						
実績値		101	101	102				件
活動指標1		指定文化財の修繕・管理補助						
目標値		3	3	4	2	2	2	件
実績値		5	6	4				件
活動指標2		普及啓発（講座等実施回数）						
目標値		7	7	7	7	7	7	回
実績値		16	12	12				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	文化財の指定・登録件数						
有効性	目標値	101	102	102	102	102	102	件
有効性	実績値	101	101	102				件
有効性	成果指標2	国登録有形文化財旧山田家住宅公開事業参加者数						
有効性	目標値	700	900	900	950	1,000	1,050	人
有効性	実績値	416	813	924				人
有効性	成果指標3	イベント時のアンケートで「文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合						
有効性	目標値	80	81	82	83	83	83	%
有効性	実績値	56	58	83				%

達成状況とその理由
当初予定の2件に加え、市指定1件（ケトロン）、県指定1件（旧東家住宅）の修繕・管理補助を行った。
目標値を達成した。当初予定のイベントに加え、旧和田家住宅活用イベント、小浜宿歴史街道ウォーク、小林聖心女子学院公開等を実施した。SNSによる周知で概ね定員に達した。
目標値を達成した。宝塚ゴルフ倶楽部クラブハウスが令和7年11月17日に国登録有形文化財に登録された。
目標値を達成した。令和7年度から旧山田家住宅・旧松本邸・高碕記念館の3館同時公開を行い、相乗効果で昨年度の参加者数を上回った。
目標値を達成した。SNSを活用した周知や、鋳造体験講座等のイベントの定着化が理由と考えられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

県費補助を受け旧東家住宅の木戸修繕を行い、文化財の保護・継承を行った。旧山田家住宅バックヤードの屋根修繕を行い建物保全に努めた。昨年度に引き続き旧山田家住宅の一般公開を春と秋の2回実施した。会期中はいけばな協会による生け花展示を行い、前年度より100人以上の来場者があった。武庫川女子大学や小林聖心女子学院の外部機関と連携し、公開事業に取り組むことができた。指定文化財の補助経費が不十分であり緊急対応が難しい状況であるため、十分な費用の確保が課題である。文化財の公開・保管を行う施設がなく、人員も不足しており適切な管理ができていないため、補助等が見込めない場合でも環境整備を行う必要がある。市所有の文化財（建物・歴史公園等）の維持管理に伴う経費が増加しており経費を圧迫しているため、費用捻出が課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業				令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令	社会教育法、宝塚市立公民館設置管理条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	公民館（中央・東・西公民館）について、指定管理者が管理運営を行う。また施設の維持管理のため計画的な修繕を行う。								
令和07年度の実施内容	指定管理者と協力し公民館の管理運営を行った。実施事業としては、文化や経済など様々な学びの場である「市民カレッジ」や西谷地域での活動報告などを行うことにより市街地との交流を図る「西谷フォーラム」などを実施した。								
事業目的	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得できる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	194,061	218,967	215,077	
人件費②	12,446	12,760	9,299	
国県支出金	3,266	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	18,256	0	0	
一般財源	184,985	231,727	224,376	
合計①+②	206,507	231,727	224,376	
予算額③	198,320	219,035	216,096	219,751
執行率①/③	97.9	100.0	99.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公民館に関する市民アンケートを実施し、ニーズや課題を把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	指定管理者制度を導入し、運営を行っている。施設の設備面の管理については市がおこなうべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、目的・目標市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者負担ガイドラインを策定し、令和8年10月から利用料金の改定に向けて条例改正を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コスト比較を行い、指定管理者制度を導入している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	定期的に市民サービスの事業の見直しをおこなっている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	開館日数（３館合計）						
	目標値	1,044	1,041	1,041	1,041	1,044	1,041	日
	実績値	1,044	1,041	872				日
	活動指標2	公民館主催事業						
	目標値	200	200	220	220	220	220	回
	実績値	242	267	257				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	公民館利用者数（３館合計）						
有効性	目標値	360,000	360,000	280,000	325,000	325,000	325,000	人
有効性	実績値	325,529	325,476	278,508				人
有効性	成果指標2	部屋の利用率（３館平均）						
有効性	目標値	45	45	45	45	45	45	%
有効性	実績値	45	45	46				%
有効性	成果指標3	登録団体・グループ数（３館合計）						
有効性	目標値	610	640	670	700	730	760	グループ
有効性	実績値	714	786	809				グループ

達成状況とその理由

東公民館大規模改修工事で令和7年10月から6ヶ月間休館したため。
東公民館が休館に伴い自主事業が実施出来なかったが、達成はできている。
東公民館大規模改修工事で令和7年10月から6ヶ月間休館したことにより、利用者が減少したため。
東公民館の休館期間中に、従来の東公民館利用者が中央・西公民館へ利用先を変更し、達成できたものと考えられる。
東公民館の閉館期間があり、例年ほどではないが増加傾向である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

成果評価1が目標値に届かなかったものの、成果指標2及び3は目標値に達しているためB評価とする。
公民館登録団体等と協働で講座を実施するなど、連携しながら公民館活動の推進を実施することができた。
今後の課題として、稼働率が低い部屋の有効活用を検討し、利用者数及び稼働率を上げることが必要となる。また、令和8年10月から受益者負担の適正化に向け、利用料金を改定するため、利用者等への周知が必要となる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	公民館の利用向上及び安全な管理運営につながるための施設保全の実施。								
令和07年度の実施内容	東公民館では空調設備更新、屋上防水工事及びトイレ改修、非常用発電機更新、西公民館では非常用発電機更新を実施した。また、両館のエレベータ更新を令和７年度、令和８年度の２カ年で実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	8,558	321,618	
人件費②	0	911	5,579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	100,700	
その他	0	0	0	
一般財源	0	9,469	226,497	
合計①+②	0	9,469	327,197	
予算額③	0	9,196	350,128	68,723
執行率①/③	0.0	93.1	91.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札により事業を実施しており、手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札により事業を実施しているため、工夫によるコスト削減や効率化は難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業				令和07年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（3）安全・安心の子育て環境づくり					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条					関連する分野別計画				
事業概要	青少年センターの管理運営全般に関する事業 ・青少年センター運営協議会　・県青少年補導センター連絡会議及び研修会への出席 ・センター機関紙「わかば」の２ヵ月に１回発行　・青少年センター公用車（２台）の車両リース代、及び青パト乗用車定期検査・修理費等									
令和07年度の実施内容	青少年センター運営協議会を２回開催した。青少年センター機関紙「わかば」を２ヵ月に１回発行、活動記録冊子「あゆみ」53号作成、県青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携の業務を行った。									
事業目的	地域・関係機関との連携を図り、補導、相談、啓発、環境浄化活動を実施し、青少年の健全育成の推進に努める。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,226	1,296	1,229	
人件費②	8,175	7,609	4,804	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,401	8,905	6,033	
合計①+②	9,401	8,905	6,033	
予算額③	1,672	1,734	1,830	1,449
執行率①/③	73.3	74.7	67.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	関係機関や関係者のニーズがあり、適切な事業を実施できていると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	他市や他機関の情報共有を外部ですることは困難であるため、民間などでの実施は不可である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	青少年センターの運営・維持管理をするために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	県下や他地域での活動を参考に、近隣市と連携しコストの見直しをしてきた。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	今後も効率化について他課を含め協議することが必要である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	効率化については模索中であるが、今後の削減について見直すことが必要である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		関係機関と連携した連絡会回数						
目標値		10	10	10	5	5	5	回
実績値		17	19	5				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	他市・関係機関と行った補導回数						
有効性	目標値	10	10	12	5	5	5	回
有効性	実績値	11	10	5				回
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

今年度、効率化・コスト削減を鑑み、県補導委員連合会を脱退したため、会の出席が減少した。
今年度、効率化・コスト削減を鑑み、県補導委員連合会を脱退したため、回数が大幅に減少したが、警察や近隣市の伊丹市との連携の中で補導回数は確保できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

効率化・コスト削減の一環として、県補導員連合会を脱退し、活動自体が減少したが、予定されている会議はすべて開催された。また、伊丹市・宝塚警察との合同補導、市独自の補導はしっかりと活動を確保できた。今後は、市の独自の補導活動を充実させていくことが必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業	令和07年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（3）安全・安心の子育て環境づくり		
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条	関連する分野別計画					
事業概要	青少年健全育成の一環として、関係機関との連携による指導・助言を行う。 ・ケース会議等						
令和07年度の実施内容	ケース会議						
事業目的	関係機関との連携による継続的指導及び進行管理を行う。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	21	0	0	
人件費②	7,635	9,056	2,402	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	7,656	9,056	2,402	
合計①+②	7,656	9,056	2,402	
予算額③	345	157	79	0
執行率①/③	6.1	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ケース会議において福祉と学校をつなぐ役割を十分行った。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	ケース会議において、個人情報を扱うため、民間での実施は望ましくない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	非行防止・健全育成の啓発を教育委員会が行うのは適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	活動がケース会議に重点が置かれたため、受益者への負担は発生していない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較対象はないため検討はなかった。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	各関係機関への周知を可能な限り紙媒体から電子媒体に変更しコスト削減に努めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の子ども						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		子どもの心を理解する講座の開催						
目標値		1	1	1	0	0	0	回
実績値		1	1	0				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	子どもの心を理解する講座参加人数						
	目標値	80	80	80	0	0	0	人
	実績値	63	28	0				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

関係機関をはじめ講師等と調整がつかなかったため、開催できなかった。

開催が出来なかったため達成状況は測定不能である。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

講座が開催できなかったため、今年度の役割を果たせなかった。
しかし、ケース会議に可能な限り出席することにより福祉と学校の間に入り、様々な場面で調整できた。
来年度は、相談事業は廃止になるが、引き続きケース会議への活動は継続する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業				令和07年度担当課名	青少年センター	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（3）安全・安心の子育て環境づくり					
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条				関連する分野別計画					
事業概要	青少年の健全育成・非行防止を目指し、関係機関等と連携し、各種活動を行う。 ・青少年補導委員による街頭補導　（一般・特別・広域合同補導他）・青少年センター職員による街頭補導 ・アトム１１０番連絡所事業・防犯パトロール									
令和07年度の実施内容	市内23地区（小学校区）に分けての該当補導活動並びに見守り活動を月４回行う。									
事業目的	市民が青少年問題に関心を持ち、次代を担う青少年の健全育成を図る地域社会づくりを推進する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,580	5,751	3,289	
人件費②	12,602	12,267	6,430	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	18,182	18,018	9,719	
合計①+②	18,182	18,018	9,719	
予算額③	5,968	6,112	4,281	4,625
執行率①/③	93.5	94.1	76.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域での子どもの見守りニーズは高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市民との協議で事業を行っている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民、行政のどちらかが行う事業ではなく、子どもたちが安心して過ごせる環境を作るために両者が必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣市と比較して妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	支払方法の改善した結果を継続出来ている。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	一部の活動においてはコスト削減に取り組めた。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		18歳未満の子ども						
実績値		34,561	33,690	32,914				人
活動指標1		補導委員街頭補導活動実施						
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	回
実績値		1,804	808	1,055				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	補導委員活動時に声かけした人数						
有効性	目標値	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	人
有効性	実績値	955	1,353	2,387				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

班としての活動回数も千回を超え、達成率も95%と昨年度から大幅に向上した。
積極的な声かけを意識し、実績値を大幅に上回ることができた。

総合評価　B

令和07年度の評価と今後の課題

青少年補導委員の意識を上げ、積極的な活動により、指標目標を高水準で活動できた。
ただ、補導委員の人数が定員に満たない現状が続いており、このことに関しては引き続き各班定員を満たす努力を続ける。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業				令和07年度担当課名	社会教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実					
根拠法令	宝塚市立宝塚自然の家条例					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	本施設は北部地域に位置しており、同地域の活性化における重要拠点の一つとして考えられ、誘客施設としての役割も期待される。 令和4年度から指定管理者制度を導入し、令和7年度からは第2期目の指定管理となる。自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り自然との触れ合いを増やすこと並びに効率的な運営を図る。									
令和07年度の実施内容	目標である１万人を超える利用者があり、自然と触れ合うイベントも多数実施し、野外活動施設としての役割を果たしている。 敷地内にある市天然記念物松尾湿原に架かる橋の応急補修や老朽化したアスレチックの修繕を行い、見学者や利用者の安全と利便性の確保を図った。									
事業目的	環境学習や学校教育（特別支援）の支援の場など多様な行政目的で利用するとともに、西谷地域の活性化に向けた事業展開ができるよう地域と連携した管理運営を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	26,557	22,926	23,749	
人件費②	5,334	5,468	5,579	
国県支出金	84	0	0	
地方債	2,400	0	0	
その他	3,498	1,688	0	
一般財源	25,909	26,706	29,328	
合計①+②	31,891	28,394	29,328	
予算額③	28,297	23,054	23,795	24,064
執行率①/③	93.9	99.4	99.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	数値としては把握していないが、自然の家の有効活用を望む市民や地域からの声を聴いている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	指定管理者制度を導入し運営を行っている。施設の設備面の管理については市が行うべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	自然体験の機会の提供や西谷地域の活性化のためにも、必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	イベントに応じて、原材料など受益者負担を求めた事業展開を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コストを意識し、開所日数などの検討を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	利用状況に応じて、開所日数等の調整を図った。また、より効率的な運営となるよう指定管理者制度を導入している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		開所日数						
目標値		161	157	164	164	164	164	日
実績値		179	198	195				日
活動指標2		イベント実施回数						
目標値		45	45	50	50	50	50	回
実績値		85	96	95				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	宝塚自然の家利用者数						
	目標値	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人
	実績値	11,757	12,850	13,312				人
	成果指標2	イベント参加者数						
	目標値	1,800	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	人
	実績値	3,923	4,185	4,360				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

校外学習利用やイベント開催で臨時に開所したため。
同日に２つのイベントを実施するなどの取組により、目標値を大きく上回った。
SNS等の有効活用による広報強化やイベント参加者数の増加に伴い、利用者数も増加傾向にある。
イベントの開催数が大きく増えたため、目標値を大きく上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

宝塚自然の家は、指定管理者による管理運営に移行し、令和４年度から再開した。目標である１万人を超える利用者があり、自然と触れ合うイベントも多数実施し野外活動施設としての役割を果たしている。子どもに向けたイベントが多いため、休日に利用が多い施設ではあるが、今後は多世代に向けたイベントの実施を指定管理者と連携して行い、さらなる利用者の拡充をしていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業				令和07年度担当課名	中央図書館	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実					
根拠法令	図書館法					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画ほか			
事業概要	多様な資料を収集し、棚づくりや展示を通じて、本との出会いを作り出すとともに、多彩なイベントなどを実施して、新しい発見や人との出会いがあり、第三の居場所ともなるような、魅力のある図書館づくりを行う。また、学校や保育所、関係各課やボランティアなどと連携して、未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、子どもたちの読書活動を推進する。									
令和07年度の実施内容	幅広く資料を収集、整理して、提供するとともに調査相談業務を行った。著者によるトークイベントや音楽イベント、肝試し、他部署と連携した展示など多彩なイベントを実施した。教員の新任研修や図書担当教員の研修などの機会をとらえて、子どもの読書活動の重要性を伝え、子どもの読書活動推進に努めた。									
事業目的	公共図書館として、市民の生涯学習を支援し、読書活動を推進する。本との出会いをつくるとともに、多彩なイベントなどを実施し、魅力のある図書館づくりを推進する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	84,015	89,415	90,195	
人件費②	90,234	94,839	96,786	
国県支出金	1,086	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,583	1,354	2,409	
一般財源	171,580	182,900	184,572	
合計①+②	174,249	184,254	186,981	
予算額③	87,487	91,618	91,392	89,715
執行率①/③	96.0	97.6	98.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	限られた資料費の中で市民のニーズに応えた資料収集を行い、来館者の多い施設となっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施する例もあるが、専門性と経験を有した司書を中心とした事業であり、市民、他部署、ボランティアとの協力や連携など、継続性の観点から現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民の読書活動や生涯学習の支援の中心となる施設として、図書館の管理運営は欠かすことができない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	図書館法の規定により利用料を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市1町と比較して、同程度の施設である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		図書館行事開催回数							
目標値		270	280	290	300	300	300	回	年齢別に2回に分けていたおはなし会を1回にまとめたため、昨年より回数は減少したが、目標値は達成できた。
実績値		336	335	303				回	
活動指標2		聖光文庫利用者数							
目標値		3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,000	人	利用者数が減少して目標値に届かなかった。より集客力のある展示を企画する必要がある。
実績値		4,038	4,148	3,799				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数							
	目標値	9	9	9	8	8	8	冊	昨年度よりも減少し、目標値には達しなかった。山本南分室が6か月間、閉室していたことの影響が理由として考えられる。
	実績値	8	8	7				冊	
	成果指標2	市民登録率							
	目標値	19	20	21	21	21	21	%	昨年度より減少し、目標値には達しなかった。図書館の魅力をよりPRしていく必要がある。
	実績値	20	19	18				%	
	成果指標3	来館者数							
	目標値	335,000	340,000	345,000	325,000	325,000	325,000	人	昨年度と同程度の実績値で、目標値には届かなかった。より魅力を増して来館者を増やす必要がある。
	実績値	325,602	321,191	321,291				人	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

関係各課やボランティアとの協力を増やして、多彩なイベントを実施することができた。夏休みに実施した肝試しやＴＲＰＧなど、小学生や中高生を対象とした新しい企画も好評であった。
山本南分室の工事にともなう休室の影響もあり、市民一人当たりの貸出冊数は減少した。また、聖光文庫の利用者数も減少した。市民登録率も増えておらず、目標値を達成できなかったため、評価はＢとした。
読書の魅力を伝え、より魅力的な本棚を作り、イベントをより多彩にして、より多くの市民が来館したくなる図書館にすることが課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業					令和07年度担当課名	西図書館	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実						
根拠法令	図書館法、宝塚市立図書館条例、宝塚市立図書館条例施行規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画、宝塚市子どもの読書活動推進計画				
事業概要	市民の多様なニーズに応えられるよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、生涯学習支援の実現につながる魅力ある図書館運営を推進する。										
令和07年度の実施内容	市民の読書活動への支援をはじめ、市役所見学やクラフト作成などの体験型イベントや講演会を２回開催するなど、市民に親しまれる図書館事業を行った。										
事業目的	市民の多様な図書や情報ニーズへの対応や、きめ細かいサービスの提供などを通じ、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。また、未来を担う子どもたちの読書環境を整備することで、さらなる読書活動の支援を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	33,815	37,934	36,444	
人件費②	76,501	76,373	77,955	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	10,000	5,800	5,000	
一般財源	100,316	108,507	109,399	
合計①+②	110,316	114,307	114,399	
予算額③	34,293	38,614	37,941	37,366
執行率①/③	98.6	98.2	96.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和4年度に実施した利用者満足度調査では、「満足」「やや満足」を合わせた数値が、中央で90%、西で89%と市民から高い評価を得ている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間で実施する例もあるが、公共図書館集計（2025年）では、市区自治体数815に対し図書館設置数は810で、設置率は99%に達しており、市が設置することが望ましい施設である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	図書館は市民の読書活動と生涯学習を支援するとともに、市民の生活に必要な情報を提供する施設であり、市が設置することが望ましい施設である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神７市１町と比較し、同程度の施設である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		図書館行事回数							
目標値		280	280	280	280	280	280	人	目標値には達しなかったが、前年度よりも多くの行事を開催し、市民参加の機会を設けることができた。
実績値		223	230	245				人	
活動指標2		スタンプラリー参加者数							
目標値		50	60	70	80	90	100	人	目標値を大きく上回る結果となり、図書館利用者の拡大に寄与した。
実績値		363	192	217				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	市民一人当たり貸出冊数							
有効性	目標値	9	9	9	9	9	9	冊	目標値には達しなかったが、前年度と概ね同様の結果であり、市民の図書館ニーズに大きな変化は見られなかった。
有効性	実績値	8	8	7				冊	
有効性	成果指標2	市民登録率							
有効性	目標値	19	20	21	22	23	24	%	目標値には達しなかったが、前年度と概ね同様の結果であり、市民に必要とされる図書館の位置付けを維持することができた。
有効性	実績値	20	19	18				%	
有効性	成果指標3	来館者数							
有効性	目標値	335,000	340,000	345,000	350,000	355,000	360,000	人	目標値を達することはできなかったが、過去3カ年の平均値に近似しており、安定的な図書館運営を維持している。
有効性	実績値	238,567	250,558	243,254				人	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

市民が快適に読書活動や情報収集が行えるよう、資料の整理や窓口業務に取り組んだことや、より図書館に親しんでもらえるよう、2回の講演会を開催した実績などから判断し、概ね良好な評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	中央図書館	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	公立図書館として、読書環境の充実や生涯学習の拠点として、市民の心豊かな生活の実現に寄与する。市民の生涯学習活動の場、家庭や職場、学校に次ぐ第三の居場所、または、あらゆる世代のさまざまな市民の方が集える交流の場として、利用者の安全性、利便性及び快適性の維持、確保のため施設の維持、保全、整備を行う。								
令和07年度の実施内容	令和6年2月に着工した空調機器更新工事、令和6年11月に着工した非常用発電機更新工事がともに令和7年5月に竣工した。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,615	780	70,639	
人件費②	538	528	542	
国県支出金	0	0	26,656	
地方債	0	0	25,100	
その他	0	0	0	
一般財源	3,153	1,308	19,425	
合計①+②	3,153	1,308	71,181	
予算額③	5,884	780	70,727	30,659
執行率①/③	44.4	100.0	99.9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	契約課で入札、競争入札によるコスト低減の努力を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	ＬＥＤ照明器具賃貸借を引き続き実施、光熱水費の削減に寄与している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業_建物保全					令和07年度担当課名	西図書館	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育　（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	図書館利用の向上につながるエレベーターの更新及び災害時に対応するための非常用発電機更新工事								
令和07年度の実施内容	西図書館では、エレベーター更新工事、非常用発電機更新工事を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	2,046	17,518	
人件費②	0	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	3,869	19,378	
合計①+②	0	3,869	19,378	
予算額③	0	2,145	40,555	30,110
執行率①/③	0.0	95.4	43.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札による工事施工業者の決定など、コストの低減に努めた。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	入札を行うことにより、工事実施にかかるコストの低減が図れた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業				令和07年度担当課名	学校教育課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成					
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法					関連する分野別計画	第２次宝塚市教育振興基本計画			
事業概要	・学校園での取組　各学校園では人権教育全体計画を作成し、計画に沿って学習、研修活動を実施 ・市全体での取組　宝同協と連携し、学校園、保育所、地域、家庭、職場など様々な場や機会において人権意識を高める取組を実施 ・人権啓発事業じんけん講座Ⅰ及びⅡ、じんけんワークショップ講座の開催、人権教育指導員派遣事業、ワークショップファシリテーター派遣事業などを実施									
令和07年度の実施内容	初心者を対象に人権講座を4回、講話やワークショップを通して深く人権について学ぶ連続性のある人権講座を4回実施した。学校園や団体の研修会や学習会に指導員を95回派遣した。									
事業目的	全市民を対象に、部落差別をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その課題解決を図るため、研修会、学習会の開催及び指導者等の派遣を実施する事業である。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,761	10,241	9,161	
人件費②	12,680	35,575	45,557	
国県支出金	450	630	617	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,991	45,186	54,101	
合計①+②	15,441	45,816	54,718	
予算額③	3,063	11,657	10,910	10,731
執行率①/③	90.1	87.9	84.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	講座の参加者にアンケートを実施し、参加者が学習の機会を望んでいることを把握している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能であるが、人権教育における課題に対し知識と理解を深める必要があるため実施している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的と目標の両立を達成するため、様々な分野に精通した講師を派遣している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権意識の向上を図る公共性の高い事業であることから受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の講師料と比較し妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	講師選定において他市の実施状況や実績を参考にしている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		じんけん講座Ⅰの実施回数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		4	4	4				回
活動指標2		じんけん講座Ⅱの実施回数						
目標値		4	4	4	4	4	4	回
実績値		4	4	4				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	じんけん講座Ⅰの参加者数						
有効性	目標値	200	200	200	200	200	200	人
有効性	実績値	227	192	258				人
有効性	成果指標2	じんけん講座Ⅱの参加者数						
有効性	目標値	200	200	200	200	200	200	人
有効性	実績値	183	284	244				人
有効性	成果指標3	じんけん講座Ⅰ・Ⅱの参加者アンケート結果から（講座内容について「よくわかった」「わかった」）の割合						
有効性	目標値	90	90	90	90	90	90	%
有効性	実績値	93	92	91				%

達成状況とその理由

内容の充実を図り、目標を達成できた。
内容の充実を図り、目標を達成できた。
引き続き、人権意識の向上がはかれるテーマの講座を実施する。
社会情勢に応じ、関心のあるテーマを設定したことで多くの参加があり、人権意識の向上につながった。
人権意識についての進捗を把握するとともに、今後も参加したいと思える講座を実施できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標及び成果指標ともに、目標を達成できた。引き続き、様々な人権に関するテーマの講座を実施することで、参加したいと思える学びの機会の提供と更なる人権意識の向上の両立を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保01保	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法					関連する分野別計画					
事業概要	学校保健安全法等の規定に基づき、市立学校園に在籍する園児児童生徒に対し、健康診断等の実施、学校管理下事故における災害給付を行うことにより、子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図る。										
令和07年度の実施内容	定期健康診断を全学校園で、就学時健康診断を全小学校で実施した。結核対策委員会を書面開催し、精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。学校保健研究大会において、薬剤師会による研究発表と、大学講師による講演を実施した。日本スポーツ振興センターの名簿更新を行い、学校管理下事故における災害給付を行った。										
事業目的	市立学校園の定期健康診断及び就学時健康診断の実施。学校管理下事故における児童等への災害給付の実施。学校保健の諸問題に係る医師会等関係機関との協議。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	95,723	96,235	92,998	
人件費②	21,336	18,228	15,808	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,258	7,365	7,274	
一般財源	109,801	107,098	101,532	
合計①+②	117,059	114,463	108,806	
予算額③	97,663	97,747	94,767	99,509
執行率①/③	98.0	98.5	98.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で実施が義務付けられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図ることが事業目的であるため、適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	学校保健安全法で実施が義務付けられている事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市立学校園の園児児童生徒数（5/1時点）						
	実績値	17,251	16,952	16,668				人
	活動指標1	定期健康診断受診者数						
	目標値	17,057	16,444	16,194	16,194	16,194	16,194	人
	実績値	16,517	16,494	16,306				人
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	定期健康診断受診率						
	目標値	97	97	97	97	97	97	%
	実績値	97	97	98				%
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

市立学校園の園児児童生徒数が減少していることに伴い、受診者数は減少傾向にあるが、受診率は目標を達成できている。
市立学校園の園児児童生徒数が減少していることに伴い、受診者数は減少傾向にあるが、受診率は目標を達成できている。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

医師会や学校園等との連携を円滑に行うことで、定期健康診断の受診率は高い水準を維持できている。今後も適切に健診を実施していくことで、児童・生徒の健康維持に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業					令和07年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進						
根拠法令	スポーツ基本法、宝塚市スポーツ推進審議会条例、宝塚市スポーツ推進委員会に関する規則					関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画				
事業概要	市民のスポーツ振興のため、宝塚市スポーツ推進委員による活動やイベントを実施する。スポーツ基本法に基づきスポーツ推進審議会を開催するほか、スポーツ協会所属の団体へ補助金を交付する。その他、姉妹都市の松江市とのスポーツ交流事業やスポーツの日事業、阪神各市と連携した駅伝競走大会を実施する。										
令和07年度の実施内容	宝塚市スポーツ推進委員会主催の大会・教室を開催し、市民のスポーツ進行を図ったほか、スポーツ協会補助金の交付を行った。また、スポーツ推進審議会を３回開催し、スポーツ施策について議論したほか、姉妹都市である松江市とのスポーツ交流事業やスポーツフェスティバル、阪神地区都市対抗駅伝協大会等を実施した。										
事業目的	市民スポーツの振興のための事業を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,361	7,346	5,800	
人件費②	8,001	8,203	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	171	
一般財源	13,362	15,549	13,068	
合計①+②	13,362	15,549	13,239	
予算額③	6,171	10,030	6,240	6,491
執行率①/③	86.9	73.2	92.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	5年に1度実施する市民アンケートによりニーズを把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等でも実施は可能であるが、市民全体を対象としたスポーツ振興事業を実施するため、市が中心となって実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	情報発信やイベントの開催等により第２次スポーツ振興計画による主体者条件及び機械的条件を達成するために必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	イベント等における受益者負担は適正であると考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市の実施状況を把握している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	情報発信にSNSを活用し、より効率よく情報発信を行った。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	スポーツ推進委員						
	目標値	23	30	30	30	30	30	人
	実績値	21	24	24				人
	活動指標2	関係協力団体数						
	目標値	10	10	10	12	12	12	団体
	実績値	7	8	11				団体
	活動指標3	スポーツ関連イベントの実施						
	目標値	6	6	6	6	6	6	回
	実績値	6	6	6				回
有効性	成果指標1	スポーツ推進委員による指導回数						
有効性	目標値	18	4	4	4	4	4	回
有効性	実績値	1	4	5				回
有効性	成果指標2	宝塚市スポーツ協会加盟団体数						
有効性	目標値	48	48	48	48	48	48	団体
有効性	実績値	48	48	47				団体
有効性	成果指標3	スポーツ関連イベント参加者数						
有効性	目標値	400	400	400	400	400	400	人
有効性	実績値	356	259	551				人

達成状況とその理由

委員の改選がなかったため現体制を維持した。
様々な関係協力団体とともにスポーツイベントを実施した。
市民ふれあい大会、松江市生涯スポーツ交流会・少年スポーツ交歓会、新体力測定、スポーツフェスティバル、WBCパブリックビューイングを開催した。
目標値を上回ったものの、スポーツ推進委員への派遣指導自体が減少傾向にあるため周知に努める必要がある。
休会の団体が１団体あり、全体の団体数が減となった。
市民ふれあい大会外5事業を開催し、合計551人に参加いただいた。スポーツフェスティバルを市主催で開催したため、参加者が大きく増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

スポーツフェスティバルを初めて開催し、様々なスポーツに市民が触れることができるイベントを行ったほか、企業の協力を得てワールドベースボールクラシックのパブリックビューイングを行うなど広く市民の参加を呼びかけるイベントを実施し、好評であった。
SNSを中心にイベントの情報発信など行ったが、一部目標値に届かなかったものがあるため、B評価とする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業				令和07年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進					
根拠法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法、宝塚市立学校の体育施設の開放に関する規則				関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画				
事業概要	市内２２（１校（西谷小）活動がないため除く）校の小学校の体育館及び運動場を土曜日・日曜日及び祝日の９時３０分から１６時３０分までと学校教育に支障のない平日の２１時まで、中学校の１９時から２１時まで体育館、武道場を市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放し、市民のスポーツの振興に寄与する。									
令和07年度の実施内容	小学校体育施設を平日夜間及び土日祝の昼間、中学校体育施設を平日及び土曜（祝日除く）の夜間において開放した。令和７年度の登録団体数は小・中学校合わせて257団体であった。									
事業目的	小中学校体育施設の開放について、限られた時間、施設の中で、できるだけ多くの団体にスポーツ利用の機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	694	711	661	
人件費②	6,223	6,380	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,917	7,091	8,100	
合計①+②	6,917	7,091	8,100	
予算額③	1,022	1,022	1,022	5,872
執行率①/③	67.9	69.6	64.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	毎年多くの団体の申込があることから、一定のニーズを捉えた事業であると考える。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	市内小中学校の体育施設を利用しており、市内全域を網羅するという点において、民間での実施は困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくり」を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	令和８年度より稼働する学校体育施設の空調設備を社会体育団体が利用する場合は実費相当額を負担いただくよう、受益者負担についての検討を行った。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市の事業形態を確認しつつ、事業実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	団体登録申請をオンライン申請のみの受付に切り替え、登録作業を効率化した。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	市民							
	実績値	228,308	227,164	226,178				人	市内すべての学校で学校体育施設の開放を実施した。
	活動指標1	開放学校数							
	目標値	34	34	34	34	34	34	校	
	実績値	34	34	34				校	12/29～1/3の学校閉鎖日以外は開放を行った。
	活動指標2	学校体育施設開放日数							
	目標値	359	359	359	359	359	359	日	
	実績値	359	359	359				日	
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	登録団体数							
有効性	目標値	256	247	249	251	253	255	団体	
有効性	実績値	245	247	257				団体	解散及び統合などもあったものの、新規団体の登録などにより、団体数は増加した。
有効性	成果指標2	学校開放のべ利用者数							
有効性	目標値	200,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	人	
有効性	実績値	297,388	290,349	293,365				人	夏休み工事の影響が少なく、活発な活動が行われた。
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

ほぼすべての指標について目標値に近い実績を達成することが出来た。一部の学校では利用団体数が飽和状態であることや、施設利用に際し団体の利用マナーが悪い場合があるなど、課題も残されている。
（成果指標２の実績値確定後に、文言修正の可能性があります。）

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業					令和07年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進						
根拠法令						関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画				
事業概要	・宝塚ハーフマラソン事業 社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー３ｋｍの３種目を実施する。令和７年度については、武庫川河川敷護岸工事や名神高速道路の橋梁工事の影響により、令和５年度・６年度に引き続いてハーフマラソンを10マイルに変更して実施する。										
令和07年度の実施内容	10マイル2,401人、クォーター1,497人、ファミリー1,585人のエントリーがあり、大会当日は4,392人が出走した。また、市民等のボランティア521人、協賛企業・団体73社の協力を得て、多くの市民の参画のもと事業を実施した。ただ、当日は雨天となったこともあり、参加者のケガや経費の増大など、これまで潜在的であったリスクが顕在化した。										
事業目的	市民の協働と参画により、全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。										

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,644	9,495	10,736	
人件費②	10,668	11,848	14,878	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	500	6,500	6,400	
一般財源	18,812	14,843	19,214	
合計①+②	19,312	21,343	25,614	
予算額③	11,740	10,150	10,736	0
執行率①/③	73.6	93.5	100.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	今大会と前大会の参加者数を比較すると、一定のリピーターがいるため、ニーズがあると考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実施可能ではあるが、民間と主体となると自社の宣伝などが全面に押し出され、市民の健康増進、スポーツ振興のシンボル的大会として『宝塚』を全国に発信するためには、市が関わって実施することが望ましい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	本事業を実施することで、市民の健康増進、スポーツ振興のシンボル的大会として『宝塚』を全国に発信するという目的に大いに貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣他市の同規模・同様のランニング・マラソンイベントの参加費と比較して、概ね妥当であると考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	コース設定、参加者層、企画内容など不確定要素が多数存在するため、他の手段や方法の検討が十分に出来ていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	SNSやインターネットでの申込受付を中心とすることで紙媒体の印刷を減らすなどコスト削減を図った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		募集要項配布数						
目標値		18,000	19,000	10,000	10,000	10,000	10,000	部
実績値		28,000	27,410	10,890				部
活動指標2		情報発信媒体数						
目標値		12	12	12	12	12	12	回
実績値		12	12	12				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	宝塚ハーフマラソン大会申込者数						
	目標値	4,700	4,700	5,000	5,000	5,000	5,000	人
	実績値	3,510	5,263	5,483				人
	成果指標2	協力ボランティア数						
	目標値	720	710	700	700	700	700	人
	実績値	550	557	521				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

HPやSNSを活用した周知に注力したため、紙ベースでの配布を少なくしたが、目標値は上回った。
様々な情報媒体で、マラソン大会に関する情報やランナーの募集を周知した。
エントリー期間を延長したこともあり、過去最大の申込人数となった。
高齢化等の影響により市民ボランティアを中心に協力者数が減少した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標や成果指標は概ね目標値を達成し、予定通りに事業を実施した。エントリー者数も過去最高を記録したが、高齢化の影響により主に市民ボランティアを中心に協力ボランティアの数が減少した。また、経費の増大や河川敷工事により走行コースが確保できない可能生がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業				令和07年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進					
根拠法令	宝塚市立スポーツ施設条例、宝塚市立スポーツ施設条例施行規則				関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画				
事業概要	・指定管理料　施設の運営管理は、指定管理者が行い、スポーツ活動における環境整備を図っている。 ・施設用備品　経年劣化したスポーツ施設の備品の更新を行う。									
令和07年度の実施内容	市民を対象としたスポーツ大会を45回、スポーツ教室を127回実施し、市民スポーツ実施率の向上に取り組んだ。また、老朽化の進んだ施設の修繕及び備品の更新を行い、利用環境の質的改善に取り組んだ。									
事業目的	スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は指定管理者が行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	171,933	194,366	234,122	
人件費②	6,223	7,291	11,159	
国県支出金	5,991	373	435	
地方債	16,900	8,500	53,500	
その他	13	665	1,230	
一般財源	155,252	192,119	190,116	
合計①+②	178,156	201,657	245,281	
予算額③	190,671	201,241	234,877	213,473
執行率①/③	90.2	96.6	99.7	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	指定管理者の実施するアンケートにより毎年度把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間等で実現可能ではあるが、市民に等しくサービスを提供する必要があることから、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	スポーツ教室・大会を開催することで、スポーツ愛好家の増加に寄与しており、目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担適正化ガイドラインに基づき、見直しを行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	施設修繕及び備品購入をする際に複数社見積もりを行うなど、十分にコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	寄附金等を活用し、備品の購入等を行った。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	226,178				人	
活動指標1		スポーツセンター開館日数							
目標値		360	360	360	360	360	360	日	年末年始として12/31～1/3、電気設備点検として12/1は休館した。
実績値		361	360	360				日	
活動指標2		市民スポーツ大会開催数							
目標値		47	47	47	47	47	47	大会	未達となった。長期間に亘る工事の影響で一部の施設閉鎖が発生したことに伴い、一部の市民大会が実施出来なかった。
実績値		47	47	45				大会	
活動指標3		市民スポーツ教室開催数							
目標値		125	125	125	125	125	125	回	新たな教室を開催し、目標値を達成することができた。
実績値		127	130	127				回	
有効性	成果指標1	市立スポーツ施設利用者数							
	目標値	1,000,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	人	未達となった。長期間に亘る工事の影響で一部の施設閉鎖が発生したことに伴い、前年度より利用者数が減少した。
	実績値	1,159,475	1,192,478	1,182,172				人	
	成果指標2	市民スポーツ大会参加者数							
	目標値	13,700	13,800	13,900	14,000	14,100	14,200	人	未達となった。長期間に亘る工事の影響で一部の施設閉鎖が発生したことに伴い、前年度より大会参加者数が減少した。
	実績値	12,480	12,947	12,687				人	
	成果指標3	市民スポーツ教室延べ参加者数							
	目標値	79,400	79,800	80,200	80,600	81,000	81,400	人	未達となった。長期間に亘る工事の影響で一部の施設閉鎖が発生したことに伴い、前年度より教室参加者数が減少した。（令和5年度から成果指標を延べ参加者数へ変更）
	実績値	73,126	76,200	67,596				人	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標についてはおおむね目標値を達成した。成果指標については、スポーツセンターの長期間に亘る工事の影響で閉鎖期間（サブアリーナ：令和７年８月～１０月、メインアリーナ：令和７年１１月～令和８年３月）があり、目標値を下回ってしまったためＢとする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業_建物保全				令和07年度担当課名	スポーツ振興課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育　（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進			
根拠法令					関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	・指定管理料　施設の運営管理は、指定管理者が行い、スポーツ活動における環境整備を図っている。 ・施設用備品　経年劣化したスポーツ施設の備品の更新を行う。							
令和07年度の実施内容	スポーツセンター総合体育館外壁外改修工事外3件の施設整備工事及びスポーツセンタートレーニング室空調機修繕工事を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	240, 485	339, 968	303, 550	
人件費②	5, 334	6, 380	5, 579	
国県支出金	0	0	0	
地方債	144, 300	238, 700	100, 900	
その他	10, 533	5, 800	5, 000	
一般財源	90, 986	101, 848	203, 229	
合計①+②	245, 819	346, 348	309, 129	
予算額③	272, 437	491, 730	405, 187	186, 927
執行率①/③	88. 3	69. 1	74. 9	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	入札により工事業者を決定しており、十分にコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	給排気設備更新工事を行い、光熱水費削減に努めている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	給食事業					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成						
根拠法令	学校給食法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画				
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、当該給食費を公会計として取り扱い、公会計化にあわせて導入した学校給食費徴収システム及び栄養管理システムで、適切・効率的に収納及び徴収業務、発注業務を行う。										
令和07年度の実施内容	学校給食の発注業務については、食材費の高騰分を国の臨時交付金で対応し、保護者に新たな負担を求めることなく実施した。また学校給食費の徴収については、催告を行っているにもかかわらず納付も連絡もない滞納者に対して、年３回の催告等を実施した。										
事業目的	市が学校給食費の徴収及び収納管理並びに給食用物資の発注業務を行う。学校給食の実施に必要な施設・備品の整備を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	899,166	935,007	1,004,204	
人件費②	917,876	920,481	932,348	
国県支出金	85,000	108,216	191,512	
地方債	0	0	0	
その他	756,512	768,128	743,195	
一般財源	975,530	979,144	1,001,845	
合計①+②	1,817,042	1,855,488	1,936,552	
予算額③	953,965	956,186	1,005,390	1,141,081
執行率①/③	94.3	97.8	99.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	小・中・特別支援学校教育に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業への検討も行ったが、見直しには至っていない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	安心・安全でおいしい学校給食の提供を将来にわたり継続していくための適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	物価高騰の影響から、給食の質の充実を図るためには、今後負担額の見直しの検討が必要である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	阪神間自治体とのコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	食材費の調達コストの削減など検討を行っているが、大幅な改善には至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		学校給食喫食者数							
実績値		19,185	19,060	18,903				人	
活動指標1		学校給食自校調理実施校数							
目標値		36	36	36	36	36	36	校	適切な食材発注や施設・備品管理を行うことで、市内の全小・中・特別支援学校で直営による自校調理場方式の安全・安心な学校給食を継続的に提供できた。
実績値		36	36	36				校	
活動指標2		学校給食費口座振替率							
目標値		99	99	99	99	99	99	%	口座振替を勧奨したが、目標値は未達となった。納付書による支払いを希望する保護者が一定数いるためと推察する。
実績値		94	95	96				%	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	小中特別支援学校　米飯残量							
	目標値	9,300	9,200	9,100	9,000	9,000	9,000	ｋｇ	急遽欠席する児童生徒がいたり、食べきれない給食は残すよう給食指導を行っていることから、目標値は未達となった。
	実績値	12,672.6	10,852.1	11,639.6				ｋｇ	
	成果指標2	現年度収納率							
	目標値	100	100	100	100	100	100	%	年3回催告等を行ったが、目標値は未達となった。滞納者への徴収折衝をより強く行う必要がある。
	実績値	99.5	99	99.3				%	
	成果指標3	過年度収納率							
	目標値	65	65	65	65	65	65	%	年3回の催告等と支払督促を行ったが、前年度より実績値は減少した。引き続き取り組みを行っていく。
	実績値	69.5	52	42.3				%	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標については、２つの指標に対し１つは達成、１つは未達となった。成果指標については、３つの指標すべてが未達となったが、現年度収納率については、目標値に対して未達ではあるが比較的高い水準を維持出来ている。今後も継続して指標を意識し、業務を遂行することで、安全で安心な学校給食の継続的な提供と学校給食の収納率向上を目指していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	給食事業_建物保全					令和07年度担当課名	学事課	評価区分	内部管理
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育　（1）子どもの「生きる力」の育成				
根拠法令	学校給食法					関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、各校給食室の施設・設備の老朽化修繕・改修を行い、環境を整備する。								
令和07年度の実施内容	南ひばりガ丘中学校給食室の長寿命化改修工事を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	43,233	71,525	2,998	
人件費②	0	1,823	0	
国県支出金	0	13,290	0	
地方債	10,500	42,632	0	
その他	0	165	0	
一般財源	32,733	17,261	2,998	
合計①+②	43,233	73,348	2,998	
予算額③	156,468	99,270	209,265	209,972
執行率①/③	27.6	72.1	1.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	イニシャルコスト及びランニングコストが優れた工法で施工した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	設計前に現地調査を行い、コスト削減や効率化を考慮した工事設計を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金			令和07年度担当課名	財政課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般	予算費目	13諸02土01土	施策体系	1-5 行財政経営　（3）将来の見える行財政経営の推進				
根拠法令	宝塚市土地開発公社経営健全化計画　宝塚市土地開発公社利子補給金交付要綱				関連する分野別計画				
事業概要	土地開発公社経営健全化計画に基づき、土地開発公社に対して、公社が金融機関から資金を借り入れた際の利子を補給し、公社の簿価の上昇を抑制する。								
令和07年度の実施内容	令和7年度において、土地開発公社へ15億円の無利子貸付を実施したことにより、利子補給金を縮減しコストの圧縮をすることができた。								
事業目的	借入にかかる利息相当額を補給することで、公社保有土地の簿価の上昇を抑制する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,582	6,033	7,930	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,471	6,944	8,860	
合計①+②	8,471	6,944	8,860	
予算額③	7,633	6,033	8,039	8,534
執行率①/③	99.3	100.0	98.6	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	土地開発公社は、市に代わって土地等の先行取得を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図るものとして市が100%出資して設立した特別法人であり、現在もその役割を担っていることから一定程度社会的なニーズがあると考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	利益追及を目的とする民間企業による実施は現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	無利子貸付を行うことで簿価の上昇を抑え経営健全化に資する事業であることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	無利子貸付を行わず運用に出すことも検討したが、運用益より利息軽減効果の方が高い。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	利子補給金そのものについてはコスト軽減の余地はないが、土地開発公社の立場からすると利子補給金があることでコスト削減の効果となっている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		宝塚市土地開発公社						
実績値		1	1	1				社
活動指標1		土地開発公社利子補給金						
目標値		7,633	6,033	8,039	8,534	8,534	8,534	千円
実績値		7,582	6,033	7,930				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	土地開発公社保有土地簿価総額						
	目標値	2,987	2,987	2,987	2,327	2,327	2,327	百万円
	実績値	3,400	2,536	2,327				百万円
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

経営健全化計画に基づく利子補給について、低金利な借入を行えたため、少ない利子補給金で行うことができた。
利子補給金を行うことで、簿価の総額を7,930千円抑制することができた。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和7年度については、土地開発公社の金融機関からの借入金に対する利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。
ただ、経済状況が日々変化しており、借入利率の動きを注視する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	内部管理
会計	国保	予算費目	01総01総01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	国民健康保険法			関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、市内の被保険者を対象に資格確認書等の交付の資格管理やその他一般的な事務を行う。 ※国民健康保険事業運営に必要な人件費（給与労務課要求分を除く）及び被保険者を対象とした資格管理・保険給付等に係る事務費（システム費用等を含む）を計上。						
令和07年度の実施内容	資格確認書もしくは資格情報のお知らせの発行業務や、保険給付にかかる各種通知を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	92,856	104,143	137,697	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	19,090	6,042	52,594	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	75,544	99,924	86,963	
合計①+②	94,634	105,966	139,557	
予算額③	101,252	126,579	155,316	119,280
執行率①/③	91.7	82.3	88.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討を実施していないが、阪神7市1町と比較して同等程度であると考えられる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	業務における自由度が低くコスト削減や効率化ができる余地は少ないが、資格確認書もしくは資格情報のお知らせの一斉更新時の送付方法を特定記録郵便から普通郵便に変更するなどの見直しを行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	内部管理
会計	国保	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表					関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規定に基づき、審査支払業務や保健事業等の支援を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金について、会員である保険者（市町・国保組合）が負担する。								
令和07年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規定に基づき、運営負担金を負担した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,101	3,052	2,910	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,879	4,875	4,770	
合計①+②	4,879	4,875	4,770	
予算額③	3,290	3,284	3,116	3,127
執行率①/③	94.3	92.9	93.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う負担金であり、他の手段や方法はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う負担金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	賦課事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	地方税法第703条の4					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法及び地方税法に基づき、市内の国保加入世帯を対象に国民健康保険税を賦課するもの。								
令和07年度の実施内容	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、国民健康保険運営協議会の答申を受け、令和7年度の保険税も据え置くこととした。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	20,426	22,077	25,063	
人件費②	39,987	25,403	27,584	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	60,413	47,480	52,647	
合計①+②	60,413	47,480	52,647	
予算額③	23,995	25,102	32,021	24,053
執行率①/③	85.1	87.9	78.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者に負担を求めるべきではない義務的事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	成果を維持しつつ、他の方法等を検討する余地はある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	即効性のあるコスト削減や効率化は難しいが、加入時にチラシを配布し口座振替の登録を促した。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	当初納税通知書発送件数						
目標値	28,893	27,743	27,743	25,893	25,893	25,893	件
実績値	27,743	26,695	25,893				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
市内の国保加入世帯に対して国民健康保険税を適正に賦課し、納税通知書で該当世帯に課税額の通知を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	徴収事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険税の徴収業務（納税相談、滞納処分、督促状発送、納税案内センター等）、及び国民健康保険税の収納管理業務（口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等）を行う。								
令和07年度の実施内容	収納率向上と滞納繰越額圧縮のため「国民健康保険課税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ・スマホ・クレジット納付の促進、休日・夜間納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内等を実施した。 また、自主納付が見込めないケースにおいては滞納処分（差押、捜索、不動産公売など）により徴収を進めるとともに、特別療養費の支給を通じて、本人との接触を図った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	26,074	28,308	39,391	
人件費②	44,450	54,684	46,495	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	277	0	0	
一般財源	70,247	82,992	85,886	
合計①+②	70,524	82,992	85,886	
予算額③	33,176	36,412	49,030	39,957
執行率①/③	78.6	77.7	80.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	徴収事業については、主に滞納者に対して実施している事業であり、受益者負担の妥当性を判断すべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	十分なコスト比較ができていないが、近隣市の取組や人員等を比較すると、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト面については詳細な検証はできていないが、コールセンターを活用することで、徴収事務の効率化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	国保税現年度分収納率						
目標値	94.1	94.1	94.2	96.3	96.3	96.3	率
実績値	95.9	96.1	96				率
活動指標2	国保税滞納繰越額						
目標値	1,700	1,600	1,500	850	800	750	百万円
実績値	1,003	876	776				百万円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
口座振替やキャッシュレス決済の推進が継続できているため、目標値を達成することができたと考えられる。
目標値は達成したが、徴収額・徴収率は前年度より減少。その理由としては、徴収経験のある職員が異動したこと、またシステム標準化対応に人員を割いたこと等が考えられる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	01総03運01運	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第11条					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。								
令和07年度の実施内容	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、4回に分けて審議した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	466	452	465	
人件費②	4,445	4,557	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,911	5,009	2,325	
合計①+②	4,911	5,009	2,325	
予算額③	1,047	1,064	1,055	954
執行率①/③	44.5	42.5	44.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令に基づき設置される協議会であり、受益者との負担関係の妥当な水準を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づき設置される協議会であり、他の手段との比較は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令に基づき設置される協議会であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	開催回数						
目標値	4	4	4	4	4	4	回
実績値	4	4	4				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
本年度については、協議会を4回開催した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養給付事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療01ー	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第45条					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。								
令和07年度の実施内容	被保険者の医療費や入院時の食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	12,678,722	11,938,104	11,789,466	
人件費②	9,779	10,025	10,229	
国県支出金	12,678,722	11,938,104	11,789,466	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,779	10,025	10,229	
合計①+②	12,688,501	11,948,129	11,799,695	
予算額③	13,546,458	13,155,372	12,757,183	12,214,987
執行率①/③	93.6	90.7	92.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般療養給付費						
目標値	12,962,650	12,678,722	11,938,104	11,789,466	11,789,466	11,789,466	千円
実績値	12,678,722	11,938,104	11,789,466				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

保険医療機関等に対して、適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療02退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第45条					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。								
令和07年度の実施内容	今年度は発生しなかったため、実施せず。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	1	1	1	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	0	0	0				人
活動指標1	退職療養給付費						
目標値	1	1	1	－	－	－	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は発生しなかったため、実施せず。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養費事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療03一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第54条				関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で資格確認書等を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。							
令和07年度の実施内容	被保険者がやむを得ない理由で資格確認書等を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	152,923	148,637	152,049	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	152,923	148,637	152,049	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,890	9,114	9,299	
合計①+②	161,813	157,751	161,348	
予算額③	193,716	176,348	152,049	152,684
執行率①/③	78.9	84.3	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般療養費						
目標値	160,979	152,923	148,637	152,049	152,049	152,049	千円
実績値	152,923	148,637	152,049				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	審査支払事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保01療04審	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表				関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払う。							
令和07年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	41,683	39,984	38,381	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	41,683	39,984	38,381	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	889	911	930	
合計①+②	42,572	40,895	39,311	
予算額③	44,961	46,395	42,965	58,427
執行率①/③	92.7	86.2	89.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	審査支払手数料						
目標値	42,739	41,683	39,984	38,381	38,381	38,381	千円
実績値	41,683	39,984	38,381				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額療養費事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高01ー	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第57条の2					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。								
令和07年度の実施内容	被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,922,149	1,867,721	1,860,020	
人件費②	13,335	13,671	13,949	
国県支出金	1,922,149	1,867,721	1,860,020	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,335	13,671	13,949	
合計①+②	1,935,484	1,881,392	1,873,969	
予算額③	1,957,427	1,999,456	1,899,360	1,874,891
執行率①/③	98.2	93.4	97.9	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般高額療養費						
目標値	1,910,724	1,922,149	1,867,721	1,860,020	1,860,020	1,860,020	千円
実績値	1,922,149	1,867,721	1,860,020				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に通知し、申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額療養費事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高02退	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第57条の2					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。								
令和07年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	1	1	1	0
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	0	0	0				人
活動指標1	退職高額療養費						
目標値	1	1	1	1	1	1	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度の対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保02高03一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第57条の3					関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。							
令和07年度の実施内容	被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,890	2,074	2,859	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	1,890	2,074	2,859	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,778	1,823	1,860	
合計①+②	3,668	3,897	4,719	
予算額③	3,816	2,539	3,413	3,109
執行率①/③	49.5	81.7	83.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般高額介護合算療養費						
目標値	2,899	1,890	2,074	2,859	2,859	2,859	千円
実績値	1,890	2,074	2,859				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者に通知し、申請があった者に対して適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者移送費事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保03移01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第54条の4					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって移送された場合の経費を申請により支給する。								
令和07年度の実施内容	今年度は対象者がいなかったため、実施せず。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
合計①+②	0	0	0	
予算額③	50	50	50	50
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般移送費支給件数						
目標値	1	1	1	1	1	1	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保04出01出	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第58条				関連する分野別計画			
事業概要	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に50万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は48.8万円）を支給する。							
令和07年度の実施内容	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に50万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は48.8万円）を支給した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	40,892	37,480	34,163	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	40,892	37,480	34,163	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,445	4,557	4,650	
合計①+②	45,337	42,037	38,813	
予算額③	57,812	53,858	37,416	38,537
執行率①/③	70.7	69.6	91.3	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値	85	83	73	66	66	66	件
実績値	83	73	66				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者の方に適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金支払事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保04出02支	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表					関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払う。								
令和07年度の実施内容	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に50万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は48.8万円）を支給した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	16	16	13	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	16	16	13	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	889	911	930	
合計①+②	905	927	943	
予算額③	25	26	17	19
執行率①/③	64.0	61.5	76.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値	85	83	75	66	66	66	件
実績値	83	75	66				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象者の方に、適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	葬祭費事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保05葬01葬	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第58条					関連する分野別計画			
事業概要	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給する。								
令和07年度の実施内容	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13,650	11,200	10,600	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	13,650	11,200	10,600	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,445	4,557	4,650	
合計①+②	18,095	15,757	15,250	
予算額③	15,600	14,450	12,600	11,584
執行率①/③	87.5	77.5	84.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	葬祭費支給件数						
目標値	265	273	224	212	212	212	件
実績値	273	224	212				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
対象の方に適正な給付を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	任意給付事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	02保06任01任	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	宝塚市国民健康保険条例附則第2条				関連する分野別計画			
事業概要	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について傷病手当金を支給する。							
令和07年度の実施内容	該当者がいなかったため、実施せず。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	99	8	0	
人件費②	4,445	4,557	0	
国県支出金	99	8	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,445	4,557	0	
合計①+②	4,544	4,565	0	
予算額③	4,575	55	28	0
執行率①/③	2.2	14.5	0.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	任意給付支払件数						
目標値	34	6	1	－	－	－	件
実績値	6	1	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
該当者がいなかったため、実施せず。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般医療分納付金事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国01医01ー	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第75条の2					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。								
令和07年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,181,703	4,040,771	3,884,242	
人件費②	5,334	5,468	7,439	
国県支出金	430,270	450,491	415,215	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,756,767	3,595,748	3,476,466	
合計①+②	4,187,037	4,046,239	3,891,681	
予算額③	4,181,703	4,040,771	3,884,242	3,813,561
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般医療分納付金						
目標値	4,389,384	4,181,703	4,181,703	4,181,703	4,181,703	4,181,703	千円
実績値	4,181,703	4,040,771	3,884,242				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般後期分納付金事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国02後01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			
根拠法令	国民健康保険法第75条の2				関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。							
令和07年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,383,116	1,376,171	1,342,905	
人件費②	5,334	5,468	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,388,450	1,381,639	1,350,344	
合計①+②	1,388,450	1,381,639	1,350,344	
予算額③	1,383,116	1,376,171	1,342,905	1,361,849
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	39,028	36,964	35,635				人
活動指標1	一般後期分納付金						
目標値	1,403,124	1,383,115	1,383,115	1,383,115	1,383,115	1,383,115	千円
実績値	1,383,115	1,376,170	1,342,905				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護分納付金事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	義務的経費
会計	国保	予算費目	03国03介01介	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法第75条の2					関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。								
令和07年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	531,371	517,417	484,455	
人件費②	5,334	5,468	7,439	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	536,705	522,885	491,894	
合計①+②	536,705	522,885	491,894	
予算額③	531,371	517,417	484,455	489,978
執行率①/③	100.0	100.0	100.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものではない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	第2号被保険者数（年度平均）						
実績値	13,146	12,870	35,635				人
活動指標1	介護分納付金						
目標値	488,246	531,370	531,370	531,370	531,370	531,370	千円
実績値	531,370	517,416	484,455				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業			令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成20年度
会計	国保	予算費目	05保01特01特	施策体系	3-5 社会保障　(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画	市特定健康診査等実施計画、市国民健康保険データヘルス計画　等		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から75歳未満の市国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査の実施及び、特定健康診査の結果「保健指導対象者の選定基準」に基づき選定された人を対象に特定保健指導を実施する。								
令和07年度の実施内容	市内実施医療機関と市立健康センター等において健康診査を行い、健康診査の結果から抽出した対象者へ保健指導を実施した。また、事業者へ委託し、特定保健指導訪問指導を実施している。特定健診受診勧奨・特定保健指導利用勧奨は保健事業で実施している。								
事業目的	40歳から75歳未満の市国保被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として特定健康診査・特定保健指導を実施する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	106,836	140,069	136,990	
人件費②	25,781	26,431	27,897	
国県支出金	106,836	127,622	136,887	
地方債	0	0	0	
その他	23	0	0	
一般財源	25,758	38,878	28,000	
合計①+②	132,617	166,500	164,887	
予算額③	156,448	167,713	166,662	159,993
執行率①/③	68.3	83.5	82.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民のニーズをとらえ、特定健診の実施場所や特定保健指導の実施方法を複数用意し、選択できるようにしている。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律等で保険者に実施が義務付けられている。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	生活習慣病の早期発見、重症化予防を目的とした健診の機会提供ができており、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	委託先が限られているため、他の手段・方法がない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	対象者が受診しやすいように受診券は年4回に分けて発送しており、一定のコスト削減は行っている。がん検診と同日に受診できるよう効率化を図っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	40～74歳の国民健康保険被保険者数						
	実績値	30,969	29,424	27,970				人
	活動指標1	健康診査受診券送付件数						
	目標値	30,965	30,036	29,134	28,259	27,411	26,589	件
	実績値	30,969	29,424	27,970				件
	活動指標2	特定健診未受診勧奨（電話）実施回数						
	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	回
	実績値	10,000	11,000	10,936				回
	活動指標3	特定保健指導未利用者勧奨（訪問）実施回数						
	目標値	500	500	500	500	500	500	回
	実績値	550	600	649				回
有効性	成果指標1	受診者数						
有効性	目標値	18,579	12,014	12,236	12,434	12,609	12,763	人
有効性	実績値	11,601	10,908	10,568				人
有効性	成果指標2	特定健診受診率						
有効性	目標値	60	40	42	44	46	48	%
有効性	実績値	37.5	37.1	37.8				%
有効性	成果指標3	特定保健指導実施率						
有効性	目標値	60	38	40	42	44	46	%
有効性	実績値	41.3	41.6	40.9				%

達成状況とその理由

見込みの96.0%の対象者に受診券を送付した。
特定健康診査受診券を発行した者のうち、10,936人の健診未受診者に対して電話勧奨を行った。
特定保健指導の対象となった者のうち、649人の特定保健指導未利用者を対象に勧奨通知を送付し、訪問による勧奨で同意を得た人には保健指導を実施した。
高齢化による対象者の減少などの影響で、目標値を下回った。
目標値には達しなかったが、前年度から0.7ポイント増となった。
訪問やICTによる保健指導、健診当日の保健指導の実施などで利便性を高めたことで目標を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

特定保健指導については利用勧奨を目標値以上の回数を実施し、保健指導実施率が目標値を達することができた。
特定健診受診率は目標値を達成することはできなかったが、前年度から受診率が向上した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	保健事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国保	予算費目	05保02保01保	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法					関連する分野別計画	特定健康診査等実施計画（第4期）、国民健康保険データヘルス計画（第3期）				
事業概要	国民健康保険法、データヘルス計画に基づき次の事業を実施する。①特定健診未受診者対策事業②特定保健指導未利用者対策事業③生活習慣病重症化予防事業④早期介入保健指導事業⑤服薬適正化勧奨事業⑥健診異常値放置者受診勧奨事業										
令和07年度の実施内容	①勧奨実施数　委託（電話10,870人訪問66人）直営（電話717人）②利用勧奨実施数649人③保健指導実施数（面談10人電話35人）、電話による受診勧奨実施数（未治療者6人治療中断者15人）④簡易検査実施数75人⑤通知125人電話での保健指導実施数69人⑥受診勧奨通知346人										
事業目的	被保険者の疾病の早期発見による重症化を防ぎ、健康の保持増進を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	53,929	14,565	19,285	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	53,118	13,920	18,528	
地方債	0	0	0	
その他	811	0	0	
一般財源	4,445	5,202	5,407	
合計①+②	58,374	19,122	23,935	
予算額③	65,231	20,836	22,915	24,266
執行率①/③	82.7	69.9	84.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	各事業の実施により市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律や計画で実施を規定している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国保被保険者の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他市町の実施方法を参考にして実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
	対象指標	40～74歳の被保険者数（年度平均）							
	実績値	31,083	29,250	28,215				人	
	活動指標1	特定健診未受診勧奨（電話）実施人数							
	目標値	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人	
	実績値	10,000	11,000	10,870				人	10,870人に対し電話による受診勧奨を実施。（委託事業）
	活動指標2	特定保健指導未利用者勧奨（訪問）人数							
	目標値	550	600	620	620	620	620	人	
	実績値	550	600	649				人	649人に対し訪問による特定保健指導利用勧奨を実施。（委託事業）
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
有効性	成果指標1	特定健診実施率							
有効性	目標値	60	40	42	44	46	48	%	
有効性	実績値	37.5	37.1	37.8				%	前年度受診者に対し、令和7年度より未受診勧奨通知に加え電話勧奨を実施したことにより実施率が向上したと考えられる。
有効性	成果指標2	特定保健指導実施率							
有効性	目標値	60	38	40	42	44	45	%	
有効性	実績値	41.3	41.6	40.9				%	訪問による特定保健指導利用勧奨により目標値を達成した。
有効性	成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							
有効性	目標値	58	58	58	58	58	58	%	
有効性	実績値	58.7	－	－				%	令和7年度は市民アンケート未実施のため評価できない。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

特定健診については、電話や通知等による受診勧奨を実施したが実施率は目標値には到達できなかった。特定保健指導実施率は訪問による利用勧奨により目標値である40%を超えることができた。その他保健事業として、生活習慣病重症化予防事業では面談を実施した全数に生活習慣の改善、服薬適正化勧奨事業では47.2%に医薬品種類削減効果が見られた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	医療費適正化対策等事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	国保	予算費目	05保02保01保	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	国民健康保険法					関連する分野別計画			
事業概要	レセプト点検の強化、医療費通知の実施、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の普及啓発、柔道整復療養費の適正化への取組、後発医薬品希望カードの作成や後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知等の医療費適正化対策を実施する。								
令和07年度の実施内容	医療費通知の実施、後発医薬品の差額通知等を実施し、医療費適正化を図った。								
事業目的	国保財政基盤の安定化を図り、持続可能な医療保険制度を構築する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	26,980	27,889	32,076	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	17,444	13,702	8,293	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	13,981	18,744	28,433	
合計①+②	31,425	32,446	36,726	
予算額③	38,654	39,082	45,955	32,280
執行率①/③	69.8	71.4	69.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	法律や計画で実施を規定している。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	医療費の適正化を図る事業のため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市町の実施方法を参考に実施している。なお、令和8年度の契約更新に伴う委託内容等の見直しを行い、予算額ベースで約9,000千円の削減を実現している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		被保険者数（年度平均）						
実績値		39,028	36,964	35,635				人
活動指標1		レセプト内容点検件数（再審査依頼）						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件
実績値		10,696	10,405	12,421				件
活動指標2		医療費通知発送世帯数（延べ世帯数）						
目標値		138,936	132,709	126,893	103,101	103,101	103,101	世帯
実績値		132,709	126,893	103,101				世帯
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ジェネリック医薬品数量シェア率（年度平均）						
有効性	目標値	76	78	80	80	80	80	%
有効性	実績値	78	82	87				%
有効性	成果指標2	保険者努力支援制度（国民健康保険課における保健事業に限る）得点率						
有効性	目標値	50	50	50	50	50	50	点
有効性	実績値	42	43	91				点
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

点検の対象期間を1年（3月～2月審査分）とした点検件数は目標値を上回った。
保険適用の医療を受けられた方に、年5回医療通知を送付した（通知書作成業務を委託したことにより、送付スケジュールの変更があったため、件数が減少している）
差額通知書の送付等を通じた使用促進を図った結果、国目標値80%を大きく上回っている。
ジェネリック医薬品の数量シェア率の上昇により、獲得点数が大幅に増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

目標値は概ね達成しており、継続的に医療費適正化に向けた事業を取り組んでいる。
国民健康保険を取り巻く状況や、国の指標等も変更となる可能性はあるが、更なる向上を目指す必要があることから、B評価とした。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画					
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。										
令和07年度の実施内容	し尿浄化槽の維持管理、高圧受変電設備の保安管理、施設警備、建物内外の清掃等、施設の維持・管理を図った。										
事業目的	(1)国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施する。 (2)宝塚市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与する。(3)国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,897	3,828	4,023	
人件費②	5,334	5,468	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	9,231	9,296	8,673	
合計①+②	9,231	9,296	8,673	
予算額③	5,885	4,629	4,416	4,385
執行率①/③	66.2	82.7	91.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	診療業務等を継続して実施する上で、施設の維持・管理は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者へ委託できるものは既に実施済みである。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	診療業務を継続して実施する上で、施設の維持・管理は必要である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	診療所として医療を提供する場であり、施設の維持・管理にかかるコストを受益者に求めることは難しい。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	光熱費等、診療業務の維持・管理に必要な事業のため他の手段の検討は難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コストに関してこれ以上削減を検討できるものがなく、必要最小限といえる。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西谷地区人口						
実績値		2,118	2,062	2,023				人
活動指標1		施設修繕件数						
目標値		6	6	6	6	6	6	件
実績値		3	2	2				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	事故等の発生件数						
	目標値	0	0	0	0	0	0	件
	実績値	0	0	0				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度は空調とトイレの2箇所について、修繕を行った。

適切な維持・管理を行った結果、事故の発生件数は0件だった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

施設を適切に管理することで、大きな支障をきたすことなく1年間運営することができた。また施設内事故も0件であることからA評価とした。
しかしながら、施設の老朽化は進んでいるため、今後も施設の運営に支障が出ないように、適正な維持・管理に努める。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業				令和07年度担当課名	国民健康保険課		評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、寝たきり老人等に対する在宅訪問歯科検診・指導や地域住民への歯科教育を実施する。										
令和07年度の実施内容	地区公民館や学校等においての歯科相談・歯科健康教育、施設入所者への口腔ケアを86回実施し、延べ1,092人が利用した。										
事業目的	高齢化率の高い西谷地域の特性を考慮し、在宅ケアを基本とした歯科検診・指導や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの歯科教育を実施することにより、地域住民の健康増進を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	1,619	1,775	1,951	
人件費②	2,841	2,893	2,944	
国県支出金	931	984	1,002	
地方債	0	0	0	
その他	400	400	400	
一般財源	3,129	3,284	3,493	
合計①+②	4,460	4,668	4,895	
予算額③	2,140	2,342	2,490	2,305
執行率①/③	75.7	75.8	78.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	予防・健康づくりは国が推進する取組であり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等によるサービスの提供が困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	歯科相談・歯科健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域住民の口腔衛生及び心身の健康維持に寄与する事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域住民への歯科相談・歯科健康教育を実施しており、他の手段や方法はない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	必要最低限の人員で実施しており、コストは最小限である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西谷地区人口						
実績値		2,118	2,062	2,023				人
活動指標1		事業実施回数						
目標値		90	90	90	90	90	90	回
実績値		85	83	86				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	利用者数						
有効性	目標値	1,500	1,500	1,500	1,200	1,200	1,200	人
有効性	実績値	1,101	1,088	1,092				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

前年度より微増するも、目標達成には届かなかった。

コロナ禍で大きく落ち込み、その後、若干回復はしたものの、目標達成には届かなかった。

総合評価	C

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標・成果指標とも、前年度より微増ではあるものの、目標値には届かなかったため、C評価とした。
西谷地域の人口が減少傾向にあることや、コロナ禍での利用者の減等が要因として考えられる。
一方で、コロナ禍前（平成30年度）から令和7年度の西谷地域の人口減少率に比して利用者数の減少率は低く、この事業を活用する住民からのニーズがあるといえることから、引き続き地域住民の健康増進に貢献するため本事業を継続する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画					
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、地域住民に対して生活習慣病対策を重点とした疾病予防及び健康づくりの支援や、健康教育を実施する。										
令和07年度の実施内容	地区公民館や学校等において、健康相談・健康教育を4回実施し、延べ72人の参加があった。										
事業目的	高齢化率の高い西谷地域の特性を考慮し、生活習慣病対策を重点とした疾病予防・健康づくりの支援や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの健康教育を実施することにより、地域住民の健康増進を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	0	0	0	
人件費②	2,841	2,893	2,944	
国県支出金	49	47	49	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,792	2,846	2,895	
合計①+②	2,841	2,893	2,944	
予算額③	74	74	39	147
執行率①/③	0.0	0.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	予防・健康づくりは国が推進する取組であり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	民間事業者等によるサービスの提供が困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康相談・健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	地域住民の予防・健康づくりに寄与する事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	地域住民への健康相談・健康教育を実施しており、他の手段や方法はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	必要最低限の人員で実施しており、コストは最小限である。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西谷地区人口						
実績値		2,118	2,062	2,023				人
活動指標1		事業実施回数						
目標値		20	20	20	12	12	12	回
実績値		4	6	4				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	参加者数						
	目標値	300	300	300	240	240	240	人
	実績値	85	100	72				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

コロナ禍以降参加者が減少傾向にあることに加え、令和7年度は業務上の都合により十分な実施体制を確保することが難しかったため、目標値を大きく下回った。
コロナ禍以降参加者が減少傾向にあることに加え、令和7年度は業務上の都合により十分な実施体制を確保することが難しかったため、目標値を大きく下回った。

総合評価	C

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標・成果指標の目標値と実績値との乖離が大きいため、C評価とした。
地域全体の高齢化や人口減少もあり、コロナ禍以降参加者数が減少傾向にある。
しかしながら、毎回一定の参加者がいることから、地域住民の健康増進のためにも、令和8年度は体制を整えたうえで本事業の実施を継続していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	内部管理
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。								
令和07年度の実施内容	診療所の照明器具についてLED化し、その照明器具についてリース契約を締結。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	18,480	0	192	
人件費②	53,031	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	71,511	0	1,122	
合計①+②	71,511	0	1,122	
予算額③	30,107	0	705	3,529
執行率①/③	61.4	0.0	27.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	機器の調達や工事、リース契約に関しては、入札方式としており、コストの比較は行われている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	LED化することで、コストの削減につながる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	医業					令和07年度担当課名	国民健康保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	国診	予算費目	01診01診02医	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営						
根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例					関連する分野別計画					
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置・運営する。										
令和07年度の実施内容	医科：3,994人、歯科：6,365人の外来患者を受け入れ、地域住民へ適切な医療サービスを提供した。										
事業目的	(1)国民健康保険その他社会保険の趣旨に基づき、模範的な診療及び一般患者の診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施する。 (2)宝塚市における保健施設として保健衛生の向上及び増進に寄与する。　(3)国民健康保険診療及び保健施設に関する研究調査を行い、国民健康保険の健全な運営に貢献する。										

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	58,436	54,819	59,426	
人件費②	53,031	52,582	44,455	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	58,436	54,819	59,426	
一般財源	53,031	52,582	44,455	
合計①+②	111,467	107,401	103,881	
予算額③	63,494	60,631	64,507	57,647
執行率①/③	92.0	90.4	92.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和7年5月末に近隣の民間診療所が閉院したことから、宝塚市西谷自治会連合会ほか3団体の連名で提出された市長宛の要望書において、国保診療所は地域医療を支える欠かせない医療機関として認識されていることからも、市民ニーズは高まっているといえる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	近隣の民間診療所は閉院しており、人口減少のため新規参入も見込めない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域住民が適切な医療を受ける機会を確保するため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法令等に基づき適正に受益者負担を求めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	医療を提供することに関しては、他の手段や方法がなく、比較することが難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	一定の診療体制を確保する必要があるため大幅なコスト削減は難しいが、市立病院からの医師派遣により診療体制の改善に努めた。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	西谷地区人口						
	実績値	2,118	2,062	2,023				人
	活動指標1	医科診療日数						
	目標値	193	193	193	193	193	193	日
	実績値	187	180	164				日
	活動指標2	歯科診療日数						
	目標値	243	243	243	244	244	244	日
	実績値	235	235	235				日
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	医科患者数						
有効性	目標値	3,109	3,109	3,109	3,994	3,994	3,994	人
有効性	実績値	4,181	3,331	3,994				人
有効性	成果指標2	歯科患者数						
有効性	目標値	6,537	6,537	6,537	6,365	6,365	6,365	人
有効性	実績値	6,469	6,155	6,365				人
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
令和6年9月～令和7年9月の間、医師不在のためやむを得ず火曜日終日と金曜日午前を休診としたため、目標値に届かなかった。
大雪による臨時休診や、医師の都合で休診となった日が数日あり、わずかに目標値に届かなかった。
火曜日と金曜日の診療再開等により患者数が増加し、目標値を上回った。
前年度と比較すると増加したが、目標値には届かなかった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

目標値に達していない部分もあるが、医科の診療体制の整備や近隣の状況変化に伴い、患者数が増加していることからA評価とした。
令和7年10月以降は週4日の診療を再開（火曜日午後のみ引き続き臨時休診）したほか、近隣の民間診療所の閉院もあり、地域からの期待も大きくなっている。
また、患者確保の取組として、令和8年3月に診療所PRのチラシを西谷地域の全戸に配布した。
西谷地域の住民の健康を支える医療機関として、今後も診療を継続していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業				令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	内部管理
会計	介護	予算費目	01総01総01一	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例				関連する分野別計画			
事業概要	介護保険制度の運営に係る事務全般を円滑に実施していくための一般管理総務費							
令和07年度の実施内容	介護保険システムの賃借、介護保険制度に係る事務全般を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	69,191	72,860	68,089	
人件費②	8,001	8,203	9,299	
国県支出金	12,579	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	721	624	2,303	
一般財源	63,892	80,439	75,085	
合計①+②	77,192	81,063	77,388	
予算額③	74,997	76,101	70,809	82,834
執行率①/③	92.3	95.7	96.2	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	システム改修は既存ベンダへのみ作業を委託できるため、コスト比較の余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	システム改修費について、情報政策課と連携し費用の精査を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担金等事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画			
事業概要	共同電算処理に係る委託料、兵庫県国民健康保険団体連合会への負担金、特別徴収経由業務に関する負担金、国保データベースシステム負担金を支出する。								
令和07年度の実施内容	主治医意見書作成等のための委託料、会員負担金、保険料特別徴収（年金天引）に係る業務負担金、国保データベース（KDB）負担金などを支払った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,164	2,768	3,173	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,942	4,591	5,033	
合計①+②	4,942	4,591	5,033	
予算額③	3,661	3,365	3,732	3,783
執行率①/③	86.4	82.3	85.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	単価は県内一律、会員負担金は被保険者数により定められており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコスト削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコスト削減を図っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	国民健康保険団体連合会						
実績値	1	1	1				団体
活動指標1	国民健康保険団体連合会への委託業務数						
目標値	4	4	4	4	4	4	件
実績値	4	4	4				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
例年通り、4つの業務について委託を行った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業				令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例				関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事業							
令和07年度の実施内容	７月に介護保険料決定通知書を送付。収納率９９．１１%。滞納対策として少額未納者への文書催告や、財産調査・滞納処分の検討を行った。督促状を１２回、催告状を２回送付。随時納付相談を行い、予期せぬ所得減少や生活困窮等で納付が困難な被保険者には、制度に従い減免を実施。公費での低所得者保険料軽減を行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	26,722	30,252	35,607	
人件費②	45,526	36,456	37,196	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	72,248	66,708	72,803	
合計①+②	72,248	66,708	72,803	
予算額③	35,237	35,816	39,216	45,927
執行率①/③	75.8	84.5	90.8	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であるため、受益者負担を求めるべきでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	法令に基づいた事務のため他の手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減について検証し、コンビニ収納を実施することで郵便振替納付書や問い合わせの効率化を実現した。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	第1号被保険者数							
実績値	65,805	65,921	66,314				人	
活動指標1	介護保険料決定通知書の発送件数							送付すべき被保険者に決定通知を送付した。
目標値	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	件	
実績値	65,962	66,250	66,310				件	
活動指標2	口座振替件数							目標を上回る口座振替件数となった。
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	件	
実績値	1,646	1,727	1,897				件	
活動指標3	催告状・督促状の発送件数							昨今の物価高騰の影響もあり、送付件数が増となった。
目標値	10,000	9,900	9,800	9,700	9,600	9,600	件	
実績値	9,067	9,249	9,599				件	

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	01総03介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例					関連する分野別計画	第9期宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	介護認定を行うための公正かつ適正な認定審査業務の資料収集と介護認定審査会の運営を行う。										
令和07年度の実施内容	10,986件の認定申請を受理し、要介護度の認定に必要な認定調査の実施、主治医意見書の徴取、介護認定審査会の運営を行った。										
事業目的	介護保険サービスの利用に必要な要介護認定について、認定審査会において適正に審査を実施する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	149,933	149,483	146,624	
人件費②	48,703	58,966	60,130	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	198,636	208,449	206,754	
合計①+②	198,636	208,449	206,754	
予算額③	163,788	163,898	162,153	179,227
執行率①/③	91.5	91.2	90.4	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化に伴い今後も介護サービスの需要は高いと考える。介護サービスを利用するためには認定が必要であり、市民ニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	認定調査はすでに外部に委託している。認定業務そのものについては、本市よりも人口規模が大きな自治体が委託する事例はあるが、本市は委託するほどの申請件数には達しておらず、現在のところ委託する予定はない。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険法に基づき適切に実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	義務的事業であり、受益者負担を求めるものではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	紙ではなくデータ化することでコスト削減を図るなど、適宜検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	認定審査会のリモート化や電話での問い合わせを削減するためにkintoneを使用するなど、事務の検証を適宜行っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	第1号被保険者数						
	実績値	65,805	65,921	66,314				人
	活動指標1	介護認定申請件数						
	目標値	13,500	13,700	14,000	14,300	14,300	14,300	件
	実績値	11,845	11,721	10,986				件
	活動指標2	介護認定審査会開催回数						
	目標値	282	290	281	281	285	285	回
	実績値	280	279	278				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	介護認定要処理日数						
有効性	目標値	42	40	－	－	－	－	日
有効性	実績値	40	40	－				日
有効性	成果指標2	30日以内の認定結果割合						
有効性	目標値	－	－	18	18	20	20	%
有効性	実績値	－	－	15.1				%
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度から基本チェックリストを導入したことにより、更新申請数が減少したと考えている。

全281回の開催を予定していたが、委員の出席が過半数に満たない等で開催できない日があり、目標値を下回った。

令和７年度から指標変更

目標には至らなかったが、基本チェックリストの導入や介護情報基盤の整備により今後は上昇するものと考えられる。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和７年度から指標を変更し、３０日以内の認定結果割合は15.1%であった。市外の対象者の訪問調査や主治医意見書の作成に日数を要し、処理日数は長くなっている。

認定申請受理から要介護度決定までに必要な処理日数の短縮は国からも求められているため、ICTを活用するなどで短縮していく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	01総04運01運	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例、宝塚市介護保険運営協議会規則					関連する分野別計画			
事業概要	介護保険法上、３年を１期として義務付けられている高齢者福祉計画と介護保険事業計画の進捗管理を行う。								
令和07年度の実施内容	介護保険運営協議会を2回、介護保険運営協議会専門委員会を2回開催した。また、第10期介護保険事業計画の策定に向けた基礎資料とする各種アンケート調査を実施した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	3,769	235	7,220	
人件費②	10,668	4,557	4,650	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,437	4,792	11,870	
合計①+②	14,437	4,792	11,870	
予算額③	4,356	379	8,685	5,127
執行率①/③	86.5	62.0	83.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	委員報酬は条例で定められており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法がないため、コスト比較ができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	委員報酬は条例で定められており、削減の余地はない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,805	65,921	66,314				人
活動指標1	協議会等の開催回数						
目標値	6	2	4	8	2	4	回
実績値	8	3	4				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
予定どおりの回数を実施した。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保01介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画			
事業概要	要介護認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付								
令和07年度の実施内容	要介護１以上の在宅サービス利用者（月平均7,287人）、施設サービス利用者（月平均1,440人）が介護サービスを利用した場合に９割（一定以上の所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	17,110,715	17,836,480	18,267,292	
人件費②	22,225	22,785	21,388	
国県支出金	6,568,365	6,684,328	6,965,954	
地方債	0	0	0	
その他	8,211,789	8,639,835	8,820,597	
一般財源	2,352,786	2,535,102	2,502,129	
合計①+②	17,132,940	17,859,265	18,288,680	
予算額③	17,947,088	17,988,022	18,632,456	18,651,367
執行率①/③	95.3	99.2	98.0	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要介護認定者数（月平均）						
実績値	9,559	9,737	9,912				人
活動指標1	介護サービス等給付費						
目標値	18,067,088	17,771,943	18,218,219	18,651,367	19,076,028	19,500,690	千円
実績値	17,110,715	17,836,480	18,267,292				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由

実績値は目標値の100.3%であり、見込みをやや上回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業			令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保01介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法			関連する分野別計画			
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付						
令和07年度の実施内容	地域密着型介護サービス利用者がサービス（月平均1,238人）を利用した場合に、９割（一定以上所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,070,593	2,061,111	2,168,849	
人件費②	3,556	3,646	3,720	
国県支出金	794,857	772,413	827,057	
地方債	0	0	0	
その他	993,720	998,384	1,047,256	
一般財源	285,572	293,960	298,256	
合計①+②	2,074,149	2,064,757	2,172,569	
予算額③	2,259,571	2,107,452	2,502,825	2,687,286
執行率①/③	91.6	97.8	86.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要介護認定者数（月平均）						
実績値	9,559	9,737	9,912				人
活動指標1	地域密着型介護サービス費						
目標値	2,259,571	2,294,452	2,502,825	2,687,286	2,749,362	2,811,438	千円
実績値	2,070,593	2,061,111	2,168,849				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の86.7%であり、見込みを下回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス等給付事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保02介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画			
事業概要	要支援認定を受けた被保険者に対する保険給付								
令和07年度の実施内容	介護予防サービス受給者（月平均2,154人）が介護予防サービスを利用した場合について９割（一定以上の所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	599,456	659,715	736,625	
人件費②	3,556	3,646	3,720	
国県支出金	230,115	247,232	280,900	
地方債	0	0	0	
その他	287,691	319,560	355,688	
一般財源	85,206	96,569	103,757	
合計①+②	603,012	663,361	740,345	
予算額③	611,557	665,566	739,314	634,720
執行率①/③	98.0	99.1	99.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,787	4,936	4,929				人
活動指標1	介護予防サービス費						
目標値	581,557	611,588	623,402	634,720	647,673	660,626	千円
実績値	599,456	659,715	736,625				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の118.2%であり、見込みを上回った。介護予防サービス受給者数（月平均）が1,928人から2,154人に増加したことが原因と思われる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業			令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保02介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法			関連する分野別計画			
事業概要	要支援認定者を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付						
令和07年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス利用者（月平均4人）がサービスを利用した場合に、９割（一定以上所得がある場合は７割または８割）の保険給付を行った。						

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,099	4,300	6,012	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	1,573	1,611	2,292	
地方債	0	0	0	
その他	1,966	2,082	2,902	
一般財源	2,338	2,430	2,678	
合計①+②	5,877	6,123	7,872	
予算額③	13,444	6,618	7,297	6,733
執行率①/③	30.5	65.0	82.4	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	負担割合については介護保険法により定められており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	介護報酬は厚生労働省により決定されるため、比較対象はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護給付費等費用適正化事業において、ケアプラン点検等を実施し、給付の適正化を図った。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,787	4,936	4,929				人
活動指標1	地域密着型介護予防サービス費						
目標値	13,444,000	5,618,000	6,733,000	6,733,000	6,605,000	6,477,000	円
実績値	4,098,217	4,299,534	6,011,140				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の89.3%であり、目標値を下回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保03高01高	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画			
事業概要	サービス事業者に支払うサービスの自己負担金（１～３割）が一定の上限を超えた場合に利用者が申請し、超えた額の払い戻しをする。また、高額医療合算サービス費は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に限度額を超えた分を支給する								
令和07年度の実施内容	利用者からの申請に基づき、高額介護サービス費を627,438,319円、高額医療合算介護サービス費を115,292,684円支給した。								

【決算額】　（単位　千円、％）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	677,538	708,652	742,732	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	260,089	265,571	283,229	
地方債	0	0	0	
その他	325,164	343,264	358,637	
一般財源	101,175	108,931	110,165	
合計①+②	686,428	717,766	752,031	
予算額③	827,552	729,913	794,299	732,516
執行率①/③	81.9	97.1	93.5	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法で実施が義務付けられており妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国の制度のため、市独自で水準を定められない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	審査支払を自庁処理で行うことで、審査に係る費用を削減できた。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	14,347	14,673	14,841				人
活動指標1	高額介護サービス等支給件数						
目標値	42,277	43,070	44,362	45,693	47,064	48,476	件
実績値	41,815	42,910	44,822				件
活動指標2	高額介護サービス等給付費						
目標値	847,552,000	699,913,000	715,876,000	732,516,000	745,984,000	759,452,010	円
実績値	677,537,013	708,651,006	742,731,003				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
サービス利用者の増加に伴い、実績値が目標値の101.0%となり、見込みをやや上回った。
サービス利用者の増加に伴い、実績値が目標値の103.8%となり、見込みをやや上回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業				令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	02保04そ01そ	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり			
根拠法令	介護保険法				関連する分野別計画			
事業概要	保険者の権限である介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払等の処理を適正かつ合理的に執行するため、国民健康保険団体連合会に委託する。							
令和07年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト（384,416件）、県外レセプト（37,321件）について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。							

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	19,781	20,706	21,804	
人件費②	3,556	2,734	1,860	
国県支出金	7,593	7,759	8,314	
地方債	0	0	0	
その他	9,493	10,029	10,528	
一般財源	6,251	5,652	4,822	
合計①+②	23,337	23,440	23,664	
予算額③	19,980	21,026	22,002	20,959
執行率①/③	99.0	98.5	99.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国民健康保険団体連合会への委託が自庁処理よりも低コストである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	14,347	14,673	14,841				人
活動指標1	審査支払件数（月平均）						
目標値	32,019	32,092	32,824	33,587	34,344	35,100	件
実績値	31,884	33,374	35,145				件
活動指標2	審査支払手数料						
目標値	19,980,000	20,025,668	20,482,436	20,958,548	21,430,500	21,902,452	円
実績値	19,780,718	20,705,375	21,803,792				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の107.1%であり、見込みをやや上回った。
実績値は目標値の106.5%であり、見込みをやや上回った。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	①高齢者が健康でいきいきとした生活を送るために利用できるサービス等の紹介、介護予防に関する情報提供を目的に、いきいきガイドブックを作成する。②住民主体の「いきいき百歳体操」の立ち上げと継続支援を行う。										
令和07年度の実施内容	①高齢者福祉と介護保険の手引き「いきいきガイドブック」を10,000部作成し、関係各所へ配布した。②いきいき百歳体操の新規活動５グループの立ち上げと継続支援を行った。										
事業目的	①高齢者とその家族が安心して生活を送ることができるよう、サービスや介護予防に関する情報を伝える。②高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送れるよう、地域住民主体の活動を通して支援する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	5,990	6,507	7,528	
人件費②	7,486	8,493	10,229	
国県支出金	2,239	2,455	2,847	
地方債	0	0	0	
その他	3,002	3,238	3,740	
一般財源	8,235	9,307	11,170	
合計①+②	13,476	15,000	17,757	
予算額③	7,407	8,808	8,646	8,639
執行率①/③	80.9	73.9	87.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民が介護予防に取り組み安心して生活を送れるよう、アンケートによりニーズを把握し、課題を認識しながら実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者が実施することは可能ではあるが、正確な情報提供や安全性を考慮した仕組みづくりは、市が主導していく必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	いきいき百歳体操を通して、「安心して生活が送れるからだ作りを目指す」という介護予防に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	60歳以上の高齢者が受益者となることから、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	いきいき百歳体操は参加者の自主性を重視した介護予防の取組として効率的であり、住民主体の通いの場として定着していることから、他の新たな手段で自主性を確保して実施するのはコストが高くなる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減には継続して取り組んでいるが、全体的なコスト削減には至っていない。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	65歳以上人口						
	実績値	66,035	66,159	66,545				人
	活動指標1	いきいき百歳体操説明会						
	目標値	10	5	5	5	5	5	回
	実績値	23	10	8				回
	活動指標2	いきいきガイドブック配布数						
	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	冊
	実績値	10,000	10,000	10,000				冊
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	いきいき百歳体操実施グループ数						
有効性	目標値	170	165	170	175	175	175	箇所
有効性	実績値	164	173	182				箇所
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

説明会を実施したグループ（施設は2回実施したため、7か所で説明会を実施）のうち、5グループが立ち上がった。
目標とする配布数は達成し、介護サービス等の情報を提供できた。
令和７年度に、同じグループで週２回実施している４チームを、1つずつのグループとカウントし、登録・修正を行った。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

いきいき百歳体操グループは着実に増えているが、長期間活動してきたグループが解散する等、継続することの難しさがある。後期高齢者の参加率が80%以上であることから、60～70歳代への働きかけが必要である。
ウォーキング事業については、新規参加者を増やすため、関係各所に記録用紙を配布するとともに、継続の重要性を伝えることが課題である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			令和07年度担当課名	健康推進課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01一01一	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	健康たからづか21（第3次）　第9期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうち、一次予防事業として高齢者を対象に、介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防のための情報提供等を行い介護予防知識の普及・啓発を図る。一般高齢者を対象として、機能低下の予防における知識や情報を提供し、自己の継続的な取組みに繋がるよう支援する。								
令和07年度の実施内容	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。教育は169回開催し、延べ4,368人の参加、相談等は51回開催し、延べ178人の参加があった。								
事業目的	高齢者に対し、介護予防や機能低下の予防における知識の普及啓発を図る。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	101	315	246	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	37	118	92	
地方債	0	0	0	
その他	50	156	121	
一般財源	8,904	9,155	9,332	
合計①+②	8,991	9,429	9,545	
予算額③	744	808	674	542
執行率①/③	13.6	39.0	36.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法を根拠にしており、国が定めた介護予防を推進する上で効果があるメニューを実施している。保健師が担当地域の特性やニーズを把握し、市民からの依頼に応じて介護予防教室や相談会を開催している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	介護保険法を根拠にしており、実施方法が定められている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	介護保険法に基づく啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	介護予防知識の教育・相談は高齢者が集う場を活用する以外の方法がなく、比較が難しい。継続的に幅広く実施するためには、すでに実施されている高齢者が集う場を活用することが効率的である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	職員が準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューをしぼってパッケージ化する取組をすすめている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		６５歳以上の市民						
実績値		66,035	66,159	66,545				人
活動指標1		介護予防講演会・相談会実施回数						
目標値		220	220	220	220	220	220	回
実績値		196	190	220				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	介護予防講演会・相談会参加者数						
有効性	目標値	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	480	人
有効性	実績値	4,490	4,423	4,546				人
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値		－					
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

令和7年度から集団健診会場等で大人の体力測定会を実施したことにより、前年度から増加となった。
令和7年度から集団健診会場等で大人の体力測定会を実施したことにより、昨年度から増加となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

介護予防講演会・相談会の実施回数及び参加者数は近年減少傾向だったが、令和７年度はいずれも増加し、実施回数は目標値を達成した。引き続き、社会情勢やニーズに合わせた取組が必要となる。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地01ー01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	第９期宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	例年、介護保険法に基づき、一般高齢者を対象にした介護予防に関する普及啓発を行う事業を行う。										
令和07年度の実施内容	１１月８日ソリオホールで、「第17回介護フォーラムin宝塚」を宝塚市介護保険事業者協会との共催で開催した。在宅医療の第一人者として知られる、医師・医学博士の長尾和宏氏を招き「認知症はこうすれば良くなる」の講演や元宝塚歌劇団の汐美真帆さんによるトーク＆ライブを実施した。										
事業目的	介護予防の基本的な知識の普及啓発の一環として、有識者を招き市民フォーラムを開催する。宝塚市介護保険事業者協会と共催しており、令和７年度で１７回目を迎えた。										

【決算額】　（単位 千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	65	729	74	
人件費②	2,667	2,734	2,790	
国県支出金	25	275	28	
地方債	0	0	0	
その他	33	363	37	
一般財源	2,674	2,825	2,799	
合計①+②	2,732	3,463	2,864	
予算額③	158	743	91	456
執行率①/③	41.1	98.1	81.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自分自身や家族が介護や支援の必要な状況になることは、誰にでも起こりうることであり、介護予防の知識を広める必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	国の「地域支援事業実施要綱」に基づき、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	市民に広く介護予防の啓発を図る事業として、講演（フォーラム）は実効性が高い。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	６０歳以上の高齢者が受益者となるため、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	動画作成・配信、パンフレットなどの啓発手法も検討したが、コスト面を考慮すると実施は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	介護保険事業者協会との共催の中で、総事業費のうち市の負担割合やコスト削減について検証を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		市民フォーラム開催回数						
目標値		1	1	1	1	1	1	件
実績値		1	1	1				件
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	市民フォーラム参加人数						
	目標値	300	250	300	300	300	300	人
	実績値	178	197	296				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

例年通りソリオホールで開催した。

認知症というテーマが身近に考える問題であることで３６０名もの申し込みがあり、参加人数は増となった。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

広報誌、市ホームページやSNS等に加えて施設や街頭でのポスター掲示・チラシ配布などで広報した結果、前年度より参加人数増となった。今後もより多くの市民が関心を持ち、参加いただけるよう、企画内容を検討する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地01一01一	施策体系	3-3 高齢者福祉　(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		
根拠法令	介護保険法、ミニデイサービス支援事業実施要綱	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	(1)高齢者が住み慣れた地域で自立して生活することを目的とし、地域における介護予防に資する活動の育成・支援を行う（ミニデイサービス事業委託料、ふれあいいきいきサロン支援費）　(2)地域で高齢者の健康づくりを推進する人材（介護予防サポーター）の育成を行う						
令和07年度の実施内容	(1)12の団体に活動方法のアドバイスを行い、活動期間が3年以上、または空き家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。 (2)地域住民に対し、介護予防活動の普及のための講座を実施。住民による自主的な活動の育成支援を行った。						
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で自立して生活すること。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,333	7,866	8,434	
人件費②	1,427	1,440	930	
国県支出金	2,741	2,968	3,190	
地方債	0	0	0	
その他	3,675	3,915	4,190	
一般財源	2,344	2,423	1,984	
合計①+②	8,760	9,306	9,364	
予算額③	8,884	9,126	9,441	9,914
執行率①/③	82.5	86.2	89.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	通いの場への参加は介護予防における社会参加となることから、市民や社会のニーズに合致する。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	地域住民主体の活動を支援する事業として市の関与が必要である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくりに寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	参加者が個々に支払うべき費用は負担しているため、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	本事業は介護保険法に基づく介護予防事業の1つとして全国的に取り組まれている。他の手段と比較は行っていないが、コストは近隣市と比較して高い水準ではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	委託料について、人件費の高騰などをふまえ適正に積算している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	226,178				人
活動指標1		介護予防サポーター養成講座受講者数						
目標値		30	30	30	30	30	30	人
実績値		44	43	33				人
活動指標2		事業案内ちらしの作成数						
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	枚
実績値		1,500	1,500	1,500				枚
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	活動支援ボランティア延べ参加者数						
有効性	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
有効性	実績値	1,866	2,028	2,019				人
有効性	成果指標2	ミニデイサービス延べ利用者数						
有効性	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
有効性	実績値	1,805	1,851	1,925				人
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

実践的な講座内容とすることで目標値を達成した。講座が地域活動に関心を持つきっかけとなり、今後の地域活動につながった。
関係機関へのちらし設置や全戸配布の健康づくりべんり帳へ事業掲載を行い、目標値を達成した。ちらしからの問い合わせが入っている。
活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度と同水準で推移している。
活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度と同水準で推移している。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動休止状態の団体や、高齢化による参加者減少で活動を縮小している団体が一定数存在するが、介護予防サポーター養成講座により地域で担い手の育成に取り組むことができている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉　（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	７つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談・支援等の４つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築・推進に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。										
令和07年度の実施内容	高齢者の総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護支援の４事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるための支援を行った。										
事業目的	法令に定められた専門職を配置し、担当圏域内の高齢者とその家族、地域住民等に対し、総合相談・支援と高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	246,456	265,192	268,233	
人件費②	5,872	6,380	6,664	
国県支出金	172,668	172,189	172,189	
地方債	0	0	0	
その他	26,345	41,953	44,615	
一般財源	53,315	57,430	58,093	
合計①+②	252,328	271,572	274,897	
予算額③	252,198	274,580	275,718	276,387
執行率①/③	97.7	96.6	97.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	介護保険法において、市に実施義務が課せられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域包括支援センターが機能を発揮することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられる地域づくりに寄与している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	同センターは市に設置義務があり、法に基づく事業を実施しており、受益者負担の考え方はなじまない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	委託事業であり、市が直営で実施するよりもコスト削減につながっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	ICT(kintone)の導入により、同センターの事務負担を軽減するなど効率化を図っている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	219,061				人
	活動指標1	相談可能日数						
	目標値	243	243	242	243	242	242	日
	実績値	243	243	242				日
	活動指標2	地域ケア会議開催回数						
	目標値	168	168	168	168	168	168	回
	実績値	107	111	180				回
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	地域包括支援センター相談延べ件数						
有効性	目標値	28,000	30,350	31,260	32,200	33,160	34,160	件
有効性	実績値	29,472	32,467	32,755				件
有効性	成果指標2	地域ケア会議（個別）検討件数						
有効性	目標値	168	168	168	168	168	168	件
有効性	実績値	107	111	180				件
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

全てのセンターが年間を通して開設した。
会議分類を見直した結果、地域ケア会議の要件に該当する会議が増えたため。
高齢者人口の増加に伴う増加傾向とともに、令和６年度の職員配置の強化の影響もあり増加となった。
会議分類を見直した結果、地域ケア会議の要件に該当する会議が増えたため。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

令和６年度に職員配置を強化したこともあり、相談件数・地域ケア会議開催回数ともに、目標値を上回った。
今後はセンター業務における課題の解決につながるよう業務改善を図りながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを継続して実施する。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業				令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	介護保険事業計画			
事業概要	居宅介護支援事業所が適切な課題分析・援助目標の設定に基づいたケアプランを作成し、中立公平な介護サービスを利用者の希望に沿って調整する能力をケアプラン作成面から支援し、ケアマネジメントの質の向上を図る。事例検討会をグループワーク形式で行うことによりケアマネジャーへ助言する。									
令和07年度の実施内容	年４回の事例検討会を実施した。また、スーパーバイザー養成の研修を含め、年12回の全体研修会を実施し、各回１００名程度の参加があるなどニーズは高い。									
事業目的	市内居宅支援事業所全体の所属ケアマネジャーを対象とした全体研修会、年5回の事例検討会を開催することで、ケアマネジャーの質の向上、介護サービスの適正化につなげる。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	367	412	442	
人件費②	7,112	7,291	9,299	
国県支出金	212	238	255	
地方債	0	0	0	
その他	84	95	102	
一般財源	7,183	7,370	9,384	
合計①+②	7,479	7,703	9,741	
予算額③	554	554	531	509
執行率①/③	66.2	74.4	83.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	要介護・要支援認定者数は毎年増加し続けており、介護サービスの調整を行うケアマネジャーの質の向上は介護給付適正化のためにも今後ますます重要となる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	ケアマネジメントの質の向上は給付適正化の観点からも有効であり、市の関与が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	ケアマネジャーが給付を適正に行うことが出来るよう力量を向上させることは、上位施策の目的に合致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	適正な介護給付に向けて市が行う研修事業であり、受講者に対し受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	研修会の運営には主任介護支援専門員連絡協議会にも協力いただいて、コスト削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	研修の講師謝礼など、コストは最小限にとどめており、現在の研修会数や成果を維持しつつコストを削減することは難しい。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市内居宅介護支援事業所数						
実績値		62	65	65				箇所
活動指標1		ケアプラン研修開催回数						
目標値		5	5	5	5	5	5	回
実績値		5	5	4				回
活動指標2		全体研修会開催回数						
目標値		9	9	9	9	9	9	回
実績値		8	13	12				回
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	ケアプラン研修会参加居宅介護支援事業所数						
	目標値	65	65	65	65	65	65	箇所
	実績値	62	67	57				箇所
	成果指標2	全体研修会参加者数						
	目標値	550	550	550	550	550	550	人
	実績値	544	819	688				人
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

事例検討会を５回予定していたが、検討事例の提出者の体調不良により中止となり１回減となった。
力量ある主任ケアマネ育成のための研修会も含め、目標を上回って実施することができた。
１回中止となったため参加者数の減となった。
他事業との合同グループワーク研修会は大変好評であり、目標を上回ることができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

個々のスキルアップに直結するケアプラン研修会（事例検討）は、主任介護支援専門員連絡協議会の協力により非常に濃い内容のものを行うことが出来ている。研修会にファシリテーターとして参画できる力量を持った主任の育成を行うため、全体研修会としてスーパーバイザー養成研修を行った。異動や退職による入れ替わりがあるため、今後も継続して市内ケアマネをスーパーバイズできる主任ケアマネの育成が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包02在	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。										
令和07年度の実施内容	宝塚市地域包括ケア推進協議会や、その部会である介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会において意見交換を行うことにより、地域包括ケアシステムの進化・推進を図った。										
事業目的	医療・介護の関係職種が、会議等を通じ、現状の課題に対する解決策の提案や、具体策を講じるために協働し、地域包括ケアシステム推進のための取組を行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,460	2,331	2,324	
人件費②	6,761	7,820	7,439	
国県支出金	1,421	1,346	1,342	
地方債	0	0	0	
その他	566	536	535	
一般財源	7,234	8,269	7,886	
合計①+②	9,221	10,151	9,763	
予算額③	3,090	3,149	2,875	2,891
執行率①/③	79.6	74.0	80.8	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、今の住まいに住み続けたいという意見が多くあり、地域包括ケアシステムの充実が求められている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	民間事業者と行政の協働によって進めるものである。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	地域包括ケアシステムの進化・推進を目指すための多様な取組の一つとして適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	県内と比較して同等程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	連絡方法の電子化や会議の開催方法を検討するなどした。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		市民							
実績値		228,308	227,164	219,061				人	
活動指標1		多職種の集まる会議の設置（協議会・部会）							宝塚市地域包括ケア推進協議会、介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会を開催した。
目標値		4	4	4	4	4	4	種類	
実績値		4	4	4				種類	
活動指標2		多職種の集まる研修等の開催							目標値通り達成することができた。
目標値		6	6	6	6	6	6	回	
実績値		6	5	6				回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	多職種の集まる会議の回数							宝塚市地域包括ケア推進協議会を１回、介護予防部会を２回（うち１回書面開催）、在宅医療・介護連携部会３回、認知症施策部会を２回開催した。
	目標値	8	8	8	8	8	8	回	
	実績値	8	8	7				回	
	成果指標2	多職種の集まる研修等の参加者数							目標値通り達成することができた。
	目標値	200	200	200	200	200	200	人	
	実績値	471	338	353				人	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

協議会及び部会では、市内の医療・介護・福祉の18団体36名（市職員除く）が参加し、医療分野、介護分野、地域等が連携しサポートする体制にむけて目標となる会議等を開催、意見交換や情報共有を行った。今後はより効果的な会議方法を検討していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業				令和07年度担当課名	地域福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包03生	施策体系	3-2 地域福祉　（2）包括的な相談支援体制づくり					
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画、宝塚市地域包括ケア推進プラン			
事業概要	宝塚市社会福祉協議会（社協）に委託し、第1層（全市域）に生活支援コーディネーターを2人配置。第2層（7ブロック・日常生活圏域）に配置されている社協地区担当（コミュニティワーカー）と連携して、地域住民による生活支援や支え合いの仕組みづくりを進める。また、生活支援ニーズの把握や調査を行い、地域資源とのマッチングを行う。									
令和07年度の実施内容	地域での見守り・支え合いを推進するため、引き続きクールシェアの取組やマンション・集合住宅サミットなどを実施するとともに、各種広報媒体で住民主体の活動情報を発信した。新規取組としては、活動者からの要望を受け、有償の生活支援活動を実施する団体間のネットワークづくりや活動支援を行うため、交流会を開催した。また、その交流会の場を活用して、介護保険課と連携し総合事業の訪問型サービスＢの事業説明を行った。									
事業目的	社会変化により既存の制度で対応できないニーズが生じる中、地域の相互援助の組織づくりを支援し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制を整備する。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	11,962	12,934	13,143	
人件費②	3,556	5,468	3,720	
国県支出金	6,908	7,469	7,590	
地方債	0	0	0	
その他	2,751	2,975	3,023	
一般財源	5,859	7,958	6,250	
合計①+②	15,518	18,402	16,863	
予算額③	13,674	13,093	13,903	13,998
執行率①/③	87.5	98.8	94.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	介護保険法第115条の45第2項第5号に規定された法定事業であり、全国的に社会問題となっているニーズのほか、生活支援コーディネーターや社協の地区担当などが地域住民の会議体に関わる中で、各地域のニーズを捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	事業の実施主体は市町村であると介護保険法第115条の45第2項に規定されている。委託により社協の持つノウハウは活用しつつも、市の関わりが必要な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	社協は、地域の様々な活動団体や社会資源と多くのネットワークを有しており、全市域でコミュニティづくりに取り組む唯一の法人であり、社協への委託による実施は適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	高齢者の日常生活を支え合う仕組みや社会参加の促進を一体的に進める体制の整備が事業の目的であり、受益者負担を求めるような事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他市では地域包括支援センター（包括）に委託している場合もあるが、高齢者人口が増加の一途をたどる中、包括の業務は増大しており今以上の負担増は困難である。平成27年度から積み上げた実績もあり、社協への委託による実施以外の方法は考えにくい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	専従かつ豊富な経験を有する生活支援コーディネーターの配置を求めるため、それに見合った適切な人件費を要するが、社協と緊密に連携し、時間外勤務の削減や事務経費の節減などのコスト意識を共有している。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	226,178				人
	活動指標1	生活支援コーディネーターの配置人数						
	目標値	2	2	2	2	2	2	人
	実績値	2	2	2				人
	活動指標2	第1層（全市域）及び第2層（7つの日常生活圏域）の協議体の設置数						
	目標値	21	21	21	21	21	21	箇所
	実績値	21	21	21				箇所
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	見守り・支え合い活動に取り組む活動グループ数						
有効性	目標値	180	185	190	195	203	205	団体
有効性	実績値	191	197	199				団体
有効性	成果指標2	住民向け地域福祉講座の参加者数						
有効性	目標値	160	170	180	190	210	215	人
有効性	実績値	453	218	200				人
有効性	成果指標3	第１層（市域）及び第２層（生活圏域）の協議体による会議開催数						
有効性	目標値	62	62	62	62	62	62	回
有効性	実績値	55	48	51				回

達成状況とその理由

経験豊かな職員の配置により、地域活動者との連携が円滑に行われ、住民主体の活動が充実した。また、クールシェアや地域見守り隊など民間企業との協働の取組も拡充できた。
民生委員・児童委員の関わりも多い、まちづくり協議会の福祉部等が中心となり、全地区で住民主体の話し合いの場が維持された。
地縁組織だけでなく、小規模なテーマ型の活動団体による取組などを含め、様々な活動実態の把握が進んだ。地域住民と社協職員が連携し、情報収集に努めた成果である。
コミュニティ・コーピング、ひきこもりに関する学習会、マンションサミットを開催し、多様な切り口から住民同士のつながりによる見守りや支え合いの重要性を発信できた。
セーフティネット会議は2回、校区ネットワーク会議は20の全まちづくり協議会で1回から4回開催。住民の主体性とともに、それを尊重した社協の後方支援により概ね達成できた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

R5始動のクールシェアは、スポット数が、77、130、205と年々増え、スタンプラリーの導入により認知度も上がってきた。協力事業者や参加者から感想やエピソードを募ったことで、実際に立ち寄りスポットを通じた助け合いや交流が生まれていることを把握できた。コロナ禍の高齢者の閉じこもり予防を念頭にスタートした本取組は、3年間で地域でのゆるやかな関係づくりや活躍の機会づくりへと広がっており、大きな成果と捉えている。更に民間事業者と協働したスポットづくりの取組は、見守り協力事業者拡充など、他の取組への横展開ができている。また、年間を通じて、地域での話し合いや、見守り・支え合い活動団体の支援を行ったほか、マンションサミットや有償生活支援活動団体交流会の開催など、住民や活動者のニーズに応え、共助の推進に努めた。深刻化する介護人材不足に対応するため、住民団体等が主体者の訪問型サービスＢの拡充を進めているが、既存活動団体の参入には課題が多いため、介護保険課と継続した検討が必要である。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業					令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包04認	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。										
令和07年度の実施内容	①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進②認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供③若年性認知症施策の強化④認知症の人とその家族への支援⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進の５つの柱に沿った事業を継続して実施した。										
事業目的	地域での認知症に対する理解を深め、認知症の人やその家族の支援を強化することを目的とした取り組みを行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	494	496	25	
人件費②	5,334	4,557	4,650	
国県支出金	285	286	15	
地方債	0	0	0	
その他	114	114	6	
一般財源	5,429	4,653	4,654	
合計①+②	5,828	5,053	4,675	
予算額③	2,461	2,424	1,893	1,927
執行率①/③	20.1	20.5	1.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	在宅要援護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市民、民間事業者と行政が協働して進める事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりを進めるために必要な取り組みである。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	全市民が受益者となる。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	啓発活動にかかるコスト削減を意識して取り組んでいるが、効率化には至らなかった。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	市民						
	実績値	228,308	227,164	219,061				人
	活動指標1	認知症地域支援推進員配置数						
	目標値	8	8	8	8	8	8	人
	実績値	8	8	8				人
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）						
	目標値	17,500	18,000	19,000	20,000	21,000	22,000	人
	実績値	17,236	18,234	19,392				人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

目標通り認知症地域支援推進員を配置した。
目標通り、概ね1000人増加した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

認知症サポーター養成講座は、毎年1,000人程度の受講者数を維持している。同講座は認知症への理解を深めるための普及・啓発の有効な手段であることから、さらに受講者を増やせるよう、機会の確保に取り組んでいく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域ケア会議推進事業				令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成30年度
会計	介護	予算費目	03地02包05地	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり					
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画			
事業概要	厚生労働省の示す、「『地域ケア会議』の５つの機能」のうちの、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を発揮する会議を設置する。また、これらの会議を有機的なものとするために、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能を有する会議の充実を図る。									
令和07年度の実施内容	会議実施12回、検討事例24件、会議参加者の自立支援に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図った。また、検討事例に共通する課題を抽出し、課題解決に向けた高齢者の自立支援に資する事業の実施につなげた。									
事業目的	地域における医療・介護分野の課題を抽出し、解決策を検討する場であり、市が進める地域包括ケアシステムの推進に寄与するものである。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	515	517	527	
人件費②	4,094	4,174	3,720	
国県支出金	297	298	305	
地方債	0	0	0	
その他	118	119	122	
一般財源	4,194	4,274	3,820	
合計①+②	4,609	4,691	4,247	
予算額③	630	645	647	647
執行率①/③	81.7	80.2	81.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止に寄与する事業であることから、市民のニーズにあったものである。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	市が実施することでより高い効果を得られる事業となる。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止は、介護保険制度を維持する上で重要な視点であり、適切であると言える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業の実施方法は県内他市町と同様のものである。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		市民						
実績値		228,308	227,164	219,061				人
活動指標1		自立支援型地域ケア会議開催回数						
目標値		12	12	12	12	12	12	回
実績値		12	12	12				回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	検討事例数						
有効性	目標値	24	24	24	24	24	24	件
有効性	実績値	24	24	24				件
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

オンライン会議での実施が定着し、確実に会議を実施することができている。
オンライン会議での実施が定着し、確実に会議を実施することができている。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

各指標としての目標は達成した。また、本事業を通じて把握した問題の解決策を、関係機関との会議等において検討し、具体的な解決策に取り組んでいる。介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止をさらに推進していくために、この取り組みを継続する必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画	介護保険事業計画				
事業概要	介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な実施の観点から介護給付等費用の適正化を図るため、ケアプランの点検や、住宅改修、福祉用具貸与の点検を行うことで、心身の状態に合った給付が行われているかチェックする。										
令和07年度の実施内容	ケアプラン点検については、サービス付き高齢者向け住宅等の入居者への給付適正化に重点を置き、総点検プラン数５０ケースのうち半数以上の２７ケースについて、サ高住等に居住する対象者のプランを取り寄せた。										
事業目的	事業所に適切な給付を促し不適切な給付や過剰給付の解消を図る。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,317	5,397	2,484	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	4,803	3,117	1,435	
地方債	0	0	0	
その他	1,913	1,242	572	
一般財源	10,491	10,152	9,776	
合計①+②	17,207	14,511	11,783	
予算額③	8,738	9,205	2,789	2,961
執行率①/③	95.2	58.6	89.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	給付適正化事業は持続可能な介護保険制度の構築に不可欠であり、保険者による実施が求められている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	給付適正化の一部事業を委託により実施していたが、費用対効果の観点から委託を終了した。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減を図るため、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な介護保険制度の構築のための手段として適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	給付適正化事業は保険者による実施が求められており、事業費の一部は介護保険料が充てられているが、それ以外に受益者負担を求めるのは適切ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	給付適正化事業の方法は保険者によって異なるが、効率的な適正化の手段を検討している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国の給付適正化方針の改定に合わせ、コスト削減や効率化に向けて検討している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値		14,347	14,673	14,841				人
活動指標1		介護給付費通知発送件数						
目標値		23,651	−	−	−	−	−	件
実績値		23,796	−	−				件
活動指標2		ケアプラン点検数						
目標値		135	170	175	180	180	180	件
実績値		180	133	166				件
活動指標3		運営指導件数						
目標値		25	55	60	65	65	65	件
実績値		58	58	53				件
有効性	成果指標1	介護給付費通知問い合わせ件数						
	目標値	20	−	−	−	−	−	件
	実績値	26	−	−				件
	成果指標2	ケアプラン点検結果や苦情・通報等に基づく運営指導件数						
	目標値	4	4	4	4	4	4	件
	実績値	6	1	6				件
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由
令和5年度をもって通知を終了した。
基準を超えるショートステイの利用計画の確認等を含め、昨年度に比べてケアプランを点検する件数が増加した。
昨年度と同程度の件数を目標としたが、職員数の減少もあり運営指導件数は減少した。
令和5年度をもって通知を終了した。
県とも連携し、受け付けた苦情・通報等に基づいて速やかな運営指導、事業所の改善につなげることができた。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

国の給付適正化主要3事業（要介護認定の適正化、ケアプラン等の点検、医療情報との突合・縦覧点検）は全て実施している。
市指定事業所への運営指導を引き続き進めるとともに、ケアプラン点検等において疑義が生じたもの、サービス事業所の運営に課題があると思われるケースについては、県とも連携し、適正な保険給付に向け対応していく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業	令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	介護保険法、宝塚市認知症高齢者等見守り機器貸与事業実施要綱	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	認知症高齢者の家族にＧＰＳ端末を貸与し、行方不明になる可能性のある高齢者の居場所を早期発見する仕組みを活用することで、介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。						
令和07年度の実施内容	本事業の実利用者数は1名である。令和5年度から新規利用受付を停止し、現在の利用者が利用を終了した時点で本事業は終了することとなっている。						
事業目的	家族が安心して介護できる環境の整備						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	13	2	0	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	7	1	0	
地方債	0	0	0	
その他	3	0	0	
一般財源	892	912	930	
合計①+②	902	913	930	
予算額③	16	40	13	5
執行率①/③	81.3	5.0	0.0	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ニーズは多くないが、利用者の精神的負担の軽減につながっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	△	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、現在の利用者が利用を終了した時点で本事業は終了する。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	行方不明のおそれのある高齢者等を介護する家族にとって、日常的な不安感や負担の軽減につながっており、適切であると言える。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、事業終了の方向性を決定した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、事業終了の方向性を決定した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		認知症高齢者数（推計）							
実績値		11,814	12,918	13,309				人	新規利用受付を停止したため。
活動指標1		広報媒体での制度案内掲載数							
目標値		2	0	0	0	0	0	件	
実績値		0	0	0				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	認知症高齢者等見守り機器貸与事業実利用者数							新規利用受付を停止したため。
	目標値	20	3	1	1	1	1	人	
	実績値	5	4	1				人	
	成果指標2								
	目標値								
	実績値								
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

民間事業者でも同様のサービスを提供していることから、新規利用受付を停止し、現在の利用者が利用を終了した時点で、本事業を終了することとなった。現在の利用者に対しては、引き続き介護者の日常的な負担感の軽減に資する支援を実施できている。今後は、行方不明のおそれのある高齢者に対し、民間のサービスを案内することで、同様の効果を得られるよう、啓発を図る。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		
根拠法令	老人福祉法、宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	介護保険サービス等を利用し又は利用しようとする身寄りのない重度の認知症高齢者等の成年後見制度利用支援（市長申立・成年後見人報酬等の助成）と制度普及啓発を行う。						
令和07年度の実施内容	成年後見制度の市長申立を17件、成年後見人等への報酬助成を55件行い、高齢者等の権利を守る取組を実施した。また成年後見無料相談会を開催し、制度の普及啓発を行った。						
事業目的	１）判断能力に乏しく、親族等の申立が困難な者に代わり、市長が成年後見制度の申立を行う。 ２）制度の利用が困難な者に、成年後見人等の報酬を助成する。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,884	8,573	11,246	
人件費②	8,001	8,203	10,771	
国県支出金	2,760	4,905	6,476	
地方債	0	0	0	
その他	1,099	2,033	2,611	
一般財源	9,026	9,838	12,930	
合計①+②	12,885	16,776	22,017	
予算額③	9,579	9,684	11,339	12,275
執行率①/③	51.0	88.5	99.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	法律に定められた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	成年後見制度の申立権者については法律に定められているため、民間の参入は不可。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	申立については法律に基づき行っている。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	対象者に資産がある場合については償還を求めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	助成金額について阪神6市と比較して同等であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	裁判所が定める基準に沿って助成額を設定している。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		65歳以上の市民							
実績値		66,035	66,159	66,545				人	
活動指標1		地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値		542	542	542	542	542	542	件	高齢者の増加に比例し成年後見制度の需要も増加しており、目標値を達成した。
実績値		868	983	1,342				件	
活動指標2		成年後見無料相談会来庁者数							
目標値		28	28	28	28	28	28	人	相談会を月1回実施しているが、理由は定かではないが目標値には至らなかった。
実績値		34	30	20				人	
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	成年後見制度市長申立件数							
	目標値	21	23	24	25	26	27	件	理由は定かではないが市長申立件数は減少し、目標値には届かなかった。
	実績値	20	22	17				件	
	成果指標2	成年後見人等報酬助成件数							
	目標値	39	36	39	30	30	30	件	継続27件に対し、新規28件（市長申立3件、生活保護14件、その他11件）が対象となり目標を大幅に上回った。
	実績値	25	40	55				件	
	成果指標3								
	目標値								
	実績値								

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

活動指標１は目標値を倍近く上回り達成した。活動指標２は目標値には届かなかったことも踏まえ、総合評価をBとする。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業			令和07年度担当課名	高齢福祉課	評価区分	評価対象	事業の始期	平成11年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱			関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画				
事業概要	公営住宅に設けられたシルバーハウジング（高齢者世話付住宅）の入居者に対し、安否確認や緊急時の対応を行う生活援助員を派遣する。								
令和07年度の実施内容	市内8住宅139戸に設けられたシルバーハウジングのうち入居者のいる130戸を訪問し、ニーズに応じて安否確認、緊急時の対応、一時的な家事援助、コミュニティ活動の支援等を行った。								
事業目的	シルバーハウジングに居住する高齢者が、地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助、またコミュニティ活動の支援等について支援する。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	15,951	16,427	14,529	
人件費②	1,778	1,823	1,860	
国県支出金	9,024	9,270	8,139	
地方債	0	0	0	
その他	3,594	4,045	3,677	
一般財源	5,111	4,935	4,573	
合計①+②	17,729	18,250	16,389	
予算額③	17,397	17,262	17,256	17,256
執行率①/③	91.7	95.2	84.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	入居者の生活を支えるために必要な事業である。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	現状の利用者負担金で民間が同様のサービスを提供することは困難である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	入居者が安心して地域での生活を送るために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	所得に応じた負担金を設定しており、妥当な金額と考えている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神7市がほぼ同様の事業内容で実施している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	委託料の大半は人件費であり、削減は困難と考えている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		事業の対象戸数						
実績値		139	139	139				戸
活動指標1		シルバーハウジング生活援助員訪問回数						
目標値		16,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	人
実績値		15,239	16,104	15,200				人
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	シルバーハウジングに5年以上居住している世帯の割合						
有効性	目標値	75	75	75	75	75	75	%
有効性	実績値	87	65	63				%
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

一部に生活上困難を抱えた世帯があるが、全体的には落ち着いた状況にある。

居住者の死亡や施設入所により、長期居住している世帯が減少傾向にある。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

新規のシルバーハウジング入居者の割合が増えており、生活に困難を抱えている入居者がおられるため、一定の支援が必要となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護サービス相談員派遣等事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり						
根拠法令						関連する分野別計画	介護保険事業計画				
事業概要	介護サービス相談員は、市内の特別養護老人ホーム等の施設を訪問し、利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、利用者の立場になってサービス提供事業者と話し合い、サービス改善を図る。										
令和07年度の実施内容	毎月の定例会（12回）、養成研修・現任研修、スキルアップ研修会を開催し、訪問活動についてはコロナ禍前の水準まで再開することができた。										
事業目的	介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム等を訪問し、利用者の不満や不安をきき出し、苦情を未然に防ぐために施設と問題解決型の話し合いを行う。										

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,365	2,865	2,717	
人件費②	8,890	9,114	9,299	
国県支出金	1,365	1,654	1,569	
地方債	0	0	0	
その他	544	659	625	
一般財源	9,346	9,666	9,822	
合計①+②	11,255	11,979	12,016	
予算額③	2,563	3,552	2,817	3,407
執行率①/③	92.3	80.7	96.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	サービス付き高齢者向け住宅などの高齢者施設の増加に伴い、ニーズは増加している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	苦情や虐待を未然に防止し、サービスの質を確保するために行政や施設等と連携を取ることが必要であり、民間での実施は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、サービスの改善を図ることは上位施策の目標に合致している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業（義務的事業）である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段・方法がないため、コスト比較ができない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	訪問回数が増加する中、相談員に支払う活動費（報償費）を据え置くなど、既にコスト削減に努めている。

【指標】

	年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
	対象指標	訪問施設（事業所）数						
	実績値	47	47	47				施設・事業所
	活動指標1	訪問回数						
	目標値	390	390	465	540	540	540	回
	実績値	305	353	373				回
	活動指標2							
	目標値							
	実績値							
	活動指標3							
	目標値							
	実績値							
有効性	成果指標1	相談受付件数						
	目標値	1,170	1,170	1,395	1,620	1,620	1,620	件
	実績値	1,158	1,708	2,169				件
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

感染症の流行等により相談員の受け入れの一時停止や面会制限する施設もあり、目標値には届かなかったが、訪問回数は増加している。

感染症等による面会制限が多くの施設で緩和されたことを受けて、1回の訪問での相談件数が増え、目標値を達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和７年度は、コロナ禍（令和2～4年度）に比べて、施設訪問回数と相談受付件数が大幅に増加し、コロナ禍で外部との接触が制限されていた高齢者施設利用者のサービスの質の改善に寄与した。今後も、高齢者施設数、高齢者施設利用者がともに増加し続けるため、その増加に対応できるよう、介護サービス相談員の養成が求められる。また、近年特にサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム等が増えていることから、訪問受入施設の増加を図っていく必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業				令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	評価対象	事業の始期
会計	介護	予算費目	03地04介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則、宝塚市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則					関連する分野別計画	第９期宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業（略称「総合事業」）において、要支援者に対し、多様なサービスを提供する。将来的には、団塊の世代が後期高齢者となる２０２５年（令和７年）までに構築する地域包括ケアシステムに組み込まれる。本市では平成２９年４月から開始した。								
令和07年度の実施内容	介護予防・生活支援サービス費の支給を行った。訪問型サービスＡ従事者養成研修を3回（令和7年6月、10月、令和８年2月）実施し、研修に合わせて就職相談会を開催した。また、令和６年度に立ち上げた総合事業ワーキンググループで、総合事業の見直しについて議論を継続し、事業対象者を新設したほか、訪問型サービスＢ、通所型サービスＡの運用を開始した。								
事業目的	超高齢社会の到来により、高齢者の生活支援（掃除や洗濯、調理、買い物等）ニーズが増大する一方で、サービスの担い手が不足していることから、有資格者であるホームヘルパーの業務を身体介護等の業務に特化させ、高齢者の「一定の研修受講者」が生活支援を担うなど、高齢者自身の介護予防につなげ、住民主体のサービスを拡充するものである。本市においても、介護保険制度の持続可能性を確保するため重要な事業である。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	761,907	784,954	773,048	
人件費②	10,668	12,760	13,019	
国県支出金	319,777	329,307	328,227	
地方債	0	0	0	
その他	346,892	357,529	348,190	
一般財源	105,906	110,878	109,650	
合計①+②	772,575	797,714	786,067	
予算額③	926,578	946,196	964,082	977,919
執行率①/③	82.2	83.0	80.2	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	高齢化及び生産人口の減少に伴い、ニーズは増加している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	地方自治体に実施が義務付けられている事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○	地域の課題を把握し、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を実施している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法律で義務付けられており、負担者全てが受益者でない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	今後の実施予定や内容と合わせて検討する。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	今後の実施予定や内容と合わせて検討する。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		要支援認定者数（月平均）						
実績値		4,787	4,936	4,929				人
活動指標1		介護予防・生活支援サービス費						
目標値		926,578	946,196	996,258	1,012,963	1,029,880	1,046,798	千円
実績値		761,907	784,927	773,048				千円
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	要介護認定率						
有効性	目標値	0	21.8	22.3	22.7	23	23.3	%
有効性	実績値	0	22	21.8				%
有効性	成果指標2	要介護認定等基準時間（１日あたり）						
有効性	目標値	55.6	56.2	56.2	56.2	55.6	55.1	分
有効性	実績値	57.4	52.9	53.4				分
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由

実績値は目標値の77.6%であり、見込みの範囲に収まった
チェックリストによる事業対象者の運用を開始したことにより微減となった。
前年度よりもやや伸びたが、目標値は達成した。

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

令和６年度に引き続き、関係課、地域包括支援センター職員で構成する総合事業ワーキンググループを立ち上げ、総合事業の見直しについて議論した。本市では、総合事業の多様なサービスの種類が少なく、従前型サービスに偏っていること、介護人材不足により訪問型サービス等の供給体制の維持が困難になる可能性があること等の課題を踏まえ、従来のサービス内容や加算の見直し、新規サービスの創設に取り組んだ。今後は見直し内容や新たなサービスの拡大、効果検証を行い、今後の給付費の伸びの抑制、人材確保対策につなげていく。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	その他事業					令和07年度担当課名	介護保険課	評価区分	義務的経費
会計	介護	予算費目	03地05そ01審	施策体系	3-3 高齢者福祉　（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり				
根拠法令	介護保険法					関連する分野別計画			
事業概要	介護予防・日常生活サービス事業に係る、介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払及び償還払等の処理を、適正かつ合理的に執行するため、国民健康保険団体連合会に委託する。								
令和07年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト（46,004件）、県外レセプト（228件）について介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	2,302	2,377	2,391	
人件費②	889	911	930	
国県支出金	861	897	905	
地方債	0	0	0	
その他	1,154	1,183	1,188	
一般財源	1,176	1,208	1,228	
合計①+②	3,191	3,288	3,321	
予算額③	3,090	3,090	3,000	3,000
執行率①/③	74.5	76.9	79.7	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国民健康保険団体連合会への委託が自庁処理よりも低コストである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,787	4,936	4,929				人
活動指標1	審査支払件数（月平均）						
目標値	4,952	4,984	5,024	5,039	5,054	5,084	件
実績値	3,709	3,830	3,853				件
活動指標2	審査支払手数料						
目標値	3,090,000	3,090,000	3,099,270	3,108,568	3,117,894	3,136,075	円
実績値	2,301,195	2,376,327	2,390,184				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由
実績値は目標値の76.7%であり、見込みの範囲に収まった。
実績値は目標値の77.1%であり、見込みの範囲に収まった。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	内部管理
会計	後期	予算費目	01総01総01一	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			関連する分野別計画			
事業概要	後期高齢者医療被保険者からの各種届出に関する受付業務や、被保険者証等の交付、広域連合との連絡調整、各種システム運用等の一般事業についての経費である。						
令和07年度の実施内容	後期高齢者医療の被保険者から受け付けた各種申請書類を確認後、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ送付を行い、制度運営が適切かつ円滑に行われるよう実施した。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	40,016	40,447	87,223	
人件費②	17,780	18,228	18,598	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	57,796	58,675	105,821	
合計①+②	57,796	58,675	105,821	
予算額③	41,775	42,648	104,530	65,464
執行率①/③	95.8	94.8	83.4	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への各種申請書類等の送付について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保険者数の増に伴う各種申請業務が増えるためコスト削減が難しい。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	徴収事業					令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	後期	予算費目	01総02徴01徴	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					関連する分野別計画			
事業概要	後期高齢者医療広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収。								
令和07年度の実施内容	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行った。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	22,711	26,366	32,933	
人件費②	26,670	27,342	27,897	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	49,381	53,708	60,830	
合計①+②	49,381	53,708	60,830	
予算額③	26,229	29,589	42,163	26,441
執行率①/③	86.6	89.1	78.1	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保険者が支払う保険料は、安定した制度運営に不可欠であり、継続的な保険料収入の確保が必要であるため、応能負担の原則から妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	主な支出である印刷関連費用については毎年仕様を見直し入札での調達としている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	被保険者数の増に伴い、保険料徴収業務が増えるためコスト削減が難しい。令和5年度からコンビニ収納等を実施し、収納率向上を図っている。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	38,261	39,304	40,074				人
活動指標1	保険料決定通知書発送件数						
目標値	42,112	44,112	43,752	43,479	44,479	45,479	件
実績値	40,572	41,752	42,479				件
活動指標2	保険料督促状送付件数						
目標値	5,004	5,600	6,351	6,423	6,294	6,168	件
実績値	5,614	6,481	6,555				件
活動指標3	保険料催告書送付件数						
目標値	2,378	2,300	2,546	2,905	2,846	2,789	件
実績値	2,289	2,598	2,965				件

達成状況とその理由
年度当初想定していた発送件数を下回った。理由として被保険者数の増を大きく見込んでいたため。
年度当初想定していた送付件数を上回った。理由として被保険者数の増に伴い対象者数が増えたため。
年度当初想定していた送付件数を上回った。理由として被保険者数の増に伴い対象者数が増えたため。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	令和07年度担当課名	医療助成課	評価区分	義務的経費
会計	後期	予算費目	02後01後01後	施策体系	3-5 社会保障　（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	関連する分野別計画			
事業概要	広域連合の運営等に関する給付金（後期高齢者医療保険料負担金、保健基盤安定負担金）				
令和07年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（後期高齢者医療制度保険料負担金、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金）を支出した。				

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	4,624,880	5,142,094	5,498,427	
人件費②	4,445	4,557	4,650	
国県支出金	454,745	497,992	505,405	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,174,580	4,648,659	4,997,672	
合計①+②	4,629,325	5,146,651	5,503,077	
予算額③	4,824,088	5,142,094	5,752,526	5,900,022
執行率①/③	95.9	100.0	95.6	

【効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	被保険者（受益者）による保険料納付が負担金の原資となり、制度の安定運営に繋がることとなるため県広域連合が算定した負担金は妥当な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	保険料負担金においては、被保険者の増と国による保険料引き上げの方向性からコスト削減が難しい。

【指標】

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標	後期高齢者医療被保険者数							
実績値	38,261	39,304	40,074				人	
活動指標1	後期高齢者医療制度保険料負担金							
目標値	4,070,569	4,310,141	4,656,306	5,098,112	5,098,112	5,098,112	千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
実績値	4,018,552	4,478,105	4,824,553				千円	
活動指標2	後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金							
目標値	591,831	690,613	691,545	784,456	784,456	784,456	千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
実績値	606,328	663,990	673,874				千円	
活動指標3								
目標値								
実績値								

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業			令和07年度担当課名	管財課	評価区分	内部管理
会計	財産区	予算費目	―	施策体系	1-5 行財政経営　（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		
根拠法令	地方自治法、宝塚市財産区財産の管理及び処分に関する条例			関連する分野別計画			
事業概要	財産区財産の適正な管理等に係る事業						
令和07年度の実施内容	令和7年度は財産区管理会連絡協議会において会議を3回開催し、財産区ごとに補助金監査を行う等、各財産区の運営が適切に行われるよう、事務局として必要な対応を行った。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	123,810	179,277	166,062	
人件費②	11,557	15,494	15,808	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	135,367	194,771	181,870	
合計①+②	135,367	194,771	181,870	
予算額③	153,285	197,336	200,051	119,731
執行率①/③	80.8	90.8	83.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	市内の9つある財産区は、市制施行前からの慣行により管理を行っているため、他の手段や方法とのコスト比較になじまない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事務の円滑化、効率化について検証している。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業				令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画				
事業概要	宝塚すみれ墓苑の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。市民その他のニーズに対応した墓地供給を行うため、空き区画の貸し出しを行う。									
令和07年度の実施内容	様々なＰＲ活動により、一般墓所は計画数28区画に対し実績数20区画、合葬式墓所は計画数25件に対し実績数217件、樹木葬式墓所は計画数41件に対し実績数59件の貸出を行い、墓苑全体での使用者は3,650名になった。									
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	27,046	30,162	29,171	
人件費②	25,828	23,037	18,442	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	14,458	13,304	11,263	
一般財源	38,416	39,895	36,350	
合計①+②	52,874	53,199	47,613	
予算額③	33,875	36,750	35,199	36,009
執行率①/③	79.8	82.1	82.9	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	令和2年度に実施した市民アンケートに加え、一般墓所の全申込者や説明会の全来苑者にアンケートを実施し、居住地や募集を知ったきっかけ等を把握している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、市民に対し計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地供給は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費や、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	時代と共に変容する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施の上、事業を遂行している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を策定し、消耗部品等の交換時期を定め、大規模修繕を要しないように検討した。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		墓苑使用者							
実績値		3,139	3,393	3,650				人	
活動指標1		年間貸出区画数(一般区画)							
目標値		28	28	28	28	28	28	区画	未達 合葬式墓所及び樹木葬式墓所へのニーズの変化により、一般墓の新規申込が減少したため。
実績値		45	23	20				区画	
活動指標2		年間貸出件数(合葬式墓所)							
目標値		25	25	25	25	25	25	件	達成
実績値		303	208	217				件	
活動指標3		年間貸出件数（樹木葬式墓所）							
目標値		41	41	41	41	41	41	件	達成
実績値		166	49	59				件	
有効性	成果指標1	総貸出区画数(一般区画)							
	目標値	1,807	1,825	1,823	1,804	1,817	1,830	区画	未達 合葬式墓所及び樹木葬式墓所へのニーズの変化により、一般墓の新規申込が減少し、返還も予想を上回ったため。
	実績値	1,812	1,810	1,791				区画	
	成果指標2	総貸出件数(合葬式墓所)							
	目標値	886	1,183	1,391	1,608	1,630	1,652	件	達成
	実績値	1,161	1,369	1,586				件	
	成果指標3	総貸出件数（樹木葬式墓所）							
	目標値	41	204	252	311	349	387	件	達成
	実績値	166	214	273				件	

総合評価	B

令和07年度の評価と今後の課題

一般区画については、目標値に届かなかったものの、合葬式墓所、樹木葬式墓所は目標値を達成した。墓地を検討されている方々の需要に応えることができていると考えている。
今後、樹木葬式墓所の拡充が課題となっている。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業			令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画			
事業概要	長尾山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。市民その他のニーズに対応した墓地供給を行うため、空き区画の貸し出しを行う。								
令和07年度の実施内容	広報や、案内を丁寧に行った結果、計画を上回る28区画の再貸出しを行った。しかし、墓じまいをされる使用者が多く総貸出区画数は減少している。 施設の老朽化が激しく、今年度は配水管の漏水が激しく2回配水管工事を行った。								
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	123,078	28,988	30,684	
人件費②	16,915	11,848	12,089	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	23,344	23,400	24,758	
一般財源	116,649	17,436	18,015	
合計①+②	139,993	40,836	42,773	
予算額③	127,287	32,340	34,733	49,093
執行率①/③	96.7	89.6	88.3	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、課題などを認識している。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりのうえで計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	施設修繕にかかるコスト削減のため、修繕計画の検討を行っている。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		長尾山霊園使用者						
実績値		6,535	6,538	6,520				人
活動指標1		再貸出区画数						
目標値		21	21	21	21	21	21	区画
実績値		32	34	28				区画
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	総貸出区画数						
有効性	目標値	6,883	6,546	6,557	6,568	6,579	6,590	区画
有効性	実績値	6,535	6,538	6,520				区画
有効性	成果指標2							
有効性	目標値							
有効性	実績値							
有効性	成果指標3							
有効性	目標値							
有効性	実績値							

達成状況とその理由
再貸出しの目標値は達成した。
貸出数は、計画を上回ったが、返還数が見込みより上回った。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

前年度までの、返還区画について整備、再募集を行った。広報や、案内を丁寧に行った結果、計画を上回る28区画の再貸出しを行った。しかし、墓じまいをされる使用者が多く総貸出区画数は減少している。

今後は、老朽化している管理事務所の建替えなどを着実に実行し、使用者に対し快適な利用環境を提供することで、更なる再貸出しの促進を図る。

令和8年9月末に（株）阪急バスによる長尾山霊園行き路線バスが廃止される。バスを利用する墓参者に不便をかけないよう、代替手段として貸切バスの運行を行う。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	西山霊園管理事業				令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画				
事業概要	西山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。									
令和07年度の実施内容	今年度より、返還区画の再貸出しを行った。16区画の再貸出し区画のうち、29件の申し込みがあり抽選を行った。1件のキャンセルがあり、15区画貸し出すことができた。 施設の老朽化に伴い、事務所の天井の修理や、枯れ松の伐採などを行い使用者に対し快適な環境の提供を行った。									
事業目的	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。									

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	6,780	14,327	4,174	
人件費②	1,778	3,646	3,720	
国県支出金	0	0	0	
地方債	2,700	10,400	0	
その他	3,410	3,927	4,174	
一般財源	2,448	3,646	3,720	
合計①+②	8,558	17,973	7,894	
予算額③	7,167	15,301	4,387	8,071
執行率①/③	94.6	93.6	95.1	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握している。ニーズに対応するため、空き区画の再貸出しを開始した。
	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	○	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場を鑑み、設定しているため妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	近隣市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を検討しているものの、施設の老朽化が著しく十分な検証ができていない。

【指標】

年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度	単位
対象指標		西山霊園使用者						
実績値		354	350	358				人
活動指標1		再貸出区画数						
目標値		－	－	2	2	2	2	区画
実績値		－	－	15				区画
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	総貸出済区画数						
	目標値	364	352	354	356	358	360	区画
	実績値	354	350	358				区画
	成果指標2							
	目標値							%
	実績値							%
	成果指標3							
	目標値							
	実績値							

達成状況とその理由

予定を上回る申込があり、再貸出しの目標値は達成した。

予定を上回る申込があり、返還を上回る再貸出しがあり目標値は達成した。

総合評価	A

令和07年度の評価と今後の課題

再貸出しを開始した。市街地から近い事もあり予定を上回る申込があった。再貸出しに対する問い合わせも多く、次年度以降も再貸出しを行う。
再貸出しを行ったことにより、新しい使用者が増えトイレや施設の老朽化による要望が予想される。特に、トイレに関してはバリアフリーに全く対応しておらず、改善の必要がある。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	市営霊園共通管理事業					令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　(2) 環境衛生の維持				
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市営霊園条例に基づく霊園事業全体に共通する事業費を計上する。								
令和07年度の実施内容	貸出促進策として霊園案内チラシ、ポスターを作成し、配布・掲示した。 また、他市町の広報誌や新聞に使用者募集の広告を掲載した。								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	7,479	19,974	10,653	
人件費②	12,446	19,430	16,738	
国県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	7,479	19,306	10,653	
一般財源	12,446	20,098	16,738	
合計①+②	19,925	39,404	27,391	
予算額③	7,787	20,624	11,740	20,603
執行率①/③	96.0	96.8	90.7	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	チラシの作成について、複数者での見積比較を実施しており、コスト比較は妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	印刷物の見積参加業者について、新たに参加できる業者にも依頼し、コスト削減に努めた。

令和07年度　事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業_建物保全					令和07年度担当課名	生活環境課	評価区分	内部管理
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生　（2）環境衛生の維持				
根拠法令						関連する分野別計画			
事業概要	長尾山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。市民その他のニーズに対応した墓地供を行うため、空き区画の貸し出しを行う。								
令和07年度の実施内容	膜ろ過浄水装置設備修繕								

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
決算額①	8,644	0	2,640	
人件費②	1,778	0	930	
国県支出金	0	0	0	
地方債	7,200	0	0	
その他	1,444	0	0	
一般財源	1,778	0	3,570	
合計①+②	10,422	0	3,570	
予算額③	8,915	0	2,695	2,695
執行率①/③	97.0	0.0	98.0	

【効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	膜ろ過浄水設備の修繕については、膜モジュール系統の洗浄等、機器の機能を熟知しており、特殊な規格に対応できる事業者でなければ履行する事が困難であり、製造元である事業者意外に施工できない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	膜ろ過浄水設備の修繕について膜モジュールの定期的な交換が必要である。